

世界開発報告 2023 

Migrants, Refugees, and Societies

MIGRANTS, REFUGEES, ... and ... SOCIETIES

移民・難民・社会

世界銀行 [編著]

田村 勝省 [訳]

MIGRANTS,
REFUGEES,
..... and
SOCIETIES

移民・難民・社会

This work was originally published by the World Bank in English as *World Development Report 2023: Migrants, Refugees, and Societies* in 2023. This Japanese translation was arranged by Ittosha Incorporated. Ittosha Incorporated is responsible for the accuracy of the translation. In case of any discrepancies, the original language will govern.

本報告書は2023年に世界銀行(The World Bank)から *World Development Report 2023: Migrants, Refugees, and Societies* として出版された。本書の翻訳は株式会社 一灯舎によりまとめられたものであり、翻訳の正確性については株式会社 一灯舎が責任を負う。翻訳と原文の間になんらかの矛盾がある場合は原文に従う。

この報告書の英語版のオリジナルは国際復興開発銀行/世界銀行のスタッフによって作成された。この報告書において示されている発見、解釈、および結論は、必ずしも世界銀行の理事会あるいは理事会が代表する国の見解を反映するものではない。

世界銀行は、本書に含まれているデータの正確性、完全性、あるいは最新性を保証してはいない。また、情報における誤り、欠落、ないし矛盾、あるいは記載されている情報、方法、プロセス、ないし結論の使用または不使用に関連する責任を負わない。本書中の地図に示されている境界線、色、表示、およびその他の情報は、世界銀行によるいかなる領域の法的地位の判断、またはその境界線の承認または受諾を意味するものではない。

Rights and Permissions

The material in this work is subject to copyright. Because The World Bank encourages dissemination of its knowledge, this work may be reproduced, in whole or in part, for noncommercial purposes as long as full attribution to this work is given.

All queries on rights and licenses should be addressed to World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; e-mail: pubrights@worldbank.org.

著作権と許可：本報告書に掲載されている素材は著作権の対象となっている。世界銀行はその知識の普及を奨励しているため、この報告書に対する完全な帰属が与えられている限り、この作品の全部または一部を非営利目的で複製することができる。補助的権利を含む権利およびライセンスに関する質問は、世界銀行グループの出版局(1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; fax: 202-522-2625; e-mail: pubrights@worldbank.org)宛に送ってください。[日本語版の引用および転載については、世界銀行東京事務所あるいは株式会社 一灯舎へお問い合わせください(本書奥付参照)。]

World Development Report 2023: Migrants, Refugees, and Societies

Copyright © 2023 by

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433, U.S.A.

世界開発報告 2023 移民・難民・社会

Copyright © 2024 株式会社 一灯舎 by

The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433, U.S.A.

カバーおよび本文デザイン：Puntoaparte Editores, Bogotá, Colombia, with input from the Design team in the Global Corporate Solutions unit of the World Bank.

カバー写真クレジット：一行目, 左から右：KAMPUS/Shutterstock.com; BAZA Production/Shutterstock.com; Prostock-studio/Shutterstock.com; airdone/Shutterstock.com; Comaniciu Dan/Shutterstock.com; CREATISTA/Shutterstock.com; Aila Images/Shutterstock.com; A.D.S.Portrait/Shutterstock.com; Prostock-studio/Shutterstock.com; LSrockStudio/Shutterstock.com; AJR_photo/Shutterstock.com; SB Arts Media/Shutterstock.com; Jacob Lund/Shutterstock.com. 掲載されている全ての写真は、撮影を行った写真家と Shutterstock.com の許可を得て使われています。再利用に際しては、新たに許可を得る必要があります。

二行目, 左から右：Krakenimages.com/Shutterstock.com; Hing Chung Chic/Shutterstock.com; binoyphoto folio/Shutterstock.com; Krakenimages.com/Shutterstock.com; BAZA Production/Shutterstock.com; LightField Studios/Shutterstock.com; Krakenimages.com/Shutterstock.com; Beauty Stock/Shutterstock.com; Cast Of Thousands/Shutterstock.com; AJP/Shutterstock.com; Cast Of Thousands/Shutterstock.com; PakistanZindabad/Shutterstock.com; 15Studio/Shutterstock.com; Daxiao Productions/Shutterstock.com. 掲載されている全ての写真は、撮影を行った写真家と Shutterstock.com の許可を得て使われています。再利用に際しては、新たに許可を得る必要があります。

三行目, 左から右：Prostock-studio/Shutterstock.com; Krakenimages.com/Shutterstock.com; Cookie Studio/Shutterstock.com; Kamira/Shutterstock.com; EJ Nickerson/Shutterstock.com; Daxiao Productions/Shutterstock.com; Always Say YESS/Shutterstock.com; AJR_photo/Shutterstock.com; SB Arts Media/Shutterstock.com; Ground Picture/Shutterstock.com; Heru Anggara/Shutterstock.com; BublikHaus/Shutterstock.com; Jenson/Shutterstock.com; Krakenimages.com/Shutterstock.com; poltu shyamal/Shutterstock.com. 掲載されている全ての写真は、撮影を行った写真家と Shutterstock.com の許可を得て使われています。再利用に際しては、新たに許可を得る必要があります。

パールシー（パーシ人）の指導者である司祭たちが、地元の支配者ジャダブ・ラーナーの前に連れてこられた。ジャダブ・ラーナーは、周辺の地域ではこれ以上の人が住むことはできないということを示すために、ミルクで満たされた容器を差し出した。パールシーの主任司祭はミルクにいくらかの砂糖を混ぜることによって、これに応じた。それは、よそ者が地元の人を追い出すことなく、地元の社会を豊かにする方法を示すためであった。よそ者は、砂糖がミルクに溶けるように地元の生活に溶け込み、混乱をもたらすことなくその社会を豊かにするだろう。地元の支配者は、説得力のあるイメージに応えた。そして、地元の習慣を尊重し、現地の言葉であるジャラート語を習得することを条件に、追放されてきた者たちに土地を与え、妨げを受けることなく独自の宗教を実践することを許可した。

——パーシの伝説

グローバルなコミュニティとして、われわれは選択を迫られている。移住が繁栄と国際的な連帯の源泉になることを望むのか、あるいは非人間性と社会的摩擦の代名詞になることを望むのか？

——アントニオ・グテーレス国連事務総長，2018年

序文

世界銀行によって毎年公開される『世界開発報告』(WDR)は、鍵となる開発問題についての知識とデータに関する国際的なコミュニティの宝庫を活用して作成される主要な出版物である。本年版では世界で最も重要かつ切迫した課題の1つである移住(migration)を検討している。世界全体では1億8,400万人の移民が存在する。その中の43%は低・中所得国に居住している。各国間および各国内において——実質賃金、労働市場機会、人口動態のパターン、そして気候変動に関連するコストなどの点で——深刻な相違があることから、移民問題はより広範囲にわたる差し迫ったものになりつつある。

移住は経済開発と貧困削減に本質的な貢献をするが、同時に問題やリスクを伴っている。移民はしばしば行き先国の経済を強化するスキル、活力、それに資源をもたらす。多くの場合、移住は移民の出身国も強化する。特に混乱期においては、移民の家族のためのライフラインとして、資金の送金によってコミュニティに極めて重要な支援機構を提供する。この『世界開発報告 2023』は、移民の行き先国、通過国、および出身国のそれぞれにおいて、移住をよりうまく管理するための政策を提言している。このような政策は移民が経済機会を活用すると同時に、移民が直面している困難やリスクを軽減するのを支援することができる。

WDRでは「適合と動機の枠組み」を用いて移住に関連するトレードオフを検討する。「適合」の側面は労働経済学に基づいており、移民のスキルや関連する属性が行き先国のニーズにどの程度適合しているかに焦点を合わせている。これが、移民自身、出身国、そして行き先国が移住から得られる利益の程度を決定する——適合が強固であるほど、利益は大きくなる。「動機」は、機会を求めて、あるいは迫害、武力抗争、ないしは暴力という恐怖の故に、人が移住する状況を指している。後者の場合、行き先国にとっては国際法上の義務が生じるかもしれない。具体的には、自国において害を受ける「十分な理由のある恐怖(well-founded fear)」を理由として移住する人は、国際的な保護を受ける権利がある。「適合」と「動機」を組み合わせることによって、この枠組みは、出身国、通過国、および行き先国にとっての、さらに国際的なコミュニティにとっての、政策の優先順位を特定する。また、どのようにすれば二国間、複数国間、あるいは多数国間のイニシアティブや手段を通じて政策対応が改善されうるかについても検討されている。政策が設計され、そして実施されるその方法は、移民がより良い機会や改善された適合に向けて前進するのを支援することができ、そのことによって、万人にとって移住の利益が増加する。

移民の出身国は、例えば、送金の実行や受領のコストを引き下げること、送金の流入を円滑化する方法を提供することによって、自国社会に対する労働移住の開発に関わる効果を最大化することができる。出身国は、言語のスキルを含め、しばしば行き先国と協働して教育機会を改善することも可能である。さらに出身国は、海外に散在する移民に投資を奨励することや、帰国移民が労働市場に再参入するのを支援することもできる。

移民の行き先国[受け入れ国]は、特に高齢化の進展あるいは特定のスキル不足が引き金となっている労働力不足に対応するという、長期的な労働市場のニーズを満たすために移住の潜在力を活用することができる。行き先国は、移民を人道的に処遇し、自国民への移民の社会的および経済的なインパクトに対処することに向けた努力を改善することができる。通過国は出身国と調整して、苦難の中での移住[困窮移住]に対処する必要がある。難民の受け入れにかかわるコストの分担に関しては、国際的な協力が決定的に重要である。

移住に関する挑戦課題と複雑性を認識しながら、今回のWDRは、トレードオフについてのデータ主

導型かつ証拠に基づく実例と評価を提示している。そして、移住が開発のためにどのように役割を果たすかを示している。この報告書は移住に関する理解を深めることに貢献するだろう。そして、政策策定者やその他の利害関係者が地域社会や個人にとってのより良い成果に寄与するような知識に基づく選択を行い、有効な戦略を策定するに際し、政策策定者やその他の利害関係者にとって有用な参照先を提供するはずである。

A handwritten signature in cursive script that reads "David Malpass".

デイビッド・R・マルパス
世界銀行グループ総裁

謝辞

『世界開発報告(WDR)2023』は Xavier Devictor, Quy-Toan Do, および Çağlar Özden が率いる世界銀行チームによって作成された。Joyce Antone Ibrahim がタスク・チーム・リーダーを務めた。全体的なガイダンスを提供したのは Carmen Reinhart (2022年6月まで)——前 Senior Vice President and Chief Economist——, Indermit Gill (2022年9月時点)——Senior Vice President and Chief Economist——, および Aart Kraay——Director of Development Policy, Development Economics, and Deputy Chief Economics——である。本報告書は Development Economics Vice Presidency の後援を受けた。

コアな執筆者チームは、調査アナリストである Laura Caron, Narcisse Cha'ngom, Jessica Dodo Buchler, Sameeksha Khare, Matthew Martin, Elham Shabahat, Samikshya Siwakoti, および Adesola Sunmoni に加えて、次の人たちによって構成された: Paige Casaly, Viviane Clement, Vikram Raghavan, Kanta Rigaud, Sandra Rozo Villarraga, Zara Sarzin, Kirsten Schuettler, Ganesh Seshan, Maheshwor Shrestha, Mauro Testaverde, Solomon Walelign, Christina Wieser, および Soonhwa Yi. Selome Missael Paulos が Aidara Janulaityte の補佐を得ながらチームに対して事務的な支援を提供した。Barthelemy Bonadio, April Frake, Janis Kreuder, および Tony Zurui Su がさまざまな段階で、章の執筆者たちを支援した。Bruce Ross-Larson が報告書の起草段階で方向性に関して指針を提示した。

拡大チームのメンバーとして参加したのは、Caroline Sergeant と Thamesha Tennakoon である。Erhan Artuc は本報告書における二国間の移住マトリックスを構築するために用いられた方法論を開発した。Gero Carletto はスポットライト 2 においてデータに関して貢献し、Lucia Hanmer, Laura Montes, および Laura Rawlings はジェンダーに関してスポットライト 4 に貢献した。また、Anne Koch, Nadine Biehler, Nadine Knapp, および David Kipp は、ドイツから得た教訓に関するボックス 6.3 を執筆した。Irene Bloemraad, Victoria Esses, Connie Eysenck, William Kymlicka, Rachel McColgan, および Yang-Yang Zhou は、第 6 章の行き先国に関するセクションに貢献した。Paulo Bastos, Irina Galimova, Rebeca Gravatá, Alreem Kamal, および He Wang が翻訳のレビュー作業を支援した。

コミュニケーションとエンゲージメントに関する戦略は、Chisako Fukuda, Karolina Ordon, Anugraha Palan, Elizabeth Price, Joe Rebello, Shane Romig, および Mariana Teixeira によって構成されるチームが主導した。Paul Blake がビデオ制作を主導し、そして調整を行った。Kristen Milhollin, Mikael Reventar, および Roula Yazigi がウェブやオンラインのサービス、およびそれらに関連のあるガイダンスを提供した。

特別な謝意を、本報告書の正式な制作作業を調整および監督した Stephen D. Pazdan と、Cindy Fisher と Patricia Katayama を含む世界銀行の Formal Publishing Program に対して申しあげる。Mary C. Fisk は、「概観」と「主要なメッセージ」の Translations and Interpretation チームによる多数の言語への翻訳を促進し、この作業は、Bouchra Belfqih によって調整が行われた。Deb Barker と Yaneisy Martinez が、本レポートの印刷と電子版への変換、および多数の関連する制作物の管理を行った。コンセプト・ノートは Anne Koch によって編集された。報告書全体の編集は Sabra Ledent と Nancy Morrison が行い、校正は Gwenda Larsen と Catherine Farley が担当した。Robert Zimmermann は本報告書の広範囲にわたる引用を検証した。Critical Stages (ウェブ批評誌)の Bill Pragluski に加えて、Reyes Work が、本報告書の図やインフォグラフィックスの一部をデザインした。Puntoaparte

Editores が主任グラフィック・デザイナーであり、BMW と Datapage が組版サービスを提供した。

Van Thi Hong Do, Dayana Leguizamon, Monique Pelloux Patron, および Ghulam Ahmad Yahyaie が、WDR チームに資源管理の支援を供与した。Rolf Parta がチーム全体としての研修やその他の会議を円滑化した。WDR チームは、チームメンバーの使節団の後方支援業務と利害関係者の関与を支援してくれた世界銀行のさまざまな国の事務所の同僚にも感謝を申し上げる。特に、調整とハイレベルのエンゲージメント戦略に支援をしてくださったことに関して、Maria Alyanak, Gabriela Calderon Motta, Maria del Camino Hurtado, Grace Soko, および Sebastian Stolorz にお礼を申し上げる。

WDR チームは以下の方々をメンバーとする内部諮問委員会から頂いた指針や意見に準拠して執筆を行った：Dina Abu-Ghaida, Loli Arribas-Banos, Caroline Bahnson, Michel Botzung, Gero Carletto, Ximena del Carpio, Stephane Hallegatte, David McKenzie, Pia Peeters, および Dilip Ratha. また、当チームは世界銀行グループ内の他の同僚、特に以下の方々からいただいた指針、意見、および情報にも感謝している：IMF の Multilateral Investment Guarantee Agency and the Balance of Payments Division に加えて、Development Economics Vice Presidency; Economics and Private Sector Development Vice Presidency (International Finance Corporation); Legal Vice Presidency; Environment, Natural Resources, and Blue Economy Global Practice; Finance, Competitiveness, and Innovation Global Practice; Poverty and Equity Global Practice; Social Protection and Jobs Global Practice; Social Sustainability and Inclusion Global Practice; Climate Change Group; Fragility, Conflict, and Violence Group. さらに、当チームは正式な銀行全体によるレビュー行程の期間に文書でコメントを提供してくださった多数の世界銀行の同僚にもお礼を申し上げたい。そのコメントは報告書の作成における重要な段階で貴重な指針となった。

また、WDR チームは次の方々をメンバーとするハイレベル諮問パネルから受け取った提案や指針に深く感謝している：Nasser Alkahtani, Executive Director, Arab Gulf Programme for Development, Saudi Arabia; Davinia Esther Anyakun, Minister of State for Relief, Disaster Preparedness and Refugees, Uganda; Alejandra Botero Barco, former Director-General, National Planning Department, Colombia; Karl Chua, former Secretary of Socioeconomic Planning, National Economic and Development Authority, the Philippines; Reha Denemeç, former Deputy Minister of National Education, Turkey; Tiébilé Dramé, former Minister of Foreign Affairs and former Member of Parliament, Mali; Filippo Grandi, High Commissioner, United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR); Carlos Gutierrez, former Secretary of Commerce, United States; Gilbert F. Hougbo, Director-General, International Labour Organization (ILO) (as of October 2022); Mary Kawar, former Minister of Planning and International Cooperation, Jordan; Yuba Raj Khatiwada, former Minister of Finance, former Minister of Planning, and former Central Bank Governor, Nepal; Janez Lenarčič, Commissioner for Crisis Management, European Commission; David Miliband, President and CEO, International Rescue Committee; Guy Ryder, former Director-General, ILO (through September 2022); Asif Saleh, Executive Director, BRAC Bangladesh; および António Vitorino, Director-General, International Organization for Migration. Volker Türk も 2022 年 9 月まで、自身の能力の範囲で、そのパネルのメンバーの 1 人として貢献した。

WDR チームは以下の方々をメンバーとする学術諮問委員会からも提案や意見を受け取った：Ran Abramitzky (Stanford University), Emmanuelle Auriol (Toulouse School of Economics), Alexander Betts (University of Oxford), Michael Clemens (Center for Global Development), Alexander de Sherbinin (Columbia University Climate School), Frédéric Docquier (Catholic University of Louvain/Luxembourg Institute of Socio-Economic Research), Esther Duflo (Massachusetts Institute of

Technology), Filiz Garip (Princeton University), Guy Goodwin-Gill (University of Oxford), Jennifer Hunt (Rutgers University), Ana María Ibáñez (Inter-American Development Bank/Universidad de los Andes), Susan Martin (Georgetown University), Anna Maria Mayda (Georgetown University), Edward Miguel (University of California, Berkeley), Mushfiq Mobarak (Yale University), Giovanni Peri (University of California, Davis), Lant Pritchett (University of Oxford), Jaya Ramji-Nogales (Beasley School of Law, Temple University), Hillel Rapoport (University of Paris 1 Pantheon-Sorbonne/Paris School of Economics), および Jackie Wahba (University of Southampton).

また、WDR チームは以下を含む政府や開発パートナーと、一連の二者協議や諸国の訪問を行った：アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コロンビア、コートジボワール、デンマーク、エストニア、エチオピア、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、グアテマラ、インドネシア、イタリア、日本、ヨルダン、クウェート、ラトビア、リトアニア、メキシコ、モロッコ、オランダ、ペルー、フィリピン、ポルトガル、サウジアラビア、スウェーデン、スイス、チュニジア、イギリス、アメリカに加えて、ヨーロッパ委員会の気候行動、国際パートナーシップ、移民・内務、近隣・拡大交渉を担当する各総局；ヨーロッパ対外行動局；統合・移民専門家会議(ドイツ)；パチカン市国。

本チームは以下の国際機関や地域機関とも協議を行った：アジア開発銀行 (ADB), カリブ共同体 (CARICOM), 国際労働機関 (ILO), 米州開発銀行 (IDB: 移民ユニット), 政府間開発機構 (IAD), 赤十字国際委員会 (ICRC), 国際移住機関 (IOM), 経済協力開発機構 (OECD), 国際連合経済社会局 (UNDESA, 人口部), 国際連合アフリカ経済委員会 (ECA), 国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR), 国連事務総長の国内避難民に関する高級レベル・パネル。

当チームとしては、学者や非政府組織の参加を得て行われた一連の円卓会議やセミナーを企画および主催した以下の団体に感謝している：コロンビア大学、コーネル大学、インターアクション (NGO の国際組織), International Council of Voluntary Agencies, 日本国際協力機構 (JICA), 海外開発研究所 (ODI), ピーターソン国際経済研究所 (PIIE), 難民インターナショナル。

以下を含むシンクタンクや調査機関から提供された情報は有益であった：世界開発センター (CGD), 王立国際問題研究所 (Chatham House (RIIA)), フリーダム・ハウス, ドイツ国際安全保障研究所 (SWP), 国際欧州問題研究所 (IEA), 日本貿易振興機構・アジア経済研究所 (JRTRO-IDE), JICA 緒方研究所 (JICA-RI), 移住政策研究所 (MPI), イタリア学術会議 (CNR)。

加えて、チームにとって、以下を含む多くの市民社会組織から得られた諸情報も有益であった：ActionAid Bangladesh; Adventist Development and Relief Agency; Agency for Migration and Adaptation; Ain O Salish Kendra; Aligarh Muslim University; All for Integral Development; Alliance for Peacebuilding; American University of Beirut; AMIGA z.s.; Angels Refugee Support Foundation; Arab Renaissance for Democracy and Development; Asia Displacement Solutions Platform; Association of Rehabilitation Nurses; Bangladesh Nari Sramik Kendra; Bangladeshi Ovhobashi Mohila Sramik Association; Basmeh and Zeitooneh; Bill & Melinda Gates Foundation; Bond; Bordeaux-Montaigne University; BRAC; British International Investments; Business Fights Poverty; CARE International; CARE International Jordan; CARE International UK; Catholic Agency for Overseas Development; Catholic Relief Services; Center for Disaster Philanthropy; Center for Global Development; Center for Intercultural Dialogue; Center for Peace and Advocacy; Centre for Policy Development; Centre for Policy Dialogue; Church World Service; CLEAR Global; Columbia Global Centers; Congolese Banyamulenge community; Cordaid International; Cultuur in Harmonie; Danish Refugee Council; Delegation of the European Union to Bangladesh; Dilla University; Durrat AlManal for Development and Training; Economic, Social and Environmental Council; Embassy of Denmark; Encuentros SJM;

European External Action Service; Films 4 Peace Foundation; Fondazione Compagnia di San Paolo; Food for the Hungry; Foreign, Commonwealth and Development Office, UK; German Centre for Integration and Migration Research; Global Campaign for Equal Nationality Rights; Global Recordings Network USA; Global Research Forum on Diaspora and Transnationalism; Good Neighbors; GRACE; Grassroot Leadership Organizations; Grupo Equilibrium; Guilford College; HasNa; Hebrew Immigrant Aid Society; Helvetas International; Hope of Children and Women Victims of Violence; Hungarian Migrant Women's Association (she4she); IHH Humanitarian Relief Foundation; ILO; Independent Living Institute; Institute for Government; Institute of International and European Affairs; InterAction; Internal Displacement Monitoring Centre; International Centre for Migration Policy Development; International Committee of the Red Cross; International Council of Voluntary Agencies; International Independent Hockey League; International Institute for Strategic Studies; INTERSOS; IOM; Islamic Relief USA; Islamic Relief Worldwide; ITASTRA; Jeronimo Martins; Jesuit Refugee Service; Jordanian Hashemite Fund for Human Development; Justus Liebig University Giessen; Kakuma Vocational Center; Kids in Need of Defense; Kivu Kwetu Développement; Living Water Community; Lutheran World Federation; Manusher Jonno Foundation; McGill University; Medecins du Monde Japon; MedGlobal; Me For You Organization; Mercy Corps; Mercy Corps Jordan; Middle East and North Africa Civil Society Network for Displacement; MiGreat; MISEREOR; Moltivolti; National Agency for the Promotion of Employment and Competencies; National Human Rights Council of Morocco; Netherlands Refugee Foundation; Newcomers with Disabilities in Sweden; New School for Social Research; New Sorbonne University; New York University; Norwegian Refugee Council; Norwegian Refugee Council Jordan; Norwegian Refugee Council USA; Norwegian University of Science and Technology; Ocasiven; OECD; Osun Rise Regenerative Experiences; Overseas Development Institute; Ovbashi Karmi Unnayan Program; Oxfam IBIS; Oxfam International; Oxfam Jordan; Oxfam Novib; Oxfam UK; Pan American Development Foundation; Pasos Firmes; Permanent Mission of the Republic of Kenya to the United Nations; Permanent Representation of the Kingdom of the Netherlands to the European Union; Plan International; Plan International Jordan; Policy Center for the New South; RA Studio; Refugee and Migratory Movements Research Unit; Refugee Company; Refugee Consortium of Kenya; Refugee Council; Refugee Integration via Internet-Based Revitalization of Rural Europe; Refugee Investment Fund; Refugee Investment Network; Refugee Self-Reliance Initiative; Refugees International; Regional Durable Solutions Secretariat; Relief International; RW Welfare Society; Samuel Hall; Save the Children; Sawiyan; SEEK Feminist Research Network; SEP Jordan; 17 Ventures; Soccer Without Borders Uganda; Society for Human Rights and Prisoners' Aid-Pakistan; Solidarity Center; Souq Fann; Stand for the Refugee Africa SRA; Swiss Agency for Development and Cooperation; Syria Justice and Accountability Centre; Tamkeen; Tent Partnership for Refugees; UMI; UNHCR; UNHCR Global Youth Advisory Council; UNHCR Representation in the Netherlands; United Nations Office on Drugs and Crime; United Nations Resident Coordinator Office; United Nations Women; United States Refugee Advisory Board; University of Oxford; University of Virginia; WARBE Development Foundation; War Child Canada; Wilton Park; Winrock International; Women's Refugee Commission; World Bank Group Geneva; World Refugee and Migration Council; World Vision; World Vision

International; Youth Cooperation for Ideas; および Youth Up Foundation.

当チームは協議をさせていただいた多くの移民や難民が主導する団体に対して特に感謝している。このことによってチームは移民や難民の声を聞くことが可能となった。それに含まれるのは以下の団体である：Afghan Refugees Solidarity Association, Africa Refugee-Led Network RELON, ARCI Porco Rosso, Asylum Access, ChangeMakers Resettlement Forum, Darfur Refugees Association in Uganda, European Coalition of Migrants and Refugees, Global Refugee-Led Network, Hope for Refugees in Action, International Rescue Committee, Irish Refugee Advisory Board, Mediterranean Hope, Migrants' Rights Network, Mosaico, New Women Connectors, Organization for Children's Harmony, People for Peace and Defense of Rights, PLACE Network, Plethora Social Initiative, PPDR Uganda, Refugee Advisory Group, Refugee Advisory Network of Canada, Refugee-Led Organization Network (RELON) Uganda, SITTI Soap, Umoja Refugee, および Youth Social Advocacy Team.

加えて、本チームは以下の学者とも協議を行った：Tendayi Achiume (University of California, Los Angeles), T. Alexander Aleinikoff (The New School), Mustapha Azaitraoui (University of Sultan Moulay Slimane, Beni Mellal, Faculty of Khouribga), Massimo Livi Bacci (University of Florence), Kaushik Basu (Cornell University), Bernd Beber (WZB), Irene Bloemraad (University of California, Berkeley), Chad Bown (Peterson Institute for International Economics), Nancy Chau (Cornell University), Huiyi Chen (Cornell University), Vincent Chetail (Geneva Graduate Institute), Cathryn Costello (Hertie School), Jishnu Das (Georgetown University), Glen Denning (Columbia University), Shanta Devarajan (Georgetown University), Jasmin Diab (Lebanese American University), Mamadou Diouf (Columbia University), Ángel A. Escamilla García (Cornell University), Victoria Esses (University of Western Ontario), Ama R. Francis (Columbia University), Feline Freier (Universidad del Pacífico, Peru), Filiz Garip (Princeton University), Shannon Gleeson (Cornell University), Guy Grossman (University of Pennsylvania), Yuki Higuchi (Sophia University), Walter Kälin (member, Expert Advisory Group for the United Nations Secretary-General's High-Level Panel on Internal Displacement and University of Bern), Ravi Kanbur (Cornell University), Neeraj Kaushal (Columbia University), Will Kymlicka (Queen's University), Jane McAdam (University of New South Wales, Sydney), Gustavo Meireles (Kanda University of International Studies), Pierluigi Montalbano (La Sapienza University), Yuko Nakano (University of Tsukuba), Daniel Naujoks (Columbia University), Izumi Ohno (National Graduate Institute for Policy Studies), Obiora Chinedu Okafor (Johns Hopkins University School of Advanced International Studies), Brian Park (Cornell University), Eleanor Paynter (Cornell University), Paolo Pinotti (Bocconi University), Adam Posen (Peterson Institute for International Economics), Furio Rosati (University of Tor Vergata), Yasuyuki Sawada (University of Tokyo), Alexandra Scacco (WZB), Mai Seki (Ritsumeikan University), Akira Shibamura (University of Tokyo), Dana Smith (Cornell University), Aya Suzuki (University of Tokyo), Jan Svejnar (Columbia University), Saburo Takizawa (Touyo Eiwa University), Joel Trachtman (Tufts University, Fletcher School of Law and Diplomacy), Carlos Vargas-Silva (University of Oxford), Nicolas Veron (Peterson Institute for International Economics), Tatsufumi Yamagata (Ritsumeikan Asia Pacific University), Keiichi Yamazaki (Yokohama National University), および Yang-Yang Zhou (University of British Columbia).

背景論文は、利害関係者の参画や広報活動とともに、「強制避難にかかわるマルチ・ドナー信託基金」から

寛大な支援を受けた。

最後に、当チームとしては、当方の不注意によって以上の謝辞に含められなかったすべての人や組織に対してお詫びを申し上げます。ここに名前が出ていない方々を含め、本報告書の作成に貢献して下さったすべての方々からの支援に謝意を表す。WDR チームのメンバーは、本レポートの出版に向けた準備期間を通じて提供された関係者の家族による支援に対して、謝意を表す。

本報告書で示される重要な事項

本報告書は、国際移住、およびそれがすべての諸国における成長と繁栄の共有に向けた原動力になる可能性に関する包括的な分析を提示している。

- この報告書は、居住している国で市民権を持っていない人々に焦点を合わせている：その数は世界全体で1億8,400万人に達し、それには3,700万人の難民が含まれている。そのような人の約43%は低・中所得国に居住している。移住者は時には「外国生まれ」として定義されている。しかし、本報告書では違った見方をしている。というのは、帰化した人は他のすべての市民と同じ権利を享受できるからである。
- 人口構成の急速な変化は、あらゆる所得レベルの諸国にとって、移住をますます必要にしつつある。高所得国では早い速度で高齢化が進んでいる。中所得国も同じであり、これらの国は豊かになる前に高齢化が進んでいる。低所得国の人口は膨張しつつあるが、若者はグローバルな労働市場で必要とされるスキルを持たずに労働市場に参入している。このようなトレンドは、労働者を求めるグローバルな競争を引き起こすだろう。
- 本報告書は政策策定の指針となる強固な枠組みを提示している。その枠組みは移住者のスキルや関連する属性が行き先国のニーズにどの程度うまく適合しているか、および移民の移動の動機に基づいている。適合度は、移住者、移住者の出身国、および移住先国のそれぞれが移住から得る利益の程度を決める。動機は、行き先国に対して国際法上の義務を生み出すかもしれない。すなわち、本国における危害ないし迫害の「十分に理由のある恐怖」が要因で移住する人たち——定義により難民である——は国際的な保護を受ける権利がある。
- 適合と動機の枠組みは、政策当局が適切に対応することを可能にする。そして、本報告書は必要とされる政策を特定している。
 - 移住者の適合度が高い場合、移住者本人にとって、そして出身国(本国)と移住先国にとって、利益はより多くなる。これは大多数の移民に当てはまり、当人のスキルが高いか、あるいは低いか、また正規か、あるいは非正規かとは無関係である。政策の目的は、万人にとって利益が最大になることであるべきだ。
 - 難民にとっては、適合度が低い場合、コストは多国間で分担——および削減——される必要がある。難民の状態は数年間にわたって継続しうる。政策の目的は、受け入れコストを低下させると同時に、国際的保護について適切な基準を維持することであるべきだ。
 - 適合の程度が低く、かつ移住する人が難民ではない場合、難しい問題が発生する。移住者が非正規で困難を抱えている場合は特にそうである。このような移住者の入国の規制は行き先国[受け入れ国]の特権である。しかし、国外追放や入国拒否は非人道的な処遇につながる可能性がある。行き先国における制限的な政策の採用は、一部の通過国にコストを課する可能性もある。政策目標は、苦難の中での移住の必要性を減らすことであるべきだ。この点において開発は極めて重要な役割を果たすことができる。

- 移民の出身国は開発のために移住を積極的に管理すべきである。移民の出身国は労働移住を自国の開発戦略の明示的な一部にすべきである。そのような諸国は、送金コストを引き下げ、散在する自国の海外在住者からの知識移転を促進し、世界的に需要が多いスキルを構築し、「頭脳流出」の悪影響を緩和し、海外の自国民を保護し、彼らの帰国を支援すべきである。
- 移民の行き先国[受け入れ国]は移住をより戦略的に管理することもできる。移住先国は自国の労働ニーズを満たすために「適合度の高い」移住を活用し、移住者の包摂を促進すると同時に、自国民の間で懸念を生じさせる社会的な影響に対処すべきである。移住先国は、難民を(国内で)移動させ、就職させ、そして利用可能な場合にはいつでも公共サービスにアクセスさせるべきである。また、移住先国は、苦難の中での高いリスクを伴う移動を人道的な仕方で削減すべきである。
- 国際的な協力が、移住を開発のための力強い原動力に転換するためには不可欠である。二国間協力は、行き先の国ニーズに対する移住者の適合度を強化することができる。難民を受け入れる際のコストを分担し、困難を抱える移住に取り組むためには、多国間での取り組みが必要とされている。各国が非市民を予測可能な仕方ですれ世話を支援するために、新たな資金提供手段を開発すべきである。途上国、民間部門やその他利害関係者、そして移民や難民自身を含め、移住に関する論議において軽視されている声に耳を傾けなければならない。

用語集

以下の用語の一覧は、この報告書でよく使われている用語の、厳格な法律上の定義ではなく、一般的な説明を提供している。しかし、以下の説明文には、このような用語が実際にどのように理解され適用されているかということと直接的な関連を有する法的および政策的な要素も含まれている。

亡命(asylum)あるいは難民(refugee)の地位(status) ある一国が自国の領域内の難民に対して付与する司法上ないし行政上の手続きから生じる法的な地位。この地位は難民の本国送還を阻止し(ノン・ルフールマンの原則(the principle of non-refoulement)に沿って)、自国領域内での滞在を合法化し、滞在中に一定の権利を供与することによって、国際的な難民保護を難民に対して与える。

亡命希望者(asylum-seeker) 本国外に存在しており、亡命を希望している人。統計上の目的では、亡命の申請をしているもののまだ最終決定を受領していない人。

補完的(国際的)な保護(complementary (international) protection) 難民ではないものの、国際的な保護を必要としている可能性のある人々に対して、国ないし地域によって提供される国際的な保護の形態。各国はそのような人々の入国ないし滞在を合法化する、あるいは本国への送還を阻止する(ノン・ルフールマンの原則に沿って)ために、多種多様な法的および政策的な仕組みを活用している。

同国人(co-national) 他人と同じ市民権を有する人。

行き先[移住先, 受け入れ]国 / 社会(destination country/society) 移民が移動する際の行き先の国ないし社会。[本文では destination という言葉を文脈に応じて、「行き先」「受け入れ」「移住先」などと訳している。]

ディアスポラ[民族離散](diaspora) 本国[出身国]の地理的な場所から離れた諸国や諸地域にわたって離散している、ある一国の人々。[最も一般的には単に海外在住の自国民。]

困窮移民(distressed migrant) 苦難を伴う状況の中で他国へ移動するが、難民の地位に適用される基準を満たしていない人。そのような人たちの移動は多くの場合に非正規で危険である。

経済的移住者[経済的移民](economic migrant) 迫害や深刻な危害ないし死亡の可能性によるのではなく、働きによって、あるいは海外在住の家族と再会することによって生活条件を改善するなどの他の理由を動機として国境を越えて移動する移住者(移民)。この用語は、主に他国で働くために移住する労働移住者(移民)ないし移住労働者を含む。

出国移民(emigrant) 他国に居住するために、自らの常居所の国を離れる人。この用語は当該人の本国(出身国)の視点から使われる。

受け入れ国 / 社会(host country/society) 一時的ないし永続的のいずれかで移動する移民の行き先の国ないし社会。

入国移民 (immigrant) 常居所を構えるためにある国へ移動する人。この用語は当該人の行き先(移住先)国の視点から使われる。

国内避難民 (IDP: internally displaced persons) 武力抗争、暴力が一般化している状況、人権の侵害、あるいは自然ないし人的な災害を通じるものを含め、迫害、重大な危害、ないし死亡を回避するために国境の内側で退去させられている人々。

国際的保護 (international protection) 各国によって、当該国の領域に滞在する難民ないしその他の退去者に与えられる法的保護。保護の対象になるのは、本国では身の危険があることや、本国が当人を保護することができない、あるいは進んで保護しようとしなことが理由で、本国に帰国できない人たちである。国際的な保護は、法的な地位という形態をとり、最低限として、本国への送還を阻止し(ノン・ルフールマンの原則に沿って)、領域内の滞在を合法化する。

非正規移民 (irregular migrant) ある一国への入国、あるいはある一国での滞在が法的には承認されていない移民(書類のない移民(undocumented migrant)とも呼ばれる)。[このような人たちは「犯罪」を犯した人たちではないことから、このような人たちを「不法」と呼ぶのは不正確である。]

移民(移住者) (migrant) この報告書では、常居所の国を変更し、かつ[新]居所の国の市民ではない人々のことを指す。国のそのような変更には、レクリエーション、仕事、治療、あるいは宗教的巡礼などを目的とする短期的な移住は含まれていない。

帰化市民 (naturalized citizen) 行き先国で市民権を取得した移住者。

非自国民 (nonnational) 当人が居住する国の市民権を持っていない人。

ノン・ルフールマン (non-refoulement) 迫害、拷問、あるいはその他の深刻な危害を受けるリスクのある場所に人々を送還することを各国に禁じている法的な原則。

出身国[本国] / 出身社会 (origin country/society) 移民ないし難民が移動する元の国(出身国) / 社会(出身社会)。[本文では origin という言葉を文脈に応じて、「本」(国)や「出身」などと訳している。原文では home country という言葉も使われている。]

難民 (refugee) 出身国における迫害の恐れ、武力抗争、暴力、あるいは深刻な治安の乱れの故に、難民保護国によって国際的保護が与えられている人々。各国によって難民に対して与えられるこの国際的な保護は、法的地位という形態をとり(「亡命」あるいは「難民の地位」を参照)、難民の送還を阻止し(ノン・ルフールマンの原則に沿って)、[受け入れ]国領域内での滞在を合法化し、滞在中に一定の権利を与える。これは、1951年難民の地位に関する条約、および1967年難民の地位に関する議定書、あるいは国際的、地域的、ないし各国の法律文書の下で行われる。

正規移住者 (regular migrant) ある一国への入国ないしある一国での滞在が法的に許可されている移住者。

無国籍者 (stateless person) あらゆる国の市民でない人。

通過国 (transit country) 移住者が行き先国に到着する過程で通過する国。

略号

APTC	オーストラリア太平洋地域技術カレッジ
ASEAN	東南アジア諸国連合
BAMF	連邦移民難民局(ドイツ)
BLA	二国間労働協約
BoP	国際収支
CARICOM	カリブ共同体
COVID-19	新型コロナウイルス感染症
CSME	CARICOM 単一市場・経済
DAC	開発援助委員会(OECD)
ECOWAS	西アフリカ諸国経済共同体
EGRISS	難民・国内避難民・無国籍者統計に関する専門家グループ (旧 EGRIS: 難民・国内避難民・無国籍者統計に関する専門家グループ)
ETPV	ベネズエラ避難民のための一時的保護地位
EU	ヨーロッパ連合
FDI	外国直接投資
GBV	ジェンダーに基づく暴力
GCC	湾岸協力会議
GCR	難民グローバル・コンパクト
GDP	国内総生産
GSP	グローバル・スキル・パートナーシップ
G20	20 カ国・地域グループ
IASC	機関間常設委員会
IDA	国際開発協会
IDMC	国内避難民監視センター
IDP	国内避難民
IGAD	政府間開発機構
ILO	国際労働機関
IMF	国際通貨基金
JDC	強制退去に関する共同データセンター
KNOMAD	移民と開発に関するグローバル・ナレッジ・パートナーシップ
LGBTQ+	レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・クィア / クエストョニング・ブラス(その他)
MTO	国際送金事業者
NGO	非政府組織
ODA	政府開発援助
OECD	経済協力開発機構
PPP	購買力平価

RPRF	難民政策評価枠組み
RPW	世界送金価格
SAR	特別行政区
SDG	持続可能な開発目標
STEM	科学・技術・工学・数学
TMF	国境通過カード(コロンビア)
UN	国際連合(国連)
UN DESA	国際連合経済社会局
UNHCR	国際連合難民高等弁務官事務所
UNRWA	国際連合パレスチナ難民救済事業機関
WAEMU	西アフリカ経済通貨同盟
WDI	世界開発指標
WDR	『世界開発報告』
WHR	難民・受入コミュニティ向けウィンドウ

凡例：

訳者による注および補足説明は大括弧 ([]) で記載した。「アメリカ」は、特記のない限り「アメリカ合衆国」を意味する。「途上国」は、特記のないかぎり開発途上国および新興 (emerging) 国を含む。すべてのドル金額は特記なき限り米ドルによる金額である。

翻訳の際に生じる語順の入れ替わりのために、注番号の順番が入れ替わっている箇所がある。

目次

序文	v	
謝辞	vii	
本報告書で示される重要な事項	xiii	
用語集	xv	
略号	xvii	
概観		1
移住はすべての国にとって必要である	2	
政策担当者にとっての実践的な枠組み：「適合と動機のマトリックス」	4	
適合度が高い場合には、大きな利益が得られる	7	
適合度が低い場合、コストは複数国間で分担——かつ削減——される必要がある	10	
移住をうまく機能させることは、物事のやり方を変えることを要請する	12	
希望のメッセージ	14	
注	16	
参考文献	17	
Chapter 1 適合度と動機のマトリックス		21
重要なメッセージ	21	
人間を中心に据えたアプローチ	22	
外国籍の人に注目する	22	
2つの視点：労働経済学と国際法	23	
適合度と動機のマトリックス	27	
政策の優先順位	30	
注	32	
参考文献	32	
スポットライト1 歴史		33
Part 1 あらゆる所得水準の諸国にとって移住はより一層必要になりつつある		39
Chapter 2 数字：誰が、どこへ、なぜ移動するのかを理解する		41
重要なメッセージ	41	
現在のトレンド	42	
動機とパターン	47	
注	55	
参考文献	56	
スポットライト2 データ		58
Chapter 3 展望：傾向、必要性、およびリスクは変化している		67
重要なメッセージ	67	
人口構成：今後に生じる労働者を求める競争	68	
気候変動：苦難の中での移動の新たなリスク	75	
注	80	
参考文献	82	
スポットライト3 方法論の考察		86

Part 2 適合度が高い場合には得られる利益は多くなる	91
Chapter 4 移民：繁栄をもたらす——権利を伴っていれば効果はより一層高まる	93
重要なメッセージ	93
より高い賃金を得ている	94
改善されたサービスへのアクセス	99
社会的コストへの対処	102
帰国	103
時には、失敗する	105
注	106
参考文献	109
スポットライト 4 ジェンダー	116
Chapter 5 移民の出身国：開発に向けて移住を管理する	123
重要なメッセージ	123
送金をもたらす開発面の利益の全てを獲得する	124
知識移転の活用	130
労働市場に対する影響の管理	131
戦略的アプローチを採用	137
注	138
参考文献	140
スポットライト 5 送金の測定	147
Chapter 6 移民の行き先国：経済および社会政策を通じて利益を最大化する	153
重要なメッセージ	153
移民の労働から得られる利益	154
経済的利益を最大化する	161
社会的包摂を促進する	166
注	176
参考文献	179
スポットライト 6 人種主義、外国人嫌悪、および差別	190
Part 3 適合度が低い場合、コストは多国間で分担 ——そして削減——される必要がある	197
Chapter 7 難民：中期的な視点から管理	199
重要なメッセージ	199
開発に関わる挑戦課題を認識する	200
地域的な連帯を通じて責任の共有を強化	205
緊急対応という枠を超えて	209
法的地位と機会へのアクセスを組み合わせることによって恒久的解決策に向けて進展を図る	216
注	222
参考文献	224
スポットライト 7 国内避難と無国籍	230
Chapter 8 困窮移民：尊厳の維持	239
重要なメッセージ	239
政策のトレードオフを認識する	240
国際的な保護を拡大する	245
合法的経路を通じて移民が移動する動機を変える	250
開発を通じて、移民のスキルや属性の適合度を高める	252
注	254
参考文献	256
スポットライト 8 「根本原因」と開発	262

Part 4 移住をより良く機能させるにはやり方を変える必要がある	269
Chapter 9 勧告：移住をより良く機能させる	271
重要なメッセージ	271
はじめに	273
強固に適合：全ての人を対象に利益を最大化する	273
適合の程度が低く、恐怖が移動の動機である場合：責任の共有を通じることを含め、 難民受け入れの持続可能性を確保する	283
適合度は低い恐怖が動機ではない場合：尊厳を尊重し困窮移動の必要性を削減する	288
改革に向けて欠くことのできない事項	295
注	302
参考文献	305
索引	310

ボックス

0.1 どれくらいの数の移民が存在するのか、 またどこに住んでいるのか？	1	7.1 ウクライナ難民の危機	202
1.1 外国人か、それとも外国生まれか？	23	7.2 難民のなかにはより高い水準の保護を 必要としている人も	205
2.1 本報告書における移住のデータ	43	7.3 開発金融の実例：IDAの難民・ 受入コミュニティ向けウィンドウ	208
3.1 技術は各国の間での労働市場の ミスマッチを解決できるか？	74	7.4 難民状況が予測可能ないしは慢性的な場合は 準備がきわめて重要である	211
3.2 サハラ以南アフリカにおける移住の複合的な動因	77	7.5 帰国：帰郷か、あるいは新たな移動か？	217
4.1 より包摂的なジェンダー規範を求めて移住する： 高度な教育を受けた女性の事例	100	7.6 統合を通じてより良い成果を生む： コロンビアからの教訓	221
5.1 移民は当人の出身国に制度的および 社会的な規範を移転できる	131	S7.1 IDPと難民を比較する	231
5.2 フィリピン：移民の出身国が移住から 利益を得ることができる方法についての 事例研究	136	S7.2 国内避難と援助の対象の絞り込み	233
S5.1 国レベルで流出入のギャップを検証する	148	8.1 移住政策の外面化	242
6.1 移住の長期的な経済効果	155	8.2 難民の定義の変遷	247
6.2 深刻な文化的変化が生じている	171	8.3 小島嶼開発途上国における気候関連の移動	249
6.3 ドイツから得られた教訓：亡命希望者や 難民を成功裡に統合	174	8.4 密入国業者と人身売買業者	251
		9.1 今後の研究にとっての優先事項	296

図

0.1 イタリア、メキシコ、およびナイジェリアでは 人口構成に関わる大幅に異なる要因が 作用している	3	1.1 移民グループの種類が異なれば、 必要とされる政策対応は異なる	21
0.2 国境を越える移住に関する2つの視点	5	B1.1.1 OECDに加盟している高所得国の多くでは、 外国生まれの人の半数以上が帰化している	24
0.3 「適合度」が移民受け入れの純利益を決定し、 「動機」がその国際的保護の必要性を決定する	6	1.2 移民の適合度が高い場合、その貢献度は 融合のコストを上回る	26
0.4 適合度が高い場合、移住先国および移民の 出身国の両方の政策は移住の利益を 最大化することができる	8	1.3 本国〔出身国〕に帰国すると危害を受ける 「十分に理由のある恐怖」がある場合、 移住先国はそのような人を受け入れる義務がある	27
0.5 適合度が低い場合、政策策定には、 経済的利益と移民の尊厳の間で生じる 移住先国にとってのトレードオフが含まれる	10	1.4 「適合度と動機のマトリックス」は労働経済学と 国際法の各視点を組み合わせて4種類の 移動を区別	28
0.6 移民の本国と移住先国の双方における政策措置は 困窮移住を削減することができる	13	1.5 移民が「適合度と動機のマトリックス」の どこに当てはまるかは、移住先国の政策が 部分的に決定する	29
0.7 移住の種類に応じて、必要とされる国際的協力の 形態は明確に異なる	14		

1.6	「適合度と動機のマトリックス」は明確に区別される移民の各グループに対する政策の優先順位を特定することに役立つ ……	30	4.4	低スキル移民にとっては、所得は移住先で著しく増加する ……	95
1.7	各国にとっての挑戦課題は、移民の適合度を改善し苦難の中での移動を削減することである ……	31	4.5	GCC 諸国に移住する南アジア人労働者は移住にかかわる最も高いコストの1つに直面する ……	96
2.1	移動のパターンは明確に区別される適合と動機を反映している ……	41	4.6	アメリカでは、移民の賃金はアメリカ国籍を有する人に近い——移民が書類を持っている場合 ……	98
2.2	移民および難民の大きな割合が低・中所得国に居住している ……	42	4.7	UAE では、移民労働者が雇用者を変更することを可能にする改革の後には、契約更新の際に受け取る利益が増加するようになった ……	99
2.3	1960 年以降、低所得国の人口に占める出国移民の割合はほぼ倍増した ……	44	B4.1.1	高いスキルを有する女性の出国移住率はジェンダーに基づく差別が中程度の諸国で最も高い ……	100
2.4	1960 年以降、高所得国の人口に占める入国移民および帰化市民の割合は 3 倍に増加した ……	44	4.8	留学生の行き先になっている国は世界のさまざまな地域から外国人留学生を引き付けている ……	101
2.5	越境移動は地域ごとに大きく異なる ……	48	4.9	アメリカに移住した人のごく少数のみが出身国に戻り、それは主に他の高所得 OECD 諸国出身者である ……	104
2.6	移民がどこへ行くかは、大まかには移民の出身国によって左右される ……	50	4.10	西ヨーロッパに移住した人の多くは出身国に戻るが、東ヨーロッパ諸国から移住した女性合はそうではない ……	104
2.7	ほとんどの移民は限られた数の国から移住している——そしてその傾向は強まりつつある ……	52	S4.1	高等教育を修了した女性が移住する割合は、高等教育を修了した男性やスキルの低い女性よりも速く増加している ……	118
2.8	難民の流れは危機の発生直後に急増し、時とともに鈍化する ……	54	5.1	移民の出身国の政策は貧困削減に対する移住のインパクトを最大化できる ……	123
2.9	中所得国出身の難民が徐々に増えてきている ……	54	5.2	低・中所得国への外部からの融資金のフローのなかで送金は大きな割合を占めていると同時に、増加しつつある ……	124
S2.1	多くの国勢調査は移住に関して基本的な一貫したデータを収集していない ……	59	5.3	送金が国民所得の 5 分の 1 以上を占めている国もある ……	125
3.1	人口構成と気候の変化が移住の傾向を転換させつつある ……	67	5.4	ネパールでは 2001–11 年の間に、出国移住率が多い村で貧困水準が低下した ……	126
3.2	イタリア、メキシコ、およびナイジェリアでは人口構成に関わる大幅に異なる要因が作用している ……	69	5.5	1980–2015 年において、送金の変動性は他の資本流入よりも低かった ……	128
3.3	人口は所得が低い国では急増している一方で、所得が高い国では間もなく減少し始めるだろう ……	70	5.6	2007–20 年において、ロシアからの外部への送金の流れはサウジアラビアと比べて石油価格との相関関係が強かった ……	129
3.4	所得が高い国は急速に高齢化している一方で、所得が低い国は若さを維持している ……	70	5.7	移動体通信事業者経由の送金は他の経路を通じるよりも安価 ……	130
3.5	高所得国では高齢者の数は増加している一方で、生産年齢の人の数は減少している ……	71	5.8	バングラデシュでは、帰国した移民は非移民と比べて自営業者ないし企業家になることが多い ……	132
3.6	2050 年までに高所得の OECD 加盟国では高齢者 1 人を支える生産年齢の人の数は 2 人未満になるだろう ……	71	5.9	平均的には、移民は出身国の労働力よりも教育程度が高い ……	134
3.7	中所得国において、女性 1 人が産む子供の数は急減しつつある ……	72	5.10	ラテンアメリカ・カリブやサハラ以南アフリカからアメリカに移住した多くの高スキル移民はアメリカで高等教育を受けている ……	135
3.8	多くの上位中所得国で、高齢者の割合は高所得国で通常みられる水準に達しつつある ……	72	S5.1	2020 年時点における、送金の流入額と流出額のグローバルな推定値の間のギャップは 40%に達した ……	147
3.9	2050 年までに、サハラ以南アフリカは人口が増加している唯一の地域になるであろう ……	73	SB5.1.1	送金の推定額におけるギャップは多くの諸国で相当な大きさとなっている ……	148
B3.1.1	アメリカの雇用増加は若くて教育程度の高くない労働者が従事している職業について多くなると予想されている ……	74	S5.2	グローバル・レベルでは流出送金の報告は、流入送金の報告よりも、経済ファンダメンタルズに近い ……	149
3.10	気候変動は所得と居住適性を通じて移住に影響を及ぼす ……	76	S5.3	国レベルでは、送金の流出入に関する報告は経済ファンダメンタルズと矛盾しうる ……	150
B3.2.1	移動の動因の絡み合い ……	77			
4.1	移民のスキルや属性が移住先社会のニーズに適合している場合、利益は大きい ……	93			
4.2	バングラデシュ、ガーナ、およびインドでは、国際移住による所得の増加は国内移住の場合の数倍に相当する ……	94			
4.3	高所得国に移住した移住者と同じ経済的利益を移住していない人が本国において達成するには、数十年間にわたる経済成長が必要 ……	94			

6.1	移民のスキルや属性が移住先国のニーズに高度に適合している場合、移民の行き先国 [受け入れ国] は利益を享受し、さらに政策措置を通じて自国の利益を増加させることができる	153	8.1	政策の挑戦課題は困窮移動を削減すると同時に、移動者を人道的に処遇することである	239
6.2	アメリカと西ヨーロッパでは、移民と帰化市民は教育水準の範囲の両端に集中	156	8.2	毎年数千人の移民が移動中に死亡している	243
6.3	入国移住が賃金に与えるインパクトは国によって異なる	159	8.3	移民の出身国と行き先国における協調的な政策措置は、困窮下での移住を削減することができる	245
6.4	平均すると、OECD 諸国においては移民や帰化市民の財政面での正味の貢献は受け入れ国生まれの市民による貢献を上回っている	160	8.4	国際的な保護の下にあるニーズは連続的である	246
6.5	移民の財政面での貢献は、移民が生産年齢である場合にはより大きい	161	B8.2.	アフガン人の亡命申請者の承認率は EU 加盟国相互間で大幅に異なっている (2021 年)	247
6.6	多くの移住先国では高等教育を修了した移民・帰化市民の割合は労働力の平均を上回っている	163	8.5	補足的保護は錯綜している	249
6.7	カナダでは今では短期的な移住が持続的な移住を上回っている	164	8.6	経済開発は移住の流れの構成を変化させる：国の開発の進展に伴って出国移民の教育水準は向上する	253
6.8	スペインでは生徒対教師比率は移民生徒の割合が大きいほど高い	169	S8.1	出国移住をする傾向は中所得国で最も高い	263
6.9	社会的統合の決定要因	173	S8.2	移住のハンプ [こぶ] は小規模国では顕著であり、大規模国では抑えられている	264
S6.1	南アフリカでは移民に対しては、肯定的な態度よりも否定的な態度のほうが多い	192	S8.3	中所得国が発展すると、その国の出国移住は増加し、主に高所得の行き先国に向かう	265
7.1	難民状態は各国間でコストを分担しながら、中期的な視点によって最も適切に管理される	199	S8.4	低所得国が発展するのに伴って、移住、特に低所得の行き先国に向かう移住の傾向は低下	266
7.2	難民の数は過去 10 年間で 2 倍以上になっている	200	9.1	戦略的に管理すれば、移住はコストを軽減しつつ利益を最大化することができる	271
7.3	状態が長期化している難民数は過去 10 年間で 2 倍以上に増加している	204	9.2	移民の出身国は貧困削減に向けて出国移住を管理できる	274
7.4	世界全体の難民の半分以上は中所得国に受け入れられている	206	9.3	移民を受け入れる国は自国の利益のために移住を管理することができる	277
7.5	3 つのドナーが難民向けの二国間 ODA のほぼ 3 分の 2 を拠出	207	9.4	二国間協力は移民のスキルや属性と受け入れ国のニーズとの一致度を改善できる	282
7.6	4 カ国で、第三国定住をした難民の 4 分の 3 を受け入れている	207	9.5	難民受け入れ国は危機の発生時点から中期的な視点を採択するべきである	284
7.7	難民の流入への対応において、受け入れ国は中期的な持続可能性——財政と社会の両面——を指すべきである	210	9.6	難民の受け入れに向けた努力の持続可能性にとっては多国間での協力が鍵となる	287
7.8	難民は受け入れ国の国民よりも給付への依存度が高く、より不安定な条件の下で働いている	214	9.7	開発の進展は苦難の中で国境を越える移動の必要性を減らす	289
7.9	過去 15 年間において、恒久的な解決策を達成した難民の割合は非常に低い	217	9.8	人間の尊厳が移住政策の基準であり続けるべきである	291
7.10	難民になる人 (認定者) の数が難民でなくなる人の数を上回っていることから、難民数は増加し続けている	217	9.9	行き先国と「最後の国境と接する通過国」の間での協力が必要とされている	294
7.11	法的地位と経済機会の間にある緊張関係が、難民状態を解決することにおける困難さの根源にある	219	9.10	新しい金融手段と開発資源利用の拡充が移住の管理を改善するために必要とされている	298
			9.11	移住に関する論議を転換するためには新たな意見が必要とされている	301

地図

2.1	ほとんどの国において、他国に移住した人が人口に占める割合はごく小さい	45	5.1	メキシコから出国する移民の割合は地域ごとに不均等	132
2.2	入国移民は、あらゆる所得水準の国で、世界全体にわたって存在している	45	6.1	アメリカでは、入国移民世帯は大体が南部国境に沿った地域と主要な大都市圏に集中している	168
2.3	移住を引き起こしているグローバルな不均衡の一部は人間開発指数に反映されている	50	6.2	ニューヨーク都市圏では、移民は特定の近隣地区に集中している	168
2.4	ほとんどの難民は近隣諸国に避難している	53	B7.1.1	ウクライナ難民はEU全体および近隣諸国で受け入れられている	202
2.5	10カ国で難民全体の半数以上を受け入れている	53	7.1	難民にトルコ国内の自由移動を許可することによって、政府は、難民が最初に到着したシリア国境に沿う地域のコミュニティが受ける影響を削減した	212
B3.2.1	サハラ以南アフリカは複合的な脆弱性にさらされている	78	S7.1	国内避難は世界全体で起こっている	230
3.1	人々が屋外で働ける地域は縮小しつつある	79	8.1	移動の主要な通過ルート	244
S4.1	出国移住者の数について、女性の方が多い国もあれば、男性の方が多い国もある	117			
S4.2	入国移住者の数について、女性の方が多い国もあれば、男性の方が多い国もある	117			

表

0.1	主要な政策提言	15	9.1	主要な政策提言	272
-----	---------	----	-----	---------	-----

概観



移住は文明の最も初期から人間が経験することの1つになってきている。ホモ・サピエンスは約20万年前にアフリカのオモ渓谷を離れた。それ以降、人類は移動を決して止めることはなく、はっきりと相異なる文化、言語、そして民族性を生み出してきている¹。移住は開発にとって強力な推進力であることが判明しており、世界全体にわたって何億という移住者とその家族、およびそれらが暮らしている社会を改善してきている。しかし、移住者(移民)本人、本国(出身国)、移住先国(行き先国)にとって挑戦課題もある。

本報告書は当人の国籍国の外で生活している人々を移民として定義し(ボックス0.1)、より良い経済機会を追求して移住したのか、ないしは紛争や迫害によって退去を余儀なくされたのか(難民)は問わない。居住国に帰化している人については、そのような人を移民とはみなさない。移住者と政策当局に対して明確な挑戦課題を提起するのは市民権——およびそれと関連する市民的、政治的、および経済的な権利——の欠如であり、人々が人生のある時点で移動したという事実ではない。

本報告書は移住の経済的、社会的、および人道的な影響を最適に管理するための枠組みを提案する。労働経済学と国際法から得られる洞察を組み合わせることによって、移民のスキルと属性が移住先国で需要される度合い(適合度)と、移民は移住先国で機会を求めているのか、それとも本国(出身国)で身の危険を感じているのか(動機)に注目している。そうすることによって、4種類の移動を区別し、あらゆる状況において開発をもたらす利益を完全に実現するための優先的な政策と介入策を特定する。変化を起こすためには国際協力が決定的に重要である——そして、現行の論議の特質や傾向を変えることができる新たな意見をエンパワメントすることも同じく大切である。

ボックス0.1 どれくらいの数の移民が存在するのか、またどこに住んでいるのか？

国境を越える現代の移動は、その多様性が特徴である。典型的な移住者は存在せず、移住者の典型的な本国[出身国]あるいは行き先国もない。移住者は、移動する理由、修得しているスキルや人口構成上の特性、法的な地位、当人の状況や展望などによってさまざまである。あらゆる所得水準で移民の出身国と移動先国の双方があり、実際に、メキシコや、ナイジェリア、イギリスなど、多くの諸国が移民の出身国であると同時に受け入れ[移民の行き先]国でもある。

本報告書の定義によれば、世界全体では約1億8,400万人(世界人口の約2.3%)の移民が存在し、そのうちの3,700万人が難民である：

- 約40% (6,400万人の経済移民と1,000万人の難民)がOECDに加盟している高所得国に住んでいる^a。これは書類のない移民や国際的な保護を求めている人々だけでなく、高スキルおよび低スキルの労働者とその家族、定住する意図を持った人々、一時的な移民、学生などである。この数字には、広範な居住権を持ち、他のEU諸国に住んでいる1,100万人のEU市民が含まれている。
- 約17% (3,100万人の経済移民)は湾岸協力会議(GCC)諸国に居住している。ほぼ全員が更新可能な就労ビザを持つ、臨時労働者である。そのような移民は平均すると、GCC諸国全体の人口の約半分に相当する。

(ボックス：次ページへ続く)

ボックス 0.1 どれくらいの数の移民が存在するのか、またどこに住んでいるのか？ (続き)

- 約 43% (5,200 万人の経済移民と 2,700 万人の難民) は低・中所得国に居住している^b。このような人たちは主に仕事あるいは家族との再会のために、ないしは国際的な保護を求めて移動した。

世界人口に占める移住者の割合は 1960 年以降、比較的安定した状態が維持されている。しかし、この明白な安定は誤解に導く。というのは、人口の増加は世界全体では不均等であるからだ。世界全体での移民人口は、高所得国における人口増加の 3 倍の速さで増えている。低所得国における人口増加の速さとの比較では、世界全体の移民の増加の速さはその半分である。

出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

a. この推定値には、約 6,100 万人の外国生まれで帰化した市民は含まれていない。

b. この推定値には、約 3,100 万人の外国生まれで帰化した市民は含まれていない。

移住はすべての国にとって必要である

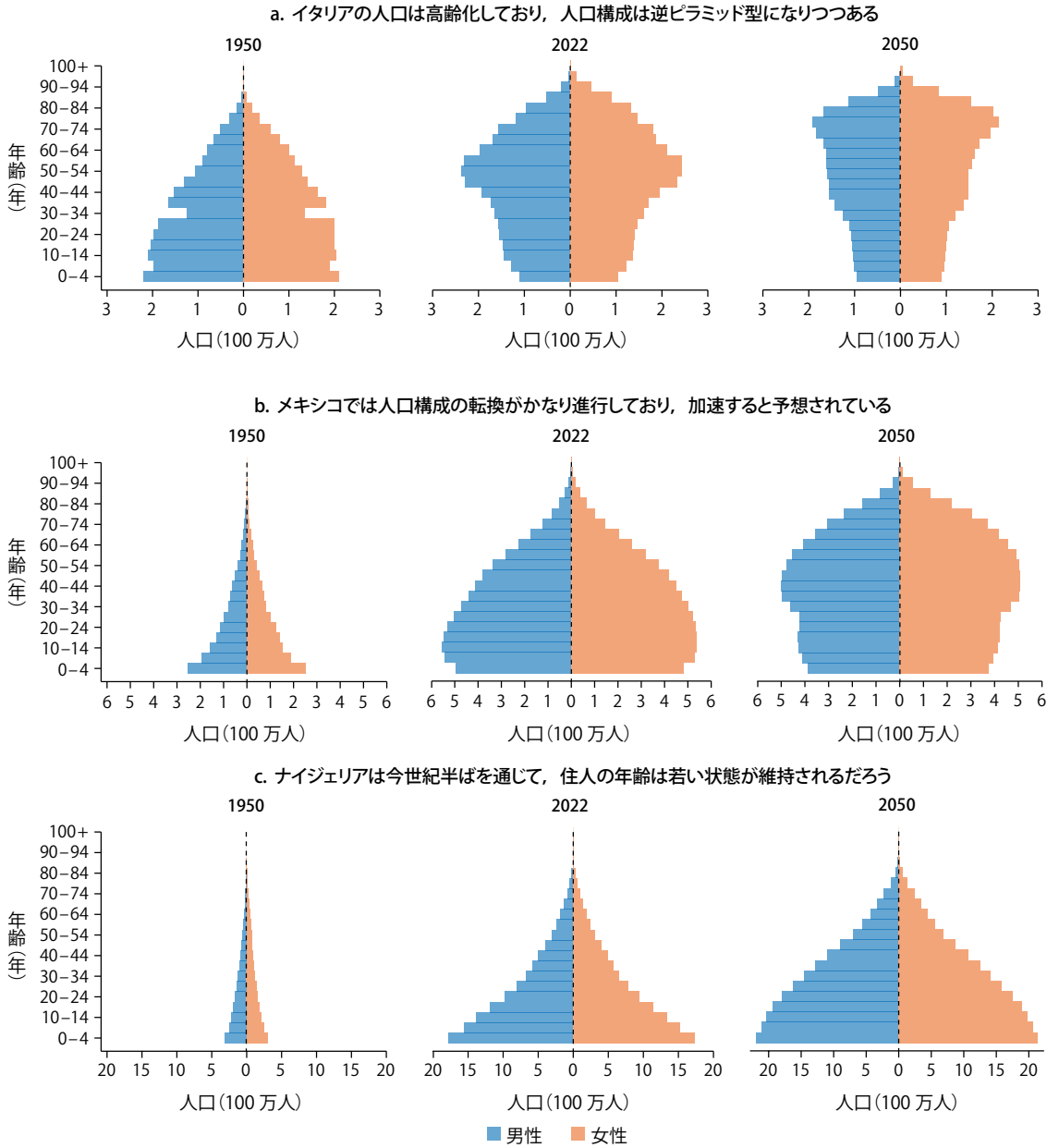
移住は、ショックや、各国間における所得や幸福度にかかわる大規模な格差などの世界的な不均衡への対応である。経済的移住はより高い賃金や改善されたサービスへのアクセスにかかわる期待によって引き起こされる²。2020 年の時点で、移住者の約 84% はかつての本国よりも豊かな国に住んでいる。そうではあるものの、移住にはほとんどの貧困者が負担できない費用がかかる。

人口構成上の変化は、労働者や人材の世界的な競争の激化を引き起こしている。次の 3 カ国を考えてみよう。イタリアの人口は 5,900 万人であり、2100 年までにはほぼ半減して 3,200 万人となり、人口に占める 65 歳以上の割合は 24% から 38% に上昇すると予測されている。メキシコは伝統的には移民が出国する国であったが、今や出生率は低下し、かろうじて人口置換の水準となっている。対照的に、ナイジェリアでは世紀末までには、2 億 1,300 万人の人口は 7 億 9,100 万人に増加し、インドに次いで世界第 2 位の人口大国になると予想されている(図 0.1)。

このようなトレンドはすでに深遠なインパクトを与えつつあり、労働者が必要とされている場所と労働者を発見できる場所を変化させている³。政治情勢に関係なく、富裕国は、自国経済を維持し、そして高齢市民に対する社会的な公約を守るために、外国人労働者を必要とするであろう。多くの中所得国は、伝統的には移民の主要な供給源であり、外国人労働者を求めて競争する必要がまもなく生じることになるだろう。そして中所得国の多くはまだその準備ができていない。低所得国は大勢の失業していて、不完全雇用の状態にある若者を抱えているが、その多くはグローバルな労働市場で需要されているスキルをまだ身に付けていない⁴。

気候変動が移住の経済的な動因を強めている⁵。世界人口の約 40%——35 億人——は、水不足、旱魃、熱ストレス、海面上昇、そして洪水や熱帯性サイクロンなどの極端な気象現象といった、気候変動の影響に高度にさらされている場所に居住している⁶。被害を受けた地域では経済的機会が減少し、このことは脆弱性を高めると同時に、移住への圧力を高める⁷。気候のインパクトはサヘル(アフリカの半乾燥地帯)、バングラデシュの低地、メコン・デルタなど多様な地域全体で、居住可能性を脅かしつつある⁸。一部の小島嶼開発途上国(SIDS)では、このようなインパクトによって、指導者は計画的な移転を熟考せざるをえなくなっている⁹。気候変動に起因する移動のほとんどは、これまでのところ短距離で主に国境内にとどまっている¹⁰。しかし、これは変わるかもしれない。今後数十年間で、気候変動が国際的な移動を増やすのか否か、また、どの程度増やすのかは、現在において採用され、そして実施されている緩和と適応に向けたグローバル、および各国の政策に依存している。

図 0.1 イタリア、メキシコ、およびナイジェリアでは人口構成に関わる大幅に異なる要因が作用している



出所：2022年のデータ(中間シナリオ)：World Population Prospects (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.

他方で、紛争や、暴力、迫害が大勢の人々を当人の本国から外部への移動を引き起こし続けている。難民の数は過去 10 年間で 2 倍以上増加した¹¹。強制避難と経済的移住のパターンははっきりと異なる。難民の移動は多くの場合に突然かつ急速である¹²。難民は最も近い安全な行き先を目指すことから、少数の近隣の受け入れ国に集中する。難民には大勢の脆弱な人々も含まれている——子供が全体の 41% を占めている¹³。

このような情勢に直面するなかで、移住は開発がもたらす利益が十分に実現されうるように管理される必要がある。現行のアプローチは移民と自国民の両者をしばしば失望させている。移民の移住先国と出身国の両方で大きな非効率性と機会の喪失を生み出している¹⁴。時には人間の苦しみにつながっている。所得水準にかかわらず、すべての諸国において、社会の幅広い層が、グローバル化に反対する広範な論議の一環として移住に異議を唱えつつある¹⁵。

政策担当者にとっての実践的な枠組み：「適合と動機のマトリックス」

移住には利益とコストの両方が伴っている——移民、移民の出身国、そして移住先国にとって。すべてにとって、好ましい結果というのは、移民の個人的な特性、移住にかかわる状況、移民が経験する政策によって左右される。そうではあるものの、各国は、そのような政策策定においてそれぞれ相異なる役割を担っている。ほとんどの移民出身国は移動を規制することにおいてはわずかな影響力しか持っていない。対照的に、移住先国[受け入れ国]は、誰が当該国の国境を越えるのか、どの人が滞在を法的に許されるのか、どのような権利を持つか、などを定義および規制している。奨励する移動もあれば、奨励しない移動もある。移住先国の政策が国境を越える移動のインパクトを大体において方向付ける¹⁶。

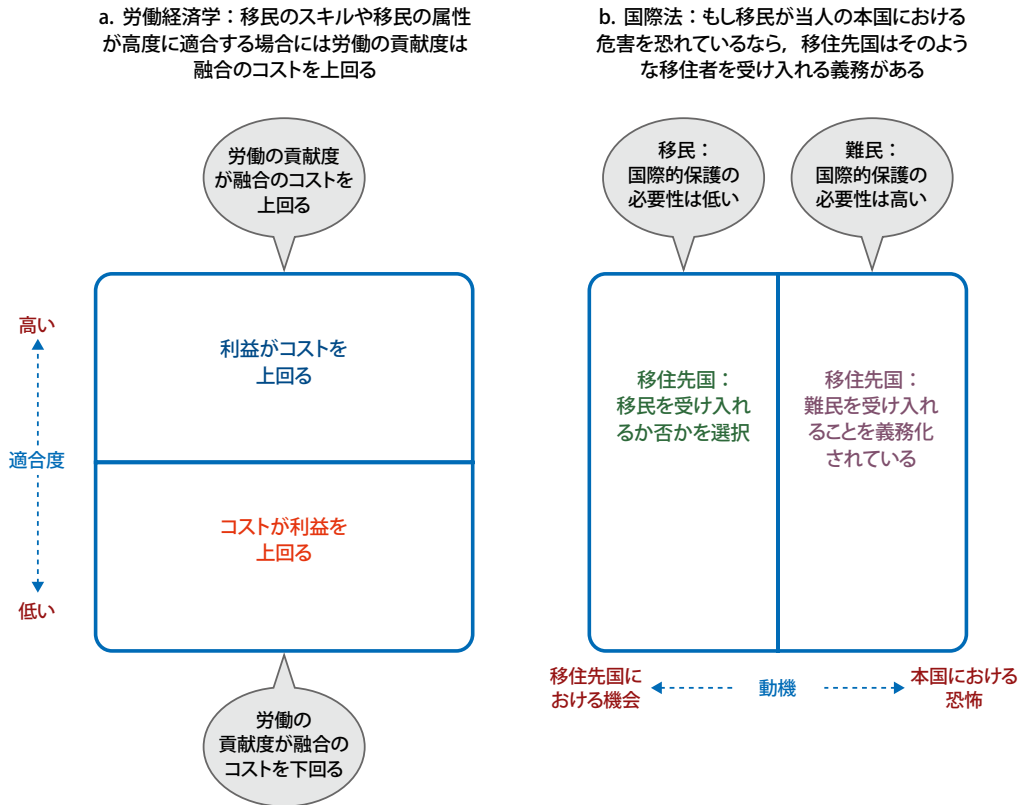
労働経済学と国際法が、移住のパターンを理解し、適切な移住政策を設計するための主要な 2 枚のレンズを提供する。これらの 2 つの視点は個別の知的、および学術的な伝統から生じており、国境をまたぐ移動の異なる側面に焦点を合わせている。その結果、それぞれは重要な洞察を提示している。しかしながら、今日に至るまでそれらを首尾一貫した全体に統合する簡明な枠組み存在していない。

労働経済学は、移民のスキルおよびその関連する属性と、移住先国のニーズとの「適合度」に焦点を合わせている(図 O.2 のパネル a)。多くの移住先国における移住政策の出発点は、次の 1 つの単純な疑問である：移住はコストを上回る利益を生み出すか？ 移民はスキルをもたらす、それに対するさまざまな需要の水準が存在する。移民のスキルが移住先国労働市場のニーズに適合しているほど、移住先国の経済と移民自身にとっての利益は大きくなる——さらには、多くの場合に、移民の本国にとっても大きな利益になる(送金や知識の移転を通じて)¹⁷。これはスキルの水準や法的地位に関係なく当てはまる。しかし、移民も公共サービスを利用し、馴染みのない可能性のある社会に融合されなければならない。その両方に、少なくとも短期的には費用がかかる。したがって、差し引きでの利益はプラスとマイナスのいずれにもなりうる。

国際法の下では、移住者の動機が移住先国の責務を決定付ける。各国は、国家主権として、どの移民をどのような地位で入国させるかを決定する(図 O.2 のパネル b)。そうであっても、人々が迫害、紛争、あるいは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」のために本国から避難した場合——そして危害を受けるリスクを伴わずに帰国することはできない場合——、そのような人々は 1951 年難民条約に基づいて国際的な保護を受ける権利があり、移住先国による費用便益計算はもはや適用されない。国際法の下では、そういった人々は、難民であり、そのような人を受け入れるコストにかかわらず、当人の本国に送還されることはない¹⁸。他に、一部の女性や子供(特に少女)、LGBTQ+ の人々、それに人種主義・外国人嫌悪・その他の形の差別の被害者などの非常に困難な問題に直面していることから特別な支援を必要としている移民もいる。実際に、一部の人は諸理由の組み合わせを理由として移住することから、難民と経済移民の間の厳密な区別は曖昧になっている。国際的保護の必要性が第 2 のレンズを提供し、移住政策は、設計される際に、そのレンズを通して考案されるべきである。

本報告書では、——動機に加えて適合度という——両方の側面を合体させた 1 つの分析枠組みを提示する。その枠組は 4 種類の移住を区別し、そして個々の状況について政策の優先課題を特定している(図 O.3)¹⁹：

図 0.2 国境を越える移住に関する 2 つの視点

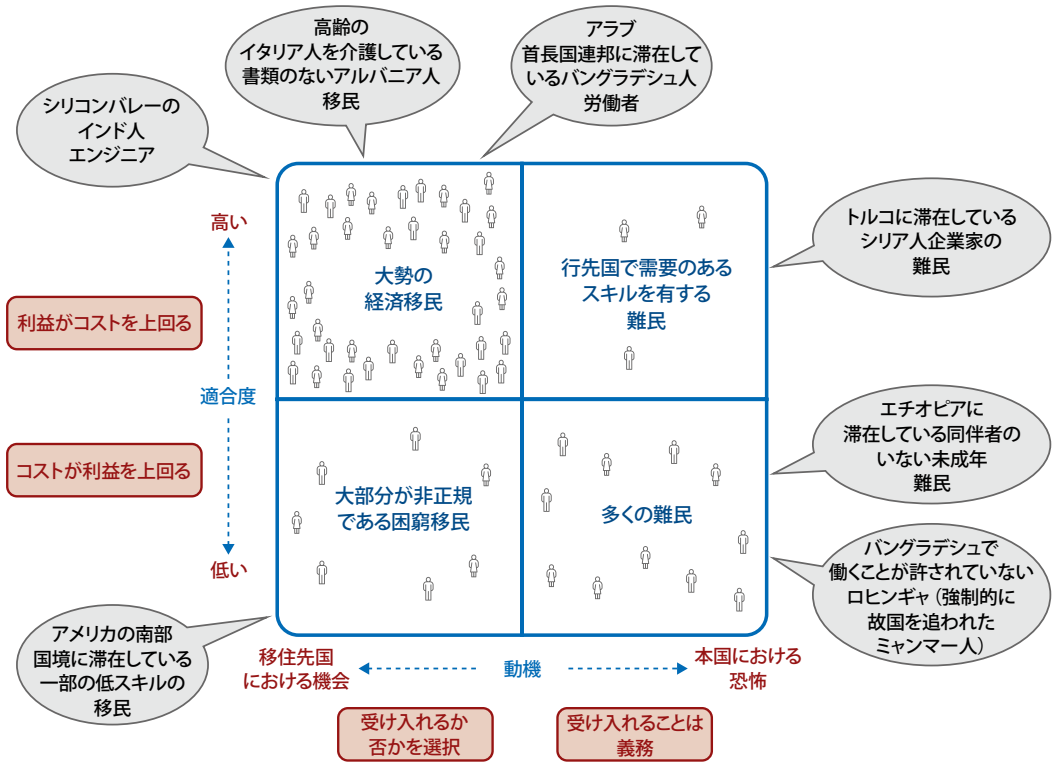


出所：WDR 2023 チーム。

注：パネル a：適合度は、移民のスキルおよび移民の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。利益に含まれるのは、経済産出の増加、税基盤の拡大、一部の財・サービスにかかわる入手可能性と金銭的な負担可能性の増大などである。コストには経済的および社会的な融合のコストに加えて、公共サービスに対する需要の増加、競争する労働者に対する影響などが含まれる。パネル b：動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは当人の本国における迫害・武力抗争・暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。1951 年の難民条約の下では、そのような恐怖を経験している人々は難民の地位を与えられる権利があり、国際的な保護が与えられなければならない。そのような人たちは当人の本国、あるいは非人道的または屈辱的な処遇、あるいはその他の取返し不能な危害に当人が直面する国に送還することはできない(ノン・ルフールマン原則)。

- 適合度の高い経済移民(上方左象限)。ほとんどの移民はより良い機会を求めて移住し、適合度が高いと思われる移住先国を選択する²⁰。そのような移民の移動は、法的な地位にかかわらず、移民の本国(出身国)に加えて、移民自身と移住先国に相当な開発利益をもたらす。コストも発生するが、典型的には相対的に少ない。このような移住については、関係当事者全員の利害は総じて一致している。政策目標は利益をより一層増加させ、コストを一層減らすことであるべきだ。
- 適合度の高い難民(上方右象限)。一部の難民は、たとえ機会を求めてではなく恐怖から逃れるために移動している場合でさえ、移住先国のニーズに適合するスキルと属性を持っている。そのような人の移動は、移住先社会に、自発的な移民と同様の開発利益をもたらす。政策目標は、正味の利益をより一層増やすことであるべきだ。
- 適合度の低い難民(下方右象限)。多くの難民は、移住先社会のニーズとの適合度が低いスキルや属性を持ち込む。このような人たちは労働市場の考慮ではなく、安全性にかかわる当座のニーズに基づいて移住先国を選んでいる。しかしながら、国際法の下では、それらの人たちは、コストにかかわらず収容されな

図 0.3 「適合度」が移民受け入れの純利益を決定し、「動機」がその国際的保護の必要性を決定する



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

ればならない。受け入れ(移民の移住先)国にとっての政策目標は、コストを削減すると同時に、それを国際的に分担することであるべきだ。

- 困窮[苦難の中で移動する]移民(下方左象限)。難民としての資格がなく、かつ移住先国との適合度が低いその他の移民。そのような移民の総数は多くはないが、そのような人の移動は多くの場合に非正規かつ安全ではなく、受け入れ国にとって重大な挑戦課題を提起する。本レポートでは、そのような人たちは困窮移民(distress migrant)という言葉で呼ばれている。この言葉は、そのような人たちが移動する状況を認識したものであり、標準的なカテゴリーではない。このような困窮移民の一部は、難民ではないものの、人道的な見地、あるいはその他に基づく保護を依然として必要としているかもしれない。本人の本国に戻される人もいるかもしれない——しかし人道的に処遇されなければならない。

移住者が「適合度と動機のマトリックス(行列)」のどこに位置するかは、部分的には移住先国[受け入れ国]の政策によって決まる。例えば、移民のスキルおよび属性と移住先国のニーズとの適合は、移民が本人の資格のレベルで働く権利を有しているか否かに依存する。適合度は、移住先国における労働に対するニーズ、経済規制、社会規範の変化に基づいて、時間の経過とともに変化しうる。同様に、誰が国際的な保護を受けべきかに関する決定も、国際法の幅広い要素の中で国ごとに大幅に異なる。

究極的には、各国政府の政策は、移住の——移民、移民の出身国社会、および移住先国社会にとっての一開発利益を最大化すると同時に、難民に十分な国際的保護を提供することを目指すべきである。長期的に

は、利益のより一層の増加が可能となるように、全ての移民のスキルと属性の、受け入れ国社会のニーズとの適合度を高めることを目的とするべきである。同時に、しばしば相当な苦難を伴っている困難な状況での移動の必要性を下げることも目指すべきである。

適合度が高い場合には、大きな利益が得られる

移民が移住先国で需要があるスキルや属性を持ち込む場合には、典型的には動機、スキル水準、あるいは法的地位などにかかわらず、利益がコストを上回る。このような移民は、移住先国の労働市場の間隙を埋めることになり、これには移住者自身と当人の出身国に加えて、移住先国にとっての利益も伴っている。社会面および経済面の両方にかかわるコストも生じるが、それは典型的には利益よりもずっと小さい。移住先国と移民の出身国の両者が利益をさらに増加させ、かつその欠点に取り組むような政策を設計および実施することができる(図 0.4)。

移民の行き先国は社会的および文化的な論議が移住の経済的利益に暗雲を投げかけることがないようにするべきである

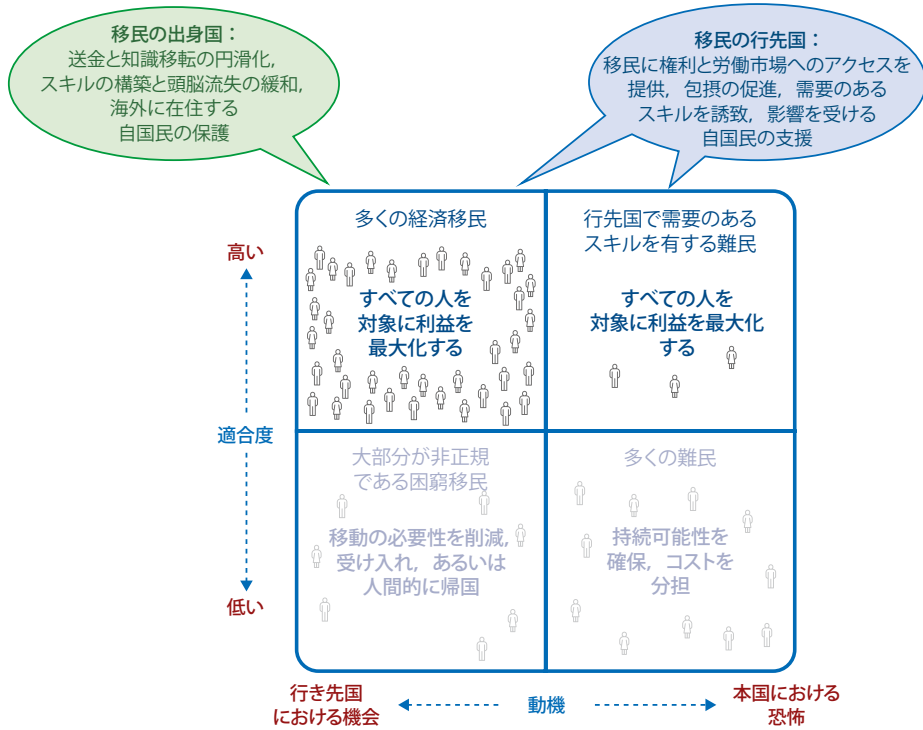
移民は、特に長期的には、移住先国経済の効率性と成長に多くの貢献をすることができる。低スキルの移民は、移住先国の国民が従事することに消極的な仕事、あるいは消費者が進んで支払う水準を超過する賃金を移住先国の国民が要求する多くの仕事を行っている²¹。高いスキルを有する移民——看護師や、エンジニア、科学者など——は、一国の経済の多くの部門にわたって生産性を改善する。そうではあるものの、4カ国——オーストラリア、カナダ、イギリス、およびアメリカ——のみで、高等教育を受けた全移民の半数以上を受け入れている²²。医療従事者について、アメリカでは約17%、イギリスでは12%、湾岸協力会議(GCC)諸国では79%が、外国生まれである²³。消費者は、生産コストの低下や、一部の財・サービスの価格の低下から利益を得る²⁴。移住の長期的な利益に含まれるのは、企業家的な活動や革新の増大、国際的な貿易や投資との結び付きの強まり、そして教育や医療などのサービスの提供の改善などである²⁵。移民の貢献度は、当人の資格や経験のレベルで働くことが公式に許容され、そして働くことができる場合により大きくなる。

しかし、多くの国では、論議は経済に関してではなく、移住の社会的および文化的な影響に関して行われている。移民が期間を延長して——ないしは永続的に——滞在する場合、その統合という問題が中心となる。社会文化的なインパクトは、移民に対する市民の受け止め方——および時には人種的な偏見——に加えて、移民集団の規模、その起源、およびその社会経済的な地位などによって変化する²⁶。社会文化的なインパクトは、各国のアイデンティティに関わる感覚や社会契約によっても左右される²⁷。カナダなどのような一部の諸国は、自らを移民とその子孫で形成されている社会として定義している²⁸。一方で、日本などのような他の諸国は、自国民の古い起源を強調している²⁹。

このような論議は社会や文化は同質的でも静態的でもないという文脈で展開している。戻すべき「移住以前」の調和は存在しない。すべての社会において、緊張や、競争、協力は、多種多様な集団にわたって常に存在しており、そのような集団は、部分的に重なり、そして常に変化している。このような緊張の一部は社会経済的な分断を反映している：分断は移住にかかわるものではなく、貧困や経済的機会にかかわるものである——そして、大勢の移民がたまたま貧しい状況に置かれているのである。移住者ないしその子孫の多くは帰化していることから、移住に起因する文化的な問題の一部は実際には、国内少数派の包摂にかかわるものである。移住は、数あるトレンドの中で特に近代化、世俗化、技術進歩、ジェンダーの役割や家族構成の変化、新たな規範や価値観の出現などと並んで、変化が急速な時代において、社会を転換する原動力の1つにすぎない。統合は最終的には実現し、それは経済的な包摂と差別を排除する政策によって促進される。

移住先国は移住の実際のマイナス面に積極的に取り組むべきである。移民のスキルや属性が移住先国の労働市場のニーズにより密接に適合しているほど、移住先国の国民の賃金に対する影響は小さくなる。しかし

図 0.4 適合度が高い場合、移住先国および移民の出身国の両方の政策は移住の利益を最大化することができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

ながら、たとえ平均的な影響は限定的であっても、受け入れ国の一部の労働者——スキルが移民と類似している労働者——は、賃金あるいは仕事さえ失うかもしれない、支援される必要がある³⁰。移民の行き先国が大勢の外国人児童を収容しなければならない場合、特にそのような児童が移住先国の言語を流暢に扱えない場合には、教育の質を維持するために追加的な資源が必要となる³¹。貧困や差別を削減するために、移民が居住している地域における公共投資を増やすべきである。それが行われない場合には、貧困や差別は、フランスやスウェーデンが経験したような、居住の分離や広範な社会悪につながる可能性がある³²。ほとんどの諸国では、移住は納税する労働力を拡大することによって歳入を増やしており、必要とされる支出のための余裕を生み出している³³。

ほとんどの移民は多くの利益を得ている——移住先国でさまざまな権利を持っている場合にはなおさらそうである

ほとんどの経済的移民は——低いスキルを持つ移民と高いスキルを持つ移民の双方について——、仮に本国に留まっていた場合と比べて、移住先国においてずっと良い暮らしをしている。移民は移動による利益を最大化することを目指していることから、自分のスキルに需要がある移住先国を意図的に選択している。移住者は、本国では持つことが出来なかったであろう機会を見付けて、高い賃金を稼得し、しばしばより良いサービスを利用している。このような利益は、特に行き先国の経済が成長しており、そして労働市場がうまく機能している場合には、時間の経過とともに相当に増加する。出身国に戻る移民——OECD加盟の高所得国における全移民の20%–50%——は、出国以前よりも暮らし向きは良くなっている³⁴。

移民は難題にも直面する。移住のコストは状況によっては非常に高くなることもあり、移民はそれを返済するために長期にわたって働かなければならない³⁵。数千万人も移民が家族と離れており、その多くが不慣れな環境の中で社会的に孤立するリスクがある³⁶。親が不在であることは家庭に、長期にわたって影響を及ぼす可能性のある難題——子供の教育など——を引き起こす³⁷。

移住の利益は、移民が国際労働基準に沿って、法的地位と正式な雇用の権利を有している場合にはより大きくなる。その例は、ディーセント・ワーク、公正な採用³⁸、そして新たな機会が生じた際に雇用者を変更できる権利である³⁹。そのような権利をひとたび手に入れば、書類のない(undocumented)場合と比べて、移民の賃金や仕事の質は移住先国の国民の水準に大幅に早く収斂する。また、自らのスキルが正当化する仕事よりも低いスキルかつ低い賃金の仕事に就くことへの移民が受ける圧力は低下する⁴⁰。そのような[権利を有する]移民は、遠方あるいは外国への移動を容易に行うことができ、その結果として、本国に残っている家族との絆をうまく維持することができる。また、不当な扱いや差別に対する脆弱性も低下する。それとは対照的に、法的保護が不十分、あるいは情報や言葉の壁が理由で法的な保護へのアクセスが不可能な移住先国においては、移民が搾取されるリスクは高まる⁴¹。

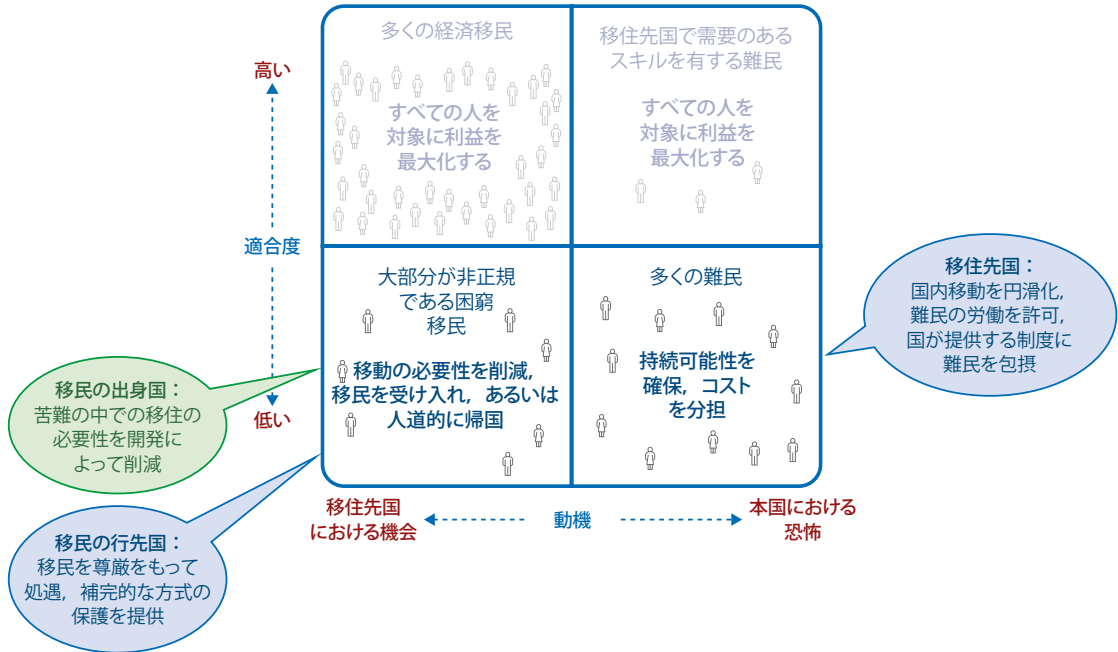
移民の出身国(本国)は開発利益のために移住を積極的に管理すべきである

移民の出身国では、海外移住は——特にうまく管理される場合には——貧困削減や開発を支援することができる⁴²。(被仕向)送金は移民の家族にとっての安定した所得源であり、子供の教育、医療、住居、企業家的な活動などへの投資を支援する。このような利益は送金コストを低下させることによって増幅させることができるだろう⁴³。多くの場合、移民や、帰国者、海外離散者のコミュニティはアイデア、知識、そして技術などを移転し、このことは移民の本国における雇用創出や近代化に拍車をかける。それはアメリカのシリコン・バレーに在住していた移民が、インドの情報技術産業の育成を支援したのと同じである⁴⁴。このようなプロセスは移民の出身国に良好なビジネス環境、効率的な労働市場政策、強固な制度、そして起業家が利用することができるビジネス・エコシステムなどを育む健全な経済政策がある場合には、より容易になるであろう。

高いスキルを持つ人の低所得国からの出国移住——いわゆる頭脳流出——は、損失をもたらし、開発に関連する課題を生み出す。サハラ以南アフリカ、カリブ、および太平洋地域では、高等教育を修了した人が海外に移住する確率は、それより教育程度の低い人よりも30倍高い⁴⁵。このような海外移住は、移民の本国において、医療などのエッセンシャルなサービスを提供する高スキル労働者の不足を悪化させる。政府としては人々の出国を阻止することはできないことから、そのようなスキルのための訓練を行う能力を拡大する必要がある。そのような取り組みは、高等教育や訓練プログラムへの資金提供を含め、移住先国との協調を通じて支援されうだろう⁴⁶。医療などのエッセンシャル部門では、移住先国との二国間労働協約を通じて施行される必要最低限のサービス提供の要請のような、追加的な措置が必要とされるかもしれない⁴⁷。高いスキルを有する労働者が自国において魅力的な展望を持ち、全能力を発揮できる仕事に就けることを確保するためには、経済と社会の並行的な改革が必要である。

移民の出身国は、労働移住を貧困削減戦略の明示的な一環にしている場合に、労働移住から最も多くの利益を得る。政府は、移住先国との労働協約、労働市場情報システムの改善、公正な採用プロセス、海外在住者に対する領事支援などの措置を通じて秩序立った移住を促進することができる。政府は、送金や移住のコストの引き下げや、戻ってきた移民の労働市場や社会への再参入を支援することに向けて機能することもできる。また政府は、グローバルに需要がある低水準のスキルや高水準のスキルを修得するために、教育制度を調整することもできる。そうすることで海外に移住した際に、自国民(移住者)はより良い職に就くことができ、それ故に送金や知識移転を介して出身国により一層貢献することになる。そのような構想は、依然として行うべき多くのことが残っているものの、バングラデシュやフィリピンなどの数カ国において、実り多いことが証明されている⁴⁸。

図 0.5 適合度が低い場合、政策策定には、経済的利益と移民の尊厳の間で生じる移住先国にとってのトレードオフが含まれる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと本人に関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

適合度が低い場合、コストは複数国間で分担——かつ削減——される必要がある

移民が移住先国で需要されているスキルや属性を持ち込まない場合、移住先国にとってのコストは利益を上回る。仮に移民自身と移民の本国にとっては利益がある場合でも、そのような利益は、移住先国が自国のコストを削減および管理するための措置を取らない限り、持続可能ではない(図 0.5)。政策の挑戦課題は、国際法に基づいて移住先国によって受け入れられる必要のある難民と、苦難の中で移動するその他の移民とは異なっている。

難民という状態は、単なる人道上の非常事態としてだけでなく、中期的な開発の挑戦課題として管理されるべきである

連続する緊急対応を通じて難民受け入れ国を支援することはコスト高であり、かつ有効性を欠く。平均すると、受け入れ国政府が負担する支出に加えて、国際社会は低・中所得国に受け入れられている難民 1 人について年当たり 585 ドルを支出している⁴⁹。国際的な支援が提供される際の方法は、多くの場合に、短期的なアプローチを採用する動機を生み出す⁵⁰。しかし、現行の難民は平均で 13 年間にわたって追放されており⁵¹、その中の数百万人は、数十年間にわたって不確実な状態にある⁵²。例えば、1979 年にソ連が侵攻した後に出国した多くのアフガニスタン人は今日でも依然として追放されており、その人たちの子供や孫も同じ状態にある。当座のニーズを満たすことに向けた人道支援が極めて重要である。しかし、政策立案としては、危機発生の当初から、財政面と社会面の両面で長期的に維持可能な対応を目指すべきである。

中期的なアプローチを採用することは、受け入れコストを削減すると同時に、難民が自分の生活を再建できるようにすることができる。1951 年の難民条約は各国に対して、難民に安全性に加えて、仕事とエッセ

ンシャル・サービスへのアクセスも提供することを義務付けている。紛争や迫害を逃れてきた人々は、多くの場合、資産の喪失やトラウマ的な経験を含め、深刻な脆弱性を抱えており、脆弱性は不確実な地位によって一層悪化する⁵³。しかし、子ども、あるいは障がいがないしは背後にトラウマを抱えた人など、多くの人は働くことができない。そうではあるものの、機会が与えられれば、ほとんどの難民は、他の種類の移民が行っているのと同様で、生活を改善するための方法を探し、受け入れ国の経済に貢献する⁵⁴。このような努力は、海外からの十分な支援を得て、難民に働く権利を提供し、難民が仕事にアクセスするのを支援し、そして受け入れ国が提供する教育や医療制度に難民を取り込むことによって、最良の支援を受けることができる。このアプローチは、なかでもコロンビア⁵⁵や、ニジェール⁵⁶、ポーランド⁵⁷、トルコ⁵⁸、ウガンダ⁵⁹などの多様な諸国によって採用されてきている。

内部移動性——難民を移住先国内で職やサービスのある場所に移動させること——は、難民という境遇への対応をさらに転換することができる。多くの難民は開発の遅れた国境地帯で受け入れられており、そのような地域は雇用機会が少なく、難民が人口の大きな割合を占めている。そのような難民の存在は受け入れている地域社会に重大な負担を強いることになりうる。しかし、例えば、退去させられたベネズエラ人やウクライナ人に対して一部の諸国が提供した支援によって例証されているように、他のアプローチも可能である。そのような状況においては、難民は受け入れ国内の全域にわたって、さらには地域的なブロックの内部で移動が許容され、そして奨励さえされる。このような自由度は、より多くの機会に難民がアクセスできるようにし、それ故、受け入れ国社会のニーズとの難民の適合を強化することができる。また、難民が住民の全体にわたってより均等に分散することから、受け入れるコミュニティの負担も軽減する。そういったアプローチは、予測可能な中期的な資金提供手法の採用、政策支援の策定、そして国際的保護を提供するための国家機関の強化などに向かうよう援助の供与方法が変更されることを要請する⁶⁰。

難民を受け入れることはグローバルな公益に貢献する。したがって、すべての諸国が、受け入れのコストを吸収するのを支援するべきである。しかし、多くの国はそうしていない。難民の大多数は、わずか十数カ国に居住しており、それは典型的には、移住者の出身国に隣接している低・中所得国である⁶¹。例えば、ヨルダンやレバノンでは、難民が総人口の大きな割合を占めている。グローバルにみると、3カ国のドナーが、難民の援助のための二国間資金のほぼ3分の2を提供している⁶²。そして、4カ国が移住先での定住の全体のほぼ4分の3を引き受けている⁶³。このような狭い支援基盤は、開発機関や、地方公共団体(local authority)、民間部門、市民社会組織などを含む新たな後援者を関与させることによって拡張されるべきである。責任の共有も、ヨルダン・コンパクトに基づく貿易アクセス⁶⁴やエチオピアのジョブ・コンパクトに基づく投資⁶⁵などのような、広範な二国間交渉の一部になりうるであろう。それは、所得が低いという状況を含め、地域的なイニシアティブによって補完されることもできるだろう。例えば、「アフリカの角」(半島)地域では、政府間開発機構(IGAD)は、難民状態の管理を漸進的に改善するための地域的なピア・ツー・ピア・プロセスの開発を支援してきている⁶⁶。

困窮[苦難の中での]移住は人々の尊厳を尊重しながら削減する必要がある

政策面での最も困難な難題は、移民が難民でなく、かつ移住先の社会のニーズとの適合度が低い場合に生じる。このような移民の多くは非正規な経路、そして拡大している密入国産業界やそのような産業界が受け入れ国で養っている搾取的な労働市場に向かっている⁶⁷。このような移住には多くの場合に苦難が伴っている。2014年以降、移住を試みている状況下で5万人近くが死に至った⁶⁸。多くの人が地中海の横断を試みている際に死亡し、他のルートでの死者数も増加しつつある。人のこのような移動は国境を越える移動の管理に関して喪失感も生み出しており、正規の移民や難民の対処にかかわる壊れやすいコンセンサスの土台を崩している。そのような移住を防ぐために、一部の政府は厳しい政策を実施してきている。2018年のアメリカ南部国境における家族の分離や、人権問題の実績が疑わしい第三国に対する国境管理の外面化などがその実例である⁶⁹。このような対応のすべてに、移民や移住志望者の尊厳と人権の著しい犠牲が伴っている。

一部の困窮移民は、難民ではないものの、保護を必要としている。そのような人たちは、命を脅かす危険

を冒している。これは、そのような移民は本人の本国では他の実行可能な代替手段がない、あるいは移動中に人身売買の犠牲者になることを示唆している。例えば、書類のない移民はアメリカ南部の国境に向かう途中で、犯罪集団による誘拐や、恐喝、性的暴力やその他の形態の暴力に直面している⁷⁰。一連の人的および政治的な危機となっている事態に直面して、数カ国は、難民として認められておらず、しかし本人の本国に安全に帰国させることができない人に対して保護の一形態を提供するために、特別な法的手段を制定した⁷¹。このアプローチは補完的ないし補助的な保護と呼ばれることがある。そのような制度は首尾一貫した仕方でも拡充されるべきであり、保護にアクセスするために安全かつ合法的なルートが確立されるべきである。

移住先[受け入れ]国は他の種類の困窮移民を本人の出身国に帰すことを選択するかもしれない。その場合でも、人間の尊厳が移住政策の基準として維持されなければならない。本国への送還は当事者個人にとっては悲劇である。そうではあるものの、それでも移住制度の持続可能性を確保するためには、本国への送還は必要かもしれない。というのは、それは自国民と移住志望者の双方に向けて、ルールは履行されるということ为例証するからだ。不本意な帰国は、人権条約を順守し、かつ人道的な仕方でも実施されるべきである。そのような対処には、並行して行われる、密入国者と、移住先国で非正規移民を雇用する人の両方を取り締る取り組みが伴うべきである。

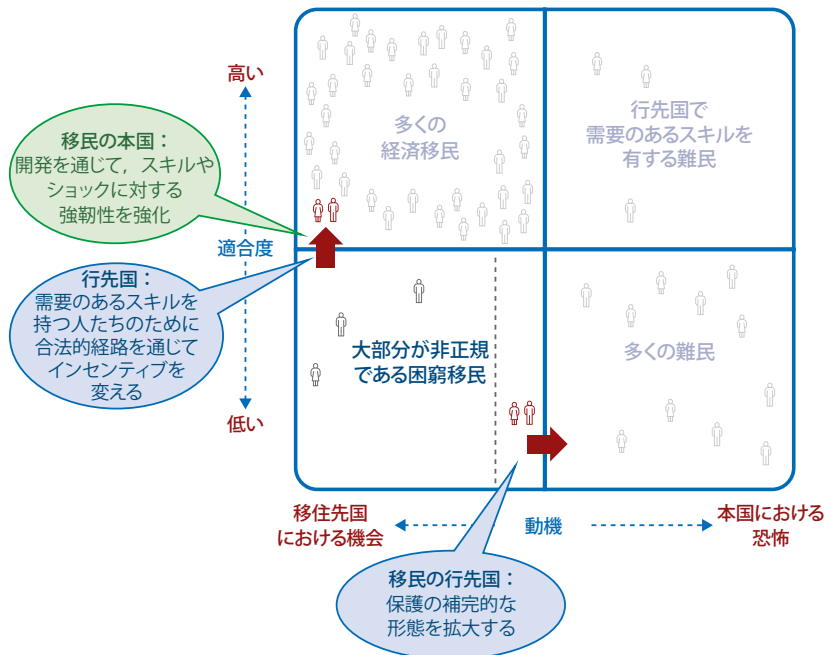
移住先国が制限的な政策を採用する場合には、その近隣諸国、特に移民が通過する諸国も影響を受ける可能性がある。障壁によって移民が先に進めなくなった場合、通過国が代わりに行き先目標国になる。困窮移民は数カ月間、時には数年間にわたり、最終地になることを望んでいなかった、そして多くの場合に脆弱な立場に置かれる諸国に滞在する。このような状況はメキシコやモロッコなどの通過国に対して、単独では対処できない難しい政策問題を提起する。行き先国と通過国の両方が、困窮移民を受け入れる、あるいは人道的に本国に帰すために協働するべきである(ただし、本国への送還は、1951年の難民条約が適用される難民には適用されるべきではない)。このような協調に含まれるのは、誰がどちらの国——移住先国ないし通過国——に受け入れられるべきか、そして誰が送還されるべきかを決定する体系の設計、さらに、このようなことを効果的に行うための対応するプロセスと財政取り決めに関する合意である。そのような取り決めは、移民が単に通過するだけの諸国におけるサービスや安全性を拡充する努力によって補完されることもある。

全体としては、主要な取り組むべき課題は、そのような移住の必要性を削減することである(図 O.6)。そのような側面において、開発は、誰がどのような状況で移住するかを変えることによって、決定的に重要な役割を果たす⁷²。各国が発展するのに伴って、人々が受ける教育は向上し、教育を受けた人のスキルは国内および世界の労働市場におけるニーズにより高度に適合するようになる。また、そのような人たちはショックに対してより強靱になり、ディーセント・ワークや国内移住という代替手段が利用可能になることは、苦難の中で国境を越える移住の必要性を低下させる。しかし、開発には時間がかかり、より短期的な対応策も必要である。受け入れ国は、低スキルの労働者を含め、スキルや属性が移住先国のニーズに適合している人々による移住を可能にする、ないし奨励させるために、移民の本国と協力し、そして合法的な入国経路を拡充することができる。そのプロセスにおいて、受け入れ国は移住志望者と、そのような人を特定のスキルの修得などのために支援するコミュニティに関わる奨励策を創設する。

移住をうまく機能させることは、物事のやり方を変えることを要請する

移住の改革にとって、今は難しい時期である。政治論議は、所得レベルの全てにおいて、多くの諸国で分極化している。2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、国際社会のなかにおける緊張が高まった。世界的な経済の見通しは不確実な状況が続いている。そうではあるものの、改革が緊急に行われる必要がある。難しい論議がこの先に待ち受けているが、移住からの利益を実現するためには、回避すること、ないし遅らせることはできない。

図 0.6 移民の本国と移住先国の双方における政策措置は困窮移住を削減することができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。下方左象限の垂直点線は困窮移民のうち国際的な保護を必要としている人とそうでない人の区別を強調している。

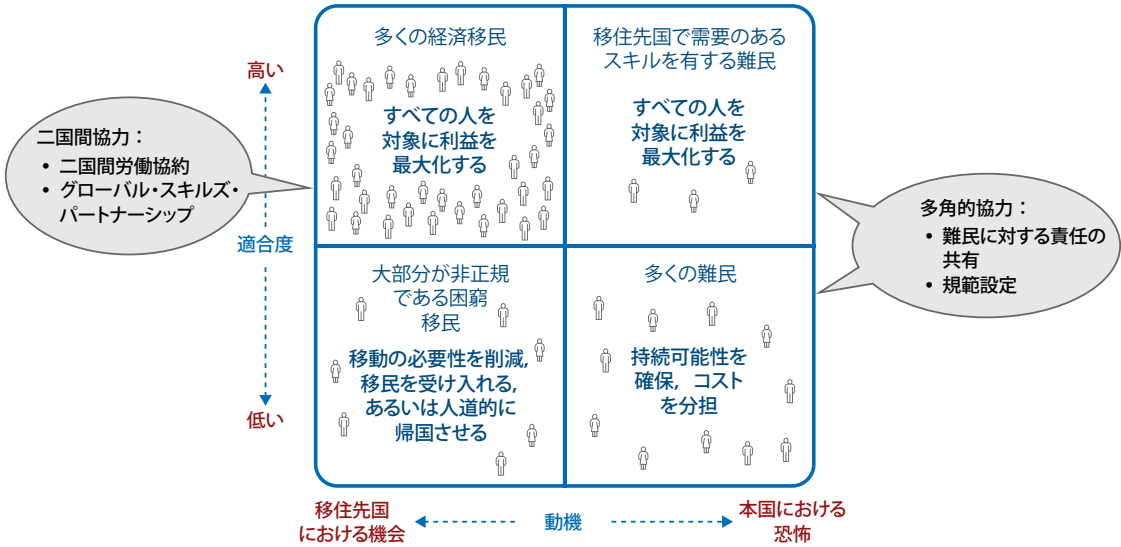
国際協力の一層の強化が不可欠である：二国間による移民の適合度の向上、および多国間による恐怖によって引き起こされる移動への対応

移民の本国[出身国]と移住先国の双方が移住を戦略的に管理する必要がある。本国にとっては、挑戦課題は、労働移住の自国の社会に対する開発面の影響を最大化することである。受け入れ国にとっての挑戦課題は、全ての移民を人道的に処遇し、自国民の間に懸念を引き起こす社会的な影響に取り組みながら、移民が自国の長期的な労働のニーズを満たす可能性を認識し、それを活用することである。

移住から派生する利益を増やすためには、移民の本国と受け入れ国の両国は協働する必要がある(図 0.7)。太平洋諸島諸国とオーストラリアの間でみられたように⁷⁴、協力は、スキルの適合の改善を促進し、そして移住者に法的な地位を与える二国間労働協定を通じて正式なものにすることができる⁷³。二国間協力は、グローバル・スキルズ・パートナーシップを通じることなどによって、移民の出身国においてグローバルに移転可能なスキルを構築するのを支援することができる⁷⁵。二国間協力は不本意な帰国を人道的に処理するためにも極めて重要である⁷⁶。また、そのような協力は、地域的なイニシアティブによっても補完することができる。それは例えば、移民の本国と移住先国の両方で構成される地域的なグループ全体での労働のニーズに関する議論や、カリブ共同体(CARICOM)による単一市場・経済(CSME)の構想のような、資格を認定するための地域的な制度の創設などである。

恐怖に動機付けられている移住に取り組むために、また、グローバルな規範を強化すると同時に、難民を受け入れるコストを分担するために、多角的な取り組みも必要とされている。移住と強制避難のための——さらに国際的な保護を受けるべき人を定義するための——国際的な法律の構成が、移住の傾向における変化を反映させるために過去数十年間にわたって発展してきている。今後も継続する可能性が高く、そのような

図 0.7 移住の種類に応じて、必要とされる国際的協力の形態は明確に異なる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

法的構成は確固とした開発の視点を含むべきであろう。しかし、国際社会において緊張が再び生じている時期にあっては、進展は緩慢なものにとどまるかもしれない。ラテンアメリカ諸国がベネズエラ人がこの地域全体にわたって移動できるようにすることによって行ったように、グローバルな行動は、特に難民や他の強制的に退去させられた人たちの受け入れに対する責任の共有については、地域的な努力によって補完されるべきである。

変化を引き起こすためには十分に代表されていない声に耳を傾けなければならない

移住の改革は政治的なプロセスである。改革が成功するためにはデータと証拠が不可欠ではあるが、それだけでは十分ではない。新しい利害関係者グループが自分たちの意見を聞いてもらうことを必要としている。これは、議論が高度に分極化し、そして複数の競合する優先課題——なかでも、気候変動、食料安全保障、そして継続中の世界的な経済の減速など——が存在する場合には特に重要である。

移民の出身国と受け入れ国の両方において、論議にはエリート団体を超えて、社会の幅広い階層が関与するべきである。このような努力は、治安当局の枠を越えて政府一体のアプローチをとることによって、中期的な労働のニーズとそれを満たす方法を評価するために民間部門や労働組合を招くことによって、そして、多くの場合に対応と統合という挑戦課題の最前線に位置している地方自治体を関与させることによって追求することができる。移民や難民の声も聞くべきであり、このことは、代表性と説明責任を確保するような仕方方で彼らの声を伝えるシステムを開発することを必要とする。低・中所得国——経済移民の出身国と難民を受け入れる国が含まれる——も自国の意見がより聞かれるようにし、そして自分たちの利益を守るために、建設的な連合を結成することができる。

希望のメッセージ

本報告書は希望のメッセージを伝えている。移住の善悪に関するイデオロギー的な主張によって議論が支

表 0.1 主要な政策提言

移民や難民のスキルに需要がある(強固な適合)		
移民の本国[出身国] 貧困の削減に向けて移住を管理する	移民の行き先国 利益を最大化し、コストを削減する	二国間協約 適合を強化する
<p>戦略: 移住を開発戦略の一部にする。</p> <p>送金: 貧困削減に向けて送金を活用し、さらに送金のコストを引き下げる。</p> <p>知識: 知識移転を促進し、グローバル経済への統合を強化するために各国に散在する移民や帰国民と協働する。</p> <p>スキル開発と頭脳流出の緩和: 自国内およびグローバルな労働市場において需要のあるスキルの教育と訓練を拡大する。</p> <p>保護: 市民全体に保護を提供する。取り残されている脆弱な家族員を支援する。</p>	<p>戦略: 労働のニーズを認知する。移住の役割についてコンセンサスを確立する。政策の首尾一貫性を確保する。</p> <p>入国と地位: より強固な一致を伴う入国移住を奨励する。移民が正式な地位と権利を持つことを保証する。</p> <p>経済的包摂: 労働市場における包摂を促進する。移民が有する資格の承認を強化する。搾取を取り締まり、ディーセント・ワークを促進する。</p> <p>社会的包摂: 分断化を防ぎ、サービスの利用を促進する。差別と戦う。</p> <p>自国民に対する支援: 雇用の成果および公共サービスという点でマイナスの影響を受ける市民を、社会的保護と公共投資を通じて支援する。</p>	<p>二国間労働協約: 両者が利益を得る移住を構築し、促進する。送金のコストを削減する。</p> <p>スキル開発: 自国のおよびグローバルな労働市場の両方で需要のあるスキルの開発に資金提供をするためにペアを組む。</p>
難民のスキルに対して需要がない場合(適合度が低い、恐怖を動機とする移動)		
受け入れ国 中期的な視点で管理を行い、適合を強化する	国際的なコミュニティ 受け入れ国とコストを分担する	
<p>制度と手段: 関連省庁を通じて難民支援を主流化する。持続可能な資金提供枠組みを策定する。</p> <p>国内移動: 機会に向けて難民が移動するのを促進および奨励する。</p> <p>自己依存[自立]: 公式な労働市場において難民が仕事にアクセスできるようにする。</p> <p>国家的なサービスへの包摂: 国の制度を通じて、教育、医療、および社会のサービスを提供する。</p>	<p>責任の共有: 難民が避難をする要因となった状況を防ぐ、あるいは解決する。十分な額の中期的な融資を提供する。定住の選択肢を増やす。現行の主要な抛出者の枠を超えて、支援の基盤を拡大する。地域的なアプローチを策定する。</p> <p>解決策: 「恒久的な解決策」(自発的な帰国、現地での統合あるいは定住)に向けてより一層努める。中期的に、国による保護と機会へのアクセスを提供する革新的な地位を制定する。</p>	
移民のスキルに対して需要がない場合(適合度が低い、移住は恐怖が動機ではない)		
移民の本国 苦難の中での移動の必要性を削減する	移民の通過国 移民の行き先国と協力する	移民の行き先国 移民の尊厳を尊重する
<p>強靭性: 社会的保護を強化する。国際的な移住に対する国内の代替手段を作り出す。</p> <p>教育: 人々がより多くの選択肢を持つことができるようになるスキルを構築する。</p> <p>包摂: 包摂的でグリーンな開発を促進する。気候変動への適用を育む。</p>	<p>協力: 移民を吸収する、あるいは人々を人道的に帰国させるために行き先国と協働する(最後の通過国について)。</p>	<p>尊重: すべての移民を人道的に処遇する。</p> <p>補完的な保護: リスクに晒されていて、かつ難民ではない人を保護する現行の制度の首尾一貫性を強化する。</p> <p>合法的な経路: 低スキルの労働者を含め、需要のある労働者のための合法的な経路を確立することによって移民の動機を変える。</p> <p>強化: 必要な帰国を人道的に管理する。密入国支援業者や搾取的な雇用者を取り締まる。入国を処理するために制度的な能力を強化する。</p>
移民政策を変更する		
データとエビデンス	財政面での手段	新しい意見
<p>調和: データの収集方法を調和させる。</p> <p>エビデンスの確立: 政策策定に情報を提供するために新しい種類の調査に投資する。</p> <p>データの開放: データを広範に入手できるようにし、同時に移民や難民のプライバシーを尊重することによって、研究を促進する。</p>	<p>新しいあるいは拡張された手段: 難民を受け入れる国を支援するために中期的な手段を策定する。適合度が低い移民を受け入れている低・中所得国に対して外部的な支援を提供する。</p> <p>既存の手段の利用を強化する: 民間部門の関与を奨励する。開発に向けて移住を活用することにおいて移民の本国を支援する。二国間および地域的な協力を奨励する。</p>	<p>影響を受ける国民: 共通の挑戦課題に直面する国の間で提携を構築する。</p> <p>国内の利害関係者: 意思決定プロセスに広範な利害関係者が参加することを保証する。</p> <p>移民および難民の意見: 移民や難民の意見をまとめるために、意見の代表と説明責任の制度を策定する。</p>

出所: WDR 2023 チーム。

配されている中で、この報告書は次のような1つの異なる質問に答えようとしている：どのようにすれば移住はグローバルな開発にとってよりうまく機能しうるだろうか？ それに答えるためには、人々が国境を越える際に出現する、経済的、社会的、および人道的な面で、潜在的な利益と挑戦課題の両方を認識することが必要である。移住は普遍的に良いものでも、普遍的に悪いものでもない。それは複雑で、必要なことであり、より適切に管理される必要がある（詳細は表 O.1 と第 9 章を参照）。いつでもあらゆる場所において、適切に管理されていれば、移住はすべての人、すなわち経済移民、難民、および後に残る者、そしてさらに移住者の出身社会と移住先社会にとって利益をもたらす繁栄に向かう強力な力になる。

注

1. Armitage et al. (2011); Beyer et al. (2021).
2. 詳細は第 2 章を参照。
3. 詳細は第 4–6 章を参照。
4. 詳細は第 3 章も参照。
5. Black, Kniveton, and Schmidt-Verkerk (2011); Black et al. (2011); McLeman (2016).
6. Global Internal Displacement Database, Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>.
7. 詳細は第 3 章を参照。
8. IPCC (2022).
9. Cissé et al. (2022); IPCC (2022, chap. 7).
10. Clement et al. (2021); Rigaud et al. (2018).
11. Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
12. Melander and Öberg (2006).
13. World Bank (2017).
14. Clemens (2011).
15. Frieden (2019).
16. 詳細は第 4 章を参照。
17. World Bank (2018).
18. OHCHR (1951), article 33.
19. 「適合度と動機のマトリックス」に関しては第 1 章を参照。
20. 移民人口については第 2 章を参照。
21. 詳細は第 6 章を参照。
22. Pekkala Kerr et al. (2016).
23. Lafortune, Socha-Dietrich, and Vickstrom (2019).
24. 詳細は第 6 章を参照。
25. 詳細は第 6 章を参照。
26. 詳細は第 6 章とスポットライト 6 を参照。
27. 移住の社会的・文化的なインパクトの議論は第 6 章を参照。
28. StatCan (2013).
29. Morris-Suzuki (1995).
30. Dustmann, Glit, and Frattini (2008).
31. Chin, Daysal, and Imberman (2012); Frattini and Meschi (2019).
32. Auspurg, Schneck, and Hinz (2019); Baldini and Federici (2011); Baptista and Marlier (2019); Bosch, Carnero, and Farré (2010); Fonseca, McGarrigle, and Esteves (2010).
33. Clemens (2021).
34. Bossavie and Özden (2022); Dustmann and Görlach (2016); OECD (2008).
35. 移住コストの詳細は第 5 章を参照。
36. Graham and Jordan (2011); Mazzucato et al. (2015); Parreñas (2001).
37. Cortés (2015); Jaupart (2019).
38. ILO (2019).
39. Naidu, Nyarko, and Wang (2016); Pan (2012).
40. Damelang, Ebensperger, and Stumpf (2020); Duleep (2015).
41. ILO (2016); ILO, Walk Free, and IOM (2022); UNDP (2020).
42. 詳細は第 5 章を参照。
43. 詳細は第 5 章を参照。
44. Chanda and Sreenivasan (2006); Docquier and Rapoport (2012); Kerr (2008).
45. Pekkala Kerr et al. (2017).
46. Clemens (2015); OECD (2018).
47. 詳細は第 5 章を参照。
48. Ang and Tiongson (2023); Bossavie (2023).
49. OECD (2021).
50. 詳細は第 7 章を参照。
51. Devictor and Do (2017). Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/> から得られた 2021 年に関するデータに基づく。平均はウクライナ戦争に伴う難民を含まない。
52. Devictor and Do (2017). 2020 年のデータについては次を参照：Refugee Data Finder (searchable data sets), Statistics and Demographics Section, Global Data Service, United Nations High Commissioner for Refugees, Copenhagen, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/download/?url=2bxU2f>.
53. Porter and Haslam (2005).
54. Hussam et al. (2022).
55. Rossiasco et al. (2023).
56. IDA (2021, 162).

57. EWSI (2022).
58. Tumen (2023).
59. IDA (2021, 9).
60. 詳細は第7章を参照。
61. 2022年末時点において、受け入れ難民数でみて難民受け入れが上位の12カ国は次の通りである：トルコ、コロンビア、ドイツ、パキスタン、ウガンダ、ロシア、ポーランド、スーダン、バングラデシュ、エチオピア、イラン、レバノン。次を参照：Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
62. これはEU、ドイツ、およびアメリカである(OECD 2021)。
63. これはカナダ、ドイツ、スウェーデン、およびアメリカである(OECD 2021)。
64. Government of Jordan (2016).
65. EUTF for Africa (2018).
66. IGAD (2022).
67. 詳細は第8章のボックス8.4を参照。
68. IOM (2020).
69. 詳細は第8章のボックス8.1を参照。
70. Infante et al. (2012).
71. Paoletti (2023).
72. 詳細は第8章を参照。
73. United Nations Network on Migration (2022).
74. OECD (2018).
75. Clemens (2015).
76. 詳細は第8章を参照。

参考文献

- Ang, Alvin, and Erwin R. Tiongson. 2023. "Philippine Migration Journey: Processes and Programs in the Migration Life Cycle." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Armitage, Simon J., Sabah A. Jasim, Anthony E. Marks, Adrian G. Parker, Vitaly I. Usik, and Hans-Peter Uerpman. 2011. "The Southern Route 'Out of Africa': Evidence for an Early Expansion of Modern Humans into Arabia." *Science* 331 (6016): 453–56.
- Auspurg, Katrin, Andreas Schneek, and Thomas Hinz. 2019. "Closed Doors Everywhere? A Meta-Analysis of Field Experiments on Ethnic Discrimination in Rental Housing Markets." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 45 (1): 95–114.
- Baldini, Massimo, and Marta Federici. 2011. "Ethnic Discrimination in the Italian Rental Housing Market." *Journal of Housing Economics* 20 (1): 1–14.
- Baptista, Isabel, and Eric Marlier. 2019. *Fighting Homelessness and Housing Exclusion in Europe: A Study of National Policies*. Synthesis Report, European Social Policy Network. Brussels: European Commission.
- Beyer, Robert M., Mario Krapp, Anders Eriksson, and Andrea Manica. 2021. "Climatic Windows for Human Migration Out of Africa in the Past 300,000 Years." *Nature Communications* 12 (1): 4889.
- Black, Richard, Stephen R. G. Bennett, Sandy M. Thomas, and John R. Beddington. 2011. "Migration as Adaptation." *Nature* 478 (7370): 447–49.
- Black, Richard, Dominic Kniveton, and Kerstin Schmidt-Verkerk. 2011. "Migration and Climate Change: Towards an Integrated Assessment of Sensitivity." *Environment and Planning A: Economy and Space* 43 (2): 431–50.
- Bosch, Mariano, M. Angeles Carnero, and Lidia Farré. 2010. "Information and Discrimination in the Rental Housing Market: Evidence from a Field Experiment." *Regional Science and Urban Economics* 40 (1): 11–19.
- Bossavie, Laurent Loic Yves. 2023. "Low-Skilled Temporary Migration Policy: The Case of Bangladesh." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Bossavie, Laurent Loic Yves, and Çağlar Özden. 2022. "Impacts of Temporary Migration on Development in Origin Countries." Policy Research Working Paper 9996, World Bank, Washington, DC.
- Chanda, Rupa, and Niranjana Sreenivasan. 2006. "India's Experience with Skilled Migration." In *Competing for Global Talent*, edited by Christiane Kuptsch and Eng Fong Pang, 215–56. Geneva: International Institute for Labour Studies, International Labour Organization.
- Chin, Aimee, N. Meltem Daysal, and Scott A. Imberman. 2012. "Impact of Bilingual Education Programs on Limited English Proficient Students and Their Peers: Regression Discontinuity Evidence from Texas." NBER Working Paper 18197, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Cissé, Guéladio, Robert McLeman, Helen Adams, Paulina Aldunce, Kathryn Bowen, Diarmid Campbell-Lendrum, Susan Clayton, et al. 2022. "Health, Wellbeing and the Changing Structure of Communities." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 1041–1170. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Clemens, Michael A. 2011. "Economics and Emigration: Trillion-Dollar Bills on the Sidewalk?" *Journal of Economic Perspectives* 25 (3): 83–106.
- Clemens, Michael A. 2015. "Global Skill Partnerships: A Proposal for Technical Training in a Mobile World." *IZA Journal of Labor Policy* 4 (2): 1–18.
- Clemens, Michael A. 2021. "The Fiscal Effect of Immigration: Reducing Bias in Influential Estimates." CESifo Working Paper 9464, Munich Society for the Promotion of Economic Research, Center for Economic Studies, Ludwig Maximilian University and Ifo Institute for Economic Research, Munich.
- Clement, Viviane, Kanta Kumari Rigaud, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Susana Adamo, Jacob Schewe, Nian Sadiq, and Elham Shabahat. 2021. *Groundswell Part 2: Acting*

- on *Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- Cortés, Patricia. 2015. "The Feminization of International Migration and Its Effects on the Children Left Behind: Evidence from the Philippines." *World Development* 65 (January): 62–78.
- Damelang, Andreas, Sabine Ebersperger, and Felix Stumpf. 2020. "Foreign Credential Recognition and Immigrants' Chances of Being Hired for Skilled Jobs—Evidence from a Survey Experiment among Employers." *Social Forces* 99 (2): 648–71.
- Devictor, Xavier, and Quy-Toan Do. 2017. "How Many Years Have Refugees Been in Exile?" *Population and Development Review* 43 (2): 355–69.
- Docquier, Frédéric, and Hillel Rapoport. 2012. "Globalization, Brain Drain, and Development." *Journal of Economic Literature* 50 (3): 681–730.
- Duleep, Harriet Orcutt. 2015. "The Adjustment of Immigrants in the Labor Market." In *The Immigrants*, edited by Barry R. Chiswick and Paul W. Miller, 105–82. Vol. 1A of *Handbook of the Economics of International Migration*. Oxford, UK: Elsevier.
- Dustmann, Christian, Albrecht Glitz, and Tommaso Frattini. 2008. "The Labour Market Impact of Immigration." *Oxford Review of Economic Policy* 24 (3): 477–94.
- Dustmann, Christian, and Joseph-Simon Görlach. 2016. "The Economics of Temporary Migrations." *Journal of Economic Literature* 54 (1): 98–136.
- EUTF for Africa (European Union Emergency Trust Fund for Africa). 2018. "Ethiopia Job Compact Sector Reform and Performance Contract." Adoption Date, May 29, 2018, Directorate-General for International Partnerships, European Commission, Brussels. https://ec.europa.eu/trustfundforafrica/region/horn-africa/ethiopia/ethiopia-job-compact-sector-reform-and-performance-contract_en.
- EWSI (European Web Site on Integration). 2022. "Poland: Parliament Adopts Law on Assistance to Ukrainian Refugees." *News*, March 18, 2022. https://ec.europa.eu/migrant-integration/news/poland-parliament-adopts-law-assistance-ukrainian-refugees_en.
- Fonseca, Maria Lucinda, Jennifer McGarrigle, and Alina Esteves. 2010. "Possibilities and Limitations of Comparative Quantitative Research on Immigrants' Housing Conditions." PROMINSTAT Working Paper 6, Promoting Comparative Quantitative Research in the Field of Migration and Integration in Europe, Directorate-General for Research and Innovation, European Commission, Brussels.
- Frattini, Tommaso, and Elena Meschi. 2019. "The Effect of Immigrant Peers in Vocational Schools." *European Economic Review* 113 (April): 1–22.
- Frieden, Jeffrey. 2019. "The Politics of the Globalization Backlash: Sources and Implications." In *Meeting Globalization's Challenges: Policies to Make Trade Work for All*, edited by Luis A. V. Catão and Maurice Obstfeld, 181–96. Washington, DC: International Monetary Fund; Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Government of Jordan. 2016. "The Jordan Compact: A New Holistic Approach between the Hashemite Kingdom of Jordan and the International Community to Deal with the Syrian Refugee Crisis." Statement of the Government of Jordan, Supporting Syria and the Region Conference 2016, London, February 4, 2016. <https://reliefweb.int/report/jordan/jordan-compact-new-holistic-approach-between-hashemite-kingdom-jordan-and>.
- Graham, Elspeth, and Lucy P. Jordan. 2011. "Migrant Parents and the Psychological Well-Being of Left-Behind Children in Southeast Asia." *Journal of Marriage and the Family* 73 (4): 763–87.
- Hussam, Reshmaan N., Erin M. Kelley, Gregory V. Lane, and Fatima T. Zahra. 2022. "The Psychosocial Value of Employment: Evidence from a Refugee Camp." *American Economic Review* 112 (11): 3694–724.
- IDA (International Development Association). 2021. *IDA19 Mid-Term Refugee Policy Review*. Washington, DC: IDA. <https://documents1.worldbank.org/curated/en/826851636575674627/pdf/IDA19-Mid-Term-Refugee-Policy-Review.pdf>.
- IGAD (Intergovernmental Authority on Development). 2022. "Learning and Experience Sharing between National Refugee Agencies of Ethiopia, Kenya, Somalia, South Sudan, Sudan, and Uganda." *Migration* (post), July 4–8, 2022. <https://igad.int/learning-and-experience-sharing-between-national-refugee-agencies-of-ethiopia-kenya-somalia-south-sudan-sudan-and-uganda/>.
- ILO (International Labour Organization). 2016. "Protecting Migrant Domestic Workers: The International Legal Framework at a Glance." Briefing Note, Global Action Programme on Migrant Domestic Workers and Their Families, Research Series, ILO, Geneva.
- ILO (International Labour Organization). 2019. "General Principles and Operational Guidelines for Fair Recruitment and Definition of Recruitment Fees and Related Costs." Fundamental Principles and Rights at Work Branch, Labour Migration Branch, ILO, Geneva.
- ILO (International Labour Organization), Walk Free, and IOM (International Organization for Migration). 2022. *Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage*. Geneva: ILO; Nedlands, WA: Walk Free; Geneva: IOM.
- Infante, César, Alvaro J. Idrovo, Mario S. Sánchez-Domínguez, Stéphane Vinhas, and Tonatiuh González-Vázquez. 2012. "Violence Committed against Migrants in Transit: Experiences on the Northern Mexican Border." *Journal of Immigrant and Minority Health* 14 (3): 449–59.
- IOM (International Organization for Migration). 2020. "Calculating 'Death Rates' in the Context of Migration Journeys: Focus on the Central Mediterranean." GMDAC Briefing Series: Towards Safer Migration in Africa: Migration and Data in Northern and Western Africa, Global Migration Data Analysis Centre, IOM, Berlin.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2022. *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*. Sixth Assessment Report. Geneva: IPCC; New York: Cambridge University Press.
- Jaupart, Pascal. 2019. "No Country for Young Men: International Migration and Left-Behind Children in Tajikistan." *Economics of Transition and Institutional Change* 27 (3): 579–614.
- Kerr, William R. 2008. "Ethnic Scientific Communities and International Technology Diffusion." *Review of Economics and Statistics* 90 (3): 518–37.
- Lafortune, Gaétan, Karolina Socha-Dietrich, and Erik Vickstrom. 2019. "Recent Trends in International Mobility of Doctors and Nurses." In *Recent Trends in International Migration of Doctors, Nurses, and Medical Students*, 11–34.

- Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Mazzucato, Valentina, Djamilia Schans, Kim Caarls, and Cris Beauchemin. 2015. "Transnational Families between Africa and Europe." *International Migration Review* 49 (1): 142–72.
- McLeman, Robert. 2016. "Migration as Adaptation: Conceptual Origins, Recent Developments, and Future Directions." In *Migration, Risk Management and Climate Change: Evidence and Policy Responses*, edited by Andrea Milan, Benjamin Schraven, Koko Warner, and Noemi Cascone, 213–29. Global Migration Issues Series, vol. 6. Geneva: International Organization for Migration; Cham, Switzerland: Springer International.
- Melander, Erik, and Magnus Öberg. 2006. "Time to Go? Duration Dependence in Forced Migration." *International Interactions* 32 (2): 129–52.
- Morris-Suzuki, Tessa. 1995. "The Invention and Reinvention of 'Japanese Culture.'" *Journal of Asian Studies* 54 (3): 759–80.
- Naidu, Suresh, Yaw Nyarko, and Shing-Yi Wang. 2016. "Monopsony Power in Migrant Labor Markets: Evidence from the United Arab Emirates." *Journal of Political Economy* 124 (6): 1735–92.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2008. *International Migration Outlook 2008*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2018. "What Would Make Global Skills Partnerships Work in Practice?" Migration Policy Debates 15, OECD, Paris.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2021. "Financing for Refugee Situations 2018–19." Forced Displacement Series, OECD, Paris.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1951. "Convention Relating to the Status of Refugees." Adopted July 28, 1951, by the United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons Convened under General Assembly Resolution 429 (V) of December 14, 1950. OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-relating-status-refugees>.
- Pan, Ying. 2012. "The Impact of Legal Status on Immigrants' Earnings and Human Capital: Evidence from the IRCA 1986." *Journal of Labor Research* 33 (2): 119–42.
- Paoletti, Sarah. 2023. "Temporary Protected Status in the United States: An Incomplete and Imperfect Complementary System of Protection." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Parreñas, Rhacel Salazar. 2001. "Mothering from a Distance: Emotions, Gender, and Intergenerational Relations in Filipino Transnational Families." *Feminist Studies* 27 (2): 361–90.
- Pekkala Kerr, Sari, William R. Kerr, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2016. "Global Talent Flows." *Journal of Economic Perspectives* 30 (4): 83–106.
- Pekkala Kerr, Sari, William R. Kerr, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2017. "High-Skilled Migration and Agglomeration." *Annual Review of Economics* 9 (1): 201–34.
- Porter, Matthew, and Nick Haslam. 2005. "Predisplacement and Postdisplacement Factors Associated with Mental Health of Refugees and Internally Displaced Persons: A Meta-Analysis." *JAMA* 294 (5): 602–12.
- Rigaud, Kanta Kumari, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Jonas Bergmann, Viviane Clement, Kayly Ober, Jacob Schewe, et al. 2018. *Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- Rossiasco, Paula Andrea, Patricia de Narvaez, Ana Aguilera, Greta Granados, Paola Guerra, and Taimur Samad. 2023. "Adapting Public Policies in Response to an Unprecedented Influx of Refugees and Migrants: Colombia Case Study of Migration from Venezuela." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- StatCan (Statistics Canada). 2013. "Immigration and Ethno-cultural Diversity in Canada: National Household Survey, 2011." Analytical Document, Catalogue 99-010-X2011001, StatCan, Innovation, Science, and Economic Development Canada, Ottawa. <https://www12.statcan.gc.ca/nhs-enm/2011/as-sa/99-010-x/99-010-x2011001-eng.pdf>.
- Tumen, Semih. 2023. "The Case of Syrian Refugees in Türkiye: Successes, Challenges, and Lessons Learned." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2020. *Human Mobility, Shared Opportunities: A Review of the 2009 Human Development Report and the Way Ahead*. New York: UNDP.
- United Nations. 2018. "Global Compact on Refugees." United Nations, New York. <https://www.unhcr.org/5c658aed4>.
- United Nations. 2019. "Resolution Adopted by the General Assembly on 19 December 2018: Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration." Document A/RES/73/195, United Nations, New York. https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_73_195.pdf.
- United Nations Network on Migration. 2022. "Guidance on Bilateral Labour Migration Agreements." United Nations Network on Migration, Geneva.
- World Bank. 2017. *Forcibly Displaced: Toward a Development Approach Supporting Refugees, the Internally Displaced, and Their Hosts*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2018. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Policy Research Report. Washington, DC: World Bank.

1

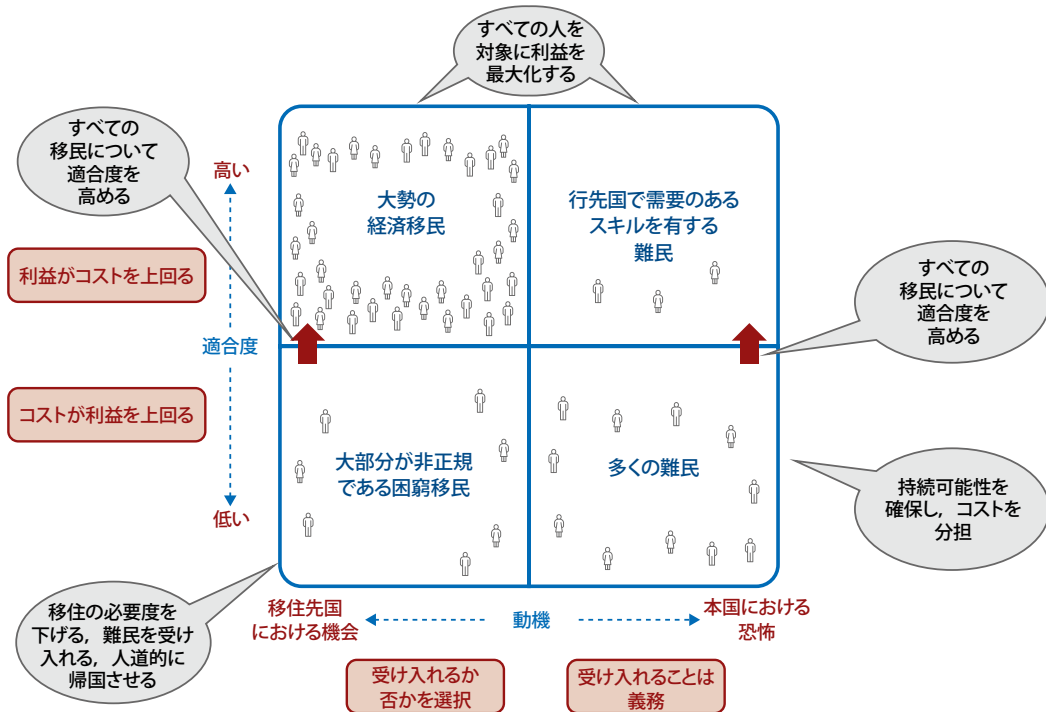
適合度と動機のマトリックス



重要なメッセージ

- 本報告書は、移住者(移民)をその地位や動機とは無関係に、市民権を有する国の外に住んでいる人々として定義している。実用的な目的のために、移住者(移民)という言葉が本報告書全体を通じて、経済的移住者や難民にグループとして言及する際に使われている。
- 「適合度と動機のマトリックス(行列)」は労働経済学と国際法に依拠して、誰がどのような状況下で移動しているかに基づく4種類の移動に対して、優先的な政策を特定する統一的な枠組みを展開する(図1.1)。
- 移住者が「適合度と動機のマトリックス」のどこに該当するのかは、部分的には移民の行き先国の政策に依存する。長期的には、挑戦課題は、全ての移民のスキルや属性と行き先国との適合度を高めることによって、そして、難民でもなく、スキルや属性が移住先社会と高い適合度を示してもいない移民による、いわゆる困窮[苦難の中での]移動の必要性を削減することによって、移住の成果を向上させることにある。

図1.1 移民グループの種類が異なれば、必要とされる政策対応は異なる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

人間を中心に据えたアプローチ

移住というのは人々にかかわるものである。それは国境を越えて移動する人、後に留まる人、移動する人を受け入れる人にかかわることである。人々が新しい国に移動する場合、その決定は、本人自身、本人の本国[出身国]のコミュニティ、そして行き先国[受け入れ国]のコミュニティに対して、経済的および社会的な影響を与える。

移住に向けた人間を中心に据えたアプローチは次のことを認識している。すなわち、移民や難民はしばしば困難な選択をしており、公正かつ適切(ディーセント)に対処するに値する人たちである。それらの人々はアイデンティティ、スキル、文化、そして好みを持っている。同様に、移住先国は、多様で時として対立する有権者、利益、そして意思決定プロセスが伴う複雑な社会である。主権国家および国際社会のメンバーとして、移民の行き先[受け入れ]国は自己の利益をより多くするために政策を設計している。人々が国境を越えて移動することを決定する際、その人の移動は、本人の本国と行き先国の社会の両方の開発と繁栄に影響を与える。

移住は開発にとって強力な力になることが判明しており、世界全体にわたる数億人もの移民、その家族、およびコミュニティの生活を改善している。しかし移住には、移民や難民、それらの人が扶養する人たち、そして、さまざまな問題や脆弱性を克服しつつあり、そうするためには開発支援を必要とする可能性のある、移住先社会の多くの人々も伴っている。長期にわたって移動に作用している動因の一部は、強まりつつあり、そして、この先の数十年において強度が増すと予想されている。同時に、多くの受け入れ国では移民や難民を受け入れることの費用と利益に関する激しい公開討論が行われている。

越境移動にかかわる挑戦課題と緊張が発生するのは、利害関係者の選択や選好が多くの場合に一致していないからである。選択や選好は越境移動する人々と移住先国市民との間で、移民どうしの間で、さらには移民の本国と移住先国の両方の社会の有権者の間で異なっている。しかし、これらの競合する利害を調和させるために必要な市場の体系はしばしば欠如している。例えば、高い需要のある労働者の一部のカテゴリーについては、市場の力は移住者の本国の社会の立場からは行き過ぎた移住につながるかもしれない(頭脳流出)。逆に、他のカテゴリーの場合、移民の流入は移住先[受け入れ]社会にとって最適な規模を上回るかもしれない。開発面での強固な成果を得るためには、移民の出身国と移住先国の両方の社会において、そのようなミスマッチに対処し、そして全ての人にとって経済的および社会的に改善された成果を確保することに向けた政策が必要である。

外国籍の人に注目する

本報告書では移住者をその地位や動機にかかわらず、市民権がある国の外に住んでいる人々として定義している。移住者が直面する明確な挑戦課題は移住先国における市民権——およびそれと関連のある市民的、政治的、および経済的な権利——の欠如から生じる。移民が市民権を欠いていることに対応して、受け入れ[移住先]国は移民の地位、移民が享受可能な権利、および移民がアクセス可能な機会を定義することに特化された政策を採用しなければならない。本書の視点からは、市民権のある国へ帰国する、あるいは移住先国で帰化すると、その人は移民ではなくなる(ボックス 1.1)。

本レポートは特に国際的な移住を検討している。国内および国際的な移動は同じ経済的・社会的な力の一部への対応である。実際、グローバルには、国内移住者の数は国際的な移住者の数をはるかに上回っている。しかし、国際的な国境を越えた人々は移動先の国で市民権を欠いていることから、そのような人たちは国内移住者とは根本的に異なる状況にあることを知る。国内および国際的な移動に対応した政府の政策、政府が直面するトレードオフ、移動を規制する政府の能力、政府が採用する必要のある措置などは著しく異なっている。

移住政策を巡る論議は、国内の少数派をどのように統合するかという問題とは別問題でもある。帰化した

ボックス 1.1 外国人か、それとも外国生まれか？

多くの統計データベースや調査研究は移住者[移民] (migrant)を「外国生まれ」(foreign-born)の人々として定義している。というのは、ほとんどの国勢調査や、人口台帳、各種調査には出生地に関する質問が含まれているからだ。それとは対照的に、市民権に関する情報は体系的に収集されてはおらず、場合によっては回答者は、仮に例えば、当人が正式な書類を持っていない(undocumented)場合には、自分自身の法的地位に関する情報を共有することを躊躇するかもしれない。一部の諸国では、国勢調査当局は市民権の状態に関して質問することを禁じられさせている^a。

しかしながら、移民を「外国生まれ」として定義することは、移民を外国籍の人(foreign national)として定義することと同じではない。「外国生まれ」は次のことを意味する。すなわち、移民であることは生涯にわたる地位であり、決して変わることはなく、たとえ帰化する、あるいは文化的にも政治的にも完全に統合される、場合でさえ変わらない。またそれは、暗黙裡に、個人的な履歴に基づいて、市民の間での区別も確立する。移民(migrant)と異邦人(alien)いう用語が同義とされている諸国では、差別は永続化ないし補強される可能性がある。対照的に、外国籍(foreign nationality)に焦点を合わせることは市民権の欠如に由来する特定の挑戦課題をより適切に切り離すことを可能にする。

実際にも、「外国生まれ」という定義を使うことは大勢の人々を移民として分類することに帰結しており、このことは次には移住先国における受け止め、政治、および政策策定に影響を与える。例えば、たとえ相対的に大きな数の移民が最終的に帰化しても、「外国生まれ」という定義の下では、その(帰化した)人たちは依然として移民に数えられる。アメリカでは、外国生まれの移民の54%は帰化市民であり、OECDに加盟している高所得国の多くでもこの比率は高い(図 B1.1.1)。外国生まれの人の数と外国籍の人の数の間の大きな不一致は、国境が変わることによって生じる。例えば、ソビエト連邦やユーゴスラビアの崩壊をに続いて、かつては統一されていた国で生まれた人々の一部は、統一されていた国が独立した時にその国の別の部分に住むことになった場合には、「外国生まれ」として数えられることになる。古い世代に関しては、イギリス領インドの分割は大規模な人口の移動を引き起こし、依然として「外国生まれ」の人が200万人存在している。

たまたま外国で生まれ、そして、そうであっても祖国の著名な市民でもある多くの政治指導者のことを考える時、「外国生まれ」という移民の定義の限界は明白である。スペインの元国王フアン・カルロス、アルジェリアの元大統領アブデルアズィーズ・ブーテフリカ、ボツワナの元大統領イアン・カーマ、エストニアの元大統領トーマス・イルヴェス、オーストラリアの元首相トニー・アボット、フランスの元首相マニュエル・ヴァルス、インドの元首相マンモハン・シン、イスラエルの元首相シモン・ペレス、イギリスの元首相ボリス・ジョンソン、バヌアツの元首相モアナ・カルカセス・カロシルなどがそのような人の例であり、これはそのような人のごく一部である。

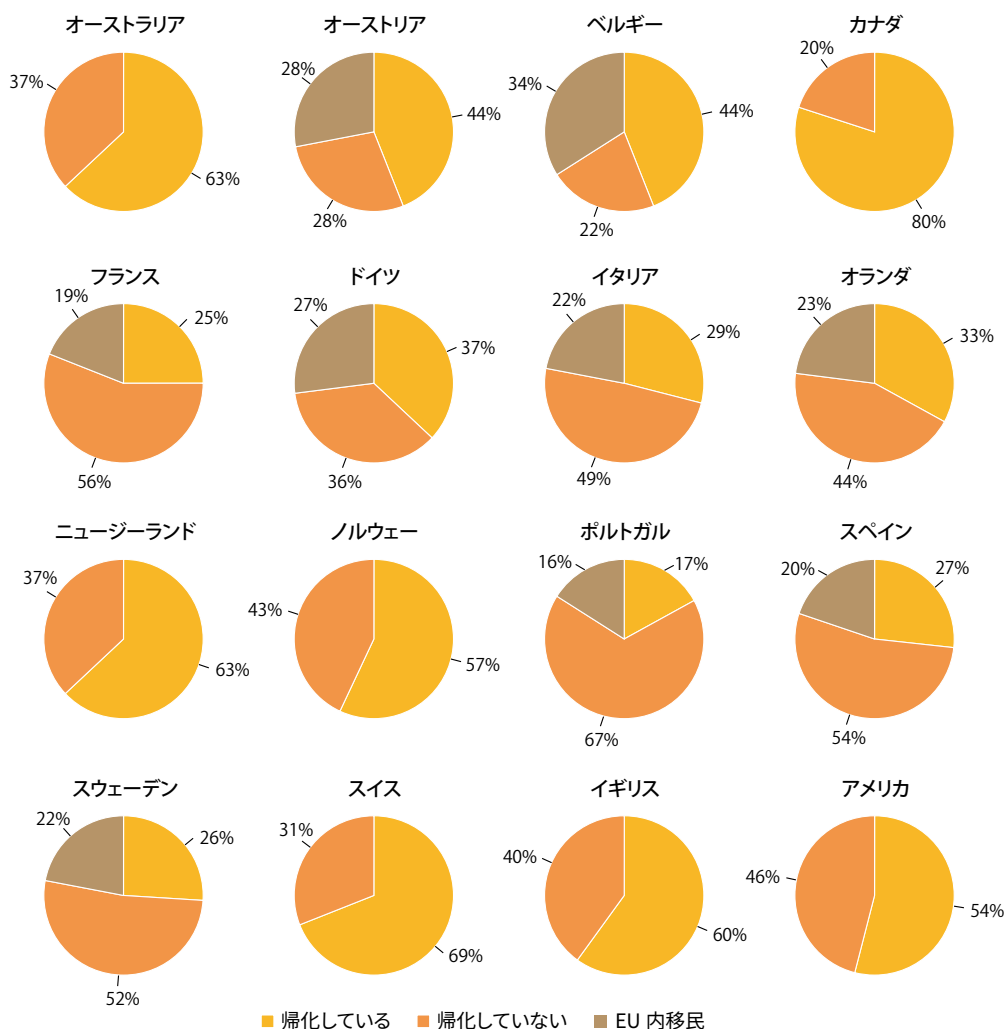
移住者は市民権を得た新しい国で、人種主義や差別を含む、多くの挑戦課題に直面するかもしれない。しかし、そういった問題は帰化した移民の移動やその人が市民権を欠いていることとは関係がない。そうではなく、それは、市民の特定のグループが社会の他のグループによってどのように見られ、そして扱われているかや、国内少数派が直面している包摂という挑戦課題と関係がある。このような観察を認識することは、移住の文化的なインパクトなどのような一部の対応に注意を要する問題を見直すことに役立つ。帰化した市民は、たとえ明確な民族集団に属していても、ないしは少数派の宗教を信奉していても、現地で生まれた市民と同じくらいに社会の一部であり、当該国の文化を部分的に定義し、そして形成している。

2つの視点：労働経済学と国際法

労働経済学と国際法が移住に関する政策立案に知識を提供している。それらの視点は明確な知的および学術的な伝統から生じてきており、国境を越える移動に関する異なる側面に焦点を合わせている。その結果、

ボックス 0.1 外国人か、それとも外国生まれか？（続き）

図 B1.1.1 OECD に加盟している高所得国の多くでは、外国生まれの人の半数以上が帰化している



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

注：外国生まれの割合の計算において、難民は「帰化していない」に含まれている。EU = 欧州連合, OECD = 経済協力開発機構。

a. 例えば、アメリカの最高裁判所は訴訟 *v. New York*, 139 S. Ct. 2551; 204 L. Ed. 2d 978 (2019) において、2020 年の国勢調査において市民権の状態に関して質問を行うというトランプ政権の意図を阻止する裁定を下した。市民権に関する質問はアメリカの国勢調査では 1950 年以降排除されてきている。

それぞれが重要な洞察を提供している。そうではあるものの、今日に至るまでそれらを1つの一貫した全体に統合する簡潔な枠組みは存在していない。

労働経済学と国際法の両方が、移住先[受け入れ]国の政策が移住のパターン、およびその効果を形成することにおいて主要な役割を果たしていることを認めている。受け入れ国側が、不完全ではあるが、誰が自国の国境を越えるのか、誰がどのような条件で合法的に滞在することを許可されるのか、そして越境した人々にはどのような権利が与えられるのか、などについて定義し、そして規制している。このような政策は移動を開始する前、移動中、そして目的地に到着した後における移民のインセンティブや決定に多大な影響を与え、世界全体の移動のあらゆる側面を形成している。対照的に、移民の出身国のほとんどは、移動を規制することについてわずかな影響力しか持っていない。

移住先[受け入れ]国が自国の移住政策を策定する際、当該国は主に自国の福利を重視する。受け入れ国は、その政治的プロセスを通じて、移住が自国の労働市場に及ぼす影響と(それは労働市場だけに関わるものではないことから)移住が自国社会に及ぼす広範な影響の両方を考慮する。もっと著しく限定的な程度においてのみ、移住者自身と移民の出身国に対する影響を考慮する。

労働経済学と費用便益計算

労働経済学では移住を、本国[出身国]におけるよりも自己の労働がより生産的に活用される国へ向かう労働者の国境を越える移動としてみている。市場諸力が国境を越える生産要素——資本と労働——の移動とその配分を引き起こす。このような視点からは、人々の自由な移動は世界経済が効率的に機能することの鍵となる要素であり、労働は国境や他の政策的な制限による摩擦の導入を伴わずに、最も生産的な場所へ移動することが許容されるべきである。移住から悪影響を受ける受け入れ国の国民——労働市場で移住者と競合する労働者など——に対しては、分配政策を通じて支援をすることが可能である。

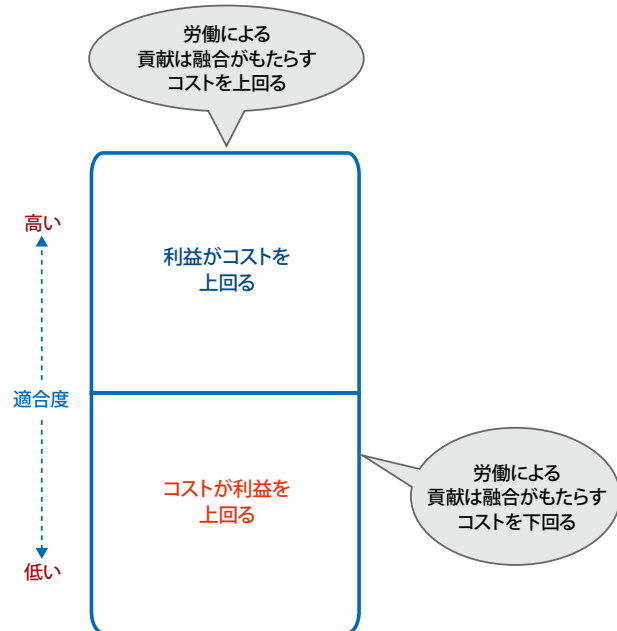
労働経済学は、移民が移住先国に持ち込むスキル、資格、それに専門家としての経験、およびそれらが生産的に利用される程度に焦点を合わせている。一部の移民は、労働市場においてすでに入手可能になっているスキルを補完するスキルを持ち込む。このような補完性は生産性を向上させ、移住先国経済の全体にわたる相当な利益を伴っている。他の職業では、移民労働者は代替要員となる。移民が加わることは労働供給を増加させ、このことによって賃金と全体的な生産コストは低下する。消費者と雇用者(および資本の所有者)は利益を得る。しかし、一部の既存の労働者は賃金低下と、おそらくは失業を経験する。補完的スキルと代替的スキルの間の区別は、スキルのレベルではなく、それが労働市場のニーズにどの程度合致しているかに基づいている。高いスキルと低いスキルの両方が補完、あるいは代替になりうる。

次のことを示す十分な実証的証拠がある。移民のスキルが移住先国の労働市場のニーズに適合している場合には、移民自身も利益を得て、移住者の出身国も同じように利益を得る¹。移民は出身国におけるよりも生産的に雇用されることから、より高い賃金を稼得する。移民の出身国は金融移転(送金)と知識移転の両方から利益を得る。しかし、代価も伴っている。それは例えば、稀少なスキルを持つ大勢の人が出国移住する(頭脳流出)場合である。しかし、代価の規模は小さい傾向にある。

この視点は、移民はスキルだけでなく、個人的な履歴や文化的な嗜好を含めて、さまざまな他の属性も持ち込むという点を認識することによってさらに発展させられている。移民のスキルと移住先国経済のニーズとの適合度が労働市場に対する影響を大まかに決定する。しかし、移民の統合は労働市場の枠を超えている。移民の家族が教育や医療サービスを必要とする場合などのように、それには金融面でのコストが伴うこともある。移民の仕事や、年齢、家族状況などに応じて、そのコストは、移民に課される税金によって完全に賄われることもあれば、そうでないこともある。移民の社会的な統合のような、非金銭的なコストを含め、他のコストも発生するかもしれない。

適合度が高いと考えられるものは、移民の特性と受け入れる社会の優先事項の両方に依存する。しかし、このような特性や優先事項は経時的に、例えば経済成長が加速している、あるいは減速している時には、変化する。移住先社会の中で異なる考えを持つ各集団は、移民の統合、特に社会的包摂に関連したコストに関

図 1.2 移民の適合度が高い場合、その貢献度は融合のコストを上回る



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。

して、相異なる意見を抱いているかもしれない。にもかかわらず、懐疑派と支持派の双方が、一部の移民のスキルや属性は他よりも受け入れ社会のニーズにより良く適合しているという点に同意している。論議は適合度の高い構成要素と低い構成要素は何かに関するものである。この問題は典型的には政治的なプロセスを通じて調停されており、望ましい結果と考えられるものは時とともに変化する。

全体として、多くの受け入れ[移民の移住先]国は自らの移住政策を費用便益計算から導出している。移民のプロフィールが受け入れ社会のニーズに適合している場合は、移民の貢献度は移民の統合に関わるコストを上回る(図 1.2)。このような状況においては、受け入れ社会は利益を得る——ほとんどの状況において、移民と移民の出身国も同様に利益を得る。また、受け入れ側の社会はそのような移動を許可する、ないしは奨励さえする傾向にある。対照的に、移住者のプロフィールが受け入れ側の社会のニーズに合致しない場合、コストは労働に対する移民の貢献からの利益を上回るかもしれない。移民自身は利益を得るかもしれないが、受け入れ国は正味では損失を経験し、それ故、受け入れ国はこのような移動を止めることに務める。

国際法、および保護の義務

国際法の下では、国家の領域に入るのを認められる人を選択することは主権にかかわる事項である。各国は誰をどのような地位の下で入国させるかを決定する。このような決定は一方的に、あるいは、国際的な条約、地域的な自由移動協定、ないしは二国間労働協約などの国家間の個別の協定を通じて行われうる。この規範は、領事保護や外交的保護、国家責任法、国際的な人権法、国際難民法、労働に関する国際的な法律や基準など、さまざまな情報源や法律分野から引き出されている。規範は、明確に区別される個々の移民グループに異なる仕方でも適用され²、また、国レベルでの実施状況は一様ではない。

人間の尊厳と権利が、1948年の世界人権宣言、1951年の難民の地位に関する条約、1967年の難民の地位に関する議定書(1951年難民条約)、ならびに、さまざまな補完的な法律文書などの国際法の核にある。また、人間の尊厳と権利は鍵となる。2018年の「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト」、2018年の「難民に関するグローバル・コンパクト」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「開発のための2030アジェンダ」と「誰一人取り残さない」というその持続可能な開発目標(SDG)の中心的な約束を含む、国際的規範を支えている。移民を人として認めるというのは次のことを意味している。すなわち、このような規範は、移民が移動中であるのか、国境地帯にいるのか、あるいは移住先国にいるのかにかかわらず、移民に対して完全に適用される。ある一部の状況下にある女性や少女、LGBTQ+の人たち、同伴者のいない子供、そして人種主義・外国人嫌悪・その他の形態の差別の犠牲者などの、気を挫くような挑戦課題に直面している人たちに対しては特に注意を払うべきである。

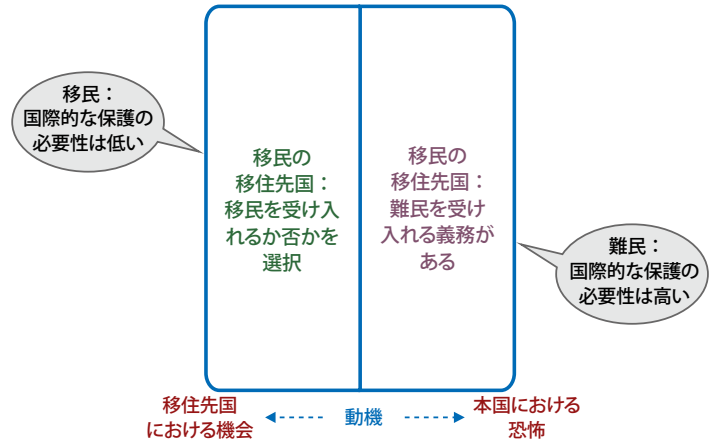
主権国家という世界では、すべての人々は市民権のある国の保護下にある。住んでいる所とは無関係に、そのような保護の下にある人の権利は市民権のある国によって、ないし市民権のある国と居住国の間の協定を通じて保証されている。国家による保護は、政治哲学者のハンナ・アーレントによるよく知られている1948年の宣言のように、「権利を持つ権利」を保証している。しかし、例えば紛争や迫害の故に、ある一国

が自国の市民の一部の権利を保護することに消極的ないし保護することができない状況が生じうる。

国際法はそのような人々を「難民」として定義している。難民とは、仮に本国[出身国]に戻るようになった場合に、危害を被るという「十分に理由のある恐怖」を証明することができる人たちのことである³。難民の地位は、1951年の難民条約にらんで、地域の難民法に関する文書によって保護されている。社会経済的な脆弱性はこの難民の定義には含まれていない。一部の難民は裕福ではあるが、多くの場合、難民であることは経済的窮乏につながる。逆に、脆弱な状況にある大勢の人々は、物質的な援助を必要としているかもしれないが、国際的な保護は必要としていない。

国際的な保護の核にあるのはノン・ルフールマンの原則である⁴：難民を出身国ないし危害を被るリスクが有る別の国[生命や自由が脅威にさらされるおそれのある国]に送還してはならない(図 1.3)。この原則は受け入れ国にとってのコストとは無関係に適用される。国際的保護も、受け入れられている国で難民が享受できる一連の特別な権利を含んでいる。その権利は、本国[出身国]ないし別の国から市民または永住者として完全な保護を取り戻すまで維持される。

図 1.3 本国[出身国]に帰国すると危害を受ける「十分に理由のある恐怖」がある場合、移住先国はそのような人を受け入れる義務がある



出所：WDR 2023 チーム。

注：動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

適合度と動機のマトリックス

労働経済学と国際的保護の視点はまだ調和されてはいない。労働経済学は移住の経済学に関して洞察を提示するものの、強制避難などのような、労働市場の諸力に従っていない移動を説明することに苦闘している。一方、法的な保護が説くことは、難民の生活と尊厳を守ることに焦点を合わせており、難民の保護を継続して支援するための有用な方法を扱っている。そして、受け入れ国における経済的および社会的な影響には十分には取り組んでいない。

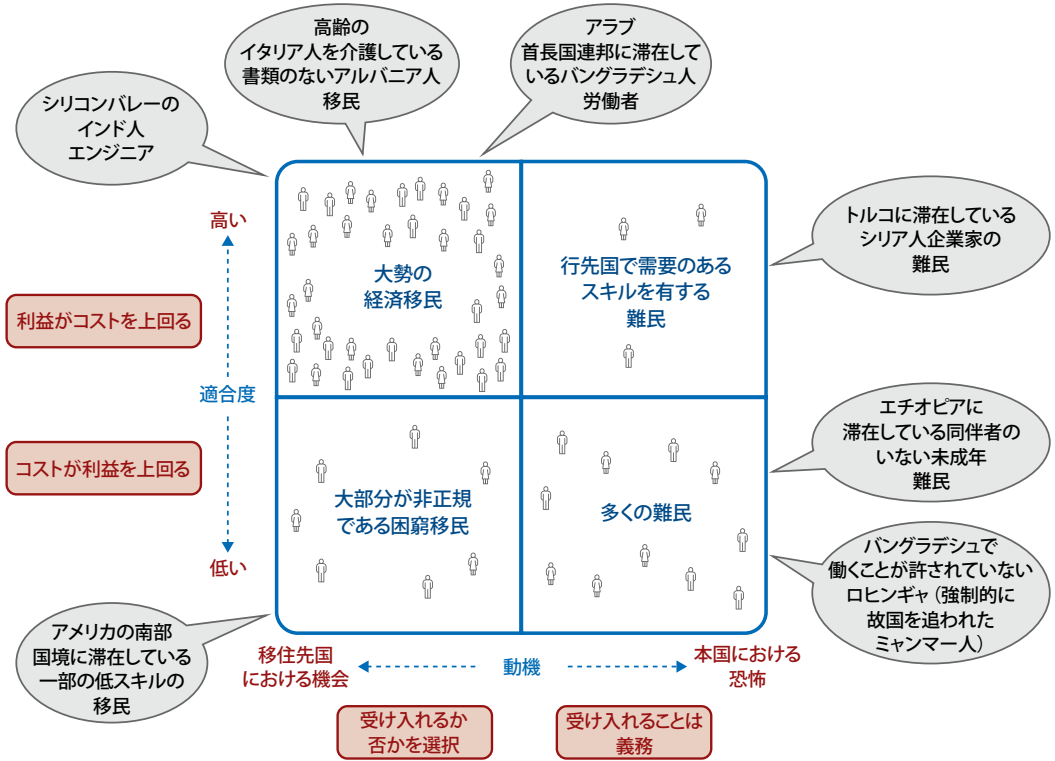
「適合度と動機のマトリックス(行列)」は、労働経済学が行う区別——受け入れ[移民の移住先]国に正味の利益をもたらす移動と正味の損失をもたらす移動の間の区別——と国際法が行う区別——移民の行き先国が移民を受け入れるか否かの裁量を有する状況と、移住先国に難民を収容する義務がある状況の間の区別——を重ね合わせて統一的な枠組みを提示する。

4 種類の移動

「適合度と動機のマトリックス」は4種類の移動を以下の通り区分けしている(図 1.4)：

- 移住先国で機会を求めており、当人のスキルや属性が移住先社会のニーズに高度に適合している人々——図 1.4 の上方左側象限。大幅に最も規模の大きいこのカテゴリーには、ほとんどの経済的移民とその家族が含まれる。この移民のスキルはあらゆる水準でありうる——カリフォルニアのシリコン・バレーで働いているインド人エンジニアもいれば、湾岸協力会議(GCC)加盟諸国で雇用されている南アジア人の建設労働者もいる。このような移民には書類のない大勢の移民も含まれている。彼らはたとえ移住先国で法的地位を持っていない場合でも、その人のスキルや属性は移住先国の労働市場の欠陥部分を埋めている。

図 1.4 「適合度と動機のマトリックス」は労働経済学と国際法の各視点を組み合わせて 4 種類の移動を区別



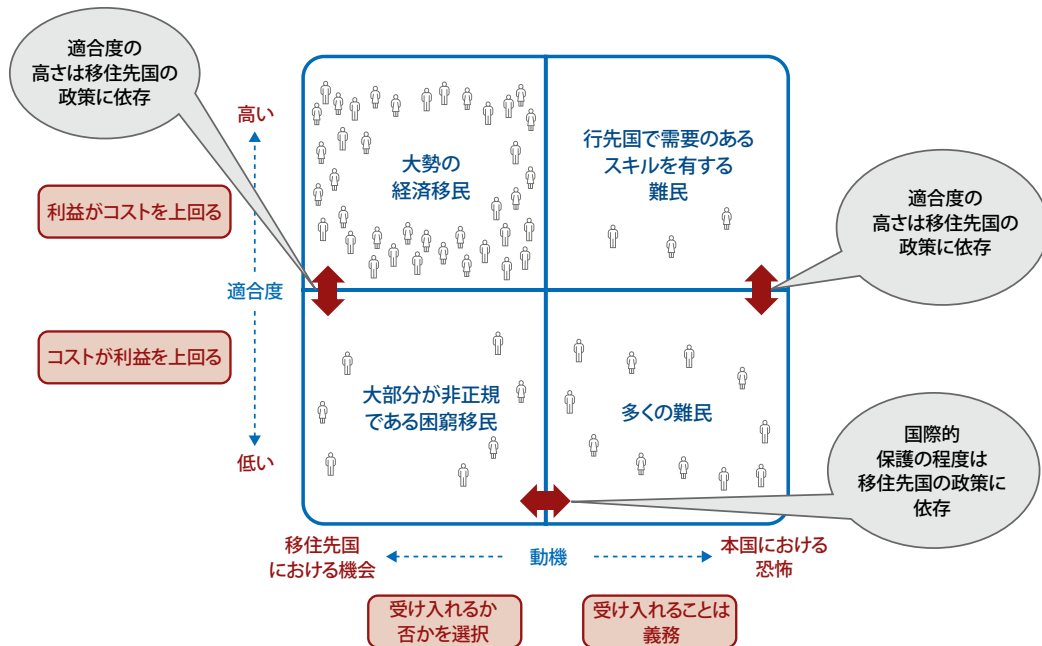
出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

このような移住のすべてについて、労働経済学は、移民本人、移住者の本国、および移住先国に対して、移住は正味で利益をもたらすことを示唆している。

- 出身国における迫害や深刻な危害の恐れから逃れようとしており、当人のスキルや属性が移住先社会のニーズと高度に適合する人々——図 1.4 の上方右側象限。このグループは主に、移住先国で需要のあるスキルを有する難民で構成されている。理論物理学者のアルベルト・アインシュタインが代表例である。アインシュタインは、第 2 次世界大戦中にヨーロッパから逃れる必要があり、そして難民となった。今日では、パキスタンのアフガン人トラック運転手、あるいは東アフリカのソマリア人貿易業者に加えて、シリア、ベネズエラ、ないし、より最近ではウクライナを離れた大勢の専門職に就いている人がこのグループに属する。国際法の下では、移住先国にはこのような人々を受け入れる義務があるが、これら諸国側もそのような移民の存在から利益を得る。
- 本国における迫害や深刻な危害の恐怖から逃れつつあるものの、当人のスキルや属性と移住先社会のニーズとの適合度が低い人々——図 1.4 の下方右側象限。紛争や迫害から逃れつつあるほとんどの人がこのグループに属する。公式な難民の地位を与えられる人もいれば、バングラデシュにいる強制退去させられたミャンマー国民のようにそうではない人もいる。適合度が低いことは、同伴者がいない未成年者で、働くには若すぎる一方で支援を必要としている人のように、個人的な特徴を反映したものであろう。あるいは、例えば、一部の人々に対して働くこと、したがって貢献することを許可しないというような政府政策の結果かもしれない。このような人々に国際的な保護を提供することは重要であると同時に国際法の元での義

図 1.5 移民が「適合度と動機のマトリックス」のどこに当てはまるかは、移住先国の政策が部分的に決定する



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

務でもある。しかし、それは受け入れ国に正味の損失をもたらす。政策面での挑戦課題は、このコストを管理することである。

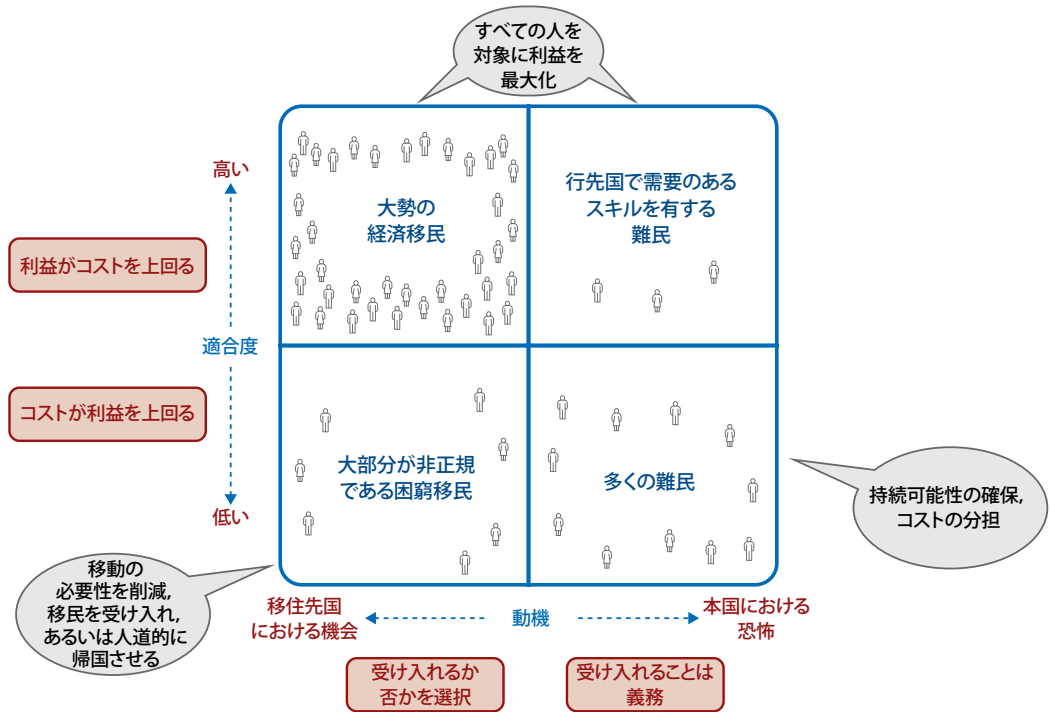
- 移住先国で機会を求めているものの、当人のスキルや属性と移住先社会のニーズとの適合度が低い人々——図 1.4 の下方左側象限。このグループは典型的には、しばしば重大なリスクと苦難を伴う、困難な状況での非正規な移動に従事している移民で構成されている。これには低・中所得の受け入れ国に加えて、アメリカの南部国境ないし地中海北部沿岸に到着している人々の一部が含まれている。彼らの存在は移住先国に正味でコストを課し、受け入れ国側に、受け入れるか帰国させるかを定める裁量がある。このグループは政策面で最も複雑なトレードオフの一部を提起する。

移動の種類の間での流動性

移民が「適合度と動機のマトリックス」のどこに該当するかは、部分的には移住先国の政策によって左右される(図 1.5)。例えば、移住先社会に貢献する移民の能力と、それに対応する適合度の高さは、移住先国の労働市場における需要に加えて、移民のスキルや属性に依存している。しかし、それは移民が自分の資格に応じた水準で働くことが許可されているかどうかにも左右される。例えば、自分の専門分野で働くことを認められていない医学博士は——当人の資格が承認されていない、あるいはフォーマルな部門で働くことを完全に禁止されているか、のいずれかによって——、医師として働ける場合に比べて貢献度が少なくなるであろう。適合度の高さは移住先国における労働のニーズの変化や社会的な動態に基づいて経時的にも変移しうる。

同様に、移民が受ける国際的な保護の——および移民の存在がもたらす経済的利益にかかわりなく受け入れられる——程度は、移住先国の政策に依存している。国際法の下での受け入れ国の義務を超えて、多くの諸国は、人道的な理由から、入国あるいは領土内での滞在が許可されている特定グループに対して保護を提

図 1.6 「適合度と動機のマトリックス」は明確に区別される移民の各グループに対する政策の優先順位を特定することに役立つ



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

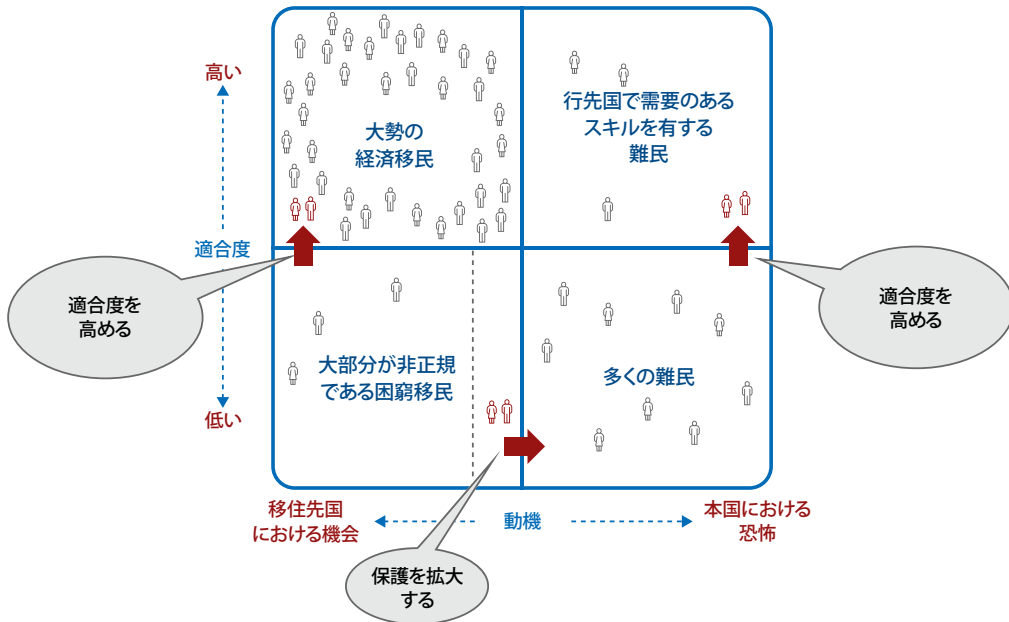
供するための法的な枠組みを整備してきている。

政策の優先順位

移住政策は、個々の状況の細部に合わせて調整されたアプローチを採用することによって、移民、移民の出身国、および移住先国にとっての国境を越える移動の成果を改善することに役立つ。労働経済学と国際法から得られる洞察に基づいて、「適合度と動機のマトリックス」はすべての関係者グループに対して政策の優先順位を特定する(図 1.6)：

- スキルや属性が移住先社会のニーズと高度に適合する人々：移民の出身国と移住先国の利益を最大化する。移民や難民が移住先国で需要のあるスキルを持ち込む場合、移民の地位——書類があるか否か——にかかわらず、移住先国、移民の出身国、そして移民や難民自身にとって利益がコストを上回る。このことは、動機についても、その種類——移民は機会を求めて到着したのか、あるいは迫害や暴力から逃げてきた難民として到着したのか——に関係なく真である。移民の出身国と行き先国の双方にとっての挑戦課題は、移住の利益をより一層増加させ、同時に移住のマイナス面に効果的に対処する措置を設計し、実施することである。
- 迫害あるいは紛争という「十分に理由のある恐怖」から逃れてきたものの、本人のスキルや属性の移住先社会のニーズとの適合度が低い人々：持続可能性を確保しコストを分担する。そのような移民のスキルや属

図 1.7 各国にとっての挑戦課題は、移民の適合度を改善し苦難の中での移動を削減することである



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国（出身国）における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。下方左象限の垂直点線は困窮移民のうち国際的な保護を必要としている人とそうでない人の区別を強調している。

性の適合度が低い場合、受け入れ国にとって、社会経済的なコストは利益を上回るかもしれない。そうではあるものの、難民を受け入れる義務が存在する。受け入れ国にとっての挑戦課題は、コストの削減を可能にする政策を採用することである。国際社会にとっての挑戦課題は、難民保護はグローバルな責任であることから、十分な責任の共有を確保することである。

- 移住先国において機会を求めているものの、移住先国のニーズに対する当人のスキルや属性の適合度が低い人々：受け入れるか、あるいは困窮移民を人道的に帰国させる。移住先国においてスキルの適合度が低く、難民としての保護を受ける権利がない人々については、移住先国は困難なトレードオフに直面する。これらの移民を受け入れることは経済的および社会的な負担を伴っており、しかし、そのような人々の入国を拒否することはそれらの人々の基本的な人権を危険にさらす可能性がある。[そのような移民の]移住先国は、そのような移民を当人の本国へ送り返すことを決断することもある。しかし、移住先国としては、このような移民のなかには保護を必要としている者もいる——例えば、仮にギャングの暴行から逃れている場合——ということを認識し、そしてそのような移民に、状況に応じて対処するべきでもある。いずれにしても、そのような移民たちは人道的に処遇されるべきである。

移住を改善する

経時的には、挑戦課題は、すべて——移住先[受け入れ]社会、移民の出身社会、そして移民自身——が利益を得ることができるように、移住の開発成果を強化することである。あらゆる所得水準の諸国において、移住がますます必要になっている世界の中で、移住を改善することは、次の2つの補完的な側面で進展し続けることを必要としている(図 1.7)。

- すべての移民のスキルや属性と移住先社会のニーズとの適合度を高める。移住の利益——移民にとってだけでなく、移民の出身社会と移住先社会の双方にとって——は、移民が移住先社会により多くの貢献をすることが可能であり、移民がより高い賃金を稼得することができ、そしてより多くの送金(及び知識移転)を移住者の出身国に対して行うことができる場合に、著しくより大きくなる。これらのすべては、要求に見合うスキル——すべての水準で——と属性を有する移民の入国のための合法的な経路を提供することと、そのような移民の公式な労働市場への従事を可能にするこの両方を必要とする。それは、世界と国内の両方の労働市場の必要を満たすために移民の本国において、および高いスキルを有する人の移住(頭脳流出)の悪影響を緩和することに向けた過程において、スキルを構築することによって補完できるかもしれない。これらは、国際的な支援を必要とすることもあるだろう。スキルの適合度の改善を達成することは、多くの場合に、受け入れ国と移民の出身国の間の協調を必要とする。
- 苦難の中での移動の必要性を削減する。そのような移動はしばしば、移民自身にとっての相当な苦難を伴っている。非正規な移動はトラウマ的な苦しい体験に転換しうる。到着するとすぐに、移民は労働力への参加について難題に直面する。というのは、そのような移民のスキルは移住先社会のニーズに合致しておらず、多くの場合に深刻な脆弱性を伴う立場にあるからだ。多くの国において、困窮[困難な状況での]移動は移住に関する論議を分極化してきている。そのような移動の必要性を削減することは、移民の本国において人々の強靭性を強化すること、移住先の労働市場における需要との適合度を改善できるように移民のスキルを向上させること、それに、そのような移民の一部は補完的な様式の保護を必要としていることを認識すること、を要請する。

注

1. World Bank (2018).
2. 正規の移住は移民の出身国、通過国、および移住先国の法律を順守して行われる人の移動である。非正規な(irregular)移住は、法律、規則、あるいは移民の本国、通過国、および移住先国の出入国を統治している国際的な協定の枠外で行われる人の移動である。
3. OHCHR (1951, art. 1).
4. OHCHR (1951, art. 33).

参考文献

- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1951. "Convention Relating to the Status of Refugees." Adopted July 28, 1951, by the United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons Convened under General Assembly Resolution 429 (V) of December 14, 1950. OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-relating-status-refugees>.
- World Bank. 2018. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Policy Research Report. Washington, DC: World Bank.



移動性の歴史は人類の物語である——多様な集団がアフリカの揺籃の地を出て、徐々に大陸全体に広がっていった¹。それは諸集団の間での接触と交流の、そして住民の分裂と融合の物語であり、そのようなことが、明確に異なる民族性、言葉、および文化の出現に帰結し²、今日の世界を形成した。移動性は多くの場合に、経済的および社会的な進歩を牽引してきている——例えば、考えや技術の伝達を可能にすることによって³。しかし時には、多大な苦しみをもたらしている。このような移動の主な要因は日々のニュースに触れている人や歴史を学んでいる学生によく知られていることである：より良い生活に向けた欲望や、迫害ないし危害に対する恐怖。

今日における、国境を越えて移動できるという人々の能力は、どのようなパスポートを持っているかや、どのようなスキルを持っているかに応じて著しく異なる。移動は一部の人々（高所得国の市民や高いスキルを持つ労働者など）にとっては容易になりつつあるが、他の人々（低所得国からの移民や非正規の移民など）にとっては制限が厳しくなりつつある⁴。移住に関わる論議の分極化は、グローバル化に対する広範な反動の一部である。同様の傾向は19世紀末に向けて西側世界で広まり、第1次世界大戦の前段階において、同じような反グローバル化の感情と、国境をまたぐ移動や貿易に対する障壁の強化につながった⁵。にもかかわらず、しばしば「正常な」状況と思われているもの——越境的な移動性とその管理方法に関する現行の理解——は歴史のなかではほんの一瞬でしかない。

適合：経済的および政治的な考察

記録されている歴史上のほとんどにおいて、移住は許されていただけでなく、多くの場合に奨励されていた⁶。支配者の力はしばしば臣民の人数で測られた。しかし、臣民を引き付けることは難題であった。1453年にコンスタンティノープルを占拠した後、メフメト2世[オスマントルク帝国の第7代スルタン]は、帝国全体から人々を引き寄せ、市内で捕われていた囚人を釈放することによって、人口の増加に努めた⁷。その息子のバヤズイト2世は、1492年のアルハンブラ法令の後、スペインから追放されたセファルディムのユダヤ人を招き、定住させた。1857年になってから、オスマントルクのスルタンは、臣下になり、そしてオスマン帝国の法律を順守することに同意する者は誰でも移入を許可する、という政令を発布した。この政令はヨーロッパの新聞に広く発表され、支配者は、市民権、宗教の自由、税の譲許、牛・農地区画の無償供与、一時的な財政援助の保証によって新来者を誘惑した⁸。

国民国家の発展に伴って、越境移動を規制するために制度が整備されていった。その取り決めは、有力な支配者あるいは民主的多数派の利害を反映しており、経済、社会、および文化に関する考慮を混交したものに基いていた⁹。このような制度は、地域や国について横断的には非常に多様であったことと、状況の変化に合わせて常に調整されていた点で、際立っていた¹⁰。

一部の諸国は外国のあらゆる影響から自国を遮断し、移住や短期訪問でさえ制限した。移住に対するこのようなアプローチは、1630–1850年にかけて日本において徳川将軍の鎖国政策の下で支配的であった。そして、この政策は日本の文化と歴史に永続的な影響をもたらした¹¹。同様に、李氏朝鮮の下で朝鮮人は、中国ないし日本を外交使節として訪問する場合を除き海外旅行が禁止されていた。中国と日本を相手とする

若干の貿易は認められていたが、同国はそれ以外の部外者には閉じられていた¹²。

他の地域では、アメリカのような諸国は昔から長きにわたって自らを移民の国と規定している。ニューヨーク港にある自由の女神像の台座に貼り付けられた板には次のように刻まれている：「疲れ果て、貧しきにあえぎ、自由の息吹を求め群衆を、私に与えたまえ。人生の高波に揉まれ、拒まれ続ける哀れな人々を…」にもかわらず、開放のレベルは経済状況と国民ないし人種主義の偏見の両方を反映して、時とともに大きく変動してきている。アメリカでは、初期の移民流入は一握りのヨーロッパ諸国からであった。それは典型的には民間企業を通じて行われ、政府の介入はほとんどなかった。19世紀になってアメリカが拡大するに伴って、労働の必要性和利用可能な機会が劇的に増加し、一方で、ヨーロッパの一部では政治、経済、そして社会が混乱状態に陥った。1820-50年の間にアメリカへの移住が200倍に激増した。当初の移住者の出身国は主にアイルランドとドイツであり、後にはイタリアや、中欧、東欧、北欧の出身者が移住した。しかし、このような流入に関しては論争がなかったわけではなく、19世紀と20世紀初期を通じて、先住民保護主義[排外主義]運動が興った¹³。それに対応して、アメリカの連邦政府は流れを制限することに努めた。1882年に中国人排斥法が制定されたのを受けて、アジア人の移住が減らされた。1917年には特にヨーロッパからの移民に対して、低スキル移民を抑制するためにリテラシーに関する要件が導入された¹⁴。次いで1924年に、移民法を通じて政府は国別割当を課した¹⁵。1965年ハート＝セラー法の制定によってアメリカは、[国別割当を撤廃し、]大規模な移住に対応した。この法律は、公民権運動の副産物であり、またリンドン・B・ジョンソン大統領の「偉大な社会」というプログラムの不可欠な部分であった。人種に基づく割当は、家族関係やスキルに基づく優遇カテゴリーによって置き換えられた。次第に、アジア、ラテンアメリカ、そしてアフリカからの移民がより一般的になった。今日、中央および南アメリカからの、低スキルで、ほとんどが書類をもたない移民を巡る政治的な論争が非正規移民の抑制を目指す政策の継続につながっていることから、激しい状態で論議が続いている。

多くのヨーロッパ諸国は、同様の相対的な開放と制限の時期を経験してきている。近代以前のヨーロッパでは、国境や入国移民の管理は通例ではなく、むしろ例外であった。イギリスは移民を制限する外国人法を導入した——1793年に——最初の国であった¹⁶。そうではあったが、移動性は、大陸全体でほとんど妨げられない状態が続き、1914年までは、人々は比較的容易に国境を越えて移動し、そして定住することができた¹⁷。管理を行う制度は第1次世界大戦の発生によって初めて導入された——最初は国家安全保障の配慮から、後には大恐慌時代における保護主義的な努力の一環として、さらにその後になると、第2次世界大戦の期間、および大戦後における難民の大規模な移動に対処するためであった。このような歴史がヨーロッパ大陸の人間の地理を作り変えた¹⁸。西ヨーロッパの復興に向けた努力と、それに続くほぼ30年間にわたる急速な経済の成長は、労働に対する需要の急増につながった。ヨーロッパ内外から人々を引き付けるために、当初は一時的という条件でいくつかの「ゲスト・ワーカー」[外国人労働者]プログラムが整備された。同時期に、政治情勢——冷戦と脱植民地化プロセス——が退去させられた人たちの流入を生み出し、そのような人たちは受け入れ国によって急速に吸収された。しかし、このような開放的な政策は1973-74年の石油ショックとそれに伴う経済不況によって終わりを迎えた¹⁹。

今日、ヨーロッパ内では、新規の移民の約半数は就労ビザで入国しており、残りの半数はその家族、学生、あるいは亡命希望者である——そしてその中には、書類を持っていない人もいる²⁰。そのような人たちの統合は一律ではなく、特に経済が停滞し、政治が分極化している国においては、ますます議論の余地のあるものとなっている。EUの領域の外からの移住は削減されたが、領域の内側での移動は奨励されており、1985年のシェンゲン協定とEUの拡大を受けて、急速に増加している²¹。このパターン——促進されている移動もあれば、制限されている移動もある——は、移住政策の策定において作用している2つの力、すなわち経済諸力と政治的考慮を例示している。

バルシヤ湾岸諸国では大きく異なるパターンが広範にみられる。湾岸協力会議(GCC)に加盟している石油産出国においては、移民は1960年における24万1,000人から2020年には3,000万人強へと劇的に増加した²²。バルシヤ湾の沿岸には永続する交易所の長い歴史があり、そして、イギリスの植民地支配

下で南アジア人の少しずつの動きがあったものの、主に石油ブームとそれに伴う投資の拡大を理由として、移住は1970年代以降加速した。湾岸諸国政府は大勢の移民労働者を臨時という条件で引き付けるために、さまざまな移民出身国と契約取り決めを整備している。わずか20-30年の間に、湾岸地域は転換され、移民は経済にとって不可欠となった²³。2020年までに、移民はこの地域全体の総人口の約半分を占めるようになり、その割合は、カタールでは80%強、そしてUAEでは90%強となっている²⁴。

移住のパターンは世界の他の地域、特に低所得国では異なっている。しかし、そのような国々は、経済的および政治的な考慮事項の組み合わせから依然として大きな影響を受けている²⁵。一部の南々移民[開発途上国から開発途上国への移住]はより良い仕事を見付けることを期待して地域経済の中心地——アンゴラや、ブラジル、チリ、マレーシア、メキシコ、南アフリカ、タイなど——に移住している²⁶。このような移動は臨時的でも恒久的でもありうる。民族あるいは文化の相違ではなく、アフリカにおけるように植民地時代の行政区画という遺産に対応した境界を越える、他の形式の移動も生じている。南アフリカなどの一部の状況では、移住は社会的な緊張、排斥、そして暴行事件などにさえつながってきている²⁷。他の諸国では移民の入国が奨励されている。例えば、旧ソ連の住民は現ロシア連邦への移住を奨励されている²⁸。ここでも再び、移住のパターンは経済諸力と政治的考慮事項の組み合わせを反映している。

動機：国際的な難民保護という考え

第1次世界大戦まで、戦争や迫害から逃れようとしている人々は、国際的に関心を持つべき問題とは考えられていなかった。そうではなく、そのような人たちは一般的には、問題が生じた時に影響を受ける諸国とその同盟国によって、その場しのぎ的に対処されていた²⁹。伝統的には国家が国際法の唯一の対象者であることから、個人は他の国との関係で自分を「保護する」ためには——例えば、海外旅行のための書類や、外国との紛争における代弁、その他の形態の外交的な保護などを通じて——自らの国籍のある国を頼りにする必要があった。しかし、本国から追放された、ないし退去させられた、法律上あるいは事実上という意味で国籍を失っている個人は、出身国が諸外国との関係で自国の保護義務を果たすことに頼ることはできなかった。このような人たちは代わりになる主体からの保護を必要とした³⁰。

国際的な保護に向けた最初の法的枠組みはロシア革命後の余波の中でフリチョフ・ナンセンによって策定された。有名な北極探検家で外交官だったナンセン(1861-1930年)は、1921年に、国際連盟の難民高等弁務官に任命された。その使命は約200万人のロシア人難民の再定住を確保することであった。避難した国で法的な地位を持っていないことから、難民は他国へ行くことができなかった。というのは、それらの人々はソビエト連邦から旅行書類を入手することができなかったからだ。このことに対応して、ナンセンは後に「ナンセン・パスポート」として知られることになる国際的旅行書類の制度を考案した。それはやがて、ギリシャや、ブルガリア、トルコ、アルメニアの難民を含む、「国際的な懸念事項」と考えられる危機から逃れている人から成る他のグループに拡張された³¹。ナンセン・パスポートはその所有者に法的地位と一種の国際的保護の両方を提供し、その所有者が仕事を求めて越境することを可能にした。それは約45万人の難民に対して発行され、50カ国以上の政府によって承認された。

このアプローチは第2次世界大戦後、避難の新しいパターンに合わせて調整するために変更された。国際連合難民高等弁務官事務所が、国際的な保護と難民問題の解決という二重の任務を担って創設された。そして国際的な基準が、「1951年難民の地位に関する条約」及び「1967年難民の地位に関する議定書」の中で成文化された³²。このような法律文書の下で、難民は、迫害を受ける恐れがあるという、十分に理由のある恐怖³³に対して、当人の国籍国が保護を提供できない、ないしその意志がないことを理由として自分の国籍がある国の外にいる人々として定義されている。このような個人に与えられている国際的な難民保護には、調印国が提供を公約している個別の権利のリストが含まれている。そのなかにはノン・ルフールマンの原則があり、次のように述べている。各国は難民ないし亡命希望者を、人種、宗教、国籍、特定社会団体の構成員であること、あるいは政治的意見などを理由として生命または自由が脅威にさらされるおそれのある

国ないし領域に強制的に送還ないし追放してはならない³⁴。難民保護体制は国際的な責任の共有という考えに基づいている。たとえそうであっても、集団行動に向けた義務的な仕組みは存在しない——それは今日の多くの挑戦課題の根源にある1つの欠陥である。

難民にかかわる国際的な構成は状況の変化——植民地独立化の余波から冷戦の終焉を経て、脆弱性の新たな形態の出現に至るまで——に適応し続けてきている。難民の定義はアフリカ(1969年の「アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規律するアフリカ統一機構(OAU)難民条約」)やラテンアメリカ(1984年の「カルタヘナ難民宣言」)において、これらの2つの地域に固有な状況を反映させるために、地域的な法律文書を通じて拡大されてきている。EUやアメリカなどの他の地域や諸国は、伝統的な難民の基準を満たさない特定の集団や個人に対して、保護の補完的な形式を提供する取り決めを開発してきている。ベネズエラからの脱出という最近の人々の移動は、誰が「難民」としての資格を持っているのか、ないしは「国際的な保護の必要がある」のかに関して、新たな疑問を提起している。誰が国際的な保護を与えられる——そして社会の労働需要とは無関係に受け入れられる——べきかは絶え間なく変化する問題であり、多くの国で公開討論を引き起こしている。

注

1. Armitage et al. (2011); Beyer et al. (2021).
2. Spolaore and Wacziarg (2016).
3. Goldin, Cameron, and Balarajan (2011); Green (2008); Richerson and Boyd (2008); Rogoff (2016); Skinner (1978).
4. de Haas, Natter, and Vezzoli (2016).
5. Goldin (1994); Rystad (1992); Williamson (1998).
6. Goldin (1994); Rystad (1992); Williamson (1998).
7. Inalcik (2022).
8. Kale (2014).
9. Milner and Tingley (2011); Papademetriou and Kober (2012).
10. de Haas, Natter, and Vezzoli (2016); Stalker (2002).
11. Cullen (2003); Kazui (1982); Takano (2010).
12. "History of Korea: Joseon," New World Encyclopedia, Seoul, Republic of Korea, https://www.newworldencyclopedia.org/entry/History_of_Korea#Joseon.
13. Cohn (2000); Giordani and Ruta (2016); Goldin (1994); Menjivar and Enchautegui (2015); Williamson (2006).
14. Goldin (1994).
15. Fairchild (1924); Immigration and Nationality Act, Amendments, Pub. L. No. 89–236, 79 Stat. 911 (1965).
16. Dinwiddy (1968).
17. Keeling (2014).
18. Holborn (1938); Marrus (2002); Rystad (1992).
19. Rystad (1992).
20. Eurostat (2022).
21. Castles (1986); Kennedy (2022); Stalker (2002); Van Mol and de Valk (2016).
22. 1960–2000 data: DataBank: Global Bilateral Migration, World Bank, Washington, DC, <https://databank.worldbank.org/databases/migration>; 2010–20 data: International Migrant Stock (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>.
23. Hameed (2021); Khadria (2016); Naufal (2011); Winckler (1997).
24. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
25. IOM (2013).
26. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
27. Economist (2022).
28. Chudinovskikh and Denisenko (2017); Nikiforova and Brednikova (2018).
29. Holborn (1938).
30. Aleinikoff and Zamore (2019); Goodwin-Gill (2020).
31. Goodwin-Gill (2020).
32. UNHCR (2011).
33. 「この条約の適用上、「難民」とは、次の者をいう。…人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けることができない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者及びこれらの事件の結果として常居所を有していた国の外にいる無国籍者であって、当該常居所を有していた国に帰ることができない者またはそのような恐怖を有するために当該常居所を有していた国に帰ることを望まない者。[出典：https://www.unhcr.org/jp/treaty_1951]」(OHCHR 1951, articles 1.A and 1.A.2).
34. OHCHR (1951, article 33).

参考文献

- Aleinikoff, T. Alexander, and Leah Zamore. 2019. *The Arc of Protection: Reforming the International Refugee Regime*. Stanford Briefs Series. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Armitage, Simon J., Sabah A. Jasim, Anthony E. Marks, Adrian G. Parker, Vitaly I. Usik, and Hans-Peter Uerpmann. 2011. "The Southern Route 'Out of Africa': Evidence for an Early Expansion of Modern Humans into Arabia." *Science* 331 (6016): 453–56.
- Beyer, Robert M., Mario Krapp, Anders Eriksson, and Andrea Manica. 2021. "Climatic Windows for Human Migration Out of Africa in the Past 300,000 Years." *Nature Communications* 12 (1): 4889.
- Castles, Stephen. 1986. "The Guest-Worker in Western Europe—An Obituary." *International Migration Review* 20 (4): 761–78.
- Chudinovskikh, Olga, and Mikhail Denisenko. 2017. "Russia: A Migration System with Soviet Roots." *Migration Information Source: Profile*, May 18, 2017. <https://www.migrationpolicy.org/article/russia-migration-system-soviet-roots>.
- Cohn, Raymond L. 2000. "Nativism and the End of the Mass Migration of the 1840s and 1850s." *Journal of Economic History* 60 (2): 361–83.
- Cullen, Louis Michael. 2003. *A History of Japan, 1582–1941: Internal and External Worlds*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- de Haas, Hein, Katharina Natter, and Simona Vezzoli. 2016. "Growing Restrictiveness or Changing Selection? The Nature and Evolution of Migration Policies." *International Migration Review* 52 (2): 324–67. <https://doi.org/10.1111/imre.12288>.
- Dinwiddy, John Rowland. 1968. "The Use of the Crown's Power of Deportation under the Aliens Act, 1793–1826." *Bulletin of the Institute of Historical Research* 41 (104): 193–211.
- Economist*. 2022. "South Africa Has Taken a Dangerously Xenophobic Turn." *Scapegoating Africans*, June 9, 2022. <https://www.economist.com/leaders/2022/06/09/south-africa-has-taken-a-dangerously-xenophobic-turn>.
- Eurostat (Statistical Office of the European Communities). 2022. "Residence Permits: Statistics on First Permits Issued during the Year." Version August 3, 2022.
- Eurostat Explained, Eurostat, European Commission, Luxembourg. https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Residence_permits_-_statistics_on_first_permits_issued_during_the_year.
- Fairchild, Henry Pratt. 1924. "The Immigration Law of 1924." *Quarterly Journal of Economics* 38 (4): 653–65.
- Giordani, Paolo E., and Michele Ruta. 2016. "Self-Confirming Immigration Policy." *Oxford Economic Papers* 68 (2): 361–78.
- Goldin, Claudia. 1994. "The Political Economy of Immigration Restriction in the United States, 1890 to 1921." In *The Regulated Economy: A Historical Approach to Political Economy*, edited by Claudia Goldin and Gary D. Libecap, 223–58. National Bureau of Economic Research Project Report Series. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research; Chicago: University of Chicago Press.
- Goldin, Ian, Geoffrey Cameron, and Meera Balarajan. 2011. *Exceptional People: How Migration Shaped Our World and Will Define Our Future*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Goodwin-Gill, Guy S. 2020. "The Lawyer and the Refugee." Talk Given on Receiving the Stefan A. Riesenfeld Memorial Award, Berkeley Law, University of California, Berkeley, February 29, 2020. <https://www.kaldorcentre.unsw.edu.au/publication/lawyer-and-refugee>.
- Green, Nile. 2008. "Islam for the Indentured Indian: A Muslim Missionary in Colonial South Africa." *Bulletin of the School of Oriental and African Studies* 71 (3): 529–53.
- Hameed, Sameena. 2021. "India's Labour Agreements with the Gulf Cooperation Council Countries: An Assessment." *International Studies* 58 (4): 442–65.
- Holborn, Louise W. 1938. "The Legal Status of Political Refugees, 1920–1938." *American Journal of International Law* 32 (4): 680–703.
- Inalcik, Halil. 2022. "Mehmed II: Ottoman Sultan." *Britannica*, November 29, 2022. <https://www.britannica.com/biography/Mehmed-II-Ottoman-sultan>.
- IOM (International Organization for Migration). 2013. *Migration and Development within the South: New Evidence from African, Caribbean and Pacific Countries*. Migration Research Series MRS 46. Geneva: IOM.
- Kale, Başak. 2014. "Transforming an Empire: The Ottoman Empire's Immigration and Settlement Policies in the Nineteenth and Early Twentieth Centuries." *Middle Eastern Studies* 50 (2): 252–71.
- Kazui, Tashiro. 1982. "Foreign Relations during the Edo Period: Sakoku Reexamined." Translated by Susan Downing Videen. *Journal of Japanese Studies* 8 (2): 283–306.
- Keeling, Drew. 2014. "August 1914 and the End of Unrestricted Mass Migration." *VoxEU Column: Migration*, June 23, 2014. <https://cepr.org/voxeu/columns/august-1914-and-end-unrestricted-mass-migration>.
- Kennedy, Aoife. 2022. "Free Movement of Workers." Fact Sheet, September 2022, European Parliament, Strasbourg, France. <https://www.europarl.europa.eu/factsheets/en/sheet/41/free-movement-of-workers>.
- Khadria, Binod. 2016. "Middle East Country Migration Policies." In *Adjusting to a World in Motion: Trends in Global Migration and Migration Policy*, edited by Douglas J. Besharov and Mark H. Lopez, 291–307. International Policy Exchange Series. New York: Oxford University Press.
- Marrus, Michael Robert. 2002. *The Unwanted: European Refugees in the Twentieth Century*, 2nd ed. Politics,

- History, and Social Change Series. Philadelphia: Temple University Press.
- Menjívar, Cecilia, and María E. Enchautegui. 2015. "Confluence of the Economic Recession and Immigration Laws in the Lives of Latino Immigrant Workers in the United States." In *Immigrant Vulnerability and Resilience: Comparative Perspectives on Latin American Immigrants during the Great Recession*, edited by María Aysa-Lastra and Lorenzo Cachón, 105–26. International Perspectives on Migration, vol. 11. Cham, Switzerland: Springer International Publishing.
- Milner, Helen V., and Dustin H. Tingley. 2011. "The Economic and Political Influences on Different Dimensions of United States Immigration Policy." Working paper, Princeton University, Princeton, NJ. <https://doi.org/10.2139/ssrn.2182086>.
- Naufal, George S. 2011. "Labor Migration and Remittances in the GCC." *Labor History* 52 (3): 307–22.
- Nikiforova, Elena, and Olga Brednikova. 2018. "On Labor Migration to Russia: Central Asian Migrants and Migrant Families in the Matrix of Russia's Bordering Policies." *Political Geography* 66 (September): 142–50.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1951. "Convention Relating to the Status of Refugees." Adopted by United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons, July 28, 1951, OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-relating-status-refugees>.
- Papademetriou, Demetrios G., and Ulrich Kober. 2012. "Council Statement: Rethinking National Identity in the Age of Migration." In *Rethinking National Identity in the Age of Migration: The Transatlantic Council on Migration*, edited by Bertelsmann Stiftung and Migration Policy Institute. Gütersloh, Germany: Bertelsmann Stiftung.
- Richerson, Peter J., and Robert Boyd. 2008. "Migration: An Engine for Social Change." *Nature* 456 (7224): 877.
- Rogoff, Kenneth S. 2016. "The Early Development of Coins and Paper Currency." In *The Curse of Cash*, by Kenneth S. Rogoff, 15–30. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rystad, Göran. 1992. "Immigration History and the Future of International Migration." *International Migration Review* 26 (4): 1168–99.
- Skinner, David E. 1978. "Mande Settlement and the Development of Islamic Institutions in Sierra Leone." *International Journal of African Historical Studies* 11 (1): 32–62.
- Spolaore, Enrico, and Romain Wacziarg. 2016. "Ancestry, Language and Culture." In *The Palgrave Handbook of Economics and Language*, edited by Victor Ginsburgh and Shlomo Weber, 174–211. London: Palgrave Macmillan.
- Stalker, Peter. 2002. "Migration Trends and Migration Policy in Europe." *International Migration* 40 (5): 151–79.
- Takano, Yayori. 2010. "Foreign Influence and the Transformation of Early Modern Japan." In *Emory Endeavors in World History*. Vol. 3, *Navigating the Great Divergence*, edited by Brian Goodman, 82–93. Atlanta, GA: Department of History, Emory University. <http://history.emory.edu/home/documents/endeavors/volume3/YayoriTakano.pdf>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2011. "The 1951 Convention Relating to the Status of Refugees and Its 1967 Protocol." UNHCR, Geneva.
- Van Mol, Christof, and Helga de Valk. 2016. "Migration and Immigrants in Europe: A Historical and Demographic Perspective." In *Integration Processes and Policies in Europe: Contexts, Levels and Actors*, edited by Blanca Garcés-Mascareñas and Rinus Penninx, 31–55. IMISCOE Research Series. Cham, Switzerland: Springer International Publishing.
- Williamson, Jeffrey G. 1998. "Globalization, Labor Markets and Policy Backlash in the Past." *Journal of Economic Perspectives* 12 (4): 51–72.
- Williamson, Jeffrey G. 2006. "Global Migration." *Finance and Development* 43 (3). <https://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/2006/09/williams.htm>.
- Winckler, Onn. 1997. "The Immigration Policy of the Gulf Cooperation Council (GCC) States." *Middle Eastern Studies* 33 (3): 480–93.

Part 1

あらゆる所得水準の諸国にとって 移住はより一層必要になりつつある

パート1は、越境移動が起きており、そして移住政策が設計および実施されている状況についての概観である。人々は文化が生じたもっとも初期の頃から、さまざまな場所へ移動してきている。このような移住は今後数十年間にわたって続くと思われている。

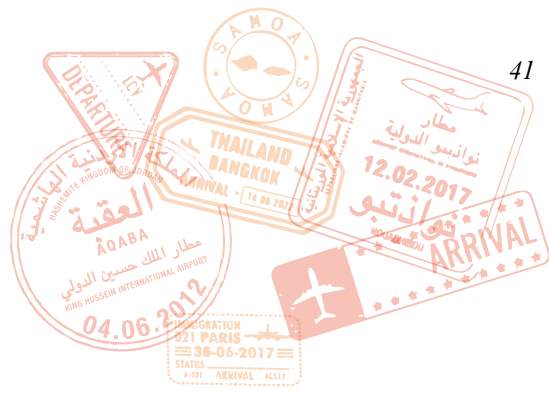
第2章は、移動に関する鍵となる数字とパターンの総合的な視点を提供している。越境移動は、各国間における所得や福祉の大規模な格差のようなグローバルな不均衡や、紛争などのショックに対する対応である。この章ではグローバルおよび地域の両方のレベルでの現在のトレンドを検討し、多くの経済的移住者と難民が低・中所得国で生活していることを指摘する。また、経済的な切望によって引き起こされている移動と、移民の本国における当人の生命に対する恐怖を動機とする移動という両方の越境移動に関するいくつかの鍵となる特性についての証拠も検討する。

第3章では、先行きについて考える。特に、移動の動因を劇的に変える可能性のある2つの極めて重要な問題を取り上げる。第1に、人口構成の変化——中・高所得国の両方における急速な高齢化を含む——はグローバルな労働市場において大きなミスマッチを生み出しつつあり、移住はこの問題への取り組みを支援することができる。第2に、気候変動が移動の追加的な動因として重要になりつつある。これまでのところ、気候関連災害の結果としての状況から逃れるために、人々は主に国内で移動している。しかし、仮に気候に関する行動が緊急に取られないならば、その結果として、続いて無秩序な国際的移動が発生する可能性がある。

2つのスポットライトが、この背景となる議論を補完している。スポットライト2では、入手可能なデータの挑戦課題と限界、およびこの分野における取り組みを劇的に増やす必要があることが検討されている。スポットライト3では越境移動が移民、難民、および移民の出身国と移住先の社会に及ぼす影響を明らかにする際に研究者や実務家が直面する方法論上の挑戦課題の一部が提示される。

全体として、移住を巡る論議は文脈のなかで行われるべきであり、そして今日の世界を形作っている不均衡とそれが辿る可能性のある進展の仕方を認めるべきである。そのことに対応して生じる圧力の一部を削減するのを支援するために各国が移住を可能にするのか否かが、あらゆる所得水準の国において、経済的および社会的な軌道を大体において決定するであろう。

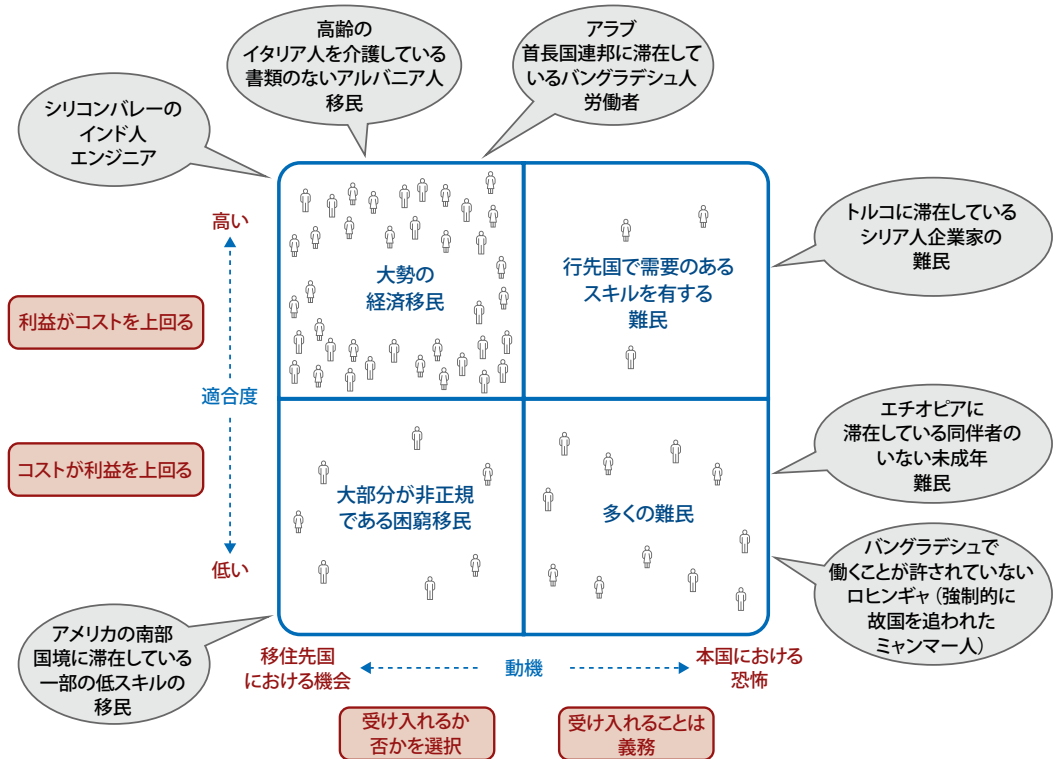
誰が、どこへ、なぜ移動するのかを理解する



重要なメッセージ

- ・ 移住というのは福利における相違などの長期にわたるグローバルな不均衡に対応する過程にある人や、紛争などのショックに適応する過程にある人によって使われる行動体系である。
- ・ 約1億8,400万人が自らの国籍国の外側に住んでおり、その約20%は難民である。移動パターンは移民の動機に基づいて異なる(図2.1)。
- ・ 移民と難民はあらゆる所得水準の諸国に住んでいる：43%は低・中所得国、40%はOECDに加盟している高所得国、17%は湾岸協力会議(GCC)加盟国に住んでいる。
- ・ 移民の出身国と移住先国の間を分ける単純な二分法はない。あらゆる所得水準において多くの諸国が同時に移民の出身国でもあり、移住先国でもある。

図2.1 移動のパターンは明確に区別される適合と動機を反映している



出所：WDR 2023 チーム。

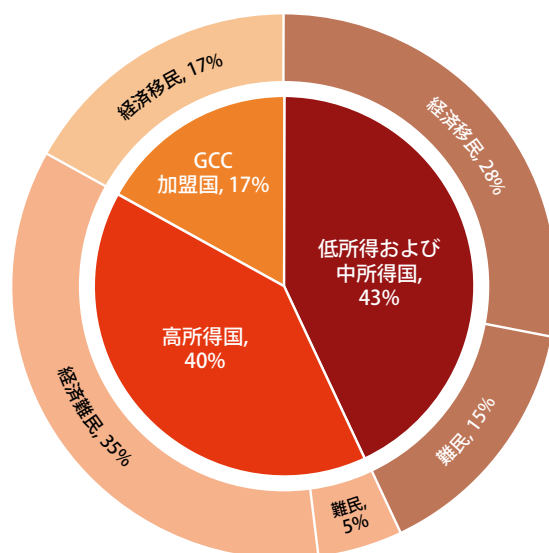
注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

現在のトレンド

本報告書は、より良い経済機会を探して移動した、あるいは紛争ないし迫害によって退去を強いられたことによって自分の国籍国の外側で生活している人々に焦点を合わせている。そういった人々が世界全体では約1億8,400万人存在し、世界人口の2.3%を占めている。そして、そのうちの3,700万人が難民である。そのような人たちが住んでいる諸国は、所得水準別グループのすべてにわたっている(図2.2)。

- 低・中所得国。このような諸国に住んでいる移民と難民は合計で約7,900万人であり、その中の一部は、仕事の機会、家族、あるいは、書類のない状況を含む、さまざまな状況下で、その他の理由で移動した(しかし、多くの国において詳細なデータは存在しない)。また、これには約2,700万人の難民も含まれている¹。ほとんどの低・中所得国では移民が人口に占める割合は比較的小さいが、コロンビアや、コートジボワール、ジブチ、ガボン、ヨルダン、レバノンなどのような例外もある。移民のなかには移住先国で最終的に市民権を獲得する者もいる。
- 高所得の OECD 加盟国。このような諸国に住んでいる合計で7,400万人の移民および難民には、書類のない移民に加えて、高いスキルを持つ労働者、低いスキルを持つ労働者、そして学生ビザの移民が含まれている。配偶者、両親、あるいは子供などの家族との再会が正規移民の大きな割合を占めており、EU内におけるその値は約35%である²。このような移民のなかには、他のEU加盟国に住んでいる1,100万人のEU加盟国人(EU national)やアメリカに住んでいる1,360万人のグリーン・カード保有者のように、広範な居住権を持っている人もいる。さらに、このような人々のなかで、1,000万人は国際的な保護を受けている難民である。高所得の OECD 加盟国に移住した移民の一部は一時的な滞在であり、定住を意図している人もいる。多くの人は最終的には帰化している——OECDに加盟している高所得国の全体では、約6,200万人が帰化市民である(本報告書では、このような人たちは移民とは考えられていない)。
- GCC 諸国。GCC 諸国に住んでいるおよそ3,100万人の移民のなかで、ほぼ全員が一時的な地位であり、典型的には更新可能な複数年就労ビザを持っている。高スキル労働者と低スキル労働者の両方が含まれている。家族を同伴できるのは高いスキルを有する移民だけである。GCC 諸国は大勢の難民を受け入れてはいない。全体として、移民はGCC人口の約半分を構成している——サウジアラビアを除けば、その値は約79%に達する(ボックス2.1)。

図2.2 移民および難民の大きな割合が低・中所得国に居住している



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

注：高所得国はGCC(湾岸協力会議)諸国を除く。

移民に関して、移民の出身国と移住先国の間には明確な区別はない。実際に、ほとんどの諸国は、同時に、両方である。例えば、イギリスは350万人の入国移民にとっての本国(home)[現在住んでいるところ]であり³、しかし、470万人の出国移民の出身国(origin)でもある。所得水準がより低い国として、ナイ

ジェリアは約 130 万人の入国移民にとっての本国(home)であると同時に、170 万人の出国移民の出身国でもある。トルコ人の多くがヨーロッパに離散している経済移民であり、しかし、350 万人のシリア難民と 200 万人を超えるその他の移民を受け入れている。このような社会の各々は、入国してくる人々と出国して行く人々の両方の状態に対処するための最適な政策の組み合わせを必要としている。

ボックス 2.1 本報告書における移住のデータ

本報告書のデータや数字は、特記がない場合は、WDR2023 Migration Database に基づいている^a。このデータベースは各々の移住先国の国勢調査によって作成された二国間移住データから構築されている。COVID-19 に伴う制限によって、ほんの一握りの高所得国のみが、2020 年に 10 年毎の国勢調査ないし全国調査を何とかして実施した^b。ノルウェー、スイス、およびイギリスに加えて、EU 加盟国のデータは EU の労働力調査に基づいている^c。他のすべての諸国のデータは国際連合経済社会局 (UN DESA) 人口部の「国際移民ストック」の推定値から得ている^d。このようなデータのほとんどは出生国とは違う国に住んでいる人を移民と見なすという定義に基づいている。本報告書の目的のために、そのようなデータはさまざまな情報源や推定値から入手した市民権のデータを用いて補正されている^e。難民のデータは UNHCR の難民人口統計データベース (Refugee Population Statistics Database) に基づいており、2022 年の年央時点の難民、亡命希望者、および国際的な保護の必要があるとして UNHCR によって定義されたその他の人を含んでいる^f。

a. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

b. オーストラリア、カナダ、チリ、およびアメリカが含まれる。

c. “European Union Labour Force Survey (EU-LFS),” Eurostat, European Commission, Luxembourg, <https://ec.europa.eu/eurostat/web/microdata/european-union-labour-force-survey>.

d. International Migrant Stock (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>.

e. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

f. Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.

経時的な変化

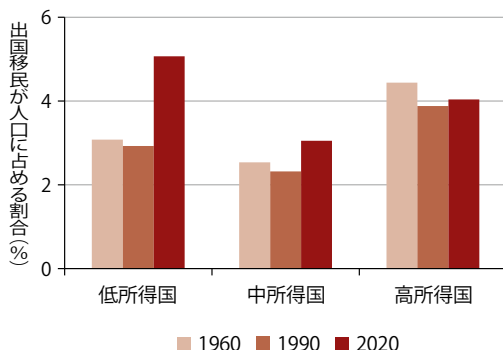
移住のパターンに関する歴史的なデータは入手不可能である。わかっているのは、外国生まれの人々（移民と帰化市民の両方）の割合は 1960 年以降、世界人口の 2.7-3.5% の間で変動してきているということである⁴。しかし、この数字の外見上の安定性はいくらか誤解を招きやすい。というのは、世界全体では、人口の増加は 1960 年以降、非常に不均一であるからだ。世界の総人口は 1960-2020 年の間に約 156% 増加したが⁵、高所得国の伸びはわずか 58% であり、一方で中所得国では 177%、低所得国では 383% 増加した⁵。その結果、移住のトレンドは所得による国のグループごとに相当に異なっている (図 2.3 および 2.4)。

所得水準や人口構成が辿る軌道が時間の経過とともに変化するのに伴って、移住の流れの方向も変化する。移民の重要な出身地となる、あるいは受け入れ地となる国または地域もあれば、重要ではなくなる国あるいは地域もある。例えば、1 世紀前のヨーロッパからラテンアメリカへの大規模な移動は今日ではもはや起きていない。GCC 諸国への移住は 60 年前にはほとんど存在していなかったが、今日、これら諸国はいくつかの最大の移住回廊の行き先になっている。一方、かつて移民の出身国であったアイルランドとイタリアは移民受け入れ国になっている。

越境移動は相当な数の回廊にわたってより一層分散されつつある。1970 年には、わずか 150 の回廊が——移民の出身国と移住先国の可能な 4 万個のペアの中で——、世界全体の移住の 65% を占めていた。2020 年までに、この割合は 50% に低下した。現在の主要な回廊に含まれているのは、メキシコからアメリカへ；インドから UAE とサウジアラビアへ；インドと中国からアメリカへ；カザフスタンからロシアへと、

図 2.3 1960 年以降、低所得国の人口に占める出国移民の割合はほぼ倍増した

出国移民が総人口に占める割合；所得による国のグループ別，1960, 1990, 2020 年

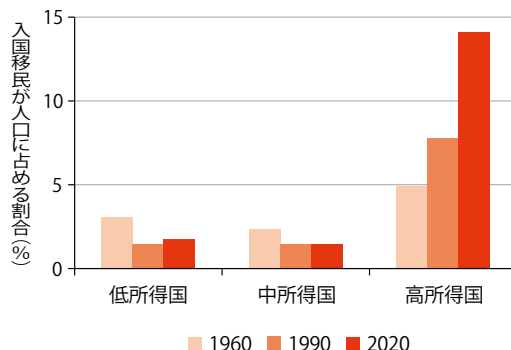


出 所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>; population, 1960–2020: Population Estimates and Projections (database), World Bank, Washington, DC, <https://datacatalog.worldbank.org/dataset/population-estimates-and-projections>.

注：1960 年と 1990 年のデータについては世界銀行の 2020 年の所得水準別の国のグループを利用 (Serajuddin and Hamadeh 2020)。

図 2.4 1960 年以降、高所得国の人口に占める入国移民および帰化市民の割合は 3 倍に増加した

外国生まれの人が総人口に占める割合；所得による国のグループ別，1960, 1990, 2020 年



出 所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>; population, 1960–2020: Population Estimates and Projections (database), World Bank, Washington, DC, <https://datacatalog.worldbank.org/dataset/population-estimates-and-projections>.

注：1960 年と 1990 年のデータについては世界銀行の 2020 年の所得水準別の国のグループを利用 (Serajuddin and Hamadeh 2020)。

ロシアからカザフスタンへ；バングラデシュからインドへ；そしてフィリピンからアメリカへ向かう，という回廊である。追加的に大きな回廊は，それぞれ，シリアとトルコ，ベネズエラとコロンビア，ウクライナとポーランドの間におけるような主要な強制退去にかかわる状況と関連がある。

移民の出身 (origin) 国

出国移民(emigrant)について最大の割合⁶を占めているのは中所得国である。このような[中所得国からの]移民は典型的には本国において最貧層にも最富裕層にも属しておらず，移動の費用を負担する経済力があり，そして移動する動機がある。紛争や迫害という状況にある場合でも，グループ全体が暴力の標的になっている場合などの例外はあるものの，より多くの資力を持つ人が最初に離国する傾向がある。

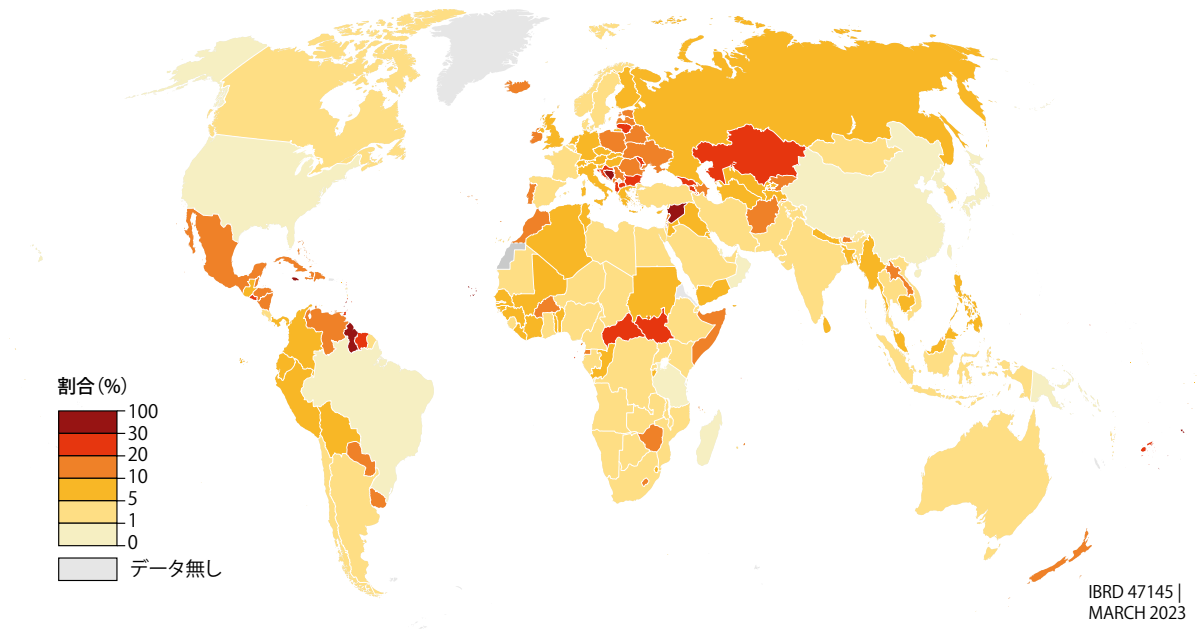
出国移民が人口の大きな割合を占めている国もある。多くの小島嶼開発途上国では，出国移民が当該国の人口の 25% を大きく上回っている。多数の中央・東ヨーロッパ諸国も出国移民の割合が比較的高く，典型的には 15% を超えている(それら諸国の市民が西ヨーロッパ諸国へアクセスするのは容易である)。アフガニスタン，中央アフリカ共和国，ソマリア，南スーダン，シリア，ウクライナ，およびベネズエラでは，難民が[難民の]本国の総人口に占める割合も高い(地図 2.1)。全諸国を含めると，人口に占める出国移住者の割合の中央値は 7% である。

移民の行き先 (destination) 国

すべての所得レベルの国において，入国移民(immigrant)⁷は世界全体にわたって分散している。(移住者の数で)主要な移住先国としては，アメリカ，サウジアラビア，アラブ首長国連邦，ドイツ，そしてフランスがある。オーストラリアや，カナダ，イギリスなどの他の諸国では，経時的にみると大勢の移民が帰化してきている。

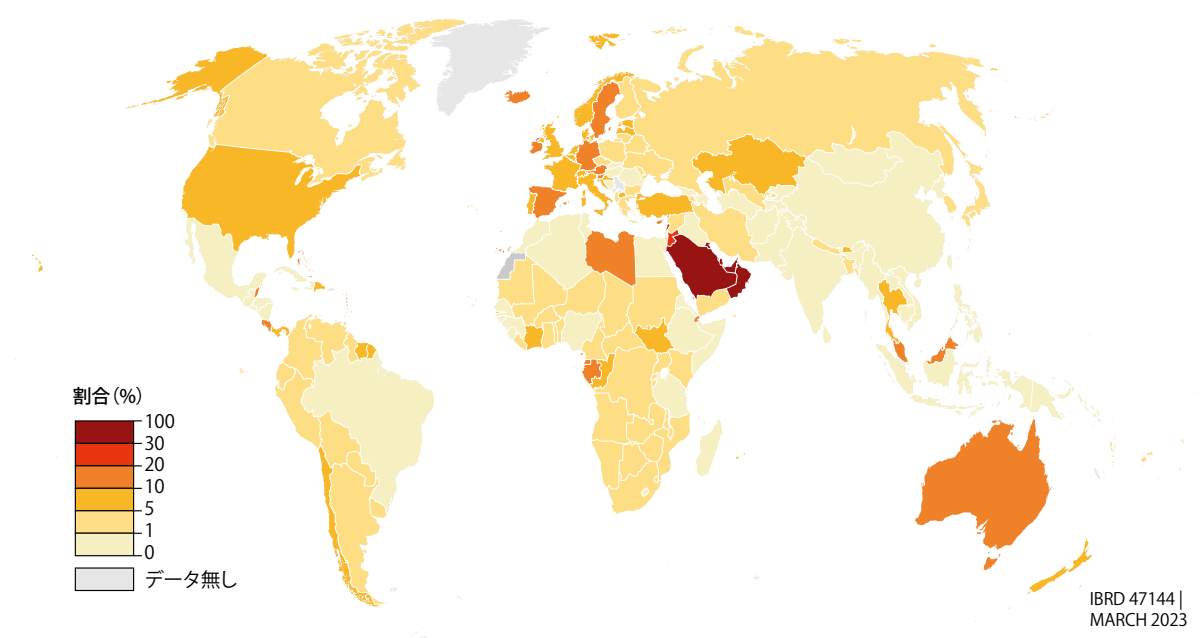
入国移民が受け入れ国の人口に占める割合はさまざまである(地図 2.2)。割合が最も高いのは GCC 諸国である——UAE では 88%。また，OECD に加盟している高所得国の多くにおいても，その値は著しく高

地図 2.1 ほとんどの国において、他国に移住した人が人口に占める割合はごく小さい
 出身国の総人口に占める海外在住者の割合；2020年



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

地図 2.2 入国移民は、あらゆる所得水準の国で、世界全体にわたって存在している
 移住先国の総人口に占める入国移民の割合；2020年



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

く、典型的には5-15%である。移住の一部は地域内で生じており、コスタリカ、コートジボワール、ガボン、カザフスタン、マレーシア、あるいはシンガポールなど、当人の近隣国より相対的に裕福な国に向かっている。入国移民の割合は、ベリーズや、ジブチ、セイシェルなどの人口が少ない諸国の一部でも大きい。最後に、難民が受け入れ国の人口に占める割合は典型的には1%未満で小さいものの、これには例外もある。例えば、2022年半ば時点で、レバノンでは6人に1人、ヨルダンでは16人に1人、コロンビアでは21人に1人が難民であった⁸。

地域的な観点

移動のパターンは地域ごとに大きく異なっている(図 2.5)：

- 東アジア・太平洋地域では、入国移民はオーストラリアやニュージーランドなどの高所得国を除いて、限定的な状態が続いている。この地域の出国移民は、この地域内と、北アメリカやGCC諸国などの域外の両方を含め、さまざまな移住先国に向かっている。
- 高所得のヨーロッパ諸国は、約4,300万人の移民にとっての本国(home)[その時点で住んでいるところ]であり、そのなかの800万人は難民である。そのような移民は圧倒的に他のヨーロッパ諸国からの移民である(56%)。他の地域からの移民は少なく、主に中東・北アフリカ(13%)、ラテンアメリカ(9%)、サハラ以南アフリカ(8%)から移住している。出国移民は主に他の高所得のヨーロッパ諸国と北アメリカに向かっている。
- 他のヨーロッパと中央アジアの諸国では、移動は主に域内で生じており、合計では約1,400万人の入国移民が存在している。このような移動は少数の回廊が中心となっており、それには旧ソ連の一部であった諸国とつながっている回廊も含まれている。この地域から移動する人の一部は高所得のヨーロッパ諸国にも移住している(約1,100万人)。
- ラテンアメリカ・カリブでは、次の2つの主要なトレンドが明白である。第1に、比較的大規模な移動がこの地域内で発生しており(約1,070万人)、これにはベネズエラを離れた440万人が含まれている。第2に、この地域を出身地とする大勢の人が、主に北アメリカ(約60%)、そしてずっと少ないがEU(約10%)に移住してきている。
- 中東・北アフリカでは、3つの明確に区別されるパターンが存在する。第1に、GCC諸国は大勢の入国移民を受け入れている。主に南アジアからの移民であり(60%)、しかしその地域に限定されているわけではない。第2に、この地域のGCC以外の諸国は、主に高所得のヨーロッパ諸国(800万人)とGCC諸国(600万人)に向かう比較的大きな出国移民の流れの源泉となっている。そして第3に、シリア危機やイラクで継続している政情不安も大規模な難民を生み出しており、このような移民はこの域内で受け入れられている(約350万人)。
- 北アメリカでは、入国移民の数は出国移民の数の約6倍である。この地域に来る人の多くはラテンアメリカ・カリブ(約43%)の出身である。入国移民の大きな源となっている他の地域として、東アジア・太平洋(21%)、ヨーロッパ・中央アジア(16%)、南アジア(9%)があり、中東・北アフリカからの移民は比較的少数である。アメリカとカナダの入国移民の多くは最終的に帰化している。
- 南アジアでは、この地域の人口規模を考えると、移住は相対的に限定的である。3つの主要な傾向がみられる。第1に、約1,900万人がGCC諸国に出国移住している。第2に、追加的に1,500万人が他の地域、主に北アメリカと高所得のヨーロッパ諸国、に出国移住している。そして第3に、アフガニスタンからパキスタンへ、およびミャンマーからバングラデシュへ向かう強制退去が追加的な移動の一部を占めている。
- サハラ以南アフリカでは、ほとんどの移動は域内で行われている。出身国以外の国で生活している約2,200万人の中で、約35%は難民である。このような移動は、ブルキナファソからコートジボワールへ、あるいは、ブルキナファソからナイジェリアないしは南アフリカなどの地域経済の中心地に向かう経路の

ような一部の回廊に沿って特に活発である。さらに、例えば南スーダンや、コンゴ民主共和国、スーダン、ソマリア、中央アフリカ共和国などから出国する大規模な難民の移動も存在している。他国への出国移住(約1,030万人)は、主にEUや、イギリス、アメリカに向かっている。

動機とパターン

人々はさまざまな理由で移動する。移動する人の動機が移住の社会経済的な成果や国際的な保護の必要性を部分的に決定する。移動のパターンは、移住先国で経済的機会を探求する人々と、迫害や紛争について「十分に理由のある恐怖」の故に移動する人々との間では異なっている。一部の状況では、この区別は曖昧になる。というのは、機会と安全の両方を探求している人もいるからだ。

移住の決定は複雑であり、人々は、留まる、自国内で移動する、あるいは外国に移住する、という自分が持っている選択肢を比較考量することを強いられる。自分自身で移動を決断する人もいれば、グループ全体——家族ないしコミュニティ——からの要請と支援を受けてそうする人もいる。そのような決定を下すにことにおいては、多くの要因が作用し、要因には経済的な考慮と個人的な考慮の両方が含まれている。経済理論は次のように示唆している。移住する可能性のある人たちはさまざまな状況下で予想される自らの福利とそれに対応して生じる移動のコスト——金融的なものと金融とは関連のないものの両方——を比較する。最終的には、経済的展望、社会的および心理的な安寧、あるいは安全性という点で、自らの目的が達成される可能性が最も高い選択肢に落ち着く。

より良い暮らしへの切望

移民の大多数——80%超——は移住先国における機会を求めて移動する。そういった移動は通常は漸進的であり、中期的な経済や人口構成のパターンを反映して予測可能なトレンドを示す。このような移民の移動は主に、より高い賃金とより良いサービスへのアクセスを得られる可能性が動因となっている(地図2.3)⁹。このような人々は難民ではないものの、なかには個人的な身の安全の改善、より強固な法の支配、そしてより改善された個人の自由の拡大などを見付けるために移動する人もいる。

2020年時点で、移民(および帰化市民)の大多数(約84%)が、所得が当人の出身国よりも高い国に住んでいた。しかし、移住のレベルは福利の格差が最大の回廊で最も高いわけではない。人々がどこから来ているか(移民の出身国)がそれらの人々の行き先を大まかに決定する。移動は主に行き先国の労働市場におけるスキル需要、歴史的および地理的な結び付き、そして移住のコストなどによって決定される。低所得国出身の移民はほとんどが他の低所得国ないし中所得国に移住している。というのは、多くの場合に高所得国への移住のコストがひどく高いからだ。中所得国出身の移民は高所得国に移住することが多い。同じく、高所得国出身の移民は他の高所得国に移住している(図2.6)。

全体として、移住はほとんどの移住者が直面する以下のような挑戦課題と障壁によって制約されている：

- 不確実性。移住は本来的にリスクを伴っている。リスクには、失業の可能性、社会的孤立、心理的ストレス、あるいは移動中の負傷や死亡をも含む、予想外で不確実な状況に対処することが含まれる。機会を求めて移住する人々は、当人の出身コミュニティの他の人々と比べて、より進んでリスクをとる傾向にある。また、そのような人は、自らのスキル水準あるいは社会経済的な背景にかかわらず、新しい環境や状況への順応性が高い傾向にもある¹⁰。
- 不慣れ。馴染みのない環境への移動は金銭的なコストと非金銭的なコストの両方を伴う。成功するためには、移民は移住先社会の言語や、社会規範、文化などに自らを馴染ませなければならない¹¹。一部の人々にとっては、当人の本国と移住先国の間での社会的および文化的な相違は正に移住を動機付けているものであるが、自らを馴染ませることは難しく、時間がかかるかもしれない。事例として、一部の女性や、民族的、性的、および政治的な面での少数派の人々がいる¹²。インターネットや新技術は、諸情報への

図 2.5 越境移動は地域ごとに大きく異なる

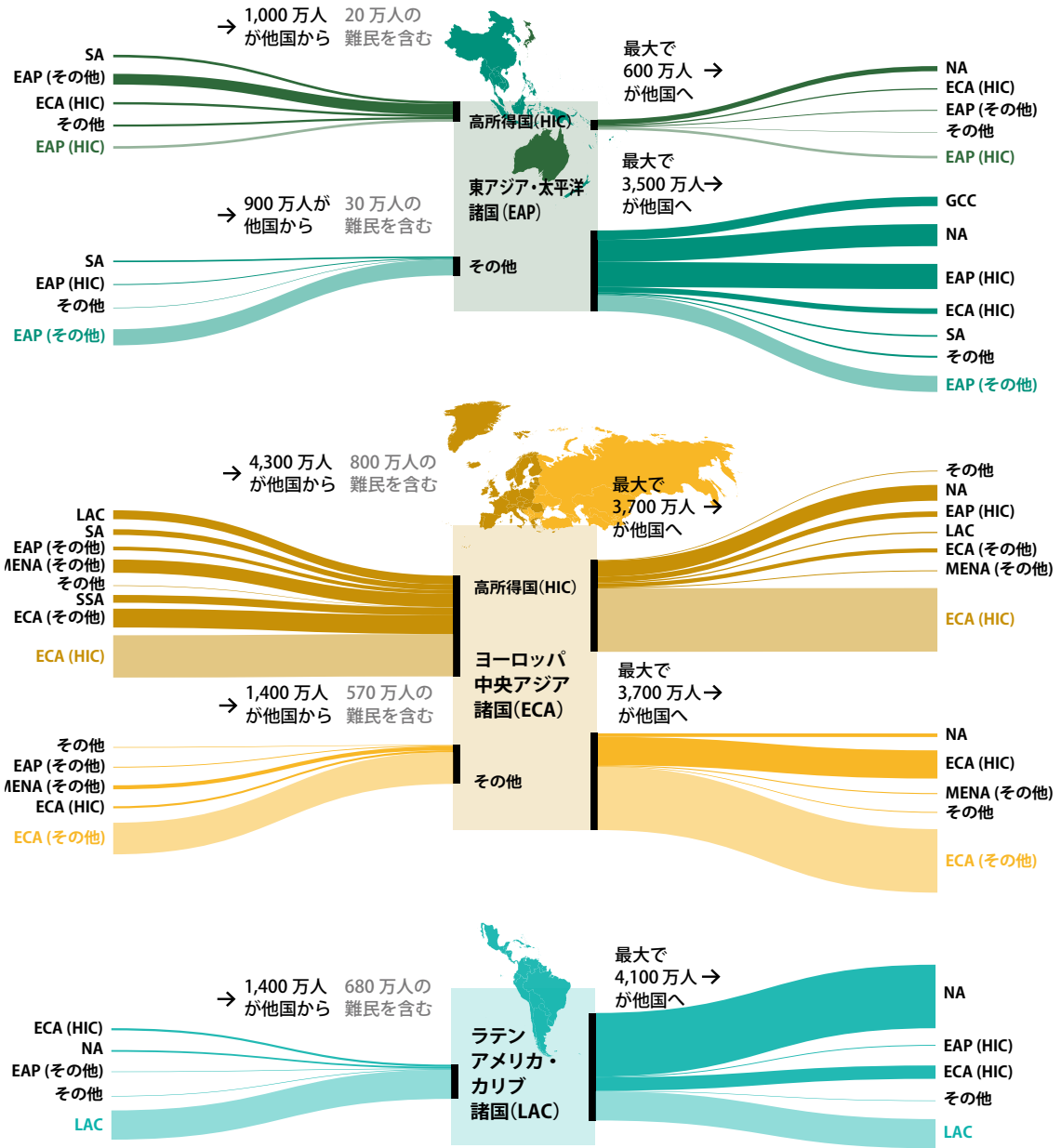
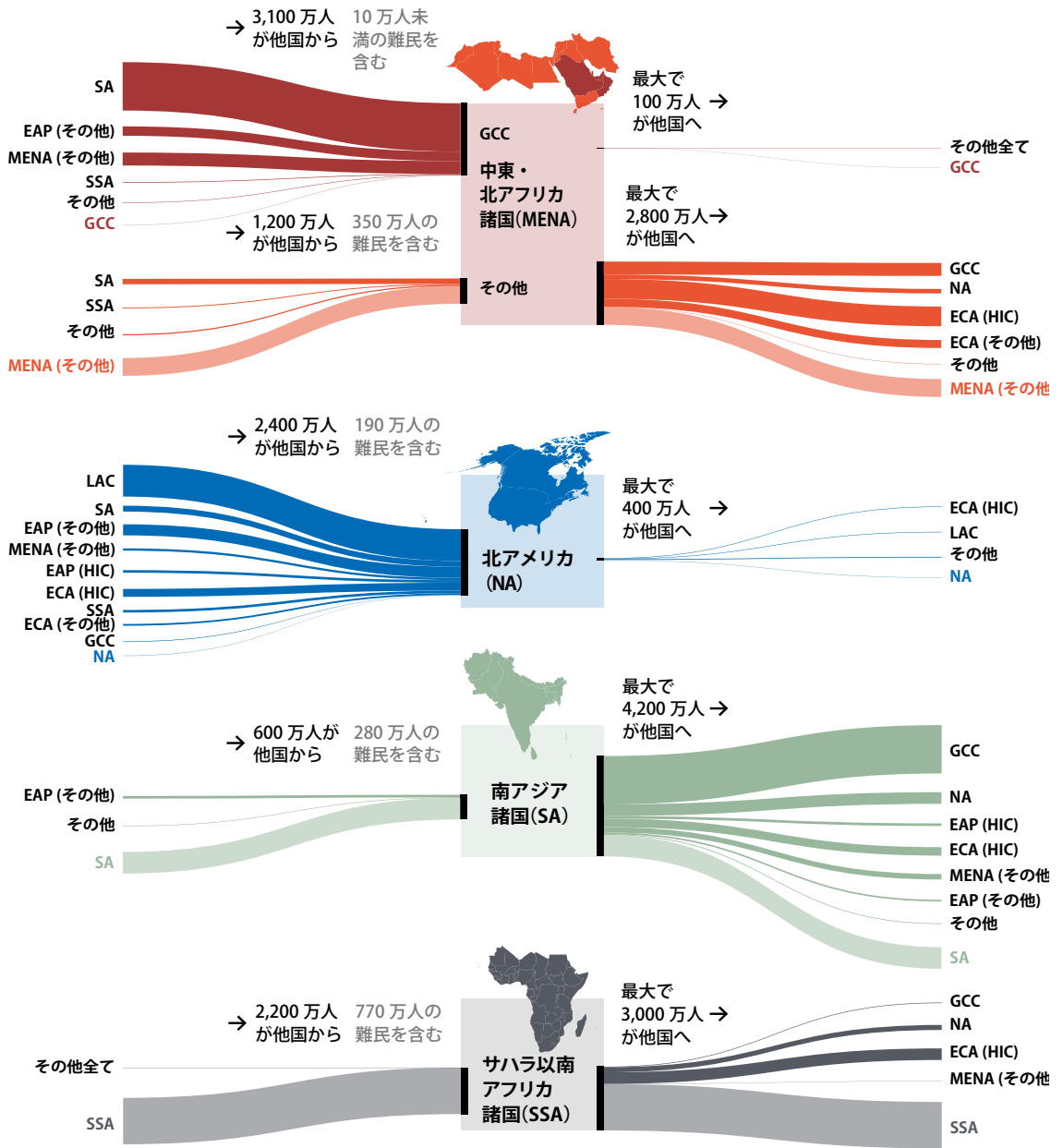


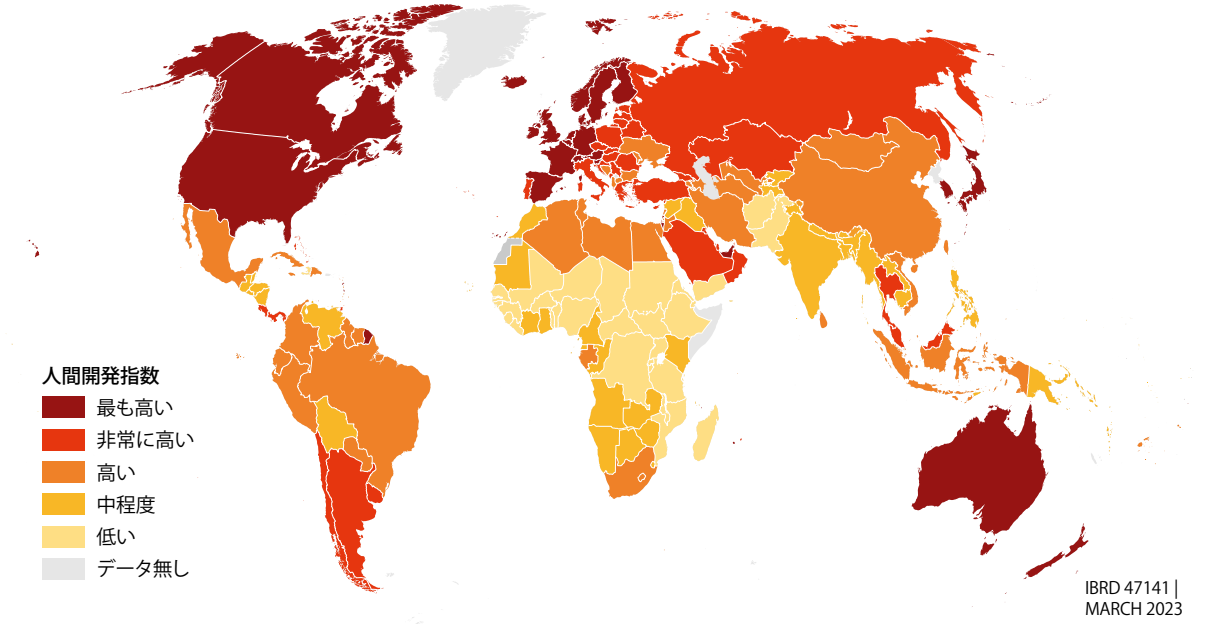
図 2.5 越境移動は地域ごとに大きく異なる(続き)



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

注：入手可能なデータの制約から、各地域における入国移民の数には外国籍の全ての人が含まれ、出国移民の数には外国生まれの人(帰化した人を含む)が含まれる。EAP = 東アジア・太平洋, ECA = ヨーロッパ・中央アジア (西ヨーロッパも含む), GCC = 湾岸協力会議 (加盟国), HIC = 高所得国, LAC = ラテンアメリカ・カリブ, MENA = 中東・北アフリカ, NA = 北アメリカ, SA = 南アジア, SSA = サハラ以南アフリカ。

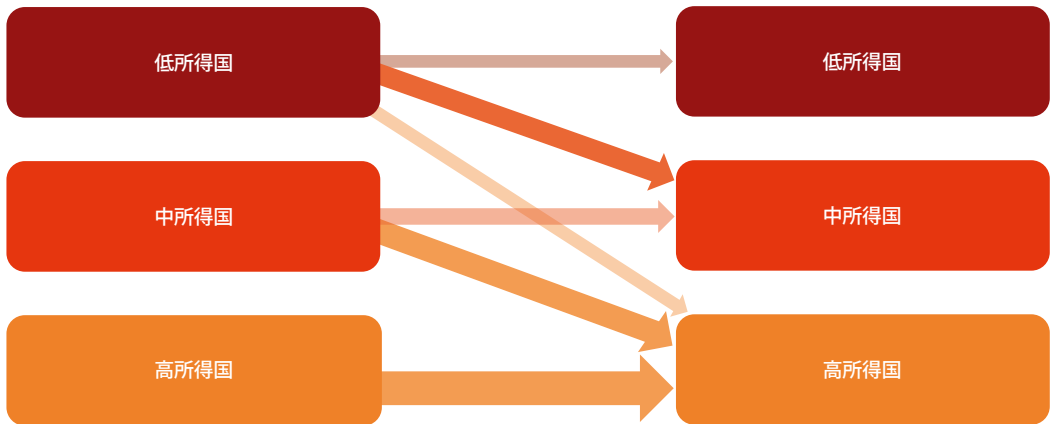
地図 2.3 移住を引き起こしているグローバルな不均衡の一部は人間開発指数に反映されている



出所：Heat map based on 2021 data, Human Development Insights (table), United Nations Development Programme (UNDP), New York, <https://hdr.undp.org/data-center/country-insights#/ranks>.

注：国連開発計画 (UNDP) によると人間開発指数は「長年にわたる健康な生活, 知ることができること, そして適切な生活水準を維持すること, という人間開発の鍵となる側面における平均的な達成度に関する要約指標」である。その指数の値の範囲は 0-1 である。地図上のカテゴリーは以下のように定義されている：低い (0.55 未満), 中程度 (0.55-0.70), 高い (0.70-0.80), 非常に高い (0.80-0.90), 最も高い (0.90 超)。[UNDP の「人間開発報告書 2021/2022」によれば, 人間開発指数は「健康長寿, 知識へのアクセス, 人間らしい生活水準という, 人間開発の 3 つの基礎次元における長期的な前進を評価する総合指数」であり, 2021 年の時点で日本の値は 0.925 であり, 191 の国と地域の中で 19 位と, 人間開発最高位グループに属していた。出典：2021/2022 年版人間開発報告書に関する国別ブリーフィング・ノート。]

図 2.6 移民がどこへ行くかは, 大まかには移民の出身国によって左右される



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

注：矢印の太さと濃さ是对應する移動の規模を反映している。

アクセスを向上させ、移住に関して新たな抱負、および生じる可能性のあるリスクと便益についてのより確かな知識の両方を生み出してきている¹³。

- 求職。新しい国で仕事を見付けることは難題でありうる。ある国で取得したスキル、資格、あるいは卒業証書などは他の国への移転が容易ではないこともある。多くの移民は低スキルの職業へ「格下げ」することになり、「頭脳浪費」につながっている¹⁴。一部の移民はディーセントな仕事を見付けるために、友人や家族の非公式なネットワークを通じて得られる情報を頼りにしている。そのような移民は、自分と同じ国籍を有する他の移民にとってすでに本国(home) [その時点で住んでいるところ] になっている地域に移動する傾向がある——これは南アジアから GCC 諸国へ移動する移民に典型的にみられる。ただし、このような仲介のコストは高くつく。
- 資金調達。移住に先立って発生するコストは相当な額になりうる。そのようなコストには、典型的には、仕事を見付けること、あるいは移動の手配のための仲介手数料に加えて、旅行と転居、ビザ、および処理に関する費用が含まれている。そのようなコストは、各移動回廊の相互の間で大幅に異なっている。例えば、低スキルの移民については、中央アメリカからメキシコへ移動するコストは 100 ドル程の低い値になる可能性があり、一方で、パキスタンからサウジアラビアへ移動するためのコストは、4,000 ドル以上になる可能性がある¹⁵。非正規の移住は、多くの場合に高価な密入国業者の手数を必要とする。例えば、アメリカの南部国境を非正規に通過するコストは、移民の出身場所に依りて 2,000–10,000 ドルと推定されている¹⁶。

スキルの水準に応じて、このような制約は異なる仕方でも課され、このことが低スキル移民と高スキル移民が異なる移住先を目指す理由を大まかに説明している。低スキルの移民の大きな割合が同じ地域内で移動している。2020 年の時点で、低スキルの移民の全体の約半数は近隣国に滞在していた¹⁷。より遠くに移動する場合には、より馴染みのある場所を目指している。すなわち、それは、本人が移住先の支配的な言葉を話している地域、あるいは本人の民族性、コミュニティ、ないしは国籍などに基づく社会的ネットワークへのアクセスを得ている地域である¹⁸。それ故、資金調達の制約が大きい、あるいは仕事を見付けるのがより困難であるなど、低スキルの移民は、より遠い、あるいはより馴染みの程度の低い移住先を避けている。対照的に、高いスキルを有する個人は高所得国へ移住する可能性がより高く、そして、このトレンドは経時的に強まってきている。高いスキルを有する個人は多くの場合に、自らのスキルに対するより強い需要や、より友好的な移住規則から恩恵を得ている¹⁹。一部の国では、そのような移民は居住権や市民権を獲得するルートへのより容易なアクセスを有している。

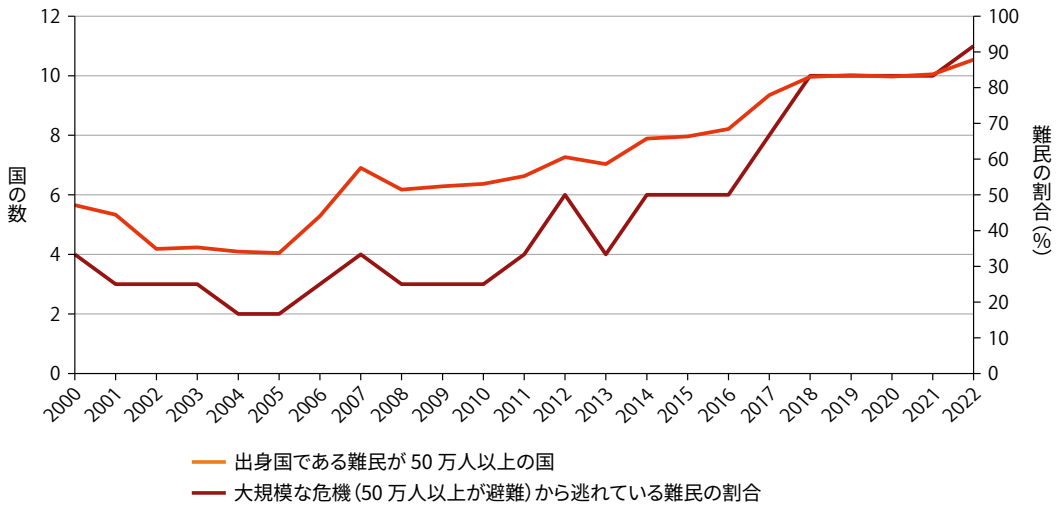
このような背景の下で、移住は恒久的ないし一時的のいずれにもなりうる。オーストラリアに在住している多数の高スキル移民など、一部の人は、移住先国で永続的に生活するという意図を抱いて移動している。永住を意図している人々の間では、家族と一緒に移動する人もいれば、家族を後で移動させることを計画している人もいる。しかし、永住を意図していない他の人にとっては、移住は一時的なものにすぎない。そのような人は、後に本国に戻るという意図を持って、勉強や仕事のために一定期間だけ移住する。このような戦略が、GCC 諸国や、韓国、マレーシアへの移住のほとんどを占めている。しかし一時的な滞在者と恒久的な滞在者との間の区別は曖昧である。というのは、当初はわずか 2–3 年の滞在を意図していた多くの人が滞在を数十年間に、そして時には生涯にわたる期間に延長しているからだ。一時的移住および恒久的移住のインパクト——そのような移住がもたらす利益、そのような移住が提起する挑戦課題、およびそのような移住が要求する政策対応など——は著しく明確に異なっている。

出身国における恐怖

強制避難というパターンは、移動の集中、移動する人たちの脆弱性、移動する人たちが選ぶ行き先、そしてそのような人たちの移動が生じる際の突然さと進行の速さという点で、経済的な移住とは異なっている。

幅広い範囲の諸国から移動している経済移民とは異なり、ほとんどの難民は限られた数の国からの移動で

図 2.7 ほとんどの移民は限られた数の国から移住している——そしてその傾向は強まりつつある



出所：Midyear 2022 data, Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.

ある——この傾向は強まりつつある(図 2.7)。世界のほぼ全ての国から難民が生じているものの、次の 6 カ国における危機が国際的な保護を必要としている人々(難民)の全体の 76%を生み出している：ウクライナ(2023 年 2 月時点で 800 万人)、シリア(680 万人)、ベネズエラ(560 万人)、アフガニスタン(280 万人)、南スーダン(240 万人)、ミャンマー(120 万人のロヒンギヤ)²⁰。

難民の流れには、主に生産年齢の成人から成る経済移民とは異なり、大勢の脆弱な人々——家族やコミュニティは、その人が危険から逃れることを願っている——が含まれている。実際、難民の 41%は子供であり²¹、その一部には同伴者がいない。例えば、2023 年時点で、ウガンダには同伴者がいない、あるいは家族と離れ離れになった 7 万人以上の子供がいる²²。出身国における状態とは無関係に、多くの難民は行き先国に貧困状態でたどり着いている。資産は出身国に残しており、貯蓄をわずか、あるいはまったく持たずに到着している²³。一部の人は、経済的および社会的な包摂を困難にしようとするトラウマ的な試練を経験している²⁴。

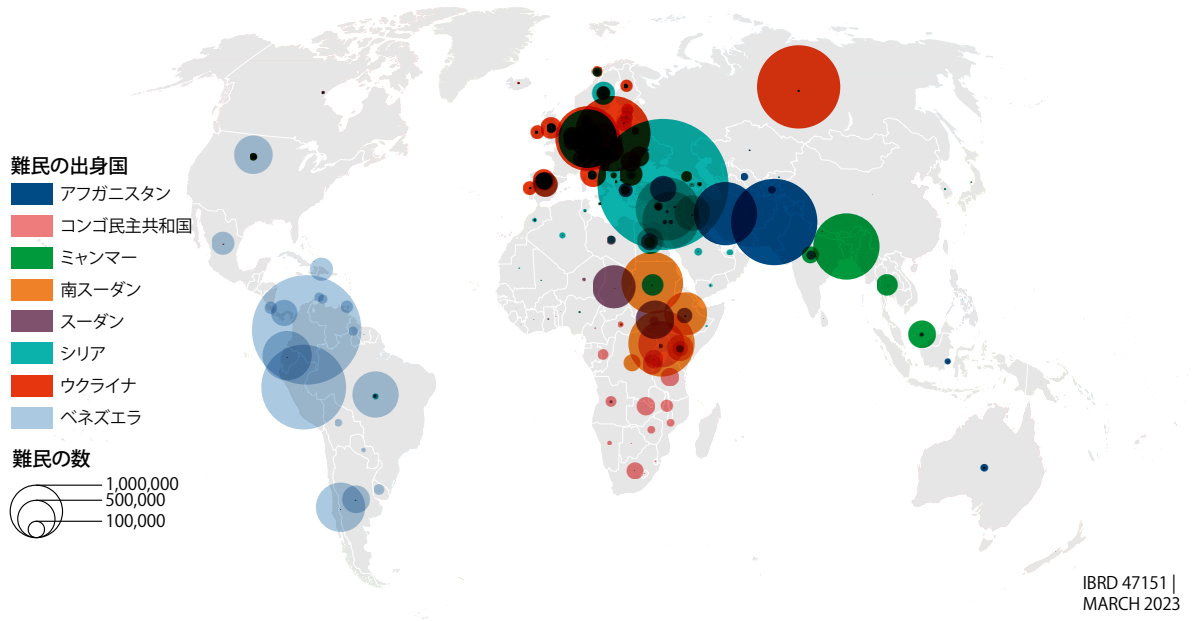
難民と経済移民とでは行き先の選び方が異なっている。経済移民は典型的には、出身国からの距離とは無関係に、自分のスキルに対して需要があると信じる場所に移動する²⁵。対照的に、難民は、労働市場の考慮よりも、安全と安心を優先しており、したがって出身国と国境を接する安全な国へ移動する傾向にある。

全体として、難民全体の半数以上はわずか 10 カ国²⁶で受け入れられており、それらの国は典型的には難民の出身国と国境を接している(地図 2.4 および 2.5)²⁷。2022 年半ば時点で、南スーダンからの難民の 99%は近隣諸国に収容されていた。また、同じように、ミャンマーからの難民の 86%、シリアからの難民の 78%、アフガニスタンからの難民の 77%が、近隣国に受け入れられていた。難民は同じ地域内の他の諸国へ移動する事例もあるが——ウクライナやベネズエラを離れた人々など——、非常に集中した状態が続いている。全体では、難民の 74%は低・中所得国に住み、26%は高所得国、特に OECD 加盟の高所得国、に住んでいる²⁸。

近隣諸国を越えて移動する難民は、より遠くの、多数の移住先国へ移動するようになりつつある²⁹。そのような難民は、近隣諸国に避難している難民と比べると、典型的には、所得、資産、教育、スキル、そして移住ネットワークへのアクセスの点でより良い状況にある³⁰。そのような難民の移動はしばしばより良い経済的利益、家族の結び付き、および政治的自由などにかかわる機会から影響を受けている³¹。

難民の移動は、多くの場合、その突然さや移動の早急さによって特徴付けられる。一部の難民危機は徐々

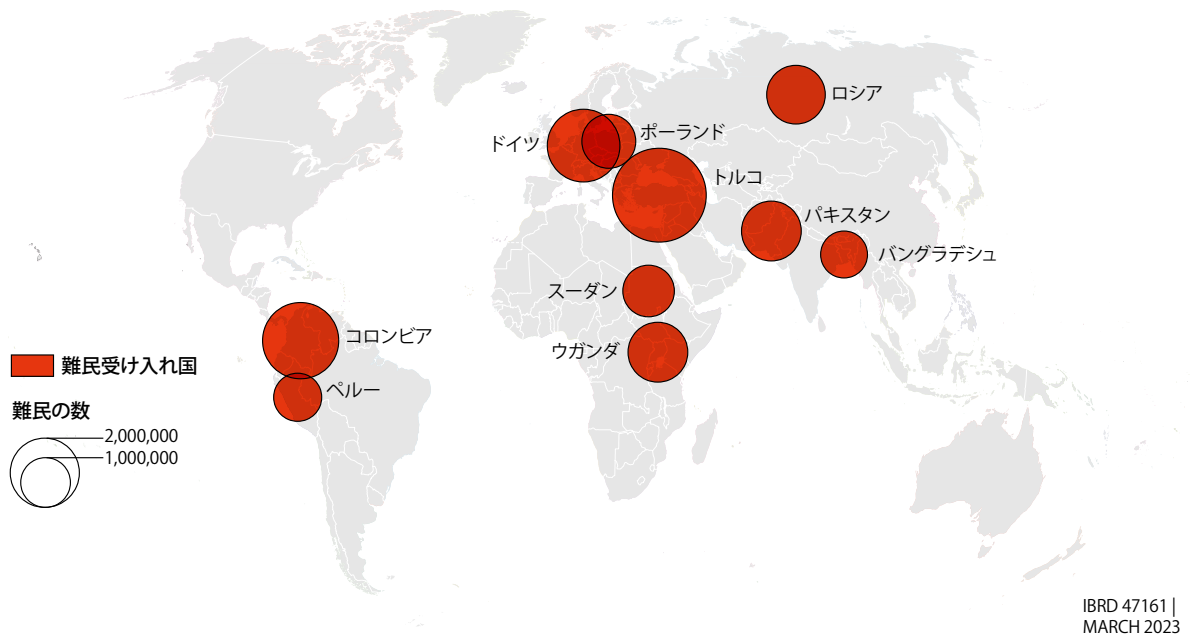
地図 2.4 ほとんどの難民は近隣諸国に避難している



出 所：Midyear 2022 data, Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.

注：難民の人数を示す円は各受け入れ国の中心に位置しており、難民が受け入れられている特定の低位地域を対象にしているわけではない。

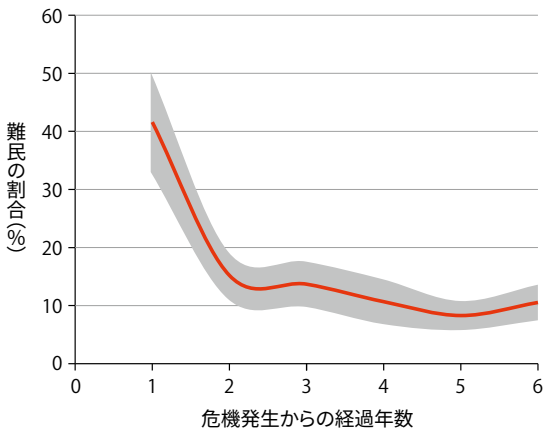
地図 2.5 10 カ国で難民全体の半数以上を受け入れている



出 所：Midyear 2022 data, Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.

注：難民の人数を示す円は各受け入れ国の中心に位置しており、難民が受け入れられている特定の低位地域を対象にしているわけではない。

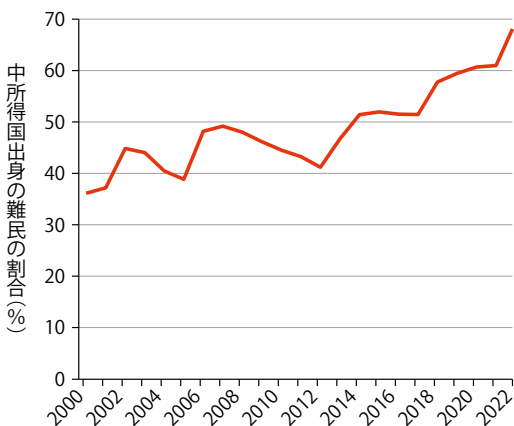
図 2.8 難民の流れは危機の発生直後に急増し、時とともに鈍化する



出所：以下に基づく WDR 2023 チームの試算：October 2022 data from Forced Displacement Flow Dataset (dashboard), Refugee Data Finder, Statistics and Demographics Section, Global Data Service, United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), Copenhagen, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/insights/explainers/forcibly-displaced-flow-data.html>.

注：上図は 1991–2017 年の期間に始まった難民「状況」に関する平均フローを描いている。難民の流れが 2.5 万人を超えると「状況」が始まる。影付き部分は 95% の信頼区間を示す。「難民」の категорияには、難民、亡命希望者、UNHCR によって決定される国際的な保護の必要性がある他の人々が含まれる。

図 2.9 中所得国出身の難民が徐々に増えてきている



出所：Midyear 2022 data, Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.

に強まり、このことは移住先国や国際社会に対して準備をする時間を与えている。しかし、多くは突如発生し³²、このことが、強制避難者や受け入れる側のコミュニティに、十分な援助を提供するという挑戦課題にさらに加わっている。特定の紛争から避難する難民の数は、暴力の強度や地理的な広がりが増えることから、上下変動があるかもしれない。そして、このことは連続的な移動の波を生じさせている。しかし、平均すれば、所与の状況下にある難民の 40% 以上は、暴力が発生してから 1 年以内に避難している(図 2.8)³³。この数が大きい時には、受け入れ国は著しいショックを経験する。その強度と人的被害の故に、このような急増は、しばしば政策論議やニュースの見出しで優位を占めている。そうではあるものの、難民が全移民に占める割合は小さい。

過去 10 年の間に難民移動の特質は変化し始めている。ただし、それが長期的なトレンドの一部であるのかを評価するのは難しい。特に難民の出身国は変化してきている。難民の出身国を主に占めていたのは、2014 年までは低所得で受容能力が低い国であったが、今では中所得国が増えてきている(図 2.9)。この変化は難民の流れの鍵となっている特徴の一部を変化させつつある。中所得国を出身国とする難民は典型的には低所得国を離れる難民よりも高いレベルのスキルを持ち、そのような難民のスキルや属性は移住先国のニーズとのより高度な適合に有利に働く可能性がある。

必要とされる保護の連続性

移動のパターンが複雑化して難民と経済移民の区別が曖昧になっている。一部のルート、特に高所得国に向かうルートは、経済移民と難民の両方によって利用されている。両者の行程は互いに並走しているが、そうであっても、その動機や、展望、保護の必要性などは明確に異なる。にもかかわらず、行き先国側にとっては、そのような「混在した状態の移動」は特殊な挑戦課題を提起し、誰が入国を許可されるべきか、そしてどのような状況下にあるのかを決定するためには相当な資源を必要とする。個人レベルでさえ、移動は安全性に対する脅威とその他の考慮事項の組み合わせによって決定されるかもしれない。必ずしも難民の移動の直接的な原因ではないものの、気候変動や、環境の悪化、自然災害もそのような移動の動因とますます相互作用しつつある³⁴。

次のような認識が高まりつつある。すなわち、機会を求めて移動し、かつ市民権のある国からの継続的な保護を受けることができる人々と、国際法の下で難民として認定されている人々の間には、国際的な保護の必要性について連続性がある。一部の人は、仮に出身国に戻るならば、危害を受けるリスクがある。そのリスクが、難民の地位が与えられるのに必要な最低基

準を満たしていない場合でさえ、そういうことがありうる。それは例えば、出身国が深刻な政治的危機に陥っている、あるいは広範囲にわたる犯罪的な暴力にさらされている場合である。受け入れ国と国際社会の両方にとっての挑戦課題は、国際的な保護を必要としているすべての人がそれにアクセスすることができること、そして国際的な枠組みが、新たな保護のニーズの出現に沿って変化することを確保することである。

注

1. 本報告書では、他に記述がない限り、難民という用語は、難民と国際的な保護の必要があるその他の人々を指す。
2. データにはすべての正当な許可証が含まれている。2021年にデータが入手可能な全てのEU加盟国を示すEurostat (2022)を参照。
3. Sturge (2022, 25).
4. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>; World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>.
5. World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>.
6. 出国移民 (emigrant) は、本人の本国 (country of origin) から出発して移民になった人として定義されている。
7. 入国移民 (immigrant) は、行き先国に到着している移民として定義されている。
8. このような数字は、UNHCR (2022b) に基づいており、パレスチナ難民は含まれていない。レバノン在住の難民の数に関する政府の推定値は、パレスチナ難民も含めて、150万人以上である。ヨルダン在住の難民の数に関する政府の推定値は、パレスチナ難民も含めて、200万人以上である。
9. Beine, Machado, and Ruysen (2020); Czaika and Reinprecht (2020).
10. Bütikofer and Peri (2021); Gibson and McKenzie (2012); Jaeger et al. (2010).
11. 特に「馴染み」にかかわる障壁を強調した移住障壁に関する最近のレビューについては、Mckenzie (2022) を参照。
12. 例えば、受け入れ国において女性のエンパワメントが高いことは——The Global Gender Gap Report 2020 (WEF 2019) の政治的エンパワメントの下位指数で測定——、入国移民に占める女性の割合が高いことと相関関係を有する。逆に、移民出身国において女性のエンパワメントが高いことは、出国移民に占める女性の割合が低いことと相関関係を有する。相関関係は、低所得国からの移民の場合にずっと強くなっている。アメリカでは迫害の恐怖を理由に亡命を申請した人の1.2–1.7%は、亡命申請の面接で性自認 (gender identity) に言及した。
13. Bah et al. (2022).
14. Mattoo, Neagu, and Özden (2008).
15. ミクロデータ・セットに関しては KNOMAD and ILO (2021a, 2021b) を参照。GCC 諸国やマレーシアに向かう南アジアの移民については、移住のコストは600–4,400ドルの範囲であり、これは移住者の所得の2–10カ月分に相当する。この回廊での移住のコストの大きな割合が高価な仲介手数料に帰せられる可能性がある (Bossavie 2023)。
16. 次を参照：Migrant Smuggling (dashboard), United Nations Office on Drugs and Crime, Vienna, <https://www.unodc.org/unodc/en/human-trafficking/migrant-smuggling/migrant-smuggling.html>.
17. World Bank (2018).
18. McKenzie and Rapoport (2010).
19. Clemens (2013); de Haas, Natter, and Vezzoli (2016).
20. UNHCR (2022b).
21. 難民に関するデータは次に基づく：Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.
22. Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>.
23. World Bank (2017, 80–81).
24. Fazel, Wheeler, and Danesh (2005); Porter and Haslam (2005); Steel et al. (2009).
25. Moore and Shellman (2007).
26. Devictor, Do, and Levchenko (2021); UNHCR (2022b).
27. Devictor, Do, and Levchenko (2021); UNHCR (2022b).
28. 外国市民と外国生まれ人口の数字は次に基づく：2020 data of WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>。しかし、難民に関するデータは2022年以降のものであり、ロシアのウクライナ侵攻に起因する難民の移動を含む。
29. Devictor, Do, and Levchenko (2021).
30. Aksoy and Poutvaara (2021).
31. Moore and Shellman (2007); Neumayer (2004).
32. UNHCR (2022a).
33. この結果は Melander and Öberg (2006) の発見と整合する。この文献は、強制避難 (難民と国内で避難させられた人の両方を含む) の割合は時とともに加速することなく、むしろ減速していることを示している。
34. United Nations (2018, 4).

参考文献

- Aksoy, Cevat Giray, and Panu Poutvaara. 2021. "Refugees' and Irregular Migrants' Self-Selection into Europe." *Journal of Development Economics* 152 (September): 102681.
- Bah, Tijan L., Catia Batista, Flore Gubert, and David J. McKenzie. 2022. "Can Information and Alternatives to Irregular Migration Reduce 'Backway' Migration from the Gambia?" Policy Research Working Paper 10146, World Bank, Washington, DC.
- Beine, Michel, Joël Machado, and Ilse Ruysen. 2020. "Do Potential Migrants Internalize Migrant Rights in OECD Host Societies?" *Canadian Journal of Economics* 53 (4): 1429–56.
- Bossavie, Laurent. 2023. "Low-Skilled Temporary Migration Policy: The Case of Bangladesh." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Bütikofer, Aline, and Giovanni Peri. 2021. "How Cognitive Ability and Personality Traits Affect Geographic Mobility." *Journal of Labor Economics* 39 (2): 559–95.
- Clemens, Michael A. 2013. "Why Do Programmers Earn More in Houston than Hyderabad? Evidence from Randomized Processing of US Visas." *American Economic Review* 103 (3): 198–202.
- Czaika, Mathias, and Constantin Reinprecht. 2020. "Drivers of Migration: A Synthesis of Knowledge." IMI Working Paper 163 (April), International Migration Institute, Amsterdam Institute for Social Science Research, University of Amsterdam, Amsterdam.
- de Haas, Hein, Katharina Natter, and Simona Vezzoli. 2016. "Growing Restrictiveness or Changing Selection? The Nature and Evolution of Migration Policies." *International Migration Review* 52 (2): 324–67.
- Devictor, Xavier, Quy-Toan Do, and Andrei A. Levchenko. 2021. "The Globalization of Refugee Flows." *Journal of Development Economics* 150 (May): 102605.
- Eurostat (Statistical Office of the European Communities). 2022. "Migration and Migrant Population Statistics." Version November 21, 2022. Eurostat Explained, Eurostat, European Commission, Luxembourg. https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Migration_and_migrant_population_statistics.
- Fazel, Mina, Jeremy Wheeler, and John Danesh. 2005. "Prevalence of Serious Mental Disorder in 7000 Refugees Resettled in Western Countries: A Systematic Review." *Lancet* 365 (9467): 1309–14.
- Gibson, John, and David J. McKenzie. 2012. "The Economic Consequences of 'Brain Drain' of the Best and Brightest: Microeconomic Evidence from Five Countries." *Economic Journal* 122 (560): 339–75.
- Jaeger, David A., Thomas Dohmen, Armin Falk, David Huffman, Uwe Sunde, and Holger Bonin. 2010. "Direct Evidence on Risk Attitudes and Migration." *Review of Economics and Statistics* 92 (3): 684–89.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021a. "KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2015: El Salvador, Ethiopia, Guatemala, Honduras, India, Nepal, Pakistan, Philippines, Vietnam, 2015–2016." Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2938>.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021b. "KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2016: Benin, Burkina Faso, Cabo Verde, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea-Bissau, India, Kyrgyz Republic, Liberia, Mali, Mauritania, Nepal, Niger, Nigeria . . . , 2016–2017." Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2944>.
- Mattoo, Aaditya, Ileana Cristina Neagu, and Çağlar Özden. 2008. "Brain Waste? Educated Immigrants in the US Labor Market." *Journal of Development Economics* 87 (2): 255–69.
- McKenzie, David J. 2022. "Fears and Tears: Should More People Be Moving within and from Developing Countries, and What Stops This Movement?" Policy Research Working Paper 10128, World Bank, Washington, DC.
- McKenzie, David J., and Hillel Rapoport. 2010. "Self-Selection Patterns in Mexico-U.S. Migration: The Role of Migration Networks." *Review of Economics and Statistics* 92 (4): 811–21.
- Melander, Erik, and Magnus Öberg. 2006. "Time to Go? Duration Dependence in Forced Migration." *International Interactions* 32 (2): 129–52.
- Moore, Will H., and Stephen M. Shellman. 2007. "Whither Will They Go? A Global Study of Refugees' Destinations, 1965–1995." *International Studies Quarterly* 51 (4): 811–34.
- Neumayer, Eric. 2004. "Asylum Destination Choice: What Makes Some West European Countries More Attractive Than Others?" *European Union Politics* 5 (2): 155–80.
- Porter, Matthew, and Nick Haslam. 2005. "Predisplacement and Postdisplacement Factors Associated with Mental Health of Refugees and Internally Displaced Persons: A Meta-Analysis." *JAMA* 294 (5): 602–12.
- Serajuddin, Umar, and Nada Hamadeh. 2020. "New World Bank Country Classifications by Income Level: 2020–2021." *Data Blog*, July 1, 2020. <https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2020-2021>.
- Shaw, Ari, Winston Luhur, Ingrid Eagly, and Kerith J. Conron. 2021. "LGBT Asylum Claims in the United States." Research That Matters (March), Williams Institute, UCLA School of Law, University of California–Los Angeles, Los Angeles.
- Steel, Zachary, Tien Chey, Derrick Silove, Claire Marnane, Richard A. Bryant, and Mark van Ommeren. 2009. "Association of Torture and Other Potentially Traumatic Events with Mental Health Outcomes among Populations Exposed to Mass Conflict and Displacement: A Systematic Review and Meta-Analysis." *JAMA* 302 (5): 537–49.
- Sturge, Georgina. 2022. "Migration Statistics." Research Briefing (November 24), House of Commons Library, London.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022a. "Global Trends: Forced Displacement in 2021." June 16, Statistics and Demographics Section, Global Data Service, UNHCR, Copenhagen. <https://www>

- .unhcr.org/en-us/publications/brochures/62a9d1494/global-trends-report-2021.html.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022b. "Mid-Year Trends 2022." October 27, Statistics and Demographics Section, Global Data Service, UNHCR, Copenhagen. <https://www.unhcr.org/en-us/mid-year-trends.html>.
- United Nations. 2018. "Global Compact on Refugees." United Nations, New York.
- WEF (World Economic Forum). 2019. *Insight Report: The Global Gender Gap Report 2020*. Geneva: WEF.
- World Bank. 2017. *Forcibly Displaced: Toward a Development Approach Supporting Refugees, the Internally Displaced, and Their Hosts*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2018. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Policy Research Report. Washington, DC: World Bank.



信頼できる、タイムリーで、包括的なデータは、移住などの特に複雑で意見が分かれる問題のための、効果的な政策策定にとっては決定的に重要である。「安全で秩序ある正規の移民のためのグローバル・コンパクト」は第1の目的を、「証拠に基づく政策の基盤として正確で分解されたデータ」を収集して活用すること、として明確に述べている¹。にもかかわらず、現在の移住データの状況は定義、収集方法、および広報戦略における不一致と非一貫性がその特徴となっている。入手可能なデータには、データ収集への取り組みが不規則であること、調和が欠けていること、あるいは広報に失敗していることに起因する、各国の間、および時期の間での大幅なギャップが存在する。政府が収集した行政データを含め、多くのデータセットは学者や政策立案者の手が届く範囲を超えている。

なぜデータなのか？

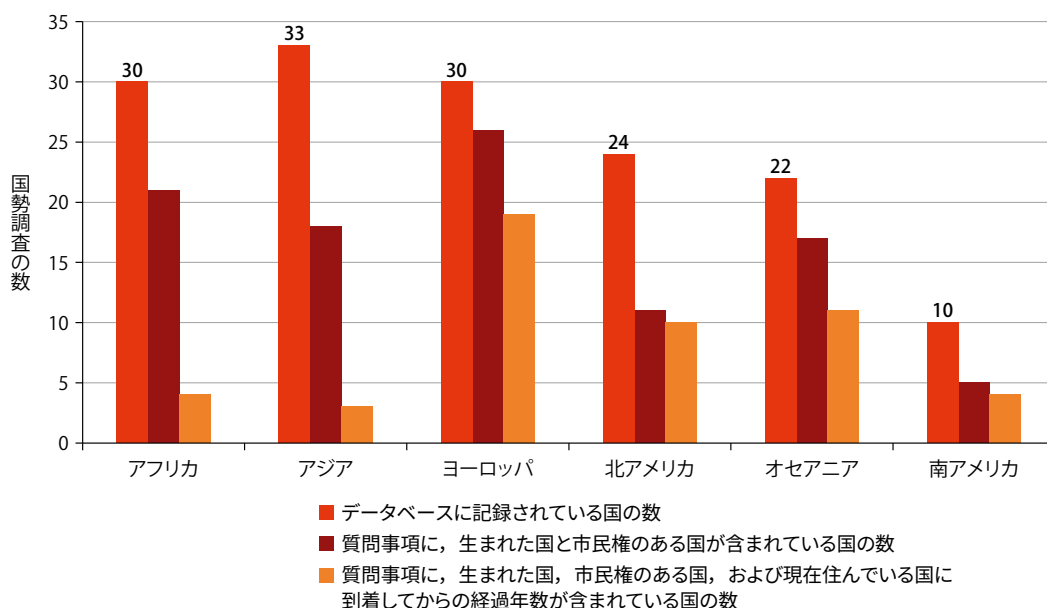
あらゆる種類の移動のあらゆる段階についての政策立案に情報を提供するためにデータが必要である。例えば以下の通りである：

- 移住データは、移住が与えるインパクトに加えて、移住の規模やその動因(気候変動に帰せられる可能性のある要因を含む)を政策担当者がより良く理解することに役立つ。高質なデータによって、移動をする人、およびその人のスキルと属性、さらに、移動を行う状況に関して分析をすることが可能になる。
- 移民の出身国においては、政策担当者が関心を抱いているのは、[受け取り]送金はどのようにして貧困削減に貢献しうるか——どのような移住者が最大の貢献をして、それにはどのような傾向が伴っているか——、送金を受け取っているコミュニティ内のさまざまな世帯の間で、送金の流れはどのように影響を及ぼしているか、そして個別の政策措置はどのようにしてその効果を高めることができるか、を測ることである。他の政策担当者は出国移住の次のようなマイナス面を懸念している。すなわち、後に残された家族員にはどのようなことが起こるか、また、どのようにすれば残された家族が直面している問題を最もうまく軽減できるか、所与の状況下において頭脳流出の実際の影響はどのようなものか、どの職業が最も大きな影響を受けるか、個別の緩和措置の効果はどのようなものか。さらには、出国移住——海外に散在する在住者(diaspora)とその帰国を含む——が国の開発に及ぼすインパクトに注目している政策担当者もいる。
- 移民の行き先国[受け入れ国]では、一部の政策担当者は経済面での影響、すなわち、移民のスキルと属性、移民の労働市場への参加、移民の生産性への影響、自国民の各種グループに対する影響、包括的政策のインパクトについて懸念している。社会面での影響、すなわち、移民が移住先に結び付く能力と移民がそれを行う速さ、公共サービスの提供への影響、このプロセスを管理するためのさまざまな政策アプローチがもたらすインパクトの差異に関心を持っている政策担当者もいる。このような論議にとっては、移住者の下位国家レベルでの分布状況に関する情報は極めて重要なものになりうる。
- 強制避難、通過、書類のない移民の移住、それに「苦難の中での」移住などの傾向に関する追加的なデータも、直接的な関連を有する国にとっては重要である。

定義

定義の一貫性——国内において、各国横断的に、そして経時的に——が移住に関する、および強制的な退去に関するデータの効果的な利用にとって不可欠である。しかし、強固な統計制度を有する高所得国も含めて、大きな相違がある。例えば、ノルウェー当局と国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、2013 年末の時点について報告されたノルウェー内の難民の数に大差が生じていることに注目している——それぞれ、Eurostat は 18,734 人、UNHCR は 46,033 人、ノルウェー統計局は 132,203 人と発表している。これは定義、時間枠、および統計手法などの差異を反映している²。同様に、各国の国勢調査における移住者 (migrant) の定義も各国の間で異なっている。移住者の定義は、出生地、市民権、到着時期、あるいは民族性ないし人種にさえ基づいている可能性がある (図 S2.1)。各国、同じ国の中の複数の政府機関、そして研究者たちはこのような定義のうちのどれか 1 つを使ってデータを収集しており、このことは比較と分析を難しくしている。

図 S2.1 多くの国勢調査は移住に関して基本的な一貫したデータを収集していない



出所：Juran and Snow 2018。国際連合経済社会局 (UN DESA) からの 149 カ国のデータに基づく。

注：国勢調査の数は 2010 年次に実施された国勢調査で、質問事項に出生国、市民権のある国、滞在中の国に到着した年に関する 2 つあるいは 3 つのコアな質問を含む調査の数を示している。

データ源

複数のデータ源が政策立案に情報を提供することができ、それぞれに長所と限界がある。それぞれのデータのセットは移住に関連するデータが持つ問題に全面的に取り組むには不十分である。しかし、それぞれは越境移動の特定の側面に関する証拠を提供することに役立つ。実効性のある政策の策定は、地理的、学際的、および制度的な境界を横断する複数のデータ源を用いることを必要とする。さまざまなデータ源は相互に補完し合うことができ、時間の経過とともに包括的な様相が得られる。

- 国勢調査 (population census) が引き続き、グローバルな移住に関する第一のデータ源となっている。一方で、その広範囲にわたるカバー率と木目細かさは、移住者の長期間にわたる移動を測定することを

可能にしている。また、国勢調査はあらゆる所得水準のほぼすべての諸国で実施されてもいるため、各国および各時期の間でのある程度の相互比較が可能となっている。他方で、国勢調査の時宜性とアクセス可能性に関連する挑戦課題もある。国勢調査は10年毎に実施されることが最も多く、したがって移住パターンの急激な変化を把握することはできない。移民の行き先国側では、国勢調査は、書類を持たない移民のような特定の部分母集団や、難民などの調査の実施が困難な人々を過少に数える傾向にある³。調査のカバー率に制約がない場合でさえ、市民権に関する情報はほとんど収集されておらず、それ故、外国生まれの人々の市民権は不明のままとなり、このことは非市民(noncitizen)に関する統計を作成することを不可能にしている⁴。移民の出身国では、国勢調査は、世帯全体が本国を離れた場合には、出国移民を把握することはできない⁵。調査票で扱われるこのような問題は、副標準グループに対しては拡張された質問票が使われる場合でさえ、コストと質に関連した問題によって必然的に制約を受ける。最後に、一部の国では、政治的な考慮と財政面の制約が国勢調査データへのアクセスを制限している。

- 人口台帳(population register)がグローバルな移住に関するもう1つの主要なデータ源である。国勢調査と同様に、それは一国の人口の大部分を含んでおり、長い期間にわたるデータセットを提供している。しかし、これは大体において高所得国に限定されている⁶。人口台帳は書類を持たない移民や、登録する意図をほとんど持たないその他の社会的に疎外された人々を完全に考慮することはできない。移民や難民の数は、もし出国する際に登録を抹消していなければ、過大に推定されるかもしれない。例えば、登録が給付金の受け取りと結び付いている場合、抹消が行われていないかもしれない。人口台帳は多くの場合、国の統計制度にとってはあまり重要ではない担当省庁によって管理されており、このような要素がアクセスしやすさを制限している。カナダや、スペイン、それに北欧諸国は人口台帳をさまざまな行政データベースと接続する初期段階にある⁷。
- 行政データは、なかでも、移住に関する研究や政策策定のための、最も有望であるが、十分に活用されていないデータ源である。一方では、ほとんどすべての諸国が行政データを収集しているが、収集はそれぞれ違ったシステムを通じて行われている。データは、さまざまなものがある中で、自国の国境を越えた人、課税、社会福祉プログラム、年金、医療、教育、その他公共サービスに関して収集されている。他方で、政府の省庁や機関は、国家の安全保障、プライバシー、あるいは官僚的な利害関係を理由に、自己のデータ源を共有、調和、あるいは統合する動機をほとんど持っていない。OECDは加盟国や世界の他の地域におけるこのような問題の一部に取り組む努力を主導している⁸。しかし、このようなデータの真の価値は、データ・プライバシーの十分な水準を確保しつつ、国民識別番号を通じることなどによってデータ源が統合されることによって、初めて実現するだろう。
- 家計調査および労働力調査は、各個人の動因や、社会経済的な特性、労働市場へのインパクトなど、移住の異なる側面に関して豊富な情報を捉えている。移住先国における調査は、移民が移動によって直接的に得た利益の程度に関する証拠を提供する⁹。移民の出身国における調査は、移住の開発へのインパクト、特に出国移民の家族やコミュニティに対するインパクトに光を当てることに役立つ。しかし、このような調査は実施の頻度が不十分であり、移民に関して意味のある情報を把握できるほど十分に大きな標本で実施されることは稀である。調査に含まれる対象の範囲を拡大することは非常にコスト高であり、カバー率を高めて、同一の個人に関するデータが複数期間にわたって収集されるようにする場合には、より一層費用がかかる¹⁰。短期的には、既存の一般的な調査プログラムを、移住関連の質問事項をより多く含むように調整することが、データの入手可能性を改善するためのより費用効果的な選択肢かもしれない。実験的なアプローチ(インパクト評価など)も残されている挑戦課題の多くを解決できる公算があろう。
- インパクト評価のための調査は特定の政策がさまざまな集団——移住者、難民、あるいは自国民など——に与える影響を評価して、政策の設計と実施を微調整することに役立つ¹¹。一方で、そのような調査は政策立案のために利用可能なより直接的な証拠を提供する。他方で、対応するデータを収集することは多くの場合にコストがかかり——行政データに直接的に依存しない場合には——、カバー率という問題が伴っている可能性もある。

- 新しいデータ源が従来のデータ源が持つ多くの制約に対する解決策であると予想されている。携帯電話呼出記録、位置情報付きのソーシャルメディア・データ、インターネット通信量、IP アドレスなどが、強制避難の追跡、移住のトレンドの予測、送金の分析などのために使われている¹²。しかし、このようなデータ源は、その実験的な特性、統計的な厳密性の低さ、標本作成における偏りなどの問題を抱えている。そのようなデータへの学術的、および政策的な研究を目的とするアクセスは、プライバシーに関連する問題を提起する可能性もある¹³。

追加的な挑戦課題

難民やその他の社会的に疎外された移住者に関するデータ収集は特殊な挑戦課題に直面している¹⁴。このような移動の唐突であるという性格と、それが多くの場合にアクセスの困難な、ないしは行政能力が低い場所で発生しているという事実は、課題への取り組みを相当に複雑化している。時には、安全性や政治的な考慮がデータの収集に向けた努力を阻害している¹⁵。

強制避難させられた人々を国の統計制度から排除することは、そのような人たちの社会的セーフティネットや、公共サービス、雇用機会などへのアクセスをいっそう社会的に疎外する¹⁶。チャドなどの一部の諸国は、このような人々を既存の国のデータ収集に向けた取り組みのなかに組み込んでいる¹⁷。チャドの「難民及び受け入れコミュニティ家計調査」は、政府、西アフリカ経済通貨同盟(WAEMU)、および開発パートナーの間での難民に関する政策対話の不可欠な部分として、同国の国家的な家計調査のなかに完全に統合されている¹⁸。

難民や避難民に関するデータの入手可能性と質を改善する事に向けたグローバルな取り組みは、過去10年間で若干の改善につながってきている。「強制移動に関する世界銀行-UNHCR 共同データセンター(JDC)」などの構想に加えて、UNHCRによる難民に関するグローバルな調査プログラムは、統合されたデータ収集に向けた取り組みの実行可能性と利益を例証してきている。国連によって2016年に創設された「難民、国内避難民(IDP)、及び無国籍統計に関する専門家グループ」(EGRISS)は、各国が国レベルのデータ収集に向けた取り組みを強化するために実施すべき方法論の勧告に関する2つのセット——難民統計とIDP統計にかかわるもの——を策定した¹⁹。

データの機密性

新技術の出現に加えて、より信頼性の高い統計や包括的でタイムリーなデータの必要性の高まりによって特徴付けられている世界において、データ保護がますます実際的な重要性を増しつつある。移民は、居住している国において市民に与えられている法的保護を欠いていることが多く、そのような移民に関するデータを収集することは、プライバシーに関わる多くの懸念を提起している。このことは、移民が必要書類を持っていないという地位にある場合にはより一層あてはまる²⁰。このような懸念は対処される必要がある。データの収集、共有、および処理は——たとえそれが政策の立案に情報を提供することに役立つとしても——、データ窃盗や、データ喪失、個人データの未認可使用などを含め、プライバシー上のリスクを提起する²¹。難民状態や、子供の移住、人身売買、移民の密入国などの、一部の取り扱いに注意を要する状況下では、個人データの秘匿性は特に重要である。というのは、データ主体の特定は生命を脅かすリスクをもたらす可能性があるからだ²²。

政府やその他の公的当局は、データ主体の基本的なプライバシーの権利や安全性を確保すると同時に、移住や強制避難に関するデータを収集する際には、利用可能な最善のデータ源を用いることによってこのような懸念に対処することを目指すべきである。また、確保されるべきこととして、適用可能なデータ保護とプライバシー法が非市民の住民を十分に適用範囲に含めていること；それらが、非市民の住民を含めて、効果的に執行されること；安全なデータ取り扱い手続きが、匿名化の手続きを通じることを含め、第三者が潜在的に有害

なデータにアクセスするのを阻止するために策定されていること；および、移民が自分の権利を知っており、データ収集の目的とデータ共有のリスクや緩和措置について情報が提供されていること、がある²³。同様に、新技術を利用する場合には、政府は、移民に関する決定を行うためにデータがどのように使われているかについて透明であることを確保すべきである。

先行きの展望

政府が移住をよりうまく管理し、健全で有効な政策の策定に情報を提供するためには、移住に関する良いデータが不可欠である。にもかかわらず、重大なデータのギャップが存在しており、タイムリーかつ木目細かなデータを一貫した方法で収集するためには、大掛かりな努力が必要とされる。このことは、より多くの金融資源——長期にわたるデータ収集のための資金調達を含む——と、低所得国も含めて、各国の統計機関の技術的な能力を強化するための支援を必要とするだろう²⁴。世界銀行のグローバル・データ・ファシリティなどの専用のデータ・ファイナンス手段は、移住データへの投資において一層の一貫性を促進しつつ、既存の資金調達におけるギャップへの取り組みを支援することができるだろう²⁵。

このような背景のなかで、政策立案に情報を提供しうるデータの入手可能性と質を高めるための優先事項には以下が含まれる：

- 調和。定義の一貫性を改善する、あるいは少なくとも各国が異なる定義を使っている場合でも比較を可能にするデータを収集するために努力する必要がある。例えば、国勢調査は少なくとも次の4つのコアな質問を含むべきである：出生国、市民権のある国、以前の居所があった国、到着年。国連統計委員会やOECDが遂行している調和に向けた取り組みは極めて重要である。政府に加えて、多くの国際的および地域的な組織が、特に難民に関してなど、政府データが欠如していることがある領域において、データを収集している。さまざまな活動主体の間での調和が、重複を阻止し、相乗効果を積極的に追求し、さまざまな調査で使われている方法論における一貫性を全体を通じて確保し、それによって比較可能性を確保するために必要とされている。
- 革新的な調査。伝統的なデータ源の枠を越えて、インパクト評価や、さまざまな種類の移動の動因とそれがもたらす影響に関する調査を含め、政策策定に情報を提供するために追加的な調査を実施することが可能である。例えば、長期にわたる研究は、移民が及ぼす影響と経時的な統合のプロセスを理解するために移民の越境移動を長期的に追跡している²⁶。有名な実例として、メキシコの家生活調査²⁷や、ニュージーランドのトンガ人移民に関する移住調査の長期的インパクト²⁸、がある。移民の出身国、移住先国、そして通過国の担当機関の間での横断的な協定が、メキシコの「移住プロジェクト」のように、必要なこともある²⁹。同様に、通過国で見られるような短期間のみ続く移動を含め、既存の統計制度を活用する、急速で短期の移動を分析するための調査手段が必要とされている。
- データのアクセスしやすさと機密性。秘匿性を確保しつつデータへのアクセスを円滑化することは、多くの場合、複数の措置を組み合わせることを必要とする。そのような措置に含まれるのは、データ交換を規定する法的手段および規定手段の強化；行政データ制度の強化³⁰；私的に所有されているデータの交換を円滑化するための、法的ルール、データ使用許諾契約、および共有されたセキュア・アーキテクチャーの確立³¹；そしてデータの所有者と、学術研究や政策策定のコミュニティのメンバーなどのデータ利用者の間における標準的なデータ・アクセス契約書の作成、などである。

注

- 1 United Nations (2019, 6).
- 2 World Bank (2017). UNHCR の推定値は、過去 10 年間に亡命申請に関して肯定的決定が与えられた亡命希望者の総数に基づく。Eurostat の推定値は、難民の地位が付与された人に発効された正当な居住許可証ないし補完的保護に基づく。3 つめの、ノルウェー統計局の推定値は、「主要申請者」の数に基づく。難民との家族関係の故に居住許可を付与されていた人を含める場合には、その数は 179,534 人となる。
- 3 Johnson (2022).
- 4 Artuc et al. (2015).
- 5 正に、人口統計分析や(人口調査の)事後調査を通じて過少集計の全体的な程度を評価することは、移住者ストックを測定するための国勢調査の信頼性と有用性を決定する鍵である (Kennel and Jensen 2022).
- 6 利用可能な人口台帳 (population register) のリストについては Poulain and Herm (2013) を参照。
- 7 Careja and Bevelander (2018).
- 8 OECD (2022).
- 9 Bilsborrow (2017); Fawcett and Arnold (1987).
- 10 Bossavie and Wang (2022).
- 11 Bilsborrow (2016); Bilsborrow et al. (1997); Borjas (1987); de Brauw and Carletto (2012); Eckman and Himelein (2022); Heckathorn (2002); Kish (1965); McKenzie (2012); McKenzie and Mistiaen (2007); McKenzie, Stillman, and Gibson (2010); McKenzie and Yang (2010).
- 12 Aiken et al. (2021); Hughes et al. (2016); Kim et al. (2020); Laczko and Rango (2014); Sirbu et al. (2021); Tjaden (2021); UNHCR (2021).
- 13 Bloemraad and Menjivar (2022).
- 14 Cirillo et al. (2022); King, Skeldon, and Vullnetari (2008).
- 15 Sarzin (2017).
- 16 Baal (2021).
- 17 Nguyen, Savadogo, and Tanaka (2021).
- 18 Nguyen, Savadogo, and Tanaka (2021).
- 19 Baal (2021); EGRIS (2018, 2020).
- 20 Verhulst and Young (2018).
- 21 GMDAC (2022).
- 22 Ganslmeier (2019).
- 23 Migrants (dashboard), Privacy International, London, <https://privacyinternational.org/learn/migrants>.
- 24 GMG (2017).
- 25 Global Data Facility (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/en/programs/global-data-facility>.
- 26 UNECE (2020).
- 27 Rubalcava et al. (2008).
- 28 Gibson et al. (2018).
- 29 Durand and Massey (2006).
- 30 World Bank (2021).
- 31 Verhulst and Young (2018). 次も参照 : Development Data Partnership (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datapartnership.org/>.

参考文献

- Aiken, Emily L., Suzanne Bellue, Dean S. Karlan, Christopher R. Udry, and Joshua Evan Blumenstock. 2021. "Machine Learning and Mobile Phone Data Can Improve the Targeting of Humanitarian Assistance." NBER Working Paper 29070 (July), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Artuc, Erhan, Frédéric Docquier, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2015. "A Global Assessment of Human Capital Mobility: The Role of Non-OECD Destinations." *World Development* 65 (January): 6–26.
- Baal, Natalia Krynsky. 2021. "Including Refugees and IDPs in National Data Systems." *Forced Migration Review* 66 (March): 52–54.
- Bilsborrow, Richard E. 2016. "Concepts, Definitions and Data Collection Approaches." In *International Handbook of Migration and Population Distribution*, edited by Michael J. White, 109–56. International Handbooks of Population, vol. 6. New York: Springer.
- Bilsborrow, Richard E. 2017. "The Global Need for Better Data on International Migration and the Special Potential of Household Surveys." *Migration Policy Practice* 7 (1): 9–17.
- Bilsborrow, Richard E., Graeme Hugo, Amarjit S. Oberai, and Hania Zlotnik. 1997. *International Migration Statistics: Guidelines for Improving Data Collection Systems*. Geneva: International Labour Office.
- Bloemraad, Irene, and Cecilia Menjivar. 2022. "Precarious Times, Professional Tensions: The Ethics of Migration Research and the Drive for Scientific Accountability." *International Migration Review* 56 (1): 4–32.
- Borjas, George J. 1987. "Self-Selection and the Earnings of Immigrants." *American Economic Review* 77 (4): 531–53.
- Bossavie, Laurent, and He Wang. 2022. "Return Migration and Labor Market Outcomes: Evidence from South Asia." Policy Research Working Paper 10180, World Bank, Washington, DC.
- Careja, Romana, and Pieter Bevelander. 2018. "Using Population Registers for Migration and Integration Research: Examples from Denmark and Sweden." *Comparative Migration Studies* 6 (1): 19.
- Cirillo, Marinella, Andrea Cattaneo, Meghan Miller, and Ahmad Sadiddin. 2022. "Establishing the Link between Internal and International Migration: Evidence from Sub-Saharan Africa." *World Development* 157 (September): 105943.

- de Brauw, Alan, and Calogero Carletto. 2012. "Improving the Measurement and Policy Relevance of Migration Information in Multi-topic Household Surveys." LSMS Working Paper (May), Living Standards Measurement Study, World Bank, Washington, DC.
- Durand, Jorge, and Douglas S. Massey, eds. 2006. *Crossing the Border: Research from the Mexican Migration Project*. New York: Russell Sage Foundation.
- Eckman, Stephanie, and Kristen Himelein. 2022. "Innovative Sample Designs for Studies of Refugees and Internally Displaced Persons." In *Migration Research in a Digitized World: Using Innovative Technology to Tackle Methodological Challenges*, edited by Steffen Pötzschke and Sebastian Rinken, 15–34. IMISCOE Research Series. Cham, Switzerland: Springer.
- EGRIS (Expert Group on Refugee and Internally Displaced Persons Statistics). 2018. *International Recommendations on Refugee Statistics*. Manuals and Guidelines (March). Luxembourg: Eurostat.
- EGRIS (Expert Group on Refugee and Internally Displaced Persons Statistics). 2020. *International Recommendations on Internally Displaced Persons Statistics (IRIS)*. Manuals and Guidelines (March). Luxembourg: Eurostat.
- Fawcett, James T., and Fred Arnold. 1987. "The Role of Surveys in the Study of International Migration: An Appraisal." *International Migration Review* 21 (4): 1523–40.
- Ganslmeier, Miriam. 2019. "Data Privacy for Migrants: Unrealistic or Simply Neglected?" October 29, Heinrich-Böll-Stiftung, Washington, DC. <https://us.boell.org/en/2019/10/29/data-privacy-migrants-unrealistic-or-simply-neglected>.
- Gibson, John, David J. McKenzie, Halahingano Rohorua, and Steven Stillman. 2018. "The Long-Term Impacts of International Migration: Evidence from a Lottery." *World Bank Economic Review* 32 (1): 127–47.
- GMDAC (Global Migration Data Analysis Centre). 2022. "Migration and Data Protection." Immigration and Emigration Statistics, Migration Data Portal, version of June 7, 2022, GMDAC, International Organization for Migration, Berlin. <https://www.migrationdataportal.org/themes/migration-and-data-protection>.
- GMG (Global Migration Group). 2017. *Handbook for Improving the Production and Use of Migration Data for Development*. Washington, DC: GMG, Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank.
- Heckathorn, Douglas D. 2002. "Respondent-Driven Sampling II: Deriving Valid Population Estimates from Chain-Referral Samples of Hidden Populations." *Social Problems* 49 (1): 11–34.
- Hughes, Christina, Emilio Zagheni, Guy J. Abel, Arkadiusz Wiśniowski, Alessandro Soricchetta, Ingmar Weber, and Andrew J. Tatem. 2016. "Inferring Migrations: Traditional Methods and New Approaches Based on Mobile Phone, Social Media, and Other Big Data." *Social Europe* (January), European Commission, Brussels.
- Johnson, Janna E. 2022. "Does the Census Miss the Native-Born Children of Immigrant Mothers? Evidence from State-Level Undercount by Race and Hispanic Status." *Population Research and Policy Review* 41 (1): 139–95.
- Juran, Sabrina, and Rachel C. Snow. 2018. "The Potential of Population and Housing Censuses for International Migration Analysis." *Statistical Journal of the IAOS* 34 (2): 203–13.
- Kennel, Timothy, and Eric Jensen. 2022. "Upcoming 2020 Census Coverage Estimates." *Random Samplings* (blog), March 3, 2022. <https://www.census.gov/newsroom/blogs/random-samplings/2022/03/upcoming-2020-census-coverage-estimates.html>.
- Kim, Jisu, Alina Sirbu, Fosca Giannotti, and Lorenzo Gabrielli. 2020. "Digital Footprints of International Migration on Twitter." In *Advances in Intelligent Data Analysis XVIII: 18th International Symposium on Intelligent Data Analysis, IDA 2020, Konstanz, Germany, April 27–29, 2020, Proceedings*, edited by Michael R. Berthold, Ad Feelders, and Georg Kreml, 274–86. Berlin: Springer-Verlag.
- King, Russell, Ronald Skeldon, and Julie Vullnetari. 2008. "Internal and International Migration: Bridging the Theoretical Divide." Working Paper 52 (December), Sussex Centre for Migration Research, University of Sussex, Brighton, UK.
- Kish, Leslie. 1965. "Sampling Organizations and Groups of Unequal Sizes." *American Sociological Review* 30 (4): 564–72.
- Laczko, Frank, and Marzia Rango. 2014. "Can Big Data Help Us Achieve a 'Migration Data Revolution'?" *Migration Policy Practice* 4 (2): 20–29.
- McKenzie, David J. 2012. "Learning about Migration through Experiments." CREAM Discussion Paper CDP 07/12, Centre for Research and Analysis of Migration, Department of Economics, University College London, London.
- McKenzie, David J., and Johan Andre Mistiaen. 2007. "Surveying Migrant Households: A Comparison of Census-Based, Snowball, and Intercept Point Surveys." Policy Research Working Paper 4419, World Bank, Washington, DC.
- McKenzie, David J., Steven Stillman, and John Gibson. 2010. "How Important Is Selection? Experimental vs. Non-experimental Measures of the Income Gains from Migration." *Journal of the European Economic Association* 8 (4): 913–45.
- McKenzie, David J., and Dean Yang. 2010. "Experimental Approaches in Migration Studies." IZA Discussion Paper 5125 (August), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Nguyen, Nga Thi Viet, Aboudrahyme Savadogo, and Tommomi Tanaka. 2021. *Refugees in Chad: The Road Forward*. Washington, DC: World Bank.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2022. "Recommendation of the Council on Enhancing Access to and Sharing of Data." OECD Legal Instruments OECD/LEGAL/0463, OECD, Paris. <https://legalinstruments.oecd.org/en/instruments/OECD-LEGAL-0463>.
- Poulain, Michel, and Anne Herm. 2013. "Central Population Registers as a Source of Demographic Statistics in Europe." Translated by Roger Depledge. *Population* 68 (2): 183–212.
- Rubalcava, Luis N., Graciela M. Teruel, Duncan Thomas, and Noreen Goldman. 2008. "The Healthy Migrant Effect: New Findings from the Mexican Family Life Survey." *American Journal of Public Health* 98 (1): 78–84.

- Sarzin, Zara. 2017. "Stocktaking of Global Forced Displacement Data." Policy Research Working Paper 7985, World Bank, Washington, DC.
- Sirbu, Alina, Gennady Andrienko, Natalia Andrienko, Chiara Boldrini, Marco Conti, Fosca Giannotti, Riccardo Guidotti, et al. 2021. "Human Migration: The Big Data Perspective." *International Journal of Data Science and Analytics* 11 (4): 341–60.
- Tjaden, Jasper. 2021. "Measuring Migration 2.0: A Review of Digital Data Sources." *Comparative Migration Studies* 9 (1): 59.
- UNECE (United Nations Economic Commission for Europe). 2020. *Guidance on the Use of Longitudinal Data for Migration Statistics*. Document ECE/CES/STAT/2020/6. Geneva: United Nations. <https://unece.org/sites/default/files/2021-03/ECECESSTAT20206.pdf>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021. "Big (Crisis) Data for Predictive Models: A Literature Review." Statistics and Demographic Section, UNHCR Global Data Services, UNHCR, Geneva.
- United Nations. 2019. "Resolution Adopted by the General Assembly on 19 December 2018: Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration." Document A/RES/73/195 (January 11, 2019), United Nations, New York. https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_73_195.pdf.
- Verhulst, Stefaan G., and Andrew Young. 2018. "The Potential and Practice of Data Collaborative for Migration." *Measurement and Evaluation* (blog), March 29, 2018. <https://doi.org/10.48558/1D1Q-AM28>.
- World Bank. 2017. *Forcibly Displaced: Toward a Development Approach Supporting Refugees, the Internally Displaced, and Their Hosts*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2021. *World Development Report 2021: Data for Better Lives*. Washington, DC: World Bank.

3

展望

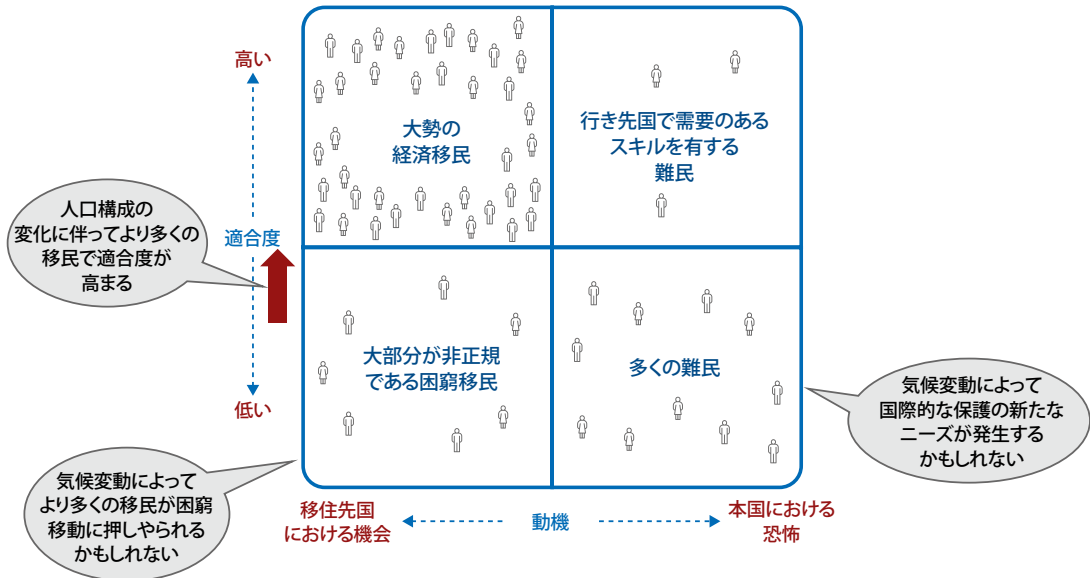


傾向，必要性，およびリスクは変化している

重要なメッセージ

- 2つの先例のない要因——急速な人口構成面での変化と気候変動——によって促進され、越境移動は、所得のあらゆるレベルにおいて、移民と経済にとって、不可避的かつ必要なものになりつつある。それが「適合度と動機のマトリックス(行列)」のなかで大勢の移住者がどこに位置するかに影響を与えるであろう(図 3.1)。
- 高所得国と多くの中所得国の住民は急速に高齢化しつつあり、低所得国の人口は増加し続けると予想されている。このトレンドは世界全体で労働の需要と供給の間に大きな不一致を生み出している。各国が、このような不一致の一部削減を減することに移住を役立てるようにするか否かが、あらゆる所得水準において、経済的および社会的な軌道をほぼ決定することになるだろう。
- 気候変動は移動性の他の動因を増強しつつある。これまでのところ、気候の影響によって誘発されたほとんどの移動は国内にとどまっている。しかし、気候変動には苦難の中での越境移動を増加させる可能性があり、国際社会は緊急に地球温暖化を抑制し、国レベルの適応政策を支援する必要がある。

図 3.1 人口構成と気候の変化が移住の傾向を転換させつつある



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

人口構成：今後に生じる労働者を求める競争

先例のない人口構成上の変化が「適合度のより高い」移動のより多くの機会を生み出す。高齢化が進展している諸国——高所得国と徐々にそうなりつつある中所得国の両方——は、自国の経済を支え、社会契約を維持するために、大勢の外国人労働者と幅広いスキルのセットを必要としている。移民のスキルおよび属性と、移住先国の需要の間での強固な適合と見なされるものは、状況に応じて変化している。今後の数十年間にわたり、移住は大体において移住先国のニーズによって牽引される可能性が高く、移住先国は収縮しつつある有資格労働者のプールを求めて競争することになるだろう。

3つの国における物語：イタリア、メキシコ、およびナイジェリア

イタリア、メキシコ、およびナイジェリアは今日の世界で人口構成に作用しているさまざまな要素を例示している。人口の規模に影響を及ぼす主な要因の1つは出生児数である¹。典型的には女性1人が生殖可能年齢にわたって出産する生児出生数の平均で測定される出生率は、人口の置き換えが生じるためには2.1を上回らなければならない。1950–2022年の間に、イタリアの出生率は2.4から1.3へと、人口置換水準をはるかに下回る水準にまで低下した。同じ期間に、メキシコの出生率も6.7から1.8へと低下し、置換水準を下回った。対照的に、ナイジェリアの出生率は6.4から5.1へ低下し、低下幅はわずかであった²。

出生率は中期的に持続する深遠な影響力をもっており、完全に反転させることは困難である。現在のトレンドに基づくと、イタリアの人口は2022年における5,900万人から、2100年までには3,200万人へと減少する。メキシコの人口も減少に転じて、2022年における1億2,700万人から2100年には1億1,600万人へ減少する。対照的に、ナイジェリアでは、人口は2022年における2億1,300万人から2100年には7億9,100万人へと増加し、このことによって(インドに次いで)世界で人口が2番目に多い国になる。

より一層驚くべきことは、年齢分布の乖離である。3カ国のすべてが、1950年には人口全体での年齢は比較的若かったものの、それらの国の年齢ピラミッドはそれ以降、互いに異なる形状になってきている(図3.2)。イタリアでは、50歳以上の人々の割合が2倍以上——1950年における21.5%から2022年には46.7%へ——になり、若年で構成される集団は前世代よりも著しく小さい。そのような年齢ピラミッドの逆転は先例がない。メキシコの住人の年齢は依然として比較的若いものの、今では急速に高齢化が進んでおり、その速さはイタリアが経験している状況を大幅に上回っている。メキシコの人口構成ピラミッドは逆立ちした形状を示し始めており、2050年までにはさらに不安定な形になろうとしている。対照的に、ナイジェリアでは、50歳以上の人口の割合(約10%)は1950年代以降、わずかに変化したのみである。同国は今世紀半ば頃まで十分な若さを保持しそうである。

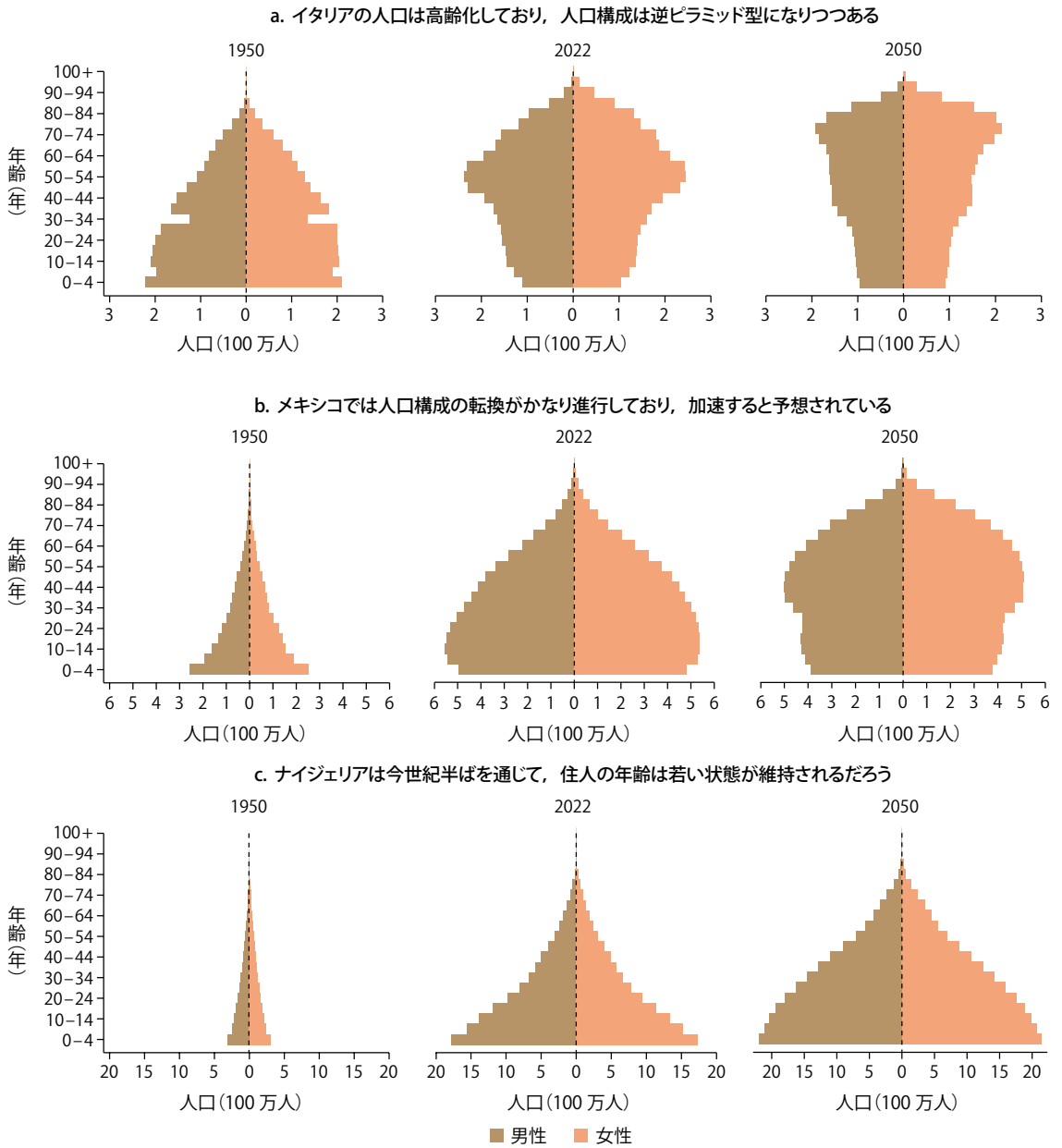
大きな乖離：高齢化する社会と若者の一時的増加

イタリア、メキシコ、およびナイジェリアという事例は、より広範囲にわたるトレンドを反映している。特に人口増加と年齢構成に注目する場合、所得水準の異なる諸国どうしは乖離しつつある。

世界人口の増加に伴って、地域の間で人口が再調整されつつある(図3.3)。継続している世界人口の増加——1950年における25億人から2022年には80億人、そして2050年には97億人となる——は、大体が低所得および下位中所得の諸国で生じている³。一方で、高所得国では人口は頭打ちになりつつあり、上位中所得国では縮小し始めている。

同様に、全体では、世界は急速に高齢化しつつある一方で、低所得国は今世紀を通じて若い状態を維持するだろう(図3.4)。グローバルには、65歳以上の人の数は5歳未満の子供の数をすでに上回っている。2050年までに、それは5歳未満の子供の数の2倍になり、若年層(15–24歳)の人数を上回るであろう⁴。しかし、これは主に高所得および上位中所得の国におけるトレンドの結果である。

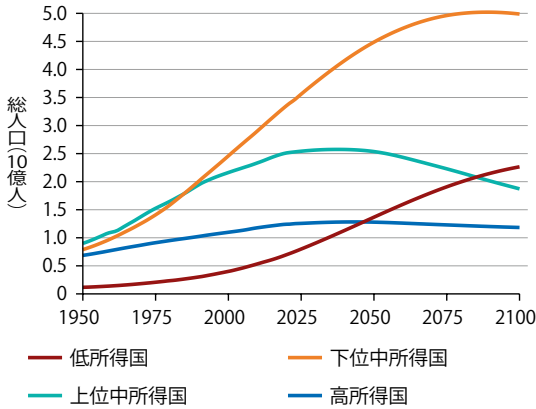
図 3.2 イタリア、メキシコ、およびナイジェリアでは人口構成に関わる大幅に異なる要因が作用している



出所：2022年のデータ(中間シナリオ)：World Population Prospects (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.

図 3.3 人口は所得が低い国では急増している一方で、所得が高い国では間もなく減少し始めるだろう

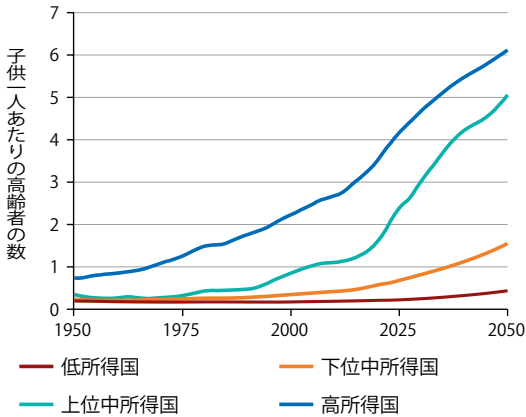
総人口；所得による国のグループ別



出所：以下に基づく WDR 2023 チームによる計算—— the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>. これは、Hamadeh et al. (2022) において、所得別の国のグループに適用されている。

図 3.4 所得が高い国は急速に高齢化している一方で、所得が低い国は若さを維持している

子供（5歳未満）に対する高齢者（65歳以上）の割合；所得による国のグループ別



出所：以下に基づく WDR 2023 チームによる計算—— the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>. これは、Hamadeh et al. (2022) において、所得別の国のグループに適用されている。

高所得国における労働に対するニーズ

高所得国は急速に高齢化している。65歳以上の人の割合——2022年の時点で既に歴史的な高さである19%——はさらに上昇して、今世紀半ばまでには29%に達すると予想されている⁵。韓国——最も急速に高齢化が進んでいる国——では、80歳以上人口の割合は2050年までに現在の4.1%から15.7%へと4倍に増加するだろう⁶。全体として、高所得国の高齢者人口は2050年までに約1億1,800万人の増加が予測されている一方で、生産年齢人口(20-64歳)は約5,300万人減少するであろう(図3.5)⁷。

一部の国では、労働力の縮小が挑戦課題をすでに生み出しつつある。アメリカでは、仕事の数が2020-30年の間に1,190万件増加すると予測されているが、移住が無いとすれば、労働力は同じ期間内に890万件しか増えないだろう。EUでは、医療従事者の不足が2030年までに410万人に達すると予想されており、そのなかの230万人は看護師である⁸。日本では、生産年齢人口は1998年にピークに達し、それ以降は減少してきている。移住が無いとすれば、2050年までにさらに37%減少すると見込まれている⁹。現在の人口構成上のトレンドと、その結果として生じる労働供給の不足は、多くの日本企業が自社の事業活動を制限するのを強要する値にまで労働コストを上昇させている。破産の宣言をした企業さえある¹⁰。

高齢化は公的財政に前例のないストレスを与えている。生産年齢の成人は高齢者を支えるのに必要な財源を生み出しているが、その人数は減少しつつある。OECDに加盟している高所得国では、生産年齢(20-64歳)の成人数の高齢者(65歳以上)数に対する比率は、1950年における7.1から2022年には2.9に低下した。2050年までには2.0未満に低下すると予想されている(図3.6)¹¹。にもかかわらず、これら諸国は、自国の高齢化しつつある住民の年金¹²、医療、および長期介護¹³などのコストを賄うために、2060年までに公共支出はGDPの7.6%にまで増加すると予測されている。大規模な政策改革がなければ、高齢化はG20グループ内の高所得国の公的債務負担を2050年までにGDPの平均の180%にまで引き上げる可能性がある¹⁴。アメリカなどの一部の諸国は財政的余裕を持っているが、ヨーロッパの数カ国——オーストリアや、ベルギー、フランス、ギリシャ、イタリア、スペイン、スカンジナビア諸国¹⁵——では、年金制度の持続可能性はこの先の10年間で早くもリスクにさらされるであろう。

中所得国では転換が加速している

ほとんどの中所得国でも人口構成の変化はかなり進展している。最大の人口を擁する中国では、その人口は減少し始めている。世界第2位の人口を抱えるインドでは今世紀半ば以降、

人口の減少が始まると予測されている。広範囲にわたる中所得国で出生率は急落しつつある。現時点で、置換率を下回っている諸国もある(図 3.7)。このようは変化は過去よりもはるかに速いペースで起こりつつある。イギリスでは、出生率は 1800 年における女性 1 人当たり 5.5 人から、1975 年には 2.0 人へと低下し、その期間は 175 年間であった。しかし、インドの出生率(女性 1 人当たりの子供数)が 1964 年における 6.0 人から 2022 年における 2.01 人に低下するまでの期間は 60 年より短かった。同じ期間内に、チュニジアでは 7.0 人から 2.06 人に低下し、マレーシアでは 6.0 人から 1.8 人に低下した。

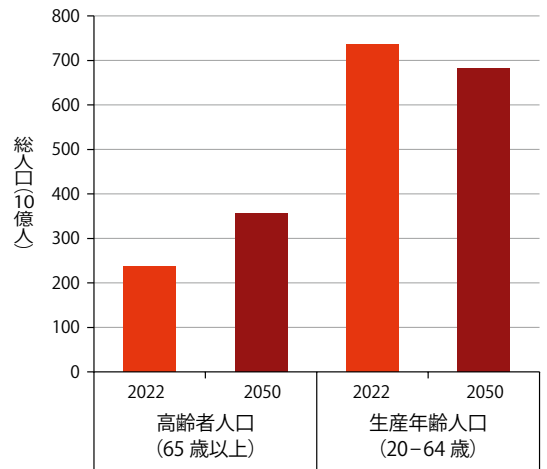
多くの上位中所得国は豊かになる前に老いてしまうかもしれない(図 3.8)¹⁶。上位中所得国の人口に占める高齢者の割合は、2050 年までに 2 倍になると予想されている¹⁷。上位中所得国では、生産年齢人口(20-64 歳)の割合は 2014 年にピークに達し、それ以降は減少してきている。下位中所得国では 2050 年までにピークに達すると予測されている。依然として中所得水準である一方で、労働力の減少を埋め合わせて、高齢人口の退職や介護に資金を融通することに努めている諸国には相当な政策課題が立ちはだかっている。G20 グループに属する新興国の間では、政策改革が行われなければ、高齢化は 2050 年までに公的債務負担を、平均では GDP の 130% 押し上げることになるだろう¹⁸。

低所得国における急速な人口増加

低所得国は継続する人口の爆発的増加という苦悩のなかにある。ナイジェリアの人口は 1960 年における 300 万人から、2020 年には 2,400 万人にまで増加した¹⁹。同じ期間に、イエメンの人口は 500 万人から 3,000 万人に増加した²⁰。例えばナイジェリアでは、出生率の水準が非常に高い状態が続いており、女性 1 人当たりの子供の数は 6 人以上である²¹。先行きを展望すると、サハラ以南アフリカ——ほとんどの低所得国が位置している地域——は、2050 年以降も人口が増加を続ける唯一の地域であると予測されており、一方で、世界の他の地域では人口は減滅するであろう(図 3.9)。サハラ以南アフリカは今世紀半ばまで、5 歳未満の子供の人数が高齢者(65 歳以上)の人数を上回る唯一の地域であると予測されている。

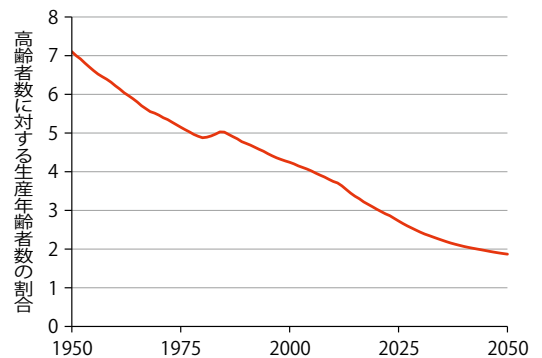
移住がなければ、低所得国および下位中所得国は 2050 年までに、これら諸国の生産年齢人口に 10 億 5,000 万人が加わると予想されている²²。このような諸国の多くは、若くて増加を続けている人口を吸収するのに必要な仕事を生み出すのに十分な速さでは成長しないであろう²³。これら諸国は、労働市場に対する圧力を緩和し、若者に発展の機会を提供するための、追加的な仕組みが必要になるであろう。

図 3.5 高所得国では高齢者の数は増加している一方で、生産年齢の人の数は減少している



出所：以下に基づく WDR 2023 チームによる計算—— the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>. これは、Hamadeh et al. (2022) において、所得別の国のグループに適用されている。

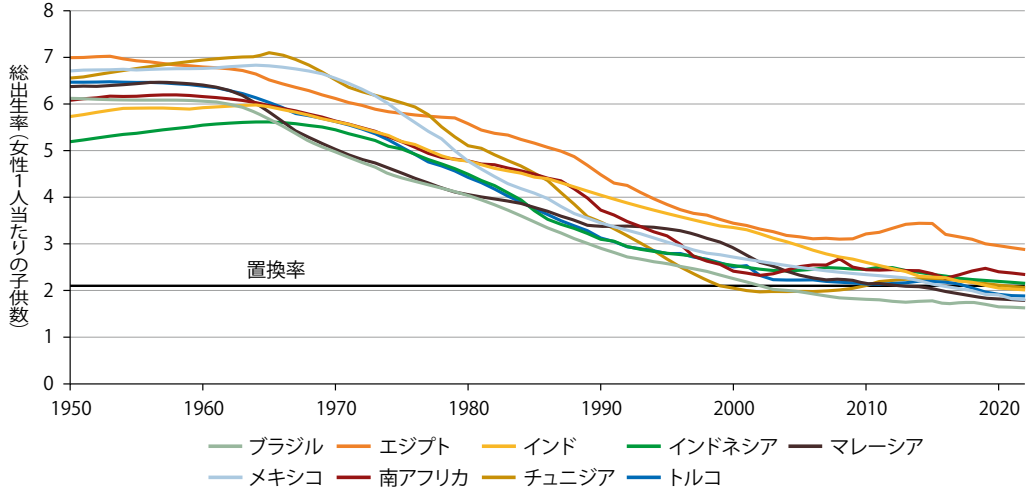
図 3.6 2050 年までに高所得の OECD 加盟国では高齢者 1 人を支える生産年齢の人の数は 2 人未満になるだろう
高齢者(65 歳以上)に対する生産年齢者(20-64 歳以上)の割合



出所：以下に基づく WDR 2023 チームによる計算—— the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>. これは、Hamadeh et al. (2022) において、所得別の国のグループに適用されている。

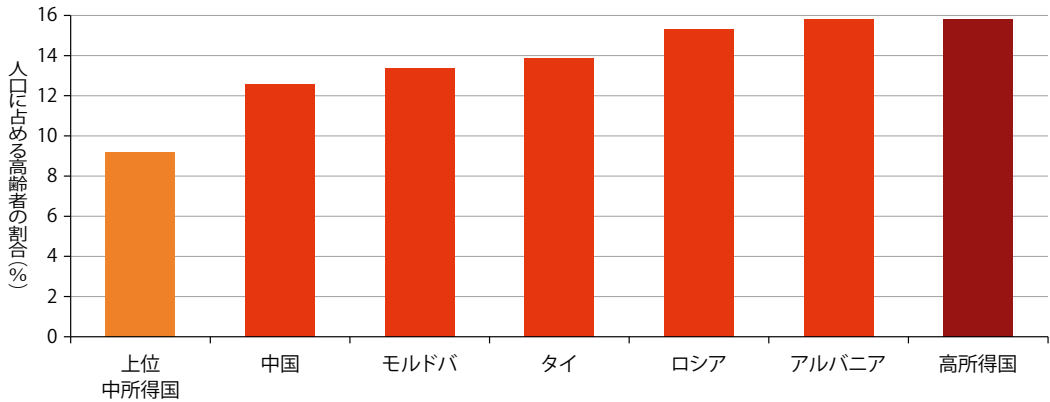
注：OECD = 経済開発協力機構。

図 3.7 中所得国において、女性 1 人が産む子供の数は急減しつつある



出所：以下に基づく WDR2023 チームの計算——medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.

図 3.8 多くの上位中所得国で、高齢者の割合は高所得国で通常みられる水準に達しつつある



出所：以下に基づく WDR2023 チームの計算——the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>, applied to country income groups in Hamadeh et al. (2022).

注：高齢者は 65 歳以上と定義されている。

発展、繁栄、そして移住の必要性

人口構成上の変化が労働者を求めるグローバルな競争に急速につながりつつある。高および中所得国では、労働の必要性はかなりの規模となっている。低所得国は失業状態あるいは不完全雇用状態にある多くの若者を抱えているが、グローバルな労働市場で需要のあるスキルを持っているのはそのうちのわずかである。各国の間での労働の需給において生じている可能性のあるミスマッチは相当な規模である。発展ないし繁栄を継続しようとするならば、ほとんどの国が難しい現実と直面しなければならない。

技術変化、労働力参加の増大、ナタリスト(産児増加)政策、そして年金改革などは、高および中所得国の労働ニーズを満たすのに役立つが、多くの場合、これらでは十分ではないだろう：

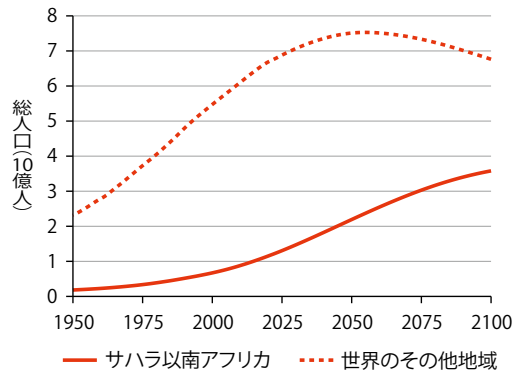
- 技術変化。オートメーションや技術革新は労働者の生産性を改善し、したがって減少しつつある人数を埋め合わせることができる。そのような変化は世界経済の大きな部分を著しく変化させつつあるが、相当なニーズが依然として残るであろう(ボックス 3.1)。
- 労働力参加の増大。一部の諸国では、特に参加率が低く高齢化が進んでいる中所得国の女性に関して、労働力参加を増加させることが可能である。例えば、イタリアや、ギリシャ、韓国は、自国の労働市場において女性の参加を増やすことができる公算があろう。そうではあるものの、そういった変化の余地は、労働力参加率がすでに高い多くの高所得国ではいくらか限定的であろう²⁴。
- ナタリスト(産児増加)政策。ナタリスト政策のインパクトは各国の間でさまざまであり、そして限定的である²⁵。人口減少はすでにかなり進展していることから、逆転は、仮にできるとしても、すぐに生じる可能性は低い。例えば、イタリアには9歳未満の少女が240万人いる。このような少女の各々が両親と同じくらいの規模の世代を築くことになるには、3.3人の子供を持つ必要があるだろう——これは現在の1.3人という出生率からは劇的な増加である。同様に、出生率はタイでは1.34から3.17へ、韓国では0.89から4.7に上昇する必要があるだろう。
- 年金改革。いくつかの国は退職年齢をすでに引き上げている、ないしは退職年齢の引き上げを検討している。OECDに加盟している高所得国では、生産年齢人口(20-64歳)の高齢人口に対する比率は2022年の時点で2.9であり、この値は2050年までに1.85にまで低下しそうである。2050年時点でほぼ同じ比率を維持しているためには、退職年齢は平均で7年引き上げる必要が生じるだろう。多くの西ヨーロッパ諸国における退職年齢や福祉プログラムに関する改革案に対する現行の国民の反対は、それが容易なプロセスではないことを示唆している²⁶。

多くの高所得国において、入国移住の増加は、人口構成での変化への対応策の一部でなければならないだろう。ドイツ政府の高官は繰り返し次のように述べている。ドイツ経済は多様なスキルを持つ40万人の外国人労働者が毎年流入する必要がある²⁷。2019年半ばから始まる5年間に34万5,000人の外国人労働者を受け入れるという日本の決定も同じく、この国の切迫した労働ニーズを反映している。

移民のニーズは中所得国でも増大している。中所得国の多くはかつては移民の供給源であったが、出生率の低下と急速な住民の高齢化によって、これらの国は外国人労働が必要になるだろう——仮に中所得国の国民の一部が高所得国に出国移住し続けるとすると、なおさらそうなるであろう。例えば、マレーシア、メキシコ、そしてトルコは移民の行き先国になりつつあり、移住しているのは、典型的には同じ地域内の所得がより低い諸国出身の移住者である。政策は、このような変化しつつある状況に適合する必要があるだろう。そのためには政策担当者として社会一般の視点とともに全体として変わる必要がある。

しかし、労働市場のニーズを満たすためには、移民は移住先社会の需要に適合するために必要とされるスキルや属性を持っていなければならない。このことは状況次第では取り組むべき課題であることが判明している。例えば、韓国は移民労働者を一時的に受け入れるプログラム——雇用許可制度——を立ち上げたが、南および東南アジアからの申し込みは過剰供給であるにもかかわらず、2015年には、埋めることができたのは、提示された求人数の半分のみであった²⁸。移住の機会は今後さらに増えるかもしれないが、移住先国において需要のあるスキルを獲得することができるのは、移住を志望している人の中で限られた範囲の人

図 3.9 2050年までに、サハラ以南アフリカは人口が増加している唯一の地域になるであろう



出所：以下を世界銀行の地域部レポートに適用した WDR2023 チームの計算——the medium fertility scenario, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.

ボックス 3.1 技術は各国の間での労働市場のミスマッチを解決できるか？

オートメーションや技術革新は労働に対する需要を転換させており、その過程は雇用の分極化につながっている^a。オートメーションは体系化[成文化]やプログラム化が容易なルーチン業務において雇用されている労働をほぼ置き換えている。このような展開は銀行の窓口係(テラー)のような一部の中程度のスキルを有する労働者に対する需要を削減している。

しかし、そのような展開は、機械では処理できない業務を遂行するエンジニアや建設労働者など、相対的に高スキルを有する労働者と低スキルを有する労働者の両方に対する需要を増加させている。典型的には、非ルーチンの業務というのは、分析的、創造的、対人的、あるいは肉体的な作業である。

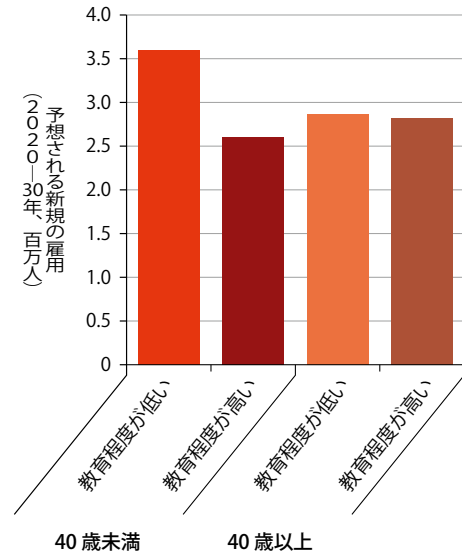
技術の採用は、例えば農業や製造業における移民労働の利用可能性にも左右されている。安価な移民労働は企業が生産プロセスを自動化するインセンティブを低める。中国やアメリカでは、移民労働の利用がより容易になると、企業はオートメーションの利用を減らして、労働集約的な生産に切り替える。逆に、移民労働が稀少であることは、企業のオートメーション化を誘発する。アメリカとメキシコの間での農業移住を取り決めたブラセロ・プログラムが1964年に打ち切られた際、アメリカ企業は、それまでは移民労働に依存していたトマトや綿花などの一部の作物の生産について、機械化を増やす方針に切り替えた^b。

特に人工知能やロボット工学の分野における急速な技術進歩は、自動化可能なものに関する最先端を絶えず変化させている。今日において、大勢の人を雇用しているいくつかの職業は今後の数十年間に自動化される可能性がある。自動化は労働に対する需要を転換させ、人々を自動化できない業務にさらに押しやるであろう——そのような業務の一部はまだ存在していないかもしれない^c。

しかし、自動化や技術革新は、高齢化が進行している諸国における、労働者に対する需要の増加を完全に相殺することはできそうにない。住人の高齢化は、現時点では自動化が困難な対人サービスに対する需要を生み出している。例えば、2020年から2030年の間にアメリカで正味の増加が予想されている仕事の3分の1を占めている上位の9種類の職業はすべて食事サービス、医療、運送、あるいはソフトウェア開発に属しており、このような仕事は容易には自動化されえない^d。このような職業の多くは若くて、教育程度の高くない労働者を必要とする(図B3.1.1)。COVID-19のパンデミックの期間にヨーロッパ委員会によってエッセンシャルであると特定された職業の多くも、移民労働に大きく依存している^e。

COVID-19のパンデミックはこの状況をどの程度変化させるだろうか？ このことについて語るのは時期

図 B3.1.1 アメリカの雇用増加は若くて教育程度の高くない労働者が従事している職業について多くなると予想されている



出所：以下からのデータに基づく WDR 2023 チームの試算——Employment Projections (dashboard), Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor, Washington, DC, <https://www.bls.gov/emp/>, and 2019 one-year estimates from American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs>.

注：新規の雇用の数は800種以上の職業において、各人口統計値のカテゴリーに属する労働者が占めている現在の比率(百分率)に基づいて計算されている。また、計算においては、各々の職業の割合は一定に保たれていると仮定している。

ボックス 3.1 技術は各国間の労働市場ミスマッチを解決できるか？（続き）

尚早かもしれない。パンデミックの期間に、多くの会社はテレワークに切り替え、そして必要とされるデジタル・インフラへ相当な投資を行った。推定で、ヨーロッパの労働者の30%、アメリカの労働者の62%が究極的にはリモートで行うことが可能な仕事に就いている。技術的な障壁が低くなることは、企業が低賃金諸国でより多くの「テレ移民」を採用することにつながる可能性があり、このことは、そうでなければ移住していたであろう人々に機会を提供することができよう。しかし、この可能性が、入国移民が従事しており、そして医療サービスや運送業などの物理的な存在が必要とされる多くの職業に対しては大きなインパクトを与えることはなさそうである^f。

- a. 技術変化が雇用や賃金の分極化に及ぼすインパクトに関する証拠については次を参照：utor, Levy, and Murnane (2003); Goos, Manning, and Salomons (2014); Michaels, Natraj, and Van Reenen (2014)。レビューと総評については次を参照：Autor (2015); World Bank (2012, 2016b)。
- b. Clemens, Lewis, and Postel (2018)。
- c. 例えば次を参照：Acemoglu and Restrepo (2020); Brynjolfsson and McAfee (2014); Graetz and Michaels (2018)。
- d. 以下に基づく：2022 data of Occupational Outlook Handbook (portal), Office of Occupational Statistics and Employment Projections, Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor, Washington, DC, <https://www.bls.gov/ooh/>。
- e. Fasani and Mazza (2020)。
- f. Brenan (2020); Dingel and Neiman (2020); ILO (2020); Ottaviano, Peri, and Wright (2013)。

のみである。特に低所得国を中心に、各国は、移転可能で市場性のあるスキル開発を緊急に行う必要があるだろう。

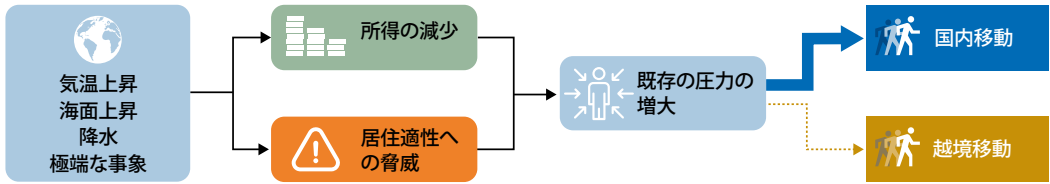
気候変動：苦難の中での移動の新たなリスク

気候変動は人間社会に対して脅威を与えている。それは前例のないものであり、高まり続けている。地球温暖化はすでに産業革命以前の水準を約1°C上回る状態に達している。現行のペースが持続すると、2030–50年の間に1.5°C高い水準に達するであろう²⁹。世界的な気温の上昇は、熱波や、旱魃、大雨、洪水、嵐等を含む、世界全体でのより頻繁かつより厳しい異常気象の発生の一因になってきている。そのような災害は数十年間にわたる開発の進展を逆転させる可能性がある。気候変動は、気温や降水のパターンの変化、海水面の上昇、そして海洋の温暖化などのような徐々に生じる影響においても明白である³⁰。このようなインパクトは健康や、所得、食料安全保障、水の供給、全体的な人間の安全保障などの広範な成果について、開発面で影響を与えていることが示されている³¹。世界人口の約40%——約35億人——がすでに気候変動に非常に脆弱な場所に住んでいる³²。

気候変動は移動性の増大しつつある動因として顕在化してきている(図3.10)。気候のインパクトは、一部の地域の居住適性そのものや所得生産性に影響を与える。しかし、気候がもたらす影響は、貧困、人口構成、政治的不安定性などの、移動性の他の要因から切り離せることは稀である。多くの人々は、気候変動だけでなく、気候の影響が悪化させている諸要因の組み合わせを理由として移住している。気候のインパクトは多くの場合に、循環的移動や、季節的移動、農村部から都市部への移動などの既存の移動のパターンを強めている³³。

気候変動はすでに突発的に、およびゆっくりと生じる影響の両方を通じて国内移住を加速しつつある。このような影響は時間の経過とともに増大すると予想されている³⁴。突発的に生じる極端な気象現象は過去15年間の間に3億人以上を国内で強制避難させている³⁵。2022年にはアジアで最近において繰り返して生

図 3.10 気候変動は所得と居住適性を通じて移住に影響を及ぼす



出所：WDR 2023 チーム。

じている退去が記録された。熱帯性サイクロンや、モンスーン雨、洪水などが、何百万人もの人々の居所となっている無防備の地帯に打撃を与えている³⁶。ゆっくりと生じる気候の影響も、大規模な移動の引き金となっており、なかでも特に水ストレスや海面上昇を理由として、一国内で人々が住む場所が再形成されつつある³⁷。途上国全体における気候関連の国内移住に関する 2050 年の予測では、気候、人口構成、および開発に関するさまざまなシナリオの下で移住をする人の数の範囲は 4,400 万人から 2 億 1,600 万人に達する³⁸。

気候変動は移住者の特徴、スキル、そして人的資本などにも影響を与える。例えば、気候変動は困窮[苦難の中での]移動の増加につながりうる³⁹。また、気候は男性と女性に対して異なる影響を与え、したがってその影響は移動性にも及ぶ⁴⁰。しかし、一部の人々は移動をする資力を欠いていることが理由で、移動できないかもしれない。そしてさらに、気候変動は実際に、移動できない人たち、特に危険にさらされている地帯に住んでいる貧しい世帯をより一層貧しくし⁴²、その場所に閉じ込めてしまうこともあるかもしれない⁴¹。最後に、例えば、水不足という事態を相次いで経験している農村地帯出身の移民は、他の移民と比べて持っているスキルが低い。特にブラジルや、インドネシア、メキシコなど、移住が頼れる最後の選択肢になる傾向がある国ではそうである⁴³。

これまでのところ、気候関連の越境移動は、国内移動よりも小さな規模で発生している⁴⁴。越境移動は、発生する場合、典型的には近隣諸国の間で、ないしは、労働移住にかかわる協定がある、海外在住者(ディアスポラ)の間に強固なネットワークがある、あるいは長年にわたる経済的および文化的な結びつきがある諸国の間で生じている⁴⁵。例えば、中央アメリカないしカリブからアメリカ合衆国への移住は気候災害の後、特にアメリカ合衆国の入国移民が多い国からの移住が増加している⁴⁶。出身国において気候変動にうまく適応することができない場合、一部の人は困窮状態の下で出身国を離れなければならない(ボックス 3.2)⁴⁷。

農村部における生産性と所得の低下

気温の上昇と降水の予測不可能性の高まりは生産性や農村所得の持続可能性、したがって移住のパターンに影響を及ぼしている⁴⁸。例えば、降雨のない時期が繰り返し生じることは農業の生産と所得に影響を与え、貧困の増加につながる。時間の経過とともに、同じ場所で適応する、あるいは国内で移動する、という選択肢が使いつくされてしまい、一部の人たちは国境をまたいで移住することを選択している⁴⁹。そのようなパターンは、複合的な気候の影響にさらされており、さらに所得が気候パターンに大きく依存し、適応能力が限定的な諸国ではとりわけ目立っている⁵⁰。例えば、パナマからメキシコ南部にかけて広がっている「中米乾燥回廊」では、降雨が減少し、雨期が変化したことによって、1950 年代以降、特に小規模農家にとっては、天水による自給自足農業や、所得、食料安全保障が徐々に制約されてきている⁵¹。他の選択肢が利用可能でない場合には、一部の世帯はいくつかのリスク管理戦略の 1 つとしてアメリカへの移住を使っている⁵²。

たとえ適応策をとったとしても、特定の地域は、[温室効果ガスの]排出が多い状態が続くというシナリオの下では最終的に食料生産に適さなくなる可能性がある⁵³。事実、一部の雨林、沿岸湿地帯、そして亜寒帯や山岳の生態系などを含め、一部の自然のシステムはすでに限界に達している。このことには、生存や、資源、所得などのためにそのような地域の生態系に依存してきた人々にとって劇的な結末を伴っている⁵⁴。

ボックス 3.2 サハラ以南アフリカにおける移住の複合的な動因

移住のさまざまな動因を独立的に分析することはできない。貧困、国家の脆弱性、人口の増加、そして気候変動は多くの場合に互いを強め合っている。(図 B3.2.1)。もし気候がたもたらす影響が天然資源を枯渇させれば、貧困が増加する。仮に人口が急増しているならば、貧困の状況は一層悪化する^a。加えて、さまざまな集団が少なくなりつつある資源を巡って競争しなければならないかもしれない。このことは社会的な緊張や暴力を助長し、貧困をいっそう悪化させる。諸要因のこのような組み合わせは、人々により良い場所を求めて、国内的に、あるいは必要な資源を動因できる場合には国際的に、移動することを強いる可能性がある。諸動因とその相互作用の両方が、結果としての状況を決定する。

サハラ以南アフリカは、各側面に加わる圧力のすべてに同時に直面している(地図 B3.2.1)。当地域は 1 人当たり GDP の平均が世界で最も低く、人口の増加が最も速く、脆弱で紛争の影響を受けている国の数が最も多く、そして気候変動に対して脆弱である。人口は現在における 12 億人から、2050 年には 25 億人へと増加すると予想されている^b。1961 年以降、気候変動はそれだけで農業生産性の成長における 34% の低下につながっており^c、このことには食料の安全保障に関する深刻な結末が伴っている^d。全諸国のほぼ半数が紛争あるいは制度的な脆弱性から影響を受けている。その結果、サハラ以南アフリカは、この先の数十年間にわたって出国移住が継続しそうであり、その一部は苦難の中での移動となるだろう。

サヘル地域は取り組むべき課題を例証している。ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、そしてニジェールは世界でも最も貧しい諸国の部類に属している。これらの国の出生率は世界全体で最も高い部類に含まれ——2020 年時点で女性 1 人につき約 6 人の出生——、人口は 22 年毎に倍増している。このことと

図 B3.2.1 移動の動因の絡み合い



出所：WDR 2023 チーム。

(ボックス：次ページへ続く)

居住適性に対する脅威

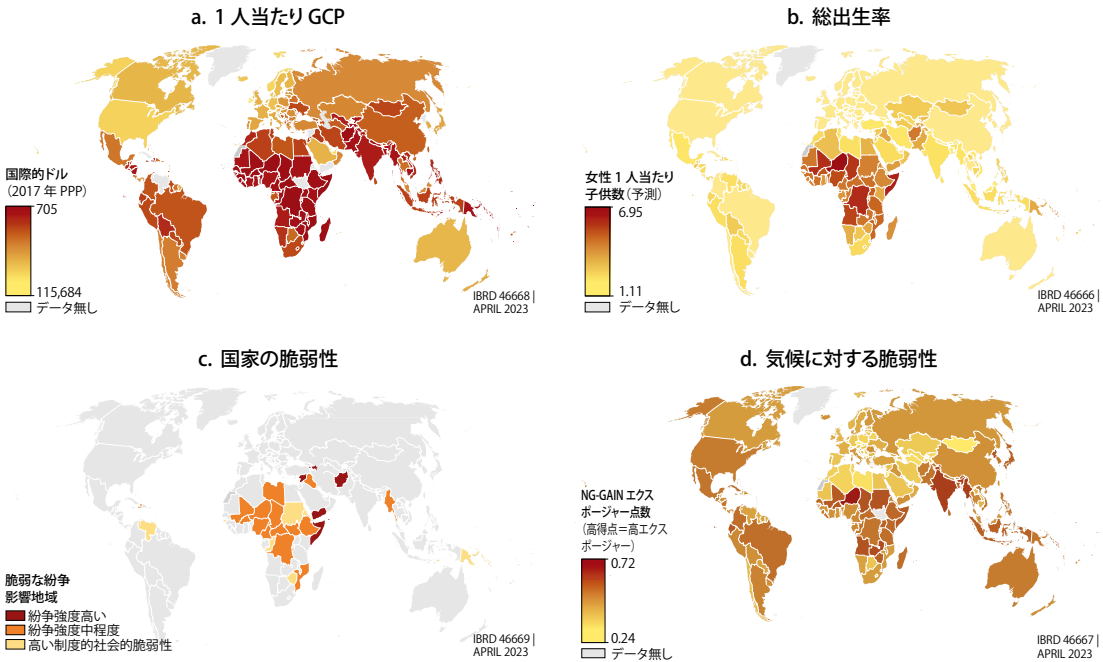
2050 年までには沿岸気候がもたらす影響を受けるリスクのある低地の都市や開拓地に、10 億人以上が住んでいる⁵⁵。世界の海水面は 1900 年以降、すでに 0.20 メートル上昇しており、上昇の速さは 1960 年代後半以降は加速している⁵⁶。海岸侵食、沿岸陸地の浸水、沿岸の生息地や生態系の損失、そして塩化などは、高潮や洪水、その他の異常気象事象によって増強されており、ますます大勢の人々をリスクにさらしつつある。グローバルには、温暖化の程度や社会経済的な発展の軌道に依存して、沿岸インフラ資産の 7-14 兆ドル相当が 2100 年までにリスクにさらされる可能性がある⁵⁷。都市部と農村部の両方における人口密度の高い地域を含め、南アジアおよび東南アジアに広がる広大な沿岸地帯はすでにリスクにさらされている⁵⁸。

高度に危険にさらされている沿岸地域から離れる計画的な移転プログラムを実施し始めた政府もあり、そういった対応策がとられる頻度は高まりつつある⁵⁹。

小島嶼開発途上国は最も脅かされている地域に含まれている。このような諸国では、海面是最悪のシナリオでは 2050 年までに 0.15-0.40 メートル上昇し⁶⁰、インド洋や太平洋の島々の多くでは洪水の頻度が倍増し、淡水の供給不足が悪化すると予測されている。一部の低地の太平洋環礁は 1.5°C の温暖化でさえ、

ボックス 3.2 サハラ以南アフリカにおける移住の複合的な動因(続き)

地図 B3.2.1 サハラ以南アフリカは複合的な脆弱性にさらされている



出所：パネル a：World Bank 2019。パネル b：projections for 2015–20, World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>。パネル c：World Bank 2022。パネル d：2020 data of University of Notre Dame Global Adaptation Initiative (dashboard), University of Notre Dame, Notre Dame, IN, <https://gain.nd.edu/our-work/country-index/>。

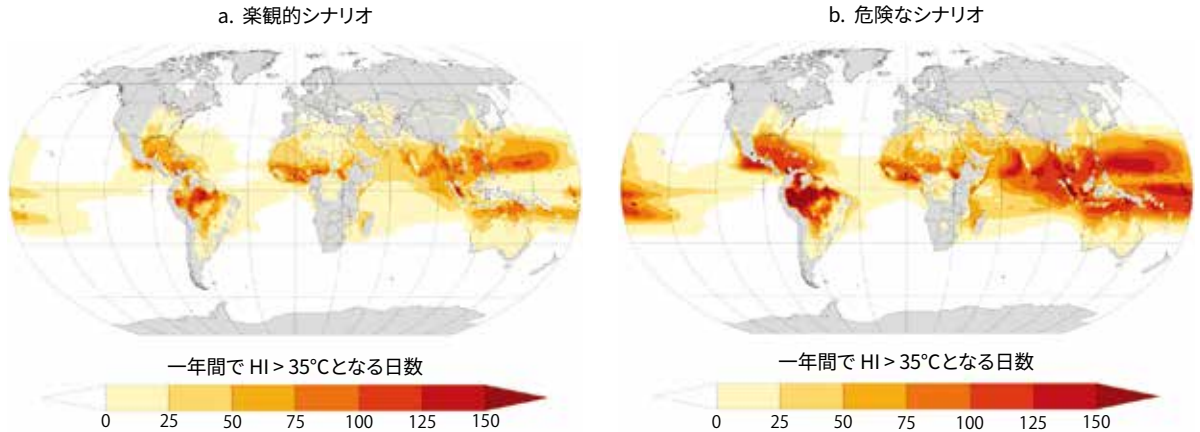
注：GDP = 国民総生産；ND-GAIN = ノートルダム世界適応イニシアチブ；PPP = 購買力平価。

同時に、この地域の気候に対する永続的な脆弱性は気温の上昇によって悪化してきている。気候変動は移牧ルートを混乱させており^e、牧畜民と農民の衝突につながってきている^f。チャドやニジェールにおける暴力に加えて、マリやブルキナファソでは紛争が発生しており、この地域は深刻な脆弱性の時期を経験している。マリでは2020年と21年にクーデターが起こり、ブルキナファソは2022年だけでそれを2回経験した。数百万人が避難を強いられ、その中の約100万人はこの地域内の難民であり、300万人超は国内で避難を強いられた人たちである^g。その他の多くは対処戦略として、この地域内、あるいはEUへ向かうかのいずれかで、非正規の、そして時には苦難の中での移動を始めている。今後、移住を管理することになる場合には、この地域の多くの脆弱性は、開発に向けた包括的な努力を通じて取り組まれる必要がある。

- World Bank (2010).
- World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
- WMO (2022).
- IPC Mapping Tool, Integrated Food Security Phase Classification, Rome, <https://www.ipcinfo.org/>.
- Liehr, Drees, and Hummel (2016).
- Benjaminsen (2012); Benjaminsen and Ba (2009); Heinrigs (2010); McQuirk and Nunn (2020); Rigaud et al. (2021); Werz and Conley (2012).
- R4Sahel Coordination Platform for Forced Displacements in Sahel, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/sahelcrisis>.

地図 3.1 人々が屋外で働ける地域は縮小しつつある

2050年までに熱指数(HI)が35°Cを超える日数の変化



出所：2022 data, Climate Change Knowledge Portal, World Bank, Washington, DC, <https://climateknowledgeportal.worldbank.org/>.

注：地図は、気候変動に関する政府間パネルによる2つの気候シナリオ(IPCC 2021, 2022a)の下で、今世紀半ばまでに熱指数(HI)が35°Cを超える日数の変化(1995-2014年の基準期間との対比)を示す。パネルaはパリ協定の目標が達成されるシナリオ(Shared Socioeconomic Pathway 1-1-9)に対応し、パネルbは排出が2100年までに現行の水準の約2倍になるシナリオ(Shared Socioeconomic Pathway 3-7-0)に対応している。

部分的ないしは完全に浸水してしまう可能性がある⁶¹。キリバスでは、12万の人口の半分が、気温上昇に伴って水没するリスクがあるタラワ島に居住している。気候変動は漁業や観光業などの基幹経済部門の重要な支えである陸上生態系や海洋生態系にもストレスを与え続けている⁶²。

沿岸や標高の低い地域の枠を越えて、気候変動はアフリカや、アジア、ラテンアメリカの全体における広大な地域の居住適性に影響を与えてもいる。何百万人という人々がすでに深刻な食料供給不安や水の安全保障の低下にさらされている⁶³。人間の罹病率と死亡率は、猛暑の発生、都市における大気汚染の悪化、気候感応型の疾病——食品媒介、水媒介、あるいは病原体媒介のいずれかによる——の発生率の増加などの結果として上昇しつつある⁶⁴。低・中所得国の全体を通じて大勢の人々が都市部に移動しつつあるまさにその時期に⁶⁶、一部の都市ではすでに水不足に直面している⁶⁵。南アジアや、熱帯性サハラ以南アフリカ、ラテンアメリカの一部の地域では、気候変動は人々が屋外で働く能力を低めると予想されており、経済・社会的に大きなインパクトをもたらすであろう(地図 3.1)⁶⁷。

リスク

気候変動は苦難の中での大規模な越境移動につながる可能性がある。これが発生する程度は大体においてグローバルおよび各国の両方のレベルで今日において採択され、そして実施されている政策に依存することになるであろう。

- 気候緩和。世界は、パリ協定の2°Cという目標を達成する軌道に乗ってはいない。依然として今世紀末までに2.8°Cの温暖化が生じるという方向に向かっている⁶⁸。将来における気候変動インパクトの厳しさは、短期の間に国際的な集団的措置が地球温暖化をどの程度抑制できるか次第である⁶⁹。自然や人間のシステムがさらされるリスクは、温暖化が進行する毎に著しく増加する⁷⁰。さらに、気候変動の過去のパターンは将来的なインパクトを十分には予測しないかもしれない。地球温暖化が特定のレベルを超えた先には転換点があり、そこでは、これまでに経験したことのない暴走的な影響が生じる⁷¹。
- 気候適応。脆弱な諸国が強靱性を構築し、気候変動に適応できる程度は、大体において適切なファイナンス手段の利用可能性に依存している。豊富な資源を有する沿岸地帯にある都市地域の一部は、工学的な

プロジェクトを実施し、そして海面上昇などの事態に対して自らを守る必要がある。対照的に、貧しい農村部にとっては適応はより困難かもしれず、退去や移住を行う可能性はより高くなるだろう⁷²。2022年に開催された国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議は、気候変動の悪影響に関連した損失と損害のためのグローバルな基金に関して歴史的な合意に達した。これは各国が適応能力を高めるのを助けるための集団的行動の有望な実例である。

- 移住と保護の政策。移住は気候変動に対する幅広い対応の極めて重要な一部になりうる。しかし、それは移住先国側の移住政策に依存することになるだろう⁷³。最もむずかしい問題は、気候変動が移動の他の動因に及ぼしている影響の強まりによって移住が部分的に促されている人たちの一部がある種の国際的な保護を受けるべきか否かにある。これは、[移民が]持ち込むスキルや属性が移住先国の需要に適合している程度が低い移民にとっては、特に直接的な関連がある。この問題に包括的に取り組んでいる国際的な法的枠組みは存在しない。そのような人は、迫害あるいは紛争から逃れる過程にある難民のための国際的な保護というすでに拡大解釈されている制度の適用対象には含まれていない。一部の移住先[受け入れ]国は、1998年のハリケーン・ミッチの後にアメリカがホンジュラスに対して提供した保護のように、臨時の保護を採用ないし適用している⁷⁴。小島嶼開発途上国の状況も国際的な対応を求めているかもしれない。このような移住の一部について、必要性和困難な状況下にあるという両方の特質を反映させている包括的なアプローチが緊急に必要とされている。

注

1. Morland (2019, chap. 2).
2. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
3. UN DESA (2022).
4. UN DESA (2019).
5. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
6. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
7. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
8. Michel and Ecarnot (2020).
9. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
10. See Jones and Seitani (2019).
11. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
12. 年金制度の財政的なインパクトは各国のその制度の特質に応じて国毎に異なると予想される(確定給付型あるいは確定拠出型なのか、自動調整の仕組みを採用しているか)。
13. OECD (2019, figure 2.3); Rouzet et al. (2019).
14. Rouzet et al. (2019).
15. この計算は、Heer, Polito, and Wickens (2020)のcalibrated overlapping generation life-cycle modelに準拠している。以下も参照：Naumann (2014)。
16. Johnston (2021); World Bank (2016a).
17. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
18. Rouzet et al. (2019).
19. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
20. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
21. "Fertility Rate, Total (Births per Woman): Niger," World Bank, Washington, DC, <https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?locations=NE>.
22. World Population Prospects 2022 (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://population.un.org/wpp/>.
23. Kremer, Willis, and You (2022).
24. "Labor Force Participation Rate (% of Population)," Gender Data Portal, World Bank, Washington, DC,

- <https://genderdata.worldbank.org/indicators/sl-tlf-acti-zs/?age=15-64&view=trend>.
25. Mills et al. (2011).
 26. OECD (2021, chap. 3).
 27. Economist (2022).
 28. Cho et al. (2018).
 29. IPCC (2018).
 30. IPCC (2018, 4); WMO (2022, 32).
 31. Clement et al. (2021, 2); Hallegatte, Rentschler, and Rozenberg (2020); IPCC (2022b).
 32. Global Internal Displacement Database, Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>.
 33. Black, Kniveton, and Schmidt-Verkerk (2011); Black et al. (2011); McLeman (2016).
 34. IDMC (2021, 88); Rigaud et al. (2018, 1).
 35. 2008–21年における新たな退去者である4億5,360万人の中で、3億4,230万人は災害が理由であり、また、1億1,130万人は紛争や暴力が理由であった。災害によって退去した人の中で3億560万人は気候関連の災害が理由であった。気候関連災害に含まれるのは異常気温、洪水、嵐、野火、旱魃、そして地滑りなどである。国内避難は居住している国内での人々の強制移動を指す。国内避難は所与の期間(報告年)全体における国内避難者数の推定値を指す。このデータは一度以上避難させられている人を含んでいる場合もある。次を参照：Global Internal Displacement Database, Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>.
 36. IDMC (2022, 27).
 37. Clement et al. (2021, xxiv); Rigaud et al. (2018, chap. 4).
 38. Clement et al. (2021, xxvii).
 39. Hornbeck (2020).
 40. 詳細はスポットライト4を参照。以下も参照：Gray and Bilsborrow (2013); Holland et al. (2017); Lama, Hamza, and Wester (2021); Miletto et al. (2017); Rigaud et al. (2018, 36); Šedová, Čizmaziová, and Cook (2021).
 41. Cattaneo et al. (2019); Hoffmann et al. (2020); Šedová, Čizmaziová, and Cook (2021).
 42. Leichenko and Silva (2014).
 43. Barrios Puente, Perez, and Gitter (2016); Riosmena, Nawrotzki, and Hunter (2018); Zaveri et al. (2021).
 44. Cissé et al. (2022, 1080).
 45. Cissé et al. (2022, 1080).
 46. Andrade Afonso (2011); Mahajan and Yang (2020); Spencer and Urquhart (2018).
 47. Cattaneo and Peri (2016); IPCC (2022a, 1053); McLeman (2019); Veronis et al. (2018).
 48. Bezner Kerr et al. (2022, 717); Nawrotzki and Bakhtsiyarava (2017); Wesselbaum (2021).
 49. Abel, Muttarak, and Stephany (2022); McLeman (2018); Nawrotzki et al. (2017); Zaveri et al. (2021, 54).
 50. Cattaneo et al. (2019); Hoffmann et al. (2020); Šedová, Čizmaziová, and Cook (2021).
 51. 次を参照：Hannah et al. (2017)。乾燥回廊は気候関連の移住や退去の影響を受けやすい地帯[回廊]の1つである。近年は、社会や、政治、紛争、暴力、経済などによる動因と相互作用している旱魃や、熱帯性の嵐やハリケーン、大雨や洪水の組み合わせが理由で、そのような移住や退去は増加してきている。次を参照 Bouroncle et al. (2017); Castellanos et al. (2022); Donatti et al. (2019).
 52. Bermeo and Leblang (2021); Bouroncle et al. (2017); Donatti et al. (2019); Gray and Bilsborrow (2013); Koubi et al. (2016); Milan and Ruano (2014); Nawrotzki et al. (2016); Thiede, Gray, and Mueller (2016).
 53. Bezner Kerr et al. (2022, 725).
 54. IPCC (2019, 235)を参照。いくつかの環礁島は海面上昇、およびこのことに乾燥度の上昇と1.5°Cの温暖化に伴う淡水入手可能性の低下が組み合わせられて居住に適さなくなる可能性がある。
 55. Dodman et al. (2022).
 56. IPCC (2021, 291).
 57. Dodman et al. (2022).
 58. Lincke and Hinkel (2021).
 59. Cissé et al. (2022); IPCC (2022a, 1117; 2022b, 25).
 60. Mycoo et al. (2022).
 61. IPCC (2018).
 62. Clement et al. (2021, 228).
 63. IPCC (2022a).
 64. IPCC (2022b, 11).
 65. Tuholske et al. (2021).
 66. Dodman et al. (2022).
 67. Bezner Kerr et al. (2022, 797); de Lima et al. (2021); Foster et al. (2021).
 68. UNEP (2022, xvi).
 69. IPCC (2022c, 17).
 70. IPCC (2018, chap. 3; 2022b, 14).
 71. Hoffmann et al. (2020); Šedová, Čizmaziová, and Cook (2021).
 72. Glavovic et al. (2022).
 73. Benveniste, Oppenheimer, and Fleurbaey (2020); McLeman (2019); Obokata, Veronis, and McLeman (2014).
 74. Paoletti (2023).

参考文献

- Abel, Guy J., Raya Muttarak, and Fabian Stephany. 2022. "Climatic Shocks and Internal Migration: Evidence from 442 Million Personal Records in 64 Countries." *Water Global Practice*, World Bank, Washington, DC.
- Acemoglu, Daron, and Pascual Restrepo. 2020. "Robots and Jobs: Evidence from US Labor Markets." *Journal of Political Economy* 128 (6): 2188–2244.
- Andrade Afonso, Onelica C. 2011. "Natural Disasters and Migration: Storms in Central America and the Caribbean and Immigration to the U.S." *Explorations: The UC Davis Undergraduate Research Journal* 14. <https://explorations.ucdavis.edu/docs/2011/andrade.pdf>.
- Autor, David H. 2015. "Why Are There Still So Many Jobs? The History and Future of Workplace Automation." *Journal of Economic Perspectives* 29 (3): 3–30.
- Autor, David H., Frank Levy, and Richard J. Murnane. 2003. "The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration." *Quarterly Journal of Economics* 118 (4): 1279–1333.
- Barrios Puente, Gerónimo, Francisco Perez, and Robert J. Gitter. 2016. "The Effect of Rainfall on Migration from Mexico to the United States." *International Migration Review* 50 (4): 890–909.
- Benjaminsen, Tor A. 2012. "The Sahel and the Climate Security Debate." In *Global Security Risks and West Africa: Development Challenges*, edited by Philipp Heinriks and Marie Trémolières, 77–94. West African Studies Series. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Benjaminsen, Tor A., and Boubacar Ba. 2009. "Farmer-Herder Conflicts, Pastoral Marginalisation, and Corruption: A Case Study from the Inland Niger Delta of Mali." *Geographical Journal* 175 (1): 71–81.
- Benveniste, Hélène, Michael Oppenheimer, and Marc Fleurbaey. 2020. "Effect of Border Policy on Exposure and Vulnerability to Climate Change." *PNAS, Proceedings of the National Academy of Sciences* 117 (43): 26692–702.
- Bermeo, Sarah, and David Leblang. 2021. "Honduras Migration: Climate Change, Violence, and Assistance." Policy Brief (March), Duke Center for International Development, Sanford School of Public Policy, Duke University, Durham, NC.
- Bezner Kerr, Rachel, Toshihiro Hasegawa, Rodol Lasco, Indra Bhatt, Delphine Deryng, Aidan Farrell, Helen Gurney-Smith, et al. 2022. "Food, Fibre, and Other Ecosystem Products." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 713–906. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Black, Richard, Stephen R. G. Bennett, Sandy M. Thomas, and John R. Beddington. 2011. "Migration as Adaptation." *Nature* 478 (7370): 447–49.
- Black, Richard, Dominic Kniveton, and Kerstin Schmidt-Verkerk. 2011. "Migration and Climate Change: Towards an Integrated Assessment of Sensitivity." *Environment and Planning A: Economy and Space* 43 (2): 431–50.
- Bouroncle, Claudia, Pablo Imbach, Beatriz Rodríguez-Sánchez, Claudia Medellín, Armando Martínez-Valle, and Peter Läderach. 2017. "Mapping Climate Change Adaptive Capacity and Vulnerability of Smallholder Agricultural Livelihoods in Central America: Ranking and Descriptive Approaches to Support Adaptation Strategies." *Climatic Change* 141 (1): 123–37.
- Brenan, Megan. 2020. "U.S. Workers Discovering Affinity for Remote Work." *Gallup: Economy*, April 3, 2020. <https://news.gallup.com/poll/306695/workers-discovering-affinity-remote-work.aspx>.
- Brynjolfsson, Erik, and Andrew McAfee. 2014. *The Second Machine Age: Work, Progress, and Prosperity in a Time of Brilliant Technologies*. New York: W. W. Norton.
- Castellanos, Edwin Josue, Maria Fernanda Lemos, Laura Astigarraga, Noemi Chacón, Nicolás Cuvi, Christian Huggel, Liliana Raquel Miranda Sara, et al. 2022. "Central and South America." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 1689–1816. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Cattaneo, Cristina, Michel Beine, Christiane J. Fröhlich, Dominic Kniveton, Inmaculada Martínez-Zarzoso, Marina Mastroillo, Katrin Millock, Etienne Piguet, and Benjamin Schraven. 2019. "Human Migration in the Era of Climate Change." *Review of Environmental Economics and Policy* 13 (2): 189–206.
- Cattaneo, Cristina, and Giovanni Peri. 2016. "The Migration Response to Increasing Temperatures." *Journal of Development Economics* 122 (September): 127–46.
- Cho, Yoonyoung, Anastasiya Denisova, Soonhwa Yi, and Upasana Khadka. 2018. *Bilateral Arrangement of Temporary Labor Migration: Lessons from Korea's Employment Permit System*. Main Report. Washington, DC: World Bank.
- Cissé, Guéladio, Robert McLeman, Helen Adams, Paulina Aldunce, Kathryn Bowen, Diarmid Campbell-Lendrum, Susan Clayton, et al. 2022. "Health, Wellbeing and the Changing Structure of Communities." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 1041–1170. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Clemens, Michael A., Ethan G. Lewis, and Hannah M. Postel. 2018. "Immigration Restrictions as Active Labor Market Policy: Evidence from the Mexican Bracero Exclusion." *American Economic Review* 108 (6): 1468–87.
- Clement, Viviane, Kanta Kumari Rigaud, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Susana Adamo, Jacob Schewe, Nian Sadiq, and Elham Shabahat. 2021. *Groundswell Part 2: Acting on Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- de Lima, Cicero Z., Jonathan R. Buzan, Frances C. Moore, Uris Lantz C. Baldos, Matthew Huber, and Thomas W. Hertel. 2021. "Heat Stress on Agricultural Workers Exacerbates Crop Impacts of Climate Change." *Environmental Research Letters* 16 (4): 044020.
- Dingel, Jonathan I., and Brent Neiman. 2020. "How Many Jobs Can Be Done at Home?" NBER Working Paper 26948

- (June), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Dodman, David, Bronwyn Hayward, Mark Pelling, Vanesa Castán Broto, Winston Chow, Eric Chu, Richard Dawson, et al. 2022. "Cities, Settlements, and Key Infrastructure." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 907–1040. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Donatti, Camila I., Celia A. Harvey, M. Ruth Martínez-Rodríguez, Raffaele Vignola, and Carlos Manuel Rodríguez. 2019. "Vulnerability of Smallholder Farmers to Climate Change in Central America and Mexico: Current Knowledge and Research Gaps." *Climate and Development* 11 (3): 264–86.
- Economist*. 2022. "There Are Not Enough Germans to Do the Jobs Germany Needs." *Europe: Willkommen*, October 6, 2022. <https://www.economist.com/europe/2022/10/06/there-are-not-enough-germans-to-do-the-jobs-germany-needs>.
- Fasani, Francesco, and Jacopo Mazza. 2020. "Immigrant Key Workers: Their Contribution to Europe's COVID-19 Response." IZA Policy Paper 155 (April), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Foster, Josh, James W. Smallcombe, Simon Hodder, Ollie Jay, Andreas D. Flouris, Lars Nybo, and George Havenith. 2021. "An Advanced Empirical Model for Quantifying the Impact of Heat and Climate Change on Human Physical Work Capacity." *International Journal of Biometeorology* 65 (7): 1215–29.
- Glavovic, Bruce, Richard Dawson, Winston Chow, Matthias Garschagen, Marjolijn Haasnoot, Chandni Singh, and Adelle Thomas. 2022. "Cross-Chapter Paper 2: Cities and Settlements by the Sea." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 2163–94. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Goos, Maarten, Alan Manning, and Anna Salomons. 2014. "Explaining Job Polarization: Routine-Biased Technological Change and Offshoring." *American Economic Review* 104 (8): 2509–26.
- Graetz, Georg, and Guy Michaels. 2018. "Robots at Work." *Review of Economics and Statistics* 100 (5): 753–68.
- Gray, Clark, and Richard Bilborrow. 2013. "Environmental Influences on Human Migration in Rural Ecuador." *Demography* 50 (4): 1217–41.
- Hallegratte, Stéphane, Jun Erik Maruyama Rentschler, and Julie Rozenberg. 2020. *Adaptation Principles: A Guide for Designing Strategies for Climate Change Adaptation and Resilience*. Washington, DC: World Bank.
- Hamadeh, Nada, Catherine Van Rompaey, Eric Metreau, and Shwetha Grace Eapen. 2022. "New World Bank Country Classifications by Income Level: 2022–2023." *Data Blog*, July 1, 2022. <https://blogs.worldbank.org/opendata/new-world-bank-country-classifications-income-level-2022-2023>.
- Hannah, Lee, Camila I. Donatti, Celia A. Harvey, Eric Alfaro, Daniel Andres Rodriguez, Claudia Bouroncle, Edwin Josue Castellanos, et al. 2017. "Regional Modeling of Climate Change Impacts on Smallholder Agriculture and Ecosystems in Central America." *Climatic Change* 141 (1): 29–45.
- Heer, Burkhard, Vito Polito, and Michael R. Wickens. 2020. "Population Aging, Social Security and Fiscal Limits." *Journal of Economic Dynamics and Control* 116 (July): 103913.
- Heinrigs, Philipp. 2010. "Security Implications of Climate Change in the Sahel Region: Policy Considerations." Sahel and West Africa Club, Organisation for Economic Co-operation and Development, Boulogne-Billancourt, France.
- Hoffmann, Roman, Anna Dimitrova, Raya Muttarak, Jesus Crespo Cuaresma, and Jonas Peisker. 2020. "A Meta-Analysis of Country-Level Studies on Environmental Change and Migration." *Nature Climate Change* 10 (10): 904–12.
- Holland, Margaret Buck, Sierra Zaid Shamer, Pablo Imbach, Juan Carlos Zamora, Claudia Medellín Moreno, Efraín J. Leguía Hidalgo, Camila I. Donatti, M. Ruth Martínez-Rodríguez, and Celia A. Harvey. 2017. "Mapping Adaptive Capacity and Smallholder Agriculture: Applying Expert Knowledge at the Landscape Scale." *Climatic Change* 141 (1): 139–53.
- Hornbeck, Richard. 2020. "Dust Bowl Migrants: Identifying an Archetype." NBER Working Paper 27656 (August), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre). 2021. *Global Report on Internal Displacement 2021: Internal Displacement in a Changing Climate*. Geneva: IDMC.
- IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre). 2022. *Global Report on Internal Displacement 2022: Children and Youth in Internal Displacement*. Geneva: IDMC.
- ILO (International Labour Organization). 2020. "Working from Home: Estimating the Worldwide Potential." ILO Policy Brief (April), ILO, Geneva.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2018. "Special Report: Global Warming of 1.5 °C; Summary for Policymakers." IPCC, Geneva. <https://www.ipcc.ch/sr15/>.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2019. *Global Warming of 1.5°C*. Geneva: IPCC; New York: Cambridge University Press. https://www.ipcc.ch/site/assets/uploads/sites/2/2022/06/SR15_Full_Report_LR.pdf.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2021. *Climate Change 2021: The Physical Science Basis*. Geneva: IPCC; New York: Cambridge University Press. https://report.ipcc.ch/ar6/wg1/IPCC_AR6_WGI_FullReport.pdf.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2022a. *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*. Sixth Assessment Report. Geneva: IPCC; New York: Cambridge University Press. https://report.ipcc.ch/ar6/wg2/IPCC_AR6_WGII_FullReport.pdf.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2022b. "Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability, Summary for Policymakers." IPCC, Geneva. <https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg2/>.
- IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change). 2022c. "Climate Change 2022: Mitigation of Climate Change; Summary for Policymakers." IPCC, Geneva. https://www.ipcc.ch/report/ar6/wg3/downloads/report/IPCC_AR6_WGIII_SummaryForPolicymakers.pdf.

- Johnston, Lauren A. 2021. "Getting Old before Getting Rich: Origins and Policy Responses in China." *China: An International Journal* 19 (3): 91–111.
- Jones, Randall S., and Haruki Seitani. 2019. "Labour Market Reform in Japan to Cope with a Shrinking and Ageing Population." OECD Economics Department Working Paper 1568 (September), Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris.
- Koubi, Vally, Gabriele Spilker, Lena Schaffer, and Tobias Böhmelt. 2016. "The Role of Environmental Perceptions in Migration Decision-Making: Evidence from Both Migrants and Non-Migrants in Five Developing Countries." *Population and Environment* 38 (2): 134–63.
- Kremer, Michael R., Jack Willis, and Yang You. 2022. "Converging to Convergence." In *NBER Macroeconomics Annual*, vol. 36, edited by Martin S. Eichenbaum and Erik Hurst, 337–412. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research; Chicago: University of Chicago Press.
- Lama, Phudoma, Mo Hamza, and Misse Wester. 2021. "Gendered Dimensions of Migration in Relation to Climate Change." *Climate and Development* 13 (4): 326–36.
- Leichenko, Robin, and Julie A. Silva. 2014. "Climate Change and Poverty: Vulnerability, Impacts, and Alleviation Strategies." *WIREs Climate Change* 5 (4): 539–56.
- Liehr, Stefan, Lukas Drees, and Diana Hummel. 2016. "Migration as Societal Response to Climate Change and Land Degradation in Mali and Senegal." In *Adaptation to Climate Change and Variability in Rural West Africa*, edited by Joseph A. Yaro and Jan Hesselberg, 147–69. Cham, Switzerland: Springer International.
- Lincke, Daniel, and Jochen Hinkel. 2021. "Coastal Migration due to 21st Century Sea-Level Rise." *Earth's Future* 9 (5): e2020EF001965.
- Mahajan, Parag, and Dean Yang. 2020. "Taken by Storm: Hurricanes, Migrant Networks, and US Immigration." *American Economic Journal: Applied Economics* 12 (2): 250–77.
- McGuirk, Eoin F., and Nathan Nunn. 2020. "Transhumant Pastoralism, Climate Change, and Conflict in Africa." NBER Working Paper 28243 (December), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- McLeman, Robert. 2016. "Migration as Adaptation: Conceptual Origins, Recent Developments, and Future Directions." In *Migration, Risk Management and Climate Change: Evidence and Policy Responses*, edited by Andrea Milan, Benjamin Schraven, Koko Warner, and Noemi Cascone, 213–29. Global Migration Issues Series, vol. 6. Geneva: International Organization for Migration; Cham, Switzerland: Springer International.
- McLeman, Robert. 2018. "Thresholds in Climate Migration." *Population and Environment* 39 (4): 319–38.
- McLeman, Robert. 2019. "International Migration and Climate Adaptation in an Era of Hardening Borders." *Nature Climate Change* 9 (12): 911–18.
- Michaels, Guy, Ashwini Natraj, and John Van Reenen. 2014. "Has ICT Polarized Skill Demand? Evidence from Eleven Countries over Twenty-Five Years." *Review of Economics and Statistics* 96 (1): 60–77.
- Michel, Jean-Pierre, and Fiona Ecarnot. 2020. "The Shortage of Skilled Workers in Europe: Its Impact on Geriatric Medicine." *European Geriatric Medicine* 11 (3): 345–47.
- Milan, Andrea, and Sergio Ruano. 2014. "Rainfall Variability, Food Insecurity and Migration in Cabricán, Guatemala." *Climate and Development* 6 (1): 61–68.
- Miletto, Michela, Martina Angela Caretta, Francesca Maria Burchi, and Giulia Zanlucchi. 2017. "Migration and Its Interdependencies with Water Scarcity, Gender, and Youth Employment." World Water Assessment Programme, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Paris.
- Mills, Melinda, Ronald R. Rindfuss, Peter McDonald, Egbert te Velde, and ESHRE Reproduction and Society Task Force. 2011. "Why Do People Postpone Parenthood? Reasons and Social Policy Incentives." *Human Reproduction Update* 17 (6): 848–60.
- Morland, Paul. 2019. *The Human Tide: How Population Shaped the Modern World*. New York: PublicAffairs.
- Mycoo, Michelle, Morgan Wairiu, Donovan Campbell, Virginie Duvat, Yimnang Golbuu, Shobha Maharaj, Johanna Nalau, Patrick Nunn, John Pinnegar, and Olivia Warrick. 2022. "Small Islands." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 2043–2121. Sixth Assessment Report. Geneva: Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Naumann, Elias. 2014. "Raising the Retirement Age: Retrenchment, Feedback and Attitudes." In *How Welfare States Shape the Democratic Public: Policy Feedback, Participation, Voting and Attitudes*, edited by Staffan Kumlin and Isabelle Stadelmann-Steffen, 223–43. Globalization and Welfare Series. Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing.
- Nawrotzki, Raphael J., and Maryia Bakhtsiyarava. 2017. "International Climate Migration: Evidence for the Climate Inhibitor Mechanism and the Agricultural Pathway." *Population, Space, and Place* 23 (4): e2033.
- Nawrotzki, Raphael J., Jack DeWaard, Maryia Bakhtsiyarava, and Jasmine Trang Ha. 2017. "Climate Shocks and Rural-Urban Migration in Mexico: Exploring Nonlinearities and Thresholds." *Climatic Change* 140 (2): 243–58.
- Nawrotzki, Raphael J., Daniel M. Runfola, Lori M. Hunter, and Fernando Riosmena. 2016. "Domestic and International Climate Migration from Rural Mexico." *Human Ecology* 44 (6): 687–99.
- Obokata, Reiko, Luisa Veronis, and Robert McLeman. 2014. "Empirical Research on International Environmental Migration: A Systematic Review." *Population and Environment* 36 (1): 111–35.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2019. *OECD Economic Surveys: Switzerland 2019*. Paris: OECD. <https://doi.org/10.1787/7e6fd372-en>.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2021. *Pensions at a Glance 2021: OECD and G20 Indicators*. Paris: OECD. <https://www.oecd.org/publications/oecd-pensions-at-a-glance-19991363.htm>.

- Ottaviano, Gianmarco I. P., Giovanni Peri, and Greg C. Wright. 2013. "Immigration, Offshoring, and American Jobs." *American Economic Review* 103 (5): 1925–59.
- Paoletti, Sarah. 2023. "Temporary Protected Status in the United States: An Incomplete and Imperfect Complementary System of Protection." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Rigaud, Kanta Kumari, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Susana Adamo, David Maleki, Nathalie E. Abu-Ata, Anna Taeko Casals Fernandez, et al. 2021. *Groundswell Africa: Internal Climate Migration in West African Countries*. Washington, DC: World Bank.
- Rigaud, Kanta Kumari, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Jonas Bergmann, Viviane Clement, Kayly Ober, Jacob Schewe, et al. 2018. *Groundswell: Preparing for Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- Riosmena, Fernando, Raphael J. Nawrotzki, and Lori M. Hunter. 2018. "Climate Migration at the Height and End of the Great Mexican Emigration Era." *Population and Development Review* 44 (3): 455–88.
- Rouzet, Dorothée, Aida Caldera Sánchez, Theodore Renault, and Oliver Roehn. 2019. "Fiscal Challenges and Inclusive Growth in Ageing Societies." OECD Economic Policy Paper 27 (September), Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris.
- Šedová, Barbora, Lucia Čizmaziová, and Athene Cook. 2021. "A Meta-Analysis of Climate Migration Literature." CEPA Discussion Paper 29 (March 18), Center for Economic Policy Analysis, Universität Potsdam, Potsdam, Germany.
- Spencer, Nekeisha, and Mikhail-Ann Urquhart. 2018. "Hurricane Strikes and Migration: Evidence from Storms in Central America and the Caribbean." *Weather, Climate, and Society* 10 (3): 569–77.
- Thiede, Brian, Clark Gray, and Valerie Mueller. 2016. "Climate Variability and Inter-provincial Migration in South America, 1970–2011." *Global Environmental Change* 41 (November): 228–40.
- Tuholske, Cascade, Kelly Caylor, Chris Funk, Andrew Verdin, Stuart Sweeney, Kathryn Grace, Pete Peterson, and Tom Evans. 2021. "Global Urban Population Exposure to Extreme Heat." *PNAS, Proceedings of the National Academy of Sciences* 118 (41): e2024792118.
- UN DESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2019. "World Population Prospects 2019: Highlights." Document ST/ESA/SER.A/423, United Nations, New York. https://population.un.org/wpp/publications/files/wpp2019_highlights.pdf.
- UN DESA (United Nations Department of Economic and Social Affairs). 2022. "World Population Prospects 2022: Summary of Results." Document UN DESA/POP/2021/TR/NO. 3, United Nations, New York. https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org/development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf.
- UNEP (United Nations Environment Programme). 2022. *Emissions Gap Report 2022: The Closing Window, Climate Crisis Calls for Rapid Transformation of Societies*. Nairobi, Kenya: UNEP. <https://www.unep.org/resources/emissions-gap-report-2022>.
- Veronis, Luisa, Bonnie Boyd, Reiko Obokata, and Brittany Main. 2018. "Environmental Change and International Migration: A Review." In *Routledge Handbook of Environmental Displacement and Migration*, edited by Robert McLeman and François Gemenne, 42–70. Routledge Environment and Sustainability Handbooks Series. London: Routledge.
- Werz, Michael, and Laura Conley. 2012. "Climate Change, Migration, and Conflict in Northwest Africa: Rising Dangers and Policy Options across the Arc of Tension." Climate Migration Series, Center for American Progress, Washington, DC.
- Wesselbaum, Dennis. 2021. "Revisiting the Climate Driver and Inhibitor Mechanisms of International Migration." *Climate and Development* 13 (1): 10–20.
- WMO (World Meteorological Organization). 2022. "State of the Climate in Africa 2021." WMO 1300, WMO, Geneva.
- World Bank. 2010. "Determinants and Consequences of High Fertility: A Synopsis of the Evidence." Portfolio Review (June), World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2012. *World Development Report 2013: Jobs*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2016a. *Live Long and Prosper: Aging in East Asia and Pacific*. World Bank East Asia and Pacific Regional Report. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2016b. *World Development Report 2016: Digital Dividends*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2019. *World Development Report 2019: The Changing Nature of Work*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2022. "Classification of Fragile and Conflict-Affected Situations." Brief, July 1, 2022. <https://www.worldbank.org/en/topic/fragilityconflictviolence/brief/harmonized-list-of-fragile-situations>.
- Zaveri, Esha, Jason Russ, Amjad Khan, Richard Damania, Edoardo Borgomeo, and Anders Jägerskog. 2021. *Water, Migration, and Development*. Vol. 1 of *Ebb and Flow*. Washington, DC: World Bank.



本報告書に提示されている証拠は、移民や難民の出身社会と移住先社会に加えて、移住者や難民に対して移住や移住政策が与える影響の分析に基づいている。しかし、そのような影響の厳密な評価は困難である。その困難さが学界における議論の要因となっているが、このことは実務家や、政策担当者、政治的な利害関係者の間での議論についてはより一層当てはまる。特定の経済的ないし社会的な影響が移住に起因しているとみなすためには、方法論に関する複雑な挑戦課題を解決する必要がある。

ベンチマーク化にかかわる挑戦課題

移住の影響を厳密な方法で明らかにするには——移民、難民、あるいは移民の出身社会と移住先社会のいずれに対する影響であれ——、次の2つの場合を比較する必要があるだろう。1つはある状況で一連の特定の移住政策が伴う場合であり、1つは、同じ状況で、そのような政策を伴わない場合である。しかし、現実にはそのような同じ状況は存在しない。研究者や実務家の両方にとって、挑戦課題は適切な比較ないしベンチマークを提示できる状況を特定して、ありうるバイアスを是正することである¹。

第2の方法論上の挑戦課題は、移民や難民の出身社会や移住先[受け入れ]社会の間に加えて、移民や難民の間における状況の多様性から生じている。特定の状況における特定の時点で行われたある1つの分析の結論を他の状況や時点に当てはめることの妥当性は明白ではない(これはある研究結果の外的妥当性の評価としばしば言われている)。例えば、トルコにおけるシリア人難民のための現金給付プログラムの結果は、イエメンのソマリア人難民のための類似のプログラムを検討する際にどの程度有用な情報を提供するのだろうか？ 多くの場合、データの入手可能性の故に、本報告書で検討されている多くの研究を含め、ほとんどの学術的な研究は、アメリカのような高所得国やEU内の高所得国への移住にかかわるインパクトに焦点を合わせている。加えて、研究には、最近に行われたものもあれば、遠い過去に行われたものもある。そのような研究の結果を現在の低・中所得国の状況に適用することは、その外的妥当性を注意深く検討することを要請する。

移住者

移住者は、能力や、動因、願望、リスク選好、動機に加えて、所得や、富、教育、年齢、海外とのつながりなどの多くの面で非移住者とは異なっている。人々が強制されて移動する場合でさえ、その要因のなかには重要なものもある。移住の影響を明らかにするために移住者と本国に居残る非移住者を比較することは、誤った判断に導く可能性があろう。例えば、一部の状況では、移住者は非移住者よりも、より進んでリスクを取る。そのような移住者の所得は、移住後には非移住者よりも高いかもしれない。しかしそれは、移住したからなのか、あるいは最初の段階としてリスクを取ることに積極的だったからなのか？ 同様に、例えば、当人の個別の地位の影響を評価するために移住者を移住先国市民と比較することも誤った結論に至る可能性がある。市民には明確に区別される特性があり、それが成果の違いを説明するのもかもしれない。それは例えば、高齢化している諸国に若者が移動する場合である。

そのような問題に取り組むために、研究者は比較のベンチマークを構築することを目的として、さまざまな試みを行ってきている。そのようなベンチマークとして以下があるが、他にもある：

- 申請者の間でビザを無作為に割り当てる移住抽選からの学習。[無作為抽選の場合、]移住(ビザを取得)した人たちの平均的な特徴はそうしなかった人たちと似ている。したがって、数年後の貧困水準など、それぞれの[移住に関わる選択の結果としての]状況の相違は移住の影響に帰することができる。このようなアプローチが以下のような移住に関する研究のために利用された：トンガからニュージーランドへの恒久的な移住²；バングラデシュからマレーシアへの一時的な労働移住³；湾岸協会議(GCC)加盟国における接客業に興味のあるインド人労働者を対象とするランダム化比較試験におけるスキル訓練と就職斡旋⁴。
- 移住者と非移住者の間での比較可能な結果における差異を測定。例えば、韓国は韓国語テストの得点がある一定の閾値を上回った移住者にビザを交付した⁵。閾値をわずかに上回った——そして移住した——人は、点数が閾値をわずかに下回った人とほぼ同等であり、比較可能であった。2つのグループを比較することによって、移住の影響を評価するための適切なベンチマークが得られる。同様のアプローチが、移住先[受け入れ]国の政策の変更⁶あるいは送金の交換レートにおける変動⁷などに由来する、移住の機会の予期されていなかった変更⁶に適用された。そのような場合、影響の小さかった人は、影響の大きかった人のベンチマークとして機能しうる。
- 移住の影響をその他の要因の影響から切り離すために、移住者と非移住者の特性に関する入手可能なデータを利用。例えば、教育、年齢、出生地、家族構成、およびデータが入手可能なその他の特徴が同じ個人——移住者と非移住者の両方——は、比較が可能である。しかし、そのような比較の解釈は困難である。というのは、一部の重要な要因——動機あるいは企業家的な精神など——は観察や定量化が難しいからだ。それ故、結果を解釈する際には、生じる可能性のあるバイアスを考慮に入れなければならない⁸。

社会

移民の出身社会と移住先社会の両方に対する移住のインパクトを検証する場合にも同じ困難さが当てはまる。疑問は次の通り同様である：特定の影響のどの程度が移住に帰せられるのか？ 例えば、大勢の移民を受け入れている地域が他地域よりも経済的に好調な場合、それは移住者の貢献が理由だろうか？ あるいはそれは逆かもしれない——移住者はすでに景気がよくなっている地域に主に向かった。

原則として、そのような疑問には、移住先(ないし移住者の出身)コミュニティにおける結果としての状況を移住の影響を受けていない同じようなコミュニティと比較することによって対処することができるだろう。しかし、そのような同じようなコミュニティが存在することは稀である。移民を受け入れる社会ないしコミュニティは、受け入れている社会やコミュニティと比較して、移民(ないし移民の出身コミュニティ)と強固な社会文化的あるいは歴史的な絆を持っている、または景気が上向いている状態の経済を有しているかもしれない。同じく、移民の出身元のコミュニティは、経済状況や移住先となる可能性のある地域のコミュニティとのネットワークという点で、他のコミュニティとは違っているかもしれない。その移民の出身地、あるいはその移民の移住先⁶にしている要因そのものが、移民がかかわっているコミュニティを他のコミュニティとは違うものにしていく。

移住の影響を評価することが可能なベンチマークを構築するために、研究者はさまざまなアプローチを使ってきている。そのアプローチとして以下があるが、これが全てではない。

- 移民や難民を領域内のさまざまな地域に無作為に定住させるという分散政策を実施した諸国から教訓を導き出す。割り当てはランダムであったことから、移住先コミュニティは、移民受け入れの候補地ではあったが結果的には割り当てられた移民はいなかった、あるいはごく少数であった他のコミュニティと比較することができる。デンマークやスウェーデンで採用された無作為分散政策は、入国移住のインパクトに関

する複合的な研究につながった⁹。

- 突然の政策変更(例えば突然の帰化推進), 経済的なショック, あるいは破滅的な気象事象など, 特定の地域への移住を促進すると考えられる「自然実験」を頼りにする。影響力のあった初期の研究は賃金に対する入国移住の影響に関するものであり, それは1980年4-10月の期間におけるマイアミへのキューバ人難民の突然の到着に基づいていた。その当時, キューバ政府は, 国を離れることを望む人は誰でもそれを行えるようにした(いわゆるマリエル難民事件)¹⁰。同種の研究が1970年代と80年代におけるユダヤ人のソ連からイスラエルへの移住に関しても実施された。
- 一部の少数民族グループによる既存の定住パターンがある地域とそれがいない地域とを比較する¹¹。入国移民は同じ民族の世帯がすでに定住している地域に移住することがより多いようである。実際, この比較研究は正確に実施される際には¹², 移住がなければ経済面では類似していたであろうが, 従来から存在する[移民の]移住地の存在が理由で移民の異なる流入が生じている地域の間での比較を可能にする。このようなアプローチを適用したものととして, 1910-30年におけるアメリカ都市部へのヨーロッパ人の移住がもたらした影響の評価や, シリア人難民の移住がトルコの労働市場へ与えた影響に関する研究がある¹³。
- 状況を経時的に追跡し, 移民の多い地域が, 移民がわずか, あるいは移民が存在しない地域とは異なる仕方でも推移しているか否かを評価する。より多くの移民を抱える地域は, データが入手可能な特性(経済規模や, 人口, 主要な貿易センターとの距離など)が類似している地域とも比較されるべきである。しかし, 他の特性(統治の質や地理など)が, 移住とは無関係に, 状況や開発軌道における相違を部分的に説明できる可能性も依然としてある。したがって, 解釈をするに際してはそのような生じる可能性のある歪みを考慮に入れるべきである。

注

1. 方法論に関するレビューについては McKenzie and Yang (2022) を参照。
2. Gibson, McKenzie, and Stillman (2011).
3. Mobarak, Sharif, and Shrestha (2021).
4. Gaikwad, Hanson, and Tóth (2021).
5. Clemens and Tiongson (2017).
6. Clemens (2019); Dinkelman and Mariotti (2016).
7. Yang (2008).
8. Clemens and Hunt (2019).
9. 例えば次を参照: Dahlberg, Edmark, and Lundqvist (2012); Dustmann, Vasiljeva, and Damm (2019).
10. Card (1990). Borjas (2017) は Card の発見を修正した。Dustmann, Schönberg, and Stuhler (2016) と Clemens and Hunt (2019) は Card (1990) と Borjas (2017) の発見における乖離に関して説明を提示している。Card (1990) についてのさらなる議論は Angrist and Krueger (1999) と Peri and Yasenov (2019) にある。
11. しばしば「シフト・シェア法」といわれているこのアイデアの先駆的な応用に関しては Altonji and Card (1991) を参照。
12. このようなアプローチの方法論的な挑戦課題に関する議論に関しては Goldsmith-Pinkham, Sorkin, and Swift (2020) および Jaeger, Ruist, and Stuhler (2018) を参照。
13. 次を参照: Altındağ, Bakış, and Rozo (2020); Del Carpio and Wagner (2015); Tabellini (2020)。

参考文献

- Altındağ, Onur, Ozan Bakış, and Sandra Viviana Roza. 2020. "Blessing or Burden? Impacts of Refugees on Businesses and the Informal Economy." *Journal of Development Economics* 146 (September): 102490.
- Altonji, Joseph G., and David E. Card. 1991. "The Effects of Immigration on the Labor Market Outcomes of Less-Skilled Natives." In *Immigration, Trade, and the Labor Market*, edited by John M. Abowd and Richard B. Freeman, 201–34. National Bureau of Economic Research Project Report. Cambridge, MA: National Bureau of Economic Research; Chicago: University of Chicago Press.
- Angrist, Joshua D., and Alan B. Krueger. 1999. "Empirical Strategies in Labor Economics." In *Handbook of Labor Economics*, vol. 3A, edited by Orley C. Ashenfelter and David E. Card, 1277–1366. Handbooks in Economics Series 5. Amsterdam: North-Holland, Elsevier Science.
- Borjas, George J. 2017. "The Wage Impact of the *Marielitos*: A Reappraisal." *Industrial and Labor Relations Review* 70 (5): 1077–110.
- Card, David E. 1990. "The Impact of the Mariel Boatlift on the Miami Labor Market." *Industrial and Labor Relations Review* 43 (2): 245–57.
- Clemens, Michael A. 2019. "Measuring the Spatial Misallocation of Labor: The Returns to India-Gulf Guest Work in a Natural Experiment." CGD Working Paper 501 (January), Center for Global Development, Washington, DC.
- Clemens, Michael A., and Jennifer Hunt. 2019. "The Labor Market Effects of Refugee Waves: Reconciling Conflicting Results." *Industrial and Labor Relations Review* 72 (4): 818–57.
- Clemens, Michael A., and Erwin R. Tiongson. 2017. "Split Decisions: Household Finance When a Policy Discontinuity Allocates Overseas Work." *Review of Economics and Statistics* 99 (3): 531–43.
- Dahlberg, Matz, Karin Edmark, and Heléne Lundqvist. 2012. "Ethnic Diversity and Preferences for Redistribution." *Journal of Political Economy* 120 (1): 41–76.
- Del Carpio, Ximena V., and Mathis Christoph Wagner. 2015. "The Impact of Syrians Refugees on the Turkish Labor Market." Policy Research Working Paper 7402, World Bank, Washington, DC.
- Dinkelman, Taryn, and Martine Mariotti. 2016. "The Long-Run Effects of Labor Migration on Human Capital Formation in Communities of Origin." *American Economic Journal: Applied Economics* 8 (4): 1–35.
- Dustmann, Christian, Uta Schönberg, and Jan Stuhler. 2016. "The Impact of Immigration: Why Do Studies Reach Such Different Results?" *Journal of Economic Perspectives* 30 (4): 31–56.
- Dustmann, Christian, Kristine Vasiljeva, and Anna Piil Damm. 2019. "Refugee Migration and Electoral Outcomes." *Review of Economic Studies* 86 (5): 2035–91.
- Gaikwad, Nikhar, Kolby Hanson, and Aliz Tóth. 2021. "How Overseas Opportunities Shape Political Preferences: A Field Experiment on International Migration." Paper presented at 2021 American Political Science Association Annual Meeting, Seattle, September 30–October 3, 2021.
- Gibson, John, David J. McKenzie, and Steven Stillman. 2011. "The Impacts of International Migration on Remaining Household Members: Omnibus Results from a Migration Lottery Program." *Review of Economics and Statistics* 93 (4): 1297–1318.
- Goldsmith-Pinkham, Paul, Isaac Sorkin, and Henry Swift. 2020. "Bartik Instruments: What, When, Why, and How." *American Economic Review* 110 (8): 2586–2624.
- Jaeger, David A., Joakim Ruist, and Jan Stuhler. 2018. "Shift-Share Instruments and the Impact of Immigration." NBER Working Paper 24285 (February), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- McKenzie, David J., and Dean Yang. 2022. "Field and Natural Experiments in Migration." Policy Research Working Paper 10250, World Bank, Washington, DC.
- Mobarak, Ahmed Mushfiq, Iffath Sharif, and Maheshwor Shrestha. 2021. "Returns to International Migration: Evidence from a Bangladesh-Malaysia Visa Lottery." IZA Discussion Paper DP 14232 (March), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Peri, Giovanni, and Vasil Yassenov. 2019. "The Labor Market Effects of a Refugee Wave: Synthetic Control Method Meets the Mariel Boatlift." *Journal of Human Resources* 54 (2): 267–309.
- Tabellini, Marco. 2020. "Gifts of the Immigrants, Woes of the Natives: Lessons from the Age of Mass Migration." *Review of Economic Studies* 87 (1): 454–86.
- Yang, Dean. 2008. "International Migration, Remittances, and Household Investment: Evidence from Philippine Migrants' Exchange Rate Shocks." *Economic Journal* 118 (528): 591–630.

Part 2

適合度が高い場合には 得られる利益は多くなる

移住先国で需要のあるスキルや属性を持ち込む場合、人々はその国の労働市場におけるギャップを埋めることになり、移住先国の経済、移住者自身、および移住者の出身国に利益をもたらす。このような利益は、移民の移動の動機、スキル水準、あるいは法的地位にかかわらず実現する。社会および経済の両面でコストも発生するが、典型的にはそのようなコストは利益よりもずっと小さい。移民の出身国と移住先国の両方が、利益をさらに増やし、マイナス面に対処する政策を設計および実施することができる。

このパート2では、経済移民や難民のスキルや属性が移住先国経済の労働ニーズに適合している場合、そのような移民や難民が移住先国の経済に与える影響に関する証拠を概観する。また、政策策定に有益な情報を提供しうる各国の経験から得られた教訓も導き出す。

第4章では、移住を移民の視点からみる。移住は機会の拡大、賃金の上昇、そしてより良いサービスへのアクセスといった仕方によって貧困を削減する強い力であることが示されている。移民が出身国に戻る場合、多くの移民は同等の比較可能な非移民よりも良い生活を送っている。しかし、家族と離れていることや、場合によっては社会的な孤立によって引き起こされる諸問題を含め、そこには取り組むべき挑戦課題もある。一部の移民は自らが困窮状態や搾取される立場に陥っていることに気付く。移民の出身国による政策と移住先国の政策の両方が利益を増やし、マイナス面を削減することに役立ちうる。

第5章では、移住が移民の出身国に及ぼすインパクトに注目する。実施された経済的な調査における鍵となる発見は、移民が移住先国で成功する場合——移民が移住先国で需要のあるスキルや属性を持っている場合——、移民の出身国も利益を得るということである。多くの諸国において、出国移住は、送金や知識移転を通じる場合を含め、貧困の削減や開発に貢献している。しかし場合によっては、特に小規模で貧しい国の場合においては、高スキル者の出国移住——しばしば「頭脳流出」と言われている——はマイナスの影響を与えている。したがって、移民の出身国は開発面の効果を最大化するために移住を積極的に管理するべきである。

第6章では、移民の行き先[受け入れ]国から得られた発見や教訓を提示する。移住者は移住先国経済の効率性と成長に、特に長期的には貢献し、著しい利益を生み出す。移民の移住先国の政策——どの移民に入国を許可するか、そしてどのような地位を移民に与えるのか、の両方の決定——がこのような利益の規模を大まかに決めることになる。しかし、移住者は単なる労働者ではなく、移住者の社会的統合という問題には公開討論の鍵を握る部分になる。ここでも、成功は概して移住先国の政策次第である。

パート2には3つのスポットライトが含まれており、特に越境移動の全体的な影響に寄与する重要な問題を取り上げている。スポットライト4は、ジェンダーにかかわる規範や、経済的参加、ジェンダーに基づく暴力へのエクスポージャーを含め、越境移動のジェンダーにかかわる側面の一部に光を当てている。スポットライト5では、送金を推定することにおける挑戦課題を検討して、既存データを改善する必要があることを強調している。最後のスポットライト6では、人種主義や外国人嫌悪が移住の成果に及ぼす影響を改めて検討している。

全体として、移住の潜在的な利益——移民の出身社会と移住先社会に加えて、移住者たち自身にとって——は、人々が需要のあるスキルや属性を持ち込む場合には相当に大きくなる。その利益は移民の本国と移住先国の両方における熟考した政策策定によってさらに増大させることができる。それがこのパート2の鍵となるメッセージである。

4 移民

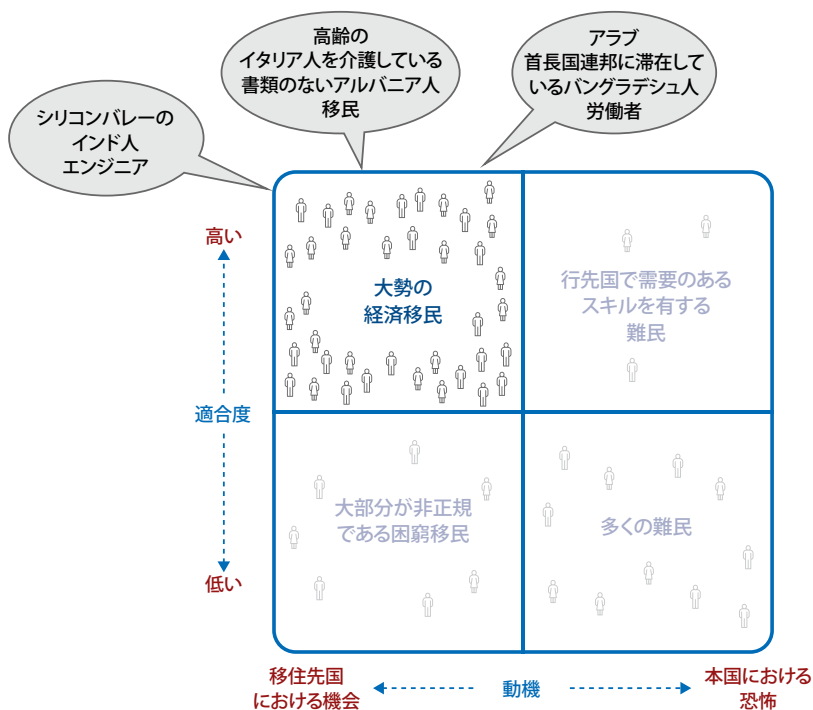
繁栄をもたらす——権利を伴っていれば 効果はより一層高まる



重要なメッセージ

- 国際的な移住は、低・中所得国の人々にとって、貧困削減の強力な原動力であることが判明している。
- 移民のスキルや属性が移住先[受け入れ]社会のニーズに高度に適合している場合、移住者は著しい利益を得る(図 4.1)。多くの移民は移住先国では出身国よりも高い賃金を稼得し、より良い公共サービスを受けている。
- 労働市場への公式なアクセス——登録のある適法な地位、働く権利と雇用者を変更する権利、専門職の免許や資格の承認、などを伴う——は移民にとってより良い成果につながる。
- 移住は多くの場合に、一方通行ではない。帰国移住は重要な現象である。自発的に帰国する移民は典型的には出国移住する以前——および移住をしなかった人——よりもずっと良い生活を送る。

図 4.1 移民のスキルや属性が移住先社会のニーズに適合している場合、利益は大きい



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

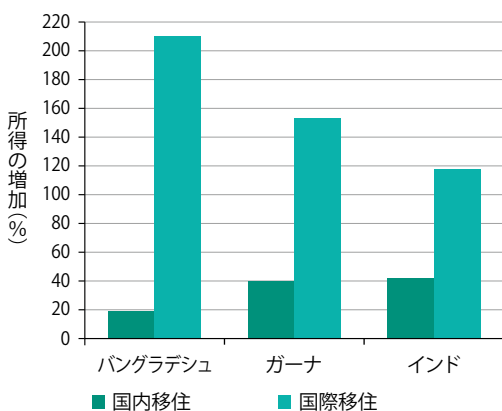
より高い賃金を得ている

移住は移住者が持っているスキルや属性が移住先社会のニーズに高度に適合している人々のほとんどにとっては、大幅な賃金上昇につながる。このような利益はしばしば出身国で達成できたであろう利益を、さらに、相対的により裕福な場所へ国内で移住する場合に得られる利益さえも上回る(図 4.2)。利益は相当に大きく、出身国で働いているある国の平均的な低スキル労働者が高所得国に移住することによって築く所得を稼得するには、現状の経済成長率では数十年間を要するであろう(図 4.3)。そして、このような利益は送金を通じて移住者の出身国の家族やコミュニティと共有される。大勢の移民とその家族にとって、所得の増加は、生活条件の改善、貯蓄能力の高まり、それに、ビジネス、住居、教育、あるいは医療などへの投資能力の高まりを意味する。

移住先国と移民の出身国の間における賃金のギャップが経済的移住の鍵となる原動力である。生活費の相違を調整した後でさえ、カナダのトラック運転手はメキシコのトラック運転手の 5 倍以上を稼いでいる¹。ドイツの看護師はフィリピンの看護師よりも 7 倍近く多い所得を得ている²。カナダの医師はザンビアの医師より 20 倍、コートジボワールあるいはマラウイの医師より約 10 倍、南アフリカの医師より約 4 倍多い稼ぎを得ている³。実現する可能性のある所得の増加が最も大きいのは、低所得国から高所得国へ移住する人たちである。

移住先における労働需要も成果を方向付ける⁴。利益は移民のスキル、性別、年齢、および言語能力などに左右される。絶対的な増加は高スキル労働者の方が低スキル労働者よりも大きいものの、低スキル労働者も所得の数倍の増加を経験する(図 4.4 のパネル a)。例えば、アメリカに移住する低スキルのイエメン人やナイジェリア人の所得は約 15 倍増加する

図 4.2 バングラデシュ、ガーナ、およびインドでは、国際移住による所得の増加は国内移住の場合の数倍に相当する

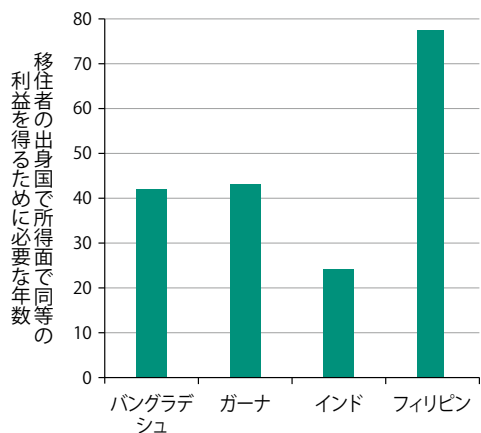


出所：以下に基づく WDR 2023 チームの試算——Akram, Chowdhury, and Mobarak (2017); Dercon, Krishnan, and Krutikova (2013); Gaikwad, Hanson, and Tóth (2023); Gibson and McKenzie (2012); Mobarak and McKenzie (2012); Lagakos et al. (2020); Mobarak, Sharif, and Shrestha (2021)。

注：国際移住による所得増加は、ガーナからさまざまな諸国に向かった高スキル移民に関する調査に加えて、低スキル労働者のバングラデシュからマレーシア、およびインドから湾岸協力会議(GCC)諸国への移住から得られた実験的な証拠に基づく。

図 4.3 高所得国に移住した移住者と同じ経済的利益を移住していない人が本国において達成するには、数十年間にわたる経済成長が必要

高所得国への移住者の経済的利益に一致するのに必要とされる移住者の出身国の経済成長の持続年数



出所：WDR 2023 チームの試算。国際移住からの利益——Clemens and Tiongson (2017); Gaikwad, Hanson, and Tóth (2023); Gibson and McKenzie (2012); Mobarak, Sharif, and Shrestha (2021)。1 人当たり GDP——World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>。

注：成長の年数は、国際移住から得られる所得の増加を 2002–21 年における 1 人当たり GDP (不変の国際的ドルに基づく)の年当たり増加の平均で割り算して算出されている。

(図 4.4 のパネル b)⁵。低スキル労働者が達成する利益の増加は社会経済的な不平等が大きい社会からそのような不平等が小さい社会や、低スキル労働者と高スキル労働者の間の賃金格差が小さい国へ移動した場合の方が大きくなる⁶。

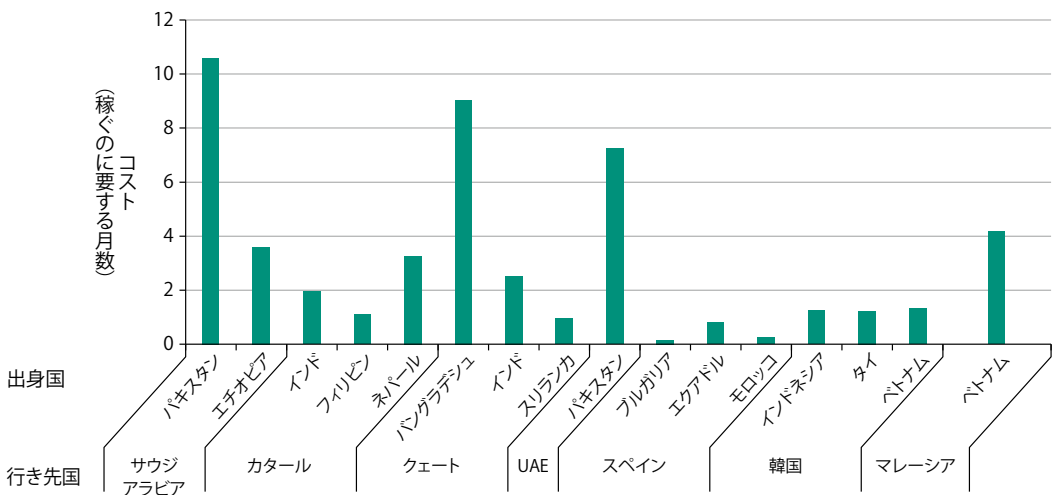
金融面のコスト

所得の増加は時として移動の金融面のコストによって、特に低スキル者にとっては、部分的に相殺されてしまう⁷。移民は出国前に、仲介業者に支払う求人情報やジョブ・マッチングの手数料から、規制遵守ないし書類作成(ビザ/保証人、身体検査、機密情報取扱い適性検査など)にかかわる手数料、交通費、移民が支出する必要がある出国前研修費にいたるまでのさまざまな必要経費を負担する。スキルが低い人の移住においては、このようなコストは労働者自身が負担し、したがって公正な採用の原則に違反している⁸。このようなコストは契約の有効期間に応じて増加する傾向にあり、そのようなコストによって、多くの低スキル労働者が移住機会から利益を得る能力が制限されている。信用面で制約のある若者や低スキル労働者は特に影響を受けている。例えば、バングラデシュでは、移住のコストを半減すると、このような労働者の移住比率は29%上昇する⁹。パキスタンでは、採用に関わる費用の1%の増加は、送金額の0.15%の減少に帰結した¹⁰。

移住のコストは一部の回廊に沿う場合は特に高い。なかでも、一部の GCC 加盟国に向かう南アジアの低スキル労働者にとっては[その回廊に沿う移住のコストは]とりわけ高い。このようなコストは予測される所得の10カ月分に相当する額にまで達することもありうる。ただし、このようなコストは回廊毎に大幅に異なっている(図 4.5)。移民の世帯はこのようなコストに充てる資金を資産の売却、あるいは非公式な貸し手からの市場金利よりも高い金利での借入れによって調達する傾向にある。それ故、このことによって移民自身と移民の家族にとっての移住の経済的利益は著しく減少する。

一部の GCC 諸国に移住する低スキル移民が負担する高いコストは、直接的なコストだけでなく、移住者を雇用者に結び付ける仲介業者への支払いも反映している。対照的に、東南アジアから韓国へ移住する際のコストは大幅に低い——低スキル労働者について予測される所得の約1カ月分であり、これは二国間の労

図 4.5 GCC 諸国に移住する南アジア人労働者は移住にかかわる最も高いコストの1つに直面する



出所：以下に基づく WDR 2023 チームの試算——World Bank KNOMAD migration cost database, <https://www.knomad.org/data/recruitment-costs>.

注：クウェート在住の調査対象となったスリランカ人労働者はすべて家事補助サービスに従事している女性であった。UAE = アラブ首長国連邦。

働協定、および採用の手数料を削減する政府主導の仕事斡旋[ジョブ・マッチング]サービスのおかげである。フィリピンなど一部の移民出身国は、移民は採用コストを自己負担しないということを指示しているが、その取り決めに執行する能力は限定されており、一部の移民労働者は給与の減額を通じて支払われている。

人的資本の重要性

多くの移民は、自分のスキルや属性が移住先社会のニーズに適合している場合でさえ、所得の増加をすぐには実現していない¹¹。移住する人々はしばしば、スキル、およびリスク許容度や、野心、企業家的な精神などの個人的な特性という点で、出身国と移住先国における平均的な労働者とは異なっている。しかし、移住者は、移住先の労働市場に平均的な賃金水準で参入するために必要とされる専門職認定資格、言語スキル、あるいは社会資本を欠いているかもしれない。その結果、多くの移民は少なくとも最初は、同じような教育や専門的的特性を有する移住先の国籍を持つ労働者よりも稼ぎが少なくなる¹²。さまざまな高所得国において、場所基盤型[配達員のように特定の場所で仕事を行う]のギグ・エコノミーでは移民が大きな割合を占めている。場所基盤型のギグ・エコノミーには到着してすぐに容易に参入できるが¹³、給与は低く、昇進の見込みも限定的である¹⁴。

一部の移民は職業ないし専門性に関して格下げに直面する——すなわち、移住先国の外で授与された卒業証書や資格証明書に相応な職業で働くことができない。相応の仕事で働けないというこのような状況は、典型的には移民のスキルや属性と移住先の経済のニーズとの一致度を低める。このような「頭脳浪費」の程度は、移民が受けた教育の質、および移民が取得した資格の転用可能性に依存する¹⁵。一方で、移民が自身のスキル水準以下の職業で働く期間が長くなると、スキルの損失はより大きくなり、追い付く際に直面する困難はより一層大きくなる。移住や移民の労働市場へのアクセスを制限する政策を要因とする中断は、移住者の人的資本をさらに減少させる。

しかし、時間の経過とともに、移民が仕事の内外で人的資本を取得することから、また、移住者のスキルや属性と移住先経済のニーズとの一致度が高まるにつれて、利益は次第に増加する¹⁶。出国前に適切な準備を行った移民は、このようなより多くの利益をより速く獲得する。アメリカでは、比較的低いレベルから移住先での生活が始まる人たち——特に低所得国出身の人たち——は、アメリカ国民や高所得国出身の移民との比較で、より速い賃金上昇と職業面での条件の改善を享受する¹⁷。移民は労働力への参加を通じて、新しいスキルを修得し、社会的ネットワークを構築する。そしてこのようなことは、所得を増やし、専門職として昇進する門戸を開く。多くの移民は、特に当人の本国から授与された資格証明が十分には承認されない、あるいは直接的な関連を持たない場合には、雇用されながら正式な訓練への投資を増やすであろう¹⁸。このような機会が高いスキルを有する人が高所得国に移住する追加的な動機である¹⁹。

移民の特定のニーズに適合させられている専用の政策は、移住者の労働市場への包摂を加速するのに役立つ²⁰。移民のスキルや経験の承認、および認証は、移住者がどれだけ早く仕事を見付けるかや、経験するスキルの格下げの程度に影響を及ぼす。訓練は、特に仕事の明確な展望や、他の障害に的を絞った介入策と組み合わせられている場合には、長期的にプラスの影響をもたらす²¹。高所得国では、カウンセリングや賃金補助金が有効であることが示されている²²。

権利の重要性

移住者が法的な権利や社会経済的な権利を持っている場合、当人の賃金や、雇用水準、仕事の質はより速く上昇し、移住先国の国民と同じ状態に徐々に近づく²³。移民の利益——および貢献する能力——は、労働市場の状況、および移民のスキルや属性の移住先経済に対する適合度の高さだけでなく、労働市場へのアクセスという点での、移住者に与えられる権利にも依存する²⁴。

滞在の確実な見通し、公式な仕事へのアクセス、および補完的な法的権利は、より良い労働市場の成果にとって極めて重要である。成功するために、移住者は、新しい言葉の学習、社会的および職業上のつながりの確立、あるいは実際的な価値のあるスキルの修得など、移住先国に固有な特定の投資を行う必要があるこ

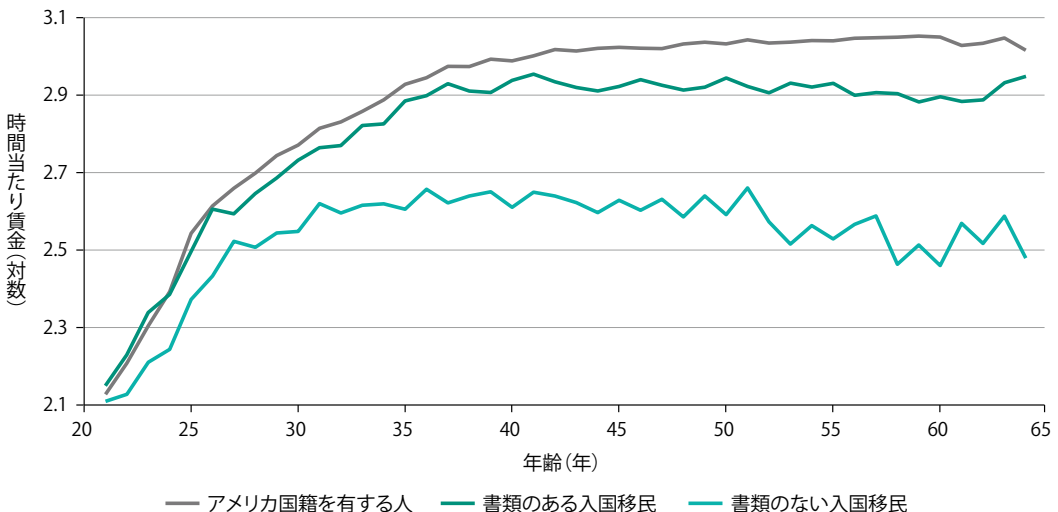
とが多い。滞在の確実な見通しと雇用にかかわる法的な権利は、そういった投資への移住者のインセンティブを高める²⁵。帰化することは、経済的な成果の一層の改善と密接な関連を有する²⁶。帰化することによって、労働市場におけるより幅広い一連の職業(行政事務や資格を必要とするプロフェッション)へアクセスすることが可能になり、さらに、帰化することには雇用者に対する肯定的なシグナル効果もある。加えて、帰化の機会を与えられる人は、多くの場合に最も成功している移民グループの一員である。移住先経済に最善の寄与をするためには、移民は、国内全体を移動する権利、銀行で口座を開設し、そして融資を得る権利、あるいは会社を設立する権利など、さまざまな補完的な権利を利用できる必要もある。移住者が法的地位や労働市場へのアクセスをより早く取得するほど、労働市場における成果はより一層改善する²⁷。

書類のない移民は、たとえ本人のスキルや属性が移住先国で必要とされている場合でも、労働市場において他の移民よりも相当に悪い条件を経験する(図 4.6)。そのような移民は、ほとんどの公式職にアクセスできない。それは、書類を有していないことに気付かれることへの恐れ、あるいは必要とされる免許や資格証明を有していないかのいずれかによる。非公式部門への格下げは賃金の低下や昇進の機会の減少を意味する。書類のない移民は、虐待を警察に通報する、あるいは法廷制度を利用する、ことを容易にはできないことから、搾取や不当な低給与支払いの対象になりやすい。出身国に帰国する際、書類のない移民は、書類を有していた移民との比較で、特に強制送還された場合には、状況は悪くなる²⁸。

書類のない移民はそれでも、本国に留まっていた場合に得たと予想される所得よりも高い所得を得るかもしれない。しかし、書類を有する移民の場合よりも増加幅は狭い。書類のない移民のための合法化プログラムは、アメリカとヨーロッパ諸国では、特に教育程度の高い人々に対しては、賃金に対するプラス効果を示している²⁹。コロンビアでは、2018年におけるベネズエラ国籍の人の合法化は、移住者の所得の平均で35%の上昇、および公式雇用の平均で10%の増加につながった³⁰。

移民の権利に関して盛んに論じられている側面は、雇用者を変更できる移民の権利である。一部の移民の労働許可証は移民の方からは変更できない雇用者に結び付けられている。実例として、GCC 諸国における後援(カファラ)制度がある。このような制度は、そのような雇用者に不釣り合いに大きな権力を与えており、そ

図 4.6 アメリカでは、移民の賃金はアメリカ国籍を有する人に近い——移民が書類を持っている場合
年齢別の収入；法的な状態別



出 所：American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs> のデータを使った Borjas (2017) に基づく WDR 2023 チームの試算。

注：所得のプロフィールは、各年齢について、各法的地位を有している労働者の時間当たり賃金の平均を計算することによって作成されている。書類のない入国移民は Borjas (2017) で概要が示されている方法論に基づいて特定されている。

れが次には移民の賃金を押し下げ³¹、そして他の虐待ないし搾取的な労働条件につながる可能性もある³²。

2020年のカタールや21年のサウジアラビアなど、GCC諸国の一部は、後援制度を緩和し始めている。このことによって、移民の当初の契約の有効期限がひとたび切れた際には、移民労働者は他の雇用者を探すことが可能になった。そして、労働市場の柔軟性が高まり、労働者の福利が改善された³³。一部の労働者が雇用者を変更することを可能にしたUAEのかつての改革(2011年)は、そのような変更のインパクトを明らかにした。改革が行われる以前には、当初の契約を更新する労働者は賃金の5%の削減を強制されていた。改革が行われて以降は、更新前と同じか、それよりもやや高い賃金で契約を更新することが可能となった³⁴(図4.7)。追加的な改革が進展中であり、2021年にはカタールにおいて最低賃金制の導入が、22年にはUAEにおいて移民労働者のための失業保険制度の導入が行われた³⁵。ただし、このような新しい規則を完全に施行し、家事労働者を含め、全経済部門を対象に含めるためには、行うべき多くのことが残っている。

移民の権利に関する問題はより幅広い移住の目的と区別して対処することはできない。移住政策と移住者に付与される権利が既存の移民の成果を決定する。しかし、そのような政策や権利は、それは誰が、どこへ、どれくらい長く移住するかも大体において決定する³⁶。例えば、一部の移住先国の政策は、滞在し、そして統合する意図を持って移住する高スキル者の移住を、直接的に、あるいは間接的に奨励している³⁷。他に、低スキル労働者の一時的な移住を奨励している政策もある。さらに他の政策は事実上、労働者が非正規な経路を通じて入国する不正なインセンティブを生み出している。それは、例えば、移住者の労働に対して需要があるものの、正規のルートが存在しないという場合である。より広範な社会規範も役割を果たしうる(ボックス4.1)。移住先[受け入れ]国にとっての挑戦課題は、すでに国内に滞在している移民の地位を規制する方法としてだけでなく、自国のニーズにより高度に適合する移動を奨励する手段として、移住政策に注目することであろう。

改善されたサービスへのアクセス

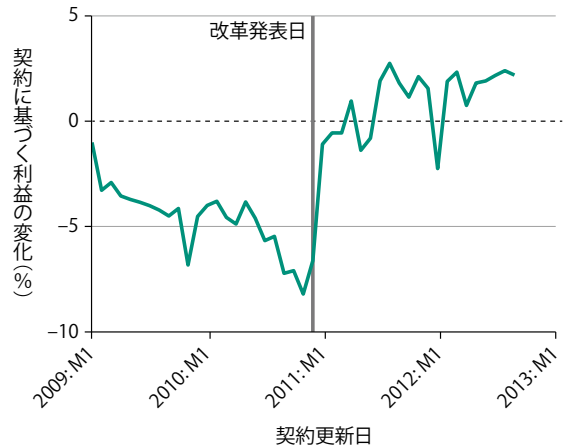
教育

世界全体では600万人以上の外国人留学生がいる。上位の行き先国はアメリカ、イギリス、そしてオーストラリアであるが、それ以外の国で、フランスや、南アフリカ、UAEも特定地域出身の学生にとっての重要な行き先国になっている(図4.8)。勉強をするために移住することによって、人々は出身国よりも多くの人的資本を修得することができる。

学生の移住はいくつかの仕方ですべて移住する学生本人と移住先国の双方にとって有益でありうる。多くの諸国が就労ビザへの容易なアクセスを提供し、卒業生に卒業後に就職先を見付けるための時間を与えていることから、一部の学生は学業を終えた後も滞在する。学生の移住先国の雇用者は、その国で授与されている高等学位には馴染みがあるので、そのような学位を授与された留学生は同じ資格を有する移住先国の国民と同じような賃金を稼働できる³⁸。出身国に帰国した際には、海外へ留学した学生は出身国と留学先国との間の経済的ないしその他の関係を促進するだけでなく、割増賃金を受け取ることもある³⁹。

多くの移民は、教育や医療に関わるより良い機会を含め、家族により良い将来を提供するために移住して

図4.7 UAEでは、移民労働者が雇用者を変更することを可能にする改革の後には、契約更新の際に受け取る利益が増加するようになった



出所：Naidu, Nyarko, and Wang 2016.

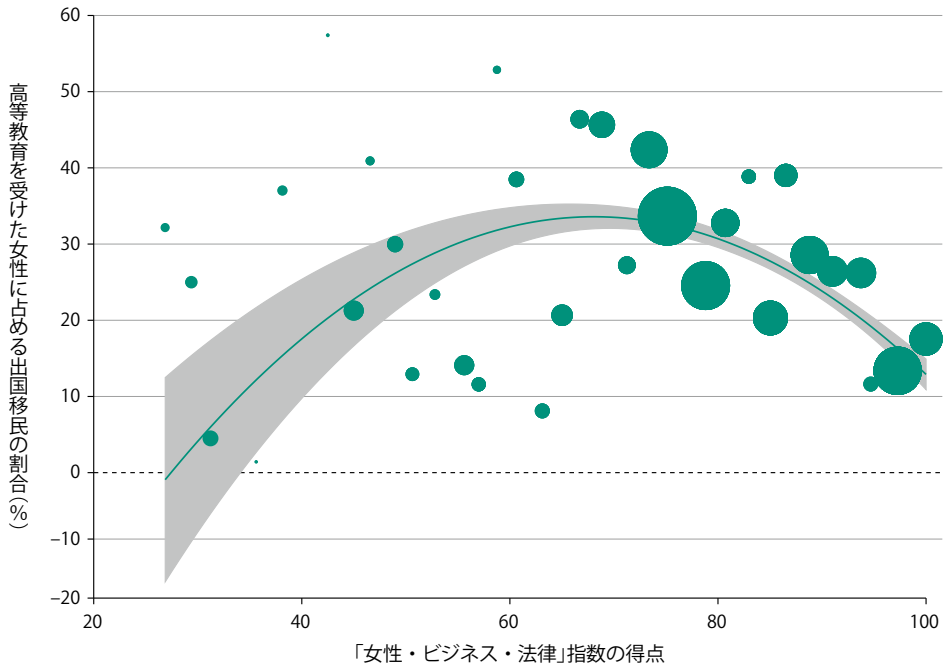
注：垂直線は改革の発表日を示す。契約による利益には契約で定義されている所得と付加給付の両方が含まれている。M1＝第1月。

ボックス 4.1 より包摂的なジェンダー規範を求めて移住する：高度な教育を受けた女性の事例

働くため、あるいはより高度な教育を受けるために自らの意思で移住する、高等教育を受けた女性の移住が増加しつつある。そのような女性は、ジェンダー間の格差が小さく、ジェンダー間の差別が少ない移住先を好む傾向にある^a。移住によって、このような女性は出身国における労働市場の障害を回避することが可能になる。

高等教育を受けた女性が移住する傾向は、ジェンダー間の差別が中程度の諸国——移住の可能性と動機の両方を持つ女性が所在している国——の出身者の中で最も高くなっている(図 B4.1.1)。対照的に、当人の本国におけるジェンダー間の差別の水準にかかわらず、教育程度の低い女性が自ら移住する頻度はより低い。

図 B4.1.1 高いスキルを有する女性の出国移住率はジェンダーに基づく差別が中程度の諸国で最も高い



出所：World Bank (2022) and WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data> 基づく WDR 2023 チームの試算。

注：世界銀行の「女性・ビジネス・法律」(Women, Business and the Law)という指数は、女性のキャリアのさまざまな局面の全体での経済機会へのアクセスに関する男女の間の法的な差異を測定したものである。得点(1-100)は次の8つの指標に関する二者択一問題の集合に基づく：移動性、職場、給与、結婚、親子関係、企業家的活動、資産、年金。図中の円の大きさは、各国において同じ指数値を有する高スキルの女性の出国移民の総数に比例している。影付きの部分は95%の信頼区間を示す。点線は高等教育を受けた女性の出国移住率が0%である場合を示している。

a. Ferrant and Tuccio (2015); Ruysen and Salomone (2018).

いる⁴⁰。確かに、子供は移住から親よりも多くの利益を得るかもしれない⁴¹。OECDに加盟しているヨーロッパ諸国では、親が海外生まれの子供は、平均で学校教育の年数が親よりも1.3年長い⁴²。アメリカでは、低所得の入国移民の子供たちは、同じ所得水準のアメリカ生まれの両親の子供たちよりも裕福になっている可能性が高いようである⁴³。EUでは、他のEU諸国生まれの両親の子供たちの上方への経済的流動性は、親が生徒と同じ国の生まれである場合よりも同様に高い。ただし、親がEU圏外生まれの場合は、経済的流動性の上昇の程度はより低くなる⁴⁴。

教育政策は重要である。学校制度が、世代間の経済的および社会的な移動性を促進し、異なる文化的および言語的背景を持つ児童を受け入れ、そしてそのような児童に追加的な支援を提供している場合、成果はより良くなる。移民の子供は、移住先国の国籍を持つ子供が通っている学校と同質の学校を利用することもできるべきである⁴⁵。到着時点における子供の年齢や新しい環境へ適応する能力も重要な役割を果たす。到着時点での移民の子供がより若く、そして移住先国の環境が出身国により近いほど、子供たちにとっては順応がより容易になる⁴⁶。

書類のない移民の子供たちは特殊な挑戦課題に直面する。そのような課題として、教育を利用することができない、ないしは質の低い教育しか利用できないといったことがある。アメリカで移民法の施行が強化された際、書類のない移民の子供たちの間では、留年者や退学者の数が増加した⁴⁷。両親は書類を持たない状態で滞在していることが発見されるのを恐れていることから、このような子供たちが自身の英語のスキルを発達させることができる幼稚園に通う可能性は低いであろう⁴⁸。しかし、両親の地位がひとたび公認されれば、書類のない両親の子供たちでも教育成果を改善することが可能となる⁴⁹。

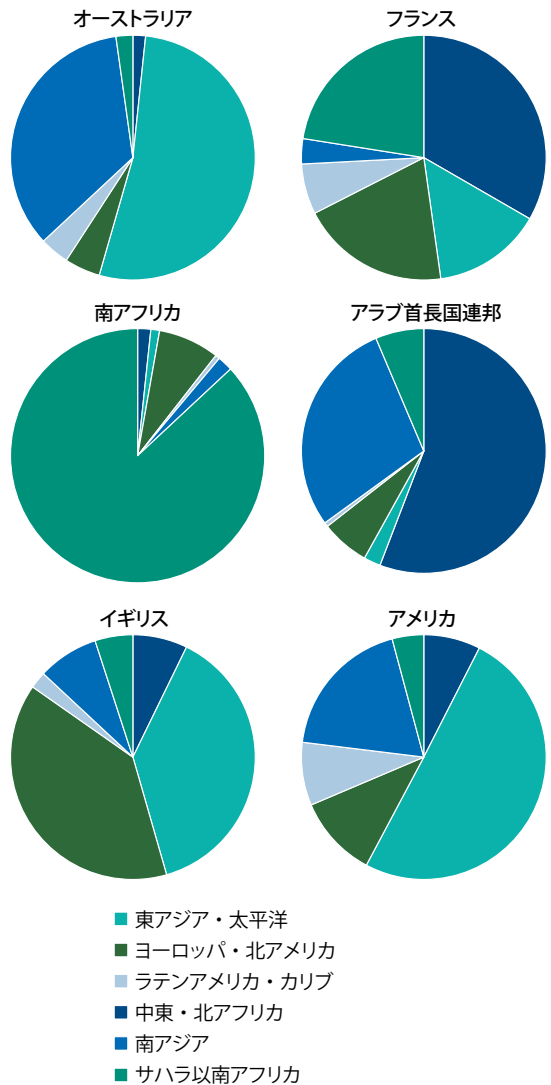
医療

移民の健康の状態は、当人の労働や生活の条件、および医療ケアサービスへのアクセスに依存する。経済移民は比較的良好な健康状態で移住先国に到着する傾向にある⁵⁰。しかし、移住者が貧弱な状況で生活する、あるいは医療サービスへのアクセスをほとんど持っていないならば、あるいは業務で負傷する公算が大きい仕事に就いているならば、移民の健康と福利は時間の経過とともに悪化に向かう⁵¹。例えばヨーロッパでは、多くの移民は質が低い住居や公共サービスが不十分な地域に住んでいる⁵²。イタリアやギリシャでは、移民の3人に1人以上が過密な住居で暮らしていると報告している。生活条件は一時的な移民にとっても挑戦課題である。GCC諸国に滞在している多くの労働者は、移住先の国籍を持つ人たちの居所からは遠く離れた、混み合った住宅地で生活している⁵³。

COVID-19のパンデミックは医療制度へのアクセスの重要性を強調した。一部の移民の健康は、過密な居住空間、ゴミ処理設備の利用が制限されていること、そして貧弱な衛生状態等の生活環境が要因で損なわれた。そしてこのことは、世間の注目を集めることとなった⁵⁴。他の事例では、対面接触を必要とするエッ

図 4.8 留学生の行き先になっている国は世界のさまざまな地域から外国人留学生を引き付けている

調査対象の行き先国における留学生の割合；出身国の地域別



出所：UIS.Stat (dashboard), Institute for Statistics, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Montreal, <http://data.uis.unesco.org/> に基づく WDR 2023 チームの試算。

センシショナルな仕事に従事していたことが理由で、移民の健康が損なわれた⁵⁵。時として、COVID-19の症状を伴っていた移民は、財政的な制約、あるいは医療サービスへのアクセスを欠いていたことが理由で、医療ケアを求めなかった⁵⁶。

家族と一緒に移住している移民にとって、より良い医療サービスにアクセスできることは、特に幼い子供にとっては、移住による利益の重要な部分を占めている。入国移住の時点で子供が幼いほど、また、移住の旅程が安全で迅速なほど、健康面で恩恵が得られる可能性はより高くなる⁵⁷。1991年にイスラエルに空輸されたエチオピアのユダヤ人の間では、母親たちは移住先国で出産前ケアを早期に利用できたことから利益を得た。そのようなケアは移住者の出身国では利用することができなかった。そして、そのような親の子供は、後の人生で教育や労働市場といった側面でもより良い成果を上げた⁵⁸。

医療ケアへのアクセスは移民の法的地位と移住先国の規則に依存していることから、書類を持たない移民は著しく不利な立場に置かれる。実際、そのような移民は、教育サービス以上に、医療サービスへのアクセスを有する可能性は低いようである⁵⁹。また、書類を持っていないことが明らかになるのを恐れて、子供が公的な健康保険の適用範囲に含まれている場合でさえ、そのような移住者が子供のために医療サービスを利用する公算も低い⁶⁰。移民世帯の子供の健康状態は、法的地位が確実になると、改善する。例えば、イタリアに滞在している書類を持たない移民に対する恩赦によって、そのような移民の子供たちの中での低出生体重の発生件数は減少した⁶¹。

社会的コストへの対処

移住者が外国の社会環境の下で、そして家族や社会的ネットワークから遠く離れている状況で直面する多数の挑戦課題の1つは孤立である。移住して配偶者と一緒になるために移動する女性も、人々との交流を持てず仕事に就けない、あるいは同じ国籍の人から成る社会的ネットワークへのアクセスを持たない場合には、やはり影響を受ける。

差別的な政策や態度はこのような状況をより一層困難にしうる。一部の諸国では、肌の色が濃いことや、氏名が外国語のように聞こえることは、その移民が労働市場に参入する能力や⁶²、住居、教育、医療、社会サービスなどにアクセスする能力に影響を及ぼし⁶³、このことは、そのような人たちの福利に対する著しいマイナスの効果を伴っている⁶⁴。差別は、移民労働者の人的資本獲得だけでなく、パフォーマンスも低下させる可能性がある⁶⁵。

書類を持たない移民は、強制送還や愛する人との離別に対する恐怖が常にあることから、特殊な挑戦課題に直面している。そのような移民は虐待を通報することができず、このことが、犠牲になる公算を高めている⁶⁶。このような制約は移民とその子供たちの心と体の健康を害する⁶⁷。

家族の離散は、予想ない計画されている場合でさえ、しばしば困難である。移住先国の政策——家族が同伴すること、あるいは家族を定期的に訪問することを移民に許可しているか否かなど——が、福利の代価を大まかに決定する。書類のない移民は特に影響を受ける。というのは、当人の出身国に留まっている家族を訪問した場合、移住先国へ再入国することは容易ではないからだ。これとは対照的に、移住者に、家族を伴って移動すること、後の段階で家族と再開すること、あるいは少なくとも定期的に家族を訪問することを許可している政策は、移民の福利にとって重要であることが示されてきている。

社会的包摂や社会的支援のプログラムは、社会的孤立のリスクを削減することに役立つ。移住先社会における、国籍が同じ(co-national)移住者との間だけでなく、移住先社会の市民との間での社会的ネットワークの形成は、移民が所属感を発展させることに役立ち、同時に、労働市場参入や社会的統合を促進する。移住先[受け入れ]国は、移住者が現地の言葉や文化を学ぶこと、および居住場所を選定することを奨励するあるいは可能にする政策を採用することによって、そのようなネットワークの形成を促進することができる⁶⁸。

出身国に残された家族も、両親、配偶者、あるいは子供の不在によって、特に離れた状態での生活が長期化する場合には、苦境を経験する⁶⁹。移住した人が不在であることは、たとえ離れて生活している家族が

移住先の家族による送金から利益を享受している場合でさえ、マイナス効果を持ちうる⁷⁰。例えば、移住者である両親が不在であることは、残されている子供たちにみられるさまざまな問題と関連がある。そのような問題として、アルバニアにおける学校の出席率の低下⁷¹、アルバニアとエクアドルの両国における不十分な心理的な福利⁷²、タイにおける行為障害の発症、それにインドネシアにおける敵対的な精神症状の発症⁷³、などがある。

移住者の出身国において、移住者の家族のために公式および非公式の両方の社会的支援システムを創設することは極めて重要である。移民世帯のネットワークは非公式な社会的サービスを提供することができる。その実例として、フィリピンの船乗り移民世帯のネットワークや、インドネシアのデスマグラーティフ(Desmigratif)という村レベルの支援プログラム、モザンビークにおける移民支援ネットワークなどがある。他の親類が介護者として介入する場合や、送金額によって家族が有料の介護サービスを探すことができる場合にも、移民家族の福利に対するリスクを減らすことができる。

帰国

世界全体で、推定で全移民の40%は最終的には出身国に戻っている。しかし、この値は移住先国について横断的にみると、国毎に大きく異なっている⁷⁴。GCC諸国へ移住した人はほぼ全員が最終的には出身国に帰っている。というのは、これら諸国への移住のすべてが一時的であることが意図されているからだ⁷⁵。OECD諸国では、移住者の20-50%は到着後5-10年の間に、出身国に戻る、あるいは第三の国へ移動するために、移住先国を離れる。しかし、例えば、アメリカと西ヨーロッパの間には著しい相違がある(図4.9および4.10)⁷⁶。

帰国するつもりである移民は永住を意図している移民とは違った行動をとる。後者は、言葉の学習を含め、移住先国に固有な人的および社会的な資本に投資するより強い動機を持っている。対照的に、帰国を計画している移民は、そのような中期的な投資をすることに、たとえ低賃金で働くということの意味する場合でさえ、消極的な傾向にある。帰国を計画している移民は、貯蓄率や送金比率がより高い⁷⁷。

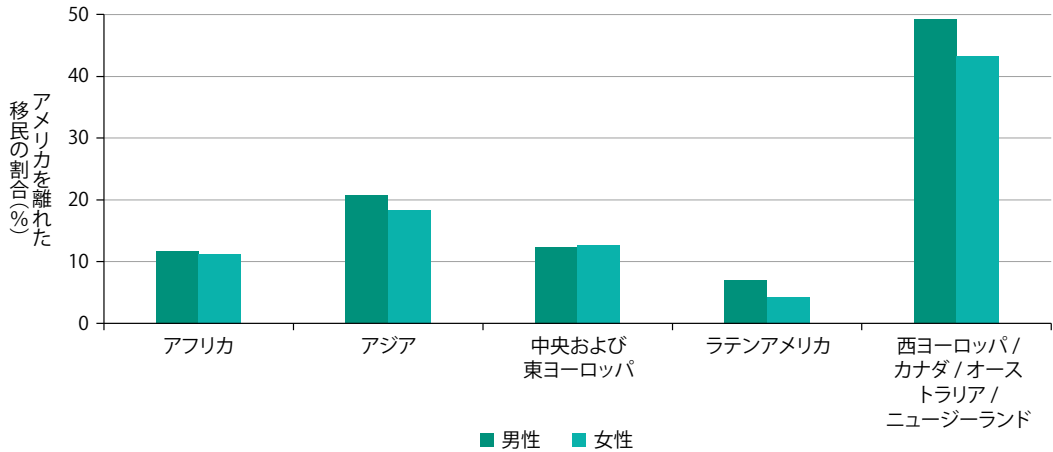
滞在するか、あるいは帰国するかという意図は時とともに変化するかもしれない。帰国の決定は、当人の出身国と移住先国の両方の社会における社会経済的な状況によって左右される。トルコ人移民のドイツからトルコへの帰国は、ドイツで経験する経済的な困窮や外国人嫌悪に加えて、滞在中における母国コミュニティとのかかわり具合に影響されてきている⁷⁸。同じく、モロッコ人移民にとっては、モロッコに投資機会や社会的な結び付きがあることが、帰国の決断にとって鍵を握る役割を果たしてきている⁷⁹。もし移住先国を去れば再び戻ることはできないかもしれないということを認識することは、本国に戻ることに對する移民のインセンティブを低下させる⁸⁰。逆に、移民に移住先国に再び戻るという選択肢がある場合、そして特に市民権を取得している場合には、そのような移民、特に教育水準が相対的に低い移民は、出身国と移住先国の間の循環的な移住により頻繁に従事する⁸¹。

大勢の移民が自発的に出身国に戻っている。そのような移民は、法的には滞在することができるものの、例えば、意図した資源を貯蓄したことなどが理由で、帰国を選択している。オランダでは、貯蓄目標を達成した移民は出身国に戻る可能性が高いようであり、自発的に出身国に戻る公算が最も大きいのは、最高のスキルを有する移民とスキルが最も低い移民の両方である⁸²。バングラデシュとフィリピンでは、十分な資産を蓄積することができた移民は、一時的な移住を数回にわたって行った後、出身国内の労働市場に復帰する傾向にある⁸³。

時として、突然の経済ショック、家族からの圧力、その他の社会的要因が、さらに長く滞在できる法的権利がある場合でさえ、帰国の決断を突然に引き起こすことがある。COVID-19のパンデミックの期間には、多くの移民労働者、特に仮契約の労働者は、仕事を失ったことや、移住先国が強制的に送還を行ったことが理由で、出身国への帰国を強制された⁸⁴。

海外での成功裡の滞在の後に自発的に帰国する一時的な移民は、多くの場合、出国前よりも結果として裕

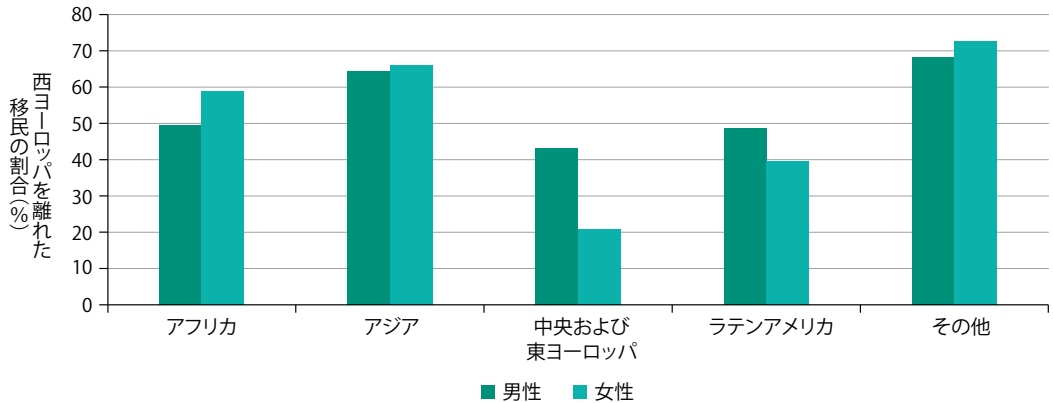
図 4.9 アメリカに移住した人のごく少数のみが出身国に戻り、それは主に他の高所得 OECD 諸国出身者である
アメリカを離れた移民の割合(%)；ジェンダー別，出身地域別



出所：American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs> からのデータに基づく Bossavie and Özden 2022.

注：OECD = 経済開発協力機構。

図 4.10 西ヨーロッパへ移住した人の多くは出身国に戻るが，東ヨーロッパ諸国から移住した女性合はそうではない
西ヨーロッパを離れた移民の割合(%)；ジェンダー別，出身地域別



出所：Employment and Unemployment (LFS): Overview (European Union Labour Force Survey, Overview) (dashboard), Eurostat, European Commission, Luxembourg, <https://ec.europa.eu/eurostat/web/lfs> からのデータに基づく Bossavie and Özden 2022.

福になる⁸⁵。そのような移民は、帰国と同時に、特により高いスキルを有している場合には、通常は賃金プレミアムから利益を得る⁸⁶。このプレミアムは、移住先国で得た仕事上の経験や人的資本に対する需要が出身国にあるか否か、移住先国の開発水準、および海外における滞在期間の長さなどに依存する。成功している移民は、出身国を離れる以前よりも資本へのより多くのアクセスを有し、移民を経験していない人たちよりも住宅やその他の資産への投資を行うことや、企業家になる可能性がより高いようである⁸⁷。貯蓄が多いことや海外滞在が長いことは、帰国後の企業家的活動と正の相関関係を有する⁸⁸。

しかし、自分が望んでいても法的に滞在できない移民もいる。ビザの有効期限が切れているのかもしれない、亡命の申請が却下されたのかもしれない、あるいは最初から滞在する法的権利を有していなかったのかもしれない

ない。そのような移民は、自発的に帰国する、帰国に関して支援を受ける、あるいは強制送還される。強制的に帰国させられる(帰国を促される、ないしは国外送還される)人の数は自発的に帰国する人の数を大幅に下回っている。平均すると、アメリカや、カナダ、EU、日本、韓国から強制的に帰国させられている人は毎年、移民総数の2%未満である⁸⁹。

しかし、強制的に送還された人たちの社会経済的状況は、帰国後はより悪くなる⁹⁰。そのような移民は帰国の準備をしていた公算は低く、多くの場合に貯蓄や、社会的および人的な資本を十分に蓄えられるほど長期には滞在していない。書類を持たない移民も同様に、成功裡に帰国するのに必要な金銭的、人的、および社会的な資本を蓄積できる公算は低いであろう。その結果、書類を持たない移民は、書類を有する移民や移住しなかった人々と比べて帰国後に賃金ペナルティを受ける。それはエジプトの事例で立証されているとおりである⁹¹。

移民の行き先[受け入れ]国にとっては、政策課題は二重である。第1に、受け入れ国は自主的に帰国する人たちを支援することができる。それは例えば、移民が貯蓄をするのを可能にする労働市場政策を採用する、あるいは、特に本人が移住先国経済のニーズに適合するスキルや属性を持っている場合に、移民が移住先国と出身国の間を往復することを可能にすることによる。第2に、受け入れ国は強制送還される移民を人道的に処遇しなければならない。場合によっては、一部の帰国移民が出身国で再統合するのを支援することができる⁹²。

時には、失敗する

本人の持っているスキルや属性が移住先社会のニーズに高度に適合している場合でさえ、移動中、ないしは目的地で直面する状況によって、移住が期待通りにならない移民もいる。

スキルと属性が移住先国のニーズに高度に適合している移民にとってさえ、そして、書類を持たない移民にとっては特に、移動は危険——時には命にかかわる危険——を伴うことがある。イタリアでは、書類のない移民の45%は、移動でアフリカ諸国を通過する際に肉体的な暴力を経験したと申告している⁹³。移動中に、移民は無給で働かなければならなかったり、当局あるいは犯罪組織に拘留されたりした。アデン湾とイエメンを経由してサウジアラビアへ到達することを試みる人たちに加えて、中央アメリカからアメリカに向かう途上の書類を持たない大勢の移民は、誘拐や、犯罪組織およびその他の活動組織による強奪や他の形態の暴行を経験している⁹⁴。事前に全旅程を賄う支払いをすることができない移民は特にリスクが大きい。女性や思春期の少女は性的な暴力や搾取に直面する⁹⁵。

ひとたび移住先に着いても、一部の移民は搾取的な労働条件に直面する。書類を持っている場合でさえ、移民は市民あるいは永住者に与えられている労働保護から常に利益を得られるわけではない。移民は常に最低賃金法の対象に含まれている、あるいは労働組合への加入や団体交渉への参加が認められているわけではない⁹⁶。また、移民労働者は多くの場合に、自分の権利に関する十分な情報を欠いており、それらを請求するために必要な社会的ネットワークや言語スキルを持っていないかもしれない。正式な書類を欠いていること、非倫理的な採用が行われていること、そして移民の権利の保護ないしは執行が行われていないことが、リスクをいっそう高めている。

長時間労働や労働災害の発生頻度が高いことは、移民の間ではより一般的である⁹⁷。こういった状況は、労働と居住の許可が特定の雇用者に結び付いており、仕事を変えることに関する移民の選択肢が制限されている場合には発生しうる。雇用者の支配的な立場は、移民の賃金を削減するだけでなく⁹⁸、違法な強制労働の利用につながるかもしれない⁹⁹。GCC諸国に移住した低スキル移民にとっては、賃金の不足、労働時間の超過、および労働安全衛生問題などに起因する総損失額は、平均すると、推定で、実際の賃金総額の27%に達している¹⁰⁰。一部の移民は、他の選択肢を持っておらず、そして移住のコストを返済し、期待されている出身国への送金を行う必要があることから、貧弱な労働条件を受け入れるという圧力に直面している。詐欺の犠牲になり、結果として補償がほとんど、あるいはまったくない強制労働をさせられている移民

もいる。

一部の極端な状況下では、移民は虐待的な雇用者や、人身売買業者、採用代理人などによる犯罪、暴力、それに搾取などにさらされている¹⁰¹。移民はパスポートを没収されているかもしれない、移民は警察へ通報すると脅かされているかもしれない。あるいは、債務という束縛に拘束されてローン返済を強制されているかもしれない。その結果、現地の市民との比較で、特に建設と家事労働の部門では¹⁰³、移民が強制労働—近代的な奴隷制の一種と言われている—を経験する可能性は3倍の高さとなっている¹⁰²。家事労働者は、多くの場合に孤立化しており、労働法による保護が不十分であることから、特別なリスクにさらされている¹⁰⁴。人身売買業者の検挙は、犠牲者が保護されておらず、売買業者を報告した後は移住先での滞在が許されなくなる場合には、阻害される¹⁰⁵。

外国人に対する暴力の突発的な発生は世界中の移民を脅かしている。多くの移民は、なかでも地位や、肌の色、宗教などを理由に侮辱されたり脅されたりしている。一部の事例では、移民の店舗や、自宅、集団宿泊所などが群衆によって攻撃され、移民は肉体的に負傷したり死んだりしている¹⁰⁶。ドイツでは、外国人は2015年と2016年に難民の流入が最も多かった際に、5,000件以上の政治的な動機の犯罪を経験した。2021年には2,000件以上の同種の犯罪を経験した¹⁰⁷。南アフリカでは、外国籍の人(ほとんどが他のアフリカ諸国出身)や、そのような人たちの企業に対する攻撃に加えて、外国人に対する暴動が2008年以降、数回にわたる波となって発生している¹⁰⁸。アメリカでは、2001年9月11日のテロリストによる攻撃以降、反イスラム感情やヘイト・クライムの著しい増加がみられている¹⁰⁹。

移住先[受け入れ]国は、国際基準に沿って移民が公正な採用やディーセント・ワークへのアクセスを有することを保証することによって、このようなマイナスのインパクトの一部を削減することができる。また、移住先[受け入れ]国は、強制労働や搾取を阻止することを含め、自国の法規制の執行について責任を負って もいる。一部の諸国では、移民の安心と安全を保証する取り組みに加えて、強力な反差別の新たな試みが必要とされている。全体として、移民は—失敗した時でさえ—人道的に処遇されなければならない。

注

- Occupational Wages around the World (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datacatalog.worldbank.org/search/dataset/0041465>.
- Occupational Wages around the World (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datacatalog.worldbank.org/search/dataset/0041465>.
- Vujcic et al. (2004).
- Åslund and Rooth (2007); Azlor, Damm, and Schultz-Nielsen (2020); Barth, Bratsberg, and Raam (2004); Braun and Dwenger (2020); Fasani, Frattini, and Minale (2021); Godøy (2017).
- 図4.4のパネルaに引用されている研究においては、移民は申請者の間で無作為に選定されている。
- Borjas (1987).
- Ahmed and Bossavie (2022); KNOMAD and ILO (2021a, 2021b).
- ILO (2019).
- Bossavie et al. (2021).
- Ahmed and Bossavie (2022).
- 職業による賃金の相違は移住を通じた潜在的な所得の増加と同じではない。というのは、移住をする人は出身国に留まる人と同じではなく(選択効果)、そして移民は、少なくとも短期的には、移住先の国民よりも稼ぎが少ないかもしれないからだ。図4.4は、移住先国における移民の所得増加を、出身国に留まっている人々の賃金と比較しており、より正確な推定値を示している。この図は単に、移民と、移住をしなかったものの移住者と同じような観察可能な特性と観察不可能な特性を持っている人—例えば移民がくじ引きで選定される場合など—を比較している。あるいは同じような観察可能な特性を持った人どうしを比較しており、比較不可能な特性の潜在的な相違に対しては調整を行っている(Clemens, Montenegro, and Pritchett 2019).
- Amo-Agyei (2020).
- Jeon, Liu, and Ostrovsky (2021); Madariaga et al. (2019); McDonald et al. (2020); Urzi Brancati, Pesole, and Fernández-Macias (2020); 以下に基づく WDR 2023 チーム—Current Population Survey, May 2017: Contingent Worker Supplement (dashboard), Bureau of the Census and Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor, Washington, DC, ICPSR 37191, Inter-university Consortium for Political and Social Research, 2021-04-29, <https://doi.org/10.3886?/ICPSR37191.v2>。ギグ・エコノミーの中で、一部のギグ[インターネットなどを通じて受注する単発の仕事。元の意味は、音楽業界のアーティストが行う単発のライブ]は、デジタル・プラットフォーム経由で仲介されて

- いるものの、仕事自体は特定の場所で遂行されている。そのような仕事は、相対的に多くの移民労働者を引き付けている。そのような仕事の特徴として、移民が容易に契約できる、新来者に対する差別が少ない、必要な社会的あるいは金銭的な資本が比較的少ない、言語は大きな障害とはならない、公式雇用の可能性を制限している移住規則は適用方式がさまざまである、などがある (van Doorn, Ferrari, and Graham 2022)。最近、一部の諸国はギグ・エコノミー（における雇用）の規模に関する定量的なデータを収集し始めている (OECD 2019)。しかし、ギグ・エコノミーの拡大を考えると、データ収集に向けた取り組みは強化され、そしてより一層統一されるべきである。
14. van Doorn, Ferrari, and Graham (2022).
 15. Damelang, Ebensperger, and Stumpf (2020); Duleep (2015); Mattoo, Neagu, and Özden (2008).
 16. Duleep (2015).
 17. Mattoo, Neagu, and Özden (2012).
 18. Duleep (2015).
 19. Astor et al. (2005); Luboga et al. (2011).
 20. 以下による文献のレビューを参照：Butschek and Walter (2014); Schuettler and Caron (2020).
 21. Card, Kluve, and Weber (2018); Clausen et al. (2009); Foged et al. (2022); Lochmann, Rapoport, and Speciale (2019).
 22. Battisti, Giesing, and Laurytsyeva (2019); Butschek and Walter (2014); Card, Kluve, and Weber (2018); Clausen et al. (2009); Foged, Hasager, and Peri (2022); Foged, Kreuder, and Peri (2022); Joona and Nekby (2012); Sarvimäki and Hämäläinen (2016).
 23. データの入手可能性が低いことから、証拠は高所得国に基づく。難民に関しては Dustmann et al. (2017); Fasani, Frattini, and Minale (2021) を参照。カナダについては Aydemir (2011)。EU 内の行先国については以下を参照：ベルギーについては Dries, Ive, and Vujić (2019)、フィンランドについては Sarvimäki (2017)、イタリアについては Ortensi and Ambrosetti (2022)、オランダについては Bakker, Dagevos, and Engbersen (2017)、スウェーデンについては Åslund, Forslund, and Liljeberg (2017); Baum, Löf, and Stephan (2018); Baum et al. (2020)、スイスについては Spadarotto et al. (2014)。イギリスについては Ruiz and Vargas-Silva (2018)。イギリスに在住する東アフリカ系アジア人については Anders, Burgess, and Portes (2018)。アメリカについては Connor (2010); Cortes (2004); Evans and Fitzgerald (2017)。移民に関しては、オーストラリア、ヨーロッパ諸国、イスラエル、ニュージーランド、およびアメリカを含む高所得の行先国を対象に含む Duleep (2015) による文献のレビューを参照。アラブ首長国連邦に在住する移民については Joseph, Nyarko, and Wang (2018) を参照。
 24. Dustmann (2000); Dustmann and Görlach (2016); Slotwinski, Stutzer, and Uhlig (2019).
 25. Dustmann (2000); Dustmann et al. (2017).
 26. Bakker, Dagevos, and Engbersen (2014); Bevelander and Pendakur (2014); Bevelander and Veenman (2006); Helgertz, Bevelander, and Tegunimataka (2014); OECD (2011); Peters, Schmeets, and Vink (2020); Steinhardt (2012).
 27. Aksoy, Poutvaara, and Schikora (2020); Azlor, Damm, and Schultz-Nielsen (2020); Bansak et al. (2018); Bertoli, Özden, and Packard (2021); Fasani, Frattini, and Minale (2021); Ginn et al. (2022); Hainmueller, Hangartner, and Lawrence (2016); Marbach, Hainmueller, and Hangartner (2018); Martén, Hainmueller, and Hangartner (2019); Müller, Pannatier, and Viarengo (2022); Zetter and Ruadel (2016).
 28. Beauchemin et al. (2022).
 29. Baker (2015); Orrenius and Zavodny (2014); Pan (2012); Pinotti (2017).
 30. Ibáñez et al. (2022)。2021 年における規則化の第 2 波で所得は 3 分の 1 増加した (JDC 2023)。
 31. 事例には、アメリカにおける HIB ビザ (Kim and Pei 2022)、および UAE の労働許可証 (Naidu, Nyarko, and Wang 2016) の影響が含まれている。
 32. ILO (2017).
 33. Kagan and Cholewinski (2022).
 34. Naidu, Nyarko, and Wang (2016).
 35. ILO (2021); UAE (2023).
 36. Abramitzky and Boustan (2017); Aksoy and Poutvaara (2021); Lazear (2021).
 37. Abramitzky and Boustan (2017); Czaika and Parsons (2017); Lazear (2021).
 38. Mattoo, Neagu, and Özden (2008).
 39. Bound et al. (2015); World Bank (2018b).
 40. 移住者の出身国に残された子供に対する影響は第 5 章で検討されている。
 41. Nakamura, Sigurdsson, and Steinsson (2022).
 42. OECD (2017).
 43. Abramitzky and Boustan (2022); Abramitzky et al. (2021).
 44. OECD (2017).
 45. Alesina et al. (2018).
 46. Kırdar, Koç, and Dayıoğlu Tayfur (2021).
 47. Amuedo-Dorantes and Lopez (2015); Arenas-Arroyo and Schmidpeter (2022).
 48. Arenas-Arroyo and Schmidpeter (2022); Santillano, Potochnick, and Jenkins (2020).
 49. Felfe, Rainer, and Saurer (2020); Orrenius and Zavodny (2014).
 50. 経済移民は、移住先に到着した時点で移住先国の人と比べてより健康である傾向にある一方で、難民は結果として健康状態は悪い傾向にある。難民とその他の移民との違いは、明示的な政策に加えて、選択の理由、および紛争や強制退去の影響に起因する (Chin and Cortes 2015; Giuntella and Mazzonna 2015; Giuntella et al. 2018; McDonald and Kennedy 2004)。
 51. Garcés, Scarinci, and Harrison (2006); Giuntella and Mazzonna (2015); Grove and Zwi (2006); Hacker et al. (2015); Hasager and Jørgensen (2021); Nwadiuko et al. (2021); Orrenius and Zavodny (2009); Pega, Govindaraj, and Tran (2021).
 52. Baptista and Marlier (2019); Fonseca, McGarrigle, and Esteves (2010).
 53. Asi (2020).
 54. Testaverde and Pavilon (2022).

55. Testaverde and Pavilon (2022).
56. WHO (2022).
57. Alacevich and Tarozzi (2017); van den Berg et al. (2014).
58. Lavy, Schlosser, and Shany (2021).
59. 以下のデータに基づく WDR 2023 チームの試算：MIPEX (Migrant Integration Policy Index 2020) (dashboard), Migration Policy Group and Barcelona Centre for International Affairs, Barcelona, <https://www.mipex.eu/>. MIPEX は以下を含む 56 カ国における移民を統合する政策を測定——全 EU 加盟国, その他ヨーロッパ諸国(アルバニア, アイスランド, モルドバ, 北マケドニア, ノルウェー, セルビア, スイス, ロシア, トルコ, ウクライナ, およびイギリス), アジア諸国(中国, インド, インドネシア, イスラエル, 日本, ヨルダン, 韓国, サウジアラビア, および UAE), 北アメリカ諸国(カナダ, メキシコ, およびアメリカ), 南アメリカ諸国(アルゼンチン, ブラジル, およびチリ), 南アフリカ, オセアニア(オーストラリアおよびニュージーランド).
60. Hacker et al. (2015); Watson (2014); WHO (2022).
61. Salmasi and Pieroni (2015).
62. Abel (2017); Adida, Laitin, and Valfort (2010); Carlsson (2010); Dávila, Mora, and Stockly (2011); Duguet et al. (2010); Hersch (2008); Oreopoulos (2011); Quillian and Midtbøen (2021); Quillian et al. (2019); Weichselbaumer (2020).
63. Auspurg, Schneck, and Hinz (2019); Baldini and Federici (2011); Bosch, Carnero, and Farré (2010).
64. de Coulon, Radu, and Steinhardt (2016); Gould and Klor (2016); Pascoe and Richman (2009); Steinhardt (2018); Suleman, Garber, and Rutkow (2018); Weichselbaumer (2020); WHO (2022).
65. Bertrand and Duflo (2016); Glover, Pallais, and Parienté (2017).
66. Juárez et al. (2019); Martinez et al. (2015); Wang and Kaushal (2019).
67. Giuntella and Lonsky (2020); Giuntella et al. (2021); Hainmueller et al. (2017); Ibáñez et al. (2022); Venkataramani et al. (2017).
68. Bailey et al. (2022).
69. Parreñas (2001).
70. Ivlevs, Nikolova, and Graham (2019).
71. Giannelli and Mangiacavchi (2010).
72. Cortina (2014); Giannelli and Mangiacavchi (2010).
73. Graham and Jordan (2011).
74. Chen et al. (2022).
75. Bossavie and Özden (2022).
76. Bossavie and Özden (2022); Dustmann and Görlach (2016); OECD (2008).
77. Adda, Dustmann, and Görlach (2022); Dustmann and Görlach (2016); Dustmann and Mestres (2010); Merkle and Zimmermann (1992).
78. Tezcan (2018).
79. de Haas, Fokkema, and Fihri (2015).
80. Czaika and de Haas (2017); Flahaux (2017).
81. Constant and Zimmermann (2011).
82. Bijwaard and Wahba (2014).
83. Dustmann and Görlach (2016).
84. Testaverde and Pavilon (2022).
85. Beauchemin et al. (2022); David (2017); Gubert and Nordman (2008); Mezger Kveder and Flahaux (2013).
86. Wahba (2015).
87. Bossavie and Özden (2022).
88. Bossavie et al. (2021).
89. 下記からのデータに基づく WDR 2023 チームの試算——Office of the Auditor General of Canada, Canada Border Services Agency, Eurostat, Immigration Services Agency of Japan, Korean Ministry of Justice Immigration Service, and US Department of Homeland Security.
90. David (2017); Gubert and Nordman (2008); Mezger Kveder and Flahaux (2013).
91. Elmallakh and Wahba (2021).
92. 詳細は第 8 章参照。
93. World Bank (2018a).
94. Albuja (2014); DRC and RMMS (2012); HRW (2014).
95. WHO (2022).
96. Amo-Agyei (2020); Faraday (2022); KNOMAD (2022). 最低賃金制はカタールでは 2021 年 3 月に整備された。2022 年に UAE は移民労働者のための失業保険を導入した (ILO 2021; UAE 2023).
97. Aleksynska, Kazi Aoul, and Petrencu (2017); Hargreaves et al. (2019); Moyce and Schenker (2018).
98. 実例には以下のインパクトが含まれる——アメリカの H1B ビザ (Kim and Pei 2022) および UAE の労働許可証 (Naidu, Nyarko, and Wang 2016).
99. ILO (2017).
100. Aleksynska, Kazi Aoul, and Petrencu (2017).
101. ILO, Walk Free, and IOM (2022); WHO (2022).
102. David, Bryant, and Joudo Larsen (2019).
103. ILO, Walk Free, and IOM (2022).
104. ILO (2016); UNDP (2020).
105. UNODC (2008).
106. Benček and Strasheim (2016); HRW (2020); Steinhardt (2018).
107. BKA (2021).
108. Xenowatch Dashboard: Incidents of Xenophobic Discrimination in South Africa, 1994?29 January 2023, Xenowatch, University of the Witwatersrand, Johannesburg, <https://www.xenowatch.ac.za/statistics?-dashboard/>.
109. Gould and Klor (2016).

参考文献

- Abel, Martin D. 2017. "Labor Market Discrimination and Sorting: Evidence from South Africa." Policy Research Working Paper 8180, World Bank, Washington, DC.
- Abramitzky, Ran, and Leah Platt Boustan. 2017. "Immigration in American Economic History." *Journal of Economic Literature* 55 (4): 1311–45.
- Abramitzky, Ran, and Leah Platt Boustan. 2022. *Streets of Gold: America's Untold Story of Immigrant Success*. New York: PublicAffairs.
- Abramitzky, Ran, Leah Platt Boustan, Elisa Jácome, and Santiago Pérez. 2021. "Intergenerational Mobility of Immigrants in the US over Two Centuries." *American Economic Review* 111 (2): 580–608.
- Adda, Jérôme, Christian Dustmann, and Joseph-Simon Görlach. 2022. "The Dynamics of Return Migration, Human Capital Accumulation, and Wage Assimilation." *Review of Economic Studies* 89 (6): 2841–71.
- Adida, Claire L., David D. Laitin, and Marie-Anne Valfort. 2010. "Identifying Barriers to Muslim Integration in France." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 107 (52): 22384–90.
- Ahmed, S. Amer, and Laurent Bossavie, eds. 2022. *Toward Safer and More Productive Migration for South Asia*. International Development in Focus Series. Washington, DC: World Bank.
- Akram, Agha Ali, Shyamal K. Chowdhury, and Ahmed Mushfiq Mobarak. 2017. "Effects of Emigration on Rural Labor Markets." NBER Working Paper 23929 (October), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Aksoy, Cevat Giray, and Panu Poutvaara. 2021. "Refugees' and Irregular Migrants' Self-Selection into Europe." *Journal of Development Economics* 152 (September): 102681.
- Aksoy, Cevat Giray, Panu Poutvaara, and Felicitas Schikora. 2020. "First Time Around: Local Conditions and Multi-Dimensional Integration of Refugees." IZA Discussion Paper DP 13914 (November), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Alacevich, Caterina, and Alessandro Tarozzi. 2017. "Child Height and Intergenerational Transmission of Health: Evidence from Ethnic Indians in England." *Economics and Human Biology* 25 (May): 65–84.
- Albuja, Sebastián. 2014. "Criminal Violence, Displacement, and Migration in Mexico and Central America." In *Humanitarian Crises and Migration: Causes, Consequences and Responses*, edited by Susan F. Martin, Sanjula Weerasinghe, and Abbie Taylor, 113–37. Abingdon, UK: Routledge.
- Aleksynska, Mariya, Samia Kazi Aoul, and Veronica Petrencu. 2017. "Deficiencies in Conditions of Work as a Cost to Labor Migration: Concepts, Extent, and Implications." KNOMAD Working Paper 28 (August), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- Alesina, Alberto Francesco, Michela Carlana, Eliana La Ferrara, and Paolo Pinotti. 2018. "Revealing Stereotypes: Evidence from Immigrants in Schools." NBER Working Paper 25333 (December), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Amo-Agyei, Silas. 2020. *The Migrant Pay Gap: Understanding Wage Differences between Migrants and Nationals*. Geneva: International Labour Organization.
- Amuedo-Dorantes, Catalina, and Mary J. Lopez. 2015. "Falling through the Cracks? Grade Retention and School Dropout among Children of Likely Unauthorized Immigrants." *American Economic Review* 105 (5): 598–603.
- Anders, Jake, Simon Burgess, and Jonathan Portes. 2018. "The Long-Term Outcomes of Refugees: Tracking the Progress of the East African Asians." IZA Discussion Paper DP 11609 (June), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Arenas-Arroyo, Esther, and Bernhard Schmidpeter. 2022. "Spillover Effects of Immigration Policies on Children's Human Capital." IZA Discussion Paper DP 15624 (October), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Asi, Yara M. 2020. "Migrant Workers' Health and COVID-19 in GCC Countries." *Policy Analysis*, July 7, 2020. <https://arabcenterdc.org/resource/migrant-workers-health-and-covid-19-in-gcc-countries/>.
- Åslund, Olof, Anders Forslund, and Linus Liljeberg. 2017. "Labour Market Entry of Non-Labour Migrants—Swedish Evidence." IFAU Working Paper 2017:15, Institute for Evaluation of Labour Market and Education Policy, Uppsala, Sweden.
- Åslund, Olof, and Dan-Olof Rooth. 2007. "Do When and Where Matter? Initial Labour Market Conditions and Immigrant Earnings." *Economic Journal* 117 (518): 422–48.
- Astor, Avraham, Tasleem Akhtar, María Alexandra Matallana, Vasantha Muthuswamy, Folarin A. Olowu, Veronica Tallo, and Reidar K. Lie. 2005. "Physician Migration: Views from Professionals in Colombia, Nigeria, India, Pakistan and the Philippines." *Social Science and Medicine* 61 (12): 2492–2500.
- Auspurg, Katrin, Andreas Schneck, and Thomas Hinz. 2019. "Closed Doors Everywhere? A Meta-Analysis of Field Experiments on Ethnic Discrimination in Rental Housing Markets." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 45 (1): 95–114.
- Aydemir, Abdurrahman. 2011. "Immigrant Selection and Short-Term Labor Market Outcomes by Visa Category." *Journal of Population Economics* 24 (2): 451–75.
- Azlor, Luz, Anna Piil Damm, and Marie Louise Schultz-Nielsen. 2020. "Local Labour Demand and Immigrant Employment." *Labour Economics* 63 (April): 101808.
- Bailey, Michael, Drew M. Johnston, Martin Koenen, Theresa Kuchler, Dominic Russel, and Johannes Stroebel. 2022. "The Social Integration of International Migrants: Evidence from the Networks of Syrians in Germany." NBER Working Paper 29925 (April), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Baker, Scott R. 2015. "Effects of Immigrant Legalization on Crime." *American Economic Review* 105 (5): 210–13.
- Bakker, Linda, Jaco Dagevos, and Godfried Engbersen. 2014. "The Importance of Resources and Security in the Socio-Economic Integration of Refugees: A Study on the Impact of Length of Stay in Asylum Accommodation and Residence Status on Socio-Economic Integration for the Four Largest Refugee Groups in the Netherlands." *Journal of International Migration and Integration* 15 (3): 431–48.

- Bakker, Linda, Jaco Dagevos, and Godfried Engbersen. 2017. "Explaining the Refugee Gap: A Longitudinal Study on Labour Market Participation of Refugees in the Netherlands." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 43 (11): 1775–91.
- Baldini, Massimo, and Marta Federici. 2011. "Ethnic Discrimination in the Italian Rental Housing Market." *Journal of Housing Economics* 20 (1): 1–14.
- Bansak, Kirk, Jeremy Ferwerda, Jens Hainmueller, Andrea Dillon, Dominik Hangartner, Duncan Lawrence, and Jeremy Weinstein. 2018. "Improving Refugee Integration through Data-Driven Algorithmic Assignment." *Science* 359 (6373): 325–29.
- Baptista, Isabel, and Eric Marlier. 2019. *Fighting Homelessness and Housing Exclusion in Europe: A Study of National Policies*. Synthesis Report, European Social Policy Network. Brussels: European Commission.
- Barth, Erling, Bernt Bratsberg, and Oddbjørn Raaum. 2004. "Identifying Earnings Assimilation of Immigrants under Changing Macroeconomic Conditions." *Scandinavian Journal of Economics* 106 (1): 1–22.
- Battisti, Michele, Yvonne Giesing, and Nadzeya Laurensyeva. 2019. "Can Job Search Assistance Improve the Labour Market Integration of Refugees? Evidence from a Field Experiment." *Labour Economics* 61 (December): 101745.
- Baum, Christopher F., Hans Lööf, and Andreas Stephan. 2018. "Economic Impact of STEM Immigrant Workers." GLO Discussion Paper 257, Global Labor Organization, Maastricht, the Netherlands.
- Baum, Christopher F., Hans Lööf, Andreas Stephan, and Klaus F. Zimmermann. 2020. "Occupational Sorting and Wage Gaps of Refugees." UNU-MERIT Working Paper 2020–023 (May 27), United Nations University–Maastricht Economic and Social Research Institute on Innovation and Technology, Maastricht, the Netherlands.
- Beauchemin, Cris, Adrien Vandebunder, Tanguy Mathon Cécilion, Zélia Goussé-Breton, Mourtada Dieng, and Myriam Yahyaoui. 2022. "Socioeconomic Reintegration of Return Migrants and the Varieties of Legal Status Trajectory in Europe." *Population, Space and Place* 28 (7): e2565.
- Benček, David, and Julia Strasheim. 2016. "Refugees Welcome? A Dataset on Anti-Refugee Violence in Germany." *Research and Politics* 3 (4): 2053168016679590.
- Bertoli, Simone, Çağlar Özden, and Michael Packard. 2021. "Segregation and Internal Mobility of Syrian Refugees in Turkey: Evidence from Mobile Phone Data." *Journal of Development Economics* 152 (September): 102704.
- Bertrand, Marianne, and Esther Dufló. 2016. "Field Experiments on Discrimination." NBER Working Paper 22014 (February), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Bevelander, Pieter, and Ravi Pendakur. 2014. "The Labour Market Integration of Refugee and Family Reunion Immigrants: A Comparison of Outcomes in Canada and Sweden." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 40 (5): 689–709.
- Bevelander, Pieter, and Justus Veenman. 2006. "Naturalisation and Socioeconomic Integration: The Case of the Netherlands." IZA Discussion Paper DP 2153 (May), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Bijwaard, Govert, and Jackline Wahba. 2014. "Do High-Income or Low-Income Immigrants Leave Faster?" *Journal of Development Economics* 108 (May): 54–68.
- BKA (Bundeskriminalamt). 2021. "Kriminalität im Kontext von Zuwanderung: Bundeslagebild 2021." June, BKA, Wiesbaden, Germany.
- Borjas, George J. 1987. "Self-Selection and the Earnings of Immigrants." *American Economic Review* 77 (4): 531–53.
- Borjas, George J. 2017. "The Labor Supply of Undocumented Immigrants." *Labour Economics* 46 (June): 1–13.
- Bosch, Mariano, M. Angeles Carnero, and Lidia Farré. 2010. "Information and Discrimination in the Rental Housing Market: Evidence from a Field Experiment." *Regional Science and Urban Economics* 40 (1): 11–19.
- Bossavie, Laurent, Joseph-Simon Görlach, Çağlar Özden, and He Wang. 2021. "Temporary Migration for Long-Term Investment." Policy Research Working Paper 9740, World Bank, Washington, DC.
- Bossavie, Laurent, and Çağlar Özden. 2022. "Impacts of Temporary Migration on Development in Origin Countries." Policy Research Working Paper 9996, World Bank, Washington, DC.
- Bound, John, Murat Demirci, Gaurav Khanna, and Sarah Turner. 2015. "Finishing Degrees and Finding Jobs: US Higher Education and the Flow of Foreign IT Workers." *Innovation Policy and the Economy* 15 (January): 27–72.
- Braun, Sebastian T., and Nadja Dwenger. 2020. "Settlement Location Shapes the Integration of Forced Migrants: Evidence from Post-War Germany." *Explorations in Economic History* 77 (July): 101330.
- Butschek, Sebastian, and Thomas Walter. 2014. "What Active Labour Market Programmes Work for Immigrants in Europe? A Meta-Analysis of the Evaluation Literature." *IZA Journal of Migration* 3 (1): 1–18.
- Card, David E., Jochen Kluge, and Andrea Weber. 2018. "What Works? A Meta Analysis of Recent Active Labor Market Program Evaluations." *Journal of the European Economic Association* 16 (3): 894–931.
- Carlsson, Magnus. 2010. "Experimental Evidence of Discrimination in the Hiring of First- and Second-Generation Immigrants." *Labour* 24 (3): 263–78.
- Chen, Chen, Aude Bernard, Ryan Rylee, and Guy Abel. 2022. "Brain Circulation: The Educational Profile of Return Migrants." *Population Research and Policy Review* 41 (1): 387–99.
- Chin, Aimee, and Kalena E. Cortes. 2015. "The Refugee/Asylum Seeker." In *The Immigrants*, edited by Barry R. Chiswick and Paul W. Miller, 585–658. Vol. 1A of *Handbook of the Economics of International Migration*. Oxford, UK: Elsevier.
- Clausen, Jens, Eskil Heinesen, Hans Hummelgaard, Leif Husted, and Michael Rosholm. 2009. "The Effect of Integration Policies on the Time until Regular Employment of Newly Arrived Immigrants: Evidence from Denmark." *Labour Economics* 16 (4): 409–17.
- Clemens, Michael A. 2019. "Measuring the Spatial Misallocation of Labor: The Returns to India-Gulf Guest Work in a

- Natural Experiment.” CGD Working Paper 501 (January), Center for Global Development, Washington, DC.
- Clemens, Michael A., Claudio E. Montenegro, and Lant H. Pritchett. 2019. “The Place Premium: Bounding the Price Equivalent of Migration Barriers.” *Review of Economics and Statistics* 101 (2): 201–13.
- Clemens, Michael A., and Erwin R. Tiongson. 2017. “Split Decisions: Household Finance When a Policy Discontinuity Allocates Overseas Work.” *Review of Economics and Statistics* 99 (3): 531–43.
- Connor, Phillip. 2010. “Explaining the Refugee Gap: Economic Outcomes of Refugees versus Other Immigrants.” *Journal of Refugee Studies* 23 (3): 377–97.
- Constant, Amelie F., and Klaus F. Zimmermann. 2011. “Circular and Repeat Migration: Counts of Exits and Years Away from the Host Country.” *Population Research and Policy Review* 30 (4): 495–515.
- Cortes, Kalena E. 2004. “Are Refugees Different from Economic Immigrants? Some Empirical Evidence on the Heterogeneity of Immigrant Groups in the United States.” *Review of Economics and Statistics* 86 (2): 465–80.
- Cortina, Jeronimo. 2014. “Beyond the Money: The Impact of International Migration on Children’s Life Satisfaction: Evidence from Ecuador and Albania.” *Migration and Development* 3 (1): 1–19.
- Czaika, Mathias, and Hein de Haas. 2017. “The Effect of Visas on Migration Processes.” *International Migration Review* 51 (4): 893–926.
- Czaika, Mathias, and Christopher R. Parsons. 2017. “The Gravity of High-Skilled Migration Policies.” *Demography* 54 (2): 603–30.
- Damelang, Andreas, Sabine Ebersperger, and Felix Stumpf. 2020. “Foreign Credential Recognition and Immigrants’ Chances of Being Hired for Skilled Jobs: Evidence from a Survey Experiment among Employers.” *Social Forces* 99 (2): 648–71.
- David, Anda Mariana. 2017. “Back to Square One: Socioeconomic Integration of Deported Migrants.” *International Migration Review* 51 (1): 127–54.
- David, Fiona, Katharine Bryant, and Jacqueline Joudo Larsen. 2019. *Migrants and Their Vulnerability to Human Trafficking, Modern Slavery, and Forced Labour*. Geneva: International Organization for Migration.
- Dávila, Alberto, Marie T. Mora, and Sue K. Stockly. 2011. “Does Mestizaje Matter in the US? Economic Stratification of Mexican Immigrants.” *American Economic Review* 101 (3): 593–97.
- de Coulon, Augustin, Dragos Radu, and Max Friedrich Steinhardt. 2016. “Pane E Cioccolata: The Impact of Native Attitudes on Return Migration.” *Review of International Economics* 24 (2): 253–81.
- de Haas, Hein, Tineke Fokkema, and Mohamed Fassi Fihri. 2015. “Return Migration as Failure or Success? The Determinants of Return Migration Intentions among Moroccan Migrants in Europe.” *Journal of International Migration and Integration* 16 (2): 415–29.
- Dercon, Stefan, Pramila Krishnan, and Sofya Krutikova. 2013. “Changing Living Standards in Southern Indian Villages 1975–2006: Revisiting the ICRISAT Village Level Studies.” *Journal of Development Studies* 49 (12): 1676–93.
- DRC (Danish Refugee Council) and RMMS (Regional Mixed Migration Secretariat). 2012. “Desperate Choices: Conditions, Risks, and Protection Failures Affecting Ethiopian Migrants in Yemen.” October, Regional Office for the Horn of Africa and Yemen, DRC; RMMS, Nairobi, Kenya.
- Dries, Lens, Marx Ive, and Sunčica Vujić. 2019. “Double Jeopardy: How Refugees Fare in One European Labor Market.” *IZA Journal of Development and Migration* 10 (1): 1–29.
- Duguet, Emmanuel, Noam Leandri, Yannick L’Horty, and Pascale Petit. 2010. “Are Young French Jobseekers of Ethnic Immigrant Origin Discriminated Against? A Controlled Experiment in the Paris Area.” *Annals of Economics and Statistics* 2019 (99–100): 187–215.
- Duleep, Harriet Orcutt. 2015. “The Adjustment of Immigrants in the Labor Market.” In *The Immigrants*, edited by Barry R. Chiswick and Paul W. Miller, 105–82. Vol. 1A of *Handbook of the Economics of International Migration*. Oxford, UK: Elsevier.
- Dustmann, Christian. 2000. “Temporary Migration and Economic Assimilation.” *Swedish Economic Policy Review* 7 (2): 213–44.
- Dustmann, Christian, Francesco Fasani, Tommaso Frattini, Luigi Minale, and Uta Schönberg. 2017. “On the Economics and Politics of Refugee Migration.” *Economic Policy* 32 (91): 497–550.
- Dustmann, Christian, and Joseph-Simon Görlach. 2016. “The Economics of Temporary Migrations.” *Journal of Economic Literature* 54 (1): 98–136.
- Dustmann, Christian, and Josep Mestres. 2010. “Savings, Asset Holdings, and Temporary Migration.” *Annals of Economics and Statistics* 97/98 (January/June): 289–306.
- Elmallakh, Nelly, and Jackline Wahba. 2021. “Return Migrants and the Wage Premium: Does the Legal Status of Migrants Matter?” IZA Discussion Paper DP 14492 (June), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Evans, William N., and Daniel Fitzgerald. 2017. “The Economic and Social Outcomes of Refugees in the United States: Evidence from the ACS.” NBER Working Paper 23498 (June), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Faraday, Fay. 2022. “The Empowerment of Migrant Workers in a Precarious Situation: Labor Inspection.” KNOMAD Paper 43 (September), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- Fasani, Francesco, Tommaso Frattini, and Luigi Minale. 2021. “Lift the Ban? Initial Employment Restrictions and Refugee Labour Market Outcomes.” *Journal of the European Economic Association* 19 (5): 2803–54.
- Felfe, Christina, Helmut Rainer, and Judith Saurer. 2020. “Why Birthright Citizenship Matters for Immigrant Children: Short- and Long-Run Impacts on Educational Integration.” *Journal of Labor Economics* 38 (1): 143–82.
- Ferrant, Gaëlle, and Michele Tuccio. 2015. “South-South Migration and Discrimination against Women in Social Institutions: A Two-Way Relationship.” *World Development* 72 (August): 240–54.

- Flahaux, Marie-Laurence. 2017. "The Role of Migration Policy Changes in Europe for Return Migration to Senegal." *International Migration Review* 51 (4): 868–92.
- Foged, Mette, Linea Hasager, and Giovanni Peri. 2022. "Comparing the Effects of Policies for the Labor Market Integration of Refugees." NBER Working Paper 30534 (October), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Foged, Mette, Linea Hasager, Giovanni Peri, Jacob Nielsen Arendt, and Iben Bolvig. 2022. "Language Training and Refugees' Integration." *Review of Economics and Statistics*. Published ahead of print, June 23, 2022. https://doi.org/10.1162/rest_a_01216.
- Foged, Mette, Janis Kreuder, and Giovanni Peri. 2022. "Integrating Refugees by Addressing Labor Shortages? A Policy Evaluation." NBER Working Paper 29781 (February), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Fonseca, Maria Lucinda, Jennifer McGarrigle, and Alina Esteves. 2010. "Possibilities and Limitations of Comparative Quantitative Research on Immigrants' Housing Conditions." PROMINSTAT Working Paper 6, Directorate-General for Research and Innovation, European Commission, Brussels.
- Gaikwad, Nikhar, Kolby Hanson, and Aliz Tóth. 2023. "Exit Options: How International Migration Opportunities Shape Economic Standing and Political Preferences." Working paper, January 31. <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3816464>.
- Garcés, Isabel C., Isabel C. Scarinci, and Lynda Harrison. 2006. "An Examination of Sociocultural Factors Associated with Health and Health Care Seeking among Latina Immigrants." *Journal of Immigrant and Minority Health* 8 (4): 377–85.
- Giannelli, Gianna Claudia, and Lucia Mangiavacchi. 2010. "Children's Schooling and Parental Migration: Empirical Evidence on the 'Left Behind' Generation in Albania." *Labour* 24 (s1): 76–92.
- Gibson, John, and David J. McKenzie. 2012. "The Economic Consequences of 'Brain Drain' of the Best and Brightest: Microeconomic Evidence from Five Countries." *Economic Journal* 122 (560): 339–75.
- Ginn, Thomas, Reva Resstack, Helen Dempster, Emily Arnold-Fernández, Sarah Miller, Martha Guerrero Ble, and Bahati Kanyamanza. 2022. *2022 Global Refugee Work Rights Report*. Washington, DC: Center for Global Development.
- Giuntella, Osea, Zovanga L. Kone, Isabel Ruiz, and Carlos Vargas-Silva. 2018. "Reason for Immigration and Immigrants' Health." *Public Health* 158 (May): 102–09.
- Giuntella, Osea, and Jakub Lonsky. 2020. "The Effects of DACA on Health Insurance, Access to Care, and Health Outcomes." *Journal of Health Economics* 72 (July): 102320.
- Giuntella, Osea, Jakub Lonsky, Fabrizio Mazzonna, and Luca Stella. 2021. "Immigration Policy and Immigrants' Sleep: Evidence from DACA." *Journal of Economic Behavior and Organization* 182 (February): 1–12.
- Giuntella, Osea, and Fabrizio Mazzonna. 2015. "Do Immigrants Improve the Health of Natives?" *Journal of Health Economics* 43 (September): 140–53.
- Glover, Dylan, Amanda Pallais, and William Parienté. 2017. "Discrimination as a Self-Fulfilling Prophecy: Evidence from French Grocery Stores." *Quarterly Journal of Economics* 132 (3): 1219–60.
- Godøy, Anna S. 2017. "Local Labor Markets and Earnings of Refugee Immigrants." *Empirical Economics* 52 (1): 31–58.
- Gould, Eric D., and Esteban F. Klor. 2016. "The Long-Run Effect of 9/11: Terrorism, Backlash, and the Assimilation of Muslim Immigrants in the West." *Economic Journal* 126 (597): 2064–2114.
- Graham, Elspeth, and Lucy P. Jordan. 2011. "Migrant Parents and the Psychological Well-Being of Left-Behind Children in Southeast Asia." *Journal of Marriage and the Family* 73 (4): 763–87.
- Grove, Natalie J., and Anthony B. Zwi. 2006. "Our Health and Theirs: Forced Migration, Othering, and Public Health." *Social Science and Medicine* 62 (8): 1931–42.
- Gubert, Flore, and Christophe Jalil Nordman. 2008. "Return Migration and Small Enterprise Development in the Maghreb." Analytical Report MIREM-AR 2008/02, Robert Schuman Centre for Advanced Studies, European University Institute, San Domenico di Fiesole (FI), Italy.
- Hacker, Karen, Maria Anies, Barbara L. Folb, and Leah Zallman. 2015. "Barriers to Health Care for Undocumented Immigrants: A Literature Review." *Risk Management and Healthcare Policy* 8 (October): 175–83.
- Hainmueller, Jens, Dominik Hangartner, and Duncan Lawrence. 2016. "When Lives Are Put on Hold: Lengthy Asylum Processes Decrease Employment among Refugees." *Science Advances* 2 (8): e1600432.
- Hainmueller, Jens, Duncan Lawrence, Linna Martén, Bernard Black, Lucila Figueroa, Michael Hotard, Tomás R. Jiménez, et al. 2017. "Protecting Unauthorized Immigrant Mothers Improves Their Children's Mental Health." *Science* 357 (6355): 1041–44.
- Hargreaves, Sally, Kieran Rustage, Laura B. Nellums, Alys McAlpine, Nicola Pocock, Delan Devakumar, Robert W. Aldridge, et al. 2019. "Occupational Health Outcomes among International Migrant Workers: A Systematic Review and Meta-Analysis." *Lancet Global Health* 7 (7): e872–e882.
- Hasager, Linea, and Mia Jørgensen. 2021. "Sick of Your Poor Neighborhood? Quasi-Experimental Evidence on Neighborhood Effects on Health." CEBI Working Paper 02/21, Center for Economic Behavior and Inequality, Department of Economics, University of Copenhagen, Copenhagen.
- Helgertz, Jonas, Pieter Bevelander, and Anna Tegunimatoka. 2014. "Naturalization and Earnings: A Denmark–Sweden Comparison." *European Journal of Population* 30 (3): 337–59.
- Hersch, Joni. 2008. "Profiling the New Immigrant Worker: The Effects of Skin Color and Height." *Journal of Labor Economics* 26 (2): 345–86.
- HRW (Human Rights Watch). 2014. "Yemen's Torture Camps: Abuse of Migrants by Human Traffickers in a Climate of Impunity." May, HRW, New York.
- HRW (Human Rights Watch). 2020. "They Have Robbed Me of My Life: Xenophobic Violence against Non-Nationals in South Africa." September, HRW, New York.
- Ibáñez, Ana María, Andrés Moya, María Adelaida Ortega, Sandra Viviana Rozo, and María José Urbina. 2022. "Life Out of the Shadows: Impacts of Amnesties in the Lives of

- Refugees.” Policy Research Working Paper 9928, World Bank, Washington, DC.
- ILO (International Labour Organization). 2016. “Protecting Migrant Domestic Workers: The International Legal Framework at a Glance.” Briefing Note, Global Action Programme on Migrant Domestic Workers and Their Families, Research Series, ILO, Geneva.
- ILO (International Labour Organization). 2017. “Migrant Domestic and Garment Workers in Jordan: A Baseline Analysis of Trafficking in Persons and Related Laws and Policies.” ILO, Geneva.
- ILO (International Labour Organization). 2019. “General Principles and Operational Guidelines for Fair Recruitment and Definition of Recruitment Fees and Related Costs.” Fundamental Principles and Rights at Work Branch, Labour Migration Branch, ILO, Geneva.
- ILO (International Labour Organization). 2021. “Qatar’s New Minimum Wage Enters into Force.” *ILO News: Labour Reforms*, March 19, 2021. https://www.ilo.org/beirut/countries/qatar/WCMS_775981/lang-en/index.htm.
- ILO (International Labour Organization), Walk Free, and IOM (International Organization for Migration). 2022. *Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage*. September. Geneva: ILO; Nedlands, WA: Walk Free; Geneva: IOM.
- Ivlevs, Artjoms, Milena Nikolova, and Carol Lee Graham. 2019. “Emigration, Remittances, and the Subjective Well-Being of Those Staying Behind.” *Journal of Population Economics* 32 (1): 113–51.
- JDC (Joint Data Center on Forced Displacement). 2023. “Labor Market Access and Outcomes for Refugees.” *JDC Quarterly Digest* 7 (January), JDC, World Bank and United Nations High Commissioner for Refugees, Washington, DC.
- Jeon, Sung-Hee, Hujun Liu, and Yuri Ostrovsky. 2021. “Measuring the Gig Economy in Canada Using Administrative Data.” *Canadian Journal of Economics* 54 (4): 1638–66.
- Joonas, Pernilla Andersson, and Lena Nekby. 2012. “Intensive Coaching of New Immigrants: An Evaluation Based on Random Program Assignment.” *Scandinavian Journal of Economics* 114 (2): 575–600.
- Joseph, Thomas, Yaw Nyarko, and Shing-Yi Wang. 2018. “Asymmetric Information and Remittances: Evidence from Matched Administrative Data.” *American Economic Journal: Applied Economics* 10 (2): 58–100.
- Juárez, Sol Pía, Helena Honkaniemi, Andrea C. Dunlavy, Robert W. Aldridge, Mauricio L. Barreto, Srinivasa Vittal Katikireddi, and Mikael Rostila. 2019. “Effects of Non-Health-Targeted Policies on Migrant Health: A Systematic Review and Meta-Analysis.” *Lancet Global Health* 7 (4): e420–e435.
- Kagan, Sophia, and Ryszard Cholewinski. 2022. “Reforming the Sponsorship System in the Gulf Cooperation Council Countries: Opportunities and Challenges as a Result of COVID-19 and the Fiscal Crisis.” Explanatory Note, Gulf Labour Markets, Migration, and Population 1/2022, Gulf Research Center, Jeddah, Saudi Arabia.
- Kim, Seohee, and Alison Pei. 2022. “Monopsony in the High-Skilled Migrant Labor Market: Evidence from H-1B Petition Data.” Paper presented at the Environmental, Social, and Governance Initiative’s Migration and Organizations Conference, Political Risk and Identity Lab, Wharton School, University of Pennsylvania, Philadelphia, October 21–22, 2022. <https://esg.wharton.upenn.edu/events/2022-migration-and-organizations-conference/>.
- Kirdar, Murat Güray, İsmet Koç, and Meltem Dayıoğlu Tayfur. 2021. “School Integration of Refugee Children: Evidence from the Largest Refugee Group in Any Country.” IZA Discussion Paper DP 14716 (September), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development). 2022. “Migration and the Law Project: From Immigration to Integration.” KNOMAD Study (February), KNOMAD, World Bank, Washington, DC.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021a. “KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2015: El Salvador, Ethiopia, Guatemala, Honduras, India, Nepal, Pakistan, Philippines, Vietnam, 2015–2016.” Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2938>.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021b. “KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2016: Benin, Burkina Faso, Cabo Verde, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea-Bissau, India, Kyrgyz Republic, Liberia, Mali, Mauritania, Nepal, Niger, . . . , 2016–2017.” Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2944>.
- Lagakos, David, Samuel Marshall, Ahmed Mushfiq Mobarak, Corey Vernot, and Michael E. Waugh. 2020. “Migration Costs and Observational Returns to Migration in the Developing World.” NBER Working Paper 26868 (March), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Lavy, Victor, Analia Schlosser, and Adi Shany. 2021. “Immigration and the Short- and Long-Term Impact of Improved Prenatal Conditions.” IZA Discussion Paper DP 14576 (July), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Lazear, Edward P. 2021. “Why Are Some Immigrant Groups More Successful Than Others?” *Journal of Labor Economics* 39 (1): 115–33.
- Lochmann, Alexia, Hillel Rapoport, and Biagio Speciale. 2019. “The Effect of Language Training on Immigrants’ Economic Integration: Empirical Evidence from France.” *European Economic Review* 113 (April): 265–96.
- Luboga, Samuel, Amy Hagopian, John Ndiku, Emily Bancroft, and Pamela McQuide. 2011. “Satisfaction, Motivation, and Intent to Stay among Ugandan Physicians: A Survey from 18 National Hospitals.” *International Journal of Health Planning and Management* 26 (1): 2–17.
- Madariaga, Javier, César Buenadicha, Erika Molina, and Christoph Ernst. 2019. *Economía de plataformas y empleo ¿Cómo es trabajar para una app en Argentina?* [in Spanish]. IDB Monograph 718 (May). Washington, DC: Inter-American Development Bank.
- Marbach, Moritz, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2018. “The Long-Term Impact of Employment Bans on the Economic Integration of Refugees.” *Science Advances* 4 (9): eaap9519.

- Martén, Linna, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2019. "Ethnic Networks Can Foster the Economic Integration of Refugees." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 116 (33): 16280–85.
- Martinez, Omar, Elwin Wu, Theo Sandfort, Brian Dodge, Alex Carballo-Dieguez, Rogeiro Pinto, Scott D. Rhodes, Eva Moya, and Silvia Chavez-Baray. 2015. "Evaluating the Impact of Immigration Policies on Health Status among Undocumented Immigrants: A Systematic Review." *Journal of Immigrant and Minority Health* 17 (3): 947–70.
- Mattoo, Aaditya, Ileana Cristina Neagu, and Çağlar Özden. 2008. "Brain Waste? Educated Immigrants in the US Labor Market." *Journal of Development Economics* 87 (2): 255–69.
- Mattoo, Aaditya, Ileana Cristina Neagu, and Çağlar Özden. 2012. "Performance of Skilled Migrants in the U.S.: A Dynamic Approach." *Regional Science and Urban Economics* 42 (5): 829–43.
- McDonald, James Ted, and Steven Kennedy. 2004. "Insights into the 'Healthy Immigrant Effect': Health Status and Health Service Use of Immigrants to Canada." *Social Science and Medicine* 59 (8): 1613–27.
- McDonald, Paula, Penny Williams, Andrew Stewart, Robyn Mayes, and Damian Oliver. 2020. *Digital Platform Work in Australia: Prevalence, Nature and Impact*. Brisbane, Australia: Queensland University of Technology.
- McKenzie, David J., Steven Stillman, and John Gibson. 2010. "How Important Is Selection? Experimental vs. Non-experimental Measures of the Income Gains from Migration." *Journal of the European Economic Association* 8 (4): 913–45.
- Merkle, Lucie, and Klaus F. Zimmermann. 1992. "Savings, Remittances, and Return Migration." *Economics Letters* 38 (1): 77–81.
- Mezger Kveder, Cora Leonie, and Marie-Laurence Flahaux. 2013. "Returning to Dakar: A Mixed Methods Analysis of the Role of Migration Experience for Occupational Status." *World Development* 45 (May): 223–38.
- Moharab, Ahmed Mushfiq, Iffath Sharif, and Maheshwor Shrestha. 2021. "Returns to International Migration: Evidence from a Bangladesh-Malaysia Visa Lottery." IZA Discussion Paper DP 14232 (March), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Moyce, Sally, and Marc Schenker. 2018. "Migrant Workers and Their Occupational Health and Safety." *Annual Review of Public Health* 39 (April): 351–65.
- Müller, Tobias, Pia Pannatier, and Martina Viarengo. 2022. "Labor Market Integration, Local Conditions, and Inequalities: Evidence from Refugees in Switzerland." Policy Research Working Paper 9914, World Bank, Washington, DC.
- Naidu, Suresh, Yaw Nyarko, and Shing-Yi Wang. 2016. "Monopsony Power in Migrant Labor Markets: Evidence from the United Arab Emirates." *Journal of Political Economy* 124 (6): 1735–92.
- Nakamura, Emi, Jósef Sigurdsson, and Jón Steinsson. 2022. "The Gift of Moving: Intergenerational Consequences of a Mobility Shock." *Review of Economic Studies* 89 (3): 1557–92.
- Nwadiuko, Joseph, Jashalynn German, Kavita Chapla, Frances Wang, Maya Venkataramani, Dhananjay Vaidya, and Sarah Polk. 2021. "Changes in Health Care Use among Undocumented Patients, 2014–2018." *JAMA Network Open* 4 (3): e210763.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2008. *International Migration Outlook 2008*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2011. *Naturalisation: A Passport for the Better Integration of Immigrants?* Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2017. *Catching Up? Intergenerational Mobility and Children of Immigrants*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2019. "Measuring Platform Mediated Workers." OECD Digital Economy Paper 282 (April), OECD, Paris.
- Oreopoulos, Philip. 2011. "Why Do Skilled Immigrants Struggle in the Labor Market? A Field Experiment with Thirteen Thousand Resumes." *American Economic Journal: Economic Policy* 3 (4): 148–71.
- Orrenius, Pia M., and Madeline Zavodny. 2009. "Do Immigrants Work in Riskier Jobs?" *Demography* 46 (3): 535–51.
- Orrenius, Pia M., and Madeline Zavodny. 2014. "How Do E-Verify Mandates Affect Unauthorized Immigrant Workers?" IZA Discussion Paper DP 7992 (February), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Ortensi, Livia Elisa, and Elena Ambrosetti. 2022. "Even Worse than the Undocumented? Assessing the Refugees' Integration in the Labour Market of Lombardy (Italy) in 2001–2014." *International Migration* 60 (3): 20–37.
- Pan, Ying. 2012. "The Impact of Legal Status on Immigrants' Earnings and Human Capital: Evidence from the IRCA 1986." *Journal of Labor Research* 33 (2): 119–42.
- Parreñas, Rhacel Salazar. 2001. "Mothering from a Distance: Emotions, Gender, and Intergenerational Relations in Filipino Transnational Families." *Feminist Studies* 27 (2): 361–90.
- Pascoe, Elizabeth A., and Laura Smart Richman. 2009. "Perceived Discrimination and Health: A Meta-Analytic Review." *Psychological Bulletin* 135 (4): 531–54.
- Pega, Frank, Srinivasan Govindaraj, and Nguyen Toan Tran. 2021. "Health Service Use and Health Outcomes among International Migrant Workers Compared with Non-Migrant Workers: A Systematic Review and Meta-Analysis." *PIOS One* 16 (6): e0252651.
- Peters, Floris, Hans Schmeets, and Maarten Vink. 2020. "Naturalisation and Immigrant Earnings: Why and to Whom Citizenship Matters." *European Journal of Population* 36 (3): 511–45.
- Pinotti, Paolo. 2017. "Clicking on Heaven's Door: The Effect of Immigrant Legalization on Crime." *American Economic Review* 107 (1): 138–68.
- Quillian, Lincoln, Anthony Heath, Devah Pager, Arnfinn H. Midtbøen, Fenella Fleischmann, and Ole Hexel. 2019. "Do Some Countries Discriminate More than Others? Evidence from 97 Field Experiments of Racial Discrimination in Hiring." *Sociological Science* 6 (June): 467–96.
- Quillian, Lincoln, and Arnfinn H. Midtbøen. 2021. "Comparative Perspectives on Racial Discrimination in Hiring: The Rise of Field Experiments." *Annual Review of Sociology* 47 (1): 391–415.

- Ruiz, Isabel, and Carlos Vargas-Silva. 2018. "Differences in Labour Market Outcomes between Natives, Refugees, and Other Migrants in the UK." *Journal of Economic Geography* 18 (4): 855–85.
- Ruyssen, Ilse, and Sara Salomone. 2018. "Female Migration: A Way Out of Discrimination?" *Journal of Development Economics* 130 (January): 224–41.
- Salmasi, Luca, and Luca Pieroni. 2015. "Immigration Policy and Birth Weight: Positive Externalities in Italian Law." *Journal of Health Economics* 43 (September): 128–39.
- Santillano, Robert, Stephanie Potochnick, and Jade Jenkins. 2020. "Do Immigration Raids Deter Head Start Enrollment?" *AEA Papers and Proceedings* 110 (May): 419–23.
- Sarvimäki, Matti. 2017. "Labor Market Integration of Refugees in Finland." VATT Research Report 185, VATT Institute for Economic Research, Helsinki, Finland.
- Sarvimäki, Matti, and Kari Hämäläinen. 2016. "Integrating Immigrants: The Impact of Restructuring Active Labor Market Programs." *Journal of Labor Economics* 34 (2): 479–508.
- Schuetzler, Kirsten, and Laura Caron. 2020. "Jobs Interventions for Refugees and Internally Displaced Persons." Jobs Working Paper 47, World Bank, Washington, DC.
- Slotwinski, Michaela, Alois Stutzer, and Roman Uhlig. 2019. "Are Asylum Seekers More Likely to Work with More Inclusive Labor Market Access Regulations?" *Swiss Journal of Economics and Statistics* 155 (1): 1–15.
- Spadarotto, Claudio, Maria Bieberschulte, Katharina Walker, Michael Morlok, and Andrea Oswald. 2014. *Studie: Erwerbsbeteiligung von anerkannten Flüchtlingen und vorläufig Aufgenommenen auf dem Schweizer Arbeitsmarkt*. Wabern bei Bern, Switzerland: Abteilung Integration, Bundesamt für Migration.
- Steinhardt, Max Friedrich. 2012. "Does Citizenship Matter? The Economic Impact of Naturalizations in Germany." *Labour Economics* 19 (6): 813–23.
- Steinhardt, Max Friedrich. 2018. "The Impact of Xenophobic Violence on the Integration of Immigrants." IZA Discussion Paper DP 11781 (August), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Suleman, Shazeen, Kent D. Garber, and Lainie Rutkow. 2018. "Xenophobia as a Determinant of Health: An Integrative Review." *Journal of Public Health Policy* 39 (4): 407–23.
- Testaverde, Mauro, and Jacquelyn Pavilon. 2022. *Building Resilient Migration Systems in the Mediterranean Region: Lessons from COVID-19*. Washington, DC: World Bank.
- Tezcan, Tolga. 2018. "On the Move in Search of Health and Care: Circular Migration and Family Conflict amongst Older Turkish Immigrants in Germany." *Journal of Aging Studies* 46 (September): 82–92.
- UAE (United Arab Emirates' Government Portal). 2023. "Unemployment Insurance Scheme." *Jobs*, January 9, 2023. <https://u.ae/en/information-and-services/jobs/unemployment-insurance-scheme>.
- UNDP (United Nations Development Programme). 2020. "Human Mobility, Shared Opportunities: A Review of the 2009 Human Development Report and the Way Ahead." New York: UNDP.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2008. "Human Trafficking: An Overview." United Nations, New York.
- Urzi Brancati, Maria Cesira, Annarosa Pesole, and Enrique Fernández-Macias. 2020. "New Evidence on Platform Workers in Europe." Science for Policy Report, European Union, Luxembourg.
- van den Berg, Gerard J., Petter Lundborg, Paul Nystedt, and Dan-Olof Rooth. 2014. "Critical Periods during Childhood and Adolescence." *Journal of the European Economic Association* 12 (6): 1521–57.
- van Doorn, Niels, Fabian Ferrari, and Mark Graham. 2022. "Migration and Migrant Labour in the Gig Economy: An Intervention." *Work, Employment and Society*. Published ahead of print, July 5, 2022. <https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/09500170221096581>.
- Venkataramani, Atheendar S., Sachin J. Shah, Rourke O'Brien, Ichiro Kawachi, and Alexander C. Tsai. 2017. "Health Consequences of the US Deferred Action for Childhood Arrivals (DACA) Immigration Programme: A Quasi-Experimental Study." *Lancet Public Health* 2 (4): e175–e181.
- Vujicic, Marko, Pascal Zurn, Khassoum Diallo, Orvill Adams, and Mario R. Dal Poz. 2004. "The Role of Wages in the Migration of Health Care Professionals from Developing Countries." *Human Resources for Health* 2, 3. <https://human-resources-health.biomedcentral.com/articles/10.1186/1478-4491-2-3>.
- Wahba, Jackline. 2015. "Selection, Selection, Selection: The Impact of Return Migration." *Journal of Population Economics* 28 (3): 535–63.
- Wang, Julia Shu-Huah, and Neeraj Kaushal. 2019. "Health and Mental Health Effects of Local Immigration Enforcement." *International Migration Review* 53 (4): 970–1001.
- Watson, Tara. 2014. "Inside the Refrigerator: Immigration Enforcement and Chilling Effects in Medicaid Participation." *American Economic Journal: Economic Policy* 6 (3): 313–38.
- Weichselbaumer, Doris. 2020. "Multiple Discrimination against Female Immigrants Wearing Headscarves." *ILR Review* 73 (3): 600–27.
- WHO (World Health Organization). 2022. *World Report on the Health of Refugees and Migrants*. Geneva: WHO.
- World Bank. 2018a. "Asylum Seekers in the European Union: Building Evidence to Inform Policy Making." World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2018b. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Policy Research Report. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2022. *Women, Business and the Law 2022*. Washington, DC: World Bank.
- Zetter, Roger, and Héloïse Ruauzel. 2016. "Refugees' Right to Work and Access to Labor Markets: An Assessment, Part 1: Synthesis." KNOMAD Study (September), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.



越境移動の特徴や含意はジェンダー、性自認(ジェンダー・アイデンティティ)、および性的指向によって異なる。女性は労働移民か、難民か、あるいは家族と再会するためか、女性の旅程は一人か、子供と一緒に、あるいは家族全員と一緒に、そして女性は移住先で需要のあるスキルを持っているか、などに応じて、女性は多くの理由で、そして多くの仕方ですべて移住する。脆弱性や、紛争、暴力に関連するリスクが、同性間性行為を犯罪化している法的枠組みと相まって、性的およびジェンダーのマイノリティに対する強制退去の確固とした動因である。性的およびジェンダーのマイノリティに関するデータや実証的証拠は稀少であることから、本スポットライトは主に女性の移住に焦点を合わせている。

男性と女性の移住のパターンは各国の間で大幅に異なっている。移住の流れの女性化は1960年代のかなり以前から進展してきている¹。この変化は、女性による長距離移動の実現可能性²と移民による労働に対する需要の性質(建設業あるいは家事労働など)を含め、諸要因の組み合わせを反映している。女性移民の割合はインドネシア、フィリピン、およびタイから香港へ、また、スリランカからヨルダンへ向かうような特定の移住回廊においてとりわけ高い³。

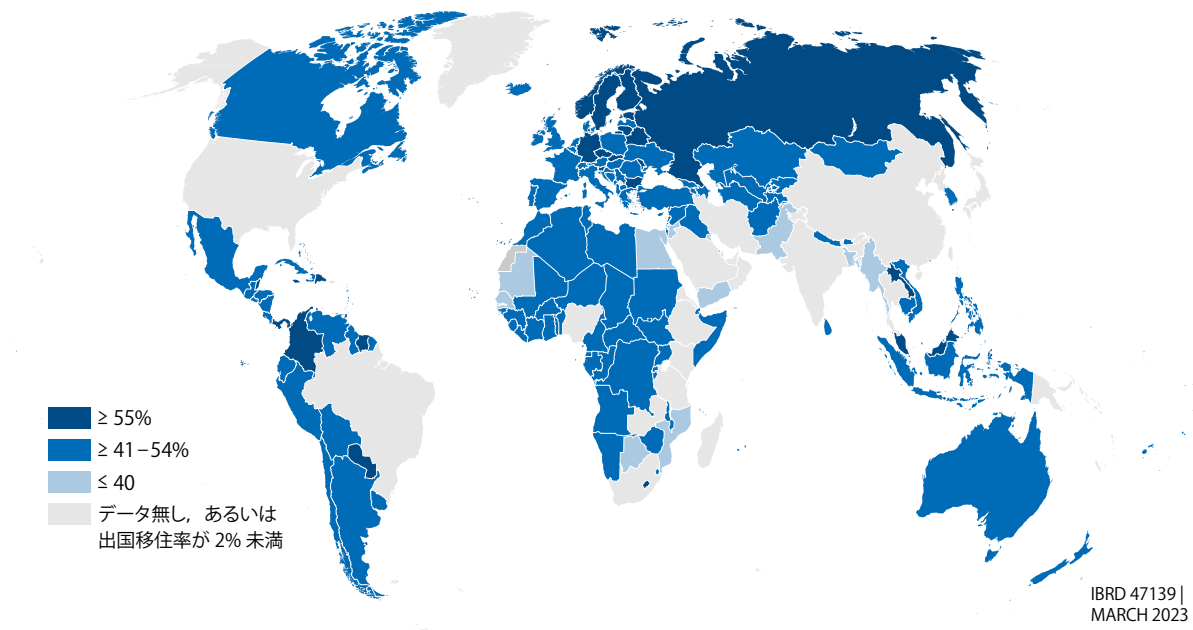
女性と少女は、特定の移民集団の間では大きな割合を占めている。例えば、2022年には、ヨーロッパに到着した成人ウクライナ人の難民の86%は女性であり⁴、南スーダンに滞在しているエチオピア人の成人の難民の62%も同じく女性であった⁵。このような女性の多くは子供と一緒にであり、一方で、男性は移住せずに残留していた。家族と再会するために移住する人の大きな部分も女性である。典型的には、妻と子供は移住先国にすでに定住している移民の男性の家族員と一緒にいるために移住している。これが、アメリカを含む多くのOECD加盟国における長期にわたる主要な入国移住のフローである⁶。

気候変動が、その影響を受けているコミュニティに新たな動因をもたらしており、女性は特殊な挑戦課題に直面している。多くの低所得および下位中所得の諸国において、女性はしばしば農業に従事している。農業は小規模であることが多く、独立生産のレベルである⁷。このような活動は緩やかに進行する気候変動から不釣り合いに大きな悪影響を受ける可能性がある。そうではあっても、労働市場で需要されている他のスキルを持っていない、あるいは家族に関連する責務によって制約を受けている場合、女性は移動できないかもしれず⁸、「不適応」の状態に陥っている。このような事例においても、移住のパターンは国や状況に応じて異なっている。例えばバングラデシュでは、土地の保有権が不確実であることから、不作や洪水の場合、女性は男性よりも移住する可能性が高い⁹。対照的に、マリやナイジェリアでは、気候ショックが生じた際には、男性の方が移動する公算が大きい。

全体として、女性と少女は、ラテンアメリカや、ロシア・中央アジア、中央および北ヨーロッパ、フィリピン、タイ(地図S4.1)などの一部の地域や国からの出国移民の比較的大きな割合を占めている。南アジア、中東、およびアフリカの大部分、などの他の地域では、男性と少年が圧倒的に多くを占めている。

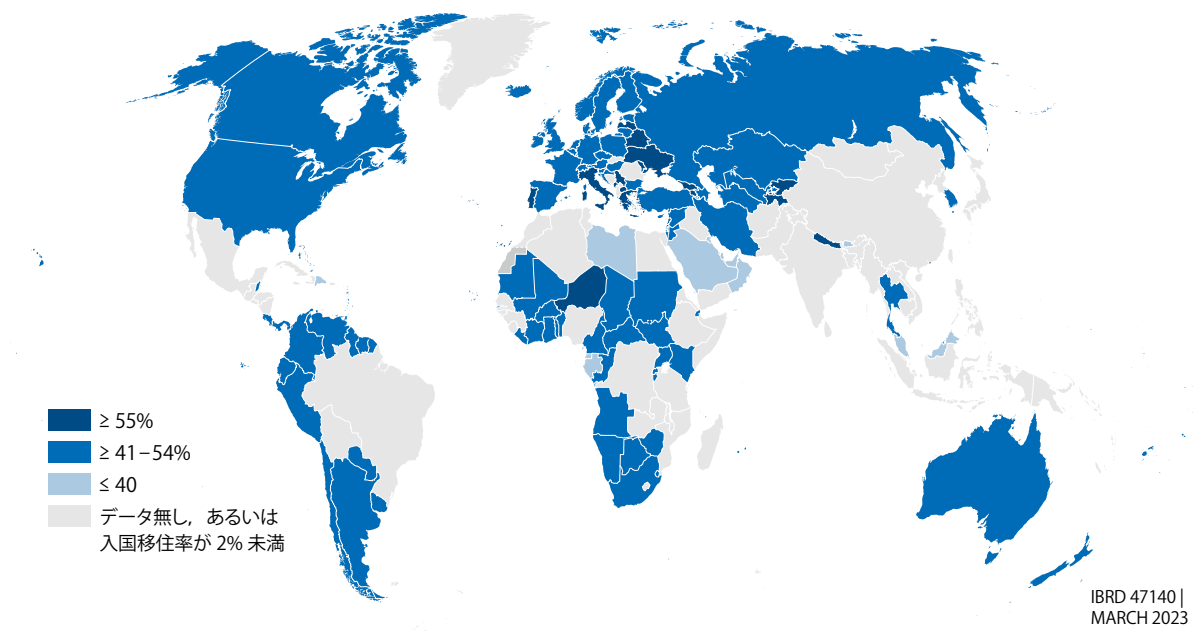
同様に、東ヨーロッパや、バルカン諸国、アルゼンチン、および程度はやや低いものの、アメリカや、オーストラリア、それに一部の西ヨーロッパ諸国など(地図S4.2)の一部の地域や国は、比較的大きな割合の女性移民を受け入れている。GCC諸国や、ドイツ、ほとんどのスカンジナビア諸国など、他の地域や国は、大きな割合の男性入国移民を受け入れている。

地図 S4.1 出国移住者の数について、女性の方が多い国もあれば、男性の方が多い国もある
総人口の少なくとも2%が移民である国から出国移住する人に女性が占める割合



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

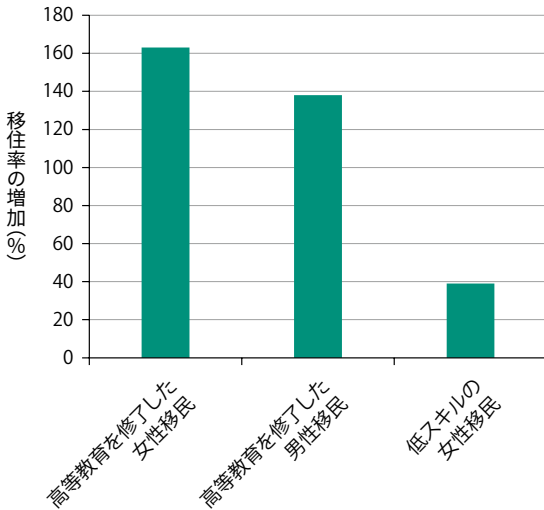
地図 S4.2 入国移住者の数について、女性の方が多い国もあれば、男性の方が多い国もある
総人口の少なくとも2%が移民である国に入国移住する人に女性が占める割合



出所：WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

図 S4.1 高等教育を修了した女性が移住する割合は、高等教育を修了した男性やスキルの低い女性よりも速く増加している

低・中所得国から高所得国への移住率の増加；2000–2020年



出所：IOM and OECD 2014; WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

移住、およびジェンダーにかかわる規範

ジェンダーにかかわる規範は、移住の決定から、定住ないし帰国の決定までのあらゆる段階において、国境を越える移動に影響を与える。教育や仕事の面を含め、ジェンダー規範が、出身国において女性や少女が利用可能な選択肢を決定する。一部の諸国では、女性は労働市場へのアクセスについて高い障壁にも直面する¹⁰。ブラジルや、グアテマラ、インド、レバノンなどにおけるように、法的な規範が制限的でない場合でさえ、法律は同一価値の労働に対する同一の報酬を命じてはいない¹¹。このような要因は、移住し、そしてより良い機会を追求するという女性の選択に影響を及ぼす。制限的なジェンダー規範も女性、特に高いスキルを有する女性を出国移住にいたらせる。高いスキルを有する女性の多くは、仕事のために自発的に移住することを選択しており、OECD諸国のように、ジェンダー間の格差が小さく、かつ差別が少ない行き先国を好む傾向にある¹²。2000–20年の間に、低・中所得国から高所得国へ向かう移住率は、高等教育を修了した女性の間では163%増加した(図S4.1)。この割合は、スキルが低い女性移民における増加(39%)だけでなく、高等教育を修了した男性移民における増加(138%)も上回っている¹³。単身でアメリカに移住する大学を卒業した女性の比率

は着実に増えており、このことは、とりわけ南アジアと中東・北アフリカの特定の諸国の出身者にあてはまる。

制限的なジェンダー規範は移住をする動機になりうるものの、それは障害にもなりうる¹⁴。例えば、イラク、ヨルダン、スーダン、そしてシリアでは、女性は男性と同じ条件で自国外を旅行することはできない¹⁵。他の諸国では、社会的な期待が女性にとってより大きな負担となっている。それは例えば、家族に対する責務を果たす、あるいは独立して決断を下すといったことである。このような負担は移住に向けた女性の選択肢を制限するかもしれない。

行き先国における労働市場へのアクセス

大勢の移民女性は行き先国の労働市場へのアクセスにおいて挑戦課題に直面している。入国移住した女性のなかには非公式なサービス部門以外では労働市場機会がほとんどない人もいる。それ故、そのような女性は多くの場合に不安定な条件で家事ないし介護の労働者として働いている¹⁶。例えばコロンビアでは、ベネズエラ人女性は男性よりも非公式部門で働いている可能性が高い。また、最近の女性移民が失業している割合は、同じ教育水準の男性の2倍である。さらに、移民女性は、より高い教育程度を有している場合でさえ、教育程度が相対的に低い男性よりも稼ぎは少ない¹⁷。女性の経済的な潜在力を活用し、ジェンダーや労働差別という問題に取り組むための、対象を絞った政策が必要とされている。

家族と再統合するために移住する女性の多くは——ヨーロッパでは移民女性の約3分の1を占めている¹⁸——、労働市場へアクセスするために支援を必要としている。この支援に含まれるのは、保育や、スキルのマッチング、言語習得、職業訓練などである。ドイツのいくつかの地方自治体は「ママはドイツ語を学んでいる」という新たな試みを実施している。これは移民女性にドイツ語の課程と授業中の保育サービスを提供している¹⁹。イタリアのトリノ市は、北アフリカ出身の教育程度が低く、アラビア語を話す女性に、言語や、算数、市民教育、移民の権利などの課程を提供してきている。そのような女性は、仕事や社会的ネットワークを欠

いていることから、孤立して生活していることが多い²⁰。確かに、女性や少女にとっては、働くことができるということは社会的孤立を低下させ、社会的統合の見通しを改善することに役立つ。

女性難民は追加的な挑戦課題に直面することが多い。強制的な退去の場合、家族はしばしば無理に離散させられ、多くの場合に保育の全責任が女性に委ねられることになる。支援のネットワークや保育を利用できない場合、女性は労働力へのアクセスにおいて極度に困難な状況に直面する。フルタイム雇用を探す際には差別にも遭遇するかもしれない。例えば、あるシリア人の難民女性は主な、ないし唯一の稼ぎ手としての役割を果たすために、仕事、保育、それに家事をかけもちしなければならない²¹。

政策や支援プログラムは、移民女性にとっての労働市場へのアクセスにおけるジェンダー間の差別に対処することに役立つ。市民社会組織や地方政府は、さまざまな新規の構想を開発してきており、さらに追加的な取り組みが国レベルで準備中である。例えば、ポルトガルは地方自治レベルで、ブラジルやカーボベルデから移住してきた女性に対してスキルや職業の訓練を提供するイニシアティブを実施している²²。ヨルダンでは、最近行われた労働規則の変更によって在宅ベースのビジネスを登録することが可能になった。この新しい政策は、シリア人難民女性と、育児の責任のために自宅外で働く能力が制限されているヨルダン人女性の双方にとって有益であることが期待されている²³。並行して、フィリピンなどの移民出身国は、移住先国における移民の家事労働者——ほとんどが女性——の権利を保護するために、一連の要件を設定している²⁴。しかし、そのような保護的な措置は、移民が仕事や機会を拒否されないように、他の経済的な考慮事項と調整されなければならない²⁵。

移住先国における教育は出身国では入手可能ではなかったキャリアに女性がアクセスする一助になりうる。それは少女にとっては一層重要である。OECD 諸国の移民少女は、あらゆる教育レベルにおいて少年よりも成績が良く²⁶、このことは移住した少女への教育投資には高い収益率が期待できることを示唆している。教育と労働市場アクセスの規模を拡大するための1つの重要な構成要素は、言語課程の利用可能性である。

ジェンダーに基づく暴力

女性や少女の一部は、難民と難民とは認定されていない移民の両方について、出身国における性的および「ジェンダーに基づく暴力」(GBV)から逃れるために移住している。女性や少女は、特に武力衝突という状況の中でGBVから影響を受けている。例えばコンゴ民主共和国では、女性と少女は驚く程の規模で強姦されてきている²⁷。国際救済委員会(IRC)はコンゴ民主共和国について2003-06年に4万件的GBVを登録した²⁸。実際に、2005-07年の間に南キブ(South Kivu)州だけでも武力紛争に関連する3万2,000件以上の性的暴力が登録された。実際の数字はさらに多いと考えられている²⁹。紛争、強制退去、そして早婚を含め、人道的危機といった状況下では、他の形態のGBVも広くみられる³⁰。

女性や少女は、紛争に関連のある状況と、より安全な状況の両方において、親密なパートナーの暴力にさらされている。そのような事態であっても、トラウマや、報復に対する恐れ、問題に対処する法律の欠如などが理由で、そのような暴力は多くの場合に通報されていない³¹。アフガニスタンや、ギニア、ハイチ、リビア、スーダン、シリアなどの、脆弱性、紛争、あるいは暴力の影響を受けている数カ国には、家庭内暴力を取り扱っている具体的な法律はない³²。

女性や少女は、移住のあらゆる段階で、性的およびジェンダー的なマイノリティと同じく、GBVの大きなリスクにさらされる。移民は一般に——しかし、女性や、少女、性的およびジェンダー的なマイノリティは特に——、移住のルートに沿って性やジェンダーに基づく暴力について非常に高いリスクに直面する。強制された移民や密入国者は特に影響を受けている³³。被害者が地方当局に犯罪を通報する能力が制約されている場合——正当な書類を持っていない場合など——、リスクはさらに大きくなる³⁴。女性が性的暴力にさらされる公算は地中海西部および中部ルートに沿った場所では男性の約3倍の高さである³⁵。同伴者のいない女性や少女は、同伴者のいる女性と比べると、人身売買³⁶や、性的搾取、虐待の犠牲者になる確

率が71%高い。

ジェンダーに基づく暴力は、このことに特化した総合的な政策を緊急に必要としている。移住者の出身国と行き先国がこの問題に対処し始めている。例えば、スロベニアはGBV リスクを緩和するために難民収容施設に専門スタッフを配置している。スウェーデンでは、受付センターのスタッフは亡命申請を処理するあらゆる段階でGBVの被害を受けている可能性のある人を識別できるよう訓練されている³⁷。2019年以降、ベトナム政府は大使館や領事館のスタッフにGBV、労働移住、および人身売買に関する情報を定期的に報告し、直接的なサービス提供や委託を通じてGBVに対処するよう指示している³⁸。しかし、女性グループに対する資金供与や投資の拡大、遺族向けに維持されているサービスへのアクセスの拡大、強制退去という状況におけるGBVを阻止する取り組みへの投資、そしてより良いデータを通じた局所的な状況の理解の改善を含め、より多くのことがなされる必要がある³⁹。

エンパワメントへ向かう道

人々はより良い生活を求めて母国を去る。このことは、女性と少女、そして性およびジェンダーのマイノリティにとっては、地元のジェンダー規範がそのような人たちの移動性や、司法の利用、安全性、それに労働市場への公正なアクセスなどを阻害している場合には、特に重要な選択肢である。移住はエンパワメント、金融面での独立、教育のより改善された機会、安全性、家族再統合、そして雇用につながりうる。しかし、移住は追加的な挑戦課題をもたらし、そのような課題は既存の脆弱性を増大させる。女性とその家族にとっての移住の利益を最大化するためには、女性や子供の教育機会へのアクセスを増大させ、労働市場における差別と戦い、GBVを防止およびそれに対処し、そして社会的統合に向けて取り組むことによって、差別に対処するべきである。政策策定により良い情報を提供するために、ジェンダーや移住に関するさらに多くの——分解された詳しい——データが必要である。

注

1. Donato and Gabaccia (2015).
2. Ferrant et al. (2014).
3. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
4. 2022 data of Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.
5. 2022 data of Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
6. Ferrant et al. (2014).
7. Udry (1996).
8. Šedová, Čizmaziová, and Cook (2021).
9. Miletto et al. (2017).
10. Women, Business and the Law (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://wbl.worldbank.org/en/wbl>.
11. Women, Business and the Law (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://wbl.worldbank.org/en/wbl>.
12. Ferrant and Tuccio (2015); IOM and OECD (2014); Ruyssen and Salomone (2018); WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
13. IOM and OECD (2014); WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
14. Ferrant et al. (2014).
15. See Women, Business and the Law (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://wbl.worldbank.org/en/wbl>.
16. Testaverde et al. (2017).
17. Woldemikael et al. (2022).
18. OECD (2020).
19. EIGE (2019).
20. EIGE (2019).
21. Ibesh et al. (2021); UNHCR (2014).
22. GRASE (2021).
23. UNHCR and Blumont (2019); World Bank (2019).
24. Testaverde et al. (2017). このような要件に含まれるのは、移住の最低年齢(23歳)、採用規則、出国前の訓練義務、および移民の家事労働者が移住先国で受け取る

- べき最低賃金である。
25. Testaverde et al. (2017).
 26. OECD (2020).
 27. Banwell (2020).
 28. Dallman (2009).
 29. Shannon (2010).
 30. Girls Not Brides (2020).
 31. Ekhaton-Mobayode (2020).
 32. Women, Business and the Law (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://wbl.worldbank.org/en/wbl>.
 33. Tan and Kuschminder (2022).
 34. UNODC (2021).
 35. UNODC (2021).
 36. UNODC (2016).
 37. See “Thematic Focus: Gender-Based Violence,” European Union Agency for Fundamental Rights, Vienna, <https://fra.europa.eu/en/content/thematic-focus-gender-based-violence>.
 38. ILO and UN Women (2020).
 39. Arango et al. (2021).

参考文献

- Arango, Diana Jimena, Jocelyn Thalassa Deverall Kelly, Jeni Klugman, and Elena Judith Ortiz. 2021. “Forced Displacement and Violence against Women: A Policy Brief.” Gender Dimensions of Forced Displacement Research Program, World Bank, Washington, DC.
- Banwell, Stacy. 2020. “Conflict-Related Sexual Violence in the DRC.” In *Gender and the Violence(s) of War and Armed Conflict: More Dangerous to Be a Woman?*, edited by Stacy Banwell, 43–64. Emerald Studies in Criminology, Feminism, and Social Change. Bingley, UK: Emerald Publishing.
- Dallman, Ashley. 2009. “Prosecuting Conflict-Related Sexual Violence at the International Criminal Court.” SIPRI Insights on Peace and Security 2009/1, Stockholm International Peace Research Institute, Solna, Sweden.
- Donato, Katherine M., and Donna Gabaccia. 2015. *Gender and International Migration: From the Slavery Era to the Global Age*. New York: Russell Sage Foundation.
- EIGE (European Institute for Gender Equality). 2019. “Gender-Sensitive Education and Training for the Integration of Third-Country Nationals.” EIGE, Vilnius, Lithuania.
- Ekhaton-Mobayode, Uche. 2020. “Does Armed Conflict Increase a Woman’s Risk of Suffering Intimate Partner Violence?” *Development for Peace* (blog), May 19, 2020. <https://blogs.worldbank.org/dev4peace/does-armed-conflict-increase-womans-risk-suffering-intimate-partner-violence>.
- Ferrant, Gaëlle, and Michele Tuccio. 2015. “South-South Migration and Discrimination against Women in Social Institutions: A Two-Way Relationship.” *World Development* 72 (August): 240–54.
- Ferrant, Gaëlle, Michele Tuccio, Estelle Loiseau, and Keiko Nowacka. 2014. “The Role of Discriminatory Social Institutions in Female South-South Migration.” Issues Paper, OECD Development Centre, Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris. https://www.oecd.org/dev/development-gender/SIG1%20and%20Female%20Migration_final.pdf.
- Girls Not Brides. 2020. “Child Marriage in Humanitarian Contexts.” Thematic Brief, Girls Not Brides, London. https://www.girlsnotbrides.org/documents/959/Child-marriage-in-humanitarian-contexts_August-2020.pdf.
- GRASE (Gender and Race Stereotypes Eradication in Labor Market Access). 2021. “Policies and Practices of Labour Inclusion of Migrant Women.” Fondazione Iniziative e Studi sulla Multietnicità, Milan.
- Ibesh, Rasem, Wael Ahmad, Rachid Chikhou, Razan Jumah, Hayat Sankar, and Allen Thurston. 2021. “The Educational Experiences of Syrian Women in Countries of Safety/Asylum.” *International Journal of Educational Research Open 2* (2): 100027.
- ILO (International Labour Organization) and UN Women (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women). 2020. “Safe and Fair: Realizing Women Migrant Workers’ Rights and Opportunities in the ASEAN Region.” Policy Brief: Coordinated Quality Services for Ending Violence against Women Migrant Workers, Spotlight Initiative, ILO Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand.
- IOM (International Organization for Migration) and OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2014. “Harnessing Knowledge on the Migration of Highly Skilled Women: Overview of Key Findings.” IOM, Geneva.
- Miletto, Michaela, Martina Angela Caretta, Francesca Maria Burchi, and Giulia Zanlucchi. 2017. *Migration and Its Interdependencies with Water Scarcity, Gender and Youth Employment*. World Water Assessment Programme, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Paris.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2020. “How to Strengthen the Integration of Migrant Women?” Migration Policy Debates 25, OECD, Paris. <https://www.oecd.org/migration/mig/migration-policy-debates-25.pdf>.
- Ruyssen, Ilse, and Sara Salomone. 2018. “Female Migration: A Way Out of Discrimination?” *Journal of Development Economics* 130 (January): 224–41.
- Šedová, Barbora, Lucia Čizmaziová, and Athene Cook. 2021. “A Meta-Analysis of Climate Migration Literature.” CEPA Discussion Paper 29, Center for Economic Policy

- Analysis, Universität Potsdam, Potsdam, Germany. <https://doi.org/10.25932/publishup-49982>.
- Shannon, Lisa J. 2010. *A Thousand Sisters: My Journey into the Worst Place on Earth to Be a Woman*. Berkeley, CA: Seal Press.
- Tan, Sze Eng, and Katie Kuschminder. 2022. "Migrant Experiences of Sexual and Gender Based Violence: A Critical Interpretative Synthesis." *Globalization and Health* 18 (June 28): 68.
- Testaverde, Mauro, Henry Moroz, Claire H. Hollweg, and Achim Schmillen. 2017. *Migrating to Opportunity: Overcoming Barriers to Labor Mobility in Southeast Asia*. Washington, DC: World Bank.
- Udry, Christopher R. 1996. "Gender, Agricultural Production, and the Theory of the Household." *Journal of Political Economy* 104 (5): 1010–46. <https://www.jstor.org/stable/2138950>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2014. "Woman Alone: The Fight for Survival by Syria's Refugee Women." UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/ar/53bb8d006.pdf>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees) and Blumont. 2019. "First Syrian Refugee-Owned Home-Based Business Registered in Jordan." UNHCR, Amman, Jordan. <https://www.unhcr.org/jo/12391-first-syrian-refugee-owned-home-based-business-registered-in-jordan.html>.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2016. *Global Report on Trafficking in Persons 2016*. New York: United Nations.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2021. *Abused and Neglected: A Gender Perspective on Aggravated Migrant Smuggling Offences and Response*. Vienna: UNODC.
- Woldemikael, Olivia, Stephanie López Villamil, María Alejandra Uribe, and Julio Daly. 2022. "Overcoming Barriers to Venezuelan Women's Inclusion and Participation in Colombia." CGD Policy Paper, Center for Global Development, Washington, DC.
- World Bank. 2019. "Jordan: Improving Women Economic Opportunities: Select Entry Points for Policy Dialogue and Operational Interventions." Report AUS0000935, World Bank, Washington, DC.

5

移民の出身国

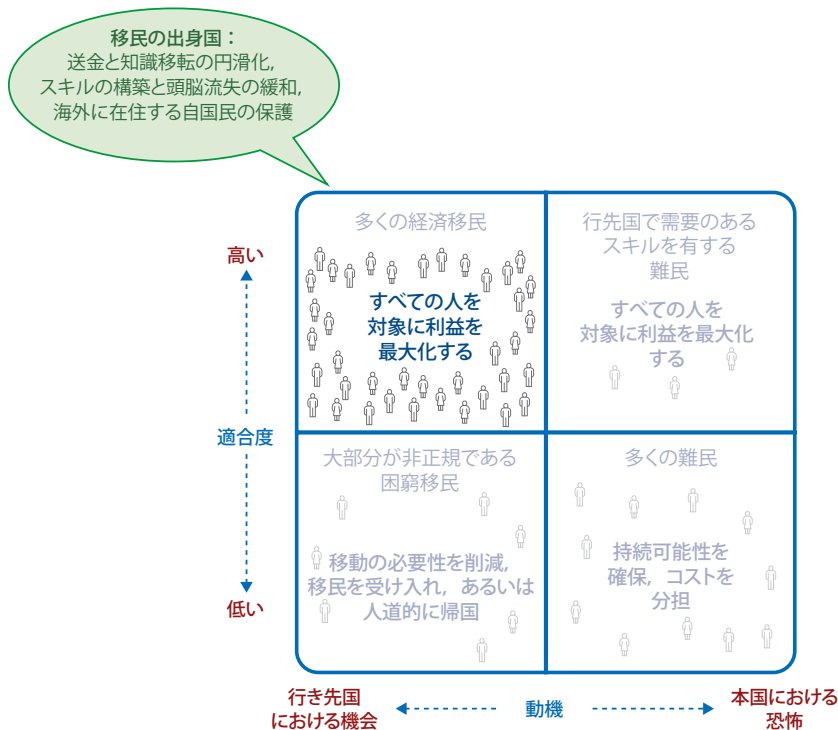
開発に向けて移住を管理する



重要なメッセージ

- 移民のスキルや属性が移住先国のニーズに高度に適合する場合、移住者の出身国も利益を享受する。利益には送金や、知識移転、労働市場に対するプラス効果などが含まれる。このような利益は正規の移民と非正規の移民の両方に生じる。ただし、移民の利益、およびその利益を移民の出身国に滞在している家族と共有できる程度は、当該移民が正規の地位を有している場合の方が大きい。
- しかし、移住した人が不在であることは、その家族、および高いスキルを有する労働者が出国移住する際の頭脳流出の影響を含めて、移民の出身国にとってはマイナスの面もある。コストは利益よりも小さい傾向にはあるものの、一部の国では、代価は相当な大きくなる。
- 移民の出身国は労働での出国移住を自国の開発戦略の不可欠な部分にしている場合に、享受する利益が最も多くなる。そうすることによって、移民の出身国は貧困削減に対する移住の正味の効果を増大させるために、政策を採用し、そして移住先国との二国間協調関係に関与することが可能となる(図 5.1)。

図 5.1 移民の出身国の政策は貧困削減に対する移住のインパクトを最大化できる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

送金をもたらす開発面の利益の全てを獲得する

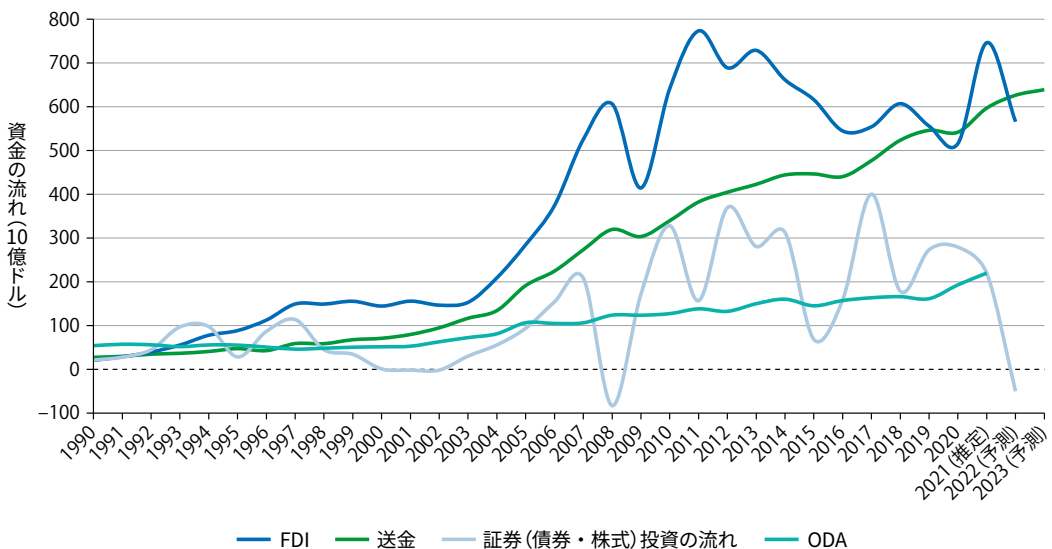
低・中所得国向けの送金は過去 20 年間に劇的に増加してきている。2021 年には、その額は 6,050 億ドルであったと推定されている¹。ただし、その測定は技術的な困難を生じさせている(スポットライト 5)。2021 年には、インド、メキシコ、中国、フィリピン、およびエジプトが、この順で、主要な受領国であった。送金総額は、低・中所得国への記録されている資本流入総額の約 3 分の 1 を占めている(図 5.2)。送金は、中央アメリカおよび中央アジアの数カ国や、規模の小さい低所得国、それにレバノンのような多くの海外離散者がいる諸国においては、GDP のなかでも大きな割合を占めている(図 5.3)。

家族宛てに送金できるということが、多くの場合に、移住する人の主要な動機である²。多くの家庭が最適な移住戦略——誰が、どこへ、どれだけの期間移住して、そして受取送金をどのように使うかなど——を一緒に決定している³。特にコミュニティが必要に迫られている場合には、幅広くコミュニティ宛に送金する移民もいる。

送金の流入の規模は移民の特性次第である。大勢の低スキル労働者は、単身で移住し、そして本国に残っている家族を支えるために所得の大きな割合を定期的に送金している⁴。例えば、GCC 諸国に滞在しているインド人移民は、平均すると、所得の約 70% を家族に送っている⁵。低スキル移民の間では、女性はより多額を送っていることが多いようである。対照的に、高スキル移民は、裕福な家庭の出身で、近親者と一緒に移住し、そして永住する可能性がより高い。高いスキルを有する移民はより多額を送金しているかもしれないが、送金は散発的になる傾向がある⁶。

送金のフローは、移民が移住先国でどの程度成功しているか、仕事に就いているか、そしてどの程度稼いでいるか、にも左右される。送金額は、移民のスキルや属性が移住先社会のニーズにより高度に適合しているほど、より大きくなる——これが、移民の出身国がこのような移住からより多くの利益を得る理由である。送金は、移民が正式書類を伴う地位を有する場合、より多くなる。非正規の移民は雇用不安や所得変動を経

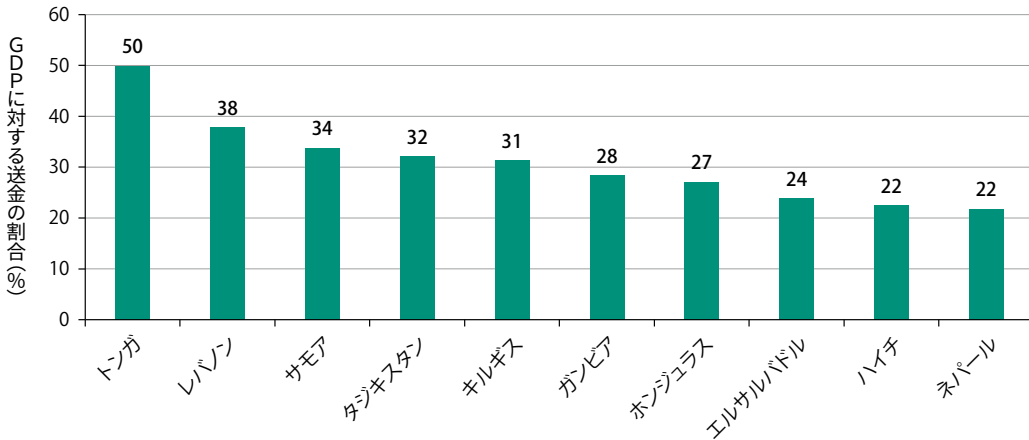
図 5.2 低・中所得国への外部からの融資金のフローのなかで送金は大きな割合を占めていると同時に、増加しつつある



出所：World Bank 2022a。

注：上図の対象になっているのは、世界銀行の分類による低・中所得国である。2021 年に関するデータは推定値であり、22年と23年に関するデータは予測値である。証券投資の流れ(ポートフォリオ・フロー)は債券と株式の両方への投資を含む。中国を除けば、過去 5 年間には、送金フローが FDI フローを上回る傾向が示されるだろう。FDI = 外国直接投資；ODA = 政府開発援助。

図 5.3 送金が国民所得の 5 分の 1 以上を占めている国もある



出所：送金——KNOMAD Remittances Data (dashboard), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC, <https://www.knomad.org/data/remittances>; World Bank 2022a. GDP（現行米ドル）——World Economic Outlook Databases (dashboard), International Monetary Fund, Washington, DC, <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>.

注：送金の対 GDP 比は 2022 年の推定値に基づく。

験する可能性がより高く、したがって、規則的かつ予測可能な仕方では送金できる可能性は低い⁷。

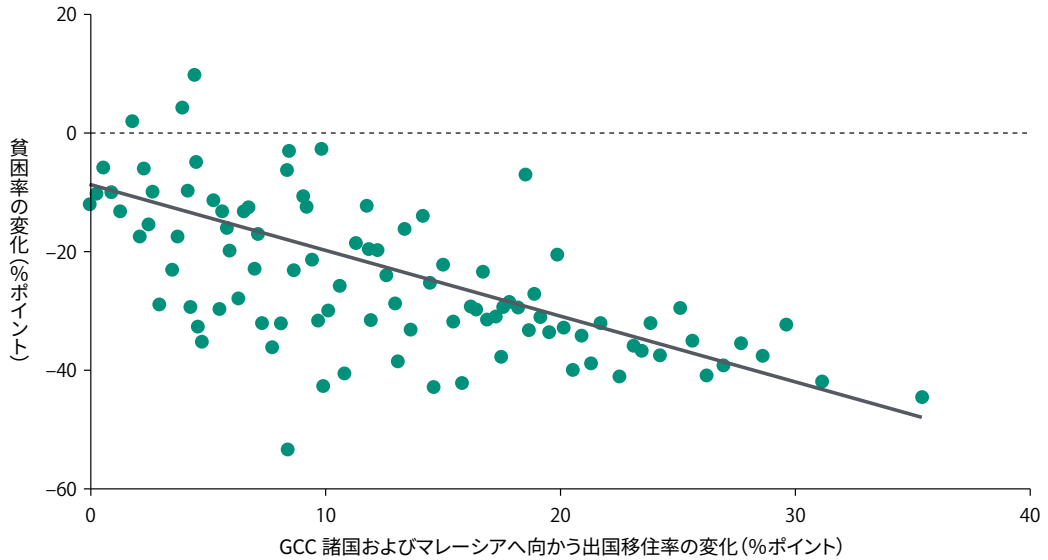
貧困削減に対する効果

送金は、移民の出身国における貧困を削減するための強力な手段であることが判明している。ネパールでは、GCC 諸国とマレーシアからの送金が 2001-11 年における貧困率の低下の 40%を占めた(図 5.4)⁸。2018 年にキルギスでは、送金は貧困世帯の割合を 30.6%から 22.4%に低下させたことが見出された⁹。中央アメリカとカリブでは、1970-2000 年に、移民が所得分布で最低位 40%に属する層の出身である地域において、貧困の大幅な削減を経験した¹⁰。貧困削減に対する同じようなプラスの効果は、インドネシアやフィリピンでも発見されている¹¹。

[受け取り]送金は以下の通り、さまざまな側面の全体にわたって貧困削減に貢献している：

- 送金は世帯所得を増加させる。例えばバングラデシュでは、スキルの低い移民からの送金は、移民の家族の所得を倍増させている¹²。アルバニアでは、送金は所得分布上で低位の第 30 百分位層に属する世帯の 1 人当たり所得をほぼ倍増させている¹³。一部の家計では送金は、ソマリアなどの特に紛争影響諸国では、生命線として機能している。国内で退去させられ、定住圏外に住んでいる人たちは、国際送金で年当たり平均で 876 ドル——1 人当たり GDP のほぼ 2 倍の水準——を受領している¹⁴。
- 送金は消費を増やし、食料安全保障を向上させる。例えば、送金を受領しているインドネシアの世帯は、送金がない場合に想定される支出と比べて約 16%多く食料に支出している¹⁵。エチオピアでは、送金を受け取っている農場世帯は十分な食料の調達に対する心配の程度が低く、栄養不良に陥るリスクも低い¹⁶。
- 送金は世帯が教育や医療への支出を増やすことを可能にする——すなわち、人的資本投資を可能にし、これには長期にわたる重要な利益が伴っている。例えばコロンビアでは、送金を受け取っている世帯は教育に対して 10%多く支出している¹⁷。マラウイでは、南アフリカへの移住は農村コミュニティにおける子供の教育達成度を向上させている¹⁸。その他の多くの諸国でも、送金を受領している世帯の子供は就学期間が長く¹⁹、教育レベルと生涯所得がより高い水準に達する傾向にある²⁰。
- 送金は一部の家族員が労働時間を削減することを可能にする²¹。ネパールの農村部では、送金のおかげ

図 5.4 ネパールでは 2001-11 年の間に、出国移住率が多い村で貧困水準が低下した



出所：Shrestha 2017.

注：上図はネパールの 2001 年と 2011 年に関する Housing and Population Census のデータを使って作成されている。村は最初に GCC 加盟諸国とマレーシアに向かう移民の割合の変化に基づいて分類された。次に、村は、それぞれが人口の 1% を含む 100 個のビンにグループ分けされた。上図の各点は各ビンについて、移住率の変化の平均(水平軸)と貧困率の変化の平均(垂直軸)を示している。

で女性は農業や非公式な仕事に費やす時間を削減することが可能になっている²²。一部のラテンアメリカ諸国では、送金のおかげで、農村領域の女性家族員は非公式な無給の仕事に費やす時間を削減することが可能となった。しかし、男性の世帯員は同じような影響は受けなかった²³。ただし、影響は一様ではない。ナイジェリア²⁴とメキシコ²⁵では、家族が企業を運営している場合のように、家族の構成員の一人は、出国移住した人の労働と所得の後継者になる必要があった。

- 送金はいくつかのジェンダー間格差を埋めることに役立つ。パキスタンなどの一部の諸国では、送金は初等教育におけるジェンダー間格差を埋めることに貢献している²⁶。モロッコでは、教育水準が低い両親は、送金を受領している世帯の場合、学校により長い期間にわたって滞在できるように、娘が労働市場へ参入する時期を先延ばししている²⁷。しかし、社会規範が鍵となる役割を果たしている。例えば、タジキスタンの農村部では、送金の主な受益者は少年である。というのは、労働市場では少年の方が少女よりも生産的であるからだ²⁸。

利用可能な所得に対する即時的な効果に加えて、送金は以下のようなさまざまな経路を通じて貧困削減に寄与している：

- 送金は家計をショックから保護する。送金は家族が経済不況に直面する際には増加し、特に公式の金融市場へのアクセスが限定的な家族にとっては、消費の変動を抑える。フィリピンでは、台風やその他の自然災害によって失われた世帯所得の平均で 60% を送金が埋め合わせた²⁹。エチオピアでは、送金を受け取っている世帯は家畜を売却する代わりに、現金準備を使って早魃に対処している³⁰。永住移民は頻繁に送金しているわけではないものの、そのような移民は出身国の家族が経済的に悪いショックに直面した際には送金を増額する傾向にある³¹。危機の時期には、コミュニティ全体に向けて送金を行うことも可能である。例えば、ニュージーランドに在住する太平洋諸島出身の移民は、2016 年にサイクロンのウィンズ

トンがそのような移民の出身地域を襲った際、村の生計とより広範なコミュニティを再建するために非政府組織を経由して物資や支援金を送った³²。

- 送金は金融面の制約を緩和することによって企業家的な活動を促進できる。モロッコとチュニジア³³およびサヘル地帯³⁴では、送金を受領している世帯は(自給自足農業ではなく)商業的農業に従事して、近代的な農業機械を購入する公算が大きい。ナイジェリアでは、送金を受領している世帯は農業や植え付け物資により多く投資しており、したがってより多くの収穫を得ている³⁵。エクアドルでは、送金は男性の間では自営業者になる確率を、女性の間では零細企業のオーナーになる確率を高めている³⁶。
- 送金はそれを受領していない世帯においてさえ貧困を削減している。送金を受領している世帯は支出を増やし、このことは地元の経済活動とコミュニティ内の他の世帯の所得を押し上げる³⁷。送金からの支出は建設業などの非貿易部門における現地の仕事を作り出す³⁸。アルバニアでは、国際的な移民は自分の故郷の村ではなく、首都のティラナで事業や住宅に投資する傾向があり、それが都市部の雇用創出や国内移住を活性化している³⁹。1997-98年におけるアジア金融危機の最中には、フィリピンの一部地域では送金の受け取りが増加し、送金はその地域が不況に陥るのを防いだ⁴⁰。開発面のインパクトは、これら地域では、主に教育への投資の拡大を通じて、長期間にわたって持続した⁴¹。

利益があるにもかかわらず、送金が不平等に及ぼす影響はさまざまである⁴²。モロッコなど一部の諸国においては、送金は貧困層の経済的および社会的な移動性を高める⁴³。しかし、このような動きは複雑になりうる。不平等に対する送金の影響はどの世帯がどれだけの額を受領しているかに依存する⁴⁴。例えば、送金はコソボでは不平等を拡大させたが、メキシコとパキスタンでは縮小させたことが見出された⁴⁵。送金は最初は不平等を拡大させる可能性がある。というのは、富裕層には移民を海外に送り出す十分な余裕があり、それ故、より多くの送金を受け取るからだ。しかし、移住が移民ネットワークを通じて容易になり、そしてコストが低下する際には、不平等は時とともに縮小する。このことによって、富裕層ではない世帯も利益を得ることができるようになる。さらに、送金は——送金を受領して相対的に富裕になる世帯と、同じコミュニティのなかでそうはならない世帯、の間で——新たな不平等も生み出すかもしれない。

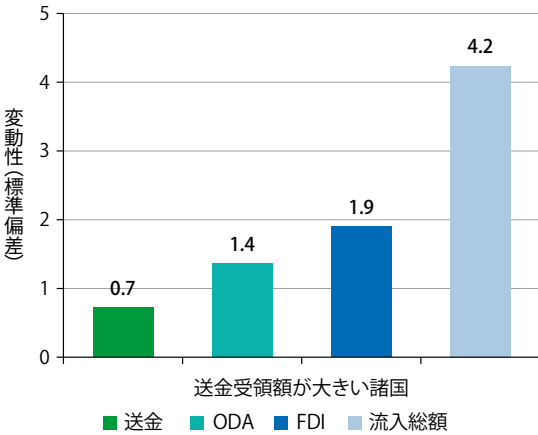
貧困削減に対する送金のインパクトを一層大きくしている政策もある。例えば、移民の出身国において移民とその家族が送金に結び付けられている貯蓄口座を開設しやすくすることは、そのような人たちが資産を貯蓄するのを容易にする⁴⁶。一部の諸国は、出国する前の移民やその家族に対して、金融リテラシーの研修も提供しており、このことは貯蓄率の上昇、債務水準の低下、所有資産の増加などにつながっている⁴⁷。メキシコでは、女性による土地の所有を可能にする規制改革は、農村部で送金を受け取っている世帯の女性の構成員の起業家的な活動を活性化してきている⁴⁸。移住の開発面での効果を高めていることが示されている他の介入策としては、受け取り送金を教育目的に充当するよう世帯を奨励するマッチング補助金制度がある。2つの実験的な活動(ワシントンDCのエルサルバドル移民を対象にしたEduRemesa(2011-12年)⁴⁹およびローマのフィリピン移民を対象としたEduPay(2012-13年)⁵⁰)は、他の支出カテゴリーを締め出すことなく教育支出を増加させた。

マクロ経済的な安定性

送金は外国為替の安定源であり、それがマクロ経済の安定性を支える。政府開発援助(ODA)のフロー——政府対政府——、ないし利潤追求型の外国直接投資(FDI)や他の資本フローとは異なり、送金は家族関係に基づく私的な個人の間での移転である。外国為替流入に対する寄与においては、送金は輸入品の支払いや外部に対する債務の返済に利用可能な外国為替準備を増加させる⁵¹。フィリピンでは、送金は最大の外部金融源であり、貿易赤字をまかない、経常勘定収支を黒字に維持している⁵²。

送金は、ほとんどが世帯の消費を賄うために使われることから、FDIや他の資本フローよりも変動がより少ない傾向にある。1980-2015年の間には、公的資本フローの変動性は送金の2倍であり、民間資本のフローは送金の3倍以上の変動を示した(図5.5)⁵³。送金は危機の時期においてさえ強靱である傾向にあ

図 5.5 1980–2015 年において、送金の変動性は他の資本流入よりも低かった



出所：De et al. 2019.

注：資金フローは各国の GDP に対して相対的に測定されている。その変動性は、1980–2015 年における平均からの乖離で測定されている。もし年次フローが平均に非常に近い値を維持するならば——すなわち、年毎の変化が大きくなければ——変動性は低い。しかし、各年のフローの変化が大幅であれば、その分散と変動性は大きくなる。「送金受領額が大きい諸国」とは、2003–12 年の期間において送金受領額が GDP の 1% よりも大きかった諸国を指す。FDI = 外国直接投資；ODA = 政府開発援助。

を示した(図 5.6)⁵⁹。

多様な移住先諸国から送金を受領している諸国は、それら諸国の景気の変動から影響を受ける度合いが小さい⁶⁰。これは 2008–10 年のグローバル金融危機後におけるフィリピンとメキシコの異なる方向に進んだ経験で例証されている。フィリピン人移民は、グローバルに拡散しており、医療や製造業、建設業、海運業などのさまざまな部門にわたって働いている。世界的な金融危機が頂点に達した際に、フィリピン人移民の送金は 5.6% の増加を示した。対照的にメキシコ人移民はアメリカに集中しており、さらに、金融危機の際には深刻な落ち込みを経験した建設部門とサービス部門で主に働いている⁶¹。金融危機の際、メキシコ向けの送金は 16% 減少した。

仕向送金のコスト

国境を越える仕向送金は、技術の進歩にもかかわらず、高価な状態が続いている。送金のコストは、2022 年の第 2 四半期においては平均で(送金額の)6% であり、国連の持続可能な開発目標(SDG)のターゲットである 3% の 2 倍であった。コストには送る側と受け取る側の両方の国における各種手数料と外国為替マージンが含まれている⁶²。送金のコストはサハラ以南アフリカへの送金が最も高く、2022 年第 2 四半期の時点で 8.8% であった。

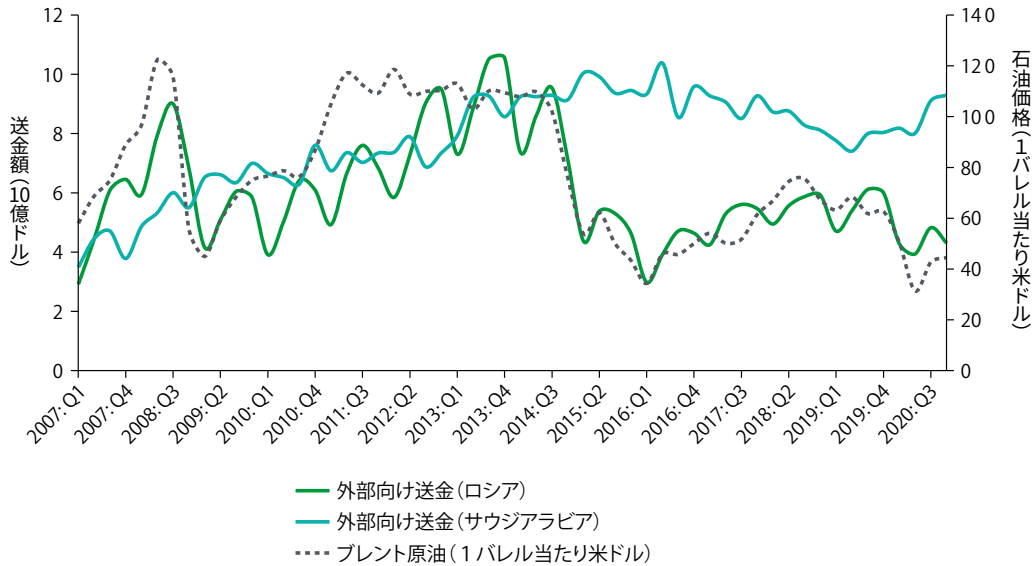
送金は、アフリカ、中東、南アジアの諸国の一部で利用されているハワラ(hawala)という非公式制度に加えて、一連の事業者——銀行、資金振替事業者、郵便局、それに移動体通信事業者など——を通じて行われている。平均では、銀行の手数料は比較的高く、他の転送手段よりも送金に長い時間がかかる傾向にある。郵便局は、取扱量と需要は多くの場合に少ないものの、比較的高価ではない⁶³。ウェスタン・ユニオンないしマネーグラムなどの送金事業者は、コストの高さという点では第 3 位である。M-ペサ(ケニアからタンザニアとウガンダへ、ルワンダからケニアへ、タンザニアからケニアへ)やオレンジ・マネー(フランス

る。例えば、2008–10 年のグローバル金融危機の際に、他の資本流入は突然停止した一方で、送金は相対的に安定した状態を維持した⁵⁴。COVID-19 のパンデミックの期間には、発生当初における減少の後、移民の移住先国で財政刺激パッケージが採用されたことに続いて、送金は急速に回復した⁵⁵。送金とそれの相対的な安定性が提供する巨額の外国為替の利用可能性は、市場の信頼を繋ぎ留め、政府や企業の借入コストを抑制することに役立つ⁵⁶。

移民が送金を行うことができる能力は移民の出身国における景気の変動によって影響を受けることはなく、このことはそのような変動を均すことに役立つ。例えば、送金の流入は自然災害の後には増えている。ラテンアメリカ・カリブではハリケーンや他の自然災害の後では、送金は GDP の 4% から 4.6% に増加し⁵⁷、エルサルバドルへの送金は農業が過酷な状況を経験した後は増加したことが見出された⁵⁸。

しかし、送金フローは移住先国の景気の変動から影響を受ける可能性がある。例えば、2015 年と 20 年には、石油価格の軟調は、石油輸出に依存している諸国において経済活動と移民労働者の雇用を減少させ、そのことは送金の流出に影響を及ぼした。そうではあるものの、マクロ経済変動の平滑化をうまく管理している諸国では、低下はさほど顕著ではなかった。例えば、ロシアからの外部への送金はサウジアラビアからの外部への送金よりもより大幅な減少

図 5.6 2007–20 年において、ロシアからの外部への送金の流れはサウジアラビアと比べて石油価格との相関関係が強かった



出所：World Bank 2021b.

注：Q = 四半期。

からコートジボワールとマリへ、セネガルからマリへ)などの移動体通信事業者の送金システムが最安値の経路であり、そのコストはSDGの目標値に近い(図 5.7)。典型的には、非公式送金は携帯電話による支払いサービスよりも高い⁶⁴。

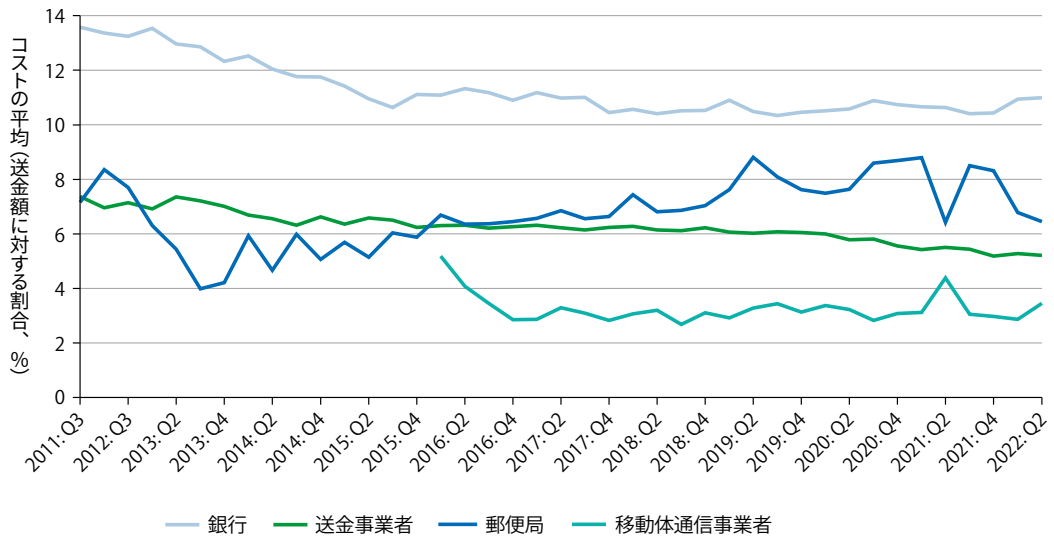
送金のコストには多種多様な要因が反映されている。送金の流入額が大きいインドやフィリピンなどの諸国は、総じて低い送金コストを享受している——特定の回廊や取引金額については「手数料なし」のことがさえる。しかし低所得国が直面している選択できる送金手段は、特に小額で不規則な額を受領している貧しい世帯にとっては、より高価である。手数料が高い回廊は、仕向国あるいは被仕向国のいずれかにおいて、競争が制限されている傾向にある⁶⁵。そのような国では、移民が少なく⁶⁶、やはり、仕向国と被仕向国の両方において金融機関へのアクセスがより困難である⁶⁷。

携帯電話を介するデジタル・マネーは事業者にかかわらずコストを低下させつつある。しかし、その潜在的な成長性と利用可能性は資金洗浄やテロリズムの資金調達を標的にした規則によって制約を受けている。このような事業者は、国際的な送金ネットワークと提携することや、国内の支払いシステムにアクセスすることにおいて、厳格な審査に直面している⁶⁸。

送金コストを引き下げるには、送金の仕向国と被仕向国の両方が競争を増やし、そして移民やその家族が自分にとって利用可能な全ての経路のコストを比較できるようにすることが必要である⁶⁹。携帯電話による支払いサービスの利用を拡大することも、十分な規制が行われている市場という状況でコストを低下させることに役立つであろう。20 カ国グループ(G20)はそのような効果を引き起こすことに向けたロード・マップを開発してきている。それは次のことを要請している：(1) 官民両部門による共同ビジョンの公約；(2) 規制・監督・監視の枠組みの調整；(3) 越境支払いの要件を支援することを目的とした既存の支払いインフラや取り決めの改善；(4) データの質の改善とデータ交換の標準化；(5) 新しい支払いインフラや取り決め⁷⁰。一部の諸国では、金融部門の強化を目的とする改革も、送金者に公式の金融チャネルを通じて送金することを促すことができる。

図 5.7 移動体通信事業者経由の送金は他の経路を通じるよりも安価

200 ドルを一回送金する際のコストの平均；2011–22 年



出所：Remittance Prices Worldwide (portal), World Bank, Washington, DC, <https://remittanceprices.worldbank.org> のデータに基づく WDR 2023 チームの試算。

注：Q = 四半期。

知識移転の活用

移住は散在する海外在住者 (diaspora) や帰国移民からの知識移転を通じて移民の出身国に利益をもたらす。この効果は、移住者が行き先国で成功裡に雇用されている場合に——すなわち、移住者のスキルや属性が移住先国の経済のニーズに高度に適合している場合に——より大きくなる。知識移転には移住者の出身国への制度的な規範や社会的な規範の移転が含まれることもある (ボックス 5.1)。

移住は移住者の出身国をグローバルなネットワークに統合することに貢献する。一部の移民は、移住者の出身国と移住先国の間の国際貿易を増やす触媒として機能してきている⁷¹。そのような人たちは法律や、規則、市場、製品に関する情報を提供し、そしてこれら諸国で横断的に売り手と買い手を結び付けてきている。移住者の出身国で生産された財・サービスに対する需要の増加もそれら諸国出身の移民とつながりがある⁷²。移住は、移民の移住先国から移民の出身国への FDI フローの増加⁷³ や対応する取引コストの削減とも連動してきている。

移民は——特に教育程度が高く、高いスキルを要する職業に就いているなら——知識を移転し、革新を育むことによって、移民の出身国における産業を発展させることにも役立ってきている⁷⁴。例えば、カリフォルニアのシリコン・バレーに在住するインド人移民は、インドで大規模な情報技術関連企業を創設している⁷⁵。2006 年時点で、帰国者が創設した企業は、バンガロールのソフトウェア・テクノロジー・パークに所在する企業のほぼ 90% を占めていた⁷⁶。特許申請の引用は、民族的なネットワークは知識移転を促進し、移民の出身国に所在する製造業の労働生産性を引き上げていることを明らかにしている⁷⁷。散在する海外在住者の一部は経済政策策定に関する国家的な討論に貢献している。例えば、ベトナム⁷⁸ や韓国は、自国の経済開発計画の策定に海外在住者の参加を招聘するプログラムを実施している。

一部の一時的な移民は、海外でスキルを修得し、そしてスキルと資産をより高度に身に付けて帰国している⁷⁹。そのような人たちは、特に高等教育を受けた人については、同程度の教育水準を有する非移民の労働者よりも高い賃金を享受している⁸⁰。また、そのような人たちは、移民でない人たちよりも自営業や起業家的活動に従事することも多いようである。それは特に、移民のリスク許容度は相対的に高く、企業家的

ボックス 5.1 移民は当人の出身国に制度的および社会的な規範を移転できる

移民は当人の出身国における制度的な変化の動因になりうる。移住先国での滞在が短いほど——すなわち出身国との結び付きが強いほど——、移住先国から出身国への思想の伝播はより大きくなる^a。「社会的送金」という移転は大まかには以下の3つの分野で起こっている。

制度の質。 高いスキルを有する個人の移住は、移住者の出身国が散在する海外在住の関係者や帰国移民が社会的および経済的な活動へ参加することを可能にする政策を採用している場合には、制度の質にプラス効果をもたらす。そのような状況下では、制度の質は、移住先国で修得された知識や経験から利益を享受できる。しかし、大規模な出国移住が地方の政府や政党における有能な専門家の不足につながるときには、そのような効果は弱まり、このことは政治的および社会的な変化を遅らせる^b。

説明責任の要求。 移民世帯は政治的により活動的である傾向があり、カーボベルデやフィリピンで見られるように、移民の出身国のコミュニティにおいて、より多くの政治的説明の義務を要求する公算が大きい。フィリピン人移民からの送金は、地方レベルでの政府の有効性と正の相関関係を有する^c。

送金のおかげで教育水準が上昇することから、住民は政治的な説明責任をより一層要求し、そして地方政府においてレント・シーキング活動が行われる可能性は低下した。移民を移民が出身した村落と繋ぐネットワークはモザンビークなどの諸国において、政治姿勢を形成し、そして村の住民をエンパワメントしてきている。

ジェンダーに関する規範。 移住はジェンダーに関する規範の発展に影響を与えるが、その過程はさまざまである。例えば、ヨーロッパに移住したモロッコ人やトルコ人は、出身国のコミュニティにジェンダー別の役割に対するリベラルな見方をもたらしており、子供の数は少ない傾向にある。対照的に、ヨルダンやエジプトなどからGCC諸国に移住した移民はジェンダーに関してより保守的な規範を採用して、それを伝えている^d。さらに、移民のいない同等の比較対象となる世帯と比べて子供の数は多い傾向にある^e。女性の政治的なエンパワメントが定着している諸国への移住は、移民の出身国における女性の議会参加率の高さと相関関係がある。

a. Docquier et al. (2016); Levitt (1998); Tran, Cameron, and Poot (2017).

b. Anelli and Peri (2017); Horvat (2004).

c. Tusalem (2018).

d. Chattopadhyay, White, and Debpuur (2006); Ferrant and Tuccio (2015); 南々移住を研究している Hadi (2001); Sakka, Dikaiou, and Kiosseoglou (1999); Tuccio and Wahba (2018).

e. Hadi (2001); Sakka, Dikaiou, and Kiosseoglou (1999); Tuccio and Wahba (2018).

な精神が旺盛であることによる⁸¹。例えばバングラデシュでは、帰国した一時的移民の3分の2以上が帰国後に何らかの形態の企業家ないし自営業者としての活動に従事している。これに対して、同程度の教育を受けた非移民の場合、その割合はわずか3分の1である(図5.8)⁸²。

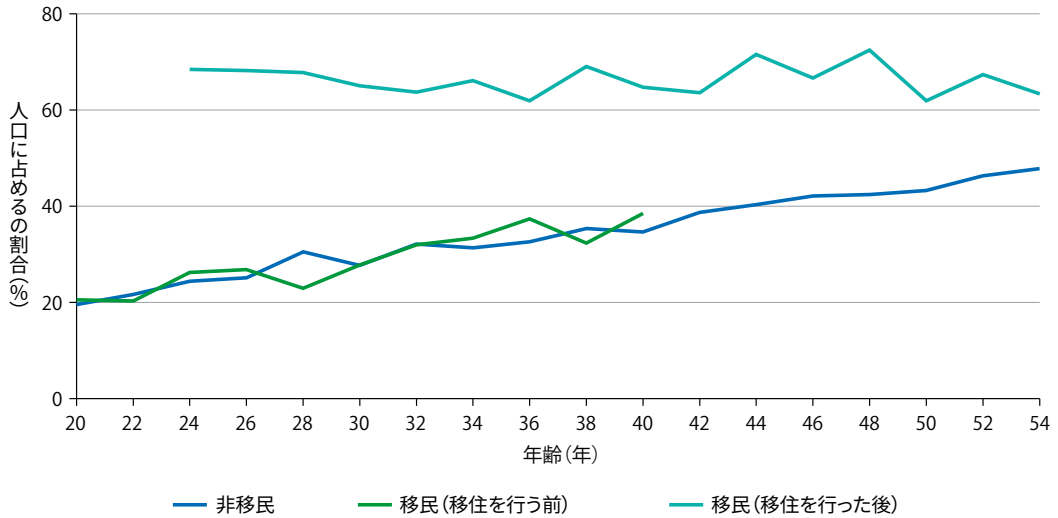
知識移転は移住者の出身国における政府の政策によって支援することができる。移転の程度は、政治的安定性、制度の質、投資環境、人的資本、そして輸出能力などに依存する。一部の諸国は、研究開発における協業を育むことを含め、散在する海外在住者の関与を促進する措置も採用している⁸³。フィリピンのように、一時的な移民に企業家研修を提供している国もある。これは、そのような移民の国内労働力への復帰を容易にし、国家開発に寄与できる可能性を改善するためである⁸⁴。

労働市場に対する影響の管理

雇用と賃金

大勢の労働者の出国移住は、移住者の出身国における労働力の規模を縮小する。フィリピンの場合、約200万人の労働者(労働力の約5%)が、海外での一時的な仕事——平均すると7年間——を求めて毎年出

図 5.8 バングラデシュでは、帰国した移民は非移民と比べて自営業者ないし企業家になることが多い
自営業あるいは起業家的活動に従事している人の割合；年齢別、および移住の状態別



出所：Bossavie et al. 2021.

国している。タジキスタンでは、労働力の約半分が季節的という条件で海外、主にロシアで働いている。このような外部へ向かう移住は、特に若年層の人口が多い低所得国において、失業や不完全雇用の圧力を軽減する⁸⁵。しかし、この効果は移民が帰国して国内の労働力に再参加する場合には部分的に弱まる。

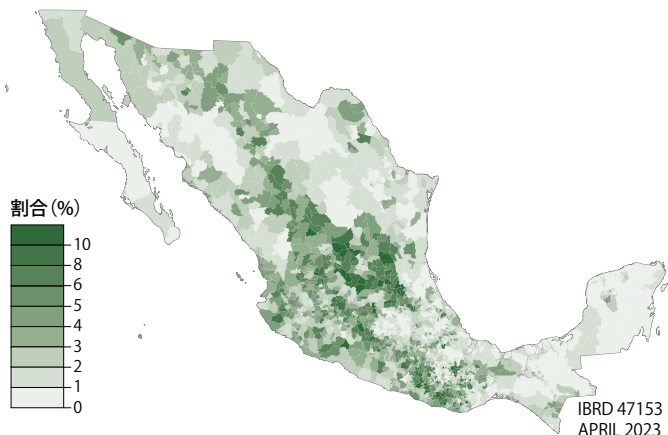
移民の出身国では、移住が労働力に及ぼす影響は地域について横断的にみると不均等である。というのは、メキシコにおけるように、移民の出身地域は一部の地域に大きく偏っているからだ(地図 5.1)。フィリピン

の一部地域では、出国移民の割合が全国平均の2倍の高さとなっている。バングラデシュでは、出国移民の割合が労働力の10%に達する地域もある。労働市場への影響は流出の規模が大きい地域ほど大きくなる⁸⁶。

時には、出国移住は労働市場を逼迫させ、続いて国内での労働者の移動を発生させる。例えばインドでは、ケララ州からの出国移住はコルカタ市出身の労働者が転居をする機会を生み出した⁸⁷。バングラデシュでは、そういった国内における労働の再配置を促進するために、政府は国内での移動の交通費を補助してきている⁸⁸。

移住が国内賃金に与える影響は多くの場合により複雑である——そして、それは概して、誰が移住するか次第である。もし移民が移住前に失業していたのであれば、移住は賃金を大幅に変化させることなく労働力参加率を押し上げる⁸⁹。他方、もし移民が移住前に働いていたのであれば、その移民の出国は同じようなスキルを持ち、かつ本国に留まっている労働者の賃金を上昇させる

地図 5.1 メキシコから出国する移民の割合は地域ごとに不均等
出国移民がいる世帯の割合；地方自治体別



出所：Censo de Población y Vivienda 2020 (dashboard), Instituto Nacional de Estadística y Geografía, Aguascalientes, Mexico, <https://www.inegi.org.mx/programas/ccpv/2020/> のデータに基づく WDR 2023 チームの試算。

注：上図は各地方自治体において 2014-19 年に少なくとも家族員の 1 人が出国移住した世帯の割合を示している。

かもしれない。例えば、2000年代の初め、パキスタンとフィリピンでは、若い低スキル労働者の流出は、他の低スキル労働者の賃金を上昇させた⁹⁰。しかし移住は、持っているスキルが移民のスキルに対して補足的であるような労働者の賃金を低下させる可能性もある。例えば、移住によって不在になる高所得の顧客に相当数のサービス産業がサービスを提供している場合、高スキル労働者の出国移住は低スキル労働者の賃金を低下させる⁹¹。

頭脳流出

スキルと属性が移住先国の経済のニーズに高度に適合している移民は、移民の出身国においても極めて重要な労働者である可能性がある。したがって、そのような人の出国移住は、移民の出身国と行き先国の利害が一致しないという状況を生み出す可能性がある。

低所得国からの高スキル者の出国移住はしばしば「頭脳流出」と言われている。質の高い労働者を失うことから生じる移住者の出身国にとっての損害が、そのような労働者がもたらす送金と知識波及から得られる利益を上回る場合、それは開発にとって障害になる。このような悪影響は、労働者が医療など、移住者の出身国の社会にとって不可欠であるとみられる職業に就いている場合には特に実質的な重要性を持つ。

高スキル労働者の出国移住はグローバルな現象である。その割合は高所得の OECD 加盟国では高いスキルを有する人の約 4%、中所得国では 10% をわずかに上回る程度、そして低所得国では約 20% となっている⁹²。高い水準のスキルは多くの[移民の]行き先国でより多くの需要がある傾向にあり、そのような移民は外国での雇用機会へのより良いアクセスを有している。したがって、低・中所得国出身の出国移住者の間では、高等教育修了者の存在が大きな比率を占める傾向にある(図 5.9)⁹³。高等教育修了の資格を持つ個人の出国移住率は、初等教育のみ修了者の 7.3 倍であり、中等教育まで修了した人の 3.5 倍となっている。例えば、高等教育を修了したカンボジア人(25 歳以上)の 25.6% は海外在住であり、それと比較して、初等ないし中等教育まで修了した人たちの間では、その比率は 6.7% である⁹⁴。

スキルと教育のレベルが高い労働者の出国移住率は、低所得国や小国でとりわけ高い。サハラ以南アフリカ、それにカリブや太平洋の小島嶼開発途上国では、出国移住する高等教育修了者の割合は、教育程度が高等教育未満の人の 30 倍の高さとなっている⁹⁵。小島嶼開発途上国生まれで高等教育を修了した人の全体の 40% 以上が別の国へ移住している。高等教育を修了したカーボベルデ人の約 70% が海外に住んでいる⁹⁶。2018 年の時点で、サハラ以南アフリカで訓練を受けた医師について、2 万 5,000 人——アフリカ全体における医師総数のほぼ 4 分の 1——は OECD 諸国で働いていた⁹⁷。

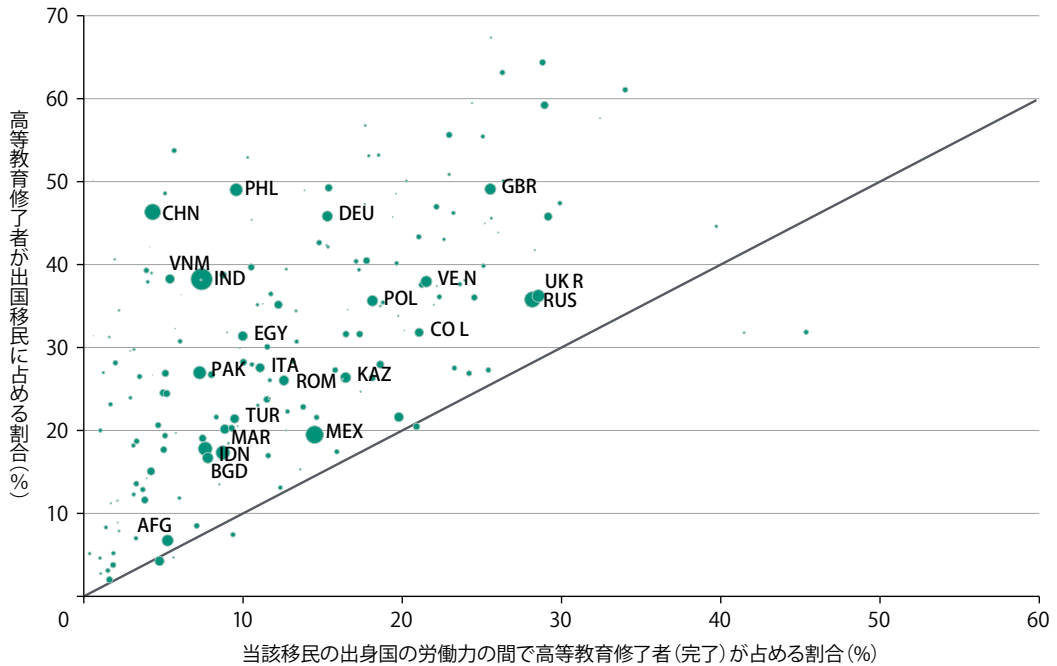
移民の出身国にとって、頭脳流出は 2 つの政策課題を提起する。第 1 に、頭脳流出の影響、特に医療などの部門に対する影響をどのようにして緩和するか？ 第 2 に、移住者の出身国の損失が移住先国の利益に転換されている場合、移住先国から[当該移民の]出身国へ利益の一部を再配分する仕組みを確立することは可能か？ この問いは出国移民の教育の資金が、全体あるいは一部のどちらであっても、公的に賄われている場合にはとりわけ実質的な重要性を持つ。

高いスキルを有する人の出国移住は、当人の出身国における経済的な限界や、資源制約に起因していることが多い。高いスキルを有する労働者の一部は国内では当人の生産能力を完全に発揮させるようには雇用されていない⁹⁸。例えば、一部の諸国では基本的な医療ケア・サービスの提供における挑戦課題は、医療専門家の不在だけではなく、医療ケア制度における資金や、医薬品、施設などの不足からも発生している。ベニンや、コートジボワール、マリ、セネガルなどでは、一部の不足は医師が農村部を犠牲にして⁹⁹、都市部で働くことを選好することから生じている。時には、移住の決断は、所得だけでなく、専門家としての昇進の見通しや、施設の良さ、家族の安全なども結び付いている¹⁰⁰。

多くの小国では、一部の産業にとっては、国内市場は利益を出すにはあまりに狭すぎる。移住するよりも、むしろ留まる動機を高スキルの専門家に与えることを追求して、一部の諸国はグローバル市場にも役立つニッチな活動に特化してきている。例えば、医療ツーリズムは、医療ケア部門において追加的な収入源としての役割を果たすだけでなく、医療従事者に、国内需要に対応することに加えて、国内に留まる機会を提

図 5.9 平均的には、移民は出身国の労働力よりも教育程度が高い

出国移民および移民の出身国の労働力に高等教育修了者が占める割合；2020年



出所：WDR 2023 チームによる編集。WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>. 人口のスキル構成に関するデータ：census data, 2014–20; updated Barro and Lee (2013); Data (portal), Wittgenstein Centre for Demography and Global Human Capital, Vienna, <https://www.wittgensteincentre.org/en/data.htm>.

注：円の大きさは当該国からの出国移民数に比例している。対角線は、出国移民と移民出身国の労働力の間で高等教育修了者の割合が等しいことを示す。国の略号については、以下の国際標準化機構 (ISO) を参照：<https://www.iso.org/obp/ui/#search>.

供することができる¹⁰¹。小国にとっては、地域的な協力も、国内市場を拡大し、そうしなければおそらく存続不可能な特化した活動を維持することを可能にするであろう。そうすることによって、高いスキルを有する専門家が海外移住する動機は低下する。

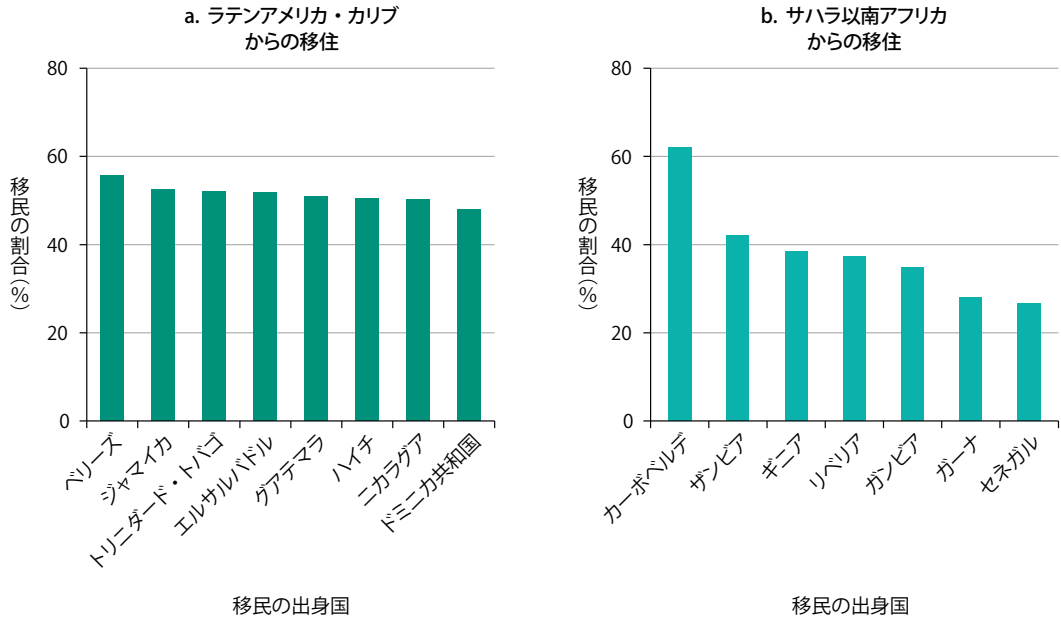
頭脳流出の影響を小さくするために、移民の出身国は高スキル労働者を訓練する自国の能力を拡充する必要がある。能力を拡充することは、たとえ[高いスキルを獲得した]一部の人は移住するとしても、十分な人数の高スキル労働者が国内にとどまる可能性を高める。しかし、挑戦課題は、そのような拡充の資金をどのようにして賄うかである。

出身国を離れる高スキル労働者が出身国からの公的資金で教育されている時には、そのような人の出国移住は事実上の、移住者の出身国(典型的には低所得)から移住先国(典型的には高所得)への助成金になる。しかし、大学教育を受けた出国移民のほぼ3分の1は移住後に教育を受けている——移住後の教育の費用は本人の出身国の負担ではない。それは、そのような移民の出身国のコストにはならない¹⁰²。この割合は一部の移民グループの間ではとりわけ高い。例えば、アメリカに住んでいる大学教育を受けたジャマイカ人の50%以上がアメリカで教育を受けている(図 5.10)。高等教育を修了しているミクロネシア人の90%、そしてトンガ人の95%は海外で学位を取得した¹⁰³。

一部諸国では、私教育が公的な取り組みを補完することが可能である。例えば、移住先国における看護師に対する需要の高まりに対応して、フィリピンは私立機関における看護教育プログラムを速やかに拡大した¹⁰⁴。看護師が新たに外国へ移住する毎に、新たに9人に看護師免許が交付され、最終的には国内の看護師の人数が増加した¹⁰⁵。

図 5.10 ラテンアメリカ・カリブやサハラ以南アフリカからアメリカに移住した多くの高スキル移民はアメリカで高等教育を受けている

アメリカで高等教育の学位を修得した、アメリカ在住の高スキル移民の割合



出所：以下に基づく WDR 2023 チームの試算——2019 five-year estimates of American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs>.

国際協力は、頭脳流出の悪影響の一部を削減すると同時に、労働者のスキルおよび属性と、移住先国の経済のニーズとの間の適合性を高めることができる。例えば、グローバル・スキルズ・パートナーシップ(GSP)や、その他の、移民出身国と移住先国との間での二国間および地域的な協定は、訓練の拡充を促進する¹⁰⁶。GSPでは、移住先国は、移住先国の労働市場で必要とされている資格を移民が取得できるように、移住する可能性のある人の訓練を——政府部門が民間部門のどちらかが——引き受けている。この訓練は移住に先立って、移民の出身国で実施される。それは国内にとどまり国内の労働市場に参入する予定の学生にとっても利益がある。

しかし、効果的であるためには、そのような制度は民間部門の相当な関与を伴う市場主導型でなければならない。オーストラリア太平洋訓練連合(APTC)はこの教訓を学んだ。APTCは、5つの大太平洋諸島国に技術職業訓練キャンパスを創設し、2019年までに1万5,000人以上の卒業生を輩出した¹⁰⁷。しかし、その大半は仕事をするためにオーストラリアないしニュージーランドに移住することを希望しているにもかかわらず、そうしたのはほんのわずかの学生のみであった。この結果は、可能性のある雇用者とのつながりが弱いこと、そして移住者の出身国で取得したスキルや経験を認証する仕組みが不十分であることに由来していた¹⁰⁸。

医療などの極めて重要な部門においてエッセンシャルな労働者を保持するために必要とされる追加的措置は、移住者の出身国と移住先国の間での協力を必要とするであろう。例えば、移民の出身国の一部はエッセンシャルな労働者に最低限の期間にわたって国内で勤務することを義務付けることを検討している。市場諸力に反するそのような制度の執行は、挑戦的であり、移住者の出身国と移住先国の両側によって支援される場合に成功する可能性が高まる——例えばそれは、移住先国が二国間労働協定全体のより広範な文脈内で、ビザ受領の条件として最低限の期間の勤務を義務化するといった場合である¹⁰⁹。しかし、そのような

ボックス 5.2 フィリピン：移民の出身国が移住から利益を得ることができる方法についての事例研究

フィリピンは移住に関して進取的かつ統合的な政策アプローチの教訓的な事例を提示している。フィリピンの移住制度は 1970 年代から移住サイクルの全体——事前準備から最終的な帰国と再統合まで——にわたる現行の構造へと変移してきている。その要素には以下が含まれている：

- **二国間労働協定。** フィリピンは出国移民のためにより良い条件を提供することを目的として 54 の二国間労働協定(BLA)を締結している。例えば、家事サービス労働者に関するサウジアラビアや他の GCC 諸国との BLA は、移住コストを削減するために斡旋手数料を廃止し、特定の権利と保護を規定しているモデル契約を含んでいる。また、最低賃金の設定を可能にしている。BLA は労働者に技術的なスキルや知識をより適切に身に付けさせるための、広範な改革も同時に実施している。このような協定の執行には移住先国とフィリピンの両方による継続的な努力が必要とされる^a。
- **移民の準備。** 政府は、グローバルな市場における需要に沿って移民になる可能性のある人のスキルを開発するためのプログラムを整備している。技術教育技能開発庁(TESDA)は年当たり 80 万人以上の大学卒業生に訓練を行っている。看護など、世界的に多くの需要があるとして選ばれた職業における教育は、拡充されてきている。このアプローチは国内労働市場にもプラスの効果を及ぼしている。というのも、このプログラムの卒業生の一部は移住しないからだ。並行して、政府は、移住先国に特化した情報に加えて、移住のリスクと利益、および労働者の権利と安全性にかかわる措置等に関する情報を移民に提供するために出国前のオリエンテーション・プログラムを実施している。最近、フィリピン政府は海外で働くことを考えている全ての人に対して、金融リテラシー研修の受講を要請することを始めた。最近になって、この試験的な金融リテラシーのクラスをオリエンテーション・プログラムに組み込んだことによって、一部の移住者の中で銀行口座を保有する可能性が高まった^b。このような試験的な取り組みから得られた教訓は実験段階の枠を超えて、より広範な取り組みのなかに反映される必要があるだろう。
- **移民の保護。** フィリピンは、移民労働者が海外に滞在している間には、フィリピン海外労働事務所(POLO)を通じて移民と接触することを目指している。POLO は、労働保護や、職業訓練、支援一般などを援助している。加えて、フィリピンは「到着後オリエンテーション・セミナー」を設定している。このセミナーは移住先国についての情報を伝えており、一部の例外的な状況下では、[保護を]必要としている女性の移民労働者のためのシェルターとして機能することができるリソース[不測の事態で頼みの綱となる]センターを提供している。労働者とその世帯の保護を強化するために、政府は保険加入を要請している。これは一般的には雇用者ないし就職斡旋人の責任ではあるが、COVID-19 のパンデミック期に露呈したように、そういった健康保険の適用範囲にはギャップがある^c。
- **送金のコスト。** 送金は、フィリピンでは特に子供のための、健康や教育への投資の重要な決定要因である。同じ地域内の他国からフィリピンへ送金を行う際のコストは世界全体において最安の部類に入る。これは、政府と民間部門がデジタル・プラットフォームを開発し、そして送金サービスに関する情報を拡充するために努力したことによる。教育への投資も、貸し手が送金を特定の目的のために設計することを可能にした民間部門の革新によって増加している。そうではあるものの、送金の開発面での相当なインパクトにもかかわらず、特に親ないし保護者が海外に在住している子供たちにとっては、依然としてギャップが残っている。また、送金に依存している世帯はパンデミックのような、海外からもたらされる、保険が適用されていないショックに見舞われるかもしれない^d。
- **帰国する移民への支援。** 帰国する移民の経済的な潜在力を最大化するために、政府は帰国移民の労働市場への再統合を支援するためのプログラムを実施しており、そのようなものとして、帰国や、海外滞在中にスキルを身に付ける機会に関する情報の提供がある。また、政府は企業家的な活動のためのビジネス研修や、ローンないし補助金の提供も行っている。しかし、このような支援的な取り組みの利用は低調である——帰国者のわずか 4%にとどまっている。帰国移民の 70%が、依然として満足できる仕事の発見に苦

(ボックス：次ページへ続く)

ボックス 5.2 フィリピン：移民の出身国が移住から利益を得ることができる方法についての事例研究(続き)

労していると報告している。政府は、COVID-19 のパンデミックの期間には特に、このような努力の拡充を引き続き図っている^e。

- **制度的な取り決め。**「フィリピン開発計画 2017–2022」は移住を主流に組み込み、一時的な移動を促進し、そして移民の帰国を支援することを目指している^f。新しい「フィリピン開発計画」(2023–2028)は帰国移民の経済への再参入、それに移民の子供に対する健康および心理面の社会サービスの提供を通じるものを含め、社会的な影響の管理に焦点を合わせている。すべての介入策の間での統一性を確保することを目的として、内閣レベルで移民労働者に関する省を創設するために、政府はいくつかの機関を統合した。その省は移民とその家族を出国前、海外滞在中、そして帰国時に、支援することを目的としている^g。加えて、最近になって政府は、上院議員と政党名簿代議員に対して海外在住移民が投票を行う権利を、移民の意見を聞く方法として復活させた。

出所：Ang and Tiongson (2023).

- a. Arriola (2022); Chilton and Woda (2021); ILO (2019); Rivera, Serrano, and Tullao (2013); Ruhunage (2014); Wickramasekara (2015); Yagi et al. (2014).
- b. Abarcar and Theoharides (2021); Barsbai et al. (2022); Cabanda (2017); OECD (2017, 105). 以下におけるフィリピンに関するさまざまな言及も参照：Good Practices Database: Labour Migration Policies and Programmes, International Labour Organization, Geneva, <https://www.ilo.org/dyn/migpractice/migmmain.home>.
- c. Ang and Tiongson (2023); DOLE (2015).
- d. Asis (2006); Clemens and Tiongson (2017); Cortes (2015); De Arcangelis et al. (2015); Dominguez and Hall (2022); Edillon (2008); NEDA (2021); Pajaron, Latinazo, and Trinidad (2020); World Bank (2022b); Yang (2008).
- e. Ang and Tiongson (2023); Asis (2020); OECD (2017, 83).
- f. NEDA (2021).
- g. “About DMW,” Department of Migrant Workers, Mandaluyong City, the Philippines, <https://www.dmw.gov.ph/about-dmw>.

措置は、対象の労働者にとって国内労働市場を魅力的にするようなその他の政策に代替するものではなく、単に補完策になれるだけである¹¹⁰。

戦略的アプローチを採用

スキルや属性が移住先国の経済に高度に適合している労働者の移住は、移住者の出身国における貧困削減の強力な原動力になりうる。フィリピンなど、移民の出身国の一部は、開発戦略の不可欠な一部としてそのような移住を管理しており、注目すべき結果を残している(ボックス 5.2)。

貧困削減を目的として出国移住を管理するために、各国は様々な領域で措置を採用してきており、それらは多くの場合に互いに強め合っている。そのような領域として、以下がある：

- **送金コスト。**送金コストを引き下げ、そのような取引を公式な金融部門を経由して行うことを移民に奨励する。例えば、メキシコは一定金額(約3万ドル)未満の送金受取に対しては所得税を課していない¹¹¹。ベトナムとタジキスタンも流入送金に対する課税を廃止し、結果として流入が増加している¹¹²。このような取り組みは移住先国との協力によって補完することができる。例えば、トンガ開発銀行は‘Ave Pa’ anga Pau という新たな構想を開始した。これはデジタルサービスであり、ニュージーランドとオーストラリアから受領する送金を約4.5%の手数料で支援している¹¹³。

- 知識移転。知識移転の効果を最大化することを目的として、ビジネス環境を強化し、知識フローをより一層促進するために、散在する海外在住者と連携する。例えば、韓国やベトナムには、自国の経済開発計画の策定に参画するために、海外在住者を招くプログラムがある。
- 帰国の支援。マレーシアにおけるように、帰国移民が国内労働市場に再参入するに際して、そのような移民を支援する。移民労働者の帰国を誘発するために、マレーシアは、5年間にわたる15%の一律所得税、外国籍の配偶者および子供に対する永住権資格、そしてさまざまな免税、を含む便益を提供している。
- スキル構築。国内市場と潜在的な移住先国の両方のニーズに高度に適合するスキルを労働者に提供し、特定のスキル・セットへの特化も行う。これは、ドイツとのトリプル・ウィン・プログラムというプログラムのなかで、ボスニア・ヘルツェゴビナや、フィリピン、チュニジア、インドネシア、インドにおいて行われている。このプログラムはドイツへの移住を円滑化することが企図されている。このプログラムの行程は、外国の資格認証プロセス、言語および専門課程、就職の斡旋で構成されている。その後、受益者には居住許可証が与えられる。
- 海外に在住する自国民を支援。海外に滞在中の移住者を支援するために、支援の領事サービスを強化する。この措置はフィリピンによって行われ、この措置によって、フィリピンの移民は虐待や搾取からより確実に保護されるようになった。

このような努力が、国レベルで、および二国間協力を通じて、一部の国では制度化されてきている。移住者の出身国の多くが出国移民に関連のある政策を設計および実施し、そして他の政府部局と調整を行うための専門機関を設置している。バングラデシュや、パキスタン、フィリピンなどの一部諸国は、効果的な調整のための専門の省庁を創設している。並行して、双方が利益を得るような仕方で労働移住を規制および運営するための方法として、移民の出身国の一部は、正式な二国間労働協定を移住先国と締結している。

注

1. World Bank (2022b).
2. 移民が送金を行う理由は移民の出身国の状況と移住の形態に依存している。一方では、送金の反景気循環性は移民の利他主義を示唆している——つまり、移住者は自分の家族の福利を改善するために送金している (Frankel 2011; Lucas and Stark 1985; Osili 2004)。他方では、送金の行為は相続遺産につながる確率を高めるため (Hoddinott 1994; Osili 2004)、あるいは出身国の資産に投資するため (Garip 2012) など、移民の自己利益が動機となっている可能性がある。動機が何であれ、利他主義か自己利益かを検証するのはむずかしい。というのは、送金は多様な要因と理由——移民の子供の世話をしている家族員を報いるなど——を反映しているからだ (Cox 1987)。あるいはおそらく、利他主義と利己心が共存している。Lucas and Stark (1985, 904) は次のように主張している。「結局、本当の動機が気遣いの1つなのか、あるいは気遣いと感じられることによって威信を高めようという利己的なものかを詮索することはできない」。
3. Adams (2009); Fischer, Martin, and Straubhaar (1997); Stark and Bloom (1985)。所得の一部を送金している場合、移民は、例えば家族員からの送金を要請する圧力を回避するために、真の所得を本国の家族員から隠しているかもしれない。次を参照：McKenzie, Gibson, and Stillman (2013); Seshan and Zubrickas (2017)。
4. Brown and Poirine (2005); Delpierre and Verheyden (2014)。
5. 以下による：KNOMAD—International Labour Organization (ILO) migration cost survey (KNOMAD and ILO 2021a, 2021b)。
6. World Bank (2018, chap. 5)。
7. 送金のプラスの影響は、難民の家族にとってはもっと小さいかもしれない。難民自身が受け入れ国で仕事を見付けることは時間を要し、所得を得て母国の家族に送金できる能力は家族との結び付きが間延びするにしたがって低下するかもしれない。送金を行うことも、制裁や紛争が出身国の金融システムに及ぼす影響によって複雑化しているかもしれない。
8. Shrestha (2017)。
9. Bossavie and Garrote-Sánchez (2022, 24)。
10. Acosta et al. (2008)。
11. インドネシアについては Cuecuecha and Adams (2016)、フィリピンについては Ducanes (2015) を参照。
12. Mobarak, Sharif, and Shrestha (2021)。
13. Frasher and Dushku (2021)。
14. World Bank (2019, 123)。
15. Cuecuecha and Adams (2016)。
16. Abadi et al. (2018)。
17. Medina and Cardona-Sosa (2010)。
18. Dinkelman and Mariotti (2016)。

19. McKenzie and Rapoport (2011) は、このことがメキシコでは、特に思春期の若者(13–15 歳)の間で、真実であることを発見している。
20. Bansak, Chezum, and Giri (2015).
21. Chami et al. (2018). この文献は、1991–2015 年について集計レベルで 177 国全体を比較したデータを使っている。留保賃金 (reservation wage) という用語はある人が特定の地位や雇用形態で働くのを受け入れるであろう最低限の金額を指す。
22. Lokshin and Glinskaya (2009).
23. エルサルバドルについては Acosta (2006) を参照。メキシコについては Amuedo-Dorantes and Pozo (2006) を参照。
24. Urama et al. (2017).
25. Cox-Edwards and Rodríguez-Oreggia (2006).
26. Mansuri (2006).
27. Bouoiyour and Miftah (2015).
28. Jaupart (2019).
29. Yang and Choi (2007).
30. Mohapatra, Joseph, and Ratha (2009).
31. Taylor et al. (2005). 移民の海外での滞在期間が長くなるほど、出身国とのつながりは弱くなり、送金の頻度も低下する。
32. Pairama and Le Dé (2018).
33. de Haas (2001).
34. Konseiga (2004).
35. Iheke (2014).
36. Acosta, Fajnzylber, and López (2007).
37. 送金と全体的な貧困の間の関係を適切に測定することは実証的には単純ではない。というのはそれらは相互に強め合うからだ。例えば、貧困の増加は、移民が送金を増やすのを誘発するかもしれない。
38. Chami et al. (2018).
39. Chami et al. (2018); Gedeshi and Jorgoni (2012).
40. Yang and Martínez (2006).
41. Khanna et al. (2022).
42. プラスの影響については次を参照：Acosta et al. (2008); Gubert, Lassourd, and Mespilé-Somps (2010); Margolis et al. (2013); Mughal and Anwar (2012); Taylor and Dyer (2009)。マイナスの影響については以下を参照：Adams (2006); Möllers and Meyer (2014)。影響がないということに関しては以下を参照：Yang and Martínez (2006)。
43. de Haas (2009).
44. Koczan et al. (2021).
45. Koczan et al. (2021, 21).
46. Chin, Karkoviata, and Wilcox (2015)。アルバニアについては Piracha and Vadean (2010) を参照。エジプトについては Mahé (2022); McCormick and Wahba (2001); Wahba and Zenou (2012) を参照。キルギスについては Brück, Mahé, and Naudé (2018) を参照。ドイツからトルコへの帰国者については Dustmann and Kirchkamp (2002) を参照。
47. McKenzie and Yang (2014).
48. IOM (2015).
49. Ambler, Aycinena, and Yang (2015).
50. De Arcangelis et al. (2015).
51. Hosny (2020); Le Dé et al. (2015).
52. IMF (2017), および 4 条協議 (Article IV Consultations) に関する他のさまざまな報告書。
53. Chami et al. (2008).
54. Le Dé et al. (2015).
55. Kpodar et al. (2021); Quayyum and Kpodar (2020); World Bank (2021a).
56. Ahsan, Kellett, and Karuppannan (2014).
57. Beaton et al. (2017).
58. Halliday (2006).
59. ロシアは、キルギスやタジキスタンなどの中央アジア諸国出身の低スキル移民にとっての重要な行き先国である。一方、サウジアラビアをはじめとする湾岸協力会議諸国は、南アジア諸国や、エジプト、インドネシア、フィリピンなどから大勢の低スキル移民を引き付けている。
60. Barajas et al. (2012).
61. Villareal (2010).
62. 受取人の銀行が電信振替による自国通貨建て送金に対して課する取引手数料は、しばしばリフティング・チャージと称されている。
63. World Bank (2021b)。世界銀行の Remittance Prices Worldwide (RPW) は送金人が主要な送金回廊を通じて送金する場合に負担するコストを監視している。RPW はグローバルなコスト削減目的に向けた進展を測定するための基準として使われている。そのような目標として、SDG 10.C [2030 年までに、移住労働者が、自分の国にお金を送る時にかかる費用が「送る金額の 3%」より低くなるようにし、「送る金額の 5%」を超えるような費用がかかる送金方法をなくす。出典：ユニセフ]、および送金のコストのグローバルな平均を 5%にまで引き下げるという G20 の公約がある。RPW は 2016 年第 2 四半期以降、世界全体で 367 本の国際的な回廊について、仕向送金を行う 48 国と、送金を受け取る 105 개국を追跡してきている。RPW は、主要な 4 種類の送金サービス提供者である、銀行、送金サービス事業者 (MTO : Money Transfer Operator)、郵便局、および移動体通信事業者について、送金コストを追跡している。MTO には伝統的な提供者と革新的 / フィンテック事業者の両方が含まれる。1 つの回廊当たり、平均で 15–17 のサービスが四半期毎に追跡されている。
64. 例えば次を参照：Munyegera and Matsumoto (2016, 2018).
65. Beck, Janfils, and Kpodar (2022).
66. Beck and Martínez Pería (2011).
67. Beck, Janfils, and Kpodar (2022).
68. UNCTAD (2014).
69. Smart Remitter Target (SmaRT) という世界銀行の指標は、より安価な利用可能な選択肢を顧客に知らせるために、各回廊においてコストが低いという点で上位 3 つの送金サービス提供者の平均を評価している (World Bank 2016).
70. FSB (2020).
71. Lucas (2014).
72. Fagiolo and Mastrorillo (2014); Felbermayr and Jung (2009); Genç (2014).
73. Javorcik et al. (2011); Mayda et al. (2022); Parsons and Vézina (2018).

74. Docquier and Rapoport (2012); Kerr (2008).
75. Chanda and Sreenivasan (2006).
76. Chanda and Sreenivasan (2006).
77. Kerr (2008).
78. “Decree No. 74-CP on the 30th of July, 1994 of the Government on the Tasks, Authority and Organization of the Apparatus of the Committee for Overseas Vietnamese,” Legal Normative Documents (database), Government of Vietnam, Hanoi, <https://vbpl.vn/TW/Pages/vbqqen-toanvan.aspx?ItemID=2831>.
79. Gaillard and Gaillard (1998); Johnson and Regets (1998).
80. Wahba (2015).
81. OECD (2008).
82. Bossavie et al. (2021).
83. Gamlen, Cummings, and Vaaler (2019); Newland (2010); Tabar (2020).
84. Ang and Tiogson (2023).
85. OECD (2016).
86. 地域的な集中は、社会的ネットワークが移住の決定に影響を及ぼしているということを強調している。一等親家族員や、親戚、友人などの広範なネットワークが、さもなければ残留するであろう人々に移住を促している。Giulietti, Wahba, and Zenou (2018) の推定では、ある人との結び付きが弱い人の 50% が既に移住している場合、その人も移住する確率は、結び付きが強い人が移住していないときとの比較で、結び付きが強い人が移住していることによって、155% 高まる。
87. Viswanathan and Kumar (2014).
88. See Bryan, Chowdhury, and Mobarak (2014).
89. Lucas (2004).
90. Gazdar (2003); Majid (2000); World Bank (2005).
91. Docquier, Özden, and Peri (2014).
92. Artuc et al. (2015).
93. Dao et al. (2018).
94. Gibson and McKenzie (2011); WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
95. Pekkala Kerr et al. (2017).
96. Batista, Lacuesta, and Vicente (2012); Kone and Özden (2017).
97. Socha-Dietrich and Dumont (2021).
98. Pekkala Kerr et al. (2017).
99. Joint Learning Initiative-World Health Organization の評価では、そのような不足を、住民 1,000 人当たりで医療従事者（医師、看護師、および助産婦を含む）が 2.28 人の場合として定義している。
100. Clemens (2009).
101. Chanda (2015); Stephany et al. (2021).
102. Beine, Docquier, and Rapoport (2008).
103. Gibson and McKenzie (2011).
104. Abarcar and Theoharides (2021).
105. Abarcar and Theoharides (2021).
106. Clemens (2015); OECD (2018).
107. Curtain and Howes (2021a).
108. Curtain and Howes (2021b).
109. Clemens (2015); OECD (2018).
110. 移住を制限することは、人的資本に投資して、それを蓄積する個人の動機を低下させる可能性がある (World Bank 2019)。労働者の流出に対する制限は多くの場合に短期間しか続かないが、労働者には害をもたらさう。Clemens (2015) は次のように主張している。スキルを有する労働者の流出を妨げることは、労働者自身にとって有害であり、その稼得力を大幅に低下させる。例えば、教授、エンジニア、あるいは医師にとっては、低下幅は 60–90% に達する。
111. GPFI (2021).
112. Mohapatra, Moreno-Dodson, and Ratha (2012).
113. GSMA (2021); TDB (2012).

参考文献

- Abadi, Nigussie, Ataklti Techane, Girmay Tesfay, Daniel Maxwell, and Babu Vaitla. 2018. “The Impact of Remittances on Household Food Security: A Micro Perspective from Tigray, Ethiopia.” WIDER Working Paper 40/2018, United Nations University–World Institute for Development Economics Research, Helsinki, Finland.
- Abarcar, Paolo, and Caroline B. Theoharides. 2021. “Medical Worker Migration and Origin-Country Human Capital: Evidence from U.S. Visa Policy.” *Review of Economics and Statistics*. Published ahead of print, October 15, 2021. https://doi.org/10.1162/rest_a_01131.
- Acosta, Pablo Ariel. 2006. “Labor Supply, School Attendance, and Remittances from International Migration: The Case of El Salvador.” Policy Research Working Paper 3903, World Bank, Washington, DC.
- Acosta, Pablo Ariel, César Calderón, Pablo Fajnzylber, and J. Humberto López. 2008. “What Is the Impact of International Remittances on Poverty and Inequality in Latin America?” *World Development* 36 (1): 89–114.
- Acosta, Pablo Ariel, Pablo Fajnzylber, and J. Humberto López. 2007. “The Impact of Remittances on Poverty and Human Capital: Evidence from Latin American Household Surveys.” Policy Research Working Paper 4247, World Bank, Washington, DC.
- Adams, Richard H., Jr. 2006. “Remittances and Poverty in Ghana.” Policy Research Working Paper 3838, World Bank, Washington, DC.
- Adams, Richard H., Jr. 2009. “The Determinants of International Remittances in Developing Countries.” *World Development* 37 (1): 93–103.

- Ahsan, Reazul, Jon Kellett, and Sadasivam Karuppanan. 2014. "Climate Induced Migration: Lessons from Bangladesh." *International Journal of Climate Change: Impacts and Responses* 5 (2): 1–15.
- Ambler, Kate, Diego Aycinena, and Dean Yang. 2015. "Channeling Remittances to Education: A Field Experiment among Migrants from El Salvador." *American Economic Journal: Applied Economics* 7 (2): 207–32.
- Amuedo-Dorantes, Catalina, and Susan Pozo. 2006. "Migration, Remittances, and Male and Female Employment Patterns." *American Economic Review* 96 (2): 222–26.
- Anelli, Massimo, and Giovanni Peri. 2017. "Does Emigration Delay Political Change? Evidence from Italy during the Great Recession." *Economic Policy* 32 (91): 551–96.
- Ang, Alvin, and Erwin R. Tiongson. 2023. "Philippine Migration Journey: Processes and Programs in the Migration Life Cycle." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Arriola, Sarah Lou Y. 2022. "Philippines' Submission of the Voluntary National Review for the Implementation of the Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration." Office of the Undersecretary for Migrant Workers Affairs, Department of Foreign Affairs, Pasay City, Philippines. <https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/imrf-philippines.pdf>.
- Artuc, Erhan, Frédéric Docquier, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2015. "A Global Assessment of Human Capital Mobility: The Role of Non-OECD Destinations." *World Development* 65 (January): 6–26.
- Asis, Maruja M. B. 2006. "Living with Migration: Experiences of Left-Behind Children in the Philippines." *Asian Population Studies* 2 (1): 45–67.
- Asis, Maruja M. B. 2020. "Repatriating Filipino Migrant Workers in the Time of the Pandemic." Migration Research Series 63, International Organization for Migration, Geneva.
- Bansak, Cynthia, Brian Chezum, and Animesh Giri. 2015. "Remittances, School Quality, and Household Education Expenditures in Nepal." *IZA Journal of Migration* 4 (1): 16.
- Barajas, Adolfo, Ralph Chami, Christian H. Ebeke, and Sampawende J. A. Tapsoba. 2012. "Workers' Remittances: An Overlooked Channel of International Business Cycle Transmission?" IMF Working Paper WP12/251 (October), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Barro, Robert J., and Jong-Wha Lee. 2013. "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010." *Journal of Development Economics* 104 (September): 184–98.
- Barsbai, Toman, Andreas Steinmayr, Dean Yang, Erwin R. Tiongson, and Victoria Licuanan. 2022. "Harnessing the Development Benefits of International Migration: A Randomized Evaluation of Enhanced Pre-Departure Orientation Seminars for Migrants from the Philippines to Hong Kong and Saudi Arabia." 3ie Impact Evaluation, Ongoing Study, International Initiative for Impact Evaluation, New Delhi.
- Batista, Catia, Aitor Lacuesta, and Pedro C. Vicente. 2012. "Testing the 'Brain Gain' Hypothesis: Micro Evidence from Cape Verde." *Journal of Development Economics* 97 (1): 32–45.
- Beaton, Kimberly, Svetlana Cerovic, Misael Galdamez, Metodij Hadzi-Vaskov, Franz Loyola, Zsoka Koczan, Bogdan Lissovolik, et al. 2017. "Migration and Remittances in Latin America and the Caribbean: Engines of Growth and Macroeconomic Stabilizers?" IMF Working Paper WP/17/144 (June), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Beck, Thorsten, Mathilde Janfils, and Kangni Roland Kpodar. 2022. "What Explains Remittance Fees? Panel Evidence." IMF Working Paper WP/22/63 (April), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Beck, Thorsten, and María Soledad Martínez Pería. 2011. "What Explains the Price of Remittances? An Examination Across 119 Country Corridors." *World Bank Economic Review* 25 (1): 105–31.
- Beine, Michel, Frédéric Docquier, and Hillel Rapoport. 2008. "Brain Drain and Human Capital Formation in Developing Countries: Winners and Losers." *Economic Journal* 118 (528): 631–52.
- Bertoli, Simone, and Francesca Marchetta. 2015. "Bringing It All Back Home: Return Migration and Fertility Choices." *World Development* 65 (January): 27–40.
- Bossavie, Laurent, and Daniel Garrote-Sánchez. 2022. *Safe and Productive Migration from the Kyrgyz Republic: Lessons from the COVID-19 Pandemic*. International Development in Focus Series. Washington, DC: World Bank.
- Bossavie, Laurent, Joseph-Simon Görlach, Çağlar Özden, and He Wang. 2021. "Temporary Migration for Long-Term Investment." Policy Research Working Paper 9740, World Bank, Washington, DC.
- Bouoiyour, Jamal, and Amal Miftah. 2015. "The Impact of Remittances on Children's Human Capital Accumulation: Evidence from Morocco." *Journal of International Development* 28 (2): 266–80.
- Brown, Richard P. C., and Bernard Poirine. 2005. "A Model of Migrants' Remittances with Human Capital Investment and Intrafamilial Transfers." *International Migration Review* 39 (2): 407–38.
- Brück, Tilman, Clotilde Mahé, and Wim Naudé. 2018. "Return Migration and Self-Employment: Evidence from Kyrgyzstan." IZA Discussion Paper DP 11332 (February), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Bryan, Gharad T., Shyamal Chowdhury, and Ahmed Mushfiq Mobarak. 2014. "Underinvestment in a Profitable Technology: The Case of Seasonal Migration in Bangladesh." *Econometrica* 82 (5): 1671–1748.
- Cabanda, Exequiel. 2017. "Higher Education, Migration and Policy Design of the Philippine Nursing Act of 2002." *Higher Education Policy* 30 (4): 555–75.
- Chami, Ralph, Adolfo Barajas, Thomas Cosimano, Connel Fullenkamp, Michael Gapen, and Peter Montiel. 2008. "Macroeconomic Consequences of Remittances." Occasional Paper 259, International Monetary Fund, Washington, DC.
- Chami, Ralph, Ekkehard Ernst, Connel Fullenkamp, and Anne Oeking. 2018. "Are Remittances Good for Labor Markets in LICs, MICs and Fragile States? Evidence from Cross-Country Data." IMF Working Paper WP18/102 (May), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Chanda, Rupa. 2015. "Medical Tourism and Outward FDI in Health Services: India in South Asia." In *Handbook on Medical Tourism and Patient Mobility*, edited by Neil Lunt,

- Daniel Horsfall, and Johanna Hanefeld, 296–306. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Chanda, Rupa, and Niranjana Sreenivasan. 2006. “India’s Experience with Skilled Migration.” In *Competing for Global Talent*, edited by Christiane Kuptsch and Eng Fong Pang, 215–56. Geneva: International Institute for Labour Studies.
- Chattopadhyay, Arpita, Michael J. White, and Cornelius Debuur. 2006. “Migrant Fertility in Ghana: Selection versus Adaptation and Disruption as Causal Mechanisms.” *Population Studies* 60 (2): 189–203.
- Chilton, Adam S., and Bartosz Woda. 2021. “The Effects of Bilateral Labor Agreements: Evidence from the Philippines.” *Immigration, Refugee, and Citizenship Law eJournal* 22 (51). <https://facultyblog.law.ucdavis.edu/post/immigration-refugee-citizenship-law-ejournal-vol-22-no-51.aspx>.
- Chin, Aimee, Léonie Karkoviata, and Nathaniel Wilcox. 2015. “Impact of Bank Accounts on Migrant Savings and Remittances: Evidence from a Field Experiment.” Working paper (April), University of Houston. https://uh.edu/~achin/research/ckw_banking_april2015.pdf.
- Clemens, Michael A. 2009. “Skill Flow: A Fundamental Reconsideration of Skilled-Worker Mobility and Development.” CGD Working Paper 180 (August), Center for Global Development, Washington, DC.
- Clemens, Michael A. 2015. “Global Skill Partnerships: A Proposal for Technical Training in a Mobile World.” *IZA Journal of Labor Policy* 4 (2): 1–18.
- Clemens, Michael A., and Erwin R. Tiongson. 2017. “Split Decisions: Household Finance When a Policy Discontinuity Allocates Overseas Work.” *Review of Economics and Statistics* 99 (3): 531–43.
- Cortes, Patricia. 2015. “The Feminization of International Migration and Its Effects on the Children Left Behind: Evidence from the Philippines.” *World Development* 65 (January): 62–78.
- Cox, Donald. 1987. “Motives for Private Income Transfers.” *Journal of Political Economy* 23 (3): 508–46.
- Cox-Edwards, Alejandra, and Eduardo Rodríguez-Oreggia. 2006. “The Effect of Remittances on Labor Force Participation: An Analysis Based on Mexico’s 2002 ENET.” Paper prepared for Institute of Labor Economics–World Bank Conference on “Employment and Development,” Berlin, May 25–27.
- Cucuecha, Alfredo, and Richard H. Adams, Jr. 2016. “Remittances, Household Investment and Poverty in Indonesia.” *Journal of Finance and Economics* 4 (3): 12–31.
- Curtain, Richard, and Stephen Howes. 2021a. “Helping APTC Trades Graduates to Migrate to Australia under the TSS.” Policy Brief 20 (February), Development Policy Centre, Crawford School of Public Policy, College of Asia and the Pacific, Australian National University, Canberra, Australia.
- Curtain, Richard, and Stephen Howes. 2021b. “Worsening Employment Outcomes for Pacific Technical Graduate Job-Seekers.” Development Policy Center Discussion Paper DP 91, Development Policy Centre, Crawford School of Public Policy, College of Asia and the Pacific, Australian National University, Canberra, Australia.
- Dao, Thu Hien, Frédéric Docquier, Christopher Robert Parsons, and Giovanni Peri. 2018. “Migration and Development: Dissecting the Anatomy of the Mobility Transition.” *Journal of Development Economics* 132 (May): 88–101.
- De, Supriyo, Ergys Islamaj, M. Ayhan Kose, and S. Reza Yousefi. 2019. “Remittances over the Business Cycle: Theory and Evidence.” *Economic Notes* 48 (3): e12143.
- De Arcangelis, Giuseppe, Majlinda Joxhe, David J. McKenzie, Erwin R. Tiongson, and Dean Yang. 2015. “Directing Remittances to Education with Soft and Hard Commitments: Evidence from a Lab-in-the-Field Experiment and New Product Take-Up among Filipino Migrants in Rome.” *Journal of Economic Behavior and Organization* 111 (March): 197–208.
- de Haas, Hein. 2001. “Migration and Agricultural Transformations in the Oases of Morocco and Tunisia.” Geographical Studies of Development and Resource Use Series 3, Royal Dutch Geographical Society, Utrecht, the Netherlands.
- de Haas, Hein. 2009. “Remittances and Social Development.” In *Financing Social Policy: Mobilizing Resources for Social Development*, edited by Katja Hujo and Shea McClanahan, 293–318. Social Policy in a Development Context Series. Geneva: United Nations Research Institute for Social Development; Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan.
- Delpierre, Matthieu, and Bertrand Verheyden. 2014. “Remittances, Savings and Return Migration under Uncertainty.” *IZA Journal of Migration and Development* 3 (1): 22.
- Dinkelman, Taryn, and Martine Mariotti. 2016. “The Long-Run Effects of Labor Migration on Human Capital Formation in Communities of Origin.” *American Economic Journal: Applied Economics* 8 (4): 1–35.
- Docquier, Frédéric, Elisabetta Lodogiani, Hillel Rapoport, and Maurice Schiff. 2016. “Emigration and Democracy.” *Journal of Development Economics* 120 (May): 209–23.
- Docquier, Frédéric, Çağlar Özden, and Giovanni Peri. 2014. “The Labour Market Effects of Immigration and Emigration in OECD Countries.” *Economic Journal* 124 (579): 1106–45.
- Docquier, Frédéric, and Hillel Rapoport. 2012. “Globalization, Brain Drain, and Development.” *Journal of Economic Literature* 50 (3): 681–730.
- DOLE (Department of Labor and Employment, the Philippines). 2015. “Resource Centers to Provide Welfare and Assistance to Migrant Filipinos.” *Official Gazette*, August 18, 2015. <https://www.officialgazette.gov.ph/2015/08/18/resource-centers-to-provide-welfare-and-assistance-to-migrant-filipinos/>.
- Dominguez, Georgia B., and Brian J. Hall. 2022. “The Health Status and Related Interventions for Children Left behind Due to Parental Migration in the Philippines: A Scoping Review.” *Lancet Regional Health, Western Pacific* 28 (November): 100566.
- Ducanes, Geoffrey. 2015. “The Welfare Impact of Overseas Migration on Philippine Households: Analysis Using Panel Data.” *Asian and Pacific Migration Journal* 24 (1): 79–106. <https://doi.org/10.1177/0117196814565166>.
- Dustmann, Christian, and Oliver Kirchkamp. 2002. “The Optimal Migration Duration and Activity Choice after Re-Migration.” *Journal of Development Economics* 67 (2): 351–72.
- Edillon, Rosemarie. 2008. “The Effects of Parent’s Migration on the Rights of Children Left behind in the Philippines.” Working paper (August), Policy, Advocacy and Knowledge

- Management Section, Division of Policy and Practice, United Nations Children's Fund, New York.
- Fagiolo, Giorgio, and Marina Mastrorillo. 2014. "Does Human Migration Affect International Trade? A Complex-Network Perspective." *PLOS ONE* 9 (5): e97331.
- Fargues, Philippe. 2013. "International Migration and the Nation State in Arab Countries." *Middle East Law and Governance* 5 (1–2): 5–35.
- Felbermayr, Gabriel J., and Benjamin Jung. 2009. "The Pro-Trade Effect of the Brain Drain: Sorting Out Confounding Factors." *Economics Letters* 104 (2): 72–75.
- Ferrant, Gaëlle, and Michele Tuccio. 2015. "South-South Migration and Discrimination against Women in Social Institutions: A Two-Way Relationship." *World Development* 72 (August): 240–54.
- Fischer, Peter, Reiner Martin, and Thomas Straubhaar. 1997. "Should I Stay or Should I Go?" In *International Migration, Immobility and Development: Multidisciplinary Perspectives*, edited by Tomas Hammar, Grete Brochmann, Kristof Tamas, and Thomas Faist, 49–90. London: Routledge.
- Frankel, Jeffrey Alexander. 2011. "Are Bilateral Remittances Countercyclical?" *Open Economies Review* 22 (1): 1–16.
- Fraseri, Argita, and Elona Dushku. 2021. "Remittances and Their Impact of Poverty: The Case of Albania." Paper presented at International Statistical Institute's 63rd World Statistics Congress, The Hague, the Netherlands, July 12.
- FSB (Financial Stability Board). 2020. "Enhancing Cross-Border Payments: Stage 3 Roadmap." FSB, Basel, Switzerland. <https://www.fsb.org/2020/10/enhancing-cross-border-payments-stage-3-roadmap/>.
- Gaillard, Anne Marie, and Jacques Gaillard. 1998. *International Migration of the Highly Qualified: A Bibliographic and Conceptual Itinerary*. CMS Occasional Paper 23, Bibliographies and Documentation Series. New York: Center for Migration Studies.
- Gamlen, Alan, Michael E. Cummings, and Paul M. Vaaler. 2019. "Explaining the Rise of Diaspora Institutions." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 45 (4): 492–516.
- Garip, Filiz. 2012. "An Integrated Analysis of Migration and Remittances: Modeling Migration as a Mechanism for Selection." *Population Research and Policy Review* 31 (5): 637–63.
- Gazdar, Haris. 2003. "A Review of Migration Issues in Pakistan." Paper presented at Regional Conference on Migration, Development, and Pro-Poor Policy Choices in Asia, Dhaka, Bangladesh, June 22–24.
- Gedeshi, Ilir, and Elira Jorgoni. 2012. "Social Impact of Emigration and Rural-Urban Migration in Central and Eastern Europe: Final Country Report, Albania." Directorate-General for Employment, Social Affairs, and Inclusion, European Commission, Brussels.
- Genç, Murat. 2014. "The Impact of Migration on Trade." IZA World of Labor (June), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Gibson, John, and David J. McKenzie. 2011. "Eight Questions about Brain Drain." *Journal of Economic Perspectives* 25 (3): 107–28.
- Giulietti, Corrado, Jackline Wahba, and Yves Zenou. 2018. "Strong versus Weak Ties in Migration." *European Economic Review* 104 (May): 111–37.
- GPFI (Global Partnership for Financial Inclusion). 2021. "G20 National Remittance Plan, Mexico 2021: Biennial Update." GPFI, World Bank, Washington, DC. <https://www.gpfi.org/sites/gpfi/files/sites/default/files/Mexico.pdf>.
- GSMA (GSM Association). 2021. "Using Mobile Technology to Improve Remittances to the Pacific." July, GSMA, London. https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2021/07/CIU_PacificRemittances_R_WebSingles1.pdf.
- Gubert, Flore, Thomas Lassourd, and Sandrine Mesplé-Soms. 2010. "Do Remittances Affect Poverty and Inequality? Evidence from Mali." Working Paper DT/2010/08, Unité Mixte de Recherche DIAL (Développement, Institutions et Mondialisation), Institut de Recherche pour le Développement, Université Paris-Dauphine, Paris.
- Hadi, Abdullabel. 2001. "International Migration and the Change of Women's Position among the Left-Behind in Rural Bangladesh." *International Journal of Population Geography* 7 (1): 53–61.
- Halliday, Timothy. 2006. "Migration, Risk, and Liquidity Constraints in El Salvador." *Economic Development and Cultural Change* 54 (4): 893–925.
- Hoddinott, John F. 1994. "A Model of Migration and Remittances Applied to Western Kenya." *Oxford Economic Papers* 46 (3): 459–76.
- Horvat, Vedran. 2004. "Brain Drain: Threat to Successful Transition in South East Europe?" *Southeast European Politics* 5 (1): 76–93.
- Hosny, Amr. 2020. "Remittance Concentration and Volatility: Evidence from 72 Developing Countries." *International Economic Journal* 34 (4): 553–70.
- Iheke, Onwuchekwa Raphael. 2014. "Impact of Migrant Remittances on the Output of Arable Crop of Farm Households in South Eastern Nigeria." *American Journal of Experimental Agriculture* 4 (10): 1209–18.
- ILO (International Labour Organization). 2019. "Philippines, Hong Kong SAR, China, Agencies Ink Fair Recruitment Code." Press release, June 14, 2019. http://www.ilo.org/manila/public/pr/WCMS_710556/lang-en/index.htm.
- IMF (International Monetary Fund). 2017. "Philippines: 2017 Article IV Consultation: Press Release, Staff Report." IMF Country Report 17/334, IMF, Washington, DC.
- IOM (International Organization for Migration). 2015. "Gender, Migration and Remittances." Factsheet, June 23, 2015. <https://www.iom.int/sites/g/files/tmzbd1486/files/2018-07/Gender-migration-remittances-infosheet.pdf>.
- Jaupart, Pascal. 2019. "No Country for Young Men: International Migration and Left-Behind Children in Tajikistan." *Economics of Transition and Institutional Change* 27 (3): 579–614.
- Javorcik, Beata Smarzynska, Çağlar Özden, Mariana Spatareanu, and Cristina Neagu. 2011. "Migrant Networks and Foreign Direct Investment." *Journal of Development Economics* 94 (2): 231–41.
- Johnson, Jean M., and Mark C. Regets. 1998. "International Mobility of Scientists and Engineers to the United States:

- Brain Drain or Brain Circulation?” SRS Issue Brief NSF 98-316, June 22 (revised November 10), Division of Science Resources Studies, Directorate for Social, Behavioral, and Economic Sciences, National Science Foundation, Arlington, VA.
- Kerr, William R. 2008. “Ethnic Scientific Communities and International Technology Diffusion.” *Review of Economics and Statistics* 90 (3): 518–37.
- Khanna, Gaurav, Emir Murathanoglu, Caroline B. Theoharides, and Dean Yang. 2022. “Abundance from Abroad: Migrant Income and Long Run Economic Development.” NBER Working Paper 29862 (March), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021a. “KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2015: El Salvador, Ethiopia, Guatemala, Honduras, India, Nepal, Pakistan, Philippines, Vietnam, 2015–2016.” Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2938>.
- KNOMAD (Global Knowledge Partnership on Migration and Development) and ILO (International Labour Organization). 2021b. “KNOMAD-ILO Migration Costs Surveys 2016: Benin, Burkina Faso, Cabo Verde, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea-Bissau, India, Kyrgyz Republic, Liberia, Mali, Mauritania, Nepal, Niger, . . . , 2016–2017.” Microdata set, version May 24, 2021, World Bank, Washington, DC. <https://microdata.worldbank.org/index.php/catalog/2944>.
- Koczan, Zsoka, Giovanni Peri, Magali Pinat, and Dmitriy L. Rozhkov. 2021. “The Impact of International Migration on Inclusive Growth: A Review.” IMF Working Paper WP/21/88 (March), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Kone, Zovanga L., and Çağlar Özden. 2017. “Brain Drain, Gain and Circulation.” In *Handbook of Globalisation and Development*, edited by Kenneth Reinert, 349–70. Handbooks on Globalisation Series. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Konseiga, Adama. 2004. “Adoption of Agricultural Innovations in the Sahel: The Role of Migration in Food Security.” Paper presented at 38th Annual Meetings of the Canadian Economics Association, Toronto, June 3–6.
- Kpodar, Kangni Roland, Montfort Mlachila, Saad Noor Quayyum, and Vigninou Gammadigbe. 2021. “Defying the Odds: Remittances during the COVID-19 Pandemic.” IMF Working Paper WP/21/186 (July), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Le Dé, Loïc, J. C. Gaillard, Wardlow Friesen, and Fagalua Matautia Smith. 2015. “Remittances in the Face of Disasters: A Case Study of Rural Samoa.” *Environment, Development and Sustainability* 17 (3): 653–72.
- Levitt, Peggy. 1998. “Social Remittances: Migration Driven Local-Level Forms of Cultural Diffusion.” *International Migration Review* 32 (4): 926–48.
- Lokshin, Michael M., and Elena Glinskaya. 2009. “The Effect of Male Migration on Employment Patterns of Women in Nepal.” *World Bank Economic Review* 23 (3): 481–507.
- Lucas, Robert E. B., Jr. 2004. “Life Earnings and Rural-Urban Migration.” *Journal of Political Economy* 112 (Supplement 1): S29–S59.
- Lucas, Robert E. B., Jr. 2014. “The Migration–Trade Link in Developing Economies: A Summary and Extension of Evidence.” In *International Handbook on Migration and Economic Development*, edited by Robert E. B. Lucas, Jr., 288–326. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Lucas, Robert E. B., Jr., and Oded Stark. 1985. “Motivations to Remit: Evidence from Botswana.” *Journal of Political Economy* 93 (5): 901–18.
- Mahé, Clotilde. 2022. “Return Migration and Self-Employment: Is There a ‘Jack-of-All-Trades’ Effect?” *Oxford Economic Papers* 74 (1): 62–84.
- Majid, Nomaan. 2000. “Pakistan: Employment, Output and Productivity.” Issues in Development Discussion Paper 33, International Labour Organization, Geneva.
- Mansuri, Ghazala. 2006. “Migration, School Attainment, and Child Labor: Evidence from Rural Pakistan.” Policy Research Working Paper 3945, World Bank, Washington, DC.
- Margolis, David N., Egidio Luis Miotti, El Mouhoub Mouhoud, and Joël Oudinet. 2013. “‘To Have and Have Not’: Migration, Remittances, Poverty and Inequality in Algeria.” IZA Discussion Paper DP 7747 (November), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Mayda, Anna-Maria, Christopher Robert Parsons, Han Pham, and Pierre-Louis Vézina. 2022. “Refugees and Foreign Direct Investment: Quasi-experimental Evidence from US Resettlements.” *Journal of Development Economics* 156 (May): 102818.
- McCormick, Barry, and Jackline Wahba. 2001. “Overseas Work Experience, Savings and Entrepreneurship amongst Return Migrants to LDCs.” *Scottish Journal of Political Economy* 48 (2): 164–78.
- McKenzie, David J., John Gibson, and Steven Stillman. 2013. “A Land of Milk and Honey with Streets Paved with Gold: Do Emigrants Have Over-Optimistic Expectations about Incomes Abroad?” *Journal of Development Economics* 102 (May): 116–27.
- McKenzie, David J., and Hillel Rapoport. 2011. “Can Migration Reduce Educational Attainment? Evidence from Mexico.” *Journal of Population Economics* 24 (4): 1331–58.
- McKenzie, David J., and Dean Yang. 2014. “Evidence on Policies to Increase the Development Impacts of International Migration.” Policy Research Working Paper 7057, World Bank, Washington, DC.
- Medina, Carlos, and Lina Cardona-Sosa. 2010. “The Effects of Remittances on Household Consumption, Education Attendance and Living Standards: The Case of Colombia.” *Lecturas de Economía* 72 (January–June): 11–34.
- Mobarak, Ahmed Mushfiq, Iffath Sharif, and Maheshwor Shrestha. 2021. “Returns to International Migration: Evidence from a Bangladesh-Malaysia Visa Lottery.” IZA Discussion Paper DP 14232 (March), Institute for Labour Economics, Bonn, Germany.
- Mohapatra, Sanket, George Joseph, and Dilip Ratha. 2009. “Remittances and Natural Disasters: Ex-post Response and Contribution to Ex-ante Preparedness.” Policy Research Working Paper 4972, World Bank, Washington, DC.
- Mohapatra, Sanket, Blanca Moreno-Dodson, and Dilip Ratha. 2012. “Migration, Taxation, and Inequality.” *Economic Premise* 80 (May), Poverty Reduction and

- Economic Management Network, World Bank, Washington, DC. <https://documents1.worldbank.org/curated/en/257461468337203140/pdf/684860BRI0EP8000502020120Box367936B.pdf>.
- Möllers, Judith, and Wiebke Meyer. 2014. "The Effects of Migration on Poverty and Inequality in Rural Kosovo." *IZA Journal of Labor and Development* 3 (1): 16.
- Mughal, Mazhar, and Amar Iqbal Anwar. 2012. "Remittances, Inequality and Poverty in Pakistan: Macro and Microeconomic Evidence." Working Paper CATT WP 2 (August), Centre d'Analyse Théorique et de Traitement des données économiques, UFR Droit, Economie et Gestion, Université de Pau et des Pays de l'Adour, Pau, France.
- Munyegera, Ggombe Kasim, and Tomoya Matsumoto. 2016. "Mobile Money, Remittances, and Household Welfare: Panel Evidence from Rural Uganda." *World Development* 79 (March): 127–37.
- Munyegera, Ggombe Kasim, and Tomoya Matsumoto. 2018. "ICT for Financial Access: Mobile Money and the Financial Behavior of Rural Households in Uganda." *Review of Development Economics* 22 (1): 45–66.
- NEDA (National Economic and Development Authority). 2021. *Updated Philippine Development Plan 2017–2022*. Pasig City, the Philippines: NEDA. <https://pdp.neda.gov.ph/updated-pdp-2017-2022/>.
- Newland, Kathleen. 2010. "Voice after Exit: Diaspora Advocacy." *Diasporas and Development Policy Project* (November), Migration Policy Institute, Washington, DC.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2008. *International Migration Outlook 2008*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2016. *International Migration Outlook 2016*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2017. *Interrelations between Public Policies, Migration and Development in the Philippines*. OECD Development Pathways Series. Quezon City, the Philippines: Scalabrini Migration Center; Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2018. "What Would Make Global Skills Partnerships Work in Practice?" *Migration Policy Debates* 15 (May), OECD, Paris.
- Osili, Una Okonkwo. 2004. "Migrants and Housing Investments: Theory and Evidence from Nigeria." *Economic Development and Cultural Change* 52 (4): 821–49.
- Pairama, Jenna, and Loïc Le Dé. 2018. "Remittances for Disaster Risk Management: Perspectives from Pacific Island Migrants Living in New Zealand." *International Journal of Disaster Risk Science* 9 (3): 331–43.
- Pajaron, Marjorie, Cara T. Latinazo, and Enrico G. Trinidad. 2020. "The Children Are Alright: Revisiting the Impact of Parental Migration in the Philippines." GLO Discussion Paper 507, Global Labor Organization, Essen, Germany.
- Parsons, Christopher Robert, and Pierre-Louis Vézina. 2018. "Migrant Networks and Trade: The Vietnamese Boat People as a Natural Experiment." *Economic Journal* 128 (612): F210–F234.
- Pekkala Kerr, Sari, William R. Kerr, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2017. "High-Skilled Migration and Agglomeration." *Annual Review of Economics* 9 (1): 201–34.
- Piracha, Matloob, and Florin Vadean. 2010. "Return Migration and Occupational Choice: Evidence from Albania." *World Development* 38 (8): 1141–55.
- Quayyum, Saad Noor, and Kangni Roland Kpodar. 2020. "Supporting Migrants and Remittances as COVID-19 Rages On." *COVID-19* (IMF blog), September 11, 2020. <https://www.imf.org/en/Blogs/Articles/2020/09/11/blog-supporting-migrants-and-remittances-as-covid19-rages-on>.
- Rivera, John Paolo R., Denise Jannah D. Serrano, and Tereso S. Tullao. 2013. "Bilateral Labor Agreements and Trade in Services: The Experience of the Philippines." In *Let Workers Move: Using Bilateral Labor Agreements to Increase Trade in Services*, edited by Sebastián Sáez, 109–28. Directions in Development: Trade Series. Washington, DC: World Bank.
- Ruhunage, Leelananda Kumara. 2014. "Consolidated Report on Assessing Labour Migration Related Bilateral Agreements (BLAs), Memorandum of Understandings (MOUs) and Other Similar Arrangement in the Asian Region." Draft report (July 16), International Labour Organization–Global Knowledge Partnership on Migration and Development Thematic Working Group on Low Skilled Migration, International Migration Branch, International Labour Organization, Geneva.
- Sakka, Despina, Maria Dikaiou, and Grigoris Kiosseoglou. 1999. "Return Migration: Changing Roles of Men and Women." *International Migration* 37 (4): 741–64.
- Seshan, Ganesh, and Robertas Zubrickas. 2017. "Asymmetric Information about Migrant Earnings and Remittance Flows." *World Bank Economic Review* 31 (1): 24–43.
- Shrestha, Maheshwor. 2017. "Push and Pull: A Study of International Migration from Nepal." Policy Research Working Paper 7965, World Bank, Washington, DC.
- Socha-Dietrich, Karolina, and Jean-Christophe Dumont. 2021. "International Migration and Movement of Doctors to and within OECD Countries, 2000 to 2018: Developments in Countries of Destination and Impact on Countries of Origin." OECD Health Working Paper 126 (February 19), Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris.
- Stark, Oded, and David E. Bloom. 1985. "The New Economics of Labor Migration." *American Economic Review* 75 (2): 173–78.
- Stephany, Fabian, Otto Kässi, Uma Rani, and Vili Lehdonvirta. 2021. "Online Labour Index 2020: New Ways to Measure the World's Remote Freelancing Market." *Big Data and Society* 8 (2): 20539517211043240.
- Tabar, Paul. 2020. "Transnational Is Not Diasporic: A Bourdieusian Approach to the Study of Modern Diaspora." *Journal of Sociology* 56 (3): 455–71.
- Taylor, J. Edward, and George A. Dyer. 2009. "Migration and the Sending Economy: A Disaggregated Rural Economy-Wide Analysis." *Journal of Development Studies* 45 (6): 966–89.
- Taylor, J. Edward, Jorge Mora, Richard H. Adams, Jr., and Alejandro López-Feldman. 2005. "Remittances, Inequality,

- and Poverty: Evidence from Rural Mexico.” Agriculture and Resource Economics Working Paper 05–003, Department of Agricultural and Resource Economics, University of California. <https://escholarship.org/uc/item/9s14452d>.
- TDB (Tonga Development Bank). 2015. “Ave Pa’anga Pau.” Press release. <https://www.tdb.to/ave-paanga-pau.html>.
- Tran, Ngoc Thi Minh, Michael P. Cameron, and Jacques Poot. 2017. “International Migration and Institutional Quality in the Home Country: It Matters Where You Go and How Long You Stay!” IZA Discussion Paper DP 10945 (August), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Tuccio, Michele, and Jackline Wahba. 2018. “Return Migration and the Transfer of Gender Norms: Evidence from the Middle East.” *Journal of Comparative Economics* 46 (4): 1006–29.
- Tusalem, Rollin F. 2018. “Do Migrant Remittances Improve the Quality of Government? Evidence from the Philippines.” *Asian Journal of Comparative Politics* 3 (4): 336–66.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2014. “Impact of Access to Financial Services, Including by Highlighting Remittances on Development: Economic Empowerment of Women and Youth.” Note by the UNCTAD Secretariat (November), UNCTAD, Geneva. https://unctad.org/system/files/official-document/ciem6d2_en.pdf.
- Urama, Nathaniel E., Emmanuel O. Nwosu, Denis N. Yuni, and Stephen E. Agueboh. 2017. “International Migrant Remittances and Labour Supply in Nigeria.” *International Migration* 55 (1): 37–50.
- Villareal, M. Angeles. 2010. “The Mexican Economy after the Global Financial Crisis.” CRS Report for Congress, September 16, Congressional Research Service, Washington, DC.
- Viswanathan, Brinda, and K. S. Kavi Kumar. 2014. “Weather Variability, Agriculture and Rural Migration: Evidence from State and District Level Migration in India.” SANDEE Working Paper 83–14, South Asian Network for Development and Environmental Economics, Kathmandu, Nepal.
- Wahba, Jackline. 2015. “Selection, Selection, Selection: The Impact of Return Migration.” *Journal of Population Economics* 28 (3): 535–63.
- Wahba, Jackline, and Yves Zenou. 2012. “Out of Sight, Out of Mind: Migration, Entrepreneurship and Social Capital.” *Regional Science and Urban Economics* 42 (5): 890–903.
- Wickramasekara, Piyasiri. 2015. “Bilateral Agreements and Memoranda of Understanding on Migration of Low Skilled Workers: A Review.” Labour Migration Branch, International Labour Office, Geneva.
- World Bank. 2005. *World Development Report 2006: Equity and Development*. Washington, DC: World Bank; New York: Oxford University Press.
- World Bank. 2016. “Getting SmARt about Remittance Price Monitoring.” Payment Systems Development Group, World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2018. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2019. *Leveraging Economic Migration for Development: A Briefing for the World Bank Board*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2021a. “Recovery: COVID-19 Crisis through a Migration Lens.” Migration and Development Brief 35 (November), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2021b. *Remittance Prices Worldwide Quarterly*. Issue 40. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2022a. “Remittances Brave Global Headwinds, Special Focus: Climate Migration.” Migration and Development Brief 37 (November), Global Knowledge Partnership on Migration and Development (KNOMAD), World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2022b. “A War in a Pandemic: Implications of the Ukraine Crisis and COVID-19 on Global Governance of Migration and Remittance Flows.” Migration and Development Brief 36 (May), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- Yagi, Nozomi, Tim K. Mackey, Bryan A. Liang, and Lorna Gerlt. 2014. “Policy Review: Japan–Philippines Economic Partnership Agreement (JPEPA), Analysis of a Failed Nurse Migration Policy.” *International Journal of Nursing Studies* 51 (2): 243–50.
- Yang, Dean. 2008. “International Migration, Remittances and Household Investment: Evidence from Philippine Migrants’ Exchange Rate Shocks.” *Economic Journal* 118 (528): 591–630.
- Yang, Dean, and HwaJung Choi. 2007. “Are Remittances Insurance? Evidence from Rainfall Shocks in the Philippines.” *World Bank Economic Review* 21 (2): 219–48.
- Yang, Dean, and Claudia A. Martínez. 2006. “Remittances and Poverty in Migrants’ Home Areas: Evidence from the Philippines.” In *International Migration, Remittances, and the Brain Drain*, edited by Çağlar Özden and Maurice Schiff, 81–121. Washington, DC: World Bank; New York: Palgrave Macmillan.



個人的な送金フローを適切に推定し、そして監視することは、そういったフローが持つマクロ経済的な影響力と貧困削減や開発に対する潜在力の故に、移民を送り出している多くの国にとって極めて重要になってきている。にもかかわらず、現在利用可能な送金データを巡っては大きな問題がある¹。

乖離

送金データは各国——送金の仕向国と被仕向国の双方——が、毎年の国際収支(BoP: Balance of Payments)報告書のなかで提供する情報に基づいている。しかし、送金の推定は複雑な作業であり、各国はそれぞれ違った方法を用いている。ほとんどのBoP報告書は、商業銀行やその他の金融仲介業者からの直接的な報告、いくつか存在する中で特に非公式経路を経由する送金を説明するための家計調査、および推定モデル、などを何らかの仕方で組み合わせたものに基づいている²。

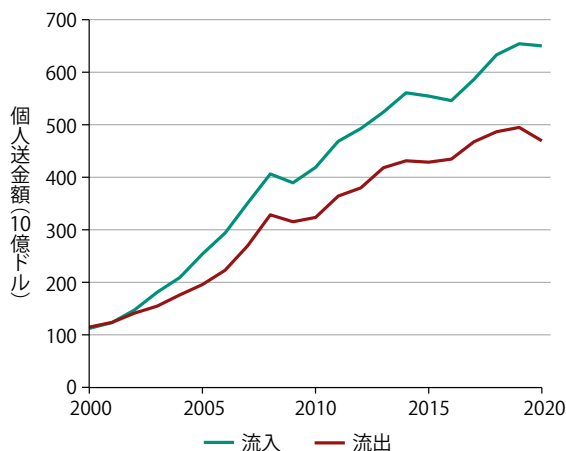
しかし、送金の推定値には著しい不一致がある。原則として、受領総額(送金を受け取る国が報告する送金流入)は送金総額(送金する国が報告する送金流出)に等しいはずである³。しかし、そこには重大なギャップがあり、2000年代初め以降、そのギャップは拡大してきている。2020年の時点で、受け取られた送金に関する報告は、送られた送金を約40%上回っていた(図S5.1)。このような不一致は二国間の送金データで観察されることもある(ボックスS5.1)。

他の経済指標との矛盾

送金の測定において観察されるギャップは次のような疑問を提起する：大幅な不一致があるなかで、どの推定値がより信頼できるのか——送金受領者から得られる流入に関するデータか、あるいは仕向送金を行う国からの流出に関するデータか？ この疑問に取り組むための1つの方法は、送金の流出入に関するトレンドを基礎的な経済のファンダメンタルズと比較することである⁴。

経済のファンダメンタルズは送金を牽引する次のような主要な要因の変化に基づいている：(1) 移民労働

図 S5.1 2020 年時点における、送金の流入額と流出額のグローバルな推定値の間のギャップは 40% に達した



出 所：Balance of Payments and International Investment Position Statistics (dashboard), International Monetary Fund, Washington, DC, <https://data.imf.org/?sk=7A51304B-6426-40C0-83DD-CA473CA1FD52>.

注：上図は国際収支(BoP)データを IMF に報告している全ての諸国の送金を含む。流入額は送金が仕向けられた諸国によって報告されている。流出額は送金を仕向けた諸国によって報告されている。IMF の *Balance of Payments and International Investment Position Manual*, 6th edition (IMF 2009a) に従って、個人送金は個人的な移転と従業員給与の標準的な部分のみを含む。ベトナムと UAE の欠測データは以下からの推定値によって置換されている：KNOMAD Data, Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC, <https://www.knomad.org/data>。

者の数、(2) 移民労働者の平均所得、および(3) [移民が]出身国に送金している金額が所得に占める割合。移民による送金が所得に占める割合が2000-20年に一定であったと仮定すると、経済ファンダメンタルズの推定値はその期間内に84%増加する。一方で、報告された流出額は96%の増加、報告された流入額は177%の増加であった(図S5.2)。換言すれば、グローバルなレベルでは、経済ファンダメンタルズは報告された送金流出額において観察されている増加と整合的であるが、報告された流入額の増加を説明することはできない。

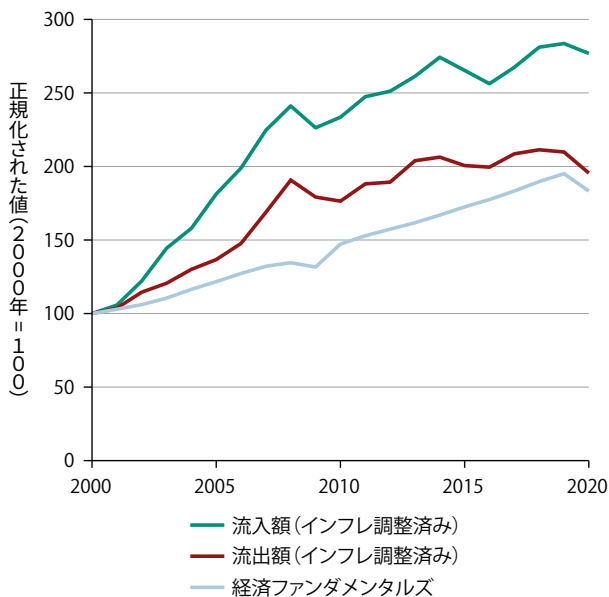
しかし、世界全体でのトレンドは国毎の顕著な相違を覆い隠している。流出入の両方が経済ファンダメンタルズと一致しておらず、劇的に変動している(図S5.3)。例えば、グアテマラでは、報告されている送金流入は経済ファンダメンタルズから示唆される値の4倍以上の速さで増加した。ナイジェリアでは、経済ファンダメンタルズは一定の割合で増加するはずであることを示唆しているにも関わらず、送金流入はある年にほぼ10倍に急増し、その後には減少した。中国からの仕向送金は全体としては経済ファンダメンタルズに沿っているものの、年単位では大きく変動している。ユーロ地域からの送金流出も経済ファンダメンタルズよりも大幅に速く増加し、その後は減少した。やはり測定に問題があることを示唆している。

根底にある挑戦課題

送金に関する推定値にみられるギャップは、多様な情報源から得られるデータを編集することにおいて多くの諸国が直面している挑戦課題を反映している。

- 非公式フローの測定。巨額の送金がハワラ(hawala)などの非公式な経路を介して実行されている⁵。あるいは、典型的には手数料が安い、為替相場が有利、ないしはアクセスが容易などの理由で、国境越しに手渡しで行われている。ほとんどの諸国は、そのような移転を推定するために調査やモデルを使っているものの、それを正確に行うことは難題であるとして悪名が高い。非公式から公式な経路へ(あるいは逆方向への)大規模な量のシフトが起こると、移転される実際の金額は同程度に大きく変化したわけではないにもかかわらず、報告されているフローにおいて、時として大きな変動が生じる。例えば、COVID-19のパンデミックの際、ロックダウンやアメリカとメキシコ間の国境閉鎖は、非公式経路の送金コストを途方もなく高く押し上げた。そのため、一部の移民は、非公式な経路から、銀行や移動体通信事業者などの公式のチャンネルに移った。このことによって、公式統計として把握することが容易になった⁶。このようなシフトは、次には経済の減速にもかかわらず公式な送金の増加につながった。

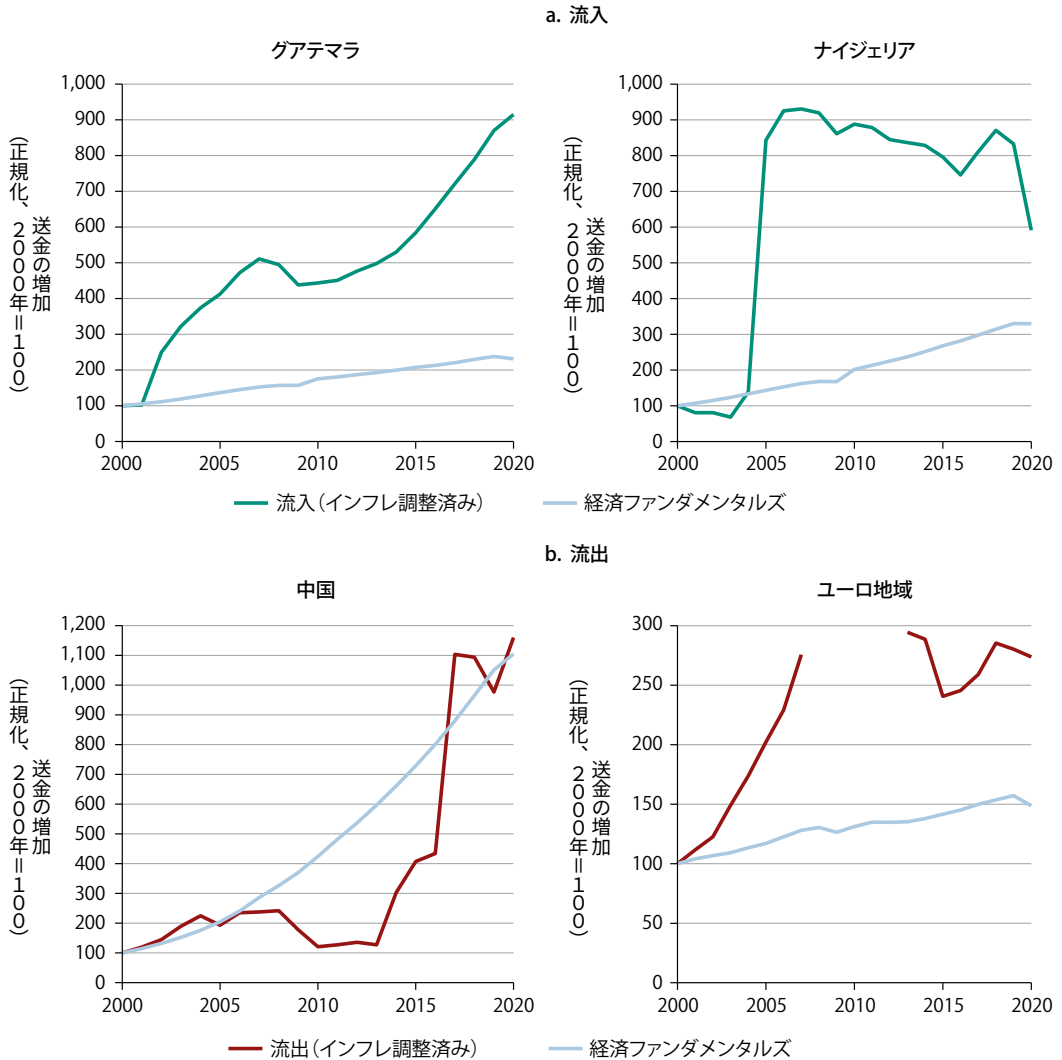
図 S5.2 グローバル・レベルでは流出送金の報告は、流入送金の報告よりも、経済ファンダメンタルズに近い



出 所：Balance of Payments and International Investment Position Statistics (dashboard), International Monetary Fund, Washington, DC, <https://data.imf.org/?sk=7A51304B-6426-40C0-83DD-CA473CA1FD52>; KNOMAD Remittances Data (dashboard), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC, <https://www.knomad.org/data/remittances>; World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>; WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.

注：IMF の *Balance of Payments and International Investment Position Manual*, 6th edition (IMF 2009a) に従って、個人送金は、流入と流出の両方について、個人的な移転と従業員給与の標準的な部分のみを含む。ベトナムと UAE の欠測データは以下からの推定値によって置換されている：KNOMAD Data, Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC, <https://www.knomad.org/data>。経済ファンダメンタルズは次の要因に基づいて推定されている：(1) グローバルな移民数；(2) 各国在住の移民数で加重されたグローバルな 1 人当たり GDP によって代理される移民の所得；(3) 送金が所得に占める安定的割合。2001-09 年については 2000 年のウェイト、2011-19 年については 2020 年のウェイトをそれぞれ使用している。

図 S5.3 国レベルでは、送金の流入に関する報告は経済ファンダメンタルズと矛盾しうる



出 所：Balance of Payments and International Investment Position Statistics (dashboard), International Monetary Fund, Washington, DC, <https://data.imf.org/?sk=7A51304B-6426-40C0-83DD-CA473CA1FD52>; KNOMAD Remittances Data (dashboard), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC, <https://www.knomad.org/data/remittances>; World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>.

注：IMFの*Balance of Payments and International Investment Position Manual*, 6th edition (IMF 2009a)に従って、個人送金は流出と流入の両方について、個人的な移転と従業員給与の標準的な部分のみを含む。経済ファンダメンタルズは、1人当たり実質GDP(不変ドル建て)と移民総数の積である。グアテマラとナイジェリア(流入)については、経済ファンダメンタルズは、出国移民総数に、移住先国の1人当たり実質GDPを移民シェアで加重した複合指標を掛けた値である。中国とユーロ地域(流出)については、経済ファンダメンタルズは、入国移民総数に、移住先国の1人当たり実質GDPを掛けた値である。個人的な移転に関するデータは、ユーロ地域の2008-12年についての国際収支統計では入手不可能である。

- 推定方法の不一致。多くの諸国は送金を推定するために、金融機関の報告書や、家計調査、計量経済モデルなどを含む、諸手段を組み合わせて利用している。例えば、メキシコの中央銀行は、送金企業による月例報告書やアメリカ国境でのメキシコ人入国者に関する調査を頼りにしている。同様に、フィリピンの中央銀行は、銀行部門を經由して移転される金額を追跡し、非公式経路を通じる移転を推定するためには調査を利用している。対照的に、アメリカ政府は他国向けに行われる送金額を評価する際には経済モデルを頼りにしている。このモデルは、外国生まれの住民の数、その人たちの所得、送金される所得の割合などに関するデータ⁷、およびその他の人口構成に関する指標を使っている。このようなアプローチは類似の原則に基づいているものの、頼りにしている手段が異なっており、完全には一致しない結果を生み出している。
- 分類問題。IMFの指針に従って、個人送金には流出入の両方に関して個人的な移転と従業員報酬の標準的な部分のみが含まれている⁸。しかし、一部の小規模な越境取引は、それが財あるいはサービスの国際貿易にかかわる支払い、あるいは本国への貯蓄の送金である可能性があるにも拘わらず、BoPではしばしば送金として分類されている⁹。例えば、ドバイ在住のパキスタン人移民が2008-09年の大不況の発生において貯蓄を本国に送金した際、このようなフローは送金として算入された¹⁰。
- 行政能力。一部の低・中所得国では、統計局の行政能力は限定的であり、このことが送金推定にかかわる問題を複雑にしている。銀行や移動体通信事業者からの財務報告の質も国毎にさまざまである。家計や企業の調査ないし行政データなどの補完的な情報源は高価になりうることから、多くの諸国はそれを体系的には利用していない。このような慣行が、精緻な推定法の普遍的な適用性を制限している。

先行きを展望すると、送金フローの測定を改善することは、移住者の出身国と移住先国の両方が送金フローをマクロ経済およびミクロ経済の両レベルで管理できるようにするために極めて重要である。現在の各国相互間における不一致や首尾一貫性の欠如は、送金データの正確性や比較可能性を改善するために相当な努力が必要であることを示唆している。この取り組みは、IMFが提示している共有指針の実施の強化¹¹、行政データに加えて家計や企業の調査などの補完的な情報源の両方を幅広く利用することの奨励、そして低・中所得国を含め、必要とされているところでの統計能力の強化¹²、などを要求するであろう。そのような努力は緊急を要する。というのは、新しい送金事業者の出現と個人間取引が行われる方法の多様化が、移民労働者が送金を実施する方法を変革させつつあるからだ。

注

1. IMFの第6版の*Balance of Payments and International Investment Position Manual (BPM6)*とその「International Transactions in Remittances: Guide for Compilers and Users,」——ともに2009年公表——、および2014年に公表されたBPM6 Compilation Guideは、個人送金の構成要素を記録および編集するために必要とされる統計の枠組み、方法論、および実用的指針を提示している(IMF 2009a, 2009b, 2014)。
2. IMF (2009a)。
3. 各々の越境的な金融取引は、送金受け取り国のBoPにおける流入と、仕向送金を行う国のBoPにおける流出の両方として記録されるべきである。
4. Clemens and McKenzie (2018)。
5. ハワラ(hawala)は非公式な送金方法である。支払いは送金人によって送金国の仲介者に対してなされる。仲介者は送金の被仕向国にいるパートナーに、受益者への現地通貨での支払いを手配するよう依頼する。パートナー相互間の債務は他の仕組みを通じて、その後清算される(Afram 2012)。
6. Dinarte-Diaz et al. (2022)。
7. GAO (2006)。
8. IMF (2009a)。
9. Amjad, Irfan, and Arif (2013)。
10. Amjad, Irfan, and Arif (2013)。
11. MF (2009a, 2009b, 2014)。
12. Ambler, Aycinena, and Yang (2015); Clemens and McKenzie (2018)。

参考文献

- Afram, Gabi G. 2012. “The Remittance Market in India: Opportunities, Challenges, and Policy Options.” World Bank, Washington, DC.
- Ambler, Kate, Diego Aycinena, and Dean Yang. 2015. “Channeling Remittances to Education: A Field Experiment among Migrants from El Salvador.” *American Economic Journal: Applied Economics* 7 (2): 207–32.
- Amjad, Rashid, Mohammad Irfan, and G. M. Arif. 2013. “How to Increase Formal Inflows of Remittances: An Analysis of the Remittance Market in Pakistan.” IGC Working Paper S-37046-PAK-1 (May), International Growth Centre, London School of Economics and Political Science, London.
- Clemens, Michael A., and David J. McKenzie. 2018. “Why Don’t Remittances Appear to Affect Growth?” *Economic Journal* 128 (612): F179–F209.
- Dinarte-Diaz, Lelys, David Jaume, Eduardo Medina-Cortina, and Hernán Jorge Winkler. 2022. “Neither by Land nor by Sea: The Rise of Electronic Remittances during COVID-19.” Policy Research Working Paper 10057, World Bank, Washington, DC.
- GAO (Government Accountability Office, United States). 2006. “International Remittances: Different Estimation Methodologies Produce Different Results.” Report to the Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs, US Senate, Report GAO-06-210 (March 28), GAO, Washington, DC. <https://www.gao.gov/assets/gao-06-210.pdf>.
- IMF (International Monetary Fund). 2009a. *Balance of Payments and International Investment Position Manual*, 6th ed. Washington, DC: IMF. <https://www.imf.org/external/pubs/ft/bop/2007/bopman6.htm>.
- IMF (International Monetary Fund). 2009b. “International Transactions in Remittances: Guide for Compilers and Users.” IMF, Washington, DC. <https://www.imf.org/external/np/sta/bop/2008/rcg/pdf/guide.pdf>.
- IMF (International Monetary Fund). 2014. *BPM6 Compilation Guide: Companion Document to the Sixth Edition of the Balance of Payments and International Investment Position Manual*. Washington, DC: IMF. <https://www.imf.org/external/pubs/ft/bop/2014/pdf/GuideFinal.pdf>.
- Ratha, Dilip, and William Shaw. 2007. “South-South Migration and Remittances.” Working Paper 102, World Bank, Washington, DC.

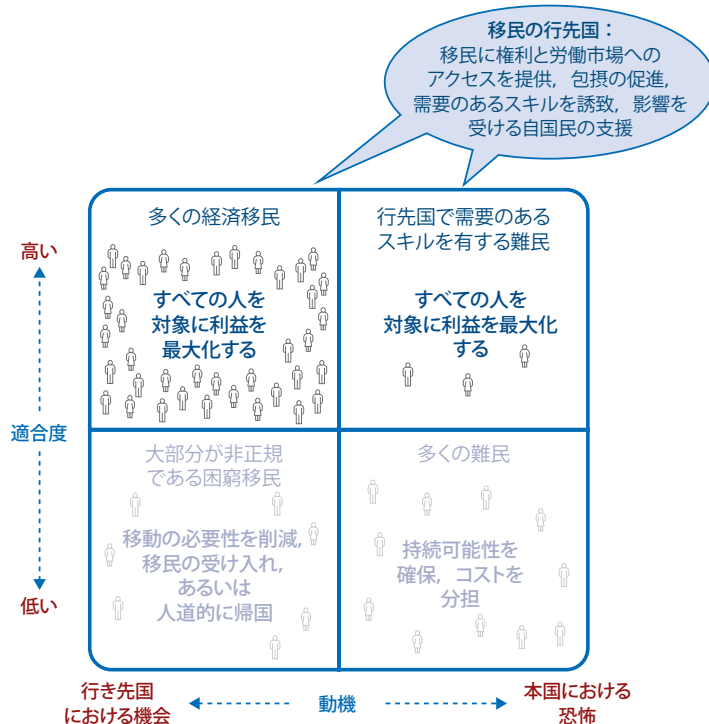
経済および社会政策を通じて 利益を最大化する



重要なメッセージ

- ・ 移住先国[受け入れ国]はスキルや属性が自国のニーズに高度に適合している移民の貢献から著しい利益を得る。それは移民の法的地位や動機とは無関係である。
- ・ 利益は、移民による財政面での貢献に加えて、労働市場における貢献や、一部の財やサービスにかかわる生産性の上昇、入手しやすさの向上、そして価格の低下などに対する貢献から生じている。このような利益は、移民が当人の持っている資格に見合ったレベルで公式に働くことが許容され、そしてそれが可能であるならば、より大きくなる。
- ・ コストは、公共サービスの利用に加えて、一部の自国民(典型的には低スキルの人たち)に対する賃金や雇用の面でのマイナス効果と関連がある。社会的統合もコストを伴うが、議論は状況に照らして行われるべきである。すなわち、移住先社会は同一ではなく、文化的には一様ではなく、あるいは静態的ではない。
- ・ 移民の移住先国は、参入のための適切な法的経路の創設、および経済的・社会的な包摂の促進によって、移民のスキルや属性が自国のニーズに適合する——および、それ故に自国に利益をもたらす——程度を改善する政策を採用することができる(図 6.1)。

図 6.1 移民のスキルや属性が移住先国のニーズに高度に適合している場合、移民の行き先国[受け入れ国]は利益を享受し、さらに政策措置を通じて自国の利益を増加させることができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

移民の労働から得られる利益

オーストラリアの人口の約30%は他の国からの移住者であり、その3分の2は今や市民になっている。オーストラリアには市場主導型の入国移住政策があり、雇用者からの情報に基づいて、需要が多い一連のスキルと職業を優先している。また、家族の再会や、高等(中等後)教育を受けている留学生、投資家などを対象にしたプログラムもある。このアプローチは、多くの諸国から資格を持つ個人を引き付けてきており、その結果として、成人移民の55%は高等教育修了者である¹。オーストラリアは農業労働者を対象としたものなどの、一時的な移住プログラムも拡充してきている。このプログラムによって、移民は長期滞在の地位に、場合によっては市民権取得に、転向することが可能になっている²。このような政策は経済移民のスキルや属性が労働市場のニーズに高度に適合していることを確保し、そうすることで労働生産性を改善し、特定の地域や産業のニーズに対応することを目的としている。

EUでは、EU加盟国の全国民は市民と同じ社会経済的な権利を伴って、あらゆる加盟国に入国して居住する権利を有している³。ブロック内での一部の移動は、学生向けのエラスムス+など、ヨーロッパ委員会によって支援されているプログラムを通じて奨励されてきている⁴。EU市民の約3%は自国以外のEU加盟国に居住しており、その比率は若者層や高学歴層の市民の間ではより高くなっている⁵。確かに、自由移動はヨーロッパ建設の礎石であり、「収斂機構」である⁶。それはヨーロッパ経済を変革し、生産性を改善してきている。さらに、すべての地域ブロック、特に新しい加盟国の間で所得水準を急速に高めることを可能にしている⁷。

湾岸協力会議(GCC)諸国を含め、他の諸国は自国の労働ニーズを充足するために、一時的な移住を頼りにしている。世界中から数百万人もの移民労働者が、建設、工業、銀行、医療、およびその他の低・中・高スキルを要するほぼ全ての職業で雇用されている。事実、GCC加盟国は他の高所得国と比べて相当に多くの低スキル労働者を受け入れている。ただし、彼らの処遇に関しては広範にわたって批判が存在してきている⁸。今日では、バーレーン、オマーン、およびサウジアラビアでは、労働力の約3分の2が、そしてクウェート、カタール、それにUAEでは、労働力の80-90%が、一時的な移民で構成されており、そのような移民の滞在期間は2-3カ月から数十年間という範囲にわたっている。移民のこのような移住先国にとっては、移民の貢献は必要不可欠であり、大体がこの地域の近代化の後ろ盾になってきている。

多くの中および上位中所得国も、特に近隣諸国や低所得国出身の比較的低スキルの移民にとっては、重要な移住先国である。マレーシアでは、労働力の11.9%は移民で構成されており、その大半は、インドネシア、フィリピン、およびタイの出身である⁹。マレーシアでは過去30年の間に市民の教育と所得の水準が上昇したことから、建設業、農業、ローテク製造業、およびサービス業における労働需要は、それら諸国出身の低スキル移民によって充足されており、マレーシアのさらなる発展を支援し、そして可能にしている。

高所得国の経験は次の2つの理由から、開発に関する論議と直接的な関連を有する。第1に、高所得の移住先国社会における移民の成功は、移民の出身国における開発の成果の一因となっており、それ故に、これら諸国における開発に向けた取り組みにとっては関心事である。

第2に、データと調査は主に高所得国に焦点を合わせていることから、それらは移住の短期的および長期的の両方の経済的効果にかかわる見識を提供している(ボックス6.1)。そのような見識は、大勢の移民を受け入れている中・低所得国の政策担当者にとっては有益であろう。

移住先国におけるスキルと労働に対する需要

今日においては、産業全体が移民労働に依存している。すなわち、アメリカにおける建設やハイテク、中東における石油とエネルギー、南アフリカにおける鉱業、マレーシアにおけるプランテーション、シンガポールにおける保育、イギリスにおける金融、ドイツにおける運輸、そしてほぼ全ての高所得国における農業が移民の労働に依存している。多くの諸国で、移民は高スキルと低スキルの両方の職業にとって、労働力への重要な追加になっている。

ボックス 6.1 移住の長期的な経済効果

長期にわたるデータは「適性が強固」な入国移住がもたらす総合的な経済的利益を強調している。アルゼンチンでは、大量移住の時代(1850–1914年)により大きな割合の移民を受け入れた州ほど、1世紀後により高い1人当たりGDPを実現した。例えば、入国移民の割合を1914年に20%から25%に引き上げた州では、1人当たりGDPが21世紀初頭には約40%増加していた^a。1850年におけるブラジルの隣国への大量の移民の流入も同じようなインパクトを与えた。大きな割合の移民を受け入れた地方自治体は国の平均よりも高い1人当たり所得とより高い学校教育水準を経験した。そしてこの成果は、移住から100年間にわたって持続していた^b。大量移住の時代におけるアメリカへの人口流入(1850–1920年)は、所得の増加、貧困と失業の減少、都市化の急速な進展、教育達成度の向上など、現在でも続いているこれらを通じて、全体的な繁栄を押し上げた。より多くの移民を受け入れた諸国が享受した経済的利益は、受け入れた移民数がより少なかった近隣諸国の犠牲によって得られたわけではなかった^c。

人々が移住を強制されていた場合でも、長期的な利益は大きなものでありうる。インドでは、1947年の分離独立の時期に強制退去させられた大勢の人々を受け入れた県は、その後の数十年間に新しい農業技術の採用をより積極的に行ったようであり、そのような県は国内の他の地域よりも著しく高い農業収穫を経験した^d。同様に、ギリシャでは、1919–22年のギリシャ・トルコ戦争で強制的に退去させられた大勢の人々を受け入れた地方自治体は、特に繊維生産と商業的農業において、新しい技術から利益を享受した。70年後、そういった自治体は依然として国内の他の地域よりもより多くの製造業部門とより高い平均所得を経験していた^e。しかし、新来者が個別の村に分離された地域では、経済的な利益はより小さく、このことは社会的統合の重要性を例証している^f。

a. Droller (2018).

b. Rocha, Ferraz, and Soares (2017).

c. Sequeira, Nunn, and Qian (2020); Tabellini (2020).

d. Bharadwaj and Ali Mirza (2019).

e. Murard and Sakalli (2020).

f. Murard and Sakalli (2020).

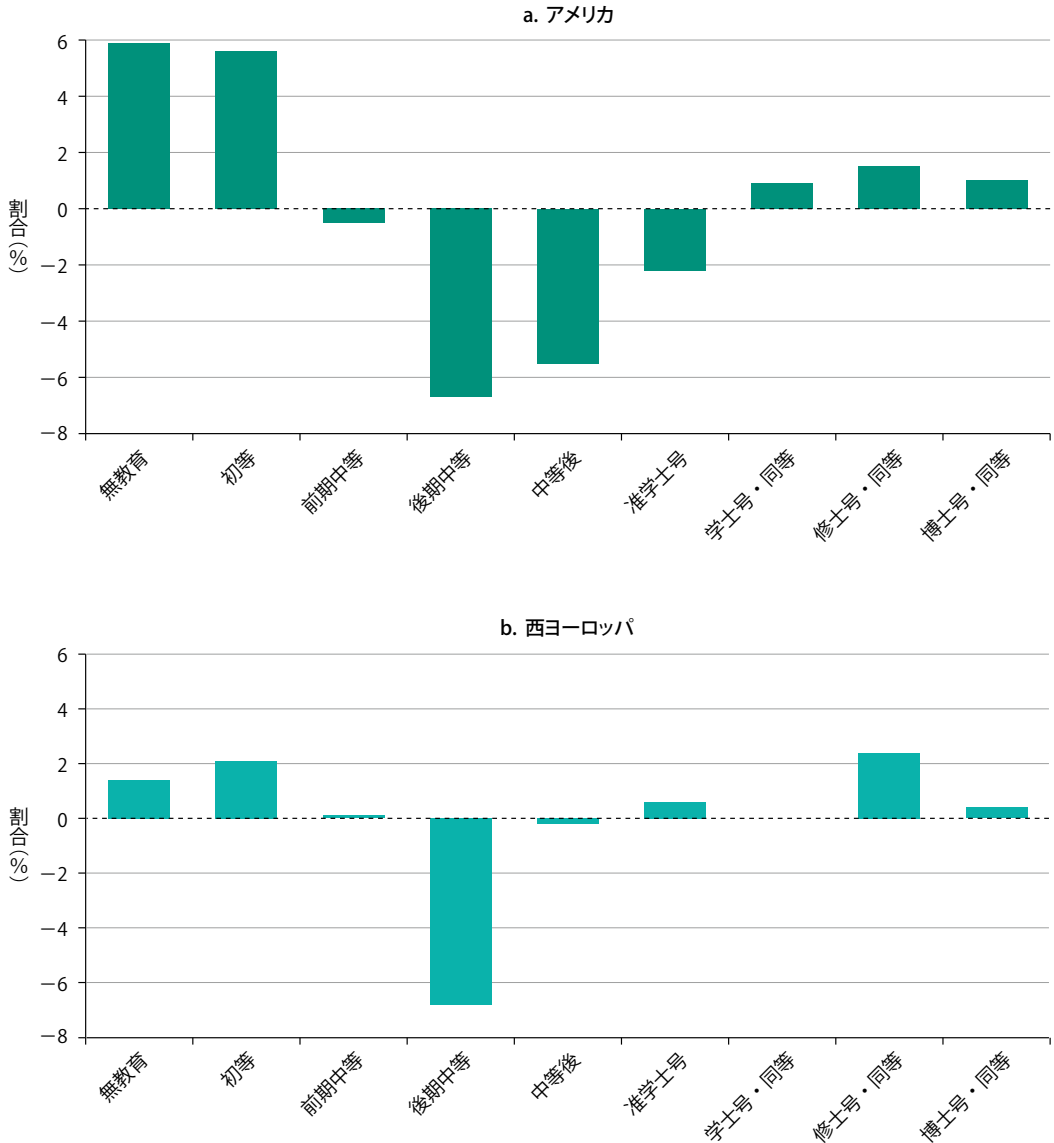
高所得国では、移民労働者は通常は教育水準の分布の両端——高度な教育を受けた人たちと、初等以下の教育しか受けていない人たち——に集中しており、これは労働市場の需要を反映している。対照的に、中間レベルの教育——高校(後期中等)教育と中等後教育——を受けた移民および帰化市民の割合はずっと低い(図6.2)。中程度のスキルを要する仕事に就いている自国民は、高レベルおよび低レベルの両方の移民労働者の補完として活動しており、その存在は有益である。

移民の行き先国になっている低・中所得国における移民のスキル補完性に関しては、利用可能なデータがほとんどない。ほとんどの移民は主に低スキル労働者であり、そのような移民のスキルと労働市場にすでに参入している人たちのスキルとの補完性は高所得国におけるよりもおそらく低い可能性がある。多くの低・中所得国には比較的大きな規模で非公式経済が存在してきている。非公式部門では、移民は、スキルとは関係なく、典型的には他の非公式労働者にとっての競争相手として活動している¹⁰。公式部門に従事できる場合には、移民は他の労働者にとっての補完になりうる公算は大きくなる¹¹。

スキルの補完性は、移民の資格だけでなく、移住先国民の反応も反映している。例えば、低スキルの入国移民が到着するときには、受け入れ国の若い国民の高スキルを修得することに対する動機は高まる。これは、1996–2010年にかけての西ヨーロッパにおいて例証されている。労働力に参加して間もない、あるいは間もなく参加する受け入れ国の若い人たちは、より抽象的な思考とコミュニケーション能力が要求され、同時により高い賃金を得られる仕事を行うことを可能にする追加的な教育に投資を行った¹²。同様に、デンマークでは1986–98年にかけての低スキル難民を各自治体に分散して定住させるプログラムは、若者や教育

図 6.2 アメリカと西ヨーロッパでは、移民と帰化市民は教育水準の範囲の両端に集中

移民および帰化市民の割合と、当該国生まれ市民の割合の間の差異；教育水準別



出 所：American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs/>; European Union Labour Force Survey (database), Eurostat, European Commission, Luxembourg, https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/EU_labour_force_survey からの教育データに基づき WDR 2023 チームが編集。

注：中等後教育には正規学位を取得することなく1年以上の大学教育を修了した人々が含まれる。西ヨーロッパは以下の諸国で構成されている——オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、イギリス。データには15歳以上の全労働者が含まれている。

程度の低い国民が当人のスキルを強化することを促した。このことによって、若者や教育レベルの低い国民は、肉体労働の集約度が低く、さらに、賃金、雇用の見通し、および仕事の移動性についてより良い条件が提示される職業を追求することが可能となった¹³。

幅広い経済的効果：生産性の上昇、消費者物価の低下、そしてビジネス連携の強まり

移住の経済効果は、移民のスキルの、移住先国労働者のスキルに対する補完性に起因している。移民のスキルが労働市場の既存者のスキルを補完する場合、生産性が上昇し、相当な利益が移住先国経済全体にわたって広まる。

高いスキルを有する移民は、生産性の向上と波及効果を生み出し、スキルの低い労働者——移民と受け入れ国の国民の両方——にとっての機会を創出する¹⁴。OECDに加盟している18カ国の全体では、2018年においては、外国生まれの人は、医師の27%、看護師の16%を占めた¹⁵。アメリカでは、現行の研修医の3分の1以上が海外で医学の学位を修得した。また、アメリカ人のノーベル賞受賞者のほぼ3分の2は外国生まれである¹⁶。スキル補完性が高いことは、カリフォルニアのシリコン・バレーにおける技術部門や、ロンドン、ニューヨーク、そしてシンガポールにおける金融など、多くの部門で、集積の経済と地理的な集中に帰結している¹⁷。

低スキルの職業に就いている移民も補完的なスキルを提供することができる。多くの高、および上位中等所得国において教育水準が上昇し、労働力が急速に高齢化してきていることから、高校卒業の学位を持たない自国の労働者の割合は縮小してきている。入国移住は、雇用者が自らのビジネスの存続可能性を維持するために必要な低スキル労働者を採用することを可能にしている。移民労働者は、EU全体の農業労働者の12%、スペインでは農業労働者の40%以上を占めている¹⁸。移民労働者は、アメリカでは農業労働者の64%を占めている¹⁹。同様に、GCC諸国の建設労働者やマレーシアのプランテーション労働者の大多数も移民である²⁰。

低スキル労働者の存在は追加的な影響ももたらしている。高所得国では入国移民が家事や保育を行う場合には、家事サービスのコストは低下する。そうすると、家事や保育などの仕事から解放された移民受け入れ国の女性——特に高スキルの既婚女性——のより多くが労働力に加わることができるようになり、全体的な経済的利益につながっている。このようなパターンは、ドイツ、香港、イタリア、スペイン、スイス、イギリス、それにアメリカなど、広範囲にわたる諸国で観察されている²¹。

移民は移民の出身国と移住先国の間の貿易や、投資、その他の経済的フローも円滑化する²²。移民は、当人の出身国の言語や、規則、市場機会、制度などに関する知識とともに、社会資本やビジネス・ネットワークを移住先国に持ち込み、このことによって移民の出身国に貿易と投資の機会がもたらされ、それに対応する取引コストを低下させる。例えば、アメリカは1970年代に大勢のベトナム人難民を受け入れ、彼らは国全体に広まって定住した。29年後にアメリカとベトナムの間での貿易制限が廃止された際、ベトナムへの輸出の最も顕著な増加を経験したのはベトナム人の人口が多い諸州であった²³。ボスニアの難民のドイツからの帰国は、ボスニア・ヘルツェゴビナの難民の割合が以前に高かった産業部門におけるドイツからボスニア・ヘルツェゴビナへの輸出の高まりにも帰結した²⁴。歴史的な移住パターンを通じて確立された中国人の民族的なネットワークは、東南アジアにおける外国直接投資(FDI)を促進した²⁵。

移住がもたらす利益を移民の行き先の社会のなかでどのように共有するかは、国や活動をしている部門によってさまざまである。移民本人に加えて、次の2つのグループが移民労働から利益を得る可能性がある。消費者は、仮に移民の貢献が国内で生産される一部の財やサービスの入手可能性の高まりと価格の低下に帰結するならば、利益を得るだろう。雇用者ないし資本家は、仮に移民の貢献が利潤の増大に反映されるならば、利益を得るだろう。

移民の移住先社会が行う政策選択——市場の競争性の程度を含む——が結果を左右するであろう。2014年に関するある研究は、イギリスでは入国移住は貿易可能財の価格に対しては何の影響も与えなかったが、建設や、レストラン、美容室などの非貿易サービスの価格の低下に確かに帰結したことを示している²⁶。

アメリカでは、労働力のなかで低スキルの入国移民の割合が10%増加したことは、家事や建設などの一部のサービス業の価格を2%低下させた²⁷。同様に、1990年代に旧ソ連からイスラエルへ向かう大勢の入国移民が到着した後、ある地域において、入国移民が人口に占める比率が1%ポイント上昇したことは、消費財バスケットの価格の0.5%ポイントの低下と関連があった²⁸。

賃金と雇用への影響はさまざまである

経済全体にわたる利益にもかかわらず、移住は、移民のスキルや属性が移住先経済のニーズに強固に適合している場合でさえ、地方レベルでは一部の集団に破壊的な影響を与える可能性がある。インパクトは多くの場合に移民が集中している地理的地域や職業で感じられている。経済的な調整は受け入れ国の国民の賃金や雇用の水準に少なくとも短期的には影響を及ぼすことがある。それは、一部の集団——典型的には移民のスキルと同じようなスキルを持つ人たち²⁹——にマイナスの影響を与える。一方で、補完的な労働者には利益をもたらす³⁰。各国の間に見られる相違は、移住先国の経済の状態や、労働力に占める移民の割合、移民と移住先国の国民の間におけるスキルの補完性などのさまざまな要因を反映している。

他のショックと同様に、市場は最終的には資本の再配分、それに労働者の他の職業や、部門、地域への移動を通じて順応する。移住の悪影響は、特に製品および労働の市場が柔軟で³¹、社会的保護の仕組みが有効な場合には、時とともに低下する傾向にある。それでも、一部の労働者とその家族にとっては、調整のコストは甚大になる可能性がある。多くの現地人労働者にとって、入国移民労働者の存在に順応するために、仕事、会社、あるいは地理的な場所を変更するのは困難であろう³²。

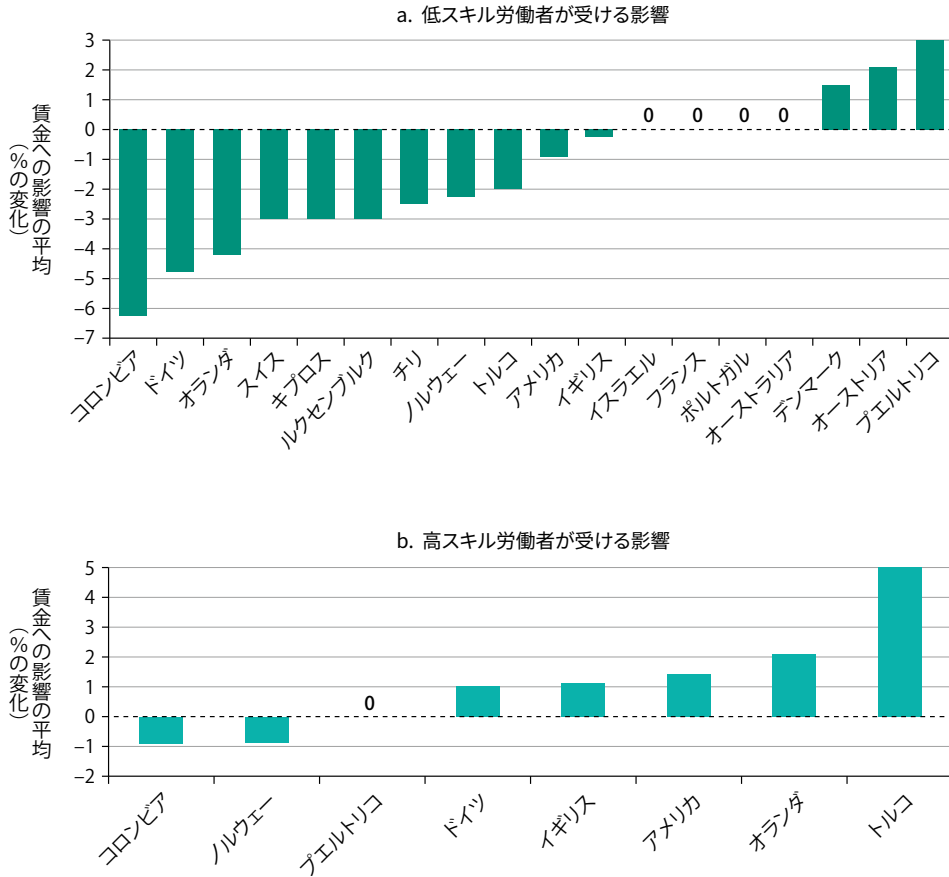
既存の労働者が経験する賃金の増加(ないし減少)という点に関しては、29カ国における111件の研究は、移民によって労働力が1%ポイント増加した場合についてのさまざまな結果を示している(図6.3)。賃金が受ける影響の範囲は、コロンビアの低スキル労働者にとつての6%の減少から、トルコの高スキル労働者にとつての約5%の増加にまで及ぶ³³。

賃金が比較的硬直的な場合、移住の短期的な影響には、局所的なレベルでの移民の移住先国[受け入れ国]の国民にとつての失業増加が含まれるかもしれない³⁴。例えば、1990年代の初期には、ドイツは旧ソ連圏(旧東ドイツは除く)から約280万人の民族ドイツ人を受け入れて、国全体に無作為に分散させて定住させた。賃金はほぼ安定を維持したものの、特定の地域では新規労働者が10人到着する毎に、3人の現地ドイツ人労働者が失職した。同様に、1990年の政策は、チェコ出身の労働者にドイツの国境地帯の地方自治体において雇用される権利——居住の権利ではなく——を与えた。1993年までに、賃金の低下は0.13%のみであったが、チェコ人労働者の流入は当該地域のドイツ人にとってはほとんど1対1の失職につながった³⁵。影響を受けた一部の労働者は、労働力から撤退する、ないしは他の地域に移転することを選択した³⁶。南アフリカでは、移民労働者の到着は賃金の低下につながり、そして移住先国の国民の雇用見通しがより良い地域への転居を促進した³⁷。ヨーロッパでは、移住先国[受け入れ国]の国民の間における入国移民に関連する失職は、採用コストが低い、賃金の硬直性が低い、そして事業参入コストが低い労働市場では少なかった³⁸。

要するに、低スキル労働者は高スキル労働者と比べて、入国移住の影響をより多く——かつより大きく——マイナスの方向に受ける傾向にある。というのは、そのような労働者のスキルは移民により近い傾向にあるからだ³⁹。例えばコロンビアでは、低スキルの労働者と高スキルの労働者はともにマイナスの影響を受けたものの、低スキルの労働者の影響度はより大きかった。ドイツ、オランダ、トルコ、およびイギリスでは、低スキル労働者は賃金の低下を経験した一方で、高スキル労働者は上昇を経験した。コロンビアとトルコでは、労働市場への難民の参入は、非公式労働者にはマイナスの影響を及ぼし、公式労働者にはプラスの影響を及ぼした⁴⁰。低・中所得国への移住は、それが低スキル労働者の類似した代替であり、かつ高スキル労働者にとっては強固な補完である場合には、やはり低スキルの人たち、したがって低所得の人に不釣り合いに大きな影響を及ぼす⁴¹。

多くの諸国において、過去に流入が増加した際に入国した移民が新規の移民流入から最大の影響を受けて

図 6.3 入国移住が賃金に与えるインパクトは国によって異なる



出所：29 カ国における 111 件の研究にかかわるレビューに基づく WDR 2023 チームの試算。

注：賃金に対する影響の平均は、入国移住によって現地の労働力が 1%増加した場合に、既存の労働者が経験する百分率で示した賃金の増加あるいは減少を示している。

いる。これは新規の移民が持ち込んでくるスキルが以前の移民のスキルと類似しているからだ。アメリカでは、1990–2006 年における新規の移民は過去の移民労働者のコホートの賃金を 7.6%低下させた。一方で、受け入れ国の国民に対するインパクトは 0.6%の微増であった⁴²。このパターンはマレーシアでも同様であり、マレーシアでは移民の数の 10%の増加は、既存の移民の賃金を約 3.9%低下させ、これにはマレーシア国民の賃金に対する観測可能なインパクトは伴っていなかった⁴³。

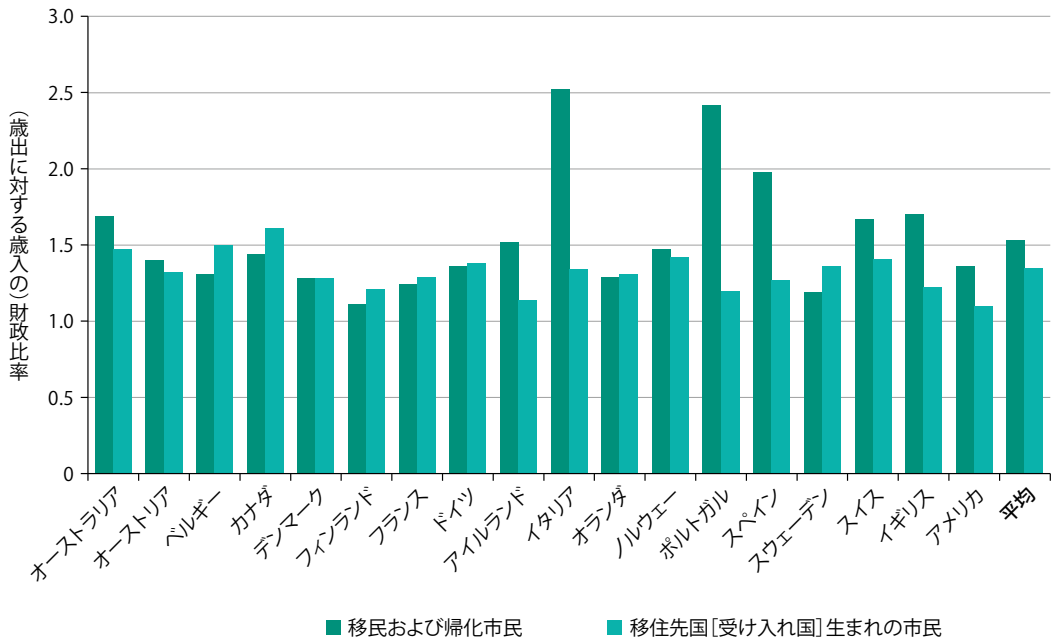
財政面での貢献

移住の財政面でのインパクトは通常はプラスである。OECD 諸国では、移民の財政面での正味の貢献—税収と移民から収集された社会保障拠出金の合計から、移民が受け取る社会移転を引いた値として測定される⁴⁴—はしばしば移住先国[受け入れ国]の国民による財政面での正味の貢献を上回ってきえている(図 6.4)⁴⁵。財政面での正味の貢献は、移民が移住先国のニーズに強固に適合しているスキルや属性を身に付けて到着する場合にはより大きくなる。しかし、移民が労働市場で差別に直面する、ないしはスキルや資格に見合ったレベルの仕事ができず、それ故に同等の移住先国民よりも稼ぎが少ない場合には、貢献度は小さくなりうる。

受け入れ国の市民と比較した、移民および帰化市民の年齢構成の相違が、財政面での正味の貢献度の大部

図 6.4 平均すると、OECD 諸国においては移民や帰化市民の財政面での正味の貢献は受け入れ国生まれの市民による貢献を上回っている

個人レベルでみた(1人当たりの)政府の歳出に対する歳入の割合；2006-18年平均



出所：Damas de Matos 2021。

注：データは個人レベルの政府歳出と歳入のみを含む。歳出は医療、教育、および社会的保護にかかわる。歳入は社会保障拠出金に加えて直接税および間接税を含む。国防などの純粋な公共財への支出は除外されている。

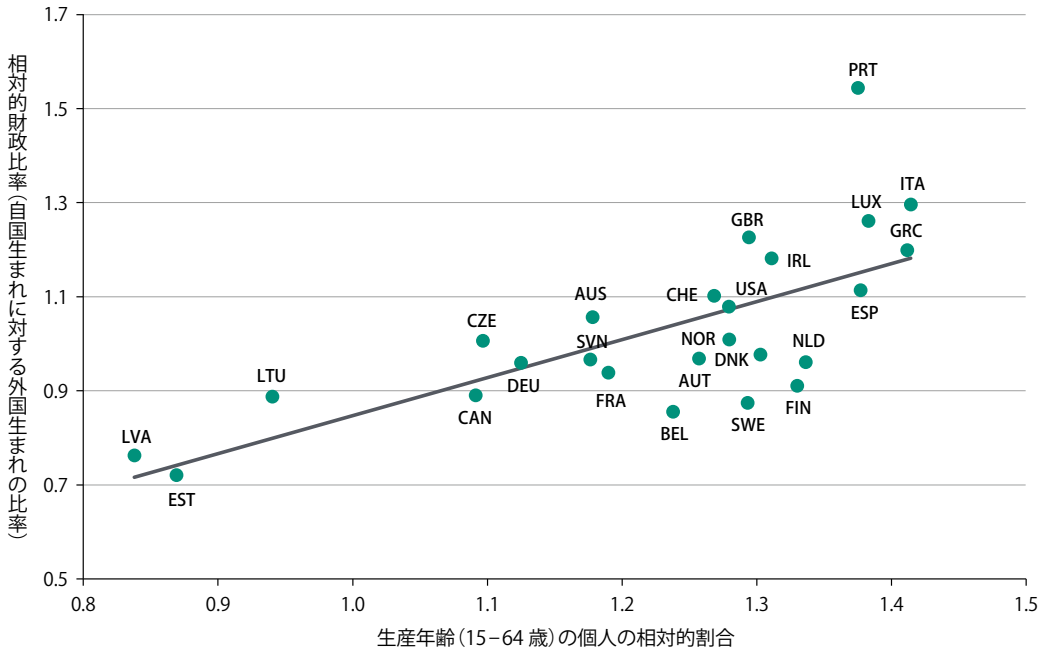
分——OECD 諸国については 70%——を説明している(図 6.5)⁴⁶。この発見は次の事実に由来する。すなわち、入国移民においては働き盛り[プライム・エイジ]の個人——貢献度が高く、貢献と比較して給付が少ない年齢層——の割合が大きく、子供や高齢者——教育、医療、それに老齢給付のほとんどを費消し、一方で貢献がほとんどない年齢層——の割合が小さい⁴⁷。ほとんどの移民は教育を修了してから受け入れ国に入国する⁴⁸。1995-2011年に、ヨーロッパからの入国移民はスキルや訓練の成果をイギリスに持ち込んだ。仮にそのような成果がイギリスの教育制度を通じて達成されたならば、そのコストはほぼ 170 億ドルになったろう⁴⁹。そのような人たちが労働力に加わるので、働き盛りの入国移民による貢献は、政府が彼らのために行う支出の 3 倍となる⁵⁰。全体として、最近のアメリカへの教育達成度が高校未満の平均的な入国移民は、雇用期間にわたって、正味現在価値での推定で 12 万 8,000 ドルの貢献をする——これは年収水準の中央値のほぼ 2 倍に相当する⁵¹。

他の要因も重要である。一時的な移住と恒久的な移住の財政効果は異なる。一時的な労働者は典型的には老齢に関連する公共支出——医療と年金——が必要になる前に出身国に戻る。多くは家族を同伴せずに移住し、それ故、教育制度は利用しない。対照的に、恒久的な移民は、医療、教育、および年金への完全なアクセスを必要とし、典型的には移住先国に対して生み出す財政的な利益はより少ない⁵²。教育やスキルの水準も、移民の財政面での正味の貢献に影響する。移民向けの個々の政府支出は教育水準にかかわらずほぼ同じであるが⁵³、移民の財政面での寄与度はそうではない。すなわち、高スキルの移民は低スキルの移民よりもより多くの貢献をする。

移民の法的地位と公式な雇用が、移民の財政面での純貢献に関わる単独の最も重要な決定要因である⁵⁴。すべての移民が——正当な書類があるか否かにかかわらず——消費税や付加価値税を支払う一方で、所得税

図 6.5 移民の財政面での貢献は、移民が生産年齢である場合にはより大きい

相対的財政比率(自国生まれに対する外国生まれの比率)と15-64歳人口の相対的比率の間の相関関係；2006-2018年、平均



出所：OECD 2021.

注：国の略号については、以下の国際標準化機構(ISO)を参照：<https://www.iso.org/obp/ui/#search>.

や社会保障税を払うのは正当な書類を持っている移民だけである。働く権利を有していることから、正規の(書類のある)移民はより高い賃金を稼ぐことが可能となり、このことは、次にはそのような移民の財政面での貢献を高める⁵⁵。コロンビアでは2018年に、大規模な恩赦プログラムによって約50万人のベネズエラ人移民に労働許可証が与えられた。このプログラムは、公式化比率を10%ポイント増加させ、このような移民の多くは今では税金を納めている⁵⁶。

入国移住の財政面での総合的なインパクトには、間接的な貢献も含まれている。間接的な長期にわたる財政面での影響は、一般的に定量化がむずかしい。それは、経済における生産性、成長、資本配分、およびその他の調整の仕組みに関する前提に基づいている。しかし、次の点は明確である。すなわち、移民の労働は移民を雇用している企業の売上や利益を、したがってそれら企業が支払う必要のある税金を増加させる。アメリカでは、そういった税金は移民がもたらす直接的な(正味の)財政面で効果の3倍以上に達している⁵⁷。

経済的利益を最大化する

移住先[受け入れ]国の政策が大体において当該国の経済的利益の大きさを決定する。政策には、移民の滞在に影響を及ぼす政策——移民が享受できる権利とアクセス可能な機会を決定——に加えて、入国に影響を及ぼす政策——誰が入国を許されるかを決定——が含まれる。移民の貢献度は、移住政策が全てのスキル水準にわたって、移民と自国民の間での高い補完性を保証している諸国ではより大きくなる。特にそれがあてはまるのは移民が公式に、かつその資格に応じたレベルで働くことが可能であり、そしてビジネス環境が資本と労働が地域や経済部門の全体にわたって速やかに配分されることを可能にしている諸国である。

入国政策

ほとんどの国は、自国の経済的ニーズに応えるために、恒久的移住と一時的移住の両方を含め、複数の合法的な移住経路(チャンネル)を必要としている。例えば、アメリカには185種類のビザがある。そのようなビザの中には、高スキル労働者や、農業の季節労働者、家族の再会向け、人道的見地による一時的滞在のためのもの、などがある。同様に、多数の基準が、家族のつながりや、雇用、難民の地位、虐待ないし人身売買からの保護など、グリーン・カード(永住権)を取得するための前提を提供している⁵⁸。経路が複数あることは煩雑な制度を作り出しているが、広範にわたる状況やニーズに対して微妙な相違にも包括的に対応することを可能にしている。

入国政策は市場諸力を認識している必要がある。需要がある場合、入国移民の労働に対する制限は、経済的なコストを押し上げ、書類のない移住の増加と、産出や生産性の低下などの悪影響をもたらす⁵⁹。例えば、アメリカのブラセロ(Bracer)計画はメキシコ人農場労働者に対して一時的な労働許可証を付与した。1964年にこのプログラムが終了したことによって、約50万人の臨時労働者にとっての雇用への合法的な(legal)経路が閉鎖された。プログラムの終了は、国内労働者に利益をもたらすことを意図していた。しかし、雇用者は移民労働を機械で置換した。あるいは、書類のない移民を採用した。そのような労働者が、単に合法的な移民にとってかわった。より最近では、GCCに加盟している石油が豊富な数カ国は、民間部門における自国民の雇用を促進するために、入国移民に関して採用割当を課した。サウジアラビアでは、自国民の雇用は増加したが、影響を受けた企業において、輸出できる確率の7%ポイントの低下、輸出金額の14%の減少、そして市場退出の可能性の1.5%ポイントの増加が生じたようである⁶⁰。政府による制限に対する反応のなかで、非正規市場が出現した。そして、そのような市場では、移民はビザの申請時の保証人ではなく、むしろ雇用者のために非正規に働いている⁶¹。

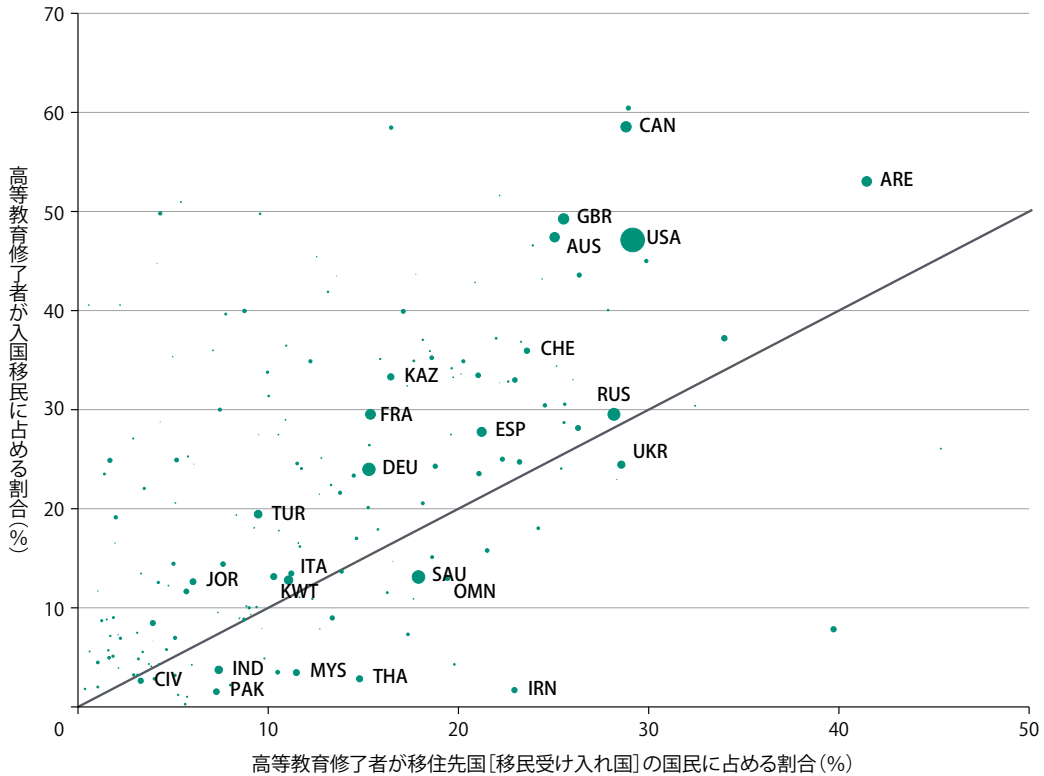
非正規移住を阻止するための措置は意図しない結果をもたらす可能性がある。例えば、アメリカで2008-13年に実施された「安全なコミュニティ」プログラムは、1人を強制送還することによって、1人の非正規移民を阻止した⁶²。しかし、この政策はアメリカ市民にとってはマイナスの結果をもたらした。低スキル労働者の雇用と賃金が減少した⁶³。これは現地の消費が減少し、労働コストが上昇して雇用創出が縮小したことが要因であった。また、特に女性を中心に、高いスキルを有する市民の労働力参加率も低下した⁶⁴。

合法的な経路の有効性と持続可能性を確保するために、一部の国は雇用者、労働組合、およびその他利害関係者と協議を行うプロセスを創設してきている。例えばイギリスでは、移住諮問委員会は、いくつかの選択された部門における労働のニーズへの対応として、入国移民を活用することの可能性について政府に助言を行うために、そのようなニーズを調査している⁶⁵。類似の制度が、特にオーストラリアとシンガポールでも創設されている。一部の諸国は、移住の目的に関するコンセンサスを形成および強化するために、地方自治体ないし市民社会と話し合いを行っている。このようなプロセスは、流入してくる移民の潜在的なプールと移住先国の労働市場のニーズとのより良いマッチングを確保することを目標としている。

恒久的な制度

永続的な移住の経路を設計する際、一部の受け入れ国は統合に向けた移民の潜在力に焦点を合わせている。カナダとニュージーランドは、ポイント制を用いた自国用の永続的な移住経路を組織化している。申請者はスキルや、言葉、人口構成などの一連の基準に基づいて採点され、十分な数のポイントを獲得した人は、入国して典型的には帰化につながる経路に沿って進むことが許容される。カナダのポイント制は成功につながる移民の潜在力に基づいており、一方で、ニュージーランドはほとんどの場合、高いスキルを有する移民を選好している⁶⁶。オーストラリアもポイントに基づく制度を実施している。1990年代半ばまでは、その制度はスキルを有する移民に対して永続的な移住の機会を提供していたが、強固な雇用見込みを持っている人を重視するよう変移してきている⁶⁷。オーストラリアや、ドイツ、ポルトガル、スウェーデン、UAEなどは、仕事を探するためのビザの制度も創設している。この制度では、特定の基準を満たす外国人労働者は、就労先を見付けるといった目的で入国することが許可されている。

図 6.6 多くの移住先国では高等教育を修了した移民・帰化市民の割合は労働力の平均を上回っている



出 所：DataBank: Global Bilateral Migration, World Bank, Washington, DC, <https://databank.worldbank.org/source/global-bilateral-migration>; data on skill structure of the population from census data (2014–20); updated Barro and Lee (2013); and Data (portal), Wittgenstein Centre for Demography and Global Human Capital, Vienna, <https://www.wittgensteincentre.org/en/data.htm> からの 2020 年の移住データに基づき WDR 2023 チームが編集。

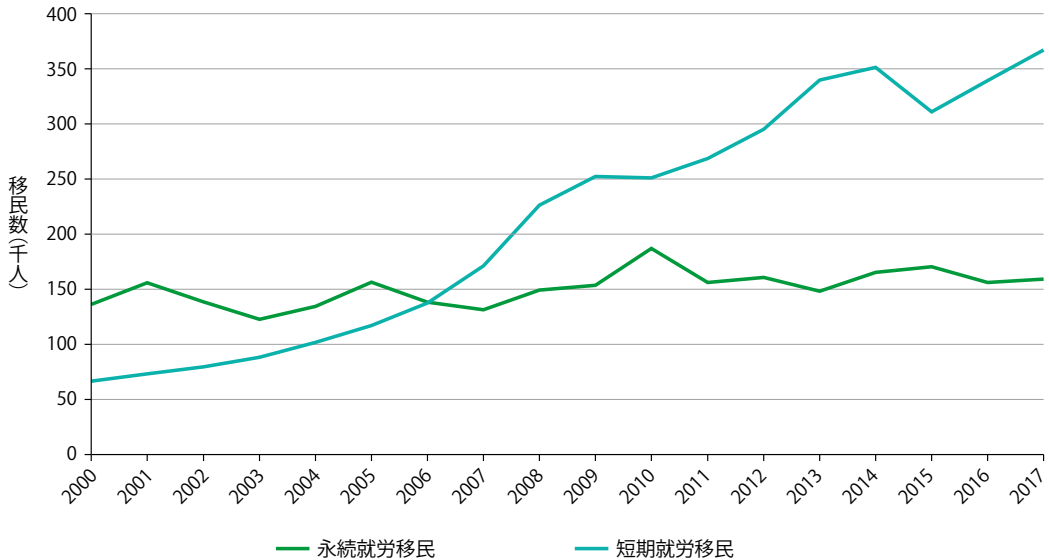
注：円の大きさは当該国における移民と帰化市民の人数に比例している。国の略号については、以下の国際標準化機構 (ISO) を参照：<https://www.iso.org/obp/ui/#search>。

事実、移民の移住先国のほとんどは高いスキルを持つ移民を引き付けることを目的とする政策を採用している。このような政策には、スキルの低い移民よりも家族を伴う移住をより容易に行うことができることに加えて、移住先国の国民と同じような雇用の権利や居住の特権が含まれている⁶⁸。したがって、多くの移住先国では、高等教育修了者が移民や帰化市民に占める割合は、移住先国の国民に高等教育修了者が占める割合よりも高くなっている (図 6.6)。

高等教育修了済みの移民のほぼ半分が次のわずか 4 つの移住先国に居住している：アメリカ、イギリス、カナダ、およびオーストラリア⁶⁹。例えば、アメリカとカナダにおける科学・技術・工学・数学 (STEM) の博士課程に在籍している全学生のほぼ半数は他の諸国の出身であり、それらの学生の大きな割合が卒業後も滞在している⁷⁰。全体として、高所得の OECD 諸国が、高等教育を修了している全移民のほぼ 75% を受け入れている。

一部の合法的な (legal) 入国の経路は、移民の移住先国の経済的および社会的な目的を反映させて設計されてきている。例えばアメリカでは、いくつかの経路は、一定数のグリーン・カード (永住権) を毎年行うくじ引き制を通じて割り当てることで自国の多様性を鮮明にすることを目指している。このくじ引き制では、移民の出身国の中で十分に代表されていない国が出身国である移民が優先される⁷¹。他の合法的経路も長期的な統合を奨励し、そして促進している。例えば、家族の再会を理由とする入国許可は OECD 諸国への移住にとって最大の経路となっている⁷²。

図 6.7 カナダでは今では短期的な移住が永続的な移住を上回っている



出所：Open Government (dashboard), Strategic Communications and Ministerial Affairs, Treasury Board of Canada Secretariat, Ottawa, <https://open.canada.ca/en> からのデータに基づく WDR 2023 チームの試算。

注：短期就労移民に含まれているのは、短期外国人労働者プログラム(TFWP)および国際移動性プログラム(IMP)を通じてカナダに入国した人である。永続就労移民は、入国移民という経済的階級の下での永住者である。

一時的な経路

一時的な移住の経路はさまざまな移住先国によって使われている。GCC 諸国、マレーシア、およびシンガポールでは、この経路がほぼすべての移民を占めている。また、EU 諸国ではスキルの範囲のすべてにわたって労働需要を満たすためにこの経路が使われている⁷³。この経路は韓国でも導入されており、韓国は中小企業の労働需要に対処するために 2003 年に雇用許可制を設立した。

OECD 加盟国の中の数カ国は、永続的な移住へ向かう第一段階としての移住を含め、一時的な形態の移住に転向しつつある⁷⁴。例えば、オーストラリアでは、1990 年代半ばまでは、入国を許された外国人労働者のほぼすべてが永住者として到着していた。今日では、移民の 4 分の 3 は短期就労ビザで入国している⁷⁵。このビザは移民が恒久的な地位を申請する前の「試用期間」として機能している⁷⁶。カナダでも、一時的な移住が永続的な移住を上回っている(図 6.7)。同じく、ドイツは一時的な移民のための永住への経路を徐々に開拓してきている⁷⁷。韓国は低スキルの外国人労働者が当人のビザの種類を準スキル(semiskill)に変更するのを認めており、スキルの資格テストに合格することがその条件とされている。今までのところ、準スキルおよび高スキルのビザを保有する移民の 4 分の 1 が、そのような変更から利益を得ており、場合によっては、そのようなビザは居住権や家族との再会の経路を提供している⁷⁸。

多くの諸国は特定の部門における労働不足を埋めるために季節的な移住プログラムを活用している。このアプローチは多くの状況で、移民自身、移民の出身国、そして移民の移住先国の相互にとって有益であることが判明している⁷⁹。例えば、スペインとモロッコは 2001 年に二国間協定を締結し、この協定によって、モロッコ人が年当たり 9 カ月間までスペインの農業部門で働くことが可能になった⁸⁰。スペインはホンジュラスや、コロンビア、エクアドルなどのラテンアメリカ諸国と類似のプログラムを運営している⁸¹。ポーランドは農業および観光業の部門の雇用者の要請に応じて、最長 9 カ月間までの季節的労働許可証を発行している⁸²。類似の季節労働者プログラムはオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、そしてアメリカなどで普及している。カナダでは、季節的農業労働者プログラムは、メキシコ、およびそのプログラムに参加

しているカリブ諸国から、年当たり2万人の労働者を6週間-8カ月の期間にわたり受け入れている⁸³。季節労働者が当人のビザを超えて滞在しないことを確実にするために、一部の諸国は、当人が規定されている復帰ルールを順守している場合には、次の季節に戻ってくることを許している。このような規定の順守の比率の水準は、カナダや、ニュージーランド、スペインでは高い⁸⁴。

一時的な移住は確かに、一時的な労働ニーズに対処するための適切な経路である。移民の移住先国にとって、一時的移住は労働ニーズを満たすと同時に、中期的な社会的インパクトを削減する。例えば、そのようなプログラムの下では、移民は典型的には家族を同伴することは許されていない。換言すると、このような取り決めは移民による労働を、長期にわたる包摂をより複雑にする可能性のある他の特性や特徴から切り離している。

しかし、一時的な移住は長期にわたる労働ニーズに取り組むにはあまり適していない。短期労働許可証が長期間にわたって延長ないし更新される場合、統合にかかわる挑戦課題は困難になるかもしれない。短期ビザは、言葉を修得し、国固有の人的資本や社会的ネットワークに投資することに向けたインセンティブを低下させる⁸⁵。また通常は、受け入れ国は統合を支援するための措置は実施していない⁸⁶。例えば、1960年代のヨーロッパでは、外国人労働者——ドイツのGastarbeiter（ゲスト労働者）など——は2-3年のみ滞在することが期待されていたが、多くはその後、一度も離国しなかった。

滞在政策

スキル承認とスキル構築

学位の承認やスキル認証は労働移住を最大限に活用するために重要である。そうするためには、移住先[受け入れ]国は移民の出身国の各スキルについての基準が自国の基準と同等か否かを決定する仕組みを開発しなければならない⁸⁷。国際基準はそのような評価を円滑化することに役立つかもしれないが⁸⁸、導入は困難であることが判明している。地域的な協力や、地域的な資格の枠組みの開発が有望である。実例として、ヨーロッパ資格枠組みとASEAN資格参照枠組みがある⁸⁹。認証に関わるそのような取り組みは極めて技術的で時間を要するものの、移民と受け入れ国の双方にとって、国境を越える労働移動の利益を最大化するためには極めて重要である⁹⁰。

現地の言葉をうまく使えることや現地語の研修プログラムも、移民の生産性や労働力参加率の上昇と関係があり⁹¹、それが次には、受け入れ国の社会に経済的に利益をもたらす。語学研修やいくつかの統合支援を利用することは、デンマークや、フランス、ドイツなどの高所得国においてプラスの効果をもたらしている⁹²。

学生ビザは、移民が移住先の労働市場で必要とされているスキルを修得するための代替的なルートを提供している。学生の移民を受け入れることによって、当該国は自国の雇用者によって容易に認知されるであろう資格をそのような移民に与えることができる。これは他地域で取得された学位や経験の事後的な認証よりも多くの場合に有効である。学生として移民を受け入れることは、そのような移民に現地の言語の学習に投資し、移住先国に固有なその他の形態の社会資本を蓄積する機会とインセンティブを与えることになり、このことによって、社会的統合が円滑化される。

グローバル・スキルズ・パートナーシップはもう1つのモデルである。パートナーシップという手段によって、受け入れ国は、移住する可能性のある人が出身国で受ける訓練に資金提供し、卒業と同時に入国許可を付与している。このアプローチは潜在的な移民のスキルや属性が移住先国の労働のニーズに適合し、頭脳流出というマイナスの影響を減らすことを目指している。というのは、プログラム参加者の一部は最終的に移住しないことを選択するからだ。試験的なプログラムが、ベルギーとモロッコによって情報通信技術部門において、そしてドイツとチュニジアによって介護部門において立ち上げられているが⁹³、このアプローチの規模はまだ拡大されてはいない。早期の教訓が強調しているのは、訓練プログラムの設計への雇用者の積極的な参加を確保することの必要性、このようなプログラムの移民の出身国における社会的な受容を確保することの重要性、そして移住先国の雇用者に加えて、移民の出身国と移住先国の双方における訓練機関と公的当局を含む多角的パートナーシップの複雑性である。

法的地位と労働権

移民に確実な法的地位と公式的就労権を与えることは、移民の労働市場への包摂を円滑化し、移民が当人の有するスキルや資格に見合うレベルで公式な活動に従事することを可能にする。確実な法的地位を持つことは——その地位が有効な就労ビザ、亡命ないし在留の資格、あるいは市民権などのいずれを含むかにかかわらず——、滞在、法の支配という保護、およびその他の法的権利に関して予測可能な見通しがあることを意味する⁹⁴。これを受けて、移民は自身の移住先社会、職場、あるいは国に投資する、より強い動機を持つことになり、そして新しい言葉を学び、企業家的な活動に従事し、教育面で追加的な学位を修得し、そして社会的ネットワークの一部になる⁹⁵。確実な法的地位を持つことで、移民は経済および社会のなかでより自由に移動し、所得や人とのつながりを増やし、社会的および経済的にいっそう融合されることが可能になる。

影響を受ける国民に向けた支援

移民のスキルと類似したスキルを持ち、賃金ないし雇用の減少によって悪影響を受ける受け入れ国の国民を支援することにとっては、労働市場の柔軟性が鍵となる。柔軟性によって、補完的な[移民を補完するような]労働者や資本は移民が参入する地域や部門へ移動することが可能となり、さらに、同じようなスキルを持つ労働者が他の地域、部門、あるいは職業に移動することが可能となる⁹⁶。同じく、柔軟な資本市場はある部門への新規企業の参入、または既存企業の拡大を円滑化することができ、この両方が労働需要を増やし、移住が賃金や雇用に与えるマイナスの影響を削減する⁹⁷。対照的に、資本あるいは労働の市場の調整を阻害する市場の硬直性は、入国移住の悪影響を増幅する。そのような制限は低・中所得国において特に広まっている。そのような諸国では、移民は非公式経済に集中しており、国民の移動性が低く、そして企業の拡大能力は限定的である。それは、金融市場へのアクセスが欠如していることや、生産性が低いことが要因であり⁹⁸、コロンビア⁹⁹や、エクアドル¹⁰⁰、ペルー¹⁰¹において立証されている。

失職や移動に要するコストに直面している労働者は他の地域ないし部門での雇用を探しており、それ故、そのような労働者も支援を必要としているかもしれない。社会的保護プログラムや積極的労働市場政策は移住の悪影響を削減する。移住から得られる総合的な利益が必要な財源を生み出している高所得国では、失職から一時的に影響を受ける人々を支援することが可能である。しかし例えば、仮に人々が新しい地域ないし仕事に移る意思を持っていない、あるいは移ることができない場合については、貿易の自由化に向けた調整による経験は、そのような取り組みは複雑であることを示している。低・中所得の移民受け入れ国は、自国民と移民のスキルの類似性がより高く、さらに財政資源がより限定的であり、そのような社会的保護プログラムの実施はより困難な課題かもしれない。

社会的包摂を促進する

多くの諸国で、移住に関する政治論議は、経済から移民の社会的包摂に関連のある挑戦課題に移ってきている。移民が拡張された期間にわたって——ないし永続的に——滞在する場合、移民の統合という問題が議論の中心になる。統合の成果に関する発見は主に高所得国に限定されている。しかし、そのような発見は、各国の状況に順応させることができ、一方で、低・中所得国の両方を含む他の受け入れ国における移住政策に有用な情報を提供することに役立つ。

統合が成功裡に行われることは、移民自身と移住先社会の両方に利益をもたらす。移民は、社会への強固な関与に加えて、労働市場における良い成果を通じて著しい利益を得る¹⁰²。受け入れ国は、移民の力強い経済的貢献を通じて¹⁰³、また、周縁化された人々の出現を回避することによって利益を得る。ある社会内において、諸グループ間の信頼と連帯は経済成長の高まりと相関関係を有する¹⁰⁴。しかし、社会的緊張が特に高い場合には、民族性、人種、宗教、あるいは国籍などの境界線に沿った分裂が、労働者間の協調を低めることによって、生産性を低下させる可能性がある¹⁰⁵。

居住の分離

移民とその家族は、移住先国で特定の地域、地方自治体、あるいは当人の出身国の出身者から成るコミュニティの近隣に定住する傾向がある。そうすることは、求職や新しい社会的・文化的な環境に馴染むことに役立ちうる(地図 6.1 および 6.2)¹⁰⁶。例えば、アメリカへ移住した英語の能力が限定的なメキシコ人移民は、メキシコ人移民の集中度が高いコミュニティに居住する傾向にある¹⁰⁷。デンマークでは、難民は多くの場合に自身の出身国から移住した移民の割合が高い地域に住むことを好む¹⁰⁸。このような選好は、フランスで立証されているように、一部の地域で差別が移民の住宅市場へのアクセス能力に影響を及ぼしている場合には、強化されるかもしれない¹⁰⁹。居住の分離が要因で、移民はある一部の地域において、全国平均ではその移民の割合は低い場合でさえ、住人の大きな割合を占めているかもしれない。

移民の集中は、移民の移住先国の国民が、例えば、民族性ないし宗教が自分たちとは異なる人々との公共スペースの共有を回避するために転居する場合には悪化している公算がある。この現象は「ネイティブ・フライト」と呼ばれている¹¹⁰。そのような転居は、他の国民にとっての近隣地区の望ましい条件に影響を与える。このような影響は状況によっては顕著になりうる。例えばフランスでは、新たに難民センターを開設した地方自治体では、開設から2年以内に到着した難民1人当たりについて、平均で、既存の住民が3-6人転出するという事態を経験した¹¹¹。

居住の分離は住宅価格に影響を与える。ほとんどの高所得国では、移住者の流入は漸進的で、現地の経済機会に対応しており、住宅市場は——ゾーニング法の制約がない限り——おのずと調整されている¹¹²。カナダやアメリカでは、都市人口の1%の移民流入は家賃を押し上げるが、新規の建設が行われることから、上昇率は1%未満である¹¹³。

一部の状況では、「ネイティブ・フライト」が移民の割合が大きい地区の近隣における住宅価格の下落の要因になっている。イタリアでは、最大級の20の都市において、2000-10年に、入国移民人口の10%の増加は、現地の人が転出したことから、当該都市内の他の地域との対比で、住宅価格が2%下落した¹¹⁴。同様の影響がアメリカ、イギリス、そしてドイツでも立証されている¹¹⁵。ベルリンに難民シェルターが開設された際、難民シェルターの近隣の新規賃貸の目録掲載価格は3-4%下落し、同近隣地区の快適性に対する満足度は低下した¹¹⁶。「ネイティブ・フライト」は移民の割合が低い地域の近隣における住宅価格にも影響を及ぼす。例えばアメリカでは、アメリカ国民が転入してきている地域では、住宅の需要と価格が上昇している¹¹⁷。

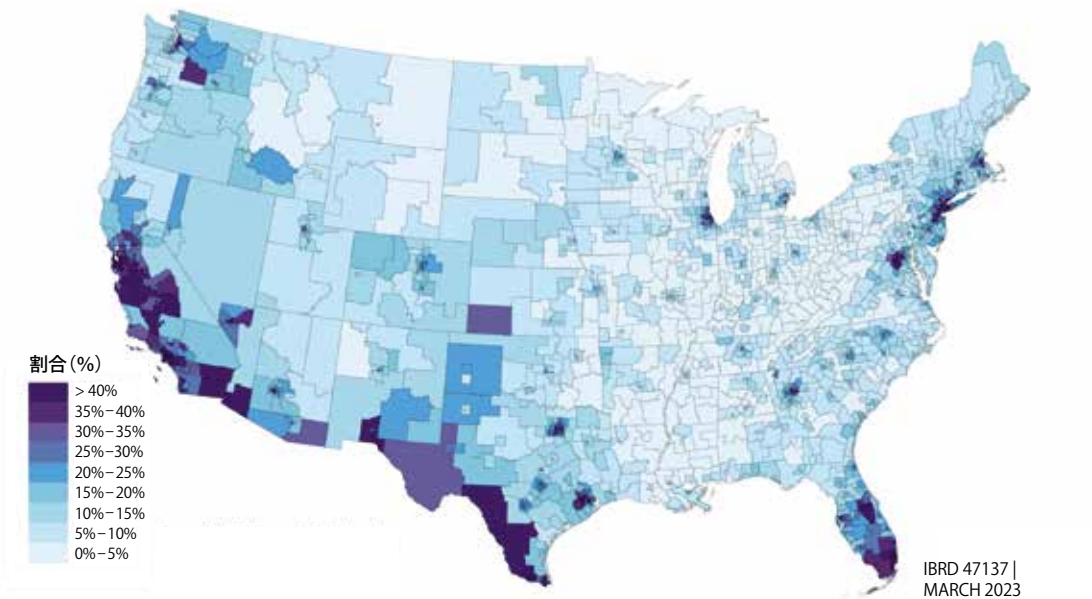
住居の分離は公共投資の減少と関連を有する傾向があり、このことが状況をさらに悪化させている。移民コミュニティのニーズに応えることに公的当局が付与する優先度は、移民の投票権次第かもしれない¹¹⁸。当該国の国民は再分配を重視しない政策を支持することによって、移民の到着に反応する公算があろう¹¹⁹。20世紀初めの数十年間には、大勢の入国移民を受け入れたアメリカの諸地域では1人当たりの公共支出が減少した¹²⁰。しかし、この影響は、当該国の社会経済的な状況¹²¹、あるいは移民の法的地位¹²²に左右されるかもしれない。

教育と医療

教育制度に対する入国移民の影響は、移民人口の規模、構成、および集中度に左右される。インフラや、教員、資源への投資が時宜に適った仕方では調整されない場合、あるいは移民が居住する近隣地区が優先されない場合、人数が多いほどより大きな悪影響につながる¹²³。スペインでは、移民の割合が大きい州では生徒対教師比率が高い(図 6.8)¹²⁴。

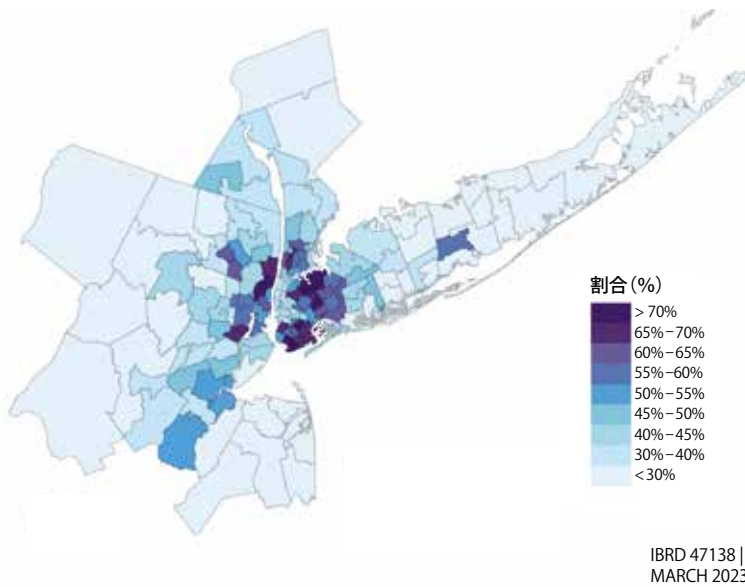
受け入れ国側の国民にとっての教育の成果もピア効果を反映しており、それには、なかでも特に、社会的相互作用やグループ学習が含まれる¹²⁵。状況によっては、教室における移民児童の存在は平均的な学習や試験の点数にマイナスの影響をもたらす。しかし、教室における移民児童の数は、移民の児童の両親の教育程度や、児童本人が現地語を使いこなす能力の程度によって、大きな相違を生み出しうる¹²⁶。そのようなマイナス効果はコロンビアやウガンダなどの低所得国でも観察されてきている¹²⁷。オランダでは、そのよ

地図 6.1 アメリカでは、入国移民世帯は主として南部国境に沿った地域と主要な大都市圏に集中している
家族員に外国生まれの人が1人以上含まれている世帯の割合(%)



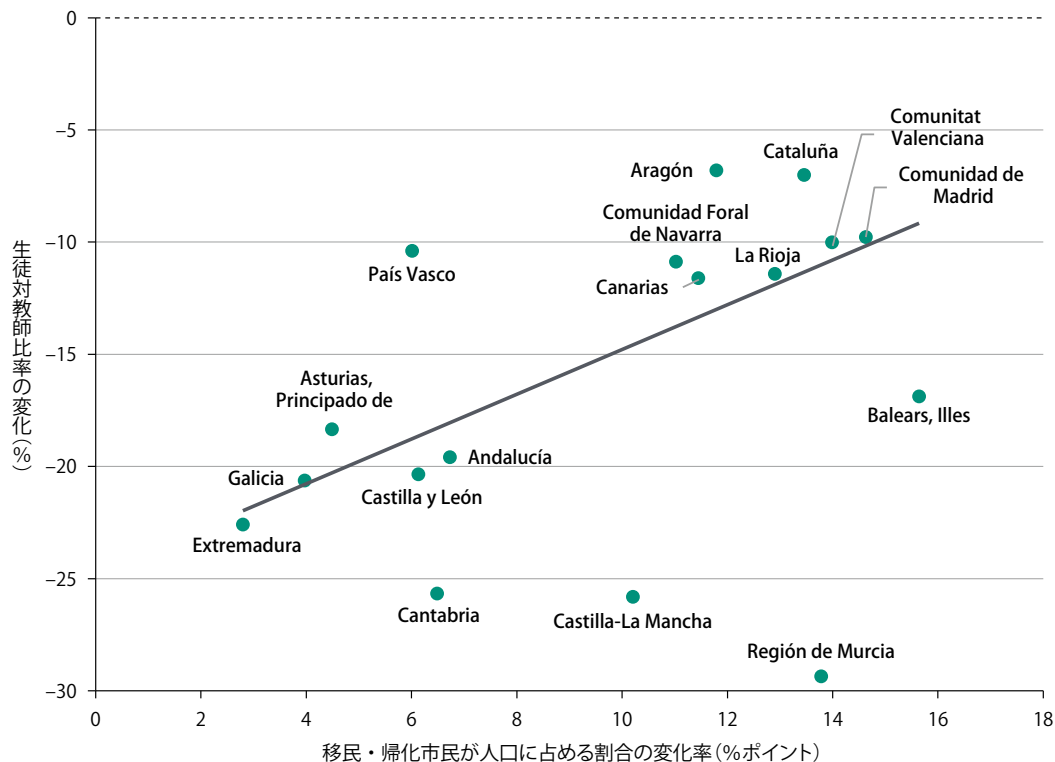
出所：2019 five-year estimates of American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs> に基づく WDR 2023 チームの試算。

地図 6.2 ニューヨーク都市圏では、移民は特定の近隣地区に集中している
家族員に外国生まれの人が1人以上含まれている世帯の割合(%)



出所：2019 five-year estimates of American Community Survey (dashboard), US Census Bureau, Suitland, MD, <https://www.census.gov/programs-surveys/acs> に基づく WDR 2023 チームの試算。

図 6.8 ス페인では生徒対教師比率は移民生徒の割合が大きいほど高い



出所：Tanaka, Farré, and Ortega 2018.

注：上図はスペインの17の州の2000-10年における生徒対教師比率の変化を示す。回帰線は各州の人口で加重されている。

うな効果は、移民児童の到着が最近である場合において、最も大きい。このことが示唆しているのは、統合の水準が高まることは、マイナス効果を小さくする、ということである¹²⁸。しかしながら、クラスの規模やコミュニティの文化的背景などの他の多くの要因も、学習の成果を説明する論拠となっている¹²⁹。

「ネイティブ・フライト」が多くのコミュニティで状況を悪化させている。大勢の移民流入に対応して学区を変更する家庭が存在するという証拠が数カ国で裏付けられている。例えば、アメリカでは、生徒が比較的に同質的な小学校から、混在の度合いがより高い高校に進学しなければならない場合に、そのような状況が見られている¹³⁰。同様に、スペインやトルコでは、公立学校における入国移民児童の増加に反応して、受け入れ国生まれの児童、特に高所得世帯の出身の児童の私立学校への就学が増加傾向にある^{131, 132}。そのような増加傾向は、公立校における移民と受け入れ国の国民の比率を上昇させており、マイナスの受け止め方を増幅させている。さらに、このことは、不利な状況にある公立校に対する支援の削減につながる可能性もある¹³³。

移住は、特に公的財源の乏しいコミュニティにおいて、医療へのアクセスやその提供に類似の悪影響をもたらす。一部の諸国では移民が医療従事者の比較的な大きな割合を占めており、このことによって当該国民に追加的な医療サービスが提供されている。移民が医療サービスを利用することが当該国民に与える影響は、移民の地理的な集中度、年齢特性と健康状態、そして専門的サービスを必要とする患者の割合、次第である。イギリスでは移民が大量に流入した不利な状況にある地域では、医療ケアでの待ちの時間が長くなっている。しかし、移民が医療サービスを利用する傾向は、移住先の国民よりも低い。これは部分的には、移民がより若くてより健康であること¹³⁴、また部分的には、医療へのアクセスに際して差別や障

壁に直面することが要因である¹³⁵。

犯罪と危険

入国移住と犯罪の関係は激しい公開討論の主題である。ほとんどの OECD 諸国では、外国人が収監人口に占める割合は、総人口に占める割合を多くの場合に相当な程度で上回っている¹³⁶。そうではあるものの、入国移住と犯罪のつながりに関する実証的な調査は、大部分が結論を得ていない。イタリアにおけるように、入国移住は全体的な犯罪率に著しい影響を及ぼしてはいないことを見出している研究もある¹³⁷。他の研究は、マレーシアにおけるように、移民の間では罪が犯される傾向は低いことを立証している¹³⁸。他方、アメリカで得られているように、金銭的な利益を動機とする犯罪を増加させる影響を及ぼしていることを見出している研究もある¹³⁹。犯罪率は受け入れ国の国民の反応も反映している。例えば、入国移民の存在が不安感を引き起こしている場合には、受け入れ国の国民は転居する、あるいは先制的に安全対策に投資するかもしれない¹⁴⁰。

犯罪的な行為は移民が移住先国で生活し、働き、また他人と相互交流する条件から主に発生してきている。人のあらゆる集団において、失業していることは、社会的周縁化と同じく、罪を犯す可能性を高める¹⁴¹。多くの国で、移民は社会の貧しく、そして排斥されている地域——すなわち、犯罪行為がより広範にみられる地域——において大きな比率を占めている。経済的および社会的な包摂は移民が犯罪を行うリスクを下げることに効果がある。非正規移民や亡命希望者のために雇用にかかわる障壁を撤廃することは、犯罪の発生率を低下させる¹⁴²。イタリアでは、公式労働市場へのアクセスを可能にする法的地位を非正規移民が有している場合には、そのような移民が犯罪を行う可能性は低下している¹⁴³。アメリカで 1986 年に約 300 万人の入国移民が合法化されたことは、犯罪の 3-5% の減少につながった¹⁴⁴。

一部の国では、移民の存在は国家的な安全性にかかわる懸念を高めてもいる。この懸念はスパイ行為からテロリズムに至るまでさまざまな問題にわたっている。典型的にはこれらに関与している個人は少数であるが、幅広く恐れられている。テロ事件が発生すると¹⁴⁵、恐怖がマイナスの感情をコミュニティ全体に引き起こす¹⁴⁶。1990 年代にイスラム・テロリズムが生起して以降、イスラム・コミュニティの人々はそのような状況を経験した¹⁴⁷。

包摂という枠を超えて：社会的統合

社会的統合という概念は、それぞれの社会によって著しく異なる。一部の移住先国の社会では、人口の大部分にとっての文化的遺産を速やかに受け入れることを移民は期待されているが、他の諸国では移民が自らの文化的選好に長期にわたって執着することに対してより寛容である。移民に起因する「文化的」とされている問題の一部は、実際には、国内の少数派——および特に帰化した移民の子孫——の包摂に向けた進展の欠如を反映している。このような態度は帰化のために使われている基準に反映されている。その基準の範囲は広く、2000 年までドイツで用いられていたような血統から、フランスにおけるように、支配的な言語に堪能であること、そしてアメリカにおけるように、憲法や政府機関の知識にまで及ぶ。自らを多民族国家ないし多宗教国家と定義している、または考えている諸国は、多くの場合に、より高い程度で文化的な多様性を容認している。

ほとんどの移住先国[移民受け入れ国]の社会や文化は同質的でも静態的でもない(ボックス 6.2)。アルジェリアとカナダには 2 つの公式言語があり、ベルギーには 3 つ、スイスには 4 つ、南アフリカには 11 個ある。一部の諸国は正式に追加的な言語を承認しており、それは、スウェーデンの 4 つの少数言語、インドの 22 個の指定言語、そしてメキシコや、ナイジェリア、ロシアなどの多様な諸国におけるさまざまな先住民の言語である。西ヨーロッパの数カ国を含む一部の諸国では、地域的な政治運動が独立、ないしはより高度な自治を求めており、統一的な国民文化という語りに異議を唱えている。サハラ以南アフリカを含む世界中のさまざまな地域で、政治的な国境は常に言語や文化の境界に対応しているわけではなく、「自国」の文化と(一部の)「外国」の文化の区分は曖昧になっている。すべての国で、部分的に重複し、不断に変化して

ボックス 6.2 深刻な文化的変化が生じている

社会的統合の分野では、移住は社会を急速に作り変えつつある多くの諸力の1つにすぎない。多くの諸力は移住とはほとんど無関係である：

- **高齢化**。多くの社会は急速に高齢化している。65歳以上の人が住民に占める割合は1950–2022年に7.9%から20.1%へと上昇した。この動向は、高齢者の介護や年金制度という点を含めて、社会契約に脅威をもたらしており、非常に破滅的でありうる。
- **都市化**。都市に住んでいる人の世界人口に占める割合は過去50年間に37%から56%へと上昇し、このことは人々が互いに結び付く方法や、人々の考え方や期待を転換している^a。
- **技術**。インターネットの台頭は——それ以前のテレビのように——、価値観や、社会的交流、娯楽、ビジネス慣行などを含め、生活のほぼすべての側面を転換している^b。2020年時点で、アメリカの人々は平均で1,300時間をソーシャル・メディアで費消していた——1日当たりほぼ4時間に相当する^c。2022年に関する調査は、イギリスの成人の間における、画面を見て過ごす時間の平均は、スクリーンを見ることに関わりのある仕事に加えて、ほぼ一日5時間であることを見出している。若年層の間ではより高い利用率が観察された。
- **教育水準**。フランスでは、高校卒業資格(バカロレア)を持っている人の割合は、1985年における29%から、2020年には80%にまで増加し、このことは文化と社会の双方を転換してきている。アメリカでは修士号を修得した人の数は2000–18年の間に2,100万人へと倍増した^f。
- **ジェンダーにかかわる関係**。避妊手段の利用がジェンダーの関係を深いレベルで変化させており、妊娠や、専門職への女性のかかわり、同棲の形態などに影響を及ぼしている^g。アメリカでは、博士号修得者数は2008/09学年度以降一貫して女性の方が多い^h。また、コロンビアでは年齢25–29歳で同棲している女性の割合は、1973年における約20%から93年には約50%、そして2005年には65%を超えたⁱ。
- **家族構成**。既婚成人の割合は広範な諸国にわたって激減してきている。韓国では、人口1,000人当たりの婚姻件数は1970年における9.2件から2018年には5.2件へと減少した。また、同期間にアルゼンチンでは7.5件から2.7件に減少した^j。アメリカでは、「伝統的な」核家族——初婚における2人の既婚である異性の両親——で生活している子供の割合は、1960年における73%から半数以下に減少し、2022年には46%であった。2020年時点で、約40%の子供は非嫡出であり、この値は1960年における5%からの上昇である^k。チリでは、離婚は2014年になって初めて合法化された。チリでこの年に生まれた子供の約70%は非嫡出であり、これは1964年におけるほぼゼロからの増加である^l。
- **宗教的实践**。フランス・カトリックを自己申告している人の割合は1981年における70%から、2018年には32%（このうちの6.6%がカトリックを実践している）へと低下した。他方、いかなる宗教にも属していないことを表明した人は同期間中に26%から58%に増加した^m。
- **新しい働き方**。社会的距離をとることやリモート・ワークへの移行を伴ったCOVID-19パンデミックは、人々の仕事との関係や社会的関係を変化させたⁿ。アメリカでは、パンデミック以前にはリモート・ワークに従事していたのは労働力のわずか10%未満であった。それが2022年6月時点では、80%がフルタイムないしパートタイムでリモート・ワークを行っていた^o。

a. Data: Rural Population (% of Total Population) (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://data.worldbank.org/indicator/SP.RUR.TOTL.ZS>.

b. Castells (2002); DiMaggio et al. (2001); Gauntlett and Hill (1999); La Ferrara, Chong, and Duryea (2012); Olken (2009).

c. Suci (2021).

d. Hiley (2022).

e. INSEE (2021).

f. America Counts Staff (2019).

g. Bailey (2006); Bailey, Hershbein, and Miller (2012);

Christensen (2012); Goldin and Katz (2002); Marcén (2021); Miller (2011).

h. Perry (2021).

i. Esteve et al. (2016).

j. Ortiz-Ospina and Roser (2020).

k. Livingston (2014); Pew Research Center (2015).

l. Chamie (2017).

m. Fourquet and Jardon (2021).

n. Hayes et al. (2021); Irawanto, Novianti, and Roz (2021); McDermott and Hansen (2021).

o. Paulise (2022).

いる、さまざまな集団にわたる緊張、競争、そして協調は常に存在してきている。

統合は移民と受け入れ国の国民の両方による、ある程度の変化を要請する¹⁴⁸。全米アカデミーズ(科学・技術・医学の各アカデミーなどで構成されている上部組織)は「統合」[の過程]を次のように定義している——「入国移民集団と受け入れ社会のそれぞれのメンバーが互いに似て来る過程である。…統合は二重の過程である:それが生じるのは、ひとたび到着すると移民は変化を経験する、そして、受け入れ国生まれの人(各個人)は…入国移民への対応において変化する、ということの両方の故である」¹⁴⁹。

具体的には以下の通りである：

- 移民とその子孫は移住先社会の文化に向かって収斂し、移住先社会の一員であるとより一層自認するようになる¹⁵⁰。アメリカでは、離婚や女性が仕事をすることにに対する移民の態度は、家族構成や親類に関する態度¹⁵¹、あるいは再分配や、社会的扶助、政治的信条、性道徳、宗教などに対する態度よりも速く収斂する傾向にある¹⁵²。しかし、統合への道は、必ずしも移民が移住先社会に溶け込むために自らの出身国の文化の全要素を放棄しなければならないというものではない。実際、状況次第では、移民に自らの文化的な諸要素の放棄を強制することはマイナス効果を及ぼす¹⁵³。
- 現地の文化も移民の遺産や価値観の要素の一部を取り込んでいる。現在のアメリカにおける政治イデオロギーや再分配に対する選好は、歴史的にはヨーロッパの価値観や19世紀-20世紀初めの期間に移民が持ち込んだ福祉国家の思想から影響を受けている¹⁵⁴。より最近では、ヒスパニック・コミュニティの影響はアメリカの全体にわたってみられており、法律や各種の申請書をスペイン語に翻訳する州がますます増えている。今日、運転免許の試験は5州を除く全ての州においてスペイン語でも行われている¹⁵⁵。

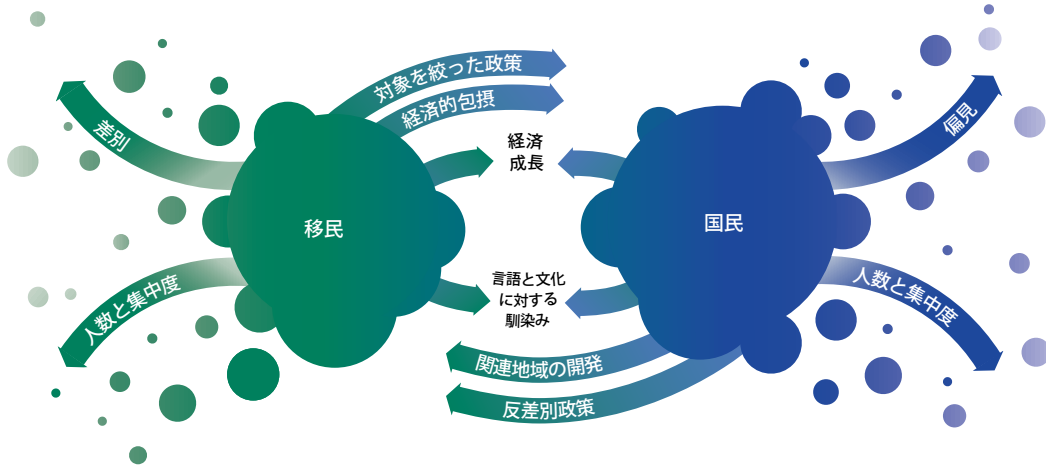
統合を阻止する具体的な措置が取られない限り、それは進展するだろう。かつては削減できない相違であるとされた大勢の移民とその子孫——アメリカに入国移住したアイルランド人移民、あるいはフランスのイタリア人やポーランド人の移民など——は、今では疑いもなく主流の一部となっている。取り組むべき課題は統合がより迅速に、そして全ての人にとってプラスの成果に帰結するような仕方で行われることである。

社会的統合の成否は、性格や、経歴、スキル水準、期待などの移民個人にかかわること、移住先社会の社会契約、規範、そして市民であるために必要なことへの理解、および政府の政策などのような、それぞれの状況に固有なさまざまな要因に依存している(図6.9)¹⁵⁶。

全体として、以下のような諸要因が社会的統合に関する移民の展望に影響を及ぼす：

- 移民の人数と集中度。社会的統合は、移民の人数が国ないし地方のレベルで多いほど、より一層挑戦的になる¹⁵⁷。移住先国の国民のなかには、大勢の移民の存在を国家意識または社会における相対的な地位に対する脅威であると感じる人もいる¹⁵⁸。一方で、移民は、同じ国籍の人から成る大きなコミュニティを頼りにすることができる場合、自分たちの集団の外部とのつながりを確立することに対するインセンティブはほとんど持たない。デンマークや、スウェーデン、アメリカにおいてみられるように、そのようなコミュニティは実効的なネットワークを提供し、そして就職先を見付けることや移民が直面する他の挑戦課題に対処するのを支援している。
- 経済的な条件。社会的統合は経済が成長過程にあり、失業率が低い時期には相対的に容易である。対照的に、経済ショックは不安感を生み出し、このことは影響を受けた人々が安定性に関連のある価値観や伝統と強く共感するのを促すかもしれない¹⁵⁹。そのような時期にあっては、受け入れ国の国民の一部は自らの文化的集団への所属という意識を強め、そしてより一層、移民や帰化市民を部外者とみなすようになる¹⁶⁰。ヨーロッパでは、入国移民に対する態度は成長している職業部門の労働者の中で最も前向きであり、入国移民数の増加は、経済パフォーマンスが良好な時には、移民に対する態度には何の影響も及ぼさない¹⁶¹。
- 言語、および文化面での馴染み。移住先国の言語や文化に馴染みがあることは、移民の社会的統合を円滑化することができる——しかし、すべての状況において当てはまるわけではない。他の事情を同等とすれ

図 6.9 社会的統合の決定要因



出所：WDR2023 チーム。

ば、移民は文化的に、あるいは少なくとも言語の面で、より馴染みのある諸国への移動を好む傾向にある¹⁶²。にもかかわらず、たとえ移民が民族性、人種、あるいは文化を移住先国生まれの人のほとんどと共有している場合でさえ、社会的統合は挑戦的でありうる¹⁶³。例えば、コートジボワールへ移住したブルキナファソ人移民や南アフリカへ移住したジンバブエ人移民は差別を受けてきている¹⁶⁴。

- 受け止め方と偏見。移民が移住先国で支配的となっている文化面での期待を共有していない、あるいは社会規範を完全には採用していない場合、そのような移民の存在は反感を生み出すかもしれない¹⁶⁵。人種、文化、あるいは社会面での相違は、通念の固定化や誤った受け止めに帰結する可能性があり¹⁶⁶、メディアの対象になること¹⁶⁷、政治的な談話や枠付け¹⁶⁸、ないしはソーシャル・メディア¹⁶⁹などによって増幅されうる。移民の存在は、移住先国民のアイデンティティの、社会階級から離れて、そして文化的ないし人種的な線に沿うという仕方での、再編成につながることもさえあろう¹⁷⁰。この影響は当該国ないし当該地域社会の文化次第かもしれない¹⁷¹。例えば、デンマークでは、移民に対する反対は農村部の自治体では高まったが、ほとんどの都市部自治体ではそうはならなかった¹⁷²。これは農村部地域においては、集団のアイデンティティがより重視されることを反映した傾向である¹⁷³。一部の状況では移民は、アメリカや、カナダ、ヨーロッパ¹⁷⁴でみられるように、自分の子供たちに「現地人[移住先国で生まれた人]らしく聞こえる」名前を付ける、あるいはアフリカ西部におけるように¹⁷⁵、移住先地域の言葉ないし服装を採用することによって、調整を行っている。しかし差別は、それが難民を移住先国の文化と「非同一化する」、さらに文化的束縛から自由になるよう導くことによって自己強化されることもある。そしてこのことは次には、周辺化や差別を強めることになる¹⁷⁶。

政府による政策は移民の社会的統合を支援することができる(ボックス 6.3)。必要とされていることは各国固有の状況に左右されるが、多くの場合に、以下のようないくつかの要素が含まれている：

- 経済的包摂。多くの場合に、移民の経済的な包摂はその社会的統合の導入部分——そして前提条件——である。経済面での包摂は移民が移住先社会で安定的に定住することを可能にする金銭的資源と、移住先の労働者とのつながりを含め、ネットワークへのアクセスを移民に提供する。そして次には、社会的統合によって、経済的包摂が容易になる。それでも労働市場の包摂を促進することを目的とする政策は、社会的統合というアジェンダの決定的に重要な要素として理解されるべきである。そういった政策には、

ボックス 6.3 ドイツから得られた教訓：亡命希望者や難民を成功裡に統合

2015年7月–16年2月の間に、100万人近くのシリア人難民やその他の亡命希望者が国際的保護を求めてドイツに入学し、このことによって政府や市民社会組織の能力は限界に達した。感情の高まりが生じた。社会の大部分はアンゲラ・メルケル首相の「われわれはできる」というスローガンの下で集結して、開かれた歓迎する国としてのドイツという概念を受け入れた。しかし、大勢の newcomers の到着で疎外感を抱く人もいた。中期的には、新たに入国した人々を社会に統合することに向けた国の取り組みは、挑戦課題がなかったわけではないものの、大体において成功した。

労働市場における統合

ドイツに入国した亡命希望者や難民はすぐに労働市場に統合され、入学から5年以内に半数以上(55%)が雇用された。具体的には、最初の2年間には9%が雇用され、その翌年には22%に上昇し、その後の各年で32%、46%へと上昇した。決定的な要因は以下であった：

- **確実な滞在条件。** 保護が与えられた移民は確実な居住資格も与えられた。
- **非集中化。** 各連邦州は自らの環境や制約に適合させた労働市場統合政策を実施することが許容された。
- **企業構成。** 経済において活動的な中規模企業が普及していたことは、主要な大都市圏ハブ以外での労働市場統合を円滑化した。例えば、「われわれは一緒(Wir zusammen)」というネットワークは、230社以上の個別企業を取りまとめて、33,000人以上の亡命希望者や難民の就業を後押しした。
- **スキル構築制度。** ドイツの適切に確立された職業訓練制度は、newcomers が労働市場への参入に必要とされるスキルを修得することを可能にした。国全体を通じて、ドイツ語や統合のための課程に大規模な投資が行われた。

しかし、挑戦課題はまだ残っている。雇用条件については著しいジェンダー格差が執拗に持続している。その一因は、教育や職業経験の水準が低いこと、統合プログラムへの参加が少ない、あるいは遅いこと、そして女性の労働市場参入に関する文化的規範などにある。COVID-19のパンデミックの期間には、亡命希望者や難民の失業率も4%ポイント上昇した——それはドイツ人市民や永住移民の1.1%ポイントという上昇率を大幅に上回った。また、学校教育や職業訓練に加えて、言語や統合に関する措置は、やはりほとんどが中断されたか、あるいは遅らされた。

宿泊、教育、および医療

労働市場以外で、他の分野でもいくつかの教訓が得られている：

- 分散化が newcomers の受け入れや統合において鍵となる役割を果たした。著しいストレス下にありながらも、下位国家政府は、新たな課題に対処することにおいて最適な立場にあり^a、そして亡命希望者のための暫定的な住宅の配置から影響を受ける地方コミュニティの懸念に対処することにおいてより有効であることが判明した。
- 言語習得への投資は、教育の全段階を通じて、また、労働市場への参入という点で、成功要因であった^b。しかし、ドイツ語のスキルを欠いている十代の難民を別個のクラスに入れることは、長期的には逆効果であることが判明している^c。
- 一部の連邦州や個別の県において亡命希望者に対して電子健康保険証を導入したことは、医療へのアクセスをより容易にし、大きな欠陥やコストの上昇を伴うこともなく、健康面で有益な成果に帰結している^d。
- 教育と医療の両方の提供については、突然で急速な移民の流入は、いくつかの長期にわたっている短所を露呈し、このことは、データ収集を改善し、そして亡命希望者固有のニーズに関する知識を収集すること、

ボックス 6.3 ドイツから得られた教訓：亡命希望者や難民を成功裡に統合(続き)

また、対象を絞ったサービス提供におけるギャップを特定し、それに取り組む方法を発見すること、に向けた新たな努力のきっかけとなった。連邦移民難民局はデータ収集に向けた努力を改善し、そしてデータ管理システムを改善し、作業プロセスをデジタル化する協調的な取り組みを開始した。

反感と新たな制限的な政策措置

難民の流入が始まって以降、政府は相対的に開放的な姿勢といくつかの制限的な政策措置の間でバランスをとっていた。制限的な措置に含まれていたのは、亡命手続き中は指定された州内にとどまることを難民に要請する、亡命希望者に提供される社会的給付金を削減する、補完的保護の受益者に対して家族再会オプションを制限する^e、そして法的地位を持たない人たちを対象とする帰国に向けた取り組みを強化する、などであった。新来者の処理に関して国内的に作業を行う一方で、政府は、EU-トルコ合意を含め、合法的(legal)入国の経路を削減するEUの政策の支持も行った^f。

学んだ全体的な教訓

ドイツの経験からは、以下のような包括的な教訓を導くことができる：

- 政治的なリーダーシップと意思疎通。明確で、情報に富み、そして解決指向型のコミュニケーションに加えて、政治的なリーダーシップが鍵となる役割を果たした。これらは人々を団結させ、支持を動員するためには極めて重要であることが判明した。国家機関に対する信頼を維持するには、短期的なマイナス効果を認識することや、持続可能な長期的な解決策を実施するために取る各段階を説明することを含め、誠実さが非常に重要である。
- 包括的な対応。あらゆる政策分野は、例外なく連動しており、大勢の亡命希望者を短期間に成功裡に統合するためには統合的なアプローチが必要である。労働市場での統合は言葉と職業の訓練、およびスキルの承認だけでなく、保育や、教員研修、確実な居住資格の付与などともつながっている。このような分野の一部は法律の改正を通じて対処可能であるものの、資金調達や複数レベルの政府間での適切な負担共有取り決めが必要とされるものもある。
- 市民社会の関与。市民社会は難民の短期、中期、および長期にわたる統合にとって、極めて重要な資源である。このような取り組みは市民社会と国家当局の間の信頼に基づく協調を通じることで、維持されるだけでなく、金銭的に支援されることも可能となる。

出所：Koch et al. (2023) 基づく。

a. Thränhardt (2020).

b. Brücker, Rother, and Schupp (2016).

c. Morris-Lange (2018).

d. Lindner (2022).

e. 補完的保護は、難民の資格を持たない亡命希望者に対する国際的な保護。

f. European Council (2016).

法的地位と確かな滞在条件の提供が含まれるべきである。そしてこのことは、移民が移住先社会で言語の習得や、文化への慣れ親しみ、そして当人とは異なる国籍の人の社会的な繋がり確立などに投資することを可能にし、動機付けする。

- 分散政策。一部の諸国は、過度の集中から生じる困難を緩和するために、新規に到着した移民を領域全体にわたって分散することを試みてきている。しかし、そのような政策の結果はさまざまである。例えばスウェーデンでは、あまり活動的ではない地域に定住させられた移民や難民はアクセスできる仕事が少なく、このことは社会的統合への移民の展望にマイナスの影響を与えた。同様に、2015-16年にお

いて亡命希望者をドイツ全域にわたって分散させたことは、彼らのスキルや抱負と、定住地の訓練や雇用の見通しとの合致を考慮に入れていなかった。このアプローチは本意な結果につながった¹⁷⁷。対照的に、アメリカなど他の諸国における統合モデルは、強固な民族コミュニティの形成を可能にしている。政策は各国の固有の社会的な力学を反映しているべきであり、しかし同時に、集中と分散の間で適切なバランスを見出すために、市場の諸力に対抗するのではなく、それに合わせるべきである。

- 関連のある地域の開発。移民が高度に集中している地域では、追加的なサービスを提供し、そして貧困の小規模な集団の出現を防ぐために、多くの場合に官民の投資が必要とされている。また、「ネイティブ・フライト」を防止しないし軽減し、住宅や、公共輸送、教育、医療サービスなどへの投資を通じることを含め、そのような地域の受け入れる側の人たちを支援することも重要である。
- 反差別に向けた努力。差別は移民にマイナスの影響を与え、移民の最終的な統合を阻害もする。受け入れ国の国民の移民に対する受け止めに影響を与える——広報を通じるなどによって——ことは、特定の状況ではいくらかの成功を収めてきているが¹⁷⁸、他の事例では成果はさまざまである¹⁷⁹。移民と移住先国の国民の相互交流は考えの固定化を減らし、人々のお互いに対する態度に影響を与えることができる。例えば、オーストリアでは、難民が定住せずに通過した自治体ではより制限的な移民政策を促進している政党の支持が上昇したが、移民が定住して現地人と相互交流する機会のある自治体では、そのような政党の支持率は低下した¹⁸⁰。反差別に向けた取り組みについては政治的な指導力が極めて重要である。
- 対象を絞った統合政策。人的および社会的な資本の開発を促進する政策は、統合を奨励し可能にすることにおいて成功してきているが、移民に当人たちの文化的なアイデンティティの放棄を要請する政策は通常は効果がないことが判明している¹⁸¹。さらに、特定のグループに対象を絞った政策は、それがグループの境界を強調し、それ故に文化的および社会的な相違を軽減するのではなく、むしろ強調する場合には効果が曖昧になりうる¹⁸²。統合政策は意図していない結果を回避するために、慎重に設計し、そして実施されるべきである。

注

1. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
2. Doan et al. (2023).
3. EU (2008).
4. Erasmus+: EU Programme for Education, Training, Youth and Sport (dashboard), Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture, European Commission, Brussels, <https://erasmus-plus.ec.europa.eu/>.
5. EU-LFS (European Union Labour Force Survey) (database), Eurostat, European Commission, Luxembourg, https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/EU_labour_force_survey.
6. Gill and Raiser (2012).
7. Gill and Raiser (2012).
8. HRW (2015); ILO (2017).
9. Testaverde et al. (2017).
10. Fallah, Krafft, and Wahba (2019).
11. Del Carpio et al. (2015); Hiller and Rodríguez Chatruc (2020).
12. D'Amuri and Peri (2014).
13. Foged and Peri (2016).
14. Borjas (2014).
15. OECD (2019).
16. Pekkala Kerr et al. (2016).
17. Kerr (2018).
18. European Union Labour Force Survey (database), Eurostat, European Commission, Luxembourg, https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/EU_labour_force_survey.
19. National Agricultural Workers Survey (dashboard), Employment and Training Administration, US Department of Labor, Washington, DC, <https://www.dol.gov/agencies/eta/national-agricultural-workers-survey>.
20. Testaverde et al. (2017).
21. 次を参照：Cortés and Tessada (2011); Freire (2011); and Hiller and Rodríguez Chatruc (2020).
22. Bahar, Ibáñez, and Roza (2021); Burchardi, Chaney, and Hassan (2018); Cohen, Gurun, and Malloy (2017); Foley and Kerr (2013); Gould (1994); Javorcik et al. (2011); Kugler, Levintal, and Rapoport (2018); Kugler and Rapoport (2007); Mayda, Peri, and Steingress (2022); Ottaviano, Peri, and Wright (2018); Parsons and Vézina

- (2018); Rauch (1999); Rauch and Trindade (2002) らによって提供されている例を参照。
23. Parsons and Vézina (2018).
 24. Bahar, Ibáñez, and Rozo (2021).
 25. Tong (2005).
 26. Frattini (2014).
 27. Cortés (2008).
 28. Lach (2007).
 29. Dustmann, Glitz, and Frattini (2008).
 30. Altonji and Card (2001).
 31. Angrist and Kugler (2003).
 32. Longhi, Nijkamp, and Poot (2010).
 33. Banerjee and Duflo (2019, 267); NASEM (2017); National Research Council (1997). 入国移住のインパクトに関する調査のコンセンサスを統合して、the National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine (NASEM 2017, 267) は次のように結論付けている：「最近の数十年間における実証的調査は、発見されたことは概して *The New Americans* (National Research Council 1997) における発見と整合的であり続けていることを示唆している。その研究では、10年以上の期間にわたり測定すると、入国移住が現地人の賃金の全体に与える影響は非常に小さいことを示している。」
 34. D'Amuri and Peri (2014).
 35. Dustmann, Schönberg, and Stuhler (2017).
 36. Glitz (2012).
 37. Biavaschi et al. (2018).
 38. Angrist and Kugler (2003).
 39. 以下の諸国についてはそれぞれ次の文献を参照—コロンビアに関しては Caruso, Canon, and Mueller (2021); Lebow (2022), ドイツに関しては Brücker and Jahn (2011), オランダとイギリスに関しては Zorlu and Hartog (2005), トルコに関しては Altındağ, Bakış, and Rozo (2020); Del Carpio and Wagner (2015).
 40. Altındağ and Kaushal (2021); Del Carpio and Wagner (2015); Lombardo et al. (2021).
 41. Lombardo et al. (2021).
 42. Ottaviano and Peri (2012).
 43. Özden and Wagner (2014).
 44. 直接的な正味の財政移転は防衛や環境などの公共財向けの経費は除かれている。その移転には、福祉給付などの直接的な個人を対象とする支払いのみが含まれている。
 45. Damas de Matos (2021).
 46. Damas de Matos (2021).
 47. Lee and Miller (2000).
 48. Damas de Matos (2021).
 49. Dustmann and Frattini (2014).
 50. Damas de Matos (2021).
 51. Clemens (2022b).
 52. OECD (2013).
 53. Damas de Matos (2021).
 54. NASEM (2017).
 55. OECD (2013).
 56. Ibáñez et al. (2022).
 57. Clemens (2022a).
 58. Green Card Eligibility Categories (dashboard), US Citizenship and Immigration Services, US Department of Homeland Security, Camp Springs, MD, <https://www.uscis.gov/green-card/green-card-eligibility-categories>.
 59. Benhabib and Jovanovic (2012); Bradford (2012); Clemens and Pritchett (2016); di Giovanni, Ortega, and Levchenko (2015); Kennan (2013).
 60. Cortés, Kasoolu, and Pan (2021).
 61. Shah (2009, 12).
 62. Medina-Cortina (2023).
 63. East et al. (2022).
 64. East and Velásquez (2018).
 65. Migration Advisory Committee (dashboard), MAC, London, <https://www.gov.uk/government/organisations/migration-advisory-committee>.
 66. IOM (2002).
 67. Crock and Parsons (2023).
 68. World Bank (2018).
 69. WDR2023 Migration Database, World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/wdr2023/data>.
 70. 次を参照：Survey of Earned Doctorates (dashboard), National Science Foundation, Alexandria, VA, <https://www.nsf.gov/statistics/srvydoctorates/>.
 71. Diversity Immigrant Visa Program (Green Card Lottery) (dashboard), USA.gov, <https://www.usa.gov/green-cards#item-34962>.
 72. OECD (2017).
 73. IOM (2002); Triandafyllidou, Bartolini, and Guidi (2019).
 74. IOM (2002).
 75. Gregory (2015).
 76. Crock and Parsons (2023).
 77. Finotelli and Kolb (2017); Laubenthal (2014); Schneider (2023).
 78. Cho et al. (2018).
 79. Gibson and McKenzie (2014).
 80. AEBOE (2021); EU (2014).
 81. AEBOE (2001a, 2001b, 2023).
 82. EMNPL (2020).
 83. “Hire a Temporary Worker through the Seasonal Agricultural Worker Program,” Employment and Social Development Canada, Ottawa, Canada, <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/services/foreign-workers/agricultural/seasonal-agricultural.html>.
 84. Gibson and McKenzie (2014); González Enríquez and Reynés Ramón (2011); Newland, Agunias, and Terrazas (2008).
 85. Dustmann (2000); Görlach and Kuske (2022).
 86. Dustmann (2000).
 87. Nielson (2004).
 88. Correia de Brito, Kauffmann, and Pelkmans (2016).
 89. Cedefop (2019). EU は各国の資格についての理解をより容易にし、そして比較可能性を高めるために、翻訳手段として European Qualifications Framework (EQF)

- を開発した。EQFはヨーロッパ全体を通じて学習者や労働者の越境移動を支援し、生涯学習や専門的能力の開発を促進することに努めている。以下を参照——European Qualifications Framework (dashboard), Europass, Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture, European Commission, Brussels, [https://europa.eu/europass/en/europass-tools/european-qualifications-framework#:~:text=The%20EU%20developed%20the%20European,and%20professional%20development%20across%20Europe](https://europa.eu/europass/en/europass-tools/european-qualifications-framework#:~:text=The%20EU%20developed%20the%20European,and%20professional%20development%20across%20Europe.). ASEAN Qualifications Reference Framework (AQR) は共通の参照枠組みであり、参加している ASEAN 加盟国相互間での、教育に関する資格の比較を可能にしている。次を参照——ASEAN Qualifications Reference Framework (dashboard), Secretariat, Association of Southeast Asian Nations, Jakarta, Indonesia, <https://asean.org/our-communities/economic-community/services/aqrf/>.
90. グローバル・スキルズ・パートナーシップ(第5章)の文脈におけるスキル承認に関するより詳細な議論を参照。
 91. Bleakley and Chin (2004); Chiswick and Miller (2010); Foged et al. (2022); Lochmann, Rapoport, and Speciale (2019).
 92. Bailey et al. (2022); Foged et al. (2022); Lochmann, Rapoport, and Speciale (2019).
 93. Maunganidze and Abebe (2020).
 94. Borjas (2014); Trachtman (2009).
 95. Amuedo-Dorantes and Bansak (2011).
 96. Altonji and Card (2001); Borjas (2014); Card (2001); Ottaviano and Peri (2012).
 97. Ottaviano and Peri (2008).
 98. Altındağ, Bakış, and Roza (2020); Bahar, Ibáñez, and Roza (2021); Ibáñez et al. (2022); Roza and Winkler (2019).
 99. Caruso, Canon, and Mueller (2021).
 100. Olivieri et al. (2022).
 101. Morales and Pierola (2020).
 102. Bleakley and Chin (2004); Chiswick and Miller (2010); Danzer and Ulku (2011); Dustmann (1994); Foged et al. (2022); Kanas et al. (2012); Lochmann, Rapoport, and Speciale (2019); Meng and Gregory (2005).
 103. Danzer and Ulku (2011); Dustmann (1994); Kanas et al. (2012).
 104. Bjørnskov (2012); Gradstein and Justman (2002); Pervaiz and Chaudhary (2015).
 105. Hjort (2014).
 106. Beaman (2012); Damm (2009b, 2014); Edin, Fredriksson, and Åslund (2003); Martén, Hainmueller, and Hangartner (2019); Patel and Vella (2013).
 107. Bauer, Epstein, and Gang (2005).
 108. Damm (2009a, 2014).
 109. Acolin, Bostic, and Painter (2016).
 110. Betts and Fairlie (2003).
 111. Batut and Schneider-Strawczynski (2022).
 112. Degen and Fischer (2017); Gonzalez and Ortega (2013); Saiz (2007); Verme and Schuettler (2021).
 113. Akbari and Aydede (2012); Saiz (2007).
 114. Accetturo et al. (2014).
 115. Lastrapes and Lebesmuehlbacher (2020); Sá (2015); Saiz and Wachter (2011).
 116. Hennig (2019).
 117. Mussa, Nwaogu, and Pozo (2017).
 118. Ferwerda (2021).
 119. Alesina, Miano, and Stantcheva (2018).
 120. Tabellini (2020).
 121. Banting and Soroka (2020); Wilkes, Guppy, and Farris (2008).
 122. Bloemraad, Silva, and Voss (2016); Voss, Silva, and Bloemraad (2020).
 123. Assaad, Ginn, and Saleh (2018); Bilgili et al. (2019); Kebede and Özden (2021); Morales (2022).
 124. Tanaka, Farré, and Ortega (2018).
 125. Sacerdote (2011).
 126. Bossavie (2020); Chin, Daysal, and Imberman (2012); Frattini and Meschi (2019); Tonello (2016).
 127. コロンビアについては Namen et al. (2021), ウガンダについては Sakaue and Wokadala (2022) を参照。
 128. Bossavie (2020).
 129. Ammermueller and Pischke (2009); Angrist and Lavy (1999); Frattini and Meschi (2019).
 130. Betts and Fairlie (2003).
 131. Farré, Ortega, and Tanaka (2018); Tumen (2019). 「ネイティブ・フライト」のさらなる事例は Farré and Tanaka (2016) で示されている。
 132. Betts and Fairlie (2003); Farré, Ortega, and Tanaka (2018).
 133. Alesina, Miano, and Stantcheva (2018); Tabellini (2020).
 134. Giuntella, Nicodemo, and Vargas-Silva (2018).
 135. Gelatt (2016); Omenka, Watson, and Hendrie (2020).
 136. “Highest to Lowest: Foreign Prisoners (Percentage of Prison Population),” World Prison Brief, Institute for Crime and Justice Policy Research, School of Law, Birkbeck, University of London, London (accessed January 25, 2023). https://www.prisonstudies.org/highest-to-lowest/foreign-prisoners?field_region_taxonomy_tid=All.
 137. Bianchi, Buonanno, and Pinotti (2012).
 138. Özden, Testaverde, and Wagner (2018).
 139. Spenkuch (2014).
 140. Ajzenman, Domínguez, and Undurraga (2020); Bove, Elia, and Ferraresi (2021).
 141. Becker (1993); Fasani (2018); Mastrobuoni and Pinotti (2015); Özden, Testaverde, and Wagner (2018); Pinotti (2017).
 142. Baker (2015); Bell, Fasani, and Machin (2013); Fasani (2018); Mastrobuoni and Pinotti (2015); Pinotti (2016, 2017).
 143. Fasani (2018); Mastrobuoni and Pinotti (2015); Pinotti (2017).
 144. Baker (2015).
 145. Gaibulloev and Sandler (2019).

146. Couttenier et al. (2021); Das et al. (2009); Giavazzi et al. (2020).
147. Echebarria-Echabe and Fernández-Guede (2006).
148. Rapoport, Sardoschau, and Silve (2021); Shayo (2020).
149. NASEM (2015, 19).
150. Casey and Dustmann (2010); Giavazzi, Petkov, and Schiantarelli (2019); Manning and Roy (2010).
151. Blau, Kahn, and Papps (2011); Giavazzi, Petkov, and Schiantarelli (2019).
152. Giavazzi, Petkov, and Schiantarelli (2019). 以下に関連する態度の執着において文化的遺産が果たしている役割については、多くの実証研究が例証している——居住形態 (Giuliano 2007), ジェンダー規範と妊娠について (Alesina, Giuliano, and Nunn 2013; Antecol 2000; Fernández 2007; Fernández and Fogli 2006, 2009), 信頼 (Algan and Cahuc 2010; Butler, Giuliano, and Guiso 2016), 再分配の選好 (Luttmer and Singhal 2011), 汚職 (Fisman and Miguel 2007), 攻撃 (Miguel, Saiegh, and Satyanath 2011), 宗教 (Bisin, Topa, and Verdier 2004; Bisin and Verdier 2000).
153. Berry (2005); Fouka (2020); Nguyen and Benet-Martínez (2013).
154. Giuliano and Tabellini (2020).
155. 例外である5つの州は次の通り: アラスカ, ルイジアナ, オクラホマ, ユタ, およびワイオミング.
156. 社会的統合という問題に関するより詳しい議論に関しては次を参照——Bloemraad et al. (2023).
157. Bonomi, Gennaioli, and Tabellini (2021); Shayo (2020).
158. Ceobanu and Escandell (2010).
159. Rodrik (2021).
160. Bonomi, Gennaioli, and Tabellini (2021); Guriev and Papaioannou (2022); Rodrik (2021).
161. Dancygier and Donnelly (2013).
162. Belot and Ederveen (2012); Bredtmann, Nowotny, and Otten (2020); Lanati and Venturini (2021).
163. Adida (2014); Gagnon and Khoudour-Castéras (2011); Zhou (2021).
164. Charman and Piper (2012); Crush et al. (2017).
165. Esses (2021).
166. Alesina and Tabellini (2022); Bonomi, Gennaioli, and Tabellini (2021).
167. Abrajano and Singh (2009); Blinder and Allen (2016); Couttenier et al. (2019); Dunaway, Branton, and Abrajano (2010); Kerevel (2011).
168. Bloemraad, Silva, and Voss (2016); Bursztyn, Egorov, and Fiorin (2020); Gaucher et al. (2018); Whitaker and Giersch (2015).
169. Allcott et al. (2020); Halberstam and Knight (2016); Müller and Schwarz (2022); Zhuravskaya, Petrova, and Enikolopov (2020).
170. Bonomi, Gennaioli, and Tabellini (2021); Shayo (2020).
171. Enke (2020).
172. Dustmann, Vasiljeva, and Damm (2019).
173. Enke (2020).
174. Abramitzky, Boustan, and Eriksson (2020); Algan et al. (2022); Arai and Skogman Thoursie (2009); Biavaschi, Giulietti, and Siddique (2017); Carneiro, Lee, and Reis (2020).
175. Adida (2014).
176. Jäschke, Sardoschau, and Tabellini (2022); Jasinskaja-Lahti, Liebkind, and Solheim (2009).
177. BAMF (2022).
178. Facchini, Margalit, and Nakata (2022); Grigorieff, Roth, and Ubfal (2020); Haaland and Roth (2023); Rodriguez Chatruc and Roza (2021).
179. Adida, Lo, and Platas (2018); Alesina et al. (2018); Hopkins, Sides, and Citrin (2019); Lergertporer, Piopiunik, and Simon (2018); Shayo (2020); Sides and Citrin (2007); Williamson (2020).
180. Steinmayr (2021).
181. Fouka (2020); Lleras-Muney and Shertzer (2015).
182. Lehmann and Masterson (2020); Valli, Peterman, and Hidrobo (2019); Zhou (2019).

参考文献

- Abrajano, Marisa A., and Simran Singh. 2009. "Examining the Link between Issue Attitudes and News Source: The Case of Latinos and Immigration Reform." *Political Behavior* 31 (1): 1–30.
- Abramitzky, Ran, Leah Platt Boustan, and Katherine Eriksson. 2020. "Do Immigrants Assimilate More Slowly Today Than in the Past?" *American Economic Review: Insights* 2 (1): 125–41.
- Accetturo, Antonio, Francesco Manaresi, Sauro Mocetti, and Elisabetta Olivieri. 2014. "Don't Stand So Close to Me: The Urban Impact of Immigration." *Regional Science and Urban Economics* 45 (March): 45–56.
- Acolin, Arthur, Raphael W. Bostic, and Gary Painter. 2016. "A Field Study of Rental Market Discrimination across Origins in France." *Journal of Urban Economics* 95 (September): 49–63.
- Adida, Claire L. 2014. *Immigrant Exclusion and Insecurity in Africa: Coethnic Strangers*. New York: Cambridge University Press.
- Adida, Claire L., Adeline Lo, and Melina R. Platas. 2018. "Perspective Taking Can Promote Short-Term Inclusionary Behavior toward Syrian Refugees." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 115 (38): 9521–26.
- AEBOE (Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado, State Agency of Official State Gazette, Spain). 2001a. "13269: Aplicación provisional del Acuerdo entre el Reino de España y la República del Ecuador relativo a la regulación y ordenación de los flujos migratorios, hecho en Madrid, el 29 de mayo de 2001." *Boletín Oficial del Estado* 164 (July 10): 24909–12. <https://www.boe.es/boe/dias/2001/07/10/pdfs/A24909-24912.pdf>.

- AEBOE (Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado, State Agency of Official State Gazette, Spain). 2001b. "12853: Aplicación provisional del Acuerdo entre España y Colombia relativo a la regulación y ordenación de los flujos migratorios laborales, hecho en Madrid el 21 de mayo de 2001." *Boletín Oficial del Estado* 159 (July 4): 23724–26. AEBOE, Madrid. <https://www.boe.es/boe/dias/2001/07/04/pdfs/IA23724-23726.pdf>.
- AEBOE (Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado, State Agency of Official State Gazette, Spain). 2021. "21795: Orden ISM/1485/2021, de 24 de diciembre, por la que se regula la gestión colectiva de contrataciones en origen para 2022." *Boletín Oficial del Estado* 313 (December 30): 166978–167034. AEBOE, Madrid. <https://www.boe.es/boe/dias/2021/12/30/pdfs/BOE-A-2021-21795.pdf>.
- AEBOE (Agencia Estatal Boletín Oficial del Estado, State Agency of Official State Gazette, Spain). 2023. "2936: Acuerdo entre el Reino de España y la República de Honduras relativo a la regulación y ordenación de los flujos migratorios laborales entre ambos Estados, hecho en Madrid el 28 de mayo de 2021." *Boletín Oficial del Estado* 30 (February 4): 16108–14. AEBOE, Madrid. <https://www.boe.es/boe/dias/2023/02/04/pdfs/BOE-A-2023-2936.pdf>.
- Ajzenman, Nicolás, Patricio Domínguez, and Raimundo Undurraga. 2020. "Immigration, Crime, and Crime (Mis) Perceptions." Discussion Paper IDB-DP-00808 (September), Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- Akbari, Ather H., and Yigit Aydede. 2012. "Effects of Immigration on House Prices in Canada." *Applied Economics* 44 (13): 1645–58.
- Alesina, Alberto Francesco, Michela Carlana, Eliana La Ferrara, and Paolo Pinotti. 2018. "Revealing Stereotypes: Evidence from Immigrants in Schools." NBER Working Paper 25333 (December), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Alesina, Alberto Francesco, Paola Giuliano, and Nathan Nunn. 2013. "On the Origins of Gender Roles: Women and the Plough." *Quarterly Journal of Economics* 128 (2): 469–530.
- Alesina, Alberto Francesco, Armando Miano, and Stefanie Stantcheva. 2018. "Immigration and Redistribution." NBER Working Paper 24733 (June), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Alesina, Alberto Francesco, and Marco Tabellini. 2022. "The Political Effects of Immigration: Culture or Economics?" NBER Working Paper 30079 (May), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Algan, Yann, and Pierre Cahuc. 2010. "Inherited Trust and Growth." *American Economic Review* 100 (5): 2060–92.
- Algan, Yann, Clément Malgouyres, Thierry Mayer, and Mathias Thoenig. 2022. "The Economic Incentives of Cultural Transmission: Spatial Evidence from Naming Patterns across France." *Economic Journal* 132 (642): 437–70.
- Allcott, Hunt, Luca Braghieri, Sarah Eichmeyer, and Matthew Gentzkow. 2020. "The Welfare Effects of Social Media." *American Economic Review* 110 (3): 629–76.
- Altındağ, Onur, Ozan Bakış, and Sandra Viviana Rozo. 2020. "Blessing or Burden? Impacts of Refugees on Businesses and the Informal Economy." *Journal of Development Economics* 146 (September): 102490.
- Altındağ, Onur, and Neeraj Kaushal. 2021. "Do Refugees Impact Voting Behavior in the Host Country? Evidence from Syrian Refugee Inflows to Turkey." *Public Choice* 186 (1): 149–78.
- Altonji, Joseph G., and David E. Card. 2001. "The Effects of Immigration on the Labor Market Outcomes of Less-Skilled Natives." In *Interdisciplinary Perspectives on the New Immigration*, vol. 2 *The New Immigrant in the American Economy*, edited by Marcelo M. Suárez-Orozco, Carola Suárez-Orozco, and Desirée Qin-Hilliard, 137–70. New York: Routledge.
- America Counts Staff. 2019. "Number of People with Master's and Doctoral Degrees Doubles since 2000: About 13.1 Percent Have a Master's, Professional Degree, or Doctorate." *America Counts: Stories*, February 21, 2019. <https://www.census.gov/library/stories/2019/02/number-of-people-with-masters-and-phd-degrees-double-since-2000.html>.
- Ammermueller, Andreas, and Jörn-Steffen Pischke. 2009. "Peer Effects in European Primary Schools: Evidence from the Progress in International Reading Literacy Study." *Journal of Labor Economics* 27 (3): 315–48.
- Amuedo-Dorantes, Catalina, and Cynthia Bansak. 2011. "The Impact of Amnesty on Labor Market Outcomes: A Panel Study Using the Legalized Population Survey." *Industrial Relations* 50 (3): 443–71.
- Angrist, Joshua D., and Adriana D. Kugler. 2003. "Protective or Counter-Productive? Labour Market Institutions and the Effect of Immigration on EU Natives." *Economic Journal* 113 (488): F302–F331.
- Angrist, Joshua D., and Victor Lavy. 1999. "Using Maimonides' Rule to Estimate the Effect of Class Size on Scholastic Achievement." *Quarterly Journal of Economics* 114 (2): 533–75.
- Antecol, Heather. 2000. "An Examination of Cross-Country Differences in the Gender Gap in Labor Force Participation Rates." *Labour Economics* 7 (4): 409–26.
- Arai, Mahmood, and Peter Skogman Thoursie. 2009. "Renouncing Personal Names: An Empirical Examination of Surname Change and Earnings." *Journal of Labor Economics* 27 (1): 127–47.
- Assaad, Ragui A., Thomas Ginn, and Mohamed Saleh. 2018. "Impact of Syrian Refugees on Education Outcomes in Jordan." CEPR Discussion Paper 14056, Centre for Economic Policy Research, London.
- Bahar, Dany, Ana María Ibáñez, and Sandra Viviana Rozo. 2021. "Give Me Your Tired and Your Poor: Impact of a Large-Scale Amnesty Program for Undocumented Refugees." *Journal of Development Economics* 151 (June): 102652.
- Bailey, Martha J. 2006. "More Power to the Pill: The Impact of Contraceptive Freedom on Women's Life Cycle Labor Supply." *Quarterly Journal of Economics* 121 (1): 289–320.
- Bailey, Martha J., Brad Hershbein, and Amalia R. Miller. 2012. "The Opt-In Revolution? Contraception and the Gender Gap in Wages." *American Economic Journal: Applied Economics* 4 (3): 225–54.
- Bailey, Michael, Drew M. Johnston, Martin Koenen, Theresa Kuchler, Dominic Russel, and Johannes Stroebel. 2022. "The Social Integration of International Migrants: Evidence from the Networks of Syrians in Germany." NBER Working

- Paper 29925 (April), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Baker, Scott R. 2015. "Effects of Immigrant Legalization on Crime." *American Economic Review* 105 (5): 210–13.
- BAMF (Bundesamt für Migration und Flüchtlinge, Federal Office for Migration and Refugees, Germany). 2022. "Initial Distribution of Asylum-Seekers (EASY)." *Article: Asylum and Refugee Protection*, February 2, 2022. <https://www.bamf.de/EN/Themen/AsylFluechtlingschutz/AblaufAsylverfahrens/Erstverteilung/erstverteilung-node.html>.
- Banerjee, Abhijit Vinayak, and Esther Duflo. 2019. *Good Economics for Hard Times*. New York: PublicAffairs.
- Banting, Keith, and Stuart Soroka. 2020. "A Distinctive Culture? The Sources of Public Support for Immigration in Canada, 1980–2019." *Canadian Journal of Political Science* 53 (4): 821–38.
- Barro, Robert J., and Jong-Wha Lee. 2013. "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010." *Journal of Development Economics* 104 (September): 184–98.
- Batut, Cyprien, and Sarah Schneider-Strawczynski. 2022. "Rival Guests or Defiant Hosts? The Local Economic Impact of Hosting Refugees." *Journal of Economic Geography* 22 (2): 327–50.
- Bauer, Thomas, Gil S. Epstein, and Ira N. Gang. 2005. "Enclaves, Language, and the Location Choice of Migrants." *Journal of Population Economics* 18 (4): 649–62.
- Beaman, Lori A. 2012. "Social Networks and the Dynamics of Labour Market Outcomes: Evidence from Refugees Resettled in the U.S." *Review of Economic Studies* 79 (1): 128–61.
- Becker, Gary S. 1993. "The Economic Way of Looking at Life." Coase-Sandor Working Paper in Law and Economics 12, Coase-Sandor Institute for Law and Economics, University of Chicago Law School, Chicago.
- Bell, Brian, Francesco Fasani, and Stephen Machin. 2013. "Crime and Immigration: Evidence from Large Immigrant Waves." *Review of Economics and Statistics* 95 (4): 1278–90.
- Belot, Michèle, and Sjeff Ederveen. 2012. "Cultural Barriers in Migration between OECD Countries." *Journal of Population Economics* 25 (3): 1077–1105.
- Benhabib, Jess, and Boyan Jovanovic. 2012. "Optimal Migration: A World Perspective." *International Economic Review* 53 (2): 321–48.
- Berry, John W. 2005. "Acculturation: Living Successfully in Two Cultures." *International Journal of Intercultural Relations* 29 (6): 697–712.
- Betts, Julian R., and Robert W. Fairlie. 2003. "Does Immigration Induce 'Native Flight' from Public Schools into Private Schools?" *Journal of Public Economics* 87 (5–6): 987–1012.
- Bharadwaj, Prashant, and Rinchan Ali Mirza. 2019. "Displacement and Development: Long Term Impacts of Population Transfer in India." *Explorations in Economic History* 73 (July): 101273.
- Bianchi, Milo, Paolo Buonanno, and Paolo Pinotti. 2012. "Do Immigrants Cause Crime?" *Journal of the European Economic Association* 10 (6): 1318–47.
- Biavaschi, Costanza, Giovanni Facchini, Anna Maria Mayda, and Mariapia Mendola. 2018. "South-South Migration and the Labor Market: Evidence from South Africa" *Journal of Economic Geography* 18 (4): 823–53.
- Biavaschi, Costanza, Corrado Giulietti, and Zahra Siddique. 2017. "The Economic Payoff of Name Americanization." *Journal of Labor Economics* 35 (4): 1089–1116.
- Bilgili, Özge, Craig Loschmann, Sonja Fransen, and Melissa Siegel. 2019. "Is the Education of Local Children Influenced by Living Near a Refugee Camp? Evidence from Host Communities in Rwanda." *International Migration* 57 (4): 291–309.
- Bisin, Alberto, Giorgio Topa, and Thierry Verdier. 2004. "Religious Inter-marriage and Socialization in the United States." *Journal of Political Economy* 112 (3): 615–64.
- Bisin, Alberto, and Thierry Verdier. 2000. "Beyond the Melting Pot: Cultural Transmission, Marriage, and the Evolution of Ethnic and Religious Traits." *Quarterly Journal of Economics* 115 (3): 955–88.
- Bjørnskov, Christian. 2012. "How Does Social Trust Affect Economic Growth?" *Southern Economic Journal* 78 (4): 1346–68.
- Blau, Francine D., Lawrence M. Kahn, and Kerry L. Papps. 2011. "Gender, Source Country Characteristics, and Labor Market Assimilation among Immigrants." *Review of Economics and Statistics* 93 (1): 43–58.
- Bleakley, Hoyt, and Aimee Chin. 2004. "Language Skills and Earnings: Evidence from Childhood Immigrants." *Review of Economics and Statistics* 86 (2): 481–96.
- Blinder, Scott, and William L. Allen. 2016. "Constructing Immigrants: Portrayals of Migrant Groups in British National Newspapers, 2010–2012." *International Migration Review* 50 (1): 3–40.
- Bloemraad, Irene, Victoria M. Esses, Will Kymlicka, and Yang-Yang Zhou. 2023. "Unpacking Immigrant Integration: Concepts, Mechanisms, and Context." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Bloemraad, Irene, Fabiana Silva, and Kim Voss. 2016. "Rights, Economics, or Family? Frame Resonance, Political Ideology, and the Immigrant Rights Movement." *Social Forces* 94 (4): 1647–74.
- Bonomi, Giampaolo, Nicola Gennaioli, and Guido Tabellini. 2021. "Identity, Beliefs, and Political Conflict." *Quarterly Journal of Economics* 136 (4): 2371–2411.
- Borjas, George J. 2014. *Immigration Economics*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Bossavie, Laurent Loic Yves. 2020. "The Effect of Immigration on Natives' School Achievement: Does Length of Stay in the Host Country Matter?" *Journal of Human Resources* 55 (2): 733–66.
- Bove, Vincenzo, Leandro Elia, and Massimiliano Ferraresi. 2021. "Immigration, Fear of Crime, and Public Spending on Security." *Journal of Law, Economics, and Organization*. Published ahead of print, November 9, 2021. <https://doi.org/10.1093/jleo/ewab021>.
- Bradford, Scott. 2012. "The Global Welfare and Poverty Effects of Rich Nation Immigration Barriers." Paper presented at the Global Trade Analysis Project's 15th Annual Conference on Global Economic Analysis, "New Challenges for Global Trade and Sustainable Development," Geneva, June 27–29, 2012.
- Bredtmann, Julia, Klaus Nowotny, and Sebastian Otten. 2020. "Linguistic Distance, Networks and Migrants' Regional Location Choice." *Labour Economics* 65 (August): 101863.

- Brücker, Herbert, and Elke J. Jahn. 2011. "Migration and Wage-Setting: Reassessing the Labor Market Effects of Migration." *Scandinavian Journal of Economics* 113 (2): 286–317.
- Brücker, Herbert, Nina Rother, and Jürgen Schupp. 2016. "IAB-BAMF-SOEP-Befragung von Geflüchteten: Überblick und erste Ergebnisse." Forschungsbericht 29 (December), Bundesamt für Migration und Flüchtlinge, Nürnberg.
- Burchardi, Konrad B., Thomas Chaney, and Tarek Alexander Hassan. 2018. "Migrants, Ancestors, and Foreign Investments." *Review of Economic Studies* 86 (4): 1448–86.
- Bursztyn, Leonardo, Georgy Egorov, and Stefano Fiorin. 2020. "From Extreme to Mainstream: The Erosion of Social Norms." *American Economic Review* 110 (11): 3522–48.
- Butler, Jeff, Paola Giuliano, and Luigi Guiso. 2016. "Trust and Cheating." *Economic Journal* 126 (595): 1703–38.
- Card, David E. 2001. "Immigrant Inflows, Native Outflows, and the Local Labor Market Impacts of Higher Immigration." *Journal of Labor Economics* 19 (1): 22–64.
- Carneiro, Pedro Manuel, Sokbae Lee, and Hugo Reis. 2020. "Please Call Me John: Name Choice and the Assimilation of Immigrants in the United States, 1900–1930." *Labour Economics* 62 (January): 101778.
- Caruso, Germán Daniel, Christian Gomez Canon, and Valerie Mueller. 2021. "Spillover Effects of the Venezuelan Crisis: Migration Impacts in Colombia." *Oxford Economic Papers* 73 (2): 771–95.
- Casey, Teresa, and Christian Dustmann. 2010. "Immigrants' Identity, Economic Outcomes and the Transmission of Identity across Generations." *Economic Journal* 120 (542): F31–F51.
- Castells, Manuel. 2002. *The Internet Galaxy: Reflections on the Internet, Business, and Society*. Clarendon Lectures in Management Studies Series. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Cedefop (European Center for the Development of Vocational Training). 2019. "Overview of National Qualifications Framework Developments in Europe 2019." Cedefop, Thessaloniki, Greece.
- Ceobanu, Alin M., and Xavier Escandell. 2010. "Comparative Analyses of Public Attitudes toward Immigrants and Immigration Using Multinational Survey Data: A Review of Theories and Research." *Annual Review of Sociology* 36 (August): 309–28.
- Chamic, Joseph. 2017. "Out-of-Wedlock Births Rise Worldwide." *YaleGlobal Online*, March 17, 2017. <https://archive-yaleglobal.yale.edu/content/out-wedlock-births-rise-worldwide>.
- Charman, Andrew, and Laurence Piper. 2012. "Xenophobia, Criminality and Violent Entrepreneurship: Violence against Somali Shopkeepers in Delft South, Cape Town, South Africa." *South African Review of Sociology* 43 (3): 81–105.
- Chin, Aimee, N. Meltem Daysal, and Scott A. Imberman. 2012. "Impact of Bilingual Education Programs on Limited English Proficient Students and Their Peers: Regression Discontinuity Evidence from Texas." NBER Working Paper 18197 (June), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Chiswick, Barry R., and Paul W. Miller. 2010. "Occupational Language Requirements and the Value of English in the US Labor Market." *Journal of Population Economics* 23 (1): 353–72.
- Christensen, Finn. 2012. "The Pill and Partnerships: The Impact of the Birth Control Pill on Cohabitation." *Journal of Population Economics* 25 (1): 29–52.
- Cho, Yoonyoung, Anastasiya Denisova, Soonhwa Yi, and Upasana Khadka. 2018. *Bilateral Arrangement of Temporary Labor Migration: Lessons from Korea's Employment Permit System*. Washington, DC: World Bank.
- Clemens, Michael A. 2022a. "The Economic and Fiscal Effects on the United States from Reduced Numbers of Refugees and Asylum Seekers." *Oxford Review of Economic Policy* 38 (3): 449–86.
- Clemens, Michael A. 2022b. "The Fiscal Effect of Immigration: Reducing Bias in Influential Estimates." IZA Discussion Paper DP 15592 (September), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Clemens, Michael A., and Lant H. Pritchett. 2016. "The New Economic Case for Migration Restrictions: An Assessment." CGD Working Paper 423 (February), Center for Global Development, Washington, DC.
- Cohen, Lauren, Umit G. Gurun, and Christopher Malloy. 2017. "Resident Networks and Corporate Connections: Evidence from World War II Internment Camps." *Journal of Finance* 72 (1): 207–48.
- Correia de Brito, Anabela, Céline Kauffmann, and Jacques Pelkmans. 2016. "The Contribution of Mutual Recognition to International Regulatory Co-operation." OECD Regulatory Policy Working Paper 2, Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris.
- Cortés, Patricia. 2008. "The Effect of Low-Skilled Immigration on U.S. Prices: Evidence from CPI Data." *Journal of Political Economy* 116 (3): 381–422.
- Cortés, Patricia, Semiray Kasoolu, and Carolina Pan. 2021. "Labor Market Nationalization Policies and Exporting Firm Outcomes: Evidence from Saudi Arabia." NBER Working Paper 29283 (September), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Cortés, Patricia, and José Tessada. 2011. "Low-Skilled Immigration and the Labor Supply of Highly Skilled Women." *American Economic Journal: Applied Economics* 3 (3): 88–123.
- Couttenier, Mathieu, Sophie Hatte, Mathias Thoenig, and Stephanos Vlachos. 2019. "The Logic of Fear: Populism and Media Coverage of Immigrant Crimes." CEPR Discussion Paper DP13496 (January), Centre for Economic Policy Research, London.
- Couttenier, Mathieu, Sophie Hatte, Mathias Thoenig, and Stephanos Vlachos. 2021. "Anti-Muslim Voting and Media Coverage of Immigrant Crimes." *Review of Economics and Statistics*. Published ahead of print, December 20, 2021. https://doi.org/10.1162/rest_a_01152.
- Crock, Mary, and Christopher Parsons. 2023. "Australia as a Modern Migration State: Past and Present." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Crush, Jonathan, Godfrey Tawodzera, Abel Chikanda, and Daniel Tevara. 2017. "Living with Xenophobia: Zimbabwean Informal Enterprise in South Africa." SAMP Migration

- Policy Series 77, Southern African Migration Programme, Wilfrid Laurier University, Waterloo, Ontario, Canada. <https://scholars.wlu.ca/samp/21/>.
- Damas de Matos, Ana. 2021. "The Fiscal Impact of Immigration in OECD Countries since the Mid-2000s." In *International Migration Outlook 2021*, 111–62. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Damm, Anna Piil. 2009a. "Determinants of Recent Immigrants' Location Choices: Quasi-Experimental Evidence." *Journal of Population Economics* 22 (1): 145–74.
- Damm, Anna Piil. 2009b. "Ethnic Enclaves and Immigrant Labor Market Outcomes: Quasi-Experimental Evidence." *Journal of Labor Economics* 27 (2): 281–314.
- Damm, Anna Piil. 2014. "Neighborhood Quality and Labor Market Outcomes: Evidence from Quasi-Random Neighborhood Assignment of Immigrants." *Journal of Urban Economics* 79 (January): 139–66.
- D'Amuri, Francesco, and Giovanni Peri. 2014. "Immigration, Jobs, and Employment Protection: Evidence from Europe before and during the Great Recession." *Journal of the European Economic Association* 12 (2): 432–64.
- Dancygier, Rafaela M., and Michael J. Donnelly. 2013. "Sectoral Economies, Economic Contexts, and Attitudes toward Immigration." *Journal of Politics* 75 (1): 17–35.
- Danzer, Alexander M., and Hulya Ulku. 2011. "Integration, Social Networks and Economic Success of Immigrants: A Case Study of the Turkish Community in Berlin." *Kyklos* 64 (3): 342–65.
- Das, Enny, Brad J. Bushman, Marieke D. Bezemer, Peter Kerkhof, and Ivar E. Vermeulen. 2009. "How Terrorism News Reports Increase Prejudice against Outgroups: A Terror Management Account." *Journal of Experimental Social Psychology* 45 (3): 453–59.
- Degen, Kathrin, and Andreas Fischer. 2017. "Immigration and Swiss House Prices." *Swiss Journal of Economics and Statistics* 153 (1): 15–36.
- Del Carpio, Ximena V., Çağlar Özden, Mauro Testaverde, and Mathis Christoph Wagner. 2015. "Local Labor Supply Responses to Immigration." *Scandinavian Journal of Economics* 117 (2): 493–521.
- Del Carpio, Ximena V., and Mathis Christoph Wagner. 2015. "The Impact of Syrian Refugees on the Turkish Labor Market." Policy Research Working Paper 7402, World Bank, Washington, DC.
- di Giovanni, Julian, Francesc Ortega, and Andrei A. Levchenko. 2015. "A Global View of Cross-Border Migration." *Journal of the European Economic Association* 13 (1): 168–202.
- DiMaggio, Paul, Eszter Hargittai, W. Russell Neuman, and John P. Robinson. 2001. "Social Implications of the Internet." *Annual Review of Sociology* 27 (August): 307–36.
- Doan, Dung, Matthew Dornan, Jesse Doyle, and Kirstie Petrou. 2023. "Migration and Labor Mobility from Pacific Island Countries." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Droller, Federico. 2018. "Migration, Population Composition and Long Run Economic Development: Evidence from Settlements in the Pampas." *Economic Journal* 128 (614): 2321–52.
- Dunaway, Johanna, Regina P. Branton, and Marisa A. Abrajano. 2010. "Agenda Setting, Public Opinion, and the Issue of Immigration Reform." *Social Science Quarterly* 91 (2): 359–78.
- Dustmann, Christian. 1994. "Speaking Fluency, Writing Fluency and Earnings of Migrants." *Journal of Population Economics* 7 (2): 133–56.
- Dustmann, Christian. 2000. "Temporary Migration and Economic Assimilation." *Swedish Economic Policy Review* 7 (2): 213–44.
- Dustmann, Christian, and Tommaso Frattini. 2014. "The Fiscal Effects of Immigration to the UK." *Economic Journal* 124 (580): F593–F643.
- Dustmann, Christian, Albrecht Glitz, and Tommaso Frattini. 2008. "The Labour Market Impact of Immigration." *Oxford Review of Economic Policy* 24 (3): 477–94.
- Dustmann, Christian, Uta Schönberg, and Jan Stuhler. 2017. "Labor Supply Shocks, Native Wages, and the Adjustment of Local Employment." *Quarterly Journal of Economics* 132 (1): 435–83.
- Dustmann, Christian, Kristine Vasiljeva, and Anna Piil Damm. 2019. "Refugee Migration and Electoral Outcomes." *Review of Economic Studies* 86 (5): 2035–91.
- East, Chloe N., Annie Laurie Hines, Philip Luck, Hani Mansour, and Andrea Velásquez. 2022. "The Labor Market Effects of Immigration Enforcement." *Journal of Labor Economics*. Published ahead of print, June 6, 2022. <https://www.journals.uchicago.edu/doi/10.1086/721152>.
- East, Chloe N., and Andrea Velásquez. 2018. "The Effect of Increasing Immigration Enforcement on the Labor Supply of High-Skilled Citizen Women." IZA Discussion Paper, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Echebarria-Echabe, Agustin, and Emilia Fernández-Guede. 2006. "Effects of Terrorism on Attitudes and Ideological Orientation." *European Journal of Social Psychology* 36 (2): 259–65.
- Edin, Per-Anders, Peter Fredriksson, and Olof Åslund. 2003. "Ethnic Enclaves and the Economic Success of Immigrants: Evidence from a Natural Experiment." *Quarterly Journal of Economics* 118 (1): 329–57.
- EMNPL (European Migration Network in Poland). 2020. "Attracting Seasonal Workers from Third Countries and Their Protection in Poland." National Report, Ministry of the Interior and Administration, Coordinator of the National Contact Point, EMNPL, Warsaw.
- Enke, Benjamin. 2020. "Moral Values and Voting." *Journal of Political Economy* 128 (10): 3679–3729.
- Esses, Victoria M. 2021. "Prejudice and Discrimination toward Immigrants." *Annual Review of Psychology* 72 (January): 503–31.
- Esteve, Albert, Ron J. Lesthaeghe, Antonio López-Gay, and Joan García-Román. 2016. "The Rise of Cohabitation in Latin America and the Caribbean, 1970–2011." In *Cohabitation and Marriage in the Americas: Geo-historical Legacies and New Trends*, edited by Albert Esteve and Ron J. Lesthaeghe, 25–57. Cham, Switzerland: Springer.
- EU (European Union). 2008. "Consolidated Version of the Treaty on the Functioning of the European Union; Part Two: Non-Discrimination and Citizenship of the Union, Article 21 (ex-Article 18 TEC)." *Official Journal of the*

- European Union* C 115 1 (May 9): 057. https://eur-lex.europa.eu/eli/treaty/tfeu_2008/art_21/oj.
- EU (European Union). 2014. "Directive 2014/36/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on the Conditions of Entry and Stay of Third-Country Nationals for the Purpose of Employment as Seasonal Workers." *Official Journal of the European Union* L 94 (March 28): 375. <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32014L0036>.
- European Council. 2016. "EU-Turkey Statement, 18 March 2016." Press Release, March 18, 2016. <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/03/18/eu-turkey-statement/>.
- Facchini, Giovanni, Yotam Margalit, and Hiroyuki Nakata. 2022. "Countering Public Opposition to Immigration: The Impact of Information Campaigns." *European Economic Review* 141 (January): 103959.
- Fallah, Belal, Caroline Krafft, and Jackline Wahba. 2019. "The Impact of Refugees on Employment and Wages in Jordan." *Journal of Development Economics* 139 (June): 203–16.
- Farré, Lúdia, Francesc Ortega, and Ryuichi Tanaka. 2018. "Immigration and the Public–Private School Choice." *Labour Economics* 51 (April): 184–201.
- Farré, Lúdia, and Ryuichi Tanaka. 2016. "Education Policy and Migration." In *Refugees and Economic Migrants: Facts, Policies, and Challenges*, edited by Francesco Fasani, 81–97. Vox. EU.org Book (October). London: CEPR Press.
- Fasani, Francesco. 2018. "Immigrant Crime and Legal Status: Evidence from Repeated Amnesty Programs." *Journal of Economic Geography* 18 (4): 887–914.
- Fernández, Raquel. 2007. "Women, Work, and Culture." *Journal of the European Economic Association* 5 (2–3): 305–32.
- Fernández, Raquel, and Alessandra Fogli. 2006. "Fertility: The Role of Culture and Family Experience." *Journal of the European Economic Association* 4 (2–3): 552–61.
- Fernández, Raquel, and Alessandra Fogli. 2009. "Culture: An Empirical Investigation of Beliefs, Work, and Fertility." *American Economic Journal: Macroeconomics* 1 (1): 146–77.
- Ferwerda, Jeremy. 2021. "Immigration, Voting Rights, and Redistribution: Evidence from Local Governments in Europe." *Journal of Politics* 83 (1): 321–39.
- Finotelli, Claudia, and Holger Kolb. 2017. "'The Good, the Bad, and the Ugly' Reconsidered: A Comparison of German, Canadian, and Spanish Labour Migration Policies." *Journal of Comparative Policy Analysis: Research and Practice* 19 (1): 72–86.
- Fisman, Raymond, and Edward Miguel. 2007. "Corruption, Norms, and Legal Enforcement: Evidence from Diplomatic Parking Tickets." *Journal of Political Economy* 115 (6): 1020–48.
- Foged, Mette, Linea Hasager, Giovanni Peri, Jacob N. Arendt, and Iben Bolvig. 2022. "Intergenerational Spillover Effects of Language Training for Refugees." NBER Working Paper 30341 (August), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Foged, Mette, and Giovanni Peri. 2016. "Immigrants' Effect on Native Workers: New Analysis on Longitudinal Data." *American Economic Journal: Applied Economics* 8 (2): 1–34.
- Foley, C. Fritz, and William R. Kerr. 2013. "Ethnic Innovation and U.S. Multinational Firm Activity." *Management Science* 59 (7): 1529–44.
- Fouka, Vasiliki. 2020. "Backlash: The Unintended Effects of Language Prohibition in U.S. Schools after World War I." *Review of Economic Studies* 87 (1): 204–39.
- Fourquet, Jérôme, and Gautier Jardon. 2021. "Le Rapport des Français à la Religion." Institut français d'opinion publique, Paris. <https://www.ifop.com/wp-content/uploads/2021/09/118372-Rapport.pdf>.
- Frattini, Tommaso. 2014. "Impact of Migration on UK Consumer Prices." Independent Report, Migration Advisory Committee, Home Office, London.
- Frattini, Tommaso, and Elena Meschi. 2019. "The Effect of Immigrant Peers in Vocational Schools." *European Economic Review* 113 (April): 1–22.
- Freire, Tiago. 2011. "Maids and School Teachers: Low Skill Migration and High Skill Labor Supply." ERSA Conference Paper ersa10p160 (September), European Regional Science Association, Vienna.
- Gagnon, Jason, and David Khoudour-Castéras. 2011. *Tackling the Policy Challenges of Migration: Regulation, Integration, Development*. Development Centre Studies Series. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Gaibullov, Khusrav, and Todd Sandler. 2019. "What We Have Learned about Terrorism since 9/11." *Journal of Economic Literature* 57 (2): 275–328.
- Gaucher, Danielle, Justin P. Friesen, Katelin H. S. Neufeld, and Victoria M. Esses. 2018. "Changes in the Positivity of Migrant Stereotype Content: How System-Sanctioned Pro-Migrant Ideology Can Affect Public Opinions of Migrants." *Social Psychological and Personality Science* 9 (2): 223–33.
- Gauntlett, David, and Annette Hill. 1999. *TV Living: Television, Culture and Everyday Life*. Abingdon, UK: Routledge.
- Gelatt, Julia. 2016. "Immigration Status and the Healthcare Access and Health of Children of Immigrants." *Social Science Quarterly* 97 (3): 540–54.
- Giavazzi, Francesco, Felix Ighhaut, Giacomo Lemoli, and Gaia Rubera. 2020. "Terrorist Attacks, Cultural Incidents and the Vote for Radical Parties: Analyzing Text from Twitter." NBER Working Paper 26825 (November), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Giavazzi, Francesco, Ivan Petkov, and Fabio Schiantarelli. 2019. "Culture: Persistence and Evolution." *Journal of Economic Growth* 24 (2): 117–54.
- Gibson, John, and David J. McKenzie. 2014. "The Development Impact of a Best Practice Seasonal Worker Policy." *Review of Economics and Statistics* 96 (2): 229–43.
- Gill, Indermit Singh, and Martin Raiser. 2012. *Golden Growth: Restoring the Lustre of the European Economic Model*. With Andrea Mario Dall'Olivo, Truman Packard, Kaspar Richter, Naotaka Sugawara, Reinhilde Veugelers, and Juan Zaldueño. Washington, DC: World Bank.
- Giuliano, Paola. 2007. "Living Arrangements in Western Europe: Does Cultural Origin Matter?" *Journal of the European Economic Association* 5 (5): 927–52.
- Giuliano, Paola, and Marco Tabellini. 2020. "The Seeds of Ideology: Historical Immigration and Political Preferences

- in the United States.” NBER Working Paper 27238 (May), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Giuntella, Osea, Catia Nicodemo, and Carlos Vargas-Silva. 2018. “The Effects of Immigration on NHS Waiting Times.” *Journal of Health Economics* 58 (March): 123–43.
- Glitz, Albrecht. 2012. “The Labor Market Impact of Immigration: A Quasi-Experiment Exploiting Immigrant Location Rules in Germany.” *Journal of Labor Economics* 30 (1): 175–213.
- Goldin, Claudia, and Lawrence F. Katz. 2002. “The Power of the Pill: Oral Contraceptives and Women’s Career and Marriage Decisions.” *Journal of Political Economy* 110 (4): 730–70.
- Gonzalez, Libertad, and Francesc Ortega. 2013. “Immigration and Housing Booms: Evidence from Spain.” *Journal of Regional Science* 5 (1): 37–59.
- González Enríquez, Carmen, and Miquel Reynés Ramón. 2011. “Circular Migration between Spain and Morocco: Something More than Agricultural Work?” METOIKOS Project Case Study, Robert Schuman Centre for Advanced Studies, European University Institute, San Domenico di Fiesole (FI), Italy. <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/19721>.
- Görlach, Joseph-Simon, and Katarina Kuske. 2022. “Temporary Migration Entails Benefits, but Also Costs, for Sending and Receiving Countries.” IZA World of Labor 503 (November), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Gould, David Michael. 1994. “Immigrant Links to the Home Country: Empirical Implications for U.S. Bilateral Trade Flows.” *Review of Economics and Statistics* 76 (2): 302–16.
- Gradstein, Mark, and Moshe Justman. 2002. “Education, Social Cohesion, and Economic Growth.” *American Economic Review* 92 (4): 1192–1204.
- Gregory, Robert G. 2015. “The Two-Step Australian Immigration Policy and Its Impact on Immigrant Employment Outcomes.” In *The Immigrants*, edited by Barry R. Chiswick and Paul W. Miller, 1421–43. Vol. 1A of *Handbook of the Economics of International Migration*. Oxford, UK: Elsevier.
- Grigorieff, Alexis, Christopher Roth, and Diego Javier Ubfal. 2020. “Does Information Change Attitudes toward Immigrants?” *Demography* 57 (3): 1117–43.
- Gurie, Sergei, and Elias Papaioannou. 2022. “The Political Economy of Populism.” *Journal of Economic Literature* 60 (3): 753–832.
- Haaland, Ingar, and Christopher Roth. 2023. “Beliefs about Racial Discrimination and Support for Pro-Black Policies.” *Review of Economics and Statistics* 105 (1): 40–53.
- Halberstam, Yosh, and Brian G. Knight. 2016. “Homophily, Group Size, and the Diffusion of Political Information in Social Networks: Evidence from Twitter.” *Journal of Public Economics* 143 (November): 73–88.
- Hayes, Sherrill W., Jennifer L. Priestley, Brian A. Moore, and Herman E. Ray. 2021. “Perceived Stress, Work-Related Burnout, and Working from Home before and during COVID-19: An Examination of Workers in the United States.” *SAGE Open* 11 (4): 21582440211.
- Hennig, Jakob. 2019. “Refugee Shelters, Neighbourhood Quality and Electoral Outcomes in Germany.” Paper presented at the ifoCEMIR and CESifo Junior Economist Workshop on Migration Research, Munich, July 4–5, 2019. https://www.ifo.de/sites/default/files/cemir19_Hennig.pdf.
- Hiley, Catherine. 2022. “Screen Time Report 2022.” *How Much of Your Time Is Screen Time?* (blog), September 13, 2022. <https://www.uswitch.com/mobiles/screentime-report/>.
- Hiller, Tatiana, and Marisol Rodríguez Chatruc. 2020. “South-South Migration and Female Labor Supply in the Dominican Republic.” IDB Working Paper IDB-WP-1136 (July), Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- Hjort, Jonas. 2014. “Ethnic Divisions and Production in Firms.” *Quarterly Journal of Economics* 129 (4): 1899–1946.
- Hopkins, Daniel J., John Sides, and Jack Citrin. 2019. “The Muted Consequences of Correct Information about Immigration.” *Journal of Politics* 81 (1): 315–20.
- HRW (Human Rights Watch). 2015. “Guidelines for a Better Construction Industry in the GCC: A Code of Conduct for Construction Companies.” HRW, New York. https://www.hrw.org/sites/default/files/supporting_resources/2015.12.21.gcc_brochure_dec_2015.pdf.
- Ibáñez, Ana María, Andrés Moya, María Adelaida Ortega, Sandra Viviana Roza, and María José Urbina. 2022. “Life Out of the Shadows: Impacts of Amnesties in the Lives of Refugees.” Policy Research Working Paper 9928, World Bank, Washington, DC.
- ILO (International Labour Organization). 2017. “Employer-Migrant Worker Relationships in the Middle East: Exploring Scope for Internal Labour Market Mobility and Fair Migration.” White Paper (March), Regional Office for Arab States, ILO, Beirut.
- INSEE (Institut national de la statistique et des études économiques). 2021. *France: Portrait Social*. 2020 ed. (January 8, 2021). Montrouge, France: INSEE.
- IOM (International Organization for Migration). 2002. *International Comparative Study of Migration Legislation and Practice*. Dublin: Stationary Office.
- Irawanto, Dodi Wirawan, Khusnul Rofida Novianti, and Kenny Roz. 2021. “Work from Home: Measuring Satisfaction between Work-Life Balance and Work Stress during the COVID-19 Pandemic in Indonesia.” *Economies* 9 (3): 1–13.
- Jaschke, Philipp, Sulin Sardoschau, and Marco Tabellini. 2022. “Scared Straight? Threat and Assimilation of Refugees in Germany.” NBER Working Paper 30381 (August), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Jasinskaja-Lahti, Inga, Karmela Liebkind, and Erling Solheim. 2009. “To Identify or Not to Identify? National Identification as an Alternative Reaction to Perceived Ethnic Discrimination.” *Applied Psychology* 58 (1): 105–28.
- Javorcik, Beata Smarzynska, Çağlar Özden, Mariana Spatareanu, and Cristina Neagu. 2011. “Migrant Networks and Foreign Direct Investment.” *Journal of Development Economics* 94 (2): 231–41.
- Kanas, Agnieszka, Barry R. Chiswick, Tanja van der Lippe, and Frank van Tubergen. 2012. “Social Contacts and the Economic Performance of Immigrants: A Panel Study of Immigrants in Germany.” *International Migration Review* 46 (3): 680–709.
- Kebede, Hundanol Atnafu, and Çağlar Özden. 2021. “The Effects of Refugee Camps on Children of Host Communities: Evidence from Ethiopia.” Working paper (December

- 28), Development Research Group, World Bank, Washington, DC.
- Kennan, John. 2013. "Open Borders." *Review of Economic Dynamics* 16 (2): L1–L13.
- Kerevel, Yann P. 2011. "The Influence of Spanish-Language Media on Latino Public Opinion and Group Consciousness." *Social Science Quarterly* 92 (2): 509–34.
- Kerr, William R. 2018. *The Gift of Global Talent: How Migration Shapes Business, Economy and Society*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Koch, Anne, Nadine Biehler, Nadine Knapp, and David Kipp. 2023. "Integrating Refugees: Lessons from Germany since 2015/2016." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Kugler, Maurice, Oren Levintal, and Hillel Rapoport. 2018. "Migration and Cross-Border Financial Flows." *World Bank Economic Review* 32 (1): 148–62.
- Kugler, Maurice, and Hillel Rapoport. 2007. "International Labor and Capital Flows: Complements or Substitutes?" *Economics Letters* 94 (2): 155–62.
- Lach, Saul. 2007. "Immigration and Prices." *Journal of Political Economy* 115 (4): 548–87.
- La Ferrara, Eliana, Alberto Chong, and Suzanne Duryea. 2012. "Soap Operas and Fertility: Evidence from Brazil." *American Economic Journal: Applied Economics* 4 (4): 1–31.
- Lanati, Mauro, and Alessandra Venturini. 2021. "Cultural Change and the Migration Choice." *Review of World Economics* 157 (4): 799–852.
- Lastrapes, William D., and Thomas Lebesmuehlbacher. 2020. "Asylum Seekers and House Prices: Evidence from the United Kingdom." *Journal of Housing Economics* 49 (September): 1017–12.
- Laubenthal, Barbara. 2014. "Europeanization and the Negotiation of a New Labour Migration Policy in Germany: The Goodness of Fit Approach Revisited." *Comparative Migration Studies* 2 (4): 469–92.
- Lebow, Jeremy. 2022. "The Labor Market Effects of Venezuelan Migration to Colombia: Reconciling Conflicting Results." *IZA Journal of Development and Migration* 13 (1): 1–49.
- Lee, Ronald Demos, and Timothy Miller. 2000. "Immigration, Social Security, and Broader Fiscal Impacts." *American Economic Review* 90 (2): 350–54.
- Lehmann, M. Christian, and Daniel T. R. Masterson. 2020. "Does Aid Reduce Anti-Refugee Violence? Evidence from Syrian Refugees in Lebanon." *American Political Science Review* 114 (4): 1335–42.
- Lergetporer, Philipp, Marc Piopiunik, and Lisa Simon. 2018. "Does the Education Level of Refugees Affect Natives' Attitudes?" CESifo Working Paper 6832 (November), Munich Society for the Promotion of Economic Research, Center for Economic Studies, Ludwig Maximilian University and Ifo Institute for Economic Research, Munich.
- Lindner, Katja. 2022. "Gesundheitsversorgung von Asylsuchenden in den Bundesländern: Rahmenbedingungen und Reformbedarfe." MIDEEM Policy Paper 2022-1, Mercator Forum Migration und Demokratie, Technische Universität Dresden, Dresden, Germany.
- Livingston, Gretchen. 2014. "Fewer Than Half of U.S. Kids Today Live in a 'Traditional' Family." *Marriage and Divorce* (blog), December 22, 2014. <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2014/12/22/less-than-half-of-u-s-kids-today-live-in-a-traditional-family/>.
- Lleras-Muney, Adriana, and Allison Shertzer. 2015. "Did the Americanization Movement Succeed? An Evaluation of the Effect of English-Only and Compulsory Schooling Laws on Immigrants." *American Economic Journal: Economic Policy* 7 (3): 258–90.
- Lochmann, Alexia, Hillel Rapoport, and Biagio Speciale. 2019. "The Effect of Language Training on Immigrants' Economic Integration: Empirical Evidence from France." *European Economic Review* 113 (April): 265–96.
- Lombardo, Carlo, Julian Martinez-Correa, Leonardo Peñaloza-Pacheco, and Leonardo Gasparini. 2021. "The Distributional Effect of a Massive Exodus in Latin America and the Role of Downgrading and Regularization." CEDLAS Documento de Trabajo 290, Centro de Estudios Distributivos, Laborales y Sociales, Facultad de Ciencias Económicas, Universidad Nacional de La Plata, La Plata, Argentina.
- Longhi, Simonetta, Peter Nijkamp, and Jacques Poot. 2010. "Joint Impacts of Immigration on Wages and Employment: Review and Meta-Analysis." *Journal of Geographical Systems* 12 (4): 355–87.
- Luttmer, Erzo F. P., and Monica Singhal. 2011. "Culture, Context, and the Taste for Redistribution." *American Economic Journal: Economic Policy* 3 (1): 157–79.
- Manning, Alan, and Sanchari Roy. 2010. "Culture Clash or Culture Club? National Identity in Britain." *Economic Journal* 120 (542): F72–F100.
- Marcén, Miriam. 2021. "Gender, Time Allocation, and Birth Controls." In *Handbook of Labor, Human Resources and Population Economics*, edited by Klaus F. Zimmermann, 1–14. Cham, Switzerland: Springer.
- Martén, Linna, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2019. "Ethnic Networks Can Foster the Economic Integration of Refugees." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 116 (33): 16280–85.
- Mastrobuoni, Giovanni, and Paolo Pinotti. 2015. "Legal Status and the Criminal Activity of Immigrants." *American Economic Journal: Applied Economics* 7 (2): 175–206.
- Maunganidze, Otilia Anna, and Tsion Tadesse Abebe. 2020. "Implications of the COVID-19 Pandemic for the Africa–EU Partnership Agenda on Migration and Mobility: A Continental Perspective." IAI Paper 20 (43), December, Istituto Affari Internazionali, Rome.
- Mayda, Anna Maria, Giovanni Peri, and Walter Steingress. 2022. "The Political Impact of Immigration: Evidence from the United States." *American Economic Journal: Applied Economics* 14 (1): 358–89.
- McDermott, Grant R., and Benjamin Hansen. 2021. "Labor Reallocation and Remote Work during COVID-19: Real-Time Evidence from Github." NBER Working Paper 29598 (December), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Medina-Cortina, Eduardo. 2023. "Deportations, Network Disruptions, and Undocumented Migration." Job Market Paper, University of Illinois at Urbana-Champaign. <https://www.emedina.net/job-market-paper>.

- Meng, Xin, and Robert G. Gregory. 2005. "Intermarriage and the Economic Assimilation of Immigrants." *Journal of Labor Economics* 23 (1): 135–76.
- Miguel, Edward, Sebastián M. Saiegh, and Shanker Satyanath. 2011. "Civil War Exposure and Violence." *Economics and Politics* 23 (1): 59–73.
- Miller, Laura M. 2011. "Emergency Contraceptive Pill (ECP) Use and Experiences at College Health Centers in the Mid-Atlantic United States: Changes since ECP Went Over-the-Counter." *Journal of American College Health* 59 (8): 683–89.
- Morales, Camila. 2022. "Do Refugee Students Affect the Academic Achievement of Peers? Evidence from a Large Urban School District." *Economics of Education Review* 89 (August): 102283.
- Morales, Fernando, and Martha Denisse Pierola. 2020. "Venezuelan Migration in Peru: Short-Term Adjustments in the Labor Market." IDB Working Paper IDP-WP-1146 (August), Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- Morris-Lange, Simon. 2018. "Schule als Sackgasse? Jugendliche Flüchtlinge an segregierten Schulen." SVR Studie 2018-1, Forschungsbereich beim Sachverständigenrat deutscher Stiftungen für Integration und Migration, Berlin. https://www.svr-migration.de/wp-content/uploads/2018/02/SVR-FB_Bildungsintegration.pdf.
- Müller, Karsten, and Carlo Schwarz. 2022. "From Hashtag to Hate Crime: Twitter and Anti-Minority Sentiment." CEPR Discussion Paper DP17647 (November), Center for Economic Policy Research, London.
- Murard, Elie, and Seyhun Orcan Sakalli. 2020. "Mass Refugee Inflow and Long-Run Prosperity: Lessons from the Greek Population Resettlement." CReAm Discussion Paper CDP 05/20, Centre for Research and Analysis of Migration, Department of Economics, University College London, London.
- Mussa, Abeba, Uwaoma G. Nwaogu, and Susan Pozo. 2017. "Immigration and Housing: A Spatial Econometric Analysis." *Journal of Housing Economics* 35 (March): 13–25.
- Namen, Olga, Mounu Prem, Sandra Viviana Roza, and Juan F. Vargas. 2021. "The Effects of Venezuelan Migration on Educational Outcomes in Colombia." Working paper, Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- NASEM (National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine). 2015. *The Integration of Immigrants into American Society*. Washington, DC: National Academies Press.
- NASEM (National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine). 2017. *The Economic and Fiscal Consequences of Immigration*. Washington, DC: National Academies Press.
- National Research Council. 1997. *The New Americans: Economic, Demographic, and Fiscal Effects of Immigration*. Washington, DC: National Academies Press.
- Newland, Kathleen, Dovelyn Rannveig Agunias, and Aaron Terrazas. 2008. "Learning by Doing: Experiences of Circular Migration." MPI Insight (September), Migration Policy Institute, Washington, DC.
- Nguyen, Angela-MinhTu D., and Verónica Benet-Martínez. 2013. "Biculturalism and Adjustment: A Meta-Analysis." *Journal of Cross-Cultural Psychology* 44 (1): 122–59.
- Nielson, Julia. 2004. "Trade Agreements and Recognition." In *Quality and Recognition in Higher Education*, 155–203. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2013. *International Migration Outlook 2013*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2017. *International Migration Outlook 2017*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2019. *Recent Trends in International Migration of Doctors, Nurses and Medical Students*. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2021. *International Migration Outlook 2021*. Paris: OECD.
- Olivieri, Sergio, Francesc Ortega, Ana Rivadeneira, and Eliana Carranza. 2022. "The Labour Market Effects of Venezuelan Migration in Ecuador." *Journal of Development Studies* 58 (4): 713–29.
- Olken, Benjamin A. 2009. "Do Television and Radio Destroy Social Capital? Evidence from Indonesian Villages." *American Economic Journal: Applied Economics* 1 (4): 1–33.
- Omenka, Ogbonnaya Issac, Dennis P. Watson, and Hugh C. Hendrie. 2020. "Understanding the Healthcare Experiences and Needs of African Immigrants in the United States: A Scoping Review." *BMC Public Health* 20 (1): 27.
- Ortiz-Ospina, Esteban, and Max Roser. 2020. "Marriages and Divorces." Our World in Data, Global Change Data Lab and Oxford Martin Program on Global Development, University of Oxford, Oxford, UK. <https://ourworldindata.org/marriages-and-divorces#>.
- Ottaviano, Gianmarco I. P., and Giovanni Peri. 2008. "Immigration and National Wages: Clarifying the Theory and the Empirics." NBER Working Paper 14188 (July), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Ottaviano, Gianmarco I. P., and Giovanni Peri. 2012. "Rethinking the Effect of Immigration on Wages." *Journal of the European Economic Association* 10 (1): 152–97.
- Ottaviano, Gianmarco I. P., Giovanni Peri, and Greg C. Wright. 2018. "Immigration, Trade and Productivity in Services: Evidence from U.K. Firms." *Journal of International Economics* 112 (May): 88–108.
- Özden, Çağlar, Mauro Testaverde, and Mathis Christoph Wagner. 2018. "How and Why Does Immigration Affect Crime? Evidence from Malaysia." *World Bank Economic Review* 32 (1): 183–202.
- Özden, Çağlar, and Mathis Christoph Wagner. 2014. "Immigrant versus Natives? Displacement and Job Creation." Policy Research Working Paper 6900, World Bank, Washington, DC.
- Parsons, Christopher Robert, and Pierre-Louis Vézina. 2018. "Migrant Networks and Trade: The Vietnamese Boat People as a Natural Experiment." *Economic Journal* 128 (612): F210–F234.
- Patel, Krishna, and Francis Vella. 2013. "Immigrant Networks and Their Implications for Occupational Choice and Wages." *Review of Economics and Statistics* 95 (4): 1249–77.
- Paulise, Luciana. 2022. "The 2022 Status of Remote Work and Top Future Predictions." *Careers* (blog), December 8, 2022. <https://www.forbes.com/sites/luciana>

- paulise/2022/12/08/the-2022-status-of-remote-work-and-top-future-predictions/?sh=413bf4791310.
- Pekkala Kerr, Sari, William R. Kerr, Çağlar Özden, and Christopher Robert Parsons. 2016. "Global Talent Flows." *Journal of Economic Perspectives* 30 (4): 83–106.
- Perry, Mark J. 2021. "Women Earned the Majority of Doctoral Degrees in 2020 for the 12th Straight Year and Outnumber Men in Grad School 148 to 100." *Post* (blog), October 14, 2021. <https://www.aei.org/carpe-diem/women-earned-the-majority-of-doctoral-degrees-in-2020-for-the-12th-straight-year-and-outnumber-men-in-grad-school-148-to-100/>.
- Pervaiz, Zahid, and Amatul R. Chaudhary. 2015. "Social Cohesion and Economic Growth: An Empirical Investigation." *Australian Economic Review* 48 (4): 369–81.
- Pew Research Center. 2015. *Parenting in America: Outlook, Worries, Aspirations Are Strongly Linked to Financial Situation*. December 17. Washington, DC: Pew Research Center.
- Pinotti, Paolo. 2016. "Immigrants and Crime." In *Refugees and Economic Migrants: Facts, Policies, and Challenges*, edited by Francesco Fasani, 115–23. Vox.EU.org Book (October). London: CEPR Press.
- Pinotti, Paolo. 2017. "Clicking on Heaven's Door: The Effect of Immigrant Legalization on Crime." *American Economic Review* 107 (1): 138–68.
- Rapoport, Hillel, Sulin Sardoschau, and Arthur Silve. 2021. "Migration and Cultural Change." IZA Discussion Paper DP 14772 (October), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Rauch, James E. 1999. "Networks versus Markets in International Trade." *Journal of International Economics* 48 (1): 7–35.
- Rauch, James E., and Vitor Trindade. 2002. "Ethnic Chinese Networks in International Trade." *Review of Economics and Statistics* 84 (1): 116–30.
- Rocha, Rudi, Claudio Ferraz, and Rodrigo Reis Soares. 2017. "Human Capital Persistence and Development." *American Economic Journal: Applied Economics* 9 (4): 105–36.
- Rodríguez Chatruc, Marisol, and Sandra Viviana Roza. 2021. "In Someone Else's Shoes: Promoting Prosocial Behavior through Perspective Taking." Policy Research Working Paper 9866, World Bank, Washington, DC.
- Rodrik, Dani. 2021. "Why Does Globalization Fuel Populism? Economics, Culture, and the Rise of Right-Wing Populism." *Annual Review of Economics* 13 (1): 133–70.
- Roza, Sandra Viviana, and Hernán Jorge Winkler. 2019. "Is Informality Good for Business? The Impacts of Inflows of Internally Displaced Persons on Formal Firms." *Journal of Human Resources* 56 (4): 1141–86.
- Sá, Filipa. 2015. "Immigration and House Prices in the UK." *Economic Journal* 125 (587): 1393–1424.
- Sacerdote, Bruce I. 2011. "Peer Effects in Education: How Might They Work, How Big Are They, and How Much Do We Know Thus Far?" In *Handbook of the Economics of Education*, edited by Eric Alan Hanushek, Stephen J. Machin, and Ludger Woessmann, 249–77. Handbooks in Economics Series. Amsterdam: North-Holland.
- Saiz, Albert. 2007. "Immigration and Housing Rents in American Cities." *Journal of Urban Economics* 61 (2): 345–71.
- Saiz, Albert, and Susan Wachter. 2011. "Immigration and the Neighborhood." *American Economic Journal: Economic Policy* 3 (2): 169–88.
- Sakaue, Katsuki, and James Wokadala. 2022. "Effects of Including Refugees in Local Government Schools on Pupils' Learning Achievement: Evidence from West Nile, Uganda." *International Journal of Educational Development* 90 (April): 102543.
- Schneider, Jan. 2023. "Labor Migration Schemes, Pilot Partnerships and Skills Mobility Initiatives in Germany." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Sequeira, Sandra, Nathan Nunn, and Nancy Qian. 2020. "Immigrants and the Making of America." *Review of Economic Studies* 87 (1): 382–419.
- Shah, Nasra. 2009. "The Management of Irregular Migration and Its Consequences for Development: GCC." Working Paper 19, Asia Regional Programme on Governance of Labour Migration, International Labour Organization, Bangkok.
- Shayo, Moses. 2020. "Social Identity and Economic Policy." *Annual Review of Economics* 12 (1): 355–89.
- Sides, John, and Jack Citrin. 2007. "European Opinion about Immigration: The Role of Identities, Interests and Information." *British Journal of Political Science* 37 (3): 477–504.
- Spenkuch, Jörg L. 2014. "Understanding the Impact of Immigration on Crime." *American Law and Economics Review* 16 (1): 177–219.
- Steinmayr, Andreas. 2021. "Contact versus Exposure: Refugee Presence and Voting for the Far Right." *Review of Economics and Statistics* 103 (2): 310–27.
- Suciu, Peter. 2021. "Americans Spent on Average More Than 1,300 Hours on Social Media Last Year." *Social Media* (blog), June 24, 2021. <https://www.forbes.com/sites/peter-suciu/2021/06/24/americans-spent-more-than-1300-hours-on-social-media/?sh=220ee77d2547>.
- Tabellini, Marco. 2020. "Gifts of the Immigrants, Woes of the Natives: Lessons from the Age of Mass Migration." *Review of Economic Studies* 87 (1): 454–86.
- Tanaka, Ryuichi, Lidia Farré, and Francesc Ortega. 2018. "Immigration, Assimilation, and the Future of Public Education." *European Journal of Political Economy* 52 (March): 141–65.
- Testaverde, Mauro, Henry Moroz, Claire H. Hollweg, and Achim Schmillen. 2017. *Migrating to Opportunity: Overcoming Barriers to Labor Mobility in Southeast Asia*. Washington, DC: World Bank.
- Thränhardt, Dietrich. 2020. "Integrationspolitik im deutschen Föderalismus: eine Implementationsanalyse." In *Reformbaustelle Bundesstaat*, edited by Felix Knüpling, Mario Kölling, Sabine Kropp, and Henrik Scheller, 485–515. Wiesbaden, Germany: Springer VS.
- Tonello, Marco. 2016. "Peer Effects of Non-Native Students on Natives' Educational Outcomes: Mechanisms and Evidence." *Empirical Economics* 51 (1): 383–414.
- Tong, Sarah Y. 2005. "Ethnic Networks in FDI and the Impact of Institutional Development." *Review of Development Economics* 9 (4): 563–80.
- Trachtman, Joel P. 2009. *The International Law of Economic Migration: Toward the Fourth Freedom*. Kalamazoo, MI: W. E. Upjohn Institute for Employment.

- Triandafyllidou, Anna, Laura Bartolini, and Caterina Francesca Guidi. 2019. "Exploring the Links between Enhancing Regular Pathways and Discouraging Irregular Migration: A Discussion Paper to Inform Future Policy Deliberations." International Organization for Migration, Geneva. <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/61251>.
- Tumen, Semih. 2019. "Refugees and 'Native Flight' from Public to Private Schools." *Economics Letters* 181 (August): 154–59.
- Valli, Elsa, Amber Peterman, and Melissa Hidrobo. 2019. "Economic Transfers and Social Cohesion in a Refugee-Hosting Setting." *Journal of Development Studies* 55 (Supplement 1): 128–46.
- Verme, Paolo, and Kirsten Schuettler. 2021. "The Impact of Forced Displacement on Host Communities: A Review of the Empirical Literature in Economics." *Journal of Development Economics* 150 (May): 102606.
- Voss, Kim, Fabiana Silva, and Irene Bloemraad. 2020. "The Limits of Rights: Claims-Making on Behalf of Immigrants." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 46 (4): 791–819.
- Whitaker, Beth Elise, and Jason Giersch. 2015. "Political Competition and Attitudes towards Immigration in Africa." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 41 (10): 1536–57.
- Wilkes, Rima, Neil Guppy, and Lily Farris. 2008. "'No Thanks, We're Full': Individual Characteristics, National Context, and Changing Attitudes toward Immigration." *International Migration Review* 42 (2): 302–29.
- Williamson, Scott. 2020. "Countering Misperceptions to Reduce Prejudice: An Experiment on Attitudes toward Muslim Americans." *Journal of Experimental Political Science* 7 (3): 167–78.
- World Bank. 2018. *Moving for Prosperity: Global Migration and Labor Markets*. Policy Research Report. Washington, DC: World Bank.
- Zhou, Yang-Yang. 2019. "How Refugee Resentment Shapes National Identity and Citizen Participation in Africa." PhD dissertation, Department of Politics, Princeton University, Princeton, NJ.
- Zhou, Yang-Yang. 2021. "Studying Migrant Exclusion within the Global South." *American Political Science Association–Comparative Politics ARSA-CP Newsletter* 31 (1): 66–75. American Political Science Association, Washington, DC.
- Zhuravskaya, Ekaterina, Maria Petrova, and Ruben Enikolopov. 2020. "Political Effects of the Internet and Social Media." *Annual Review of Economics* 12 (1): 415–38.
- Zorlu, Aslan, and Joop Hartog. 2005. "The Effect of Immigration on Wages in Three European Countries." *Journal of Population Economics* 18 (1): 113–51.



スポットライト6

人種主義, ゼノフォビア, および差別

越境移動の全段階——移動の動因としての規範的な枠組みにおいて、入国の明示的および暗黙的な基準において、そして移住先国での処遇においてなど——における個人やコミュニティの経験を人種や民族性がどのようにして形作っているかを認識することなしには、移住政策やそのインパクトを完全に理解することはできない。差別を引き起こす要因には人種主義、外国人嫌悪、民族間の敵意、そして宗教上の偏見などが含まれる¹。これらは、あらゆる所得水準の国で起きており、人間の苦境を悪化させ、不公平な機会と成果に帰結している。

規範的な枠組みと政策

国際的な人権法は人種、国籍、民族的出身に基づく差別を禁止しているにもかかわらず、一部の移住政策は人種に関連する明示的な意図をもって設計されてきている²。例えば、1882年中国人排斥法と1924年移民法の可決によって、アメリカは非ヨーロッパ系の入国移民を制限ないし禁止することを目指した³。同様に、オーストラリアの「白豪主義」政策は人種的な同質性の維持を目指したものであり、1973年まで廃止されなかった⁴。

一部の移住制度は特定の人種的な背景を有する人々——典型的には非白人——を排除する試みに関してさほど明示的ではないが、同様のことを意図している。例えば、1908年にカナダは、ほとんどが日本人とインド人から成るアジア人労働者の流入に対応して、「継続渡航規則」を制定した。この規則はカナダに移住するすべての人に対して、市民権を有している国からの継続的な旅を義務付けた。しかし、日本あるいはインドからの直行ルートは存在していなかった。それ故、カナダ政府は人種、国籍、あるいは民族的出身などに基づく排除を明示することなく、これら諸国からの移住を制限することができた⁵。

血統に基づいて優遇ビザを交付する入国移住措置は、意図的ではないかもしれないが、人種差別的な影響をもたらしている。例えば、イギリスでは祖父母がイギリス人である、場合によってはイギリス生まれの曾祖父母がいる、南アフリカ人に対しては祖先ビザが交付されている。そして、このビザの所有者には、市民権を取得する経路を伴う5年間の労働許可が付与される⁶。このビザには主に白人南アフリカ人に入国を許可する効果があり、同じ国籍の黒人は利用できない。

国際的な難民制度も長期にわたって人種差別的な仕方でも適用されている。1951年のジュネーブ条約(難民条約)は難民の定義を、1951年以前にヨーロッパにおける事態から脱出した人たちに限定し、1947年のイギリス領インドの分割の余波の中で強制退去させられた1,400–1,800万人や、1950年代初めにおける朝鮮戦争から逃れた500万人を難民とはみなさなかった⁷。この条約にかかわる1967年の議定書はこのような制限を廃止し、国際法における難民の「ヨーロッパ中心主義的な」定義をいくらか緩和した。それでも、ベトナムでは戦争が激しさを増し、そしてバングラデシュ独立戦争では数千万人が強制退去させられたにもかかわらず、難民として認定される非ヨーロッパ人の数は1960年代と70年代初期を通じて低水準にとどまった。1970年代半ば以降になって、初めて国際的な制度がヨーロッパ以外の大勢の難民を認定し始めた⁸。

多くの諸国において、移住者という定義そのものに排他的な潜在的要素がある。本報告書とは異なり、移住に関する多くのデータ源は移住者を外国籍の人(foreign national)ではなく、外国生まれの人(foreign-born individual)として定義している。この定義は、もはや異邦人とみなされなくなるためには統合や同化では不十分であることを示唆している：移住者というのは一生にわたる地位である。ほとんどの移住者が、移住先国の大多数の人口とは異なる人種的ないし民族的な背景を持っている国では、「第二世代の(入国)移民」というような表現は市民の間での区別をさらに持続させ、他の形態の差別を増強しうる。

出身国からの移動に至らせる要因

出身国社会における人種、民族性、あるいは宗教などを背景とする差別が、誰が移住ないし逃避するかを決めている。それが多くの無国籍状態を作り出している基盤でもある。特定の集団が人種、民族、あるいは宗教などの故に暴力ないし迫害の対象になる場合、差別は最も深刻になる。第2次世界大戦中にナチス・ドイツやその他の被占領国から避難することを余儀なくされたユダヤ人の経験は、そのような状態を例証している。後に、さほど極端ではない状況下ではあったが、不釣り合いに多くの少数派のユダヤ人がソ連やその他の諸国から逃避した。1970年代初め、ウガンダでは南アジア系の人々は市民権を剥奪され、さらに迫害を受けた。そしてそれは、大規模な脱出につながった⁹。より最近では、ミャンマーのイスラム教徒であるロヒンギャ族やアフガニスタンのシーア派ハズラ人は、暴力の標的になったため国を離れなければならなくなった。1987年に生じた体制の変更後におけるフィジーの南アジア系の人々の経験のように、差別は特定の集団が当人の出身地において経済的機会にもはやアクセスできなくなった場合には、移住に拍車をかけることがあろう¹⁰。このような集団に属する人たちは、必要な資金を持っている場合には、多くの場合によりオープンな環境の国々に移住する。

移住先国社会での受け止め

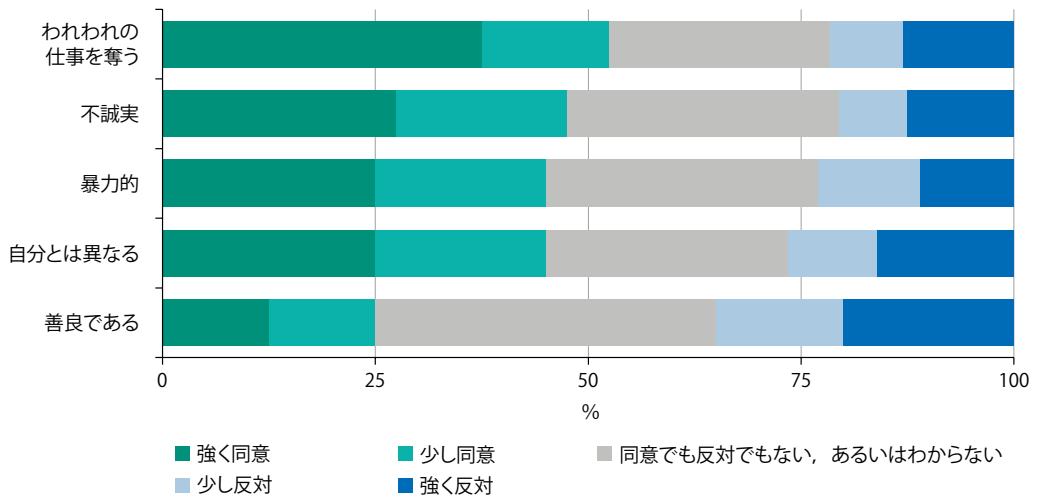
特に人種が移住先国の国家的なアイデンティティの鍵となる部分であるとみなされている場合には、人種主義やその他の偏見は、移住先社会における移民や難民に対する受け止めにおいて中心的な役割を果たす¹¹。北アメリカとヨーロッパでは、入国移住に関する大勢の市民の立場は移住者の人種ないし民族に依存している¹²。例えば、イギリスとアメリカの両国における世論調査は、これらの国の市民は暴力を逃れようとしているウクライナ人を、シリア人あるいはアフガン人などの他の国の人々よりも歓迎していることを示している¹³。ロシアでは、南コーカサスや中央アジアからの移住者に対する態度は、他の白人が支配的な旧ソ連から成る地域からの移住者に対する態度よりも否定的である¹⁴。

政治指導者は国民に広く普及している不安を映し出す、あるいはさらに煽るかもしれない。2018年1月、アメリカのドナルド・トランプ大統領は、「肥溜めのような国」——伝えられるところでは、アフリカ諸国を指している——からより多くの人々がアメリカへ入国することが許されるべきとされている理由を問うた。さらに、代わりに、アメリカはノルウェーのような諸国からより多くの人々が入国できるようにするべきであるとも指摘した。2022年7月、ハンガリーのオルバーン・ヴィクトル首相は、非ヨーロッパ人の移住に関して次のような懸念を表明した。「これがわれわれが常に戦ってきた理由だ：われわれは喜んで相互交流するが、混血した民族にはなりたくない」¹⁵。

民族の相違も移住先社会における移民や難民に対する受け止め方に影響を及ぼす。例えば、南アフリカでは、態度に関する調査は、ある程度の外国人嫌悪が存在することを示唆している(図S6.1)。ソマリアやジンバブエからの移民と難民は、外国人嫌悪を要因とする暴力的な攻撃にさらされてきている¹⁶。外国人や外国人の企業に対するそのような攻撃は、主に特定の人たちの居住区や非公式な定住地で発生しており、それは周縁化された南アフリカ人が稀少な雇用機会やより良い質の生活を求めて、移民と競争をしていると感じているような地域である。

図 S6.1 南アフリカでは移民に対しては、肯定的な態度よりも否定的な態度のほうが多い

2019 年に行われた調査における「越境移民に関する次の記述に同意 / 反対ですか?」という質問に対する回答の比率；%



出所：Economist 2022b から許可を得て翻案。

宗教や文化の背景が異なることも偏見を正当化するためにしばしば引き合いに出される。宗教的実践が低調なヨーロッパ諸国でさえ、市民は通常は伝統的にキリスト教出身の移民に対しては選好を表明し¹⁷、イスラム教の背景を有する移民に対しては歓迎の程度は低い¹⁸。かつて市民権の申請が住民投票で決定されていたスイスのいくつかの地方自治体では、出身国が極めて重要な決定要因であった。トルコ人の応募者は、言語の能力や、年齢、教育、滞在年数などの他の要素は同じである場合でさえ、北ないし西ヨーロッパ出身の応募者と比べて、「否」を受け取る割合が高いことを認識していた¹⁹。

移住政策への影響

移民に対する受け止め方や態度は移民が入国できる条件に影響を与える。例えば、アメリカでは、その多くがラテンアメリカ出身者である、書類を持たない入国移民は、過去において同じ罪——非認可 (unauthorized) 入国——を犯した白人のヨーロッパ人よりもずっと厳しい結果に直面する²⁰。難民や亡命希望者については、特定の民族に対する人種主義と偏見が、亡命制度が人種や民族に基づく迫害に直面している人々を保護することを明示的に意図している場合でさえ、時には、誰に地位を与えるべきかを決定する要因となる²¹。例えば 2022 年には、ウクライナに住んでいた大勢のアフリカ人移民は、戦争から逃れようとしていた際に差別を経験した²²。

受け止め方や態度は、移住先国で移民や難民がどのように処遇されるかにも影響を与える²³。肌の色が黒いことは、ヨーロッパと北アメリカの少なくとも計 9 カ国では、面接のための返信率が低いことと相関関係がある²⁴。トルコ人の名前の女性は、それ以外ではドイツ人の名前の女性と内容的に同じ履歴書を持っていても、ドイツでは、特にヘッドスカーフをしている場合には、就職面接に呼ばれる公算は低い²⁵。ウガンダの雇用者も自国民よりも難民を採用する可能性は低い²⁶。また、難民が難民キャンプを離れることを許可していたエチオピアの政策は、最初はエリトリア人難民に限定されていた。一部の諸国では移民や難民は、社会サービスへのアクセスだけでなく、職場や住宅市場において民族に関連する差別を受けている²⁷。移民や難民は、嫌がらせを受けており、極端な場合には、人種的な動機によるヘイト・クライムにさらされている²⁸。

人種や民族に基づく差別は移民の経済的成果に影響を与え、受け入れ国にもたらされる利益を損ねている²⁹。アメリカでは肌の色が濃いことは、入国移民の間での経済的成果の悪さと相関関係がある³⁰。差別は、仕事を得ることを一層難しくするだけでなく、人的資本の取得に加えて、移民労働者の実際のパフォーマンスを低下させうる³¹。採用で差別に直面した移民は、住居から離れた場所の仕事を探すので、南アメリカで経験されているように、交通費の上昇が移民の所得を減少させている³²。

差別は移民の社会的統合や全体的な福利にも影響を与える³³。反移民の態度や差別を受けているという受け止めは移民の精神面での健康の悪化と密接な関係がある³⁴。社会的統合は受け入れ側のコミュニティの受け止め方や態度によって阻害される、あるいは促進される³⁵。ドイツでは、入国移民に対する態度は、難民の統合における成果を形成することにおいて、関連のある地域の失業率と同じ程度に重要である³⁶。移民に対するオープンさは、受け入れ側と社会的なつながりを構築する移民の能力に影響を与え、このことは統合にとって重要である。

* * *

移民には、移民の人種、民族、宗教、あるいは文化とは関係なく、公正でディーセントな処遇を受ける権利がある。この原則は、あらゆる政策策定の中心にあるべきである。それが示唆しているのは、各国は人種やその他の形態のあらゆる差別と戦うことを「明示的」に目指す政策を採択する必要があるということである。グローバルな規範的な枠組みも、人種主義やその他の形態の差別が政策策定に否定的な影響を与えないことを保証することに役立ちうる。

注

1. 性やジェンダー面での少数派に加えて、女性や少女に対する差別に関する議論についてはスポットライト 4 を参照。
2. 次を参照：UNHRC (2018); United Nations (1965).
3. "Chinese Exclusion Act (1882)," National Archives and Records Administration, Washington, DC, [https://loveman.sdsu.edu/docs/1924ImmigrationAct.pdf](https://www.archives.gov/milestone-documents/chinese-exclusion-act#:~:text=That%20any%20person%20who%20shall,be%20deemed%20guilty%20of%20a; Immigration Act of 1924, United States Statutes at Large (68th Cong., Sess. I, Chap. 190, pp. 153–169), <a href=).
4. 次を参照：Immigration Restriction Act 1901, C1901A00017 (December 23, 1901), Federal Register of Legislation, Australia, <https://www.legislation.gov.au/Details/C1901A00017>.
5. 次を参照：“Continuous Journey Regulation, 1908,” Canadian Museum of Immigration at Pier 21, Halifax, Nova Scotia, Canada, <https://pier21.ca/research/immigration-history/continuous-journey-regulation-1908>.
6. “UK Ancestry Visa,” GOV.UK, <https://www.gov.uk/ancestry-visa>.
7. 次を参照：OHCHR (1951), Article 1, Paragraph B.(1).
8. Achiume (2022).
9. Jamal (1976).
10. Chand and Clemens (2019).
11. Devos and Banaji (2005); Devos and Heng (2009).
12. Card, Dustmann, and Preston (2005); Valentino et al. (2019).
13. Economist (2022a); Kirk (2022).
14. Yuri Levada Analytical Center (2017).
15. Embassy of Hungary (2022).
16. Charman and Piper (2012); Crush et al. (2017).
17. Adida, Lo, and Platas (2019); Bansak, Hainmueller, and Hangartner (2016).
18. Heath and Richards (2016).
19. Hainmueller and Hangartner (2013).
20. Ngai (2014).
21. Achiume (2022).
22. OHCHR (2022).
23. Kamasaki (2021); Li (2019).
24. Quillian and Midtbøen (2021); Quillian et al. (2019).
25. Weichselbaumer (2020).
26. Loiacono and Silva-Vargas (2019).
27. Auspurg, Schneck, and Hinz (2019); Baldini and Federici (2011); Bosch, Carnero, and Farré (2010).
28. Kirkwood, McKinlay, and McVittie (2013); Kusuma, York, and Wibowo (2015).
29. Esses, Bennett-AbuAyyash, and Lapshina (2014).
30. Dávila, Mora, and Stockly (2011); Hersch (2008).

31. Bertrand and Duflo (2016); Glover, Pallais, and Pariente (2017); Steinhardt (2018).
32. Abel (2017).
33. de Coulon, Radu, and Steinhardt (2016); Steinhardt (2018); Suleman, Garber, and Rutkow (2018); WHO (2022).
34. Pascoe and Richman (2009); Steinhardt (2018).
35. Bailey et al. (2022); Gould and Klor (2016).
36. Aksoy, Poutvaara, and Schikora (2020).

参考文献

- Abel, Martin D. 2017. "Labor Market Discrimination and Sorting: Evidence from South Africa." Policy Research Working Paper 8180, World Bank, Washington, DC.
- Achieme, E. Tendayi. 2022. "Racial Borders." *Georgetown Law Journal* 110 (3): 445–508.
- Adida, Claire L., Adeline Lo, and Melina R. Platas. 2019. "Americans Preferred Syrian Refugees Who Are Female, English-Speaking, and Christian on the Eve of Donald Trump's Election." *PLOS One* 14 (10): e0222504.
- Aksoy, Cevat Giray, Panu Poutvaara, and Felicitas Schikora. 2020. "First Time Around: Local Conditions and Multi-Dimensional Integration of Refugees." IZA Discussion Paper DP 13914, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Auspurg, Katrin, Andreas Schneck, and Thomas Hinz. 2019. "Closed Doors Everywhere? A Meta-Analysis of Field Experiments on Ethnic Discrimination in Rental Housing Markets." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 45 (1): 95–114.
- Bailey, Michael, Drew M. Johnston, Martin Koenen, Theresa Kuchler, Dominic Russel, and Johannes Stroebel. 2022. "The Social Integration of International Migrants: Evidence from the Networks of Syrians in Germany." NBER Working Paper 29925, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Baldini, Massimo, and Marta Federici. 2011. "Ethnic Discrimination in the Italian Rental Housing Market." *Journal of Housing Economics* 20 (1): 1–14.
- Bansak, Kirk, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2016. "How Economic, Humanitarian, and Religious Concerns Shape European Attitudes toward Asylum Seekers." *Science* 354 (6309): 217–22.
- Bertrand, Marianne, and Esther Duflo. 2016. "Field Experiments on Discrimination." NBER Working Paper 22014, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Bosch, Mariano, M. Angeles Carnero, and Lidia Farré. 2010. "Information and Discrimination in the Rental Housing Market: Evidence from a Field Experiment." *Regional Science and Urban Economics* 40 (1): 11–19.
- Card, David E., Christian Dustmann, and Ian Preston. 2005. "Understanding Attitudes to Immigration: The Migration and Minority Module of the First European Social Survey." CREAM Discussion Paper CDP 03/05, Centre for Research and Analysis of Migration, Department of Economics, University College London, London.
- Chand, Satish, and Michael A. Clemens. 2019. "Human Capital Investment under Exit Options: Evidence from a Natural Quasi-Experiment." IZA Discussion Paper DP 12173, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Charman, Andrew, and Laurence Piper. 2012. "Xenophobia, Criminality and Violent Entrepreneurship: Violence against Somali Shopkeepers in Delft South, Cape Town, South Africa." *South African Review of Sociology* 43 (3): 81–105.
- Crush, Jonathan, Godfrey Tawodzera, Abel Chikanda, and Daniel Tevara. 2017. "Living with Xenophobia: Zimbabwean Informal Enterprise in South Africa." SAMP Migration Policy Series 77, Southern African Migration Programme, Wilfrid Laurier University, Waterloo, Ontario, Canada. <https://scholars.wlu.ca/samp/21/>.
- Dávila, Alberto, Marie T. Mora, and Sue K. Stockly. 2011. "Does Mestizaje Matter in the US? Economic Stratification of Mexican Immigrants." *American Economic Review* 101 (3): 593–97.
- de Coulon, Augustin, Dragos Radu, and Max Friedrich Steinhardt. 2016. "Pane e Cioccolata: The Impact of Native Attitudes on Return Migration." *Review of International Economics* 24 (2): 253–81.
- Devos, Thierry, and Mahzarin R. Banaji. 2005. "American = White?" *Journal of Personality and Social Psychology* 88 (3): 447–66.
- Devos, Thierry, and Leakhena Heng. 2009. "Whites Are Granted the American Identity More Swiftly than Asians: Disentangling the Role of Automatic and Controlled Processes." *Social Psychology* 40 (4): 192–201.
- Economist*. 2022a. "Americans Are More Willing to Welcome Ukrainians Than Others Fleeing Violence." *Graphic Detail: Daily Chart*, March 25, 2022. <https://www.economist.com/graphic-detail/2022/03/25/americans-are-more-willing-to-welcome-ukrainians-than-others-fleeing-violence>.
- Economist*. 2022b. "South African Xenophobes Run Amok." *Middle East and Africa*, June 9, 2022. <https://www.economist.com/middle-east-and-africa/2022/06/09/south-african-xenophobes-run-amok>.
- Embassy of Hungary, Bucharest. 2022. "Speech by Prime Minister Viktor Orbán at the 31st Bálványos Summer Free University and Student Camp, 23 July 2022, Tusnádfürdő (Băile Tușnad)." Ministry of Foreign Affairs and Trade, Budapest. <https://bukarest.mfa.gov.hu/eng/news/speech-by-prime-minister-viktor-orban-at-the-31st-balvanyos-summer-free-university-and-student-camp-23-july-2022-tusnadfuerto-baile-tusnad>.

- Esses, Victoria M., Caroline Bennett-AbuAyyash, and Natalia Lapshina. 2014. "How Discrimination against Ethnic and Religious Minorities Contributes to the Underutilization of Immigrants' Skills." *Policy Insights from the Behavioral and Brain Sciences* 1 (1): 55–62.
- Glover, Dylan, Amanda Pallais, and William Pariente. 2017. "Discrimination as a Self-Fulfilling Prophecy: Evidence from French Grocery Stores." *Quarterly Journal of Economics* 132 (3): 1219–60.
- Gould, Eric D., and Esteban F. Klor. 2016. "The Long-Run Effect of 9/11: Terrorism, Backlash, and the Assimilation of Muslim Immigrants in the West." *Economic Journal* 126 (597): 2064–2114.
- Hainmueller, Jens, and Dominik Hangartner. 2013. "Who Gets a Swiss Passport? A Natural Experiment in Immigrant Discrimination." *American Political Science Review* 107 (1): 159–87.
- Heath, Anthony, and Lindsay Richards. 2016. "Attitudes towards Immigration and Their Antecedents: Topline Results from Round 7 of the European Social Survey." *ESS Topline Results Series* 7 (7): 3–14.
- Hersch, Joni. 2008. "Profiling the New Immigrant Worker: The Effects of Skin Color and Height." *Journal of Labor Economics* 26 (2): 345–86.
- Jamal, Vali. 1976. "Asians in Uganda, 1880–1972: Inequality and Expulsion." *Economic History Review* 29 (4): 602–16.
- Kamasaki, Charles. 2021. "US Immigration Policy: A Classic, Unappreciated Example of Structural Racism." *How We Rise* (blog), March 26, 2021. <https://www.brookings.edu/blog/how-we-rise/2021/03/26/us-immigration-policy-a-classic-unappreciated-example-of-structural-racism/>.
- Kirk, Isabelle. 2022. "Are Attitudes to Ukrainian Refugees Unique?" *Politics and Current Affairs* (blog), July 12, 2022. <https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2022/07/12/are-attitudes-ukrainian-refugees-unique>.
- Kirkwood, Steve, Andrew McKinlay, and Chris McVittie. 2013. "'They're More than Animals': Refugees' Accounts of Racially Motivated Violence." *British Journal of Social Psychology* 52 (4): 747–62.
- Kusuma, Ardli Johan, Michael Ryan York, and Rizki Hari Wibowo. 2015. "Violence against Indonesian Migrant Workers: A Causal Analysis." *Jurnal Hubungan Internasional* 4 (1): 47–57.
- Li, Yao-Tai. 2019. "'It's Not Discrimination': Chinese Migrant Workers' Perceptions of and Reactions to Racial Micro-aggressions in Australia." *Sociological Perspectives* 62 (4): 554–71.
- Loiacono, Francesco, and Mariajose Silva-Vargas. 2019. "Improving Access to Labour Markets for Refugees: Evidence from Uganda." Policy Brief 43445, International Growth Centre, London School of Economics and Political Science, London. https://www.theigc.org/wp-content/uploads/2019/10/Loiacono-and-Vargas-2019-final-paper_revision-1.pdf.
- Ngai, Mae M. 2014. *Impossible Subjects: Illegal Aliens and the Making of Modern America*. Rev. ed. Politics and Society in Modern America Series, 105. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1951. "Convention Relating to the Status of Refugees." Adopted July 28, 1951, by United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons Convened under General Assembly Resolution 429 (V) of December 14, 1950. OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-relating-status-refugees>.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 2022. "Ukraine: UN Experts Concerned by Reports of Discrimination against People of African Descent at Border." Press release, March 3, 2022. <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2022/03/ukraine-un-experts-concerned-reports-discrimination-against-people-african>.
- Pascoe, Elizabeth A., and Laura Smart Richman. 2009. "Perceived Discrimination and Health: A Meta-Analytic Review." *Psychological Bulletin* 135 (4): 531–54.
- Quillian, Lincoln, Anthony Heath, Devah Pager, Arnfinn H. Midtbøen, Fenella Fleischmann, and Ole Hexel. 2019. "Do Some Countries Discriminate More than Others? Evidence from 97 Field Experiments of Racial Discrimination in Hiring." *Sociological Science* 6 (June): 467–96.
- Quillian, Lincoln, and Arnfinn H. Midtbøen. 2021. "Comparative Perspectives on Racial Discrimination in Hiring: The Rise of Field Experiments." *Annual Review of Sociology* 47 (1): 391–415.
- Steinhardt, Max Friedrich. 2018. "The Impact of Xenophobic Violence on the Integration of Immigrants." IZA Discussion Paper DP 11781, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Suleman, Shazeen, Kent D. Garber, and Lainie Rutkow. 2018. "Xenophobia as a Determinant of Health: An Integrative Review." *Journal of Public Health Policy* 39 (4): 407–23.
- UNHRC (United Nations Human Rights Council). 2018. "Report of the Special Rapporteur on Contemporary Forms of Racism, Racial Discrimination, Xenophobia and Related Intolerance." Document A/HRC/38/52, General Assembly, United Nations, New York. <https://documents-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/G18/117/79/PDF/G1811779.pdf?OpenElement>.
- United Nations. 1965. "Resolution Adopted by the General Assembly: International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination." Document A/RES/20/, United Nations, New York. https://treaties.un.org/pages/ViewDetails.aspx?src=IND&mtmsg_no=IV-2&chapter=4&clang=en.
- Valentino, Nicholas A., Stuart N. Soroka, Shanto Iyengar, Toril Aalberg, Raymond Duch, Marta Fraile, Kyu S. Hahn, et al. 2019. "Economic and Cultural Drivers of Immigrant Support Worldwide." *British Journal of Political Science* 49 (4): 1201–26.
- Weichselbaumer, Doris. 2020. "Multiple Discrimination against Female Immigrants Wearing Headscarves." *ILR Review* 73 (3): 600–27.
- WHO (World Health Organization). 2022. *World Report on the Health of Refugees and Migrants*. Geneva: WHO.
- Yuri Levada Analytical Center. 2017. "Attitudes toward Migrants." Press release, May 29, 2017. <https://www.levada.ru/en/2017/05/29/attitudes-toward-migrant>.

Part 3

適合度が低い場合、コストは 多国間で分担——そして削減—— される必要がある

移住先[受け入れ]国で需要のないスキルや属性が持ち込まれる場合、受け入れ国にとってのコストはしばしば移住がもたらす利益を上回る。さらに、受け入れ国が自国のコストを削減し、そして管理できない限り、移民およびその出身国が享受する利益は維持不可能である。政策の挑戦課題は、難民と他の移民とは異なる。難民は、国際法の下で難民の行き先国によって受け入れられなければならない。本パートでは、そのような移動がもたらす影響を概観する。また、政策担当者のための教訓を導き出すために、各国の経験のレビューも行う。

第7章では難民に焦点を合わせる。国際法に基づき、移住先[受け入れ]国は、コストにかかわらず、出身国での迫害や暴力に関して「十分に理由のある恐怖」がある人々を受け入れる義務がある。しかし、難民状態は単なる人道的な緊急事態ではなく、中期的な挑戦課題として管理されるべきである。というのは、そういった状態は長期化する傾向にあるからだ。難民と受け入れコミュニティの双方にとっての経済的な成果は、責任を公平に共有する国際社会の能力に加えて、受け入れ国の政策によって大体が決定される。

第8章では、難民ではない移住者が移住先国経済におけるニーズとの適合度が低いスキルや属性のみを持ち込むという状況を検討する。そのような移動——本報告書では困窮移住と称する——は往々にして非正規で悲惨であり、移住先国に対して政策的にむずかしい挑戦課題を提起する。そういった移動の影響は、通過国との協調を含め、移住先国の対応によってほぼ決定付けられる。全体として、人間の尊厳が移住政策の基準でなければならない。長期的には、主要な挑戦課題はそのような移動の必要性を削減することにある。移民の出身国における開発が非常に重要な役割を果たす可能性がある。

以上の議論は2つのスポットライトで補完されている。スポットライト7では国内避難民(IDP)——紛争や暴力から逃れているが自国内に留まっている人々——と無国籍者の両方を検討する。スポットライト8では、人数、および移民の行き先となるさまざまな所得レベルの国の両方について、開発が越境移動に与えるインパクトに関する証拠を検証する。

全体として、強制退去や困窮移住の潜在的なコスト——受け入れ国だけでなく移民自身にとっても——は、実効性のある政策策定と国際協調を通じて管理することが可能である。それが本パートの重要なメッセージである。

7

難民

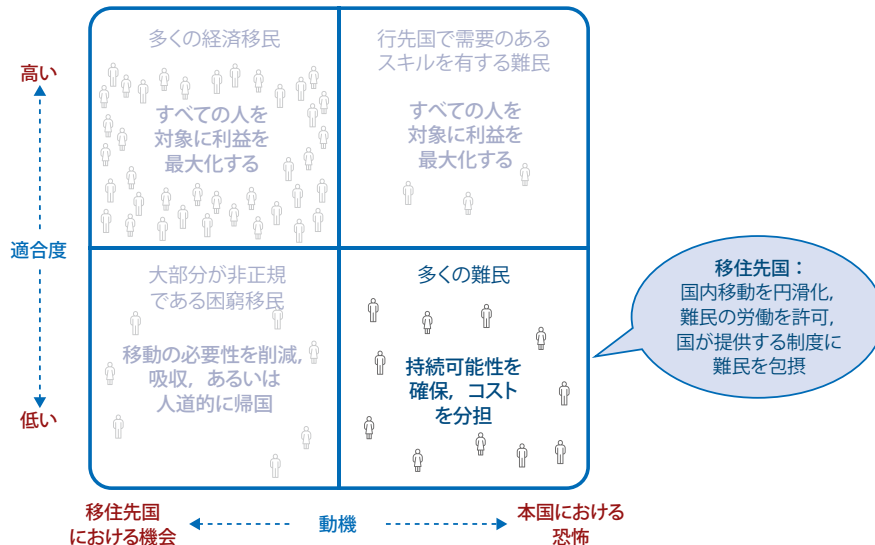
中期的な視点から管理



重要なメッセージ

- 難民は安全性を求めて移動する。それ故、自分のスキルに対して需要がある行き先に常にたどり着けるとは限らない。国際的な保護の提供は、受け入れ国にとっては多くの場合にコストになる。そうではあるものの、国際法の下では義務である。
- このようなコストを管理することにとっては、責任の共有が鍵であり、グローバルな取り組みを地域的な措置で補完することが必要になるであろう。
- 受け入れ国の政策も、高度な保護基準を維持しながら、コストの削減に資することができる。難民状態は何年も続く傾向にあり、緊急の人道主義的プログラムだけによって難民の状態を管理することは効果的ではない。政策は、国内での移動性、自助の後援、および国家的なサービスへの包摂などの手段によって、財務的および社会的な持続可能性を目指すべきである(図 7.1)。
- 法律と開発の視点を組み合わせることによって恒久的な解決策を実現するのを促進するためには、革新的なアプローチも必要とされている。

図 7.1 難民状態は各国間でコストを分担しながら、中期的な視点によって最も適切に管理される



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

開発に関わる挑戦課題を認識する

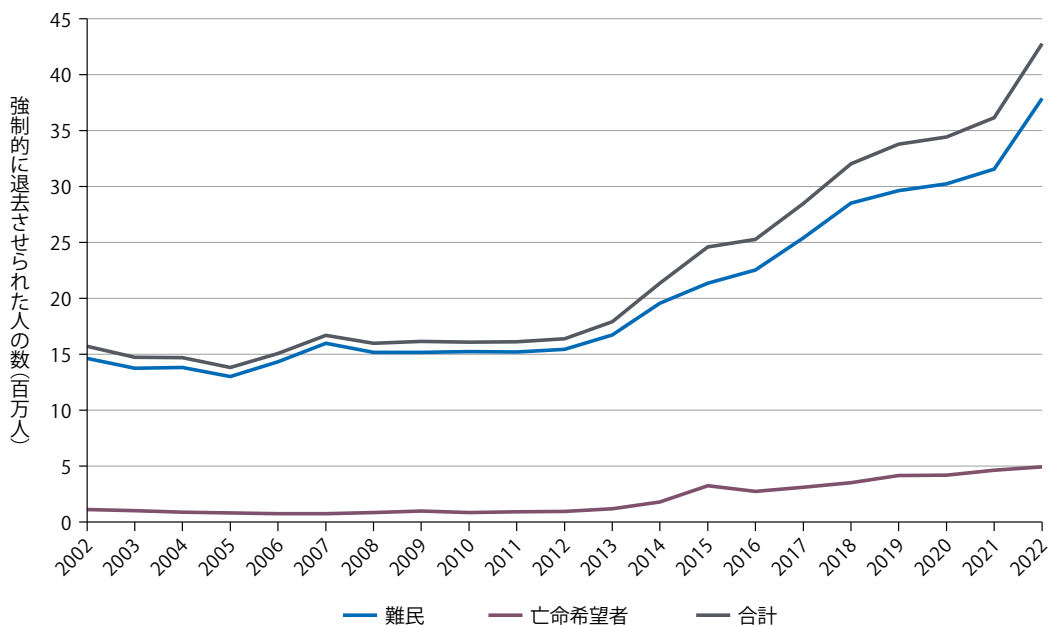
国際法の下では、国境を越える人々が迫害、武力紛争、あるいはその他の形態の暴力の結果として、生活、身体的インテグリティ、あるいは自由に対する「十分に理由のある恐怖の故に出生国に戻れない、あるいは戻る意思がない」、つまり、彼らが難民である場合には国際的保護が義務付けられている¹。この定義は、1951年難民の地位に関する条約、1967年難民の地位に関する議定書²、およびそれ以降の国際的な難民法において成文化されている。2022年の時点で、149カ国が条約ないし議定書、あるいはその両方の締約国になっている。ただし、それらの国の半数はいくつかの個別条項について適用を留保している。

難民条約の中心に位置しているのはノン・ルフールマン原則——つまり、出身国あるいは「生命または自由が脅威にさらされるおそれのある」場所への難民の送還を禁止する——という拘束力のある法的規範である³。この条約は難民が再起するためには不可欠である特定の社会経済的な権利も提供している。実施は国毎に異なっているものの、この制度は過去数十年間に数千万人もの命を救ったことで賞賛されてきている⁴。

高まりつつある危機

難民の数は過去10年間で倍以上になってきている(図7.2)⁵。2022年半ばの時点で、世界全体では3,780万人の難民が存在していた。その中の2,670万人の難民(および難民に類似した状態にある人々)は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の統治下、580万人のパレスチナ難民は国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の統治下にそれぞれあり、それ以外に530万人が国際的保護を必要としていた。追加的に490万人(亡命希望者)が亡命を申請しており、難民の地位が授与されるか否かの裁定を待っている。このような数はそれ以降増加しており、それには2023年2月現在で800万人超のウクライナ避難民が含まれている

図7.2 難民の数は過去10年間で2倍以上になっている



出所：WDR 2023 チーム。Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/> からの2022年に関するデータに基づく。

注：難民には、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)および国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)の統治下にある人々、そしてそれ以外に国際的保護を必要としている全ての人が含まれる。2022年のデータは2022年半ば時点のものであり、これは最新のデータが入手可能な時点である。

(ボックス 7.1)⁶.

難民状態——伝統的には人道上の非常事態とみられている——はますます長期化しつつもある(図 7.3)⁷. というのは、紛争が長引くことが多く、耐久性のある解決策が欠如しているからだ。冷戦が終焉して以降の大規模な難民危機のうち、1 つだけ——1999 年のコソボ危機——は数週間以内で解決された。それ以外の危機では、難民は長期にわたる対処できない不確実な状態に陥っている⁸。例えば、1979 年のソ連の侵攻を受けて自国を去ったアフガン人の多くは、依然として国外にとどまっており、現在のアフガン難民の多くは実際には当初の避難者の孫である。2021 年末の時点で、51 件の長期化した難民状態が存在しており⁹、そのような難民の数は 1,590 万人、あるいは難民総数の 40%強を占めている¹⁰。

難民に固有の脆弱性

難民の苦境は、極度の貧困を根絶し、共有される繁栄を押し上げ、そして国連の持続可能な開発目標の達成を目指す開発努力に対して挑戦課題を突き付けている¹¹。極度の貧困国は世界全体としては減少傾向にあるなかで、それは難民を含め、脆弱な集団の間にますます集中してきている¹²。

多くの難民は固有の脆弱性を抱えている。そして、それが難民の他の貧困層との違いを生み出しており、難民に特化した支援が必要とされている¹³。多くの難民は資産を失い、トラウマ的な苦難を経験してきている¹⁴。難民が直面している挑戦課題は多くの場合に難民に対して、限られた権利、機会への限定的なアクセス、そして将来の見通しが短期的であるという状況をもたらしている地位によって、より一層困難になっている¹⁵。その結果、不釣り合いに多くの難民が貧困状態に陥っている。例えばウガンダでは、進歩的な難民政策にもかかわらず、2018 年の時点で、難民の 46%が貧困状態に陥っていた。これに対して、受け入れ国全体としての貧困率は 17%であった¹⁶。保護の必要度がより高い難民もいる(ボックス 7.2)。その例は同伴者不在の未成年者であり、2020 年に EU で亡命を求めていた人の約 15%を占めていた¹⁷。

難民は安全と安心を必要としているだけでなく、国外において恒久的な解決策を期待するなかで、自分の生活を再建する機会も必要としている。このことは、難民がコミュニティの他のメンバーと同じ競争条件に立つことができるように難民固有の脆弱性に取り組むことを必要としている。1951 年の難民条約と 1967 年のこの条約の議定書の下では、国際的な難民保護は難民が暴力や危害にさらされることを阻止する暫定的な法的地位を付与することに限定されてはいない。また、それには、受け入れ国内の自由な移動や、就業、公共サービスへのアクセスの権利を含め、難民が回復して、受け入れ社会に対して貢献することを可能にする権利を与えることも伴っている¹⁸。実際に難民は、ひとたび安全な状況にたどりつくと、受け入れ社会の他の人々と同じく、その多くは仕事や公共サービスへのアクセスを、少なくともそうすることが許容されているところでは、求める。

受け入れコミュニティの発展に向けた環境の転換

新しい挑戦課題と新しい機会を作り出すことによって、難民の存在は、受け入れコミュニティが自らの開発に向けた努力を遂行している環境を変化させる¹⁹。難民の存在が生み出す利益を有利に活用する一方で、難民の受け入れに伴うマイナスの影響を軽減するためには、政策措置と投資を組み合わせることが必要である。

大勢の移民の到着は受け入れ側のコミュニティにとっては多くの場合に混乱をもたらす打撃となる。このショックの結末は大体において、既存の状況、新来者の人数と構成、そして政策対応に左右される。難民の存在は失業、ないしは不十分なサービスなど、一部の既存の挑戦課題を悪化させるかもしれない、あるいは天然資源を巡る競争を激化させるかもしれない²⁰。また、難民の存在は、難民と類似の資格を持っている、あるいは支出パターンが難民と同じで、難民と競争することになる人たちを含む、難民を受け入れる社会内の一部の集団に不釣り合いな影響を及ぼすこともあり得よう²¹。

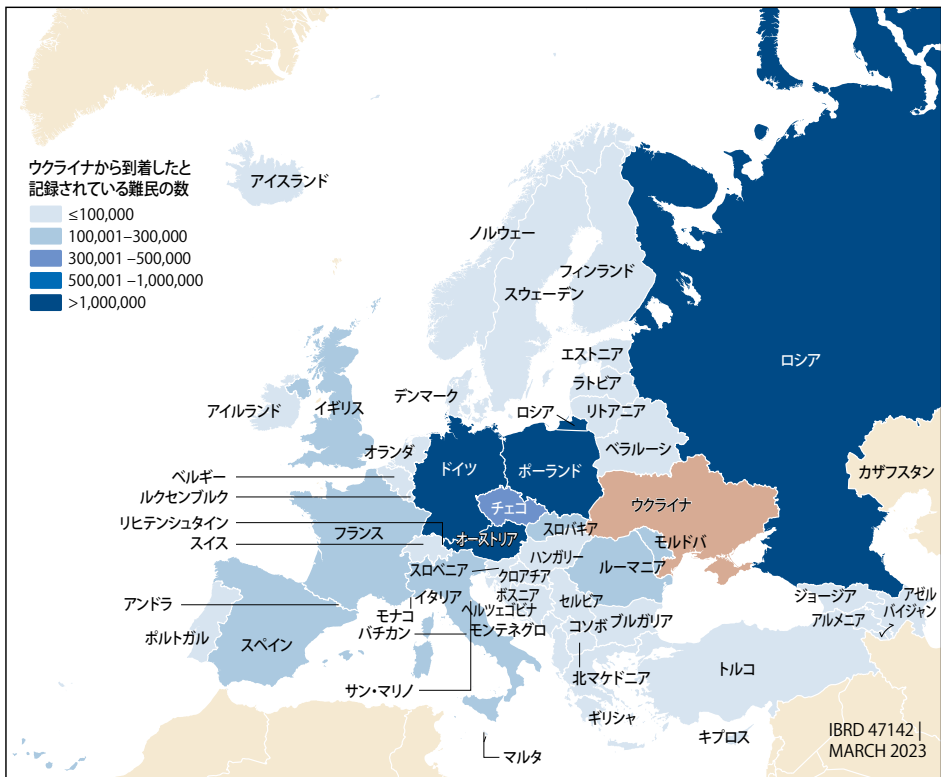
この影響は重大なものになる公算もあり、それは初期条件、および政府や国際社会が大規模に対応できる能力次第である。例えば、タンザニアでは、1994 年のルワンダ虐殺における 50 万人の生存者の到着を受

ボックス 7.1 ウクライナ難民の危機

ロシアのウクライナ侵略は第2次世界大戦以降のヨーロッパにおける最大の人道および強制退去にかかわる危機の引き金を引いた。戦争前のウクライナの人口の3分1近くが2023年2月下旬までに退去を余儀なくされた^a。それには、ヨーロッパ全体の各国で登録された800万人超の難民と^b、国内で内部的に退去させられた540万人の難民が含まれている^c。

ほとんどのウクライナ難民は当初は近隣諸国（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、およびモルドバ）に避難し、その後 EU 内の高所得国に移動した。2023年の時点で、ポーランドとドイツは最も多くのウクライナ難民を受け入れている（それぞれ160万人と100万人）。一方で、チェコ、エストニア、ラトビア、およびリトアニアは人口に占める比率という点では最も多くの難民を受け入れている（地図 B7.1.1）

地図 B7.1.1 ウクライナ難民は EU 全体および近隣諸国で受け入れられている



出所：Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, data version of February 22, 2023, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.

(ボックス：次ページへ続く)

ボックス 7.1 ウクライナ難民の危機(続き)

女性と子供がウクライナ難民の86%を占めており、男性がウクライナを離れることが制限されていることが主因で、難民の78%は近親者と離れ離れになっている^e。最近の調査は次のことを見出している。難民の40%はすでに雇用先を見つけたか、あるいは自営業に従事している。ただし、ほぼ半数は依然として社会的保護ないし現金給付(あるいはその両方)に依存している。

難民受け入れ国は速やかに臨時の保護体制を確立し、今では480万人以上のウクライナ難民を適用対象に含めている。この体制は、EU全域とモルドバにおいて、難民が働き、そしてサービスを利用するための法的基盤を提供している。難民に保護や援助を提供するために、国家および地方の政府当局は、国や地方の非政府組織、市民社会団体、ボランティア、在外ウクライナ人コミュニティ、それに難民主導の組織なども参加して、現地対応策を全般的に取りまとめている。

ウクライナ政府は、特にウクライナへ最終的に帰国するのを難民に準備させるために、このような努力を支援している。難民の少なくとも80%は、ウクライナで敵対行為が収まり、状況が改善するまでは現在の受け入れ国にとどまることを計画している^f。難民にとってはウクライナの平和が帰国の主たる条件であるが、ウクライナにおける電気と水、医療サービス、住宅、および生活手段への十分なアクセスも帰国の意図に大きく影響している^g。

- a. 2022年1月1日の時点で、ウクライナの人口は4,330万人であった。
- b. 2023年2月21日の時点で、ヨーロッパ全域では8,087,952人のウクライナ出身の難民が記録されていた。そのなかの4,863,513人はヨーロッパにおいて臨時の保護ないし類似の各国の保護制度の対象者として登録されていた。次を参照：for temporary protection or similar national protection schemes in Europe. See Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, data version of February 22, 2023, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.
- c. Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, data version of February 22, 2023, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.
- d. UNHCR (2023b).
- e. UNHCR (2023c).
- f. UNHCR (2023c).
- g. UNHCR (2023a).

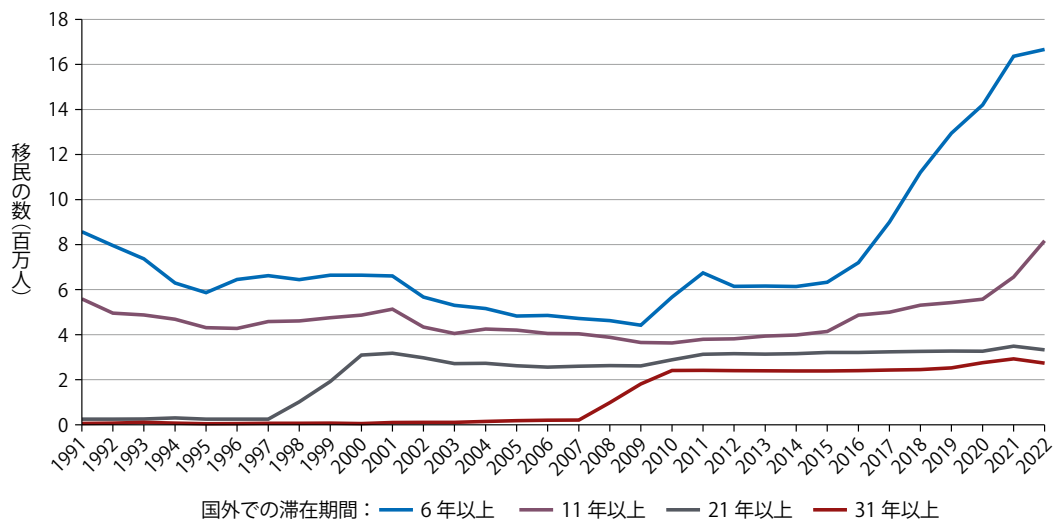
けて、1年以上経過した時点で、近隣コミュニティにおいては健康への悪影響が明らかであった。そのような影響として、子供の身長、体重、ボディマス(体格)指数、およびその他の人体測定学上の指標の悪化や、感染症罹患率の上昇(15-20%ポイント)、5歳未満児の死亡率上昇(7%ポイント)などがあった²²。このようなインパクトは、部分的には、病原体媒介感染症の拡散に、衛生インフラおよび医療ケア施設の過密が組み合わさったことが要因であった。

そうではあっても、難民の存在は受け入れ側のコミュニティに利益をもたらさう。例えば、タンザニアでは、豊富な難民労働によって、受け入れ側のコミュニティの農民は、1993-96年の間に耕作地を2倍に拡大することが可能となった²³。トルコにおいてみられるように、一部の難民は自分の資産を活用して企業と雇用を創出している²⁴。また、これまで公共サービスが十分に行き届いていなかった地域では、外部からの援助の流入が、経済の変革をもたらす可能性もある。ケニアの北東部では、ダダーブ難民キャンプ周辺地域の賃金は国内の比較可能な他の地域よりも60%も高かったと伝えられている。これは外部からの援助によってキャンプ内で経済活動がより一層活発化したことが要因であった²⁵。

受け入れのコストは管理される必要がある

難民は安全性を求めて移動することから、行き先で需要のあるスキルを常に持ち込むとは限らない。ほとんどの経済移民は自分が行う仕事に対して需要がある場所を探し求めるが、強制避難の場合には移動の論理

図 7.3 状態が長期化している難民数は過去 10 年間で 2 倍以上に増加している



出所：Refugee Population Statistics Database, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/refugee-statistics/>. Devictor and Do (2017) に概要が示されている方法に基づく。

注：2022年のデータは最新のデータが入手可能な2022年半ば現在のもの。

は異なる。すなわち、人々は安全な場所に避難し、多くの場合に労働市場に関する問題を考慮してはいない。仮に難民が受け入れ国経済で需要のあるスキルを持っているならば——そして仮に働くことが許されているとすれば——、そのような難民の存在は正規の労働移民がもたらす利益と同じような利益をもたらす²⁶、そのような難民を受け入れることは、受け入れ国にとって有益である。しかし、多くの難民はそのようなスキルを持ち合わせていないか、ないしは、子供、障がい者、あるいはトラウマで苦しんでいる人などのように、単に働くことができないか、である。加えて、難民の多くが行きつく場所は仕事の機会が限定的であり、通常は低・中所得国の国境に近い経済的に後れを取っている地域である。一部の事例では、難民はイエメンへ向かったソマリア難民のように、他の紛争影響国への避難を余儀なくされることさえある。難民は多くの受け入れ国では働く権利が否定されている。というのは、このような諸国は、労働市場へのアクセスを自国民について優先する、ないしはさらなる難民の受け入れを阻止したいと考えているからだ。このような状況下では、労働移動性の利益は実現し得ない。このように、受け入れる側の社会は、自国経済に容易には貢献できない人の大きな集団を、一時的にせよ吸収する必要がある。

したがって、難民の受け入れは、国際法の下では義務であるにもかかわらず、多くの場合にコストがかかる。受け入れ国にとっての難題は、そのようなコストを管理することである。それは以下のような取り組みの組み合わせを通じて達成可能である：(1) 実効性のある責任共有取り決めを使ってコストを国際社会全体で分担する、(2) 緊急対応という枠を越えた適切な政策を採用および実施することによって(高水準の保護を維持すると同時に)コストを削減する、(3) 難民が既に保護を必要としない時には、法的地位と機会へのアクセスの両方を組み合わせた革新的な制度を採択することを含め、恒久的な解決策に向けて進展を図る。

そういった措置は、脆弱性の動因の軽減、および強制退去の根本要因への取り組みを支援するために、移民の出身国における国際的な措置によって補完されるべきである。国際的な措置には、自発的な帰国や再統合などのような恒久的な解決を支援することに加えて、平和、人権、および法の支配などを支援することが含まれる。

ボックス 7.2 難民のなかにはより高い水準の保護を必要としている人もいる

女性や少女 (girls) は男性や少年 (boys) とは異なる仕方では強制移動を経験しており、特殊な挑戦課題にしばしば直面している。退去させられた人々の大きな割合が女性と子供であり、女性が世帯主である世帯が広くみられる^a。一部の状況下、例えばジェンダー規範が行き先国では出身国よりも進歩的である場合や、労働の伝統的な分業が女性にとって有利な仕方では崩壊されている場合では、強制移住が女性にとって「前向きな」変化やエンパワメントの余地を提供していることが示唆されている^b。しかし、教育や適切な医療サービスだけでなく、労働市場への女性のアクセスは、常に保証されているわけではない。例えば、最近の研究によって次のことが見いだされた。エチオピア、ナイジェリア、ソマリア、南スーダン、およびスーダンでは、退去を余儀なくされた男性の就業率は退去を余儀なくされた女性を少なくとも 90% 上回っていた^c。

女性や少女は、強制退去の全サイクル——逃亡の間、通過地で、亡命先で——を通じて、しばしば強姦、性的虐待、およびその他の形態のジェンダーに基づく暴力に遭遇するリスクが高い^d。早期の結婚、性的搾取、あるいは家族を養うための生存を目的とする性行為への従事などは、強制退去という状態の多くで一般的に生じている。

他のグループ——宗教的な少数派に加えて LGBTQ+ や先住民など——も、しばしば特別な保護を必要としている。少数派の一員であることは一部の国では迫害や傷害にさらされる主な理由の 1 つになっており、結果として国際的な保護を求めることを余儀なくされている。例えば、同性愛はイランや、ケニア、パキスタン、サウジアラビア、ウガンダなどの諸国では有罪とみなされることから、避難を余儀なくされる人もいる。LGBTQ+ の難民も受け入れ国では法的に、ないしは事実上差別を受ける公算がある。先住民や宗教的な少数派など他のグループも同じく本国で迫害に、そして移住先国で差別に直面するかもしれない。政策策定に際しては、このような集団の特別な状況と保護の必要性を考慮すべきである。

a. UNHCR and World Bank (2019); World Bank (2018a, 2018b).

b. Fiddian-Qasmiyeh (2014); Fincham (2022); Habash and Omata (2022); Tumen (2023); World Bank (2013).

c. GIWPS and PRIO (2021).

d. Klugman (2021); Vu et al. (2014).

地域的な連帯を通じて責任の共有を強化

難民の受け入れに伴うコスト——および潜在的な利益——は、経済と財政の両方にかかわる²⁷。受け入れのコストには、典型的には、難民という状態が長期化している人たちを受け入れていることに関連する中期的なコストに加えて、人々の大規模な流入を要因とするショックの吸収に関連する短期的なコストがある。経済的コストは大勢の難民が受け入れ国の経済に参加できない場合、例えば、難民の大きな割合が子供である場合、難民のスキルが労働市場のニーズと合致していない場合、あるいは難民が働くことを認められていない場合に発生する。財政面でのコスト——税金ないし海外からの援助で賄われなければならない政府支出——は、難民が自らは寄与していない公共サービスから利益を享受する場合に発生する。経済的コストと財政的コストの両方が受け入れ政策と密接に連動している。

このようなコストは受け入れ国だけで負担されるべきではない。1951 年難民条約の前文は次のことを認識している。すなわち、「難民に対する庇護の付与が特定の国にとって不当に重い負担となる可能性のある」こと、そして難民問題の「国際的な広がり及び国際的な性格」の故に、「国際協力なしには」解決不可能であろう²⁸。それは、次のことを奨励している。「これらの難民が庇護と第三国定住の可能性を見付けることができるよう各国政府は…真の国際協力の精神に基づいて連携して行動する」²⁹。この拘束力のない枠組みは国家間の協力を「義務化」してはいないものの、責任の共有がなければその目的は達成不可能である。

責任の共有という挑戦課題に取り組むことは、2018 年の「難民に関するグローバル・コンパクト」(GCR)

の中核に位置している。GCRは、国家やその他の利害関係者の間での、「予測可能で公平な負担及び責任の共有のための基盤を提供する」ことを目指している³⁰。国家は難民の受け入れに対する責任を共有する義務を果たすべきであるが、その際の対処方法を定義している明示的に法的拘束力のあるルールは存在しない。そしてこのことは、グローバルな公共財が十分に提供されうる方法について不確実性を生み出している³¹。国際的な難民保護制度の中心に、この問題がある。

責任の共有に関する現行の限界

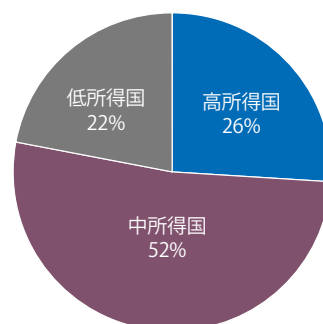
責任の共有という挑戦課題は切実である。というのは、ほとんどの難民が少数の諸国——典型的には難民の出身国と国境を接する低・中所得国——に受け入れられているからだ。2022年半ばの時点で、世界全体の難民および国際的保護を必要としている他の人々の約52%は中所得国、22%は低所得国にそれぞれ受け入れられている(図7.4)³²。長期化するという強制避難の危機の特質の故に、受け入れ側の大国の多くは期間を延長して難民を受け入れてきている——イランやパキスタンなど一部の諸国は40年以上に及んでいる。

難民を受け入れている低・中所得国を高所得国が支援するための外部からの援助に関する精緻な制度が、長年にわたって発展させられてきている。しかし、難民の数が増加していることから、この制度は、以下のような複合的な活動分野で難題を抱えている：

- 財源の入手可能性。難民とそれを受け入れるコミュニティを支援する国際的な融資は、2018年と19年には、二国間の政府開発援助(ODA)の12.3%、国際開発金融機関(MDB)による融資の3.2%、合計では467億ドルに達したと推定されている³³。外部への融資のニーズには競合する必要があることを考えると——気候変動、食料安全保障、およびその他の開発にかかわるニーズなどといった問題において——、このような金額が劇的に増加される公算は低い。
- ドナー基盤が狭い。外部からの援助は少数のドナーを頼りにしている——3カ所(EU機関、ドイツ、およびアメリカ)が全体のほぼ3分の2を占めている(図7.5)³⁴。
- 有効性。国際社会にとっては、低・中所得国での難民の受け入れを支援するコストは、——低・中所得国が直接支出している額に加えて——平均すると難民1人当たり1年間で約585ドルである。これは2019年における低所得国の1人当たり年間平均所得が743ドル、中所得国では5,499ドルであることを考えると、相当地に大きな額である³⁵。
- 国家横断的な配分。外部からの援助は、難民の状態について全体では不均等に配分されている³⁶。2018-19年には、このような財源の約43%は、高所得のドナー諸国において難民を受け入れるために使われた。残額のほぼすべてが、そのほぼ半数は中東地域である、特定の国ないし地域に充当された。コロンビアや、イラン、パキスタン、スーダンなどの一部の受け入れ国は「責任共有のギャップ」に直面していた。
- 緊急性重視。外部的な融資の約71%は、典型的には緊急需要への短期的な対応として、そして多くの場合に年間予算のサイクルを通じて、2019年には人道的な融資を通じて供与された³⁷。このアプローチはニーズ——中期的で、かつ予測可能な財源の流れが必要とされている——と利用可能な資金調達額の間 mismatchesを生み出している。ロシアによる侵攻を受けて行われた、ウクライナ難民を収容するための2022年における財源の配分の見直しは、計画策定の変動しやすさを示す一例である。そしてこのことは、難民の状態の改善に向けた中期的な公約をすることに対して、多くのホスト諸国に曖昧な態度をとらせたままにしている。

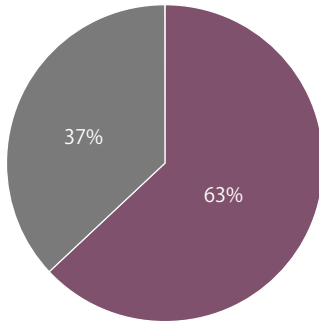
図7.4 世界全体の難民の半分以上は中所得国に受け入れられている

受け入れられている難民の割合；所得による国のグループ別



出所：UNHCR 2022b.

図 7.5 3つのドナーが難民向けの二
国間 ODA のほぼ 3分の2 を拠出

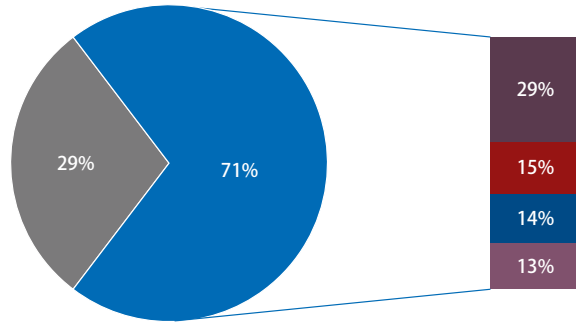


■ アメリカ, ドイツ, および EU 機関
■ 他の全諸国

出所：OECD 2021.

注：EU = ヨーロッパ連合；ODA = 政府開発援助。

図 7.6 4カ国で、第三国定住をした難民の4分の3を受け
入れている



■ 他の諸国 ■ アメリカ ■ カナダ
■ ドイツ ■ スウェーデン

出所：OECD 2021.

他の伝統的な形態の責任共有である再定住[第三国での定住]は、たとえ政治的には重要であっても、件数としてはわずかなままである³⁸。難民が「再定住される」のは、低・中所得国から高所得国に移動する機会が提供され、[移動先の]高所得国で統合されることになる場合である³⁹。このようなプログラムは難民に対して否定の余地なくプラスの成果をもたらしているが、難民の再定住[第三国定住]に関与しているのは非常に少数の諸国のみである。実際、再定住活動の全体のほぼ4分の3は、カナダ、ドイツ、スウェーデン、およびアメリカというわずか4カ国のみで行われている(図7.6)⁴⁰。UNHCRによれば、2021年にはわずか57,500人の難民のみが再定住し、一方で、140万人以上の難民が再定住を必要としている⁴¹。2021年の数字が低かったのはCOVID-19のパンデミックへの対応において国境や旅行が制限されたことも一因であるが、各国によって提供される再定住という選択肢そのものが減少傾向にあることも一因である。

グローバル・アプローチの枠を越えて

先行きを展望すると、優先課題は援助の有効性を強化することである。というのは、難民関連プログラムに利用可能なODAの割合が劇的に増加する可能性は低いからだ。この取り組みは多くの強制避難状態の長期化するという特質に合わせて、中期にわたって財源を提供できる手段を開発することを必要とする(ボックス7.3)。それは、融資の流れを追跡するという継続中の取り組みの上に構築することができるであろう。それはOECDの開発援助委員会(DAC)を通じて行われているものであり、そのことによって、支出が再検討され、長期にわたって各国間で情報に基づく資金配分が促進される。この取り組みは十分な国際的保護を提供する受け入れ政策を支援するだけでなく、そうするための中期的なコストの削減も目指すべきである。

一方、難民や受け入れ側のコミュニティに対する支援の基盤が拡大されなければならない。難民に関するグローバル・コンパクト(GCR)の枠組みの下では、責任の共有はさまざまな仕方でも実施可能である。それに含まれるのは、強制避難の根底にある原因に取り組む、難民の再定住[第三国定住]を可能にする、難民や亡命希望者の自給自足に向かうための経路を創出する、援助や国際的保護プログラムへ資金を提供する、受け入れ国における技術援助や能力構築に投資する、難民や亡命希望者を受け入れる、そして国内のおよび地域的な移住政策を改善する、などである⁴²。GCRは開発組織や、地方自治体、民間部門、市民社会を含め、関与するパートナーの幅を拡大することも目指している⁴³。例えば、対象を絞った民間部門による介入という形式での難民受け入れ地域における支援のための新規の財源を活用することは、ODAを補完すること

ボックス 7.3 開発金融の実例：IDA の 難民・受入コミュニティ向けウィンドウ

2017 年以降、世界銀行グループ内の低所得国向けのファイナンス部門である国際開発協会 (IDA) は、難民を受け入れている低所得国に当該国の割当額に加えて開発財源を提供してきている。総額 60 億ドルに達するこのような財源は次の 3 点において難民受け入れ国を支援している：(1) 難民の流入に由来するショックを緩和し、難民と受け入れコミュニティのために社会的および経済的な発展の機会を作り出す；(2) 受け入れ国における持続可能な社会経済的な包摂、あるいは難民の出身国への帰国を通じることを含め、長引いている難民状態に対する持続可能な解決策を促進する；(3) 難民の流入の増加ないし新規の流入に対する国としての備えを強化する。この財源は、難民を受け入れている 17 カ国以上の低所得国に地域社会の開発や、教育、医療、社会的保護などの多様な部門にわたって、効果的に配置されてきている。

IDA の「難民・受入コミュニティ向けウィンドウ」(WHR) は、健全な受け入れ政策を支援することに焦点を合わせて、複数に及ぶ期間にわたって予測可能な財源を提供している。WHR は国際的保護の指針と密接に関連している。この資金の受領に関して適格であるためには、難民受け入れ国は十分な保護の枠組みを維持していなければならない、それは国連難民高等弁務官事務所と協働で評価されている。WHR は当局に難民状態に取り組むための戦略を策定するよう要請することによって、政府の指導者を支援し、そしてインセンティブを作り出すことも目指している。WHR は数カ国では、難民専門機関という枠を超えて、医療あるいは教育など、さまざまな部門別省庁にまで政策対話を拡大することに役立ってきている。また、「難民政策レビュー枠組み」(RPRF) も導入してきている。これは、鍵となる難民関連の政策を再検討して、政策改革における調整のための基盤を提供している。

出所：IDA 2022。

ができよう。特に COVID-19 のパンデミックがもたらした混乱を考えると、そのような取り決めがどの程度成功するかを評価するのは時期尚早であろう。しかし、2021 年後半に発行された最初の GCR の「指標レポート」の指摘によれば、進展は遅く、国際社会における現行の亀裂によって進展の遅れはさらに悪化するかもしれない⁴⁴。

地域的なレベルにおける補完的な形式の協力は、より有望である。ほとんどのラテンアメリカ諸国が、(キト・プロセスという状況における場合を含め)協働してきている。ベネズエラ危機に直面するなかで、国際的な対応の全体を通じて首尾一貫性を提供することが可能な地域全体のアプローチを開発することが協働の目的である⁴⁵。このアプローチは、特にコロンビアのような最前線諸国にかかる圧力を軽減することに役立っている。同様のアプローチがウクライナ出身の難民のために EU によって採用されており、モルドバや、ポーランド、ルーマニアなどといった諸国に対する重荷を削減することに役立っている⁴⁶。地域的な取り組みは中所得ないし高所得の諸国にかかわる状況に限られているわけではない。アフリカでは、政府間開発機構 (IGAD) が、広範な「アフリカの角」における難民状態の管理を漸進的に改善するために、地域的なピア・ツー・ピアのプロセスの策定を支援してきている⁴⁷。

責任の共有は、貿易の利用に関する交渉のように、幅広い二国間ないし多国間交渉を通じても推進されることが可能である⁴⁸。ヨルダンでは、政府は 20 万人以上のシリア難民に労働許可証の付与という形式での労働機会へのアクセスを提供し、公教育を利用する権利を与えることに同意している。責任共有計画——ヨルダン・コンパクト——の一環として、EU は、ヨルダンに補助金およびローンを提供し、さらに労働者の 15% 以上がシリア難民であるヨルダン企業からの特定の製品にかかわる特恵的貿易と投資に関する協定を結んだ。しかし、現実の新規投資額や提供された労働許可の実際の件数は期待をやや下回った。事務的な交付の仕組みを増強する必要があったことが一因である。例えば、シリア難民は労働許可証なしですでに働いていた。また、難民が公式に働くことが許されたのは、指定された低スキル部門内だけに限定されていたこ

とも一因であった⁴⁹。ヨルダン・コンパクトの後には、エチオピアで類似の制度が導入された。エチオピアは、難民もアクセス可能な仕事を創出する取り組みの一貫として新たな工業地帯を開発するために外部から巨額の融資を受けた⁵⁰。そのような新たな構想は難民保護のための社会的および政治的な環境を改善するのを支援することができよう。

緊急対応という枠を超えて

難民という状態はほとんど常に何年も続くことから、「受け入れ政策」は財務的にも社会的にも持続可能であるべきである。難民危機の発生時点に行われる決定——難民をどこに収容するかや、どのような地位を与えるかなど——は、多くの場合に、依存性を有する経路を設定する。すなわち、そのような決定は、難民と受け入れコミュニティの双方にとって長期的な意味を持つ可能性がある。タンザニアは極端な事例である。1970年代に生じた、大勢のブルンジ難民を受け入れるための初期の殺到の中で、タンザニアは水源から数マイル離れた場所に難民キャンプを設置した。その結果、水はほぼ40年間にわたって相当なコストをかけてトラック輸送されなければならなかった⁵¹。中期的な計画期間を考慮に入れた受け入れ政策の採用が、滞在を延長するインセンティブを難民に生み出すことを示す証拠は存在しない。実際には、そのような政策は難民状態が長引く場合には、コストを最小化するための方法を提供する。

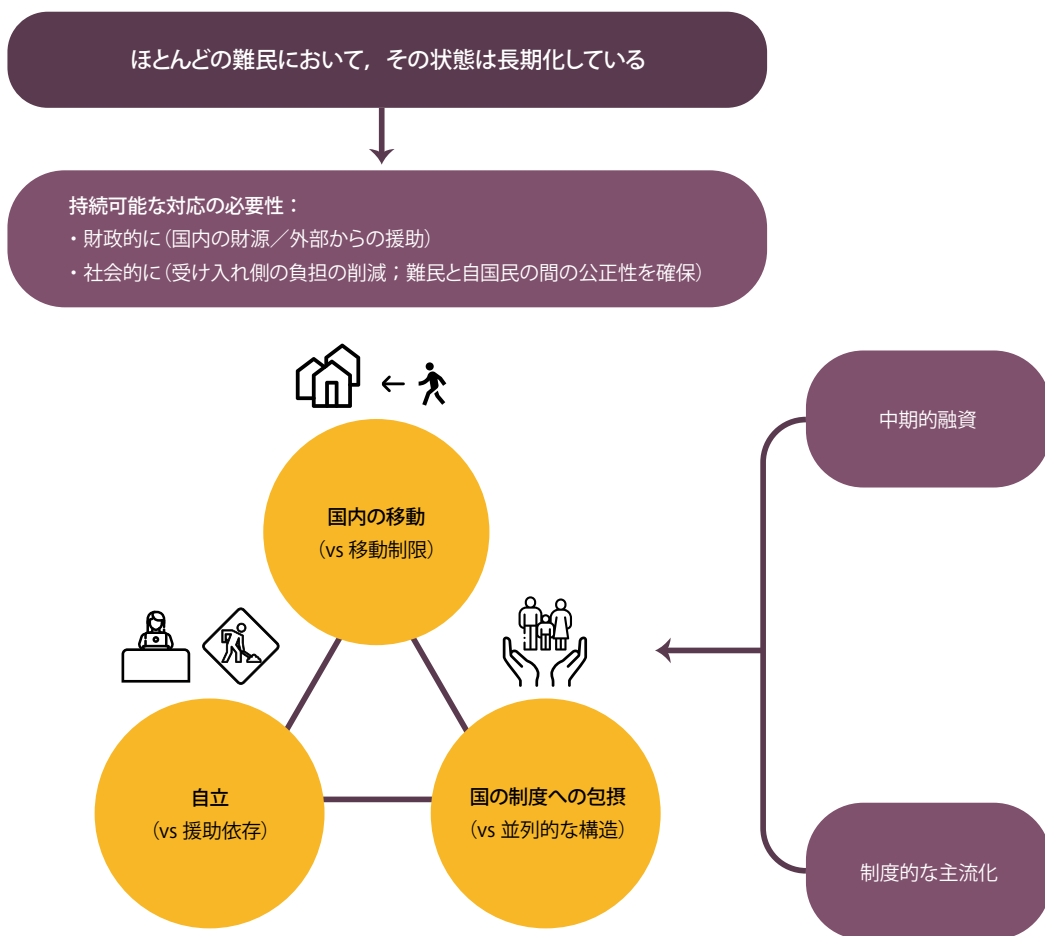
難民の流入に成功裡に対応した場合には、難民が仕事を発見し、公共サービスを楽しむことができるようにすることが可能となる。主要な社会的緊張に加えて、受け入れ国の中期的な金融支援の必要性を削減した対応の事例として、トルコによるシリア難民の受け入れ⁵²、コロンビアおよび他のラテンアメリカ諸国による大勢のベネズエラ人の前向きな受け入れ⁵³、数百万人ものウクライナ人の脱出に対処することに向けたEUの努力などがある⁵⁴。

このような対応には3つの主要な要素がある(図7.7)：(1)受け入れ地域への圧力を減らし、自立を促進するために、難民に対して国内移動を許可する(難民が分散しているほど、最初の到着地のコミュニティが受ける影響は小さくなる)、(2)「強制された無為」の財政的および社会的なコストを削減するために、自立や労働市場へのアクセスを支援する(働ける難民が多いほど、難民が必要とする援助の必要性が減り、コストが低下する)⁵⁵、(3)コストを最小化すると同時に(並列的な構造は典型的には国家による単一的な構造よりもコスト高になる)、難民の福利、および難民と自国民の間での公正な処遇を確保するために、国の制度を通じて公共サービス(医療や教育)を提供する。

そのような中期的なアプローチがより多く採用されていないのはどのような理由によるのであろうか？問題はインセンティブの欠如と短期偏重にあるのかもしれない。ほとんどの国際援助は、人道的援助という形式で提供されており、それは計画と提供に関して視野が短期である。しかし、中期的なアプローチは多くの場合に、特に難民を国の医療および教育の制度のなかに組み込むために、ドナーや受け入れコミュニティからの中期にわたる財政面での公約を必要とする。したがって、長期的な展望の全体にわたって予測可能な財源を提供できる融資手段が極めて重要である⁵⁶。

制度面の計画も重要である。例えば、国際的パートナーの要請で設置され、国の保安機構に付属させられた自律的な「難民機関」は、法律と安全への配慮を中心とする短期的な視野を採用することに強い関心を持つであろう⁵⁷。対照的に、部門別の各省庁の全体にわたって実施されている包括的な社会経済的アプローチを促進するために、小規模の調整構造を創設した諸国もある。例えば、そのアプローチはコロンビアの国境管理局によって使われており、国境管理局は教育や医療など、各省庁の所轄範囲内でサービスを難民に提供するために、担当省庁と協働している。制度の配置は、受け入れ国の行政能力全体を考慮することも含めて、各国の状況に適応させる必要がある。状況次第では、制度面の取り決めに事前準備の要素を含ませることもできる(ボックス7.4)。

図 7.7 難民の流入への対応において、受け入れ国は中期的な持続可能性——財政と社会の両面で——を目指すべきである



出所：WDR 2023 チーム。

国内の移動性

1951年の難民条約において移動の自由が規定されているにもかかわらず、難民の3分の1は受け入れ国内を自由に移動することができない⁵⁸。約22%はキャンプに住んでおり、ここでは、キャンプを離れることは禁止されている、あるいは離れるためには事務的に申請書を提出する必要があるなど、難民は移動に関してかなりの制限に従っている⁵⁹。難民がキャンプ外に住んでいる場合でさえ、例えば、それが遠隔地域ならば、難民の移動は制限される。

そのような移動性の制限は難民と受け入れコミュニティにとって同じように有害である。難民にとっては、機会のある場所に行けるということは仕事を見付けるためには決定的に重要である。デンマーク、スウェーデン、およびその他ヨーロッパ諸国は、難民や亡命希望者を経済的機会が少ない地域に配置することや、他の地域へ転居する能力を制限することは、雇用面での成果を削減することを学んだ⁶⁰。難民が住んでいる地域に経済的な機会が存在しないことは、自立を達成困難な目標にしてしまう。そして、難民の大部分が受け入れ国政府やドナー社会にとって高水準のコストで外部からの援助に依存するという状態を持続させる。

[難民を]受け入れるコミュニティも悪影響を受ける。移動制限は難民を比較的小さな地域内に集中させ、そのような地域では難民が典型的には住人のなかで大きな割合を占めることになる。そのような配置は受け

ボックス 7.4 難民状況が予測可能ないしは慢性的な場合は準備がきわめて重要である

難民の移動は常に予測不可能な危機であるとは限らない。一部の諸国では、難民の流入は残念ながらよくある出来事となっている。例えば、過去 30 年間のうちの 23 の年に、チャドは近隣諸国から新しい難民を受け入れてきている。エチオピアとウガンダも同じく、大規模な流入という事態を頻繁に経験している。また、パキスタンやイランは、1979 年以降、部分的な帰国やアフガン移民の新規の到着が次々に生じるのを目にしている。ベネズエラのような他の諸国では、避難を発生させる危機がゆっくりと積み上がっており、その影響も同様の状況にある。

そういった状況下では、中期的な計画を策定することは、ショックをよりうまく吸収するための制度的および財政的な計画を整備することによって、各国が難民移動の可能性に十分な備えをするのを支援することができる。例えば、各国は緊急対応計画を策定しておくことによって、難民危機が発生した場合には影響を受ける地域に公務員や医療スタッフを配置することができる。そのような計画によって、たとえ難民状態が継続することになっても、長期にわたる財務的および社会的なインパクトを最小化するような仕方で大勢の人々を収容できる場所や解決策を特定することができる。さらに、それによって、影響を受けている地方自治体に向けて追加的な財源を移転するために、危機の際に有効にできる事前の備えとしての仕組みを考慮しておくこともできる。

他の危機の管理における経験は次のことを示している。準備しておくこと——計画策定、制度的な取り決め、資源の事前配置など——は想定を上回る利益を生み出すことができる。その実例として、メキシコや日本の地震の影響を軽減するための計画^aや、エチオピアの旱魃に対応するための拡張可能なセーフティ・ネット^bなどがある。事前準備という指針は、難民移動という状況に関しては他と比較して開発が進んでいないという事態が続いているものの、ウガンダなど、一部の国は今後ありうる難民の移動に対してより適切に計画を立てて対応するために取ることができる措置を検討し始めている。

a. Takemoto, Shibuya, and Sakoda (2021).

b. Productive Safety Net Programme in Ethiopia (dashboard), Capacity4dev, European Commission, Brussels, https://europa.eu/capacity4dev/project_psnp_ethiopia.

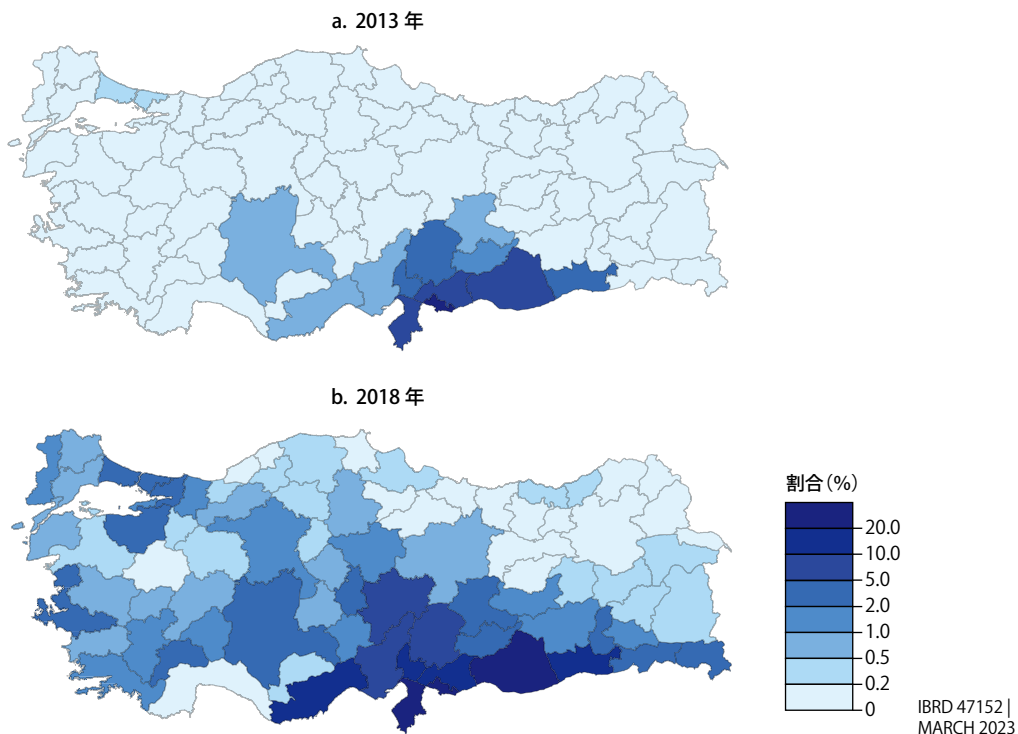
入れ側のコミュニティに対するインパクトを増幅し、政府や外部からの援助の必要性を大幅に高める。例えば、バングラデシュのロヒャンギ族(「強制退去させられたミャンマー国民」として言及されている)が同国の人口に占める割合は 0.6% 以下であるが、ロヒャンギ族が受け入れられているコックス・バザール地区においては、総人口の約 3 分の 1 を占めている⁶¹。

そのような現実に直面して、一部の国は国内移動性を許容する「受け入れモデル」を導入しており、有望な成果を上げている。例えば、エチオピアは最近、状態が長期化している難民の移動を許可および促進することを意図した「キャンプから外出する(out of camp)」政策を採択した。最近における大規模な難民の流入の多くが同じような方針に沿って管理されている。トルコでは、シリア難民は国内の大部分にわたって自由に移動する権利を与えられており、シリア難民は、自らが最低限の援助で自活でき、地元経済に貢献することが可能な経済的に堅調な地域に移動している(地図 7.1)。場合によっては、移動は地域全体にわたって許されている。例えば、ベネズエラ難民はラテンアメリカ全諸国にわたって⁶²、また、より最近ではウクライナ難民は EU 全域にわたって⁶³、移動を許可されている。

国内の移動には、難民危機の管理方法を劇的に変える潜在力がある。それは、難民が持ち込むスキルと労働市場の需要とのミスマッチを、難民がより多くの機会へアクセスできるようにすることによって削減する。また、国内移動は、難民が現地経済により大きな貢献をすることを可能にする。一方でそれは、難民が最初に到着した地域のコミュニティの人口に占める難民の割合を減らすことによって、その地域のコミュニティに対する悪影響——雇用や、物価、公共サービス、インフラ⁶⁴、および社会的一体感などの面で——を

地図 7.1 難民にトルコ国内の自由移動を許可することによって、政府は、難民が最初に到着したシリア国境に沿う地域のコミュニティが受ける影響を削減した

国民に対する難民の比率；地域別



出所：Tumen 2023.

劇的に減らす⁶⁵。

国内の移動が可能であることは国際的な支援が提供される方法に対しても含意がある。外部からの融資は引き続き必要であるが、多くの場合に、それは投資プロジェクトというよりも政策支援という形態になるであろう。というのは、難民は広い地域にわたって散在しているからだ⁶⁶。時として、「受け入れコミュニティ」という定義そのものが再検討される必要がある。典型的には、難民がコミュニティの人口の大きな割合を占めている農村部から、人口のわずかなシェアしか占めていない都市部の近隣地区への変更である。受け入れ国の領域の全体にわたって難民が居住している際に難民に法的保護を提供することは、法的保護の提供を実施するための国家機関の能力が極めて重要になることから、行政府と司法府の能力を強化することも要請するかもしれない。

自立[自己依存]と労働市場へのアクセス

難民の自立と労働市場へのアクセスは、財政面と社会面の両方で、持続可能性の極めて重要な要素である。難民が援助プログラムに依存する状態が続いている場合には、支援が受け入れ国の政府によって賄われているか、あるいは外国のドナーによって賄われているかとは無関係に、援助、社会的緊張、および威厳などの面で高いコストが生じる。そこで、一部の受け入れ国は、自活できるようになることを難民に促してきている。例えばウガンダでは、農業の経歴を有する難民世帯は1区画の可耕地を与えられている。ただし、この区画の規模は難民数が経時的に増加していることから、小さくなってきている。

難民に対する中期的な経済的成果は、到着後に難民がどれだけ速やかに法的地位を授与されるか次第である。数多くの受け入れ国に、新規の難民申請に対処し、難民の地位を与えられるべき人とそうでない人を決

定する手続きがある。ある状況では、難民の地位が「一見で」——すなわち個人的な事情とは無関係に特定の出身国から移住した全ての人に——直ちに授与される。しかし、他の多くの状況においては、難民申請者は難民として認定される、あるいは認定されないまでに数年間にわたる長いプロセスを通過しなければならない。この待機は開発成果に悪影響をもたらす。それどころか、失業を強いられる期間が引き伸ばされることは難民の労働市場への統合をより時間のかかるものにする⁶⁷。例えば、スイスでは1994-2004年の期間において待機期間の1年の追加は、難民のそれ以降の就業率を平均との比較で16-23%低下させた⁶⁸。難民が労働市場に非常に早期の段階から——難民認定の申請中でさえ——参加できるようにすることは、プラスの長期的な結果を生み出すことができる⁶⁹。

難民の地位を与えられた人々にとっては、この地位が持続する期間は重要である。滞在条件が確実に予測可能であることは、難民の自立(self-reliance)への道を加速させる。そのような滞在条件は、仕事を得るのを円滑化するある程度の安定性をもたらす、そして——新しい言語の学習や新規企業の創設などに——投資を行うよう移民を動機付ける。そしてこのことは、受け入れコミュニティの利益にもなる⁷⁰。例えばコロンビアでは、2018年に大規模な恩赦のプログラムは、正当な書類を持たない約50万人のベネズエラ人に、雇用許可の取得を含め、法的地位を与えた。このプログラムは、彼らの所得を31%、消費を60%、そして労働の公式化率を10%ポイント増加させると同時に⁷¹、コロンビア人労働者の公式雇用に与えた影響は最小であった(本章の最後に掲載されているボックス7.6も参照)⁷²。対照的に、パキスタンでは、アフガン難民は登録カード証明(難民資格認定証)を毎年更新する必要がある、このことは不確実性を生み出している⁷³。

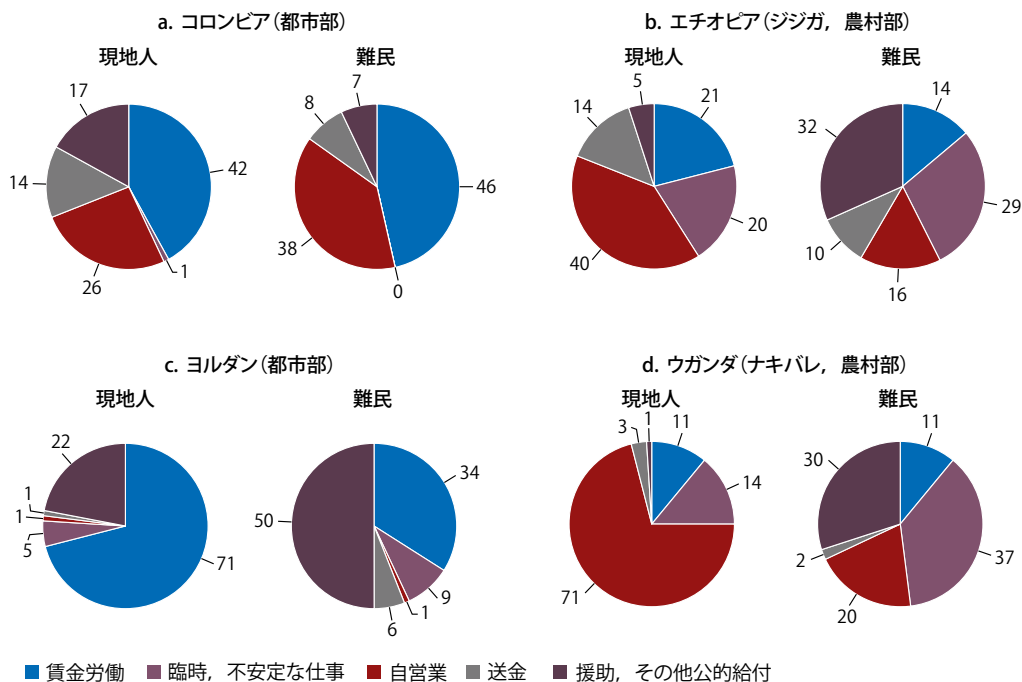
働く権利は必要である——しかし往々にして不十分である。1951年の難民条約は他の外国人と同じ条件で難民に働く権利を与えることの重要性を支持しているものの、無条件でこの権利を与えているのは、145カ国の締約国のなかで75カ国である⁷⁴。その場合でさえ、難民は多くの諸国で、労働許可の必要性⁷⁵や、外国人労働者の比率についての上限規制、一部の部門からの外国人の排斥、待機時間、金融サービスの利用制限などの、行政的ないし実務的な障壁に直面する可能性がある。その結果、難民の55%以上が働く権利が制限されている国に住んでおり⁷⁶、多くが非公式な仕事に対してのみアクセスできる⁷⁷。

難民に「仕事をする」権利を与えている諸国は、典型的には「仕事における」権利も付与しており、それには最低限の基準と条件が含まれている⁷⁸。にもかかわらず、難民はしばしば法的地位が不確実であり、そして現地の規則に関する知識や言語スキルを持っていないことから、職場で依然として搾取、嫌がらせ、虐待、あるいは過少給与などにさらされることもある。それ故、難民が経済的機会にアクセスするための補完的な措置が必要であろう。なかでも特に、個人的な身元証明書類へのアクセス、銀行口座の開設、運転免許証の保持、あるいは携帯電話サービスの購入など⁷⁹が可能であることが、労働市場への参加にとって極めて重要である。直接的なジョブ・マッチング、公的な職業安定組織によるカウンセリング、言語指導、ソフト・スキルの修得、あるいは技術訓練などのような難民の経済的包摂を支援するための専用のプログラムを整備している諸国もある⁸⁰。

しかし、難民が仕事をするを許されているところでさえ、経済移民だけでなく現地人との雇用や賃金における格差を難民が縮小するには何年もかかる⁸¹。難民は多くの場合に、雇用の条件や賃金の面で経済移民に後れを取った状態で仕事を始めている⁸²。難民は安全性を最優先にして移動していることから、多くは当人のスキルや属性と労働ニーズとの適合度が低い地域で受け入れられている。一部の難民は出身国や移動の過程で経験したトラウマを克服する必要もある。そのようなトラウマは、労働市場でうまくやっていく難民の能力に悪影響を及ぼしている⁸³。したがって、エチオピアや、ヨルダン、ウガンダなどといった受け入れ国でみられるように、難民はより不安定な条件の下で働く傾向にあり、公的移転や送金といった形態の不労所得へより大きく依存する傾向にある(図7.8)。

民間部門には、難民と受け入れコミュニティのために、雇用や他の所得創出活動を生み出す潜在力がある。しかし、多種多様な民間主体には難民受け入れという事情に関して独特なインセンティブや、能力、限界などがある。例えば、大手の多国籍企業は、大規模な投資を遂行できるが、インフラや健全なビジネス環境も

図 7.8 難民は受け入れ国の国民よりも給付への依存度が高く、より不安定な条件の下で働いている
難民と現地人[受け入れ地域の住人]の主要所得源の比較



出所：von der Goltz and Schuettler 2022; World Bank 2023.

注：上図では難民と現地人[受け入れ地域の住人]の主要所得源を比較している。コロンビアについてはベネズエラから退去させられた難民に関するデータであり、ヨルダンについてはシリア難民に関するデータである。

必要とする。大規模な財源を投資することが可能であろう国営企業は、典型的にはすでに進出済みか、あるいは成長の潜在性が証明されている地域に集中する。対照的に、中小規模の企業は多くの場合に、より機敏で、難民を受け入れる環境に順応することができるものの、融資の利用がしばしば困難である。したがって、難民が置かれている環境への民間部門の関与に対する支援は、おのおのの状況の詳細に応じて調整される必要がある。

全体として、多くの諸国では民間部門の関与は依然として初期段階にある⁸⁴。難民の受け入れが後れている地域への大規模な投資は、いまだに実現していない。多くの場合に、このような地域にはインフラ、エネルギーへのアクセス、あるいは市場がほとんどない。民間部門の潜在力が大きいのは、コロンビアやポーランドなどの、ビジネス環境が強固で、難民が移動することができ、妨げられることなく仕事へアクセスすることができる諸国である。ケニアの銀行をカクマ難民キャンプやその近隣の町に誘致する⁸⁵、あるいは「卒業」という零細金融のプログラムに難民を登録させる、などといった対象を絞った介入策は、依然として規模の拡大が必要とされている。追加的な財源を誘致するためには、難民受け入れ地域への投資を儲かるものにするを目的として、リスク分担ファシリティ向けのブレンド・ファイナンス、実績に基づくインセンティブ、ないしその他のリスクの低減を図る手段といった形態での支援が必要かもしれない。

公共サービスに包摂

COVID-19 のパンデミックは難民が社会的サービスにアクセスできることの重要性を証明した⁸⁶。それは特に、難民が予防や治療のために十分な医療サービスにアクセスできるよう確保することの公衆衛生上の利益に光を当てた⁸⁷。過密な難民定住地における感染症の広まりは、それどころか受け入れ国の人々の健

康を害する可能性もある⁸⁸。

パンデミックは、学校教育の中断が、特に脆弱な人たちのグループについて、学習に与える影響を明らかにした——そのような影響は、多くの難民の子供たちにとっては、長きにわたって現実となっている⁸⁹。実際に、子供は難民全体のほぼ半数を占めているものの、小学校に就学している子供はわずか77%、中学校に就学している子供はわずか31%であり、後者は世界全体で平均水準を大幅に下回っている⁹⁰。その結果、難民の子供における読み書きの能力と学習成果は低い傾向にある⁹¹。次のようなりスクがある。すなわち、大勢の子供が「失われた世代」の一部になってしまい、これには難民の出身国あるいは受け入れ国に不安定化をもたらす可能性のある影響が伴っている。

全体として、多くの難民は極めて脆弱であり、より長期間にわたって社会的援助を必要としている⁹²。例えば、トルコのスルタンベイリに滞在しているシリア難民の4人に1人は障がいを抱えており、世帯の60%には障がいを抱えている人が少なくとも1人はいる⁹³。労働市場へのアクセスを有している場合でさえ、これらの難民が短期から中期の間に完全に自立(自己依存)できるようになる公算は小さい。そのような難民、および、付き添い人がおらず離れ離れになった子供たちや、人身売買の犠牲者、ジェンダーに基づく暴力の経験者などの他の非常に脆弱な集団を支援するためには、財政資源と専用の制度的な構造が必要である。支援は財政的に持続可能な仕方提供される必要があるが、難民と、同じような脆弱性を抱える現地人との間で、処遇が不公正にならないことを確保することを考慮する必要もある。

難民に対するサービス提供の様式は各受け入れ国の間で著しく異なっている——国による単一制度、並行的な構造、あるいは両方の組み合わせなど、さまざまである。イランや、南アフリカ、スウェーデン、ウガンダなどの一部の諸国では、難民は受け入れ国の国民と同じ条件下で国による医療制度と医療サービスにアクセスできる。他の諸国では難民は、並行する医療制度を通じて基本的な医療サービスを得ており、このサービスは慈善団体、非政府組織(NGO)、それにUNHCRや国際移住機関(IOM)といった国際機関などの外部主体によって資金の提供と運営が行われている⁹⁴。同じく、教育部門におけるサービスあるいは社会支援を、最も脆弱な難民に提供している各国のモデルも異なっている。このようなサービスは国の組織の一部ではない、外部によって資金提供されている制度を通じて——典型的にはNGOを通じて——提供されている。

難民を一国の機能している制度に統合することによって——教育、医療、およびお社会的保護について——、財政的な持続可能性、および受け入れ国の国民とのアクセスや質における公正性を改善することができる。一部の諸国、典型的には低所得国では、外部によって資金提供されている難民向けサービスは、コストは高いが、受け入れ国の国民がアクセスできるサービスよりも優れているかもしれない。その他の諸国では難民がアクセス可能なのは劣悪な制度だけである⁹⁵。そのような相違は不公平な成果に帰結しており、そのような結果は、難民と受け入れ国の国民の間に緊張を生むかもしれない。外部的な融資への依存は、そういったアプローチの持続可能性に関する懸念をもたらしてもいる。外部からの資金提供は典型的には1年間という期限を伴う緊急援助を介して提供されており、新たな緊急事態が発生すれば取り消されることもある。より持続可能なアプローチは、国のサービス提供制度のなかに難民を取り込むことを含むものである。加えて、そのような制度を強化し、トラウマからの回復あるいは言語習得など、サービスが必要とされている分野では専用のプログラムを創設することも必要である⁹⁶。このようなアプローチは、EUに加えて⁹⁹、コロンビア⁹⁷やトルコ⁹⁸で採用されている。

国による制度への包摂は、受け入れ国にとっての中期的な公約を意味する。それには鍵となる2つの要件がある。それは、予測可能な資金調達と制度的な取り決めの主流化である。政府は、財源が短期という枠を越えて入手可能である、というある程度の予測可能性と自信を提供する資金調達取り決めにアクセスできる必要がある。難民を受け入れている地域、特に自国民向けのサービス提供がすでに逼迫している諸国においては、国の制度の規模を拡大し、それを維持するには巨額の外部からの資金調達が必要かもしれない¹⁰⁰。しかし、このような金額は、特に社会面および経済面で得られる可能性のある利益と比較するときには、手が届かないわけではない。例えば、最近の報告書は、難民の子供たちを国の教育制度に含めることに要する

グローバルなコストは年当たりで49億ドルであると推定している¹⁰¹。加えて、難民の支援において直接的な関連を有する省庁——教育、医療、および社会的保護——の関与を可能にするためには制度的な取り決めが必要である。しかし、そのような取り決めは多くの場合に整備するのは容易ではない。特に、そのような取り決めで国家安全保障機構とつながりのある専門機関に属する責任や権能を部門別省庁に移譲することが伴っている場合にはそうである。

法的地位と機会へのアクセスを組み合わせることで恒久的解決策に向けて進展を図る

国際支援の究極の目的は、国際的保護を難民が必要とする状態を終わらせる恒久的解決策を難民が見出すのを手助けすることである。難民受け入れ国の多くは進んで国際的な保護を提供しているが、その保護には時間制限があることを理解している。このような理由から、難民受け入れ国の政治的指導者はしばしば、大規模で恒久的な解決策の必要性を強調している。また、強制退去に対する恒久的な解決策についてのあらゆる議論は受け入れ国の懸念事項を考慮すべきである。

恒久的な解決策の欠如

恒久的な解決策——国際的な保護がもはや必要でなくなる状態——は、多くの場合に法的な視点から定義されている。簡単に言えば、難民は典型的には紛争や迫害が要因で市民権のある国による保護に頼ることができないことから、国際的な保護を受ける権利がある。それらの人々は国家による持続可能な長期にわたる保護の保証を取り戻すことができるまでは難民である。この国家というのは次の3つのうちのいずれかでありうる：(1) 出身国(帰国あるいは自発的帰還(voluntary repatriation)と再統合)；(2) 避難している国(現地での統合、そして場合によっては帰化)；(3) 第三国(再定住)。国際法に従うために、このような解決策のおおのほは、帰国も含め、人権に関する規範に沿って自発的であることを基盤として達成される必要がある¹⁰²。

近年において恒久的な解決策を達成した難民の割合は極めて低い。2012–22年の期間についてみると、その割合は平均では難民総数の2%であり、4%を超えることは一度もなかった。2021年には、COVID-19に関連する制限を一因として、その割合の平均は1%にまで低下した(図7.9)。UNHCRが指摘しているように、「恒久的な解決策は…より一層、少数の難民の選択肢になりつつある」¹⁰³。事実、2010年以降は毎年、新規の難民数が解決策の対象者数を上回ってきている(図7.10)

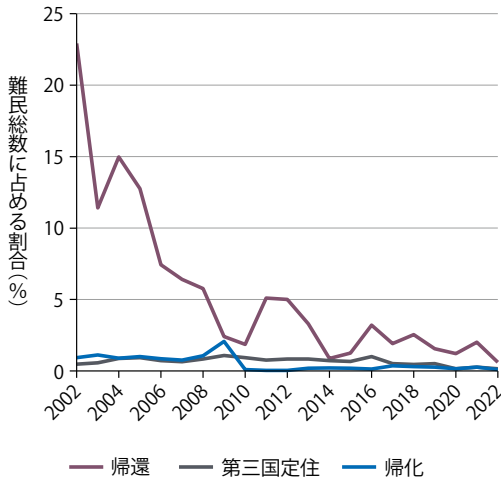
恒久的な解決策が存在しないことは、難民数、および自らを再起する望みをほとんど持たずに亡命状態で生活を続けなければならない年数が着実に増加していることの背後にある理由の1つである。またそのことは、一部の難民がリスクの伴う非正規の移動に関与するという結果につながっている。例えば2017年には、イタリアに到着した難民の21%、そしてギリシャに到着した難民の25%は、「移動中の人」(onward mover)であった。すなわち、自らの置かれている状況が解決する見込みがなく、加えて最初の受け入れ国において機会がないことを理由に移動した人たちであった¹⁰⁴。

意思決定の複雑さ

恒久的な解決策の枠組みに関する概念的な単純さは、難民の生活や意思決定に関わる複雑さを完全には説明していない。難民が置かれている状況におけるあらゆる変化が、特に新たな移動に関連している場合には、難民にとってリスクになる可能性がある。過去の試練に関する記憶と難民の限られた財源を考えると、難民がそのようなリスクを進んで、ないし安易に取る公算は低い¹⁰⁵。

帰国あるいは自発的帰還(ボックス7.5)、ないしは現地での統合、という単純な概念は、強制避難のいくつかのパターンにはうまく適合しない場合もある。例えば、レバノンにおける一部のシリア人労働者のように、大勢の難民が、出身国で抗争が発生する以前は、受け入れ国において一時的な移民であった。紛争によって変化したのは難民の居場所ではなく、出身国に安全に戻ることができるという状態と、家族の到着である。

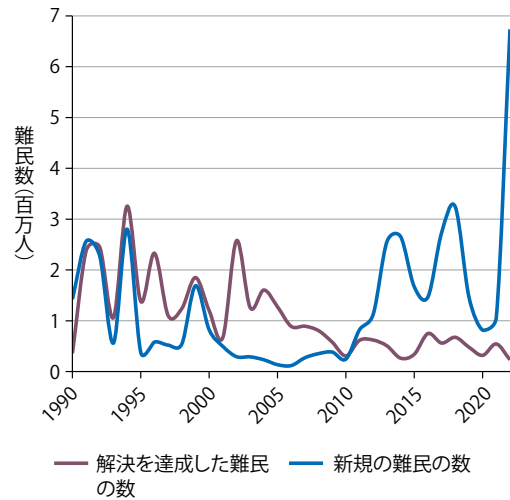
図 7.9 過去 15 年間に於いて、恒久的な解決策を達成した難民の割合は非常に低い



出所: WDR 2023 チーム。Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/> からの 2022 年に関するデータに基づく。

注: 難民には国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の委任統治下にある人々を含む。

図 7.10 難民になる人(認定者)の数が難民でなくなる人の数を上回っていることから、難民数は増加し続けている



出所: WDR 2023 チーム。Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/> からの 2022 年に関するデータに基づく。

注: 難民には国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の委任統治下にある人々を含む。

難民の移動には、離れ離れの家族、あるいは循環的な帰国を含む複雑な世帯戦略、あるいは、一部の家族員が出身国と他の移住地の間を行き来することが伴う、繰り返して行うや旅程のプロセスの一部であるものもある¹⁰⁶。この慣行は、例えば、一部のソマリア人難民が採用している¹⁰⁷。

トレードオフと緊張

恒久的な解決策を探さなかに、多くの難民は部分的には経済的移民のように振る舞うかもしれない。難民には国際的保護に対する独特のニーズがあり、そして特殊な脆弱性を持っているが、一般の移民と同じ欲求やより良い生活に向けた経済的ニーズも共有している。経済的な機会——仕事と公共サービス——にアクセスできることは、失った資産を再構築し、トラウマを克服し、計画の展望を修復することにとって極めて重要である。これらのことは人々の回復にとって不可欠である。それ故、多くの難民にとって、恒久的な解決策を利用できることは 2 つの不可欠なもの——持続性のある法的地位と経済機会への実効性のあるアクセス

ボックス 7.5 帰国：帰郷か、あるいは新たな移動か？

帰国(return)はしばしば強制退去にとって最も自然な解決策とみなされている。難民は「本来いる場所から外れている」所にいるとみなされているので、出身国への帰国は物事の自然な秩序を回復する 1 つの道であると考えられている。一方で、難民は本国への送還を望んでいると想定されている^a。帰国は一世代にわたって本国を離れている後でさえ、そして、当初の難民の子孫が自分の「祖国(homeland)」を見たことがなくても、「故郷(home)」へ帰るという観点から論議されている。例えば、パキスタンにいるアフガン難民の約 4 分の 3 はそこで生まれた人たちである^b。

(ボックス：次ページへ続く)

ボックス 7.5 帰国：帰郷か、あるいは新たな移動か？（続き）

本国送還 (repatriation) するという決定は、帰郷 (homecoming)、あるいは既存秩序への復帰を単に考えるよりも複雑である^c。出身国は多くの場合に難民が出国して以降、痛みを伴う社会的、経済的、および政治的な変革の途上にある。難民自身も変化しているかもしれない。すなわち、女性はより多くの権利を獲得しているかもしれない、亡命先で生まれた子供たちは本国の言葉をうまく使いこなせないかもしれない、そして若者は新たな規範や価値観を採用しているかもしれない。一部の難民にとっては、自分たちの避難を促した紛争の記憶や、政府、隣人、そして友人が最も恐るべき敵方になった時の記憶が圧倒的なものとして残っているかもしれない。そういった状況下で、「再び繋がる」ことはしばしば複雑であり、帰国は以前の状態へ戻ることとして、いうよりは、新たな移動として経験されるのかもしれない。帰国のなかには、帰郷よりも新たな移動に似ているものもある。

すべての帰国が幸福な状況で完了するわけではない。帰国した大勢の難民は帰国して以降も長期にわたって苦闘を続けている。女性と少女は帰国において、とりわけ本国において男性と比較して、機会が少ない、資力が少ない、地位が低い、そして権力や影響力が弱い場合には、特殊な挑戦課題に直面する^d。例えばアフガニスタンでは、帰国者の多くは国内避難民 (IDP) になっている。すなわち、帰国者は出身国の自らの場所に戻っていないだけでなく、新しい状況はあまりにも不安定であり、引き続き援助や保護を必要としている。2000–15 年の間に、大規模な帰国の 46% は、IDP の状態にある人の数の著しい増加と一致していた^e。帰国者は出身国に戻った後、難民ないしは非正規移民として、再び避難する必要さえ生じるかもしれない。例えば、アフガニスタンや、ミャンマー、ソマリア、南スーダンなどでは、出国と入国を繰り返す複合的な事象が観察されている^f。1991 年以降にみられた帰国における 15 件の大規模な事例について、それらの約 3 分の 1 は 2–3 年以内に、繰り返されている紛争の新たな発生に見舞われていた^g。

したがって、政策当局は、単に難民の帰国だけでなく、難民の帰国が「成功する」あるいは「持続可能なものとなる」ことにも焦点を合わせるべきである。すなわち、さらなる移動の必要性を生じさせないような、安定した状況下で人々が再起できるのを確保するべきである。そのようなアプローチは難民受け入れ国の利害にも適う。帰国した地域における安全面、法律面、および経済面の条件は重要な要素ではあるものの^h、個人の状況もやはり非常に重要である。難民は携行可能な資産 (自宅を再建したり、悪い展開になった場合に緩衝材を提供したりするための資本) や市場性のあるスキルを持っている際には、帰国が成功する可能性が高まるⁱ。したがって、逃亡地での生活が資産やスキルを構築する余地を提供する程度が、成功裡に帰国するためには極めて重要になる。

出所：World Bank (2017) から翻案。

a. Lomax (2018).

b. Bakewell (2000); Hammond (1999, 2014).

c. Black and Koser (1999); Monsutti (2008); Omata (2013).

d. Bascom (2005); Harild, Christensen, and Zetter (2015).

e. 計算は United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) data for refugees and Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) data for IDPs に基づく。次も参照 Global Internal Displacement Database, Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>; Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.

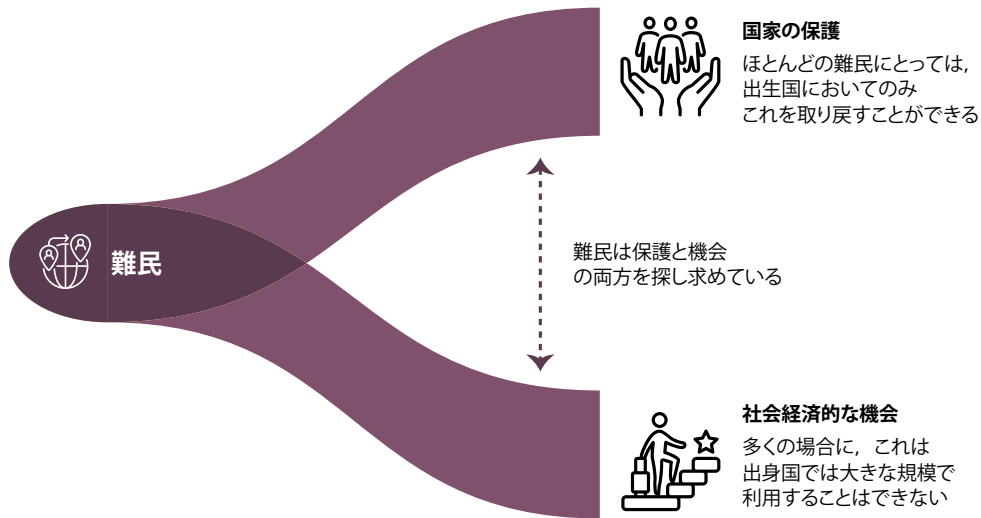
f. World Bank (2017).

g. この推定は 2014 末時点の UNHCR の帰国データに基づく。帰国後に紛争の新たな一期間が発生した事例としては以下がある——アフガニスタン (2001–05 年の帰還)；ブルンジ (1996–97 年の帰還)；コンゴ民主共和国 (1997–98 年の帰還)；イラク (2003–05 年の帰還)；ソマリア (1993–95 年の帰還)。次を参照：Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.

h. Alrababa'h et al. (2023); Beaman, Onder, and Onder (2022).

i. Omata (2013); Stepputat (2004).

図 7.11 法的地位と経済機会の間にある緊張関係が、難民状態を解決することにおける困難さの根源にある



出所：WDR 2023 チーム。

——を保証することを意味する。これらの2つの要素を組み合わせることにおける難しさが、多くの強制退去という状況を解決する際に出会う困難の根源にあるのかもしれない(図 7.11)。

多くの難民にとっては、恒久的な(難民としてではない)法的地位と経済的機会へのアクセスの両方を、同じ国において獲得するのは困難でありうる。大きな規模での帰化ないし再定住[第三国定住]が実現しないなかで、恒久的な法的地位を取得する唯一の方法は、往々にして出身国に戻ることである。しかし、紛争ないし政治的な危機が長引いている場合、帰国は可能ではないだろう。たとえ安全な状態に落ち着いている場合でさえ、多くの場合にそこには帰国した難民にとっての経済機会はほとんど存在しない。他方、受け入れ国に留まるか、あるいは移動を継続する(非正規にでも)することは、難民に経済的機会を提供するかもしれない。しかし、それは必ずしも長期にわたる公式な法的地位ではないかもしれない。

したがって、状況によっては、難民は法的観点から恒久的な解決策を達成することと、経済的機会にアクセスすることとの間で、選択をする必要があるかもしれない。少なくともある一部の場合では、経済的機会へのアクセスを法的地位よりも優先する難民もいるかもしれない。それは大勢の非正規移民がしているのと同じことである。

革新的なアプローチ

政策当局は中間的な解決を強調することによってこの緊張を緩和することができよう。それは、恒久的な国家の保護(公式な選挙権、およびそれに関連する権利を伴う市民権)は含まれていないものの、経済的機会が存在する場所での長期にわたる居住権(経済的および社会的な包摂)を与えるという解決策である。換言すれば、一国における市民権が、中間的な解決策を形成するために、別の国における居住権と組み合わせるということである。この取り決めは、国家的なアイデンティティや長期滞在の政治的な含意に関する受け入れ国の懸念の一部を軽減することができるだろう¹⁰⁸。

いくつかのアプローチが、継続中の長期化している状況に対処するものを含め、前進するための革新的な方法を提示している。そうではあるものの、対応策は保護と権利へのアクセスを保証し、各々の一連の環境と必要な場所で提供される支援に合わせられなければならない：

- 地域的な移動の自由。西アフリカでは、1979年に西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)がECOWAS

諸国の市民に対して、一定の条件下で、すべての加盟国において入国し居住する権利を与える勧告を採用した¹⁰⁹。その実施は、多くの制度的、政治的、経済的、および法的な挑戦課題の故に遅れているものの¹¹⁰、この取り決めは紛争や暴力を逃れた人々の一部にとっての代替策になっており、帰化することなく、かつ本人が必要だと考えるだけの長期間にわたって住居を確保することを可能にしている¹¹¹。

- 労働移住という地位への移行。帰化には至らないものの、社会経済的な権利を予測可能な仕方提供する、労働移住という地位を利用する選択肢を提供することは、状況によっては進展を可能にするであろう。例えば、アフガン人にとってはパキスタンに合法的に住むための唯一の選択肢は難民の地位であることである。主たる動機が経済的な人にとってさえそうである。2021年にタリバンがアフガニスタンを支配下に置く以前には、パキスタン政府はアフガニスタン国民が難民という地位を要請する必要がある状態の代わりに、労働移住という地位を利用できるようにする改革の採択に向かう途上にあった¹¹²。国際的保護を必要としている人に対するそのような保護の提供の土台がそのような取り決めによって崩されないことを保証するためには、外部による監視が必要となったであろう。
- 補完的な経路。このような合法的な(legal)経路は、第三国定住という措置に向かう補完的な経路として、難民が第三国に合法的に入国して居所を得ることを可能にするものである¹¹³。この選択肢には、民間部門ないしコミュニティによる後援に加えて、教育あるいは労働移動プログラムが組み込まれる公算があらう(「シリア人留学生向けグローバル・プラットフォーム」の下でのポルトガルにおけるシリア人留学生のためのプログラムのように)¹¹⁴。例えば、40年以上にわたってカナダでは、難民がカナダに定住するために、民間団体(カナダの市民、住人、協会や法人などコミュニティの支援者などで構成される)が難民の識別と後援を行うことを可能にしてきている¹¹⁵。後援者は地元のサービス提供者と協働して、最低12カ月間にわたって、難民に居留地と財政支援を提供する¹¹⁶。補完的経路を特定するプロセスは、難民がグローバルに移転可能なスキルを修得するのを、おそらくはグローバル・スキルズ・パートナーシップを通じて、支援することによって加速することができるだろう。そうすることで、難民は行先国の労働のニーズによりうまく適合することができるだろう¹¹⁷。
- 長期にわたる難民でない地位。コロンビア政府は最近、ベネズエラ国民に広範な社会経済的な権利を享受できる10年間の時間枠を提供することを目的とする多くの措置を採択した¹¹⁸。それにより、難民は、長期にわたる恒久的な解決策は欠如しているにもかかわらず、ある程度の回復を達成し、そして受け入れコミュニティの経済に貢献することができた(ボックス7.6)。

ボックス 7.6 統合を通じてより良い成果を生む：コロンビアからの教訓

過去2-3年の間に、コロンビアは自国を脱出したベネズエラ人にとっての第一の行き先国になってきている。2022年8月の時点で、推定で280万人のベネズエラ人(そのうちの51%は女性)はコロンビアに居住している^a。コロンビアに居住しているベネズエラ難民はラテンアメリカ全域にわたって受け入れられている全ベネズエラ人の約3分の1に相当する。大規模流入に直面して、コロンビア政府はこの状況を管理するために、広範な措置を漸進的に実施してきている。

政府はどのように対応したか？

2015年に22,000人のコロンビア人がベネズエラから追放され、そして帰国した後、政府は避難所、緊急医療ケア、小児科診療、ワクチン接種の提供などの人道的支援を提供した。それと並行して、地方と国の介入に関して一貫性を保証するために、制度面の計画を策定した。

2017年以降、国境を越えるベネズエラ人の数が増加していたことから、コロンビア政府は規制にかかわる制度をいくつか導入した。国境通行証(TMF: Tarjeta de Movilidad Fronteriza [Border Mobility Card])の体系が確立され、7日間までの国境地帯へのアクセスが認められた。その許可証は本国で入手不可能な食料ないし消費財を求めて国境を越えるベネズエラ人によって利用されている。コロンビアを通過してより遠隔の目的地に行くことを求める人のために、5つの人道援助のルート(Ruta del Caminante)が創設された。コロンビアに居住しているベネズエラ人に対して、暫定的な滞在許可と社会サービスへのアクセス権を与えるために、特別な正規化制度が立ち上げられた。

2018年の「ベネズエラからの移民に対応するための戦略」(CONPES 3950)^bは、関連のある省庁や担当機関の間で機関の動員や調整を改善することに対する政府の公約を確認した。取り組みを調整するために大統領府内に国境管理局(Gerencia de Frontera)が創設された。そして、地方自治体との間で円卓会議が設置された。並行して、ベネズエラ人の両親の間でコロンビア内で生まれた子供たちには、コロンビアの市民権が与えられた。そのことにより、対象となる子供は無国籍にはならないであろう(この措置から恩恵を得た未成年者は2020年時点で78,000人程度と推定されている)。コロンビア政府はベネズエラ人に対して当人の移民としての地位とは無関係に、国の医療や教育の制度へのアクセスも認め、コロンビア家族福祉協会(ICBF)によって提供されるサービスをベネズエラ人世帯にも拡大した。

2022年7月の「ベネズエラ人統合のための戦略」(CONPES 4100)は、ベネズエラ人の社会的および経済的な統合を支援し、この先の10年間にわたるコロンビアの開発と繁栄に対する彼らの貢献を活用することを目的とすることによって、一歩先に前進している。例えば、政府は一時的な保護の地位(ETPV: Estatuto Temporal de Protección para Migrantes Venezolanos)をベネズエラ難民に与えることを始めた。ETPVは移民の登録と正規化を加速するためのプロセスである。ETPVの地位を得ているベネズエラ人は、医療や社会保障のサービスなどへのアクセスに関して、コロンビア人と同じ条件の下で国の補助金やサービスを利用する資格がある。2022年7月時点で、81,400人以上のベネズエラ人がこのようなサービスを受けるために登録していた。このプロセスは中長期的な統合に向けて機会を平等にすることに役立ってきている。

このような政策を完全に実施するためには多くの挑戦課題が残っているものの、これらの政策はすでに肯定的な効果を生み出している。正規化されたベネズエラ人の中での1人当たり消費額は非正規のベネズエラ人よりも31-60%多い。正規化がひとたび行われると、ベネズエラ人の公式部門における雇用は10%、その所得は31%増加した。一方、大規模な正規化はコロンビア人労働者の公式雇用には無視できる程度の影響しか及ぼさなかった^d。

何がうまく機能したか？

コロンビアの経験からは以下のような多くの教訓が得られてきている：

ボックス 7.6 統合を通じてより良い成果を生む：コロンビアからの教訓(続き)

- **多層的なアプローチ**. 異なる時間枠や目的に従う措置を並行的に執行すること——短期的な人道支援の提供、基本的な社会サービスへのアクセスの中期的な提供、正規化と社会経済的な統合の長期的な支援——は、政府がその限られた能力と財源の範囲内で退去させられた人々のニーズに応えることを可能にした。
- **地位と包摂**. 明確な条件と手続きを使って正規移民の地位を与えることは——難民という地位、正規の移住経路、あるいは臨時の正規化制度を通じて——、非常に重要であり、ベネズエラ人とコロンビア人の双方にとって有益であることが判明した。同様に、ベネズエラ人を正式の労働力や公共サービス提供のための国の制度に取り込むことも有益である。
- **制度面の計画**. 体系的かつ統一的な対応を可能にする制度的、法律的、および政策的な枠組みを確立することは、迅速な進展を可能にしている。
- **社会的結束に向けた積極的な支援**. コミュニケーション戦略を通じて、社会的結束を促し、外国人嫌悪や差別に取り組むことは、肯定的な結果を生み出している。
- **責任の共有**. 地域的なアプローチを通じることを含め、責任の共有——特にラテンアメリカ全域にわたる——が鍵となることが示されている。

出所：Rossiasco et al. 2023.

- Alvarez et al. (2022).
- DNP (2018).
- DNP (2022).
- Ibáñez et al., “Salir de la sombra” (2022).

注

- UNHCR (2010, 3).
- UNHCR (2011).
- United Nations (1952, 29).
- UNHCR (2021e).
- Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
- Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, data version of February 22, 2023, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>.
- Devictor and Do (2017).
- UNHCR (2004, 2022b).
- UNHCR Master Glossary of Terms (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/glossary/>. 長期化している状況にある難民は、出身国と同じである 25,000 人以上の難民が少なくとも継続する 5 年以上にわたって国外追放の状態にある難民として定義される。
- UNHCR (2022b).
- World Bank (2017).
- World Bank (2017).
- World Bank (2017).
- 身体的な健康に関しては Cuadrado, Libuy, and Moreno-Serra (2023); Giuntella et al. (2018); Verme et al. (2016); WHO (2022) を参照。心理的な健康に関しては、Blackmore et al. (2020); Fazel, Wheeler, and Danesh (2005); Lindert et al. (2009); Porter and Haslam (2005) を参照。
- Becker and Ferrara (2019); Brell, Dustmann, and Preston (2020); Schuettler and Caron (2020).
- 次を参照：World Bank (2019).
- “Share of Unaccompanied Minors in the Total Number of First-Time Applicant Children in the EU, 2011–2021,” Statistical Office of the European Communities, Luxembourg, https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/images/3/31/F9_Share_of_unaccompanied_minors_in_the_total_number_of_first-time_applicant_children_in_the_EU%2C_2011-2021_%28%25%29.png.
- 1951 Convention: Chapter III (right to work), Chapter IV (access to public services), Article 26 (freedom of movement). See United Nations (1952).
- Becker and Ferrara (2019); Verme and Schuettler (2021); World Bank (2017).
- Rozo and Sviatschi (2021).
- Aksu, Erzan, and Kirdar (2022); Becker and Ferrara (2019); Olivieri et al. (2022); Verme and Schuettler (2021).
- Báez (2011).
- World Bank (2017, 49).
- Altındağ, Bakış, and Roza (2020).

25. World Bank (2017, 49).
26. Verme and Schuettler (2021).
27. World Bank and UNHCR (2021).
28. United Nations (1952, 13).
29. United Nations (1952, 9).
30. United Nations (2018, 1).
31. Lutz, Stünzi, and Manser-Egli (2021).
32. UNHCR (2022b).
33. OECD (2021). OECD (2021) で使われているデータは公的に入手可能な最も包括的なものであり、開発援助委員会(DAC)に加盟している 28 カ国、DAC に加盟していない 4 カ国、および 4 つの国際開発金融機関を含んでいる。
34. OECD (2021).
35. World Development Indicators (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>.
36. OECD (2021).
37. OECD (2021).
38. Kneebone and Macklin (2021).
39. Kneebone and Macklin (2021).
40. UNHCR (2021h, 2022b).
41. UNHCR (2022b).
42. United Nations (2018).
43. United Nations (2018).
44. UNHCR (2021d).
45. International Technical Meeting on Human Mobility of Venezuelan Citizens in the Region (キト・プロセス) は、ベネズエラの難民と移民を受け入れているラテンアメリカ・カリブ地域の諸国相互間で、意思疎通と調整を促進するために 2018 年に立ち上げられた。主要な目的の 1 つは、この地域へのベネズエラ難民と移民の流入に対応するために情報や善行を交換し、地域的な調整を明確にすることである。より詳しい情報は次を参照：Proceso de Quito (dashboard), <https://www.procesodequito.org/en>.
46. "Migration Management: Welcoming Refugees from Ukraine," Migration and Home Affairs, European Commission, Brussels, https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/migration-management/migration-management-welcoming-refugees-ukraine_en.
47. UNHCR (2021d).
48. Barbelet, Hagen-Zanker, and Mansour-Ille (2018); Ginn et al. (2022); Gray Meral (2020).
49. Gray Meral (2020).
50. EU (2023).
51. UNHCR (2017).
52. Tumen (2023).
53. Rossiasco et al. (2023).
54. "Migration Management: Welcoming Refugees from Ukraine," Migration and Home Affairs, European Commission, Brussels, https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/migration-management/migration-management-welcoming-refugees-ukraine_en.
55. Hussam et al. (2022).
56. Clarke and Dercon (2016).
57. Kagan (2011); Naseem (2022).
58. UNHCR (2022a).
59. UNHCR (2021f).
60. Azlor, Damm, and Schultz-Nielsen (2020); Eckert, Hejlesen, and Walsh (2022); Edin, Fredriksson, and Åslund (2004); Fasani, Frattini, and Minale (2022).
61. Bangladesh Bureau of Statistics (BBS 2022, 27) によれば、コックス・バザール地区の人口は 2,82,265 人であり、政府と UNHCR の推定では Kutupalong と Nayapara の難民キャンプには、2023 年 1 月末の時点で 954,707 人のロヒャンギ難民が受け入れられていた (Government of Bangladesh and UNHCR 2023).
62. Chaves-González and Echeverría-Estrada (2020).
63. "Migration Management: Welcoming Refugees from Ukraine," Migration and Home Affairs, European Commission, Brussels, https://home-affairs.ec.europa.eu/policies/migration-and-asylum/migration-management/migration-management-welcoming-refugees-ukraine_en.
64. 安全で、入手可能な価格で、かつ信頼できるエネルギーへのアクセスが不可欠であるものの、それは行き先国 [受け入れ国] に対して挑戦課題を提起し、現地の資源と能力を逼迫させている。またそれは、受け入れ国にとっては相当な政治的な難題を提示してもいる。以下を参照：World Bank and ESMAP (2022).
65. 詳細は第 6 章参照。
66. World Bank (2022b).
67. Edin, Fredriksson, and Åslund (2004); Hainmueller, Hangartner, and Lawrence (2016).
68. Hainmueller, Hangartner, and Lawrence (2016).
69. Fasani, Frattini, and Minale (2021); Marbach, Hainmueller, and Hangartner (2018); Slotwinski, Stutzer, and Uhlig (2019).
70. Cortes (2004); Dustmann et al. (2017).
71. Ibáñez et al., "Life Out of the Shadows" (2022); World Bank (2023).
72. Bahar, Ibáñez, and Roza (2021).
73. "Frequently Asked Questions," Commissionerate for Afghan Refugees Punjab, Ministry of States and Frontier Regions, Lahore, Pakistan, <https://car.punjab.gov.pk/faqs>.
74. Zetter and Ruadel (2016b).
75. Ginn et al. (2022); Zetter and Ruadel (2016a, 2016b).
76. Ginn et al. (2022).
77. Zetter and Ruadel (2016a).
78. Ginn et al. (2022); UNHCR (2021g).
79. Ginn et al. (2022).
80. Arendt (2022); Battisti, Giesing, and Laurotsyeva (2019); Clausen et al. (2009); Lochmann, Rapoport, and Speciale (2019); Schuettler and Caron (2020).
81. EU に関しては Dustmann et al. (2017); Fasani, Frattini, and Minale (2022) を参照。ベルギーに関しては Dries, Ive, and Vujić (2019) を参照。フィンランドに関しては Sarvimäki (2017) を参照。スウェーデンに関しては Åslund, Forslund, and Liljeborg (2017); Baum, Löf, and

- Stephan (2018); Baum et al. (2020) を参照。スイスについては Spadarotto et al. (2014) を参照。イギリスに関しては Ruiz and Vargas-Silva (2018) を参照。イギリスに在住するアジア系東アフリカ人に関しては Anders, Burgess, and Portes (2018) を参照。アメリカに関しては Connor (2010); Cortes (2004); Evans and Fitzgerald (2017) を参照。
82. Brell, Dustmann, and Preston (2020); Fasani, Frattini, and Minala (2022); Schuettler and Caron (2020).
 83. Brell, Dustmann, and Preston (2020); Schuettler and Do (2023).
 84. Bridgespan Group and IFC (2019); Wang, Cakmak, and Hagemann (2021).
 85. IFC (2018).
 86. UNHCR (2021a, 2021b, 2021c, 2022a). See also Atamanov et al. (2021); World Bank (2022a).
 87. Testaverde and Pavilon (2022).
 88. Ibáñez, Rozo, and Urbina (2021).
 89. Azevedo et al. (2020).
 90. UNHCR (2020).
 91. Piper et al. (2020).
 92. Porter and Haslam (2005); World Bank (2017).
 93. Polack et al. (2021).
 94. WHO (2021).
 95. WHO (2021).
 96. Abu-Ghaida and Silva (2020); Bilgili et al. (2019); Piper et al. (2020); UNHCR (2020).
 97. Rossiasco et al. (2023).
 98. Tumen (2021).
 99. Woodman (2022).
 100. Abu-Ghaida and Silva (2020).
 101. World Bank and UNHCR (2021).
 102. UNHCR Master Glossary of Terms (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/glossary/>.
 103. UNHCR (2022b, 9).
 104. World Bank (2018a, 38).
 105. Hammond (2014).
 106. Black and Koser (1999); Vancluysen (2022).
 107. Lindley (2013).
 108. Alrababa'h et al. (2023); Beaman, Onder, and Onder (2022); Hannafi and Marouani (2022).
 109. ECOWAS (1979).
 110. Adepoju, Boulton, and Levin (2010).
 111. Adepoju, Boulton, and Levin (2010).
 112. EUAA (2022).
 113. UNHCR (2019); van Selm (2020).
 114. Global Platform for Syrian Students (website), Global Platform for Higher Education in Emergencies, Lisbon, <https://www.globalplatformforsyrianstudents.org/>.
 115. Reynolds and Clark-Kazak (2019).
 116. Reynolds and Clark-Kazak (2019).
 117. Clemens (2015).
 118. Bahar, Ibáñez, and Rozo (2021).

参考文献

- Abu-Ghaida, Dina, and Karishma Silva. 2020. "Forced Displacement and Educational Outcomes: Evidence, Innovations, and Policy Indications." *JDC Quarterly Digest on Forced Displacement* 2 (December): 2–10.
- Adepoju, Aderanti, Alistair Boulton, and Mariah Levin. 2010. "Promoting Integration through Mobility: Free Movement under ECOWAS." *Refugee Survey Quarterly* 29 (3): 120–44.
- Aksu, Ege, Refik Erzan, and Murat Güray Kırdar. 2022. "The Impact of Mass Migration of Syrians on the Turkish Labor Market." *Labour Economics* 76 (June): 102183.
- Alrababa'h, Ala', Daniel Masterson, Marine Casalis, Dominik Hangartner, and Jeremy M. Weinstein. 2023. "The Dynamics of Refugee Return: Syrian Refugees and Their Migration Intentions." *British Journal of Political Science*. Published ahead of print, February 16, 2023. doi:10.1017/S0007123422000667.
- Altındağ, Onur, Ozan Bakış, and Sandra Viviana Rozo. 2020. "Blessing or Burden? Impacts of Refugees on Businesses and the Informal Economy." *Journal of Development Economics* 146 (September): 102490.
- Alvarez, Jorge A., Marco Arena, Alain Brousseau, Hamid Faruque, Emilio Fernandez-Corugedo, Jaime Guajardo, Gerardo Peraza, and Juan Yépez Albornoz. 2022. "Regional Spillovers from the Venezuelan Crisis: Migration Flows and Their Impact on Latin America and the Caribbean." IMF Departmental Paper DP/2022/019 (December), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Anders, Jake, Simon Burgess, and Jonathan Portes. 2018. "The Long-Term Outcomes of Refugees: Tracking the Progress of the East African Asians." IZA Discussion Paper DP 11609 (June), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Arendt, Jacob Nielsen. 2022. "Labor Market Effects of a Work-First Policy for Refugees." *Journal of Population Economics* 35 (1): 169–96.
- Åslund, Olof, Anders Forslund, and Linus Liljeberg. 2017. "Labour Market Entry of Non-Labour Migrants: Swedish Evidence." IFAU Working Paper 2017:15, Institute for Evaluation of Labour Market and Education Policy, Uppsala, Sweden.
- Atamanov, Aziz, Theresa Beltramo, Benjamin Christopher Reese, Laura Abril Rios Rivera, and Peter Waita. 2021. "One Year in the Pandemic: Results from the High-

- Frequency Phone Surveys for Refugees in Uganda.” *Poverty and Equity Practice 2021 Policy Brief*, World Bank, Washington, DC.
- Azevedo, João Pedro, Amer Hasan, Diana Goldemberg, Syedah Aroob Iqbal, and Koen Geven. 2020. “Simulating the Potential Impacts of COVID-19 School Closures on Schooling and Learning Outcomes: A Set of Global Estimates.” Conference edition (June), World Bank, Washington, DC.
- Azlor, Luz, Anna Piil Damm, and Marie Louise Schultz-Nielsen. 2020. “Local Labour Demand and Immigrant Employment.” *Labour Economics* 63 (April): 101808.
- Báez, Javier E. 2011. “Civil Wars beyond Their Borders: The Human Capital and Health Consequences of Hosting Refugees.” *Journal of Development Economics* 96 (2): 391–408.
- Bahar, Dany, Ana María Ibáñez, and Sandra Viviana Rozo. 2021. “Give Me Your Tired and Your Poor: Impact of a Large-Scale Amnesty Program for Undocumented Refugees.” *Journal of Development Economics* 151 (June): 102652.
- Bakewell, Oliver. 2000. “Repatriation and Self-Settled Refugees in Zambia: Bringing Solutions to the Wrong Problems.” *Journal of Refugee Studies* 13 (4): 356–73.
- Barbelet, Veronique, Jessica Hagen-Zanker, and Dina Mansour-Ille. 2018. “The Jordan Compact: Lessons Learnt and Implications for Future Refugee Compacts.” ODI Policy Briefing (February 8), Overseas Development Institute, London. <https://cdn.odi.org/media/documents/12058.pdf>.
- Bascom, Johnathan. 2005. “The Long, ‘Last Step’? Reintegration of Repatriates in Eritrea.” *Journal of Refugee Studies* 18 (2): 165–80.
- Battisti, Michele, Yvonne Giesing, and Nadzeya Laurentsyeva. 2019. “Can Job Search Assistance Improve the Labour Market Integration of Refugees? Evidence from a Field Experiment.” *Labour Economics* 61 (December): 101745.
- Baum, Christopher F., Hans Lööf, and Andreas Stephan. 2018. “Economic Impact of STEM Immigrant Workers.” GLO Discussion Paper 257, Global Labor Organization, Maastricht, the Netherlands.
- Baum, Christopher F., Hans Lööf, Andreas Stephan, and Klaus F. Zimmermann. 2020. “Occupational Sorting and Wage Gaps of Refugees.” UNU-MERIT Working Paper 2020–023 (May 27), United Nations University–Maastricht Economic and Social Research Institute on Innovation and Technology, Maastricht, the Netherlands.
- BBS (Bangladesh Bureau of Statistics). 2022. “Population and Housing Census 2022: Preliminary Report.” August, Bangladesh Bureau of Statistics, Statistics and Informatics Division, Ministry of Planning, Dhaka, Bangladesh.
- Beaman, Lori A., Harun Onder, and Stefanie Onder. 2022. “When Do Refugees Return Home? Evidence from Syrian Displacement in Mashreq.” *Journal of Development Economics* 155 (March): 102802.
- Becker, Sascha O., and Andreas Ferrara. 2019. “Consequences of Forced Migration: A Survey of Recent Findings.” *Labour Economics* 59 (August) 1–16.
- Bilgili, Özge, Craig Loschmann, Sonja Fransen, and Melissa Siegel. 2019. “Is the Education of Local Children Influenced by Living Near a Refugee Camp? Evidence from Host Communities in Rwanda.” *International Migration* 57 (4): 291–309.
- Black, Richard, and Khalid Koser, eds. 1999. *The End of the Refugee Cycle? Refugee Repatriation and Reconstruction*. Vol. 4 of *Refugee and Forced Migration Studies*. Oxford, UK: Berghahn Books.
- Blackmore, Rebecca, Jacqueline A. Boyle, Mina Fazel, Sanjeeva Ranasinha, Kylie M. Gray, Grace Fitzgerald, Marie Misso, and Melanie Gibson-Helm. 2020. “The Prevalence of Mental Illness in Refugees and Asylum Seekers: A Systematic Review and Meta-Analysis.” *PLOS Medicine* 17 (9): e1003337.
- Brell, Courtney, Christian Dustmann, and Ian Preston. 2020. “The Labor Market Integration of Refugee Migrants in High-Income Countries.” *Journal of Economic Perspectives* 34 (1): 94–121.
- Bridgespan Group and IFC (International Finance Corporation). 2019. “Private Sector and Refugees: Pathways to Scale.” April, IFC, Nairobi, Kenya.
- Chaves-González, Diego, and Carlos Echeverría-Estrada. 2020. “Venezuelan Migrants and Refugees in Latin America and the Caribbean: A Regional Profile.” Fact Sheet (August), International Organization for Migration, Panama City, Panama; Migration Policy Institute, Washington, DC.
- Clarke, Daniel J., and Stefan Dercon. 2016. *Dull Disasters? How Planning Ahead Will Make a Difference*. Washington, DC: World Bank; New York: Oxford University Press.
- Clausen, Jens, Eskil Heinesen, Hans Hummelgaard, Leif Husted, and Michael Roshalm. 2009. “The Effect of Integration Policies on the Time until Regular Employment of Newly Arrived Immigrants: Evidence from Denmark.” *Labour Economics* 16 (4): 409–17.
- Clemens, Michael A. 2015. “Global Skill Partnerships: A Proposal for Technical Training in a Mobile World.” *IZA Journal of Labor Policy* 4 (2): 1–18.
- Connor, Phillip. 2010. “Explaining the Refugee Gap: Economic Outcomes of Refugees Versus Other Immigrants.” *Journal of Refugee Studies* 23 (3): 377–97.
- Cortes, Kalena E. 2004. “Are Refugees Different from Economic Immigrants? Some Empirical Evidence on the Heterogeneity of Immigrant Groups in the United States.” *Review of Economics and Statistics* 86 (2): 465–80.
- Cuadrado, Cristóbal, Matías Libuy, and Rodrigo Moreno-Serra. 2023. “What Is the Impact of Forced Displacement on Health? A Scoping Review.” *Health Policy and Planning* 38 (3): 394–408.
- Devictor, Xavier, and Quy-Toan Do. 2017. “How Many Years Have Refugees Been in Exile?” *Population and Development Review* 43 (2): 355–69.
- DNP (National Planning Department, Colombia). 2018. *Estrategia para la atención de la migración desde Venezuela*. Documento CONPES 3950. Bogotá: National Council for Economic and Social Policy, DNP. <https://colaboracion.dnp.gov.co/CDT/Conpes/Econ%C3%B3micos/3950.pdf>.
- DNP (National Planning Department, Colombia). 2022. *Estrategia para la integración de la población migrante Venezolana como factor de desarrollo para el país*. Documento CONPES 4100. Bogotá: National Council for Economic

- and Social Policy, DNP. <https://colaboracion.dnp.gov.co/CDT/Conpes/Econ%C3%B3micos/4100.pdf>.
- Dries, Lens, Marx Ive, and Sunčica Vujić. 2019. "Double Jeopardy: How Refugees Fare in One European Labor Market." *IZA Journal of Development and Migration* 10 (1): 1–29.
- Dustmann, Christian, Francesco Fasani, Tommaso Frattini, Luigi Minale, and Uta Schönberg. 2017. "On the Economics and Politics of Refugee Migration." *Economic Policy* 32 (91): 497–550.
- Eckert, Fabian, Mads Hejlesen, and Conor Walsh. 2022. "The Return to Big-City Experience: Evidence from Refugees in Denmark." *Journal of Urban Economics* 130 (July): 103454.
- ECOWAS (Economic Community of West African States). 1979. "Protocol Relating to Free Movement of Persons, Residence and Establishment." Protocol A/P 1/5/79 (May 29), *Official Journal of the ECOWAS* 1 (June 15): 3–5. <https://www.unhcr.org/49e47c9238.pdf>.
- Edin, Per-Anders, Peter Fredriksson, and Olof Åslund. 2004. "Settlement Policies and the Economic Success of Immigrants." *Journal of Population Economics* 17 (1): 133–55.
- EU (European Union). 2023. "Ethiopia Job Compact Sector Reform and Performance Contract." EU Emergency Trust Fund for Africa, Brussels. https://trust-fund-for-africa.europa.eu/our-programmes/ethiopia-job-compact-sector-reform-and-performance-contract_fr.
- EUAA (European Union Agency for Asylum). 2022. *Pakistan: Situation of Afghan Refugees*. Country of Origin Information Report (May). Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Evans, William N., and Daniel Fitzgerald. 2017. "The Economic and Social Outcomes of Refugees in the United States: Evidence from the ACS." NBER Working Paper 23498 (June), National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Fasani, Francesco, Tommaso Frattini, and Luigi Minale. 2021. "Lift the Ban? Initial Employment Restrictions and Refugee Labour Market Outcomes." *Journal of the European Economic Association* 19 (5): 2803–54.
- Fasani, Francesco, Tommaso Frattini, and Luigi Minale. 2022. "(The Struggle for) Refugee Integration into the Labour Market: Evidence from Europe." *Journal of Economic Geography* 22 (2): 351–93.
- Fazel, Mina, Jeremy Wheeler, and John Danesh. 2005. "Prevalence of Serious Mental Disorder in 7000 Refugees Resettled in Western Countries: A Systematic Review." *Lancet* 365 (9467): 1309–14.
- Fiddian-Qasmieh, Elena. 2014. "Gender and Forced Migration." In *The Oxford Handbook of Refugee and Forced Migration Studies*, edited by Elena Fiddian-Qasmieh, Gil Loescher, Katy Long, and Nando Sigona, 395–408. Oxford Handbooks Series. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Fincham, Kathleen. 2022. "Syrian Refugee Women's Negotiation of Higher Education Opportunities in Jordan and Lebanon." *International Journal of Educational Development* 92 (July): 102629.
- Ginn, Thomas, Reva Resstack, Helen Dempster, Emily Arnold-Fernández, Sarah Miller, Martha Guerrero Ble, and Bahati Kanyamanza. 2022. *2022 Global Refugee Work Rights Report*. Washington, DC: Center for Global Development.
- Giuntella, Osea, Zovanga L. Kone, Isabel Ruiz, and Carlos Vargas-Silva. 2018. "Reason for Immigration and Immigrants' Health." *Public Health* 158 (May): 102–09.
- GIWPS (Georgetown Institute for Women, Peace, and Security) and PRIO (Peace Research Institute Oslo). 2021. "Women, Peace, and Security Index 2021/22: Tracking Sustainable Peace through Inclusion, Justice, and Security for Women." Washington, DC: GIWPS and PRIO.
- Government of Bangladesh and UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2023. "Rohingya Refugee Response/Bangladesh: Joint Government of Bangladesh–UNHCR Population Factsheet (as of January 2023)." February 10, UNHCR, Geneva. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/98702>.
- Gray Meral, Amanda Louise. 2020. "Assessing the Jordan Compact One Year On: An Opportunity or a Barrier to Better Achieving Refugees' Right to Work." *Journal of Refugee Studies* 33 (1): 42–61.
- Habash, Dunya, and Naohiko Omata. 2022. "The 'Private' Sphere of Integration? Reconfiguring Gender Roles within Syrian Refugee Families in the UK." *Journal of International Migration and Integration*. Published ahead of print, September 19, 2022. <https://doi.org/10.1007/s12134-022-00982-x>.
- Hainmueller, Jens, Dominik Hangartner, and Duncan Lawrence. 2016. "When Lives Are Put on Hold: Lengthy Asylum Processes Decrease Employment among Refugees." *Science Advances* 2 (8): e1600432.
- Hammond, Laura. 1999. "Examining the Discourse of Repatriation: Towards a More Proactive Theory of Return Migration." In *Refugee and Forced Migration Studies*. Vol. 4, *The End of the Refugee Cycle? Refugee Repatriation and Reconstruction*, edited by Richard Black and Khalid Koser, 227–44. Oxford, UK: Berghahn Books.
- Hammond, Laura. 2014. "'Voluntary' Repatriation and Reintegration." In *The Oxford Handbook of Refugee and Forced Migration Studies*, edited by Elena Fiddian-Qasmieh, Gil Loescher, Katy Long, and Nando Sigona, 499–511. Oxford Handbooks Series. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Hannafi, Cyrine, and Mohamed Ali Marouani. 2022. "Social Integration of Syrian Refugees and Their Intention to Stay in Germany." *Journal of Population Economics* 36 (2): 581–607.
- Harild, Niels, Asger Christensen, and Roger Zetter. 2015. *Sustainable Refugee Return: Triggers, Constraints, and Lessons on Addressing the Development Challenges of Forced Displacement*. GPDF Issue Note (August), Global Program on Forced Displacement. Washington, DC: World Bank.
- Hussam, Reshmaan, Erin M. Kelley, Gregory V. Lane, and Fatima T. Zahra. 2022. "The Psychosocial Value of Employment: Evidence from a Refugee Camp." *American Economic Review* 112 (11): 3694–724.
- Ibáñez, Ana María, Andrés Moya, María Adelaida Ortega, Marisol Rodríguez Chatruc, Sandra Viviana Roza, and María José Urbina. 2022. "Salir de la sombra: Cómo un programa de regularización mejoró la vida de los

- migrantes Venezolanos en Colombia.” Monografía del BID IDB-MG-992, Inter-American Development Bank, Washington, DC.
- Ibáñez, Ana María, Andrés Moya, María Adelaida Ortega, Sandra Viviana Rozo, and María José Urbina. 2022. “Life Out of the Shadows: Impacts of Amnesties in the Lives of Migrants.” IZA Discussion Paper DP 15049 (January), Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Ibáñez, Ana María, Sandra Viviana Rozo, and María José Urbina. 2021. “Forced Migration and the Spread of Infectious Diseases.” *Journal of Health Economics* 79 (September): 102491.
- IDA (International Development Association). 2022. *Building Back Better from the Crisis: Toward a Green, Resilient, and Inclusive Future; Additions to IDA Resources: Twentieth Replenishment*. Report from the Executive Directors of the International Development Association to the Board of Governors, February 17. Washington, DC: IDA, World Bank.
- IFC (International Finance Corporation). 2018. “Kakuma as a Marketplace: A Consumer and Market Study of a Refugee Camp and Town in Northwest Kenya.” April, IFC, Washington, DC.
- Kagan, Michael. 2011. “We Live in a Country of UNHCR: The UN Surrogate State and Refugee Policy in the Middle East.” Research Paper 201 (February), Policy Development and Evaluation Service, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva.
- Klugman, Jeni. 2021. “The Gender Dimensions of Forced Displacement: Findings from New Empirical Analysis.” *JDC Quarterly Digest* 4 (December): 3–12.
- Kneebone, Susan, and Audrey Macklin. 2021. “Resettlement.” In *The Oxford Handbook of International Refugee Law*, edited by Cathryn Costello, Michelle Foster, and Jane McAdam, 1080–98. Oxford Handbooks Series. Oxford, UK: Oxford University Press.
- Lindert, Jutta, Ondine S. von Ehrenstein, Stefan Priebe, Andreas Mielck, and Elmar Brähler. 2009. “Depression and Anxiety in Labor Migrants and Refugees: A Systematic Review and Meta-Analysis.” *Social Science and Medicine* 69 (2): 246–57.
- Lindley, Anna. 2013. “Displacement in Contested Places: Governance, Movement and Settlement in the Somali Territories.” *Journal of Eastern African Studies* 7 (2): 291–313.
- Lochmann, Alexia, Hillel Rapoport, and Biagio Speciale. 2019. “The Effect of Language Training on Immigrants’ Economic Integration: Empirical Evidence from France.” *European Economic Review* 113 (April): 265–96.
- Lomax, Gisella. 2018. “Afghan Refugees Share Hopes and Fears with UN Refugee and Relief Chiefs.” *News* (blog), September 9, 2018. <https://www.unhcr.org/en-us/news/latest/2018/9/5b940bf24/afghan-refugees-share-hopes-fears-un-refugee-relief-chiefs.html>.
- Lutz, Philipp, Anna Stünzi, and Stefan Manser-Egli. 2021. “Responsibility-Sharing in Refugee Protection: Lessons from Climate Governance.” *International Studies Quarterly* 65 (2): 476–87.
- Marbach, Moritz, Jens Hainmueller, and Dominik Hangartner. 2018. “The Long-Term Impact of Employment Bans on the Economic Integration of Refugees.” *Science Advances* 4 (9): eaap9519.
- Monsutti, Alessandro. 2008. “Afghan Migratory Strategies and the Three Solutions to the Refugee Problem.” *Refugee Survey Quarterly* 27 (1): 58–73.
- Naseem, Noorulain. 2022. “A Balancing Act: Challenges to Pakistan’s Refugee Management.” *Defense and Security* (blog), October 14, 2022. <https://southasianvoices.org/a-balancing-act-challenges-to-pakistans-refugee-management/>.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2021. “Financing for Refugee Situations 2018–19.” Forced Displacement Series, OECD, Paris.
- Olivieri, Sergio, Francesc Ortega, Ana Rivadeneira, and Eliana Carranza. 2022. “The Labour Market Effects of Venezuelan Migration in Ecuador.” *Journal of Development Studies* 58 (4): 713–29.
- Omata, Naohiko. 2013. “Repatriation and Integration of Liberian Refugees from Ghana: The Importance of Personal Networks in the Country of Origin.” *Journal of Refugee Studies* 26 (2): 265–82.
- Piper, Benjamin, Sarah Dryden-Peterson, Vidur Chopra, Celia Reddick, and Arbogast Oyanga. 2020. “Are Refugee Children Learning? Early Grade Literacy in a Refugee Camp in Kenya.” *Journal on Education in Emergencies* 5 (2): 71–107.
- Polack, Sarah, Nathaniel Scherer, Hisem Yonso, Selin Volkan, Isotta Pivato, Ahmad Shaikhani, Dorothy Boggs, et al. 2021. “Disability among Syrian Refugees Living in Sultanbeyli, Istanbul: Results from a Population-Based Survey.” *PLOS ONE* 16 (11): e0259249.
- Porter, Matthew, and Nick Haslam. 2005. “Predisplacement and Postdisplacement Factors Associated with Mental Health of Refugees and Internally Displaced Persons: A Meta-Analysis.” *JAMA* 294 (5): 602–12.
- Reynolds, Johanna, and Christina Clark-Kazak. 2019. “Introduction: Special Issue on Private Sponsorship in Canada.” *Refuge* 35 (2): 3–8.
- Rossiasco, Paula Andrea, Patricia de Narvaez, Ana Aguilera, Greta Granados, Paola Guerra, and Taimur Samad. 2023. “Adapting Public Policies in Response to an Unprecedented Influx of Refugees and Migrants: Colombia Case Study of Migration from Venezuela.” Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Rozo, Sandra Viviana, and Micaela Sviatschi. 2021. “Is a Refugee Crisis a Housing Crisis? Only If Housing Supply Is Unresponsive.” *Journal of Development Economics* 148 (January): 102563.
- Ruiz, Isabel, and Carlos Vargas-Silva. 2018. “Differences in Labour Market Outcomes between Natives, Refugees, and Other Migrants in the UK.” *Journal of Economic Geography* 18 (4): 855–85.
- Sarvimäki, Matti. 2017. “Labor Market Integration of Refugees in Finland.” VATT Research Report 185, VATT Institute for Economic Research, Helsinki, Finland.

- Schuetzler, Kirsten, and Laura Caron. 2020. "Jobs Interventions for Refugees and Internally Displaced Persons." Jobs Working Paper 47, World Bank, Washington, DC.
- Schuetzler, Kirsten, and Quy-Toan Do. 2023. "Outcomes for Internally Displaced Persons and Refugees in Low- and Middle-Income Countries." Policy Research Working Paper 10278, World Bank, Washington, DC.
- Slotwinski, Michaela, Alois Stutzer, and Roman Uhlig. 2019. "Are Asylum Seekers More Likely to Work with More Inclusive Labor Market Access Regulations?" *Swiss Journal of Economics and Statistics* 155 (1): 1–15.
- Spadarotto, Claudio, Maria Bieberschulte, Katharina Walker, Michael Morlok, and Andrea Oswald. 2014. *Studie: Erwerbsbeteiligung von anerkannten Flüchtlingen und vorläufig Aufgenommenen auf dem Schweizer Arbeitsmarkt*. April. Wabern bei Bern, Switzerland: Abteilung Integration, Bundesamt für Migration.
- Stepputat, Finn. 2004. "Refugees, Security, and Development: Current Experience and Strategies of Protection and Assistance in 'the Region of Origin.'" DIIS Working Paper 2004/11, Danish Institute for International Studies, Copenhagen.
- Takemoto, Shoko, Naho Shibuya, and Keiko Sakoda. 2021. "Learning from Megadisasters: A Decade of Lessons from the Great East Japan Earthquake." *Feature Story* (blog), March 11, 2021. <https://www.worldbank.org/en/news/feature/2021/03/11/learning-from-mega-disasters-a-decade-of-lessons-from-the-great-east-japan-earthquake-drmhubtokyo>.
- Testaverde, Mauro, and Jacquelyn Pavilon. 2022. *Building Resilient Migration Systems in the Mediterranean Region: Lessons from COVID-19*. Washington, DC: World Bank.
- Tumen, Semih. 2021. "The Effect of Refugees on Native Adolescents' Test Scores: Quasi-Experimental Evidence from PISA." *Journal of Development Economics* 150 (May): 102633.
- Tumen, Semih. 2023. "The Case of Syrian Refugees in Türkiye: Successes, Challenges, and Lessons Learned." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2004. "Protracted Refugee Situations." Document EC/54/SC/CRP.14 (June 10), Executive Committee of the High Commissioner's Programme, UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/en-us/excom/standcom/40c982172/protracted-refugee-situations.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2010. "Convention and Protocol Relating to the Status of Refugees." 60th anniversary edition, December, with an introduction by UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/en-us/protection/basic/3b66c2aa10/convention-protocol-relating-status-refugees.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2011. "The 1951 Convention Relating to the Status of Refugees and Its 1967 Protocol." September, UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/en-us/about-us/background/4ec262df9/1951-convention-relating-status-refugees-its-1967-protocol.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2017. "United Republic of Tanzania: Refugees (Camps) and Asylum-Seekers." Global Focus, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2019. "Three-Year Strategy (2019–2021) on Resettlement and Complementary Pathways." June, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2020. "Coming Together for Refugee Education." Education Report 2020, September 3, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021a. "Assessing the Socioeconomic Impact of COVID-19 on Forcibly Displaced Populations: The Case of Kenya." Thematic Brief 1 (September), UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021b. "Assessing the Socioeconomic Impact of COVID-19 on Forcibly Displaced Populations: The Case of Lebanon." Thematic Brief 3 (April), UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021c. "Assessing the Socioeconomic Impact of COVID-19 on Forcibly Displaced Populations: The Case of Nigeria." Thematic Brief 2 (June), UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021d. "Global Compact on Refugees: Indicator Report 2021." UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021e. "The 1951 Refugee Convention: 70 Years of Life-Saving Protection." Press release, July 28, 2021. <https://www.unhcr.org/en-us/news/press/2021/7/6100199a4/1951-refugee-convention-70-years-life-saving-protection.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021f. "Refugee Camps Explained." *News* (blog), April 6, 2021. <https://www.unrefugees.org/news/refugee-camps-explained/>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021g. *UNHCR Guidelines on International Legal Standards Relating to Decent Work for Refugees*. UNHCR, Geneva. <https://www.refworld.org/docid/60e5cfd74.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021h. *UNHCR Projected Global Resettlement Needs 2022*. Geneva: UNHCR.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022a. *Global Report 2021: The Stories behind the Numbers*. Geneva: UNHCR.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022b. "Global Trends: Forced Displacement in 2021." June 16, Statistics and Demographics Section, Global Data Service, UNHCR, Copenhagen. <https://www.unhcr.org/en-us/publications/brochures/62a9d1494/global-trends-report-2021.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2023a. "Lives on Hold: Intentions and Perspectives of Refugees from Ukraine." Regional Intentions Report 3 (February), Data, Identity Management and Analysis Unit, Regional Bureau for Europe, UNHCR, Geneva. <https://reliefweb.int/report/poland/lives-hold-intentions-and-perspectives-refugees-ukraine-3-february-2023>.

- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2023b. “Ukraine Situation Flash Update #40 (10 February 2023).” <https://reliefweb.int/report/ukraine/ukraine-situation-flash-update-40-10-february-2023>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2023c. *Ukraine Situation: Regional Refugee Response Plan, January–December 2023*. Regional Refugee Response for the Ukraine Situation (January). Geneva: Regional Bureau for Europe, UNHCR. <https://reliefweb.int/report/poland/ukraine-situation-regional-refugee-response-plan-january-december-2023>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees) and World Bank. 2019. “Kalobeyei Settlement: Results from the 2018 Kalobeyei Socioeconomic Survey.” Vol. A of *Understanding the Socioeconomic Conditions of Refugees in Kenya*. World Bank, Washington, DC.
- United Nations. 1952. “Final Act of the United Nations Conference of Plenipotentiaries on the Status of Refugees and Stateless Persons.” Document A/CONF.2/108/Rev.1 (November 26), United Nations, Geneva.
- United Nations. 2018. “Global Compact on Refugees.” United Nations, New York. <https://www.unhcr.org/5c658aed4>.
- Vancluysen, Sarah. 2022. “Deconstructing Borders: Mobility Strategies of South Sudanese Refugees in Northern Uganda.” *Global Networks* 22 (1): 20–35.
- van Selm, Joanne. 2020. “Complementary Pathways to Protection: Promoting the Integration and Inclusion of Refugees in Europe?” *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 690 (1): 136–52.
- Verme, Paolo, Chiara Gigliarano, Christina Wieser, Kerren Hedlund, Marc Petzoldt, and Marco Santacroce. 2016. *The Welfare of Syrian Refugees: Evidence from Jordan and Lebanon*. Washington, DC: World Bank.
- Verme, Paolo, and Kirsten Schuettler. 2021. “The Impact of Forced Displacement on Host Communities: A Review of the Empirical Literature in Economics.” *Journal of Development Economics* 150 (May): 102606.
- von der Goltz, Jan, and Kirsten Schuettler. 2022. “Jobs and Forced Displacement: Labor Market Impacts and Cost of Jobs Support.” PowerPoint presentation, Copenhagen, November 28, 2022. <https://www.jointdatacenter.org/wp-content/uploads/2022/12/JDC-slides-Jobs-and-FD-November-28-2022.pdf>.
- Vu, Alexander, Atif Adam, Andrea L. Wirtz, Kiemanh Pham, Leonard Rubenstein, Nancy Glass, Chris Beyrer, and Sonal Singh. 2014. “The Prevalence of Sexual Violence among Female Refugees in Complex Humanitarian Emergencies: A Systematic Review and Meta-Analysis.” *PLOS Currents* 6 (March 18).
- Wang, Weiyi, Ozan Cakmak, and Kurt Hagemann. 2021. “Private Sector Initiatives in Forced Displacement Contexts: Constraints and Opportunities for Market-Based Approaches.” EM Compass Note 103 (May), International Finance Corporation, Washington, DC.
- WHO (World Health Organization). 2021. “Mapping Health Systems’ Responsiveness to Refugee and Migrant Health Needs.” Health and Migration Programme, WHO, Geneva.
- WHO (World Health Organization). 2022. *World Report on the Health of Refugees and Migrants*. Health and Migration Programme. Geneva: WHO.
- Woodman, Mike. 2022. “More Countries Are Including Refugees in National Health Systems, and Development Partnerships Are Key to the Process.” *UNHCR Blogs* (blog), December 7, 2022. <https://www.unhcr.org/blogs/more-countries-are-including-refugees-in-national-health-systems-development-partnerships-are-key/>.
- World Bank. 2013. *Lebanon: Economic and Social Impact Assessment of the Syrian Conflict*. Report 81098-LB (September 20). Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2017. *Forcibly Displaced: Toward a Development Approach Supporting Refugees, the Internally Displaced, and Their Hosts*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2018a. “Asylum Seekers in the European Union: Building Evidence to Inform Policy Making.” World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2018b. “Informing Durable Solutions by Micro-Data: A Skills Survey for Refugees in Ethiopia.” July 10, World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2019. “Informing the Refugee Policy Response in Uganda: Results from the Uganda Refugee and Host Communities 2018 Household Survey.” World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2022a. “Phone Survey Data: Monitoring COVID-19 Impact on Firms and Households in Ethiopia.” *Ethiopia Brief*, February 10, 2022. <https://www.worldbank.org/en/country/ethiopia/brief/phone-survey-data-monitoring-covid-19-impact-on-firms-and-households-in-ethiopia>.
- World Bank. 2022b. “Supporting Fiscal Sustainability, Competitiveness, and Migration Policy in Colombia.” Results Brief, April 28, 2022. <https://www.worldbank.org/en/results/2022/04/28/supporting-fiscal-sustainability-competitiveness-and-migration-policy-in-colombia>.
- World Bank. 2023. “Labor Market Impacts of Forced Displacement.” Unpublished report, World Bank, Washington, DC.
- World Bank and ESMAP (Energy Sector Management Assistance Program). 2022. “Leaving No One Behind: Rethinking Energy Access in Displacement Settings.” World Bank, Washington, DC.
- World Bank and UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021. “The Global Cost of Inclusive Refugee Education.” Report (January), World Bank, Washington, DC.
- Zetter, Roger, and Héloïse Ruadel. 2016a. “Refugees’ Right to Work and Access to Labor Markets: An Assessment, Part 1: Synthesis.” KNOMAD Study (September), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- Zetter, Roger, and Héloïse Ruadel. 2016b. “Refugees’ Right to Work and Access to Labor Markets: An Assessment, Part 2: Country Case Studies.” KNOMAD Study (September), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.

スポットライト 7

国内避難と無国籍

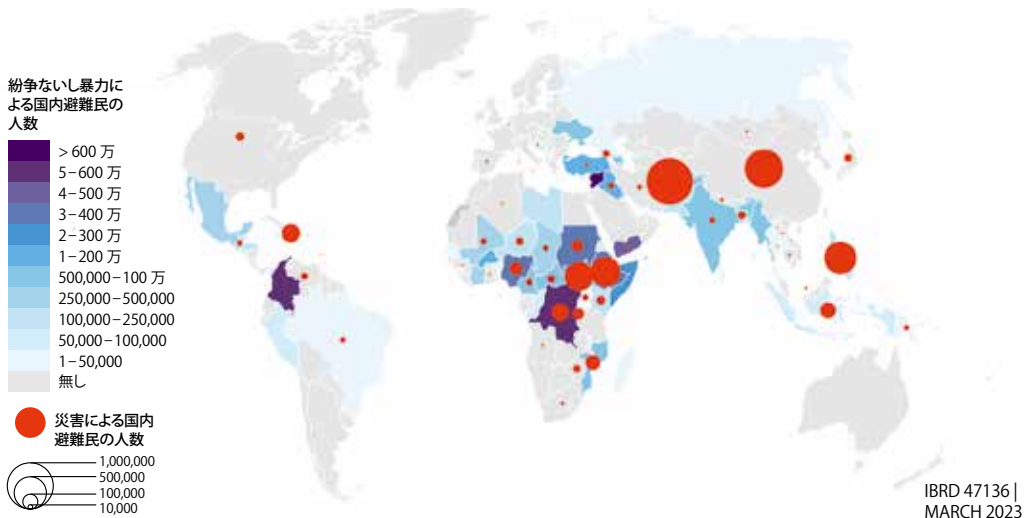
国内避難

数ある中で、特に紛争、暴力、迫害、あるいは自然災害への対応において、国際的な国境を越えて移動することを強制される人もいれば、自国内での移動を余儀なくされる人もいる。後者は国内避難民(IDP)と言われている。国内避難は開発面での特殊な挑戦課題を提起している¹。

IDPの数は過去10年間で急増してきている²。総数の推定値は、直接的には比較可能な各国の定義に基づいているが、国内避難民監視センター(IDMC)は、2021年末時点で5,910万人がIDPであったと評価しており、これは2012年末時点における2,640万人からの増加である³。59の国と自治区の全体では、このうちの5,320万人は紛争や暴力によって避難を余儀なくされ、残りの590万人は自然災害が要因であった(地図S7.1)。上位の10カ国によって、全体の3分の2以上が占められている⁴。

IDPのなかには短期間のみ自宅を離れる人もいるが、数年にわたって避難している人もいる。例えばシリアでは、推定で、強制避難させられた5世帯の4世帯が5年以上にわたって強制避難の状態にあり、スーダンでは推定で56%のIDPが、10年以上にわたって避難させられている⁵。他の状況下では避難は繰り返し、ないしは循環的でさえあり、影響を受ける人々や家計に対して甚大なインパクトを与えている。多くのIDPはトラウマや、難民と類似の損失を経験している(ボックスS7.1)⁶。国内避難には、貧困や脆弱性の増加を含め、長期にわたって継続する経済的な影響が伴っている⁷。

地図 S7.1 国内避難は世界全体で起こっている



出 所: Global Internal Displacement Database (GIDD), Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>.

ボックス S7.1 IDP と難民を比較する

国内避難民 (IDP) は時に「国内難民」と言われることがあるものの、難民と IDP の間には重要な区別がある。難民は出身国の保護を享受してはいない。難民は国際的保護を必要としており、それに対しては世界全体に責任がある。対照的に、ほとんどの IDP は自国の名目的な保護下にある市民である。国際法の下では、国家は IDP の権利を保護する責任を負っている。

大勢の IDP が最終的には国境を越えて難民になるという証拠はない^a。人々は、移動の実行可能性や、紛争の動態^b、ネットワークや情報へのアクセスなどを含む広範な考慮に基づいて、国内や海外のさまざまな行き先に避難する。しかし、新しい場所にひとたび落ち着くと、大多数はそこに滞在する傾向にある。国内避難が長引く場合でさえ (コロンビアにおけるように)、多くの場合に大規模な難民流出に帰結することはない。

a. World Bank (2017).

b. Turkoglu (2022).

難民と同じように、国内避難民は多くの場合に、特定の地理的な領域に集中している。そして、このような国内避難民を受け入れているコミュニティは実質的な影響を受けている⁸。多くの国内避難民は、特に低・中所得国では、農村地域から都市地域へ移動している。ほとんどの国内避難民は都市や町に住んでおり、多くの場合、他の貧しい都市居住者と一緒に非公式の居住地に住んでいる⁹。

規範的枠組みと類型学の必要性

1998 年の「国内避難民に関する指針」が IDP に関する主要な規範的枠組みである。ただし、この指導原則には法的拘束力はない¹⁰。それは、人権法と国際人道法に基づいて、IDP を、人権を授与され、強制移動の故に、特別な注視を必要としている人として認識している¹¹。それは、保護や「恒久的解決」という考えも含めて、国際難民法にも依拠している。この指導原則は、数カ国における法律や規則に加えて、2009 年の「アフリカにおける国内避難民の保護及び援助のためのアフリカ連合条約」(カンパラ条約)を含め、さまざまな法的拘束力のある法律文書の土台になっている¹²。

にもかかわらず、IDP の定義は国毎に著しく異なっている。IDP 固有の法的枠組みのある 72 カ国のなかで、21 カ国のみが、指導原則の定義を使っている¹³。より多くの枠組みでは、IDP の定義は特定のグループ、地理的な地域、あるいは強制避難の原因に限定されている¹⁴。例えば、ボスニア・ヘルツェゴビナは特定の期間内に避難させられた人々だけを IDP として考えており、イラクのクルディスタン地域は、避難を特定の紛争事象に結び付けている。ジョージアとウクライナはさまざまな時期に、IDP を市民と少数の他の選定された集団に限定している。また、コンセンサスが得られていないこととして、国内で避難しているとみなされるためにはどの程度遠くまで避難していなければならないか、どれくらいの長期間にわたっていなければならないか (自然災害の場合は短期でありうる)、遊牧民に対してはそれはどのような意味を持つか、アゼルバイジャンやコロンビアの例でみられるように、退去中に IDP に生まれた子ども自身も IDP か、などがある¹⁵。

国内避難は、メイン州において洪水の影響を受けたアメリカの農民、ロシアの侵攻で自国からの避難を余儀なくされたウクライナ人、帰国してカブールの郊外に定住したアフガン人の避難民、農産物加工業プロジェクトに向けて場所を空けるためにエチオピアの自宅から退去させられた村人など、比較がむずかしい広範囲にわたる状況を含んでいる。そのような各状況の全体では、必要な対応は相当大きく異なっている。国内避難の多様な種類を識別することが、対応する挑戦課題に効果的に対処することにおいて鍵となる。

解決という難問

何が国内避難の満足できる最終段階を構成するかを定義することが極めて重要である。IDP に対する支援の目的は、避難している状況にある避難民が生き残るのを助けるだけでなく、IDP が、社会に貢献する一員として自らの生活を再建し、専用の支援をこれ以上は必要としない段階に達することができるようにすることである。つまり、IDP の支援は単なる一時的な救援ではない。それは恒久的な解決策の達成を促進するような仕方であり、避難の全サイクルを通じて設計され実施される必要がある。

何が IDP という状態に対する耐久的な解決策を構成するのかを明確にするのは容易ではない。一部の論議では、恒久的な解決は難民に関する概念的枠組みの上に作られている。この場合、恒久的解決は難民に関する経験から得られた解決策に対する 3 つの可能性、すなわち、避難前にいた場所への帰還、避難先地域での融合、あるいは自国内の他所での統合、に焦点を合わせている¹⁶。しかし、避難が長引くにつれて、恒久的解決策と考えられるものの定義は次第に曖昧になる。例えば、都市部の IDP（農村部に戻る可能性は低い）はどの段階で IDP ともはやみなされなくなるべきか？ また、持続可能な統合が達成されたか否かをどのようにして判断するのか？

機関間常設委員会(IASC)は社会経済的な脆弱性に焦点を合わせて、このような定義を詳しく述べている。恒久的な解決策が達成されたと考えられるのは、一連の基準に基づいて、IDP に強制避難から生じるニーズがそれ以降は不要となる時である¹⁷。しかし、実際には、このような基準の一部は、退去させられたわけではない世帯でさえ、差し迫った開発の挑戦課題に直面している国や地域では、達成は困難である。その結果、多くの人々が期待できる解決策のない IDP と見なされ続けており、このことがグローバルな IDP の人数が一定の割合で増加している一因である。

国連統計員会の傘下にある「難民、IDP、及び無国籍者の統計に関する専門家グループ」(EGRISS)は、前進するための実際的な方法を提案している¹⁸。EGRISS は、IDP の間での退去に関連する脆弱性が持続していることを評価するために、グローバルな基準ではなく、むしろ一般住民との比較を用いることを勧告している。EGRISS は、IDP は固有の脆弱性を持っており、他の同国人には入手可能な経済的機会をつかみ取ることができないという限りにおいて、明確に区別される懸念されるべき人々であると主張している。このアプローチの下では、それらの人々は、強制退去させられていない人々と競争条件が平等である状態に戻った時にもはや IDP ではなくなる。

国内避難と脆弱性

多くの人たちが紛争や災害から影響を受けるが、国内で避難している人たちは特別な関心の対象になっている。なぜか？ 多くの状況下で、国内避難は、特殊な形式の援助から利益を得るべき人を特定するための代理の尺度になっている(ボックス S7.2)。

そのような援助の性質は国や背景について横断的にみるとさまざまである。例えば、国内避難は、暴力あるいは虐待に対する脆弱性の、そして、ウクライナにおけるように、そのような害に対する保護の必要性の代理の尺度になっている。また、ソマリアやイエメンにおけるように、それは戦争が誘発した困窮や人道面での援助の必要性にかかわる代理の尺度にもなりうる。さらには、紛争状態の厳しさを評価し、それを伝えるためにも使うことができ、稀少な援助資源の各国間での配分を調整することにも役立つ。

IDP を注視することはもっと政治的な根拠に基づいている可能性もある。例えば、コーカサス地方では、IDP には避難前にいた場所に戻る権利があるという主張は——事実上、たとえ他国の支配下にある場合でさえ——、領土権の主張を目指す政治的議論の重要な一部である。他の状況では、例えばコロンビアにおけるように、IDP の地位は戦争犠牲者のための将来的な補償手続きにかかわる期待と結び付いている。

国内避難には、脆弱性に関するより幅広い議論という背景の中で着手すべきである。紛争、迫害、あるいは自然災害という文脈においては、IDP は多くの場合に唯一の高度に脆弱な集団ではない。例えば、戦争ないし災害によって寡婦や寡夫となった人たちも、明確な国際的枠組みの対象ではないものの、非常に脆弱かもしれない。

ボックス S7.2 国内避難と援助の対象の絞り込み

援助の対象を絞ることは資源に制約がある状況においては開発プログラムの有効性にとって極めて重要である^a。対象の絞り込みを行う体系は、特別なプログラムないし政策の対象として優先されるべき人を識別するための手段を提供する。最も支援を必要としている人の特定は、典型的には、妥当な低いコストで収集することができ、かつプログラムの目的と密接な関連を有するさまざまな代理指標に基づく。例えば、所得水準あるいは資産所有が、貧困の排除に向けた戦略の下で支援を最も必要としている人を特定するための代理の尺度として使われている。

国内避難は、ある一部の状況においてはそのような代理指標になってきている。指標は、特定の形態の支援を必要としている人を決定し、利益を得る個人や世帯を特定するために使われている。紛争という状況におけるように、脆弱性に関する代替指標のデータを収集することにおいて、その遂行が困難な課題である場合には、IDPに関する統計は、稀少な財源について順位を付けるための目に見える指標になるかもしれない。しかし、このアプローチは次の2つの疑問を提起する。第1に、所与の状況においてIDPというカテゴリーが対象の絞り込みに役立つのはどの特定のプログラムないし政策か？ 第2に、IDPであることは、この具体的なプログラムないし政策の対象になるべき人を定義するための最善の代理指標か？ データと証拠の入手可能性が、そのような疑問に対する回答に情報を提供し、資源の最適利用を決定することにとって鍵となる。

a. Brown, Ravallion, and van de Walle (2018); Coady, Grosh, and Hoddinott (2004); Grosh et al. (2008); Lindert et al. (2020).

IDPを他の市民グループよりも優先して取り組む対象にすることは、特に資源制約がある環境下では、政策の枠組みの策定ないし援助の提供の常に有効な方法であるとは限らないかもしれない¹⁹。場合によっては、所得、世帯構成、あるいは特定の社会的グループへの所属など、脆弱性にかかわる他の指標が、限りある支援を援助を最も必要としている人に重点的に割り当てるためのより適切な尺度かもしれない。例えばジョージアでは、首都のトビリシに住んでいるIDPは、農村部のIDPでない人たちよりも貧しい状態にある可能性は低い。サヘル地帯では一部の民族グループは武装集団によって意図的に攻撃対象にされていたため、退去させられているか否かは関係なく、保護を必要としている。

いずれにせよ、IDPの地位はそれ自体の資質で脆弱性の原因になるべきではない。このことは、IDPというカテゴリーを単に使っただけで一種の差別が生じる場合に起こる。それは例えば、特にIDPの状態が長引いているIDPが特定の定住地に居住する、あるいは子供をIDP専用の学校に就学させることが義務化されている場合である²⁰。

介入のための重要な原則

政府としては介入に向けて、いくつかの鍵となる原則を考えることができる：

政府が主導者となる。中央政府は人権に関する国際的義務に沿って、IDPが無国籍である場合を含め、自らの領域内のIDPに関して、主要な責任を保持している。IDP、およびIDPを受け入れるコミュニティの状況の持続可能な改善は、IPDが属する国の政府が採用する政策次第であることが多い。

政治経済学。政府の決定は、多くの場合に退去させられた人々の利害の枠を越えた政治的な配慮から影響を受ける。例えば、紛争という状況では、政府は国内避難が紛争の動態や将来的な騒動の潜在的な動因にどのように影響を及ぼすかに焦点を合わせるかもしれない。政府はIDPを、IDPのニーズのみを重視する代わりに、全国に広がっている社会的な緊張や暴力の削減を目指すという観点から管理する。IDPが政府自身によって扇動された暴力を逃れている場合、あるいはIDPの忠誠心が疑わしい場合、政治はより大きな

役割を果たす。自然災害の場合でさえ、政府の決定は、例えば、IDPの人たちの民族性や認識されている政治的な所属感に基づく政治的な配慮によって主導されるかもしれない²¹。政治的な配慮は極めて重要であることから、また各IDPの状況は幅広く多様であることから——戦争で荒廃した地域、安定した中程度の所得がある環境、あるいは自然災害の影響を受けた場所などを含め——、政府による、および国際社会による対応は各国の状況に合わせて調整されなければならない。

全体論的な視点と包摂。IDPはひとたび安全な場所に到着すると、その多くは他の国内の(自発的な)移住者と同じように振る舞い、そして自らの福利を改善するために機会を探求する。もしうまく管理されるならば、国内避難問題の解決は経済的な動員に関していくつかのプラスの効果を生み出すことができよう。これはIDP自身に加えて、国内の他の場所にも利益をもたらすことができる。IDP自身の自立の改善、および国の医療や教育の制度へのIDPの取り込みを含め、IDPの経済的および社会的な包摂を促進することは極めて重要である²²。IDPが社会経済的な機会を発見できる地域へのIDPの移動を促進することも、彼らの回復を容易にし、受け入れコミュニティに対する悪影響を少なくするだろう。

無国籍

95カ国の少なくとも430万人は無国籍、あるいは国籍未定である²³。国際法の下では、国家が国籍の取得、変更、および撤回についてルールを制定する。無国籍の人は、あらゆる国家によっても自国民であるとは考えられていない人として定義される²⁴。

データが公に入手可能な人々の間では、無国籍の人ないし国籍が決まっていない人は、現時点で主に、コートジボワール(約93万人)、バングラデシュが受け入れている強制退去させられたミャンマー人(約92万人)、ミャンマー(ラカイン州の約60万人のロヒャンギ族)、タイ(約56万人)、シリア(約16万人)、マレーシア(約10万人)、クウェート(約9.2万人)、そしてカンボジア(ベトナム少数民族に属する約7.5万人)²⁵でみられる。

無国籍はさまざまな理由から発生しており、それは、特定の民族ないし宗教団体に対する差別(ミャンマーのロヒャンギ族に対するもの)ないしジェンダーに基づく差別、国家の出現ないし分裂(旧ユーゴスラビアの崩壊に続いて一部のロマ少数民族を無国籍にした事態)、あるいは国籍に関する法律の不備ないし国籍に関する法律間の齟齬など(例えば、子供が親の国籍ないし出生国の国籍を獲得できない場合であり、このような事態は強制退去や非正規移住の場合には発生しうる)などである。他に、法的には無国籍ではないものの、本人の国籍を証明することになる書類を入手できない人もいる。あらゆる実際上の目的について、これらの人々は無国籍者と同様の状態に置かれている²⁶。

その要因にかかわらず、無国籍は本人の発展にマイナスの結果をもたらす。無国籍者は多くの場合に、労働市場への参入、公共サービスへのアクセス、不動産の所有、単なる国内移動などのようなさまざまな社会経済的な権利を否定される。これらは正式な法的禁止あるいは克服不能な行政上の障害の両方でありうる。例えばそれは、子供の就学を登録するために家族員が身分証書ないし出生証明書を提示しなければならない場合である²⁷。無国籍者は、たとえ保護される地位を与えられている場合でさえ、自分自身や自分の子供たちのために国籍を取得する明確な経路を持っていない。無国籍の人が置かれている状況に関する詳細なデータは欠如していることが多い。さらに、ほとんどの無国籍者は高度の脆弱性を伴って社会の周縁で生活している。

過去20-30年間にわたって、無国籍の主要な状態を解決するために、一部の国は段階的に措置を取ってきている。スリランカは2003年に、約20万人の高地タミル人が国籍を取得するのを可能にする法律を制定した。バングラデシュは2008年に、「ウルドゥー語を話す人」ないし「ピハール人」の市民権を承認した²⁸。ロシアは2003-12年の間に、65万人の旧ソ連の国民を帰化させた。そして2017年には、ケニアは約6,000人のマコンデ少数民族——1930年代に到着したモザンビーク人移民の子孫——に市民権を与えた。

無国籍の解決は国連の持続可能な開発目標の達成の一環である。一部の状況は政治的に困難かもしれない。しかし、法的な矛盾から発生しているものもあり、そのような状況は、修正をするインセンティブがある

場合には、多と比べて政治的なコストをほとんどかけずに是正することができるだろう。例えばそれは、無国籍の子供が生まれないことを確保し、普遍的な出生登録方式を採用する；国籍に関する法律からジェンダーにかかわる差別を取り除く；差別の根拠となっている国籍の否定、喪失、あるいは剥奪を禁止する；国籍に対して権利のある人々に向けて国籍にかかわる書類を発行する²⁹、といったことであろう。

注

- World Bank (2021).
- Global Internal Displacement Database (GIDD), Internal Displacement Monitoring Centre, Geneva, <https://www.internal-displacement.org/database/displacement-data>.
- IDMC (2022).
- その 10 カ国は次の通り——シリア (IDP670 万人)、コロンビア (530 万人)、アフガニスタン (430 万人)、イエメン (430 万人)、エチオピア (360 万人)、ナイジェリア (320 万人)、スーダン (20 万人)、ソマリア (300 万人)、ブルキナファソ (160 万人)。人数は IDMC (2022) に基づく。
- IDMC (2022).
- 難民と IDP の両方について、精神的な健康の問題を抱えている人の割合は避難を強いられていない人たちよりも高い (Porter and Haslam 2005; Steel et al. 2009)。一方で、罹患率はいくつかの状況下では IDP の方が難民および帰国した難民よりも高い (Al Ibraheem et al. 2017; Mels et al. 2010; Tekeli-Yesil et al. 2018)。コロンビアでは、IDP のトラウマ的な経験の心理的な影響がリスク回避や絶望につながり、そしてこのことは経済上の決定に影響を与え、脆弱性の一因になっていることが示されている (Moya 2018; Moya and Carter 2019)。
- Gimenez-Nadal, Molina, and Silva-Quintero (2019); Ivlevs and Veliziotis (2018); Kondylis (2010); Torosyan, Pignatti, and Obrizan (2018)。
- Alix-Garcia, Bartlett, and Saah (2012, 2013); Bohnet, Cottier, and Hug (2018); Bozzoli, Brück, and Wald (2013); Calderón-Mejía and Ibáñez (2016); Depetris-Chauvin and Santos (2018); Morales (2018)。
- World Bank (2017)。
- OCHA (2004)。
- OCHA (2004)。
- African Union (2012); UNHCR and Global Protection Cluster (2022)。
- EGRIS (2020)。
- Adeola and Orchard (2020)。
- EGRIS (2020)。
- 機関間常設委員会 (IASC) の「IDP のための恒久的な解決の枠組み」が 2010 年に導入されて以降 (IASC 2010)、恒久的解決という難民に関するパラダイムから、国内避難の終了に関する IASC (2020, A) の定義 (「IDP が退去と結び付いた固有のあらゆる援助や保護の必要性がもはやなく、退去に起因する差別を伴うことなく人権を享受できる時」) に向けた漸進的な移行が生じている。したがって、国内における出生地 (避難前にいた場所) / 避難地 / 他の場所との (再) 統合が恒久的解決に向けて漸進的に進む経路である。議論は IASC の定義や恒久的解決の評価基準を運用可能にする方法に移ってきている。
- IASC の「IDP のための耐久性解決の枠組み」は、恒久的解決が達成されているかを決定するために、以下の 8 つの基準を提案している：(1) 安全と安心——移動の自由を含む；(2) 十分な生活水準——不可欠な食料と水、基本的な住居、不可欠な医療ケア、基礎教育などへのアクセスを含む；(3) 雇用と生計手段へのアクセス；(4) 住居・土地・財産の返還；(5) 証拠書類へのアクセス；(6) 家族再会；(7) 公務への参加；(8) 実効性のある救済策や司法へのアクセス (IASC 2010)。
- EGRIS (2020)。EGRIS は無国籍を含めるため、最近において EGRIS——「難民、IDP、及び無国籍に関する統計の専門家グループ」——へと名称変更された。
- Grosh et al. (2022)。
- Kazimzade (2013)。
- Sobel and Leeson (2006)。
- World Bank (2011, 2013, 2019)。
- UNHCR (2022a)。
- 「無国籍者の地位に関する 1954 年条約」は、無国籍者のための国際的保護体制の礎石である (OHCHR 1954)。「無国籍の削減に関する 1961 年条約」は無国籍を防止および削減するための具体的な義務を制定している (OHCHR 1961)。
- UNHCR (2022a, 2022b)。
- UNHCR (2014, 2017)。
- UNHCR (2014)。
- Wijetunga (2004)。
- UNHCR (2014)。

参考文献

- Adeola, Romola, and Phil Orchard. 2020. "The Role of Law and Policy in Fostering Responsibility and Accountability of Governments towards Internally Displaced Persons." *Refugee Survey Quarterly* 39 (4): 412–24.
- African Union. 2012. "African Union Convention for the Protection and Assistance of Internally Displaced Persons in Africa (Kampala Convention)." Text of December 6, 2012, African Union, Addis Ababa, Ethiopia. <https://au.int/en/treaties/african-union-convention-protection-and-assistance-internally-displaced-persons-africa>.
- Al Ibraheem, Boshra, Ibrahim Aref Kira, Jakoub Aljakoub, and Ahmad Al Ibraheem. 2017. "The Health Effect of the Syrian Conflict on IDPs and Refugees." *Peace and Conflict: Journal of Peace Psychology* 23 (2): 140–52.
- Alix-Garcia, Jennifer, Anne Bartlett, and David Saah. 2012. "Displaced Populations, Humanitarian Assistance and Hosts: A Framework for Analyzing Impacts on Semi-Urban Households." *World Development* 40 (2): 373–86.
- Alix-Garcia, Jennifer, Anne Bartlett, and David Saah. 2013. "The Landscape of Conflict: IDPs, Aid and Land-Use Change in Darfur." *Journal of Economic Geography* 13 (4): 589–617.
- Bohnet, Heidrun, Fabien Cottier, and Simon Hug. 2018. "Conflict-Induced IDPs and the Spread of Conflict." *Journal of Conflict Resolution* 62 (4): 691–716.
- Bozzoli, Carlos Guillermo, Tilman Brück, and Nina Wald. 2013. "Self-Employment and Conflict in Colombia." *Journal of Conflict Resolution* 57 (1): 117–24.
- Brown, Caitlin S., Martin Ravallion, and Dominique van de Walle. 2018. "A Poor Means Test? Econometric Targeting in Africa." *Journal of Development Economics* 134 (September): 109–24.
- Calderón-Mejía, Valentina, and Ana María Ibáñez. 2016. "Labour Market Effects of Migration-Related Supply Shocks: Evidence from Internal Refugees in Colombia." *Journal of Economic Geography* 16 (3): 695–713.
- Coady, David P., Margaret E. Grosh, and John F. Hoddinott. 2004. *Targeting of Transfers in Developing Countries: Review of Lessons and Experience*. World Bank Regional and Sectoral Studies Series. Washington, DC: World Bank.
- Depetris-Chauvin, Emilio, and Rafael J. Santos. 2018. "Unexpected Guests: The Impact of Internal Displacement Inflows on Rental Prices in Colombian Host Cities." *Journal of Development Economics* 134 (September): 289–309.
- EGRIS (Expert Group on Refugee and Internally Displaced Persons Statistics). 2020. *International Recommendations on Internally Displaced Persons Statistics (IRIS)*. Manuals and Guidelines. Luxembourg: Eurostat.
- Gimenez-Nadal, Jose Ignacio, José Alberto Molina, and Edgar Silva-Quintero. 2019. "On the Relationship between Violent Conflict and Wages in Colombia." *Journal of Development Studies* 55 (4): 473–89.
- Grosh, Margaret E., Carlo del Ninno, Emil D. Tesliuc, and Azedine Ouerghi. 2008. *For Protection and Promotion: The Design and Implementation of Effective Safety Nets*. Washington, DC: World Bank.
- Grosh, Margaret E., Philippe George Leite, Matthew Wai-Poi, and Emil D. Tesliuc, eds. 2022. *Revisiting Targeting in Social Assistance: A New Look at Old Dilemmas*. Human Development Perspectives Series. Washington, DC: World Bank.
- IASC (Inter-Agency Standing Committee). 2010. "IASC Framework on Durable Solutions for Internally Displaced Persons." Brookings Institution–University of Bern Project on Internal Displacement, Washington, DC.
- IDMC (Internal Displacement Monitoring Centre). 2022. *Global Report on Internal Displacement 2022: Children and Youth in Internal Displacement*. Geneva: IDMC.
- Ivlevs, Artjoms, and Michail Veliziotis. 2018. "Beyond Conflict: Long-Term Labour Market Integration of Internally Displaced Persons in Post-Socialist Countries." *Journal of Vocational Behavior* 105 (April): 131–46.
- Kazimzade, Elmina. 2013. "IDP Education in Azerbaijan: Overcoming Isolation and Stigma." Paper presented at CIES2013, the 57th Annual Conference of the Comparative and International Education Society, New Orleans, March 10–15, 2013.
- Kondylis, Florence. 2010. "Conflict Displacement and Labor Market Outcomes in Post-War Bosnia and Herzegovina." *Journal of Development Economics* 93 (2): 235–48.
- Lindert, Kathy, Tina George Karippacheril, Inés Rodríguez Caillava, and Kenichi Nishikawa Chávez, eds. 2020. *Sourcebook on the Foundations of Social Protection Delivery Systems*. Washington, DC: World Bank.
- Mels, Cindy, Ilse Derluyn, Eric Broekaert, and Yves Rosseel. 2010. "The Psychological Impact of Forced Displacement and Related Risk Factors on Eastern Congolese Adolescents Affected by War." *Journal of Child Psychology and Psychiatry* 51 (10): 1096–1104.
- Morales, Juan S. 2018. "The Impact of Internal Displacement on Destination Communities: Evidence from the Colombian Conflict." *Journal of Development Economics* 131 (March): 132–50.
- Moya, Andrés. 2018. "Violence, Psychological Trauma, and Risk Attitudes: Evidence from Victims of Violence in Colombia." *Journal of Development Economics* 131 (March): 15–27.
- Moya, Andrés, and Michael R. Carter. 2019. "Violence and the Formation of Hopelessness: Evidence from Internally Displaced Persons in Colombia." *World Development* 113 (January): 100–115.
- OCHA (United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs). 2004. "Guiding Principles on Internal Displacement, Second Edition." Document OCHA/IDP/2004/01, United Nations, Geneva.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1954. "Convention Relating to the Status of Stateless Persons." Adopted September 28, 1954, by the Conference of Plenipotentiaries Convened by Economic and Social Council Resolution 526 A (XVII) of 26 April 1954. OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-relating-status-stateless-persons>.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 1961. "Convention on the Reduction of

- Statelessness.” Adopted August 30, 1961, by the Conference of Plenipotentiaries Which Met in 1959 and Reconvened in 1961 in Pursuance of General Assembly Resolution 896 (IX). OHCHR, Geneva. <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-reduction-statelessness>.
- Porter, Matthew, and Nick Haslam. 2005. “Predisplacement and Postdisplacement Factors Associated with Mental Health of Refugees and Internally Displaced Persons: A Meta-Analysis.” *JAMA* 294 (5): 602–12.
- Sobel, Russell S., and Peter T. Leeson. 2006. “Government’s Response to Hurricane Katrina: A Public Choice Analysis.” *Public Choice* 127 (1): 55–73.
- Steel, Zachary, Tien Chey, Derrick Silove, Claire Marnane, Richard A. Bryant, and Mark van Ommeren. 2009. “Association of Torture and Other Potentially Traumatic Events with Mental Health Outcomes among Populations Exposed to Mass Conflict and Displacement: A Systematic Review and Meta-Analysis.” *JAMA* 302 (5): 537–49.
- Tekeli-Yesil, Sidika, Esra Isik, Yesim Unal, Fuad Aljomaa Almosa, Hande Konsuk Ünlü, and Ahmet Tamer Aker. 2018. “Determinants of Mental Disorders in Syrian Refugees in Turkey versus Internally Displaced Persons in Syria.” *American Journal of Public Health* 108 (7): 938–45.
- Torosyan, Karine, Norberto Pignatti, and Maksym Obrizan. 2018. “Job Market Outcomes for IDPs: The Case of Georgia.” *Journal of Comparative Economics* 46 (3): 800–820.
- Turkoglu, Oguzhan. 2022. “Look Who Perpetrates Violence: Explaining the Variation in Forced Migration.” *Political Geography* 94 (April): 102558.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2014. “Global Action Plan to End Statelessness, 2014–2024.” November 4, Division of International Protection, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2017. “‘This Is Our Home’: Stateless Minorities and Their Search for Citizenship.” Division of International Protection, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022a. “Action 1: Resolving Existing Major Situations of Statelessness.” UNHCR Good Practice Paper (August), UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022b. “Mid-Year Trends 2022.” October 27, Statistics and Demographics Section, Global Data Service, UNHCR, Copenhagen.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees) and Global Protection Cluster. 2022. *Global Report on Law and Policy on Internal Displacement: Implementing National Responsibility*. Geneva: UNHCR.
- Wijetunga, Chetani Priyanga. 2004. “Feature: Sri Lanka Makes Citizens Out of Stateless Tea Pickers.” *News* (blog), October 7, 2004. <https://www.unhcr.org/news/latest/2004/10/416564cd4/feature-sri-lanka-makes-citizens-stateless-tea-pickers.html>.
- World Bank. 2011. “Azerbaijan: Building Assets and Promoting Self Reliance; The Livelihoods of Internally Displaced Persons.” Report AAA64-AZ, World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2013. “Supporting the Livelihoods of Internally Displaced Persons in Georgia: A Review of Current Practices and Lessons Learned.” World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2017. “Cities of Refuge in the Middle East: Bringing an Urban Lens to the Forced Displacement Challenge.” Policy Note, World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2019. *Country Case Studies*. Vol. B of *Informing Durable Solutions for Internal Displacement in Nigeria, Somalia, South Sudan, and Sudan*. Washington, DC: World Bank.
- World Bank. 2021. “A Development Approach to Conflict-Induced Internal Displacement.” World Bank, Washington, DC.

8

困窮移民

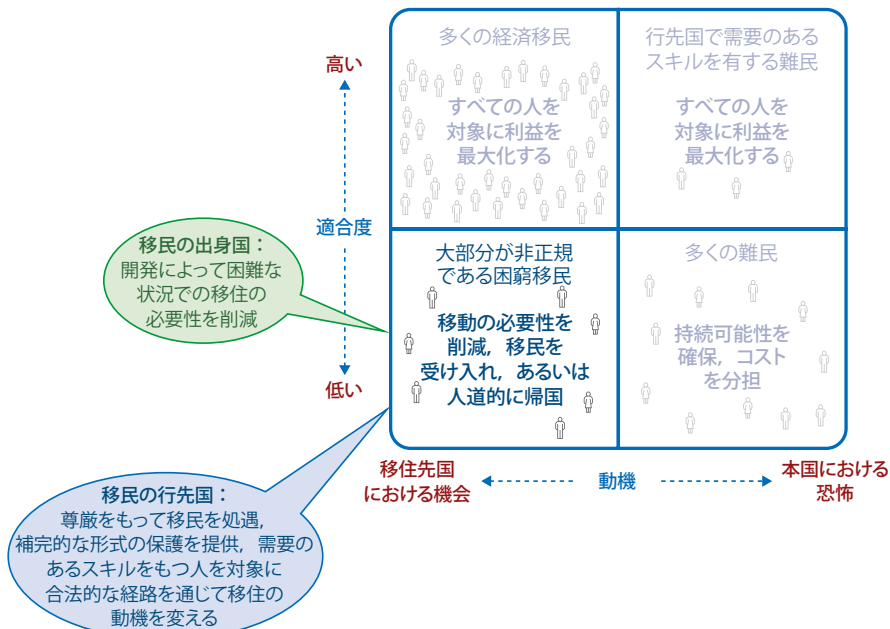
尊厳の維持



重要なメッセージ

- 困窮移住[苦難の中での移住]を取り巻く状況は多くの場合に非正規(irregular)であり、痛みを伴っている。この種の移住も移住先国にコストをもたらすが、これらの諸国には困窮移民を受け入れる国際的な義務はない。多くの諸国は困窮移民の入国を妨げようとしているが、制限的な政策は移民の尊厳を損なう場合が多い。そしてこのことは、政策のトレードオフという難しい問題を生み出している。
- この状況において取り組むべき課題は、国際的保護の範囲を拡大する、合法的(legal)な入国経路の確立を通じて移住の動機を変える、そして開発を通じた移民のスキルや属性と行き先国経済のニーズとの適合の強化を行うことを含め、困窮移住の必要性を削減することである。
- 通過国は特殊な問題に直面しており、この問題は二国間および多国間の協力を通じてのみ対処可能である。
- 全体として、移民の本来的な尊厳が移住政策の基準であるべきである(図 8.1)。

図 8.1 政策の挑戦課題は困窮移動を削減すると同時に、移動者を人道的に処遇することである



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

政策のトレードオフを認識する

移住政策についての最も困難な挑戦課題のいくつかが発生するのは、移民が行き先国のニーズに適合するスキルや属性を持ち込まない場合や、あるいは移民が難民として国際的保護を受ける権利を持っていない場合である。一例は、命が危険にさらされているわけではない低所得国を離れ、しかし中ないし高所得国の経済に貢献することを可能にする基本的なリテラシーのスキルを有していない人である。このような場合、彼らを受け入れるコストは多くの場合に受け入れ国にとっての利益を上回る。国際法は、彼らを自国領土内に収容するか否かについて、このような受け入れ国に大きな裁量権を与えている。

大勢のこのような移民の移動は非正規で悲惨であることから、そのような移動は本書では「困窮移住[苦難の中での移住]」(distress migration)と表記する。確かに、多くの困窮移民は非常に脆弱であり、通過国でも行き先国でも周縁化されるリスクがある。したがって彼らは、「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」、および、その中心的な誓約である「誰一人取り残さない」という文脈を含めて、重要な開発問題を提起している。

そのような移動は中・高所得国においても政治的論争を引き起こしている。国境を越えて移動する人に困窮移民が占める割合は小さいものの、困窮移民は比較的目につきやすい。一部の移民は移住制度を乱用している、あるいは、当局は「コントロールを失っている」といった懸念を含め、そのような移民は行き先国での受け止め(懸念)を形成する一因になっている¹。このような受け止め方は、次には、外国人嫌悪的な行為や差別的な慣行につながることもある²。場合によっては、そのような考えは健全な移住管理の体制全体の土台を崩し、それ故、互いに有益な移動という開発面での利益を減らしてしまう可能性がある。

国境での難しいトレードオフ

多くの困窮移住の根源には移民の出身国と行き先になる可能性がある国との間における膨大な経済格差がある。このような相違——およびそれに対応する移住の動因——が深刻である場合、一部の人は、高いリスクに直面するとしても、移住を試みる³。

多くの移住先国[受け入れ国]は、困窮移民の入国を許可していない。そのような国は、自国の[入国]移民政策を策定する際には自国の利益を優先し、そして移住が広範に社会に与える影響に加えて、労働市場が受ける影響を考慮する。それらの国は典型的には、自国のニーズに適合するスキルや属性をもつ移民を優遇している⁴。

一方における移動を求める高い圧力と、他方における厳しい入国制限との間の対立は、密入国や非正規な移動のための違法な市場の出現につながっている。最も目立つのは、例えば、米国南部の国境、地中海の北岸、あるいは、ハイチとドミニカ共和国の国境などである。しかし多くの国では、非正規移民の大多数は、合法的(legal)に入国し、その後、ビザを超過して滞在している人たちである⁵。アメリカでは、2000-16年の期間において、非正規(irregular)に越境した人の2倍の数の人がビザを超過して滞在していた⁶。同様に、イギリスでは、ビザを超過して滞在している人の数は違法(illegal)入国者数を上回っている。英仏海峡を横断する移民の非正規な流入が史上最高だった2021年においてさえ、そうであった⁷。

適法な経路が存在しない状況下で、一部の困窮移民は行き先国に到着すると直ぐに、避難を申請している——つまり、難民として(出身国において迫害あるいは暴力に対する「十分に理由のある恐怖」がある人に与えられる地位に)認定されることを要請する。この要請があると、一般的にはそのような移民の即時の本国への送還は阻止される。というのは、国際的な保護を適用するに値するかを評価するプロセスが開始されるからだ。こういった申請の大きな割合は拒否されているが、裁定手続きには時間がかかる。そして、このことは、困窮移民の一部が社会の周辺部に消え去ってしまうことを可能にしており⁸、そのような移民を特定して強制送還することができなくなっている。それどころか、亡命や移民の受け入れに関する制度は、大勢の人を処理するには不十分である⁹。遅延は大量の残務を生み出し、結果として待ち時間を長引かせている。例えば、EUでは2022年11月末時点で、95万件以上の避難申請が未決となっていた¹⁰。そのような遅

延は不確実性を長引かせており、最終的に難民認定を受ける人を含め、すべての避難申請者がそういう状態の下で暮らしている。したがって、避難申請者が脆弱な状態に置かれている期間も長期化している¹¹。

このようなことを背景に、移民の行き先国の多くが、自国の国境を有効に維持することにおいて難しい挑戦課題に直面している。困窮移住を阻止するために、一部の諸国は、潜在的な移民にとって移動を魅力的ではないものにするを指すアプローチを採択してきている。そのような政策には、違法(unlawful)な入国や滞在をする意図をなくさせるような状況——通過国と行き先国の両方における——を容認することに加えて、意図的な政策措置が含まれる。しかし、人道的な困窮が移住の流れを変えるものになっている場合には、多くの行き先国は以下のように、移住の目的と移民の人権を尊重するという自らの公約との間における困難なトレードオフを反映させた政策を採用してきている：

- 多くの行き先国[受け入れ国]は非正規移住、特に行き先国の労働市場のニーズに合致するスキルや属性を持ち込まない移民の移住を阻止する措置を取ってきている¹²。そのような措置には罰金や拘束などの処罰が含まれている¹³。マレーシアやシンガポールにおける鞭打ちの刑などのような体罰を含む規定を法律上で維持している諸国もある¹⁴。2018年にアメリカ政府はメキシコとの国境において、非正規移動を阻止する明示的な取り組みのなかで、入国した両親ないし保護者から子供や幼児を引き離すプログラムを実施した。近年、高所得の行き先国の数カ国が国境管理を「外面化」する取り決めを第三国と締結している(ボックス8.1)¹⁵。
- 困窮移民が何とかして入国した場合、ほとんどの行き先国は、そのような移動をするインセンティブを削減するための明示的な努力の一環として、そのような移住にはいかなる地位も与えていない。その結果、困窮移民は虐待や周縁化を経験するより高いリスクにさらされている。移民が強制労働という状態で働いている割合は、特に建設や家事などの部門においては¹⁷市民の3倍の高さであり¹⁶、それは特に困窮移民に当てはまる。正式な書類を持っていない困窮移民は典型的にはそういった状況においても頼る先を持たない、あるいは頼る先は限定されている。加えて、一部の国では、書類がないという地位の移民は教育や医療ケアへのアクセスが制限されている¹⁸。
- 場合によっては、行き先国は移民の困窮を悪化させ、そして移動の意欲をなくさせるような状態を容認している。2014年以降、5万人近い移民が移動中に死亡している。その半数は地中海の横断を試みている時に死亡した¹⁹。他のルートでの死者数も増加しつつある(図8.2)²⁰。困窮移民はますます危険なルートを取るようになっており、誘拐や、人身売買、性的暴力、搾取などの犠牲になっている人もいる²¹。2018年にイタリアに到着した困窮移民の約45%は、アフリカ諸国を通過中に、肉体的な暴力を経験したと報告している²²。無給で働いた人や、犯罪組織に捕虜にされた人もいた²³。中央アメリカを通過してアメリカの国境に向かう途中で、書類を持たない移民の多くが、犯罪組織による同様のリスクに直面している²⁴。

移民に対する厳しい政策は、非正規移住を効果的に阻止するかもしれないが、そのような政策は、すべての移民は公正で人間的な処遇を受けるに値するという基本的な原則の土台を崩してもいる。挑戦課題は、地理的に低・中所得の移民出身国の直ぐ近辺に位置する高所得の受け入れ国[移民の行き先国]——アメリカや南部EU諸国など——にとっては特に切迫している。オーストラリアやカナダなど、遠く離れた移民の行き先国では、人数が大幅に少ないことから、緊急性は低い。

通過国という独特の状況

困窮移民の一部は、行き先国に到着するまでに数カ国を通過している。ある場合には、移民は2-3日ないし2-3週かけて単に通過するだけである。旅程の次の段階の費用を賄うのに必要な所得を稼ぐための時間など、さまざまな理由から、より長期にわたって——2-3カ月から2-3年の間——滞在する場合もある。さらに違うケースでは、移民は定住を試み、それがうまくいかない場合に限って更なる移動に従事する²⁵。

ボックス 8.1 移住政策の外面化

非正規移住の圧力への対応として、高所得の行き先国の数カ国は、国境管理や、避難民を管理する機能を自国の物理的な国境から離して他へ移すために、他の諸国——典型的には低ないし中所得国——と協定を結んでいる^a。このような国境管理の外面化は、以下の事例で述べられているように多種多様な形態をとっている^b：

- イタリアはリビアと一連の二国間協定を結んだ。その目的は、沿岸警備隊のパトロールについて協力し、地中海とリビア国内における非正規移住を取り締まるために開発資金や、技術的および物質的な支援を供与することであった^c。
- オーストラリアはパプアニューギニアおよびナウルと協定を結んだ。その協定において、これらの国はオーストラリアで亡命を希望している人々の申請を処理して、申請が認められている人については、定住させることとなった（パプアニューギニアとの協定は 2021 年末で終了した）^d。この協定の下で、オーストラリアは「援助、および他の二国間協力のパッケージ」を提供した^e。
- トルコと EU はトルコからギリシャの島々に渡っていた非正規移民を帰国させることに関して合意した。一方で、EU は次のことを公約した：(1) 一部のシリア難民を第三国定住させる；(2) トルコに滞在しているシリア難民に対して金融支援を供与する；(3) トルコ市民に対するシェンゲン・ビザ[短期訪問ビザ]の発給を円滑化する^f。
- アメリカとメキシコは 2019 年に取り決めに締結した。この取り決めにおいて、メキシコは、非正規移住を抑制することを目的として国境のコントロールを強化するために「前例のない段階的措置」をとることとなった。さらにメキシコは、メキシコ側から国境を越えた避難希望者を、難民申請がアメリカで審査されている期間中は拘束することとなった^g。
- イギリスはルワンダと共にパートナーシップを創設した。これによって、イギリスに非正規に到着した亡命希望者はルワンダに送還され、そこで亡命申請を行うことになる。この取り決めにはルワンダの開発を支援するための財政面での公約も含まれている^h。このパートナーシップは現在、法的な検討下にある。

以上のような取り決めは賛否両論の状態となっている。十分な保護措置がない中で、それらの取り決めの実施は、亡命希望者の適正な処理や非罰則化（ノン・ルフールマン原則）、および人権に関連する各国の法的義務と矛盾する可能性がある。例えば、イタリアのリビアとの取り決めは 2012 年にヨーロッパ人権裁判所によって非難されⁱ、国連の「移住者の人権に関する特別報告者」によって、困窮移民を死や、拷問、性的およびジェンダーに基づく暴力、労働の搾取、他の形態の現代的な奴隷にさらすとして糾弾された^j。

同様に、2016 年にパプアニューギニア最高裁判所は、オーストラリアから移管された移民や亡命希望者の引き留めはパプアニューギニアの憲法に違反していることを見出した^k。なかでも、イギリスとアメリカで継続中の議論は未だ解決していない。

a. FitzGerald (2019); Gammeltoft-Hansen (2011); Longo (2018); Sandven (2022); Shachar (2019, 2020).

b. Hatton (2017); Kaufmann (2021); Lutz, Kaufmann, and Stünzi (2020); UNHCR (2021).

c. 例えば以下を参照, the Treaty of Friendship, Partnership, and Cooperation between the Italian Republic and the Great Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya, 2008 (MPISOC 2014); Memorandum of Understanding on Cooperation in the Fields of Development, the Fight against Illegal Immigration, Human Trafficking and Fuel Smuggling and on Reinforcing the Security of Borders between the State of Libya and the Italian Republic, 2017 (Odysseus Network 2017).

d. Andrews (2021).

e. 例えば以下を参照, the 2013 Australia–Papua New Guinea Memorandum of Understanding (DFAT 2013).

f. EC (2015); European Council (2016).

g. US State Department (2019).

h. Home Office (2022).

i. Hirsi Jamaa and Others v. Italy, Application 27765/09 (Judgment, European Court of Human Rights, November 16, 2016). See also Haitian Centre for Human Rights et al. v. United States, Case 10.675 (Inter-American Commission on Human Rights, Report 51/96, March 13, 1997).

j. OHCHR (2017).

k. Namah v. Pato, SCA 84 (Supreme Court of Justice of Papua New Guinea, 2013).

通過国は、このようにはっきりと異なる状況に応じて、多様な対応策をとることを要請されている。

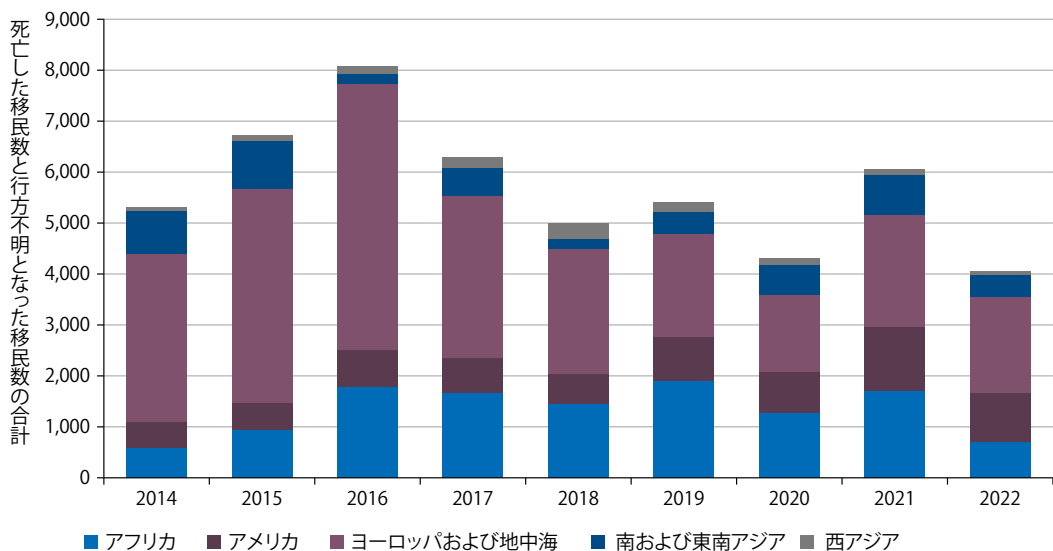
ほとんどの通過国はより広範な回廊の一部であり、最も長い回廊は高所得国へつながっている(地図 8.1)。このようなルートは、非常に動的であり、通過国や行き先国による法的制限や国境管理に反応して変化している。このような回廊には、特に以下が含まれる：

- ラテンアメリカからダリエン地峡と中央アメリカを通してアメリカの南部国境に至る回廊²⁶。この回廊は、ラテンアメリカ以外の世界の各地域から来る困窮移民の数が増加しつつあるものの、主にラテンアメリカを出身地とする非正規移民によって利用されている²⁷。この回廊に沿う移動における子供や同伴者のいない未成年者の割合は、書類を持っていない移民世帯に影響を及ぼしているアメリカの政策に応じて変動している²⁸。
- サハラ以南アフリカから EU につながっている回廊²⁹。この回廊は、西アフリカや東アフリカを出発して、サハラと地中海を横断する一連の明確に異なるルートで構成されている。このようなルートの利用も、移民の出身国の状況や行き先国によって採用される制限措置などに応じて変動している。モロッコやアルジェリアを通過する西部地中海ルートでの非正規の横断は 2018 年にピークに達し、今では減少しつつある。しかし、中部地中海ルート経由の非正規の横断は減少期を経て、2019 年以降は増加してきている³⁰。
- 南アジアと中東からトルコを通して EU につながっている回廊。このルートは 2010 年代半ばに、難民や困窮移民によって幅広く使われた。しかし、今ではさほど顕著ではなくなっている。

追加的な回廊として、高所得国へ向かう複数の経路が絡み合った回廊がある。その 1 つは 2016 年に 5,000 人以上の移民が使用した北極ルートであり、その移民にはロシアを通過してノルウェーとの国境を越えた人も含まれている³¹。あまり目立っていない、南アフリカやタイなどの中所得の行き先国につながっている回廊もある。ある事例では、通過国は、移民が自国領域内に来て、そしてそこを通過して、自国と関係が薄い行き先国に向けて移動していくのを積極的に勧奨している。例えば 2021-22 年に、ベラルーシはポーランド

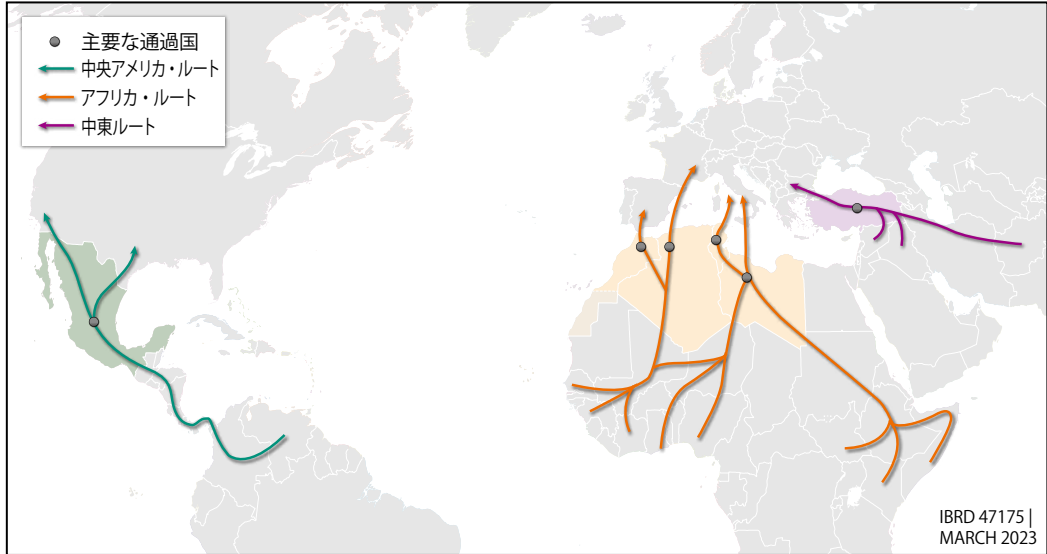
図 8.2 毎年数千人の移民が移動中に死亡している

死亡ないし行方不明となった移民の数；出身地域別



出所：Missing Migrants Project (dashboard), International Organization for Migration, Geneva, <https://missingmigrants.iom.int/>.

地図 8.1 移動の主要な通過ルート



出所：Conant (2015) and World Bank (2018b) に基づく WDR2023 チームの計算。

ドとの国境において、移住の「道具化」ないし「武器化」として言及される状況において危機を演出した³²。

一部の通過国——魅力的な高所得の行き先国の国境と接している最後の通過国——は特殊な挑戦課題に直面している。高所得の行き先国が自国領土への進入を制限した場合、一部の困窮移民は通過の際に「最後の国境(と接している)」国で立ち往生の状態になる。出身国に自発的に戻ることを選択する、あるいは当人の出身国へ強制送還される人もいれば、留まる人もいる。留まる目的は、次善の行き先国で身を立てる、あるいはより一般的には、国境通過を再度試みることにある³³。そのような滞在は何年も続く。

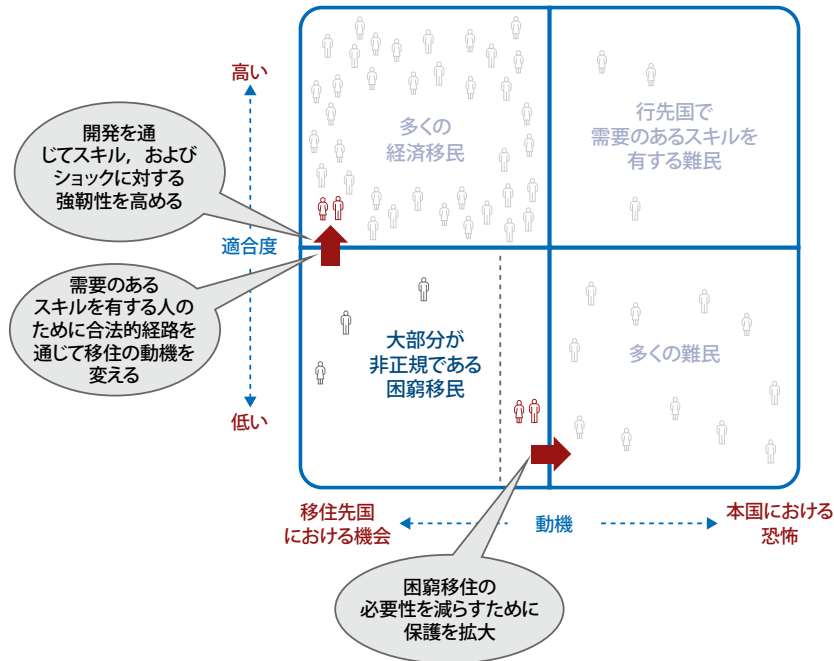
最後の国境と接している通過国にとって、困窮移民という多くの場合に脆弱な人々を収容することはコストがかかる。困窮移民のスキルや属性は意図している行き先国のニーズと強固には合致していない。しかし、さらに、彼らのスキルや属性は、最後の国境と接している通過国の労働市場ニーズとも合わない公算であろう。最後の国境に接している通過国から旅程を続けることを意図している困窮移民の、通過国の経済や一般社会に融合する動機は限定的でもある。加えて、密入国業者のサービスに対するそのような移民の需要は、犯罪のネットワークや組織を扇動し、これには、移民にとってのリスクの高まりや、社会の安定性に対するマイナスの影響が伴っている。

最後の国境と接している通過国と意図されている行き先国が直面する挑戦課題は不分離に結び付いている。最後の国境と接している通過国の状況は、意図されている行き先国によって採用される制限的な政策の結果である。しかし、このような制限的な政策の有効性は、最後の国境と接している通過国が自国領土を横断する困窮移民を管理する能力に依存している。

したがって、困窮移民の管理は、移民の行き先[受け入れ]国による片側だけのアプローチでは解決できず、協力することが必要とされている。最も急を要するのはそれぞれの国の入国と避難に関する政策、およびその実施、が首尾一貫している(必ずしも同じである必要はない)ことを確保するために、移民が入国を意図している行き先国と、最後の国境と接している通過国、の間で二国間協力を行うことである。そのような協調政策は、国際人権法の中心的な信条に根差しており、全ての移民の本来的な尊厳を認めていなければならない。状況によっては、協力は高所得国が実施する政策が生み出し、通過国が負担することになるコストが適切に分担されるのを確保する取り決めも伴っているかもしれない。

しかし、意図されている行き先国と、最後の国境と接している通過国が協調して移住地域を創設する場合

図 8.3 移民の出身国と行き先国における協調的な政策措置は、困窮下での移住を削減することができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。下方左象限の垂直点線は困窮移民のうち国際的な保護を必要としている人とそうでない人の区別を強調している。

には何が起こるだろうか？ その時には、この移住地域の国境が最後の国境となり、別のもう1つの国は困った状況に陥る。そこで、最終的には、そういったアプローチがその意図を完全に成就するためには、広範囲にわたる一連の多国籍的な協力の取り決めが移住回廊全体に沿って採択されなければならない。

トレードオフを超えて

苦難の中での移住には、そのような移動を遂行する人にとって、——通過国と行き先国の両方において——しばしば多くの苦しみが伴っている。このことは、国境管理と人権尊重の間での難しいトレードオフにつながり、それは多くの場合に満足のいく仕方では解決されていない。したがって、そのような移動の必要性を削減することが極めて重要である。進展に必要とされているのは、保護を非正規移民のなかで最もリスクが高い人々にまで拡大する、移民の動機を変更することが可能な合法的な入国経路を開発する、そして越境移動の代替策を提供し、移民のスキルや属性と行き先国経済のニーズとの適合を強化するために開発を活用する、ことを目的とする短期的な措置である(図 8.3)。

国際的な保護を拡大する

一部の困窮移民は、出身国に帰国する——ないしは強制送還される——場合、高いリスクに直面する。例えば、そのような困窮移民は、犯罪組織の暴力、深刻な経済的収奪、あるいは他の形態の被害から脱するために移動しているのかもしれない。難民と非・難民という単純な二分法は、実際には国際的な保護のニーズが連続的なものであることを覆い隠している(図 8.4)。国際法は難民(国際的保護とそれに関連する権利を受ける資格がある人)とそれ以外の移民(各国の法制が提供するであろうものの枠を越えるいかなる特定の権

図 8.4 国際的な保護の下にあるニーズは連続的である



出所 WDR2023 チーム。

[*：その時点で居住している国(home country).]

利や地位を受ける資格はない人)を区別している³⁴。しかし、人々が自身の出身国に帰国する——あるいは送り返される——場合にさらされるであろう危害の程度は、多様な深刻さのレベルを伴う起こりうるさまざまな脅威に応じて異なる(図 8.4)。

この文脈で、一部の困窮移民は国際的な保護を必要としているものの、保護の必要性は難民として認定されるほどのレベルではない。国境を越えるために自ら進んで困窮移民がとるリスクは、ある程度の絶望を露呈しており、出身国における彼らの状況は脱出するために命を懸けるに値するということを示唆している。このような移民は何らかの形態の保護を必要としているかもしれないが、その理由は人道上の重大な危機のような 1951 年難民条約の枠外にある。1951 年難民条約や、その他の適用可能な法的文書が異なる仕方では解釈されていることから、国際的な難民保護を受けていない人もいる(ボックス 8.2)³⁵。

しかし、国際的な保護制度の隙間に落ちてしまう人をどのように正確に特定ないし定義するかに関してはコンセンサスがない。法的地位を決定するものではないものの、学術や、制度、唱導、統計などの分野に関わる多様な目的に適うために、いくつかの条件や概念が出現してきている。法的保護のニーズに基づく分類もある(ある人が帰国した場合に深刻な危害にさらされるリスクがあるかどうか、および本人の本国がそのようなリスクを軽減することを進んで行う、あるいは行うことができるか、による)。このアプローチは国連難民高等弁務官事務所によって使われている「国際的保護の必要がある人々」という用語が良い例となっている³⁶。他の分類は特定の状況下にある移民の脆弱性に焦点を合わせている。それは例えば、「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」における「脆弱性という状態に直面している移民」への言及や、国際移住機関および他の国際機関によって使われている「行方不明の移民」ないし「脆弱な状況下にある移民」という概念である³⁷。さらに、他の分類は移動の動機を反映しており、気候(変動)難民³⁸、サブイバル移民³⁹、あるいは必要に迫られた逃亡者⁴⁰などの用語を提案している。

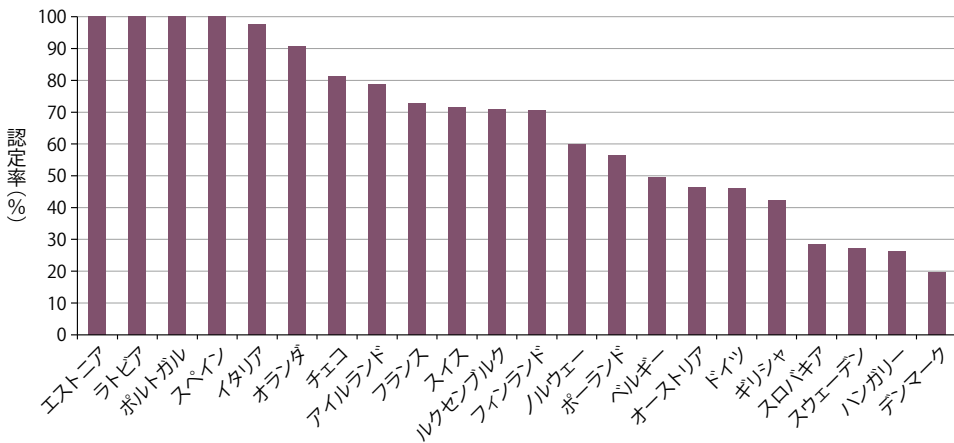
緊急を要する状況の中で、移民の行き先国[受け入れ国]のいくつかは、一部の困窮移民は難民ではないものの、たとえコストがかかるとしても、依然としてある種の国際的保護を必要としていることを認めてきている。それらの諸国は、そのような人々に対して補充的な保護を供与し⁴¹、そしてその国への入国ないし滞在を正規化するための手段を開発してきている⁴²。このような手段は国内ないし地域の法制によって規定されており、人道的な原則ないし国益に基づいて、さまざまな権利や、法的地位、適用の範囲を含んでいる。また、そのような手段は、補充的保護、あるいは一時的保護の措置など、多様な形態をとっている(図 8.5)。これらの措置は柔軟性も提供しており、国際的保護が避難の制度に追加的な圧力を与えることなく、速やかに供与されることを可能にしている。例えば、アメリカは 1999 年にはハリケーン・ミッチの余波の中で、ホンジュラス国民に補充的な保護を提供し⁴³、また、2010 年に発生した地震の直後の余波の中で、ハイチ国民にそのような保護を提供した⁴⁴。そのような補充的な形態の保護を受けている人のグローバルな割

ボックス 8.2 難民の定義の変遷

1951年の難民条約は国際的な難民保護に関して包括的な枠組みを提示しているものの、対応する原則の実施方法には実質的な相違がある：

- 国際的な難民法の枠組みでは、国家が、難民申請の処理や裁定を自国がどのように行うかに関して裁量権を行使する。ある1つの行き先国で国際的保護の要請が認められた人が別の国では認められないということがあるかもしれない。これは2021年におけるアフガン人の亡命希望者のEU各加盟国における承認率が大幅に異なっていることによって証拠付けられている(図B8.2.1)。相違の一部はそのような比率の算定法に起因しているものの、相違はこれら諸国における法律文書や、解釈、優先事項が異なっていることにも由来している。
- 「難民」の定義も歴史的な事情や強制退去危機のさまざまな特質を反映して、地域ごとに多様である。例えば、1969年の「アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規定するアフリカ統一機構(OAU)条約」は、難民の定義を、「外部からの侵略、占領、外国支配、あるいは公序をひどく動揺させる事態」のゆえに避難する人々を含めるために拡大された^a。この定義が起草されたのは1951年の難民条約にかかわる個人化された、迫害に基づく難民の定義^bの対象に含まれていないアフリカの人々を保護することに加えて、難民問題が国家間摩擦の原因にならないことや、植民地やアパルトヘイトのルールから逃れようとしている人々が難民としての保護を享受できることを確保するためであった^c。同様に、ラテンアメリカでは、1984年の「難民に関するカルタヘナ宣言」は国際的保護の対象をいくつかのグループが含まれるように拡大された。対象に含まれるようになったのは、「生命、安全性、あるいは自由が、一般化された暴力、外国からの侵略、国内紛争、人権の大規模な侵害、あるいは公序をひどく動揺させている他の状況によって脅かされていることを理由として」[そのような状況から]逃れようとしている人たちである^e。

図 B8.2. アフガン人の亡命申請者の承認率は EU 加盟国相互間で大幅に異なっている (2021 年)



出所: Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.

注: 上図ではアフガニスタン出身の亡命希望者からの申請をわずかしか受け取っていない一部のEU加盟国は除かれている。

(ボックス：次ページへ続く)

ボックス 8.2 難民の定義の変遷(続き)

このような状況の数が増えている中で、受け入れ国は、紛争や暴力から逃れている人々を、難民として認定するよりも、それらの人々に対して補完的ないし補充的な保護を提供することを選択している。例えば、最近の危機から避難した人々——ミャンマー、ベネズエラ、南スーダン、シリア、そしてウクライナなどからの総計約 2,000 万人——を最も多く受け入れた諸国は、そのような避難民に何らかの一時的ないし暫定的な保護を供与している。難民という地位ではなくそのような保護手段を使う理由はさまざまである。その理由の範囲は、移民の出身国に関する政治的な配慮から、多量の難民申請を処理することの実用性、先例を作ることについての懸念、受け入れ国側の義務を最小化する試みにまで及ぶ^f。

- a. United Nations (1976, 47).
- b. Okoth-Obbo (2001).
- c. Sharpe (2013).
- d. Reed-Hurtado (2013).
- e. Cartagena Declaration on Refugees, Conclusion 3 (UNHCR 1984, 36).
- f. このような取り決めには以下がある：(1)EUの「一時的保護指令」。この取り決めによって、ウクライナ人は難民地位の裁定を経験せずに EU 諸国で居住と労働をすることが可能になった；(2)トルコに滞在するシリア人を一時的に保護する体制。この体制は最終的にはトルコにおける 2014 年の「外国人及び国際的保護に関する法律」の一部として成文化された；(3)「コロンビアに滞在するベネズエラ人移民に対する保護に関する時限立法」。この成文法は 10 年間有効な居住権、労働許可証、およびその他の権利を保証した。(1)については以下を参照：EU (2001); Ukraine Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/ukraine>; UNHCR (2022)。(2)については以下を参照：T.C. Resmî Gazete (2013)。(3)については以下を参照：MRE (2021); Venezuela Refugee Situation (dashboard), Operational Data Portal, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://data.unhcr.org/en/situations/venisit>。

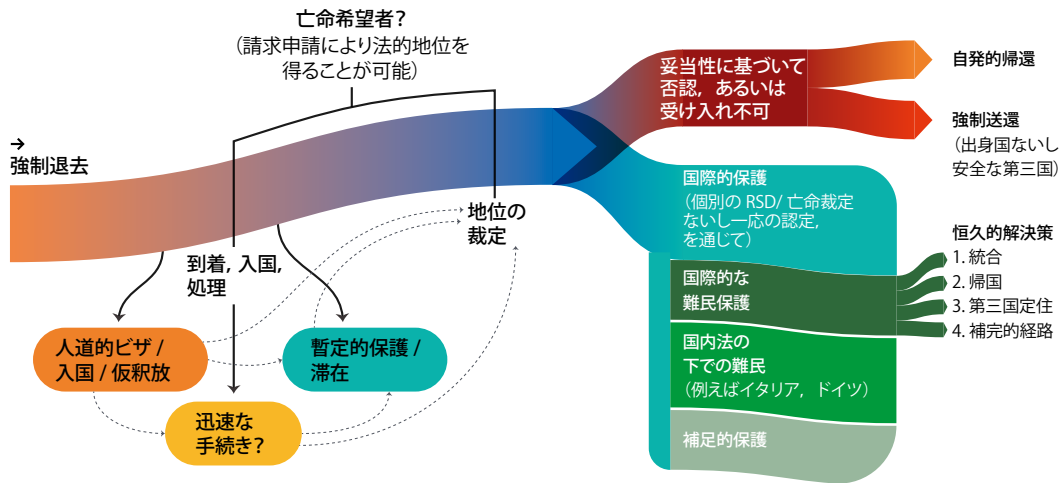
合は、特に 2011 年以降、時とともに上昇してきている。

しかし、そのような場当たりの制度は、人道的および政治的な危機になってきている問題に対処するためには不十分であることが判明している。補足的保護措置は単純な行政上の決定を通じて撤回されることがありうる。そのようなことが 2018 年にエルサルバドル人の保護に関してアメリカで起こった。一部の受け入れ国には、はある程度の国際保護を必要としている人々が入国できる合法的ルートが単に存在しない。補足的保護の体制は受け入れ諸国の間でも整合性を欠いており、補足的保護で誰が利益を得るのか、そしてどのような地位が与えられるのかという点で幅広い差異がある。このような差異のいくつかは国、あるいは地域の状況を反映しているものの、それは、影響を受ける個人にとって有害な結果となる矛盾につながってもあり、責任の共有という有効な制度の潜在力を低下させている。

協調的で柔軟な国際的な対応に基づく先見的なアプローチが必要である。苦難の中での国境を越える移動を生じさせる危機や、紛争、自然災害、その他の事態の件数が、今後において大幅に減少するだろうと信じられる理由はまったくない。実際には、気候変動の加速化は並外れた措置が必要になるかもしれないことを示唆している(ボックス 8.3)。

したがって、何らかの種類の国際保護を素早く効率的にそれを必要とする人々に提供する、より首尾一貫している、かつ予測可能なアプローチを採用するためには、行き先諸国の間における調整が必要である。このアプローチには、個人の難民の地位を決定するという手続きを経る代わりに、特定の集団に「一応の(*prima facie*)」保護を提供する——すなわち、特定の移民出身国の市民ないし少数派のメンバーなどの集団の全員に保護を与える——ということが含まれる可能性がある。また、特定の危機の際には補足的な保護の仕組みを適合化ないし拡大し、人々が出身国からの安全で合法的な経路を確保できるのを保証することも含まれる。加えて、このアプローチは、時宜を得た保護資格の透明性のある裁定や、適正な手続きに従って申請がひとたび否認されたことによって出身国に戻らなければならない人の人権を守ることに必要とされる制度的な能力を構築することを要請するだろう。

図 8.5 補足的保護は錯綜している



出所 WDR2023 チーム。

注：RSD＝難民地位認定。

ボックス 8.3 小島嶼開発途上国における気候関連の移動

一部の諸国は気候変動を要因とする高度なリスクに直面している。例えば、もし気候変動が小島嶼開発途上国や、沿岸低地定住地帯の適応や居住性を危険にさらすならば、そしてその時には、そういった地域の住民は何らかの計画された移住や、管理された避難を必要とするかもしれない^a。「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」には、このような移動の対象に含まれる、あるいはこのような移動から影響を受ける人たちの保護を改善する事に対する具体的な公約が盛り込まれている^b。

多くの小島嶼開発途上国は気候変動関連の移動を国の政策枠組みのなかに事前対策的に統合してきている。その目的は、実行可能ならその場所に人々が留まるのを支援し、そして、移動することを選択する人々がそうする機会を持つことを保証することにある。例えば、2018年に採択されたバヌアツの「気候変動及び災害が引き起こす強制移動に関する国家政策」には、帰国と再統合、地元での統合、計画された移住などに関する措置が含まれている。また、移動を開発計画のなかに組み込んでいる^c。フィジーの「強制退去指針」は環境変化、人権、および移動性の間の相互関連性を強調している^d。カリブ地域では、カリブ共同体 (CARICOM) と東カリブ諸国機構 (OECS) による2つの自由移動にかかわる協定が、破滅的なハリケーンによって退去させられたカリブ諸国の国民に、他の島に入国する権利や、労働許可要件の免除、スキルの相互承認^eを含め、保護を提供している。

気候がもたらす影響の大きさ次第では、移住は小島嶼開発途上国にとって不可避となるかもしれない。したがって、計画的な移転が最後の手段としての選択肢かもしれない。移住に向けた計画は、自分で決断を下せるよう人々をエンパワメントする必要がある。移住を可能にするための一種の国際的保護ないし類似の地位を開発することを含め、国際的な支援が必要とされるだろう^f。

a. Cissé et al. (2022).

b. Martin et al. (2018).

c. NDMO (2018).

d. Ministry of Economy, Fiji (2019).

e. Francis (2019).

f. UNHCR, Brookings Institution, and Georgetown University (2015); UNHCR, Georgetown University, and IOM (2017).

合法的経路を通じて移民が移動する動機を変える

あらゆる水準のスキルについて、人々が行き先国に入学して公式部門で働く——そして、それを大きな規模で行う——ための合法的な経路を確立することは、困窮移動をする動機を削減することに役立つ。そのような経路の確立は困窮移動を、相互にとって有益な移住に転換することも可能である。そのような移住では、移民は行き先国の労働市場で需要のあるスキルや属性を持ち込む。そのような合法的な経路に一時的でない季節的な取り決めを含めることも可能である。

合法的な経路を提供することによって、行き先国[受け入れ国]は、そうでなければ非正規のルートを通じて高いリスクを伴う移動に関与したであろう人たちを含め、潜在的な移民の動機を変えることになる⁴⁵。例えば、特定の資格を持っている人たちに適法な入国経路を提供することによって、行き先国は、移住希望者——およびそのような人の移動の資金調達をしばしば支援しているコミュニティ——を、新しい国で貢献するのに必要とされるスキルやその他の属性を修得するよう奨励することができる。このプロセスは移民の移動の構成——誰がどのような状況の下で移動するか——を、行き先国のニーズや好みによりよく一致しているような状態に向けて変えることに役立つ。加えて、適法な経路が利用可能であることは、すでに行き先国内にいる移民がビザの期限を超えて滞在し、非正規の状態を長引かせる動機を削減する。

合法的な経路の設計においては、行き先国は自国の労働市場のニーズを緊密に反映させる必要がある。多くの諸国において、合法的な入国経路は主に高いスキルを持つ移民にとっては利用可能である。しかし、移民の行き先国の多くは低いスキルを有する労働者も必要としている。自国の労働市場における未充足のニーズを認識および承認し、——農業、建設業、あるいは家事サービス業などのスキルが比較的低い仕事に対するものを含めて——対応するスキルを持っている移民に合法的な入国経路を提供することによって、行き先国は潜在的な移民の動機を変え、困窮移動をすることへの圧力を削減できる。このような取り組みはどのようなスキルに需要があるのかを決定するために、雇用者、労働組合、およびその他の利害関係者と関わり合うことを必要とするだろう。

並行的に、一部の受け入れ国は、——例えばグローバル・スキルズ・パートナーシップを通じて——需要のあるスキルを発展させ、そして双方に有益な移動を促進するために、移民の出身国との協力を強化している⁴⁶。このアプローチの下では、潜在的な移民の本国での訓練の資金を行き先国[受け入れ国]が提供し、卒業と同時に入国許可を与える。このようなプログラムも、移住を志望している人、およびそのような人が需要のあるスキルを身につけるのを支援しているコミュニティに対してインセンティブを変化させることが可能である。これまでのところ、そのようなプログラムは大体において比較的高いスキルの職業に焦点を合わせてきているが、低水準の資格を持つ労働者を対象に含めるために拡大することができるだろう。

入国への合法的な経路を策定することに加えて——また、その持続可能性を保証するために——、受け入れ国は非正規の入国を思いとどまらせることを目的とした既存の法律および規制の執行を確実に行う必要がある。執行のためには以下のように、いくつかの方面での措置が必要とされる：

- 密入国との戦い。密入国の実施はさまざまな形態を取っており(ボックス 8.4)、ますます専門化された形態をとるようになりつつある。一部の密輸業者は実業家のように行動している。そして、サービスを保証し、移民が最終的な行き先国に到着した後に支払いが行われることに同意している⁴⁷。優しさにまったく欠ける仕方で行われる密輸もあり、その場合、移民は移動を通じてトラウマ的な試練を経験する。行き先国は、法の執行、教育プログラム、密輸される人の権利を保護するためのその他の努力などを通じて、密入国と戦うための広範囲に及ぶプログラムを立ち上げている⁴⁸。そのプログラムは回廊全体に沿って効果的な国際協力を依存している必要がある。
- 非正規労働市場の取り締まり。非正規ルートの魅力は、雇用者からの非正規な労働に対する需要があるか否か次第である。困窮移民——そのスキルは行き先国のニーズに強固には適合していない——にとって、そのような非正規労働は往々にして搾取的である。そうであるものの、移民の出身国と行き先国の間の福

ボックス 8.4 密入国業者と人身売買業者

密入国産業は複雑かつ動的であり、常に変化している。国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の推定によると、最低 250 万人の移民が 2016 年に 55–70 億ドルの経済的収益のために密入国させられ、密入国は違法経済の重要な一部となっている。この金額はアメリカないし EU における同年の人道援助の予算にほぼ等しかった^a。

密入国を操作する組織とその規模はさまざまである。密入国業者は、1 カ国、あるいは 2 カ国内の小さいネットワークの中で、あるいは、大規模で、複雑かつ多国籍の犯罪組織の一部として、ほぼ独立して機能している。また、タクシー輸送などの適法サービスを提供している、あるいは洗練された多国籍的な犯罪ネットワークの一部であることもある。時として、密入国の施行は社会的ネットワーク経由で緩やかに結び付いている、あるいはデジタル技術を経由して意思疎通を図っている独立した行為者を基盤としており、このことは密入国という現象を取り締まることに向けた取り組みを複雑にしている。民族誌学の研究は、密入国業者を犯罪者として、そして移民を被害者として描くことは、複雑でしばしば共生的な関係を単純化し過ぎている可能性があることを示唆している^b。

「密入国取引」(移民を行き先に連れて行くことによって支払を受ける密入国業者の仲介による移民の自発的移動)と「人身売買取引」(恐喝、搾取、あるいは強制などの要素を含む移動)の間を分ける線は多くの場合にあいまいである。正当な書類を持っていない移民は人身売買被害者の中で大きな割合を占めており、その割合は、西および南ヨーロッパでは 65%、中東では 60%、東アジア・太平洋地域では 55%、中央および南東ヨーロッパでは 50%、北アメリカでは 25%^c などとなっている。2014 年に、国際労働機関 (ILO) は、人身売買と強制労働による利益は年当たり 1,500 億ドルであると推計した^d。その金額の 3 分の 2 は商業ベースの性的搾取に、そして残りは強制的な経済的搾取である。

a. McAuliffe and Laczko (2016); UNODC (2018).

b. Achilli (2018); Campana (2018); Maher (2018); Majidi (2018); McAuliffe and Laczko (2016); UNODC (2018).

c. Koser (2010); McAuliffe and Laczko (2016); Nicot and Kopp (2018); Triandafyllidou (2018a, 2018b); UNODC (2018).

d. ILO (2014).

利格差があまりにも大きく、人々を移動に向けて動かす、手に負えない市場諸力を生み出す。困窮移住を抑制することに向けた努力は、仮に雇用者にこのような移民を採用する意図があり、そしてそれが可能であるならば、成功し得ない。ほとんどの諸国にはそのような非正規の——そして往々にして搾取的な——雇用を禁止する法律や規制があるが、執行されている場合でも、その執行は不均等である。非正規の労働市場を取り締まり——そして、そのような法律を順守するコストを削減すること——が極めて重要である。非正規状態にある多くの移民を抱えている諸国にとって、正規の地位へ移行させるには政策が必要であり、多くの場合にこのような政策には移民と雇用者に対する何らかの恩赦が含まれている。

- 移民を人道的に帰国させる。行き先国は、当人が出身国においてリスクに直面しない困窮移民の一部を強制送還することを選択するかもしれない。本国送還は関係当事者にとってはいつでも悲劇ではあるが、移住制度の持続可能性を確保するためには必要かもしれない。というのは、それは市民と移住希望者の両方に対してルールの執行を例証できるからだ。しかし、送還の執行は、人権侵害の可能性を含め、リスクを孕んでいる⁴⁹。そこで、「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」は、持続可能な再統合に加えて、移民のための安全で尊厳のある帰国と再入国を円滑化するのに際して、各国間の協力を要請している⁵⁰。実際に、仮に移民の出身国が協力しないならば、強制送還は極めて困難である。したがって、持続可能であるためには、そのような合意は、移民の行き先国と移民の出身国の両方の利害を反映し⁵¹、可能ならば二国間移住協定という幅広い背景のなかで枠組みが作られるべきである。行き先国の一部は非自発的な帰国に対して、出身国での再統合に向けた支援を伴わせることを試みているが、成果はまちまちである。

一部の行き先国では、人々が亡命を希望している場合を含め、入国を処理する制度の能力を強化するための努力も必要とされている。例えば、2015年夏に大勢の移民と難民が到着したのに続いて、ドイツの連邦移民難民局(BAMF)は、近代化とデジタル化に向けた取り組みを行い、その取り組みは避難要請を処理する能力を劇的に向上させた⁵²。避難ないしビザの申請を迅速に処理することは、困窮移民が入国のために非正規経路を使う動機を低めることができる。

開発を通じて、移民のスキルや属性の適合度を高める

長期的には、開発によって困窮移住の必要性は減少する。国が発展するのに伴って、国民の教育の水準が高まり、国民のスキルは、自国およびグローバルな労働市場のニーズにより高度に適合するようになる。国民はショックに対してより強靱にもなり、国内における代替手段は苦難の中での越境移動の必要性を減らす。

経済開発が出国移住する傾向に及ぼす影響は複雑である。既存の証拠に対する評価は、いくつかのパターンがあることを示唆している⁵³。中所得国の場合、開発の進展に伴って、移住は着実に増加し、移住はより一層高所得国に向かうようになる。対照的に、低所得国では、開発が中所得国のレベルに到達するまで、開発に伴って最初は出国移住は減少する。このような影響は一国の人口規模に著しく依存している。すなわち、移住に対する開発の影響は、小規模で人口が少ない国では(国の数では世界全体の半分を占めるが、世界全体の人口数ではわずか3.5%を占めるにすぎない)重要であるものの、大きな諸国ではもっと大幅に小さい。平均すると、中所得国出身の移民は低所得国出身の移民と比較する場合にはより多くのスキルを身に付けており、魅力的な行き先国へより容易にアクセスしている⁵⁴。

開発の仕方も重要である。開発の利益は典型的には一国内で一律には配分されない。開発や所得増加が住民のなかの特定部分に不釣り合いに利益をもたらしている場合、移住パターンは影響を受けるだろう。例えば、国内の所得増加が相対的に裕福で高学歴の人たち——および高所得国を行き先として移住する可能性が高い人たち——だけに生じているときには、低所得国へ向かう移住が不変にとどまっている場合でさえ、高所得国を行き先とする移住は増加するかもしれない。他方で、開発がもたらす国内所得の増加が低所得国の最貧層に生じる場合には、高所得国への移住(これには多くのコストがかかる)の増加を伴うことなく、低所得国や近隣諸国への移住は減少するかもしれない。

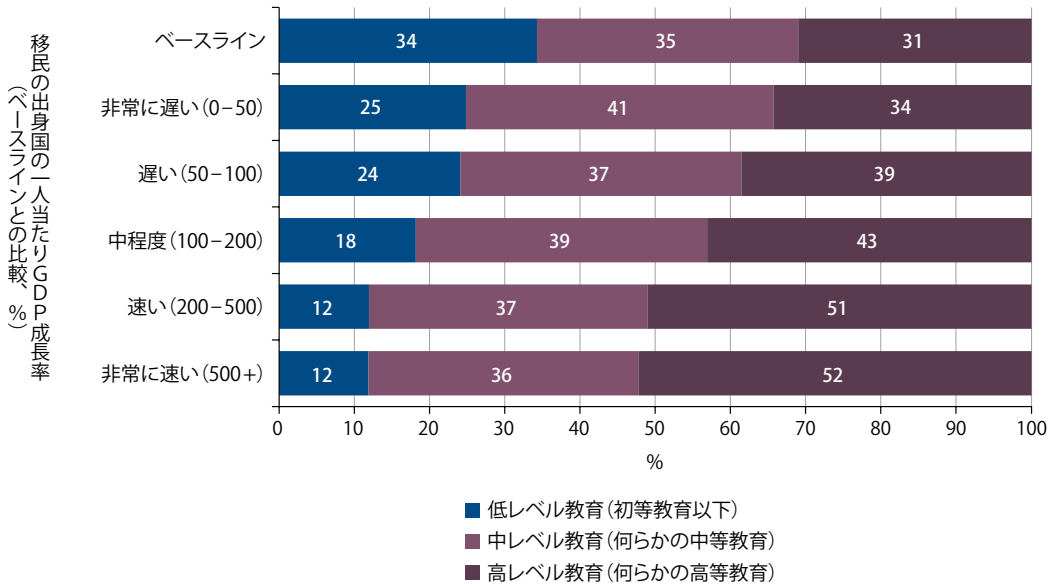
外国からの援助が出国移住に与える影響に関する議論は⁵⁵、一部のドナーが自らの援助を移住——特に困窮移住——の「根本原因」に取り組むために使うことを意図している、という文脈でなされている⁵⁶。開発に向けた多くの活動と同じく、インパクトは各国や各部門毎に異なり、プログラムは各々の状況に合わせて調整される必要がある。例えば、一部の諸国においては、統治を改善するための支援は、政府の能力を改善し不満の原因を削減することによって、出国移住を抑えてきている⁵⁷。インフラにかかわるプロジェクトは市場の統合を推進し、現地の所得を増加させることができる⁵⁸。長期的にみると、開発援助は移民の本国の社会の転換を支援し、それは移住のパターンに甚大な結果をもたらす。

開発は典型的には制度面の能力の改善と関連している。国が裕福になるのに伴って、当該国は諸外国との協力を通じることに加えて、自国の目的のために移住を管理する体制をより一層強化する。開発は人口構成の変化——出生率の低下と寿命の延び——とも関連がある。そのような変化は、次には社会的な動態、潜在的な移民集団の規模、越境移動の代替策を提供できる国内労働市場における機会に影響を及ぼす。

スキルの一致の改善

経済開発にはほぼ常に教育やスキルなどの人的資本の改善が伴っている。人や国は裕福になるにしたがって、より一層教育に投資し、その見返りとして、教育程度がより高い労働力は経済的な開発と成長の原動力になる。例えば、バングラデシュの1人当たりGDPが1960-2015年の間に2倍になった際には、成人が受けた学校教育の平均年数は1.0年から6.9年へと劇的に増加し、さらに何らかの高等教育を受けた成人の割合は0.33%から8.6%に上昇した⁵⁹。この経験は経済成長を経験したほぼすべての低・中所得国の

図 8.6 経済開発は移住の流れの構成を変化させる：国の開発の進展に伴って出国移民の教育水準は向上する
 出国移民の教育水準；出身国の 1 人当たり GDP 成長率別



出所：Shrestha (2023) の図 9 からの翻案。

注：上図は移民の出身国が発展することによる低・中所得国からアメリカへ向かう移民の教育水準の構成の変化を図示している。垂直軸は出身国の 1 人当たり GDP の基準年に相対的な成長を示している。基準年は 1960 年以降で各国の 1 人当たり GDP の値 (購買力平価でみた 2017 年の不変米ドル (2017 PPP\$)) が最低水準に達した年として各国毎に定義されている。観察値は成長度でグループ分けされ、棒グラフの長さは各グループにおける割合の平均を示している。低・中所得国は 1 人当たり GDP (2017 PPP\$) でみて、1960 年頃には全諸国の低い方の 3 分の 2 を占めていた。推定において、出国移住率という点で外れ値になっている次の諸国は排除されている (アンティグア・バーブーダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、およびヨルダン川西岸・ガザ)。

経験と一致している。

教育達成度の上昇は移住の傾向を、より高度な教育を受け、そしてより高度なスキルを持つ労働者へ変化させる。移民の出身国が発展するのにしがたって、その国の出国移民のスキル構成は変化する。教育程度の低い労働者はより有用な言語や職業を身に付け、そしてより優れた資格を持つようになり、大きな割合の移民が高等教育を受けるようになる (図 8.6)。開発が進んでいる国からの出国移民は、行き先国の労働市場のニーズにより強固に適合する傾向にある。このことは、介護や接客などのサービス業において需要が徐々に高まっていることと並行して、低スキル労働者に対する期待——例えば意思疎通、対人スキル、そして自律的に働くことができる能力などの点で——が高まっている地域では特に当てはまる⁶⁰。

強靭性の強化

移民の出身国が発展するのに伴って、政府は、不況や自然災害などがもたらすショックに対する強靭性を市民が強化するのをより一層支援できるようになる⁶¹。社会的保護制度は、貧困層や脆弱層にとって、また、病気や事故などの個人的な事情のために一時的な苦難に直面している人々にとって、セーフティ・ネットとして機能している。例えば、エチオピアでは、「生産的セーフティネット・プログラム」が適切的な仕方で公共事業を通じて援助を提供している。すなわち、ショックや危機が実際に発生した場合には、そのプログラムは拡大される⁶²。そのようなプログラムの国際的な移住に対する影響に関する証拠は少ないが、そのようなプログラムは国内移動の必要性を減らしている。その一例は、インドにおける場所に基づく公共事業プログラムである⁶³。このようなプログラムは困難な時期を過ごしている人々に対して、より多くの選択肢

を提供している。

開発は、特に相対的に大きな国では、地元での経済的な選択肢も増やす。低所得国では、開発が進展するに伴って、経済活動と人々は、その多くが農村部における自給自足農業から、都市部における製造業やサービス活動に移行する⁶⁴。確かに、低・中所得国における都市部人口の割合は1960年における23%から2020年における51%へと着実に上昇している⁶⁵。国内移住は、出身地域よりもより高い所得を提供し、典型的には移住に伴う費用やリスクは、国際的な移住よりも低い。実際に、それは国際移住、特に困窮移住にとっての代替策として機能しうる。包括的な開発、地元におけるディーセントな仕事の入手可能性、および万人にとってそのような仕事の入手が容易であることは選択肢の範囲を広げることから、移住は、仮にそれが発生する時には、より狭くではなく、むしろより広くなった機会の選択肢のなかからの選択の結果になる。

最後に、開発は国や、コミュニティ、世帯が気候変動の影響に適応することを可能にする。気候変動に対する国内的な強靭性を構築することは、人々が、実現可能な場合には住んでいる場所に適応する、あるいはより良い状況下で移住するのを可能にすることを意味し、さらに移民を受け入れる地域に準備をさせることになる⁶⁶。多くの領域において、国内移動のための鍵を握る行き先として機能するであろう都市は、気候変動に対して強靭な住宅やインフラへの投資、ネットワークへの接続性、社会サービス、それに雇用機会などの形態を含め、都市計画や土地利用管理において気候リスクを考慮に入れる必要があるだろう⁶⁷。

そうすることで、国際的な移住は、それが発生する場合には、より良い状況下で発生することが可能になる。行き先国に非正規に入国することを試みると同時に、自らの命をリスクにさらしている人のほとんどは、低所得国、ないしは所得が比較的低い国の出身者である。中所得ないし上位中所得の国が出身国である移民の旅程はそれほど危険ではない。そのような人の移動は、さほど厳しくない制約下でなされた選択であり、典型的には、自らの立場にはそれほど苦しんでおらず、行き先国における政策のジレンマも耐えられないほどではない。「誰一人取り残さない」——「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の土台となっている原則——は、移住を、移民にとってより苦難の少ないものにし、移民の出身国と移住先国にとって移住をより有益なものにすることを意味している。

注

1. Azevedo et al. (2021); Boomgaarden and Vliegenthart (2009); Heidenreich et al. (2020); Innes (2010); Madrigal and Soroka (2023); Průchová Hružová (2021); Slovic et al. (2017).
2. Hatton (2017); Lutz, Kaufmann, and Stünzi (2020); Pereira, Vala, and Costa-Lopes (2010); Poynting and Briskman (2020); Průchová Hružová (2021); Ravn et al. (2020).
3. Harris and Todaro (1970).
4. IOM (2002); Triandafyllidou, Bartolini, and Guidi (2019).
5. Irregular Migration and Return (dashboard), Directorate-General for Migration and Home Affairs, European Commission, Brussels, https://home-affairs.ec.europa.eu/irregular-migration-return_en.
6. Warren (2019).
7. Walsh (2020).
8. Bertoli, Brücker, and Fernández-Huertas Moraga (2022); McAuliffe and Laczko (2016).
9. Hatton (2009); Himmelreich (2019); Kaufmann (2021); Lutz, Kaufmann, and Stünzi (2020).
10. EUAA (2022). 2022年11月時点で、すべての事例において未決になっているものに関する Eurostat のデータは EU 加盟 28 国 + について入手可能である。また、データがない国については、10月の数値が用いられた。EU+ は EU、スイス、およびノルウェーを指す。
11. Bertoli, Brücker, and Fernández-Huertas Moraga (2022); McAuliffe and Laczko (2016).
12. Harris and Todaro (1970).
13. Gibney (2008); Global Detention Project (dashboard), Global Detention Project, Geneva, <https://www.globaldetentionproject.org/>; Könönen (2022); Majcher, Flynn, and Grange (2020).
14. See Commissioner of Law Revision, Malaysia (2006); Singapore Statutes Online (2021).
15. Burnett (2018); Rosenberg (2018).
16. 強制労働 (forced or compulsory labor) とは「処罰の脅威によって強制され、また、自らが任意に申し出たものでないすべての労働 [出典：国際労働基準 ILO 条約・勧告の手引き (ILO 駐日事務所)]」である。次を参照：強制労働条約 (第 29 号：1930年6月28日の第 14 回国際労働会議で採択) の第 2 条, NORMLEX, International Labour Organization, Geneva, https://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=1000:12100:0::NO::P12100_ILO_CODE:C029.

17. ILO, Walk Free, and IOM (2022).
18. Klugman and Pereira (2009); Migrant Integration Policy Index 2020 (dashboard), Migration Policy Group and Barcelona Centre for International Affairs, Barcelona, <https://www.mipex.eu/>; Ravn et al. (2020).
19. GMDAC (2020).
20. Black and Sigman (2022).
21. Bossard (2009); Busetta et al. (2021); Cornelius (2001); Gathmann (2008); IOM (2021); Jacobsen, Ayoub, and Johnson (2014); Koser (2000); Leyva-Flores et al. (2019); OHCHR (2016); Reques et al. (2020); Vogt (2018); WHO (2022); World Bank (2018a).
22. World Bank (2018a).
23. World Bank (2018a).
24. Albuja (2014); Infante et al. (2012).
25. Allie et al. (2021).
26. Vogt (2018).
27. Solomon (2019).
28. 2023年1月4日時点での US Border Patrol (USBP) and Office of Field Operations (OFO) official year-end reporting for fiscal 2020 to fiscal 2022 and fiscal 2023. 2020年3月以降については, US Border Patrol Encounters statistics include both Title 8 Apprehensions and Title 42 Expulsions. 検挙はアメリカに不法 (not lawfully) に滞在している人の身柄拘束ないし一時的拘留を指す。それは、逮捕に帰結することも、しないこともある。2008年以降アメリカの南部国境で逮捕される同伴者のいない子供の数が増している。当初はメキシコ人の子供が大半を占めていたが、2012年時点では、中央アメリカ出身の子供の数の方が多くなっていった。
29. Düvell (2012); Nonnenmacher and Yonemura (2018); Wajsberg (2020); World Bank (2018a).
30. Frontex (2023).
31. Reuters (2016).
32. Łubiński (2022).
33. Kuschminder and Waidler (2020); Sačar et al. (2017); Wajsberg (2020).
34. Bakewell (2021); Crawley and Skleparis (2018); Erdal and Oeppen (2018).
35. Türk and Dowd (2014).
36. UNHCR Master Glossary of Terms (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/glossary/>.
37. UNHCR Master Glossary of Terms (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/glossary/>.
38. Apap (2021).
39. Betts (2013).
40. Aleinikoff and Zamore (2019).
41. Paoletti (2023); UNHCR Master Glossary of Terms (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://www.unhcr.org/glossary/>.
42. Johns, Loschmann, and Arekapudi (2023).
43. US Immigration and Naturalization Service (1999).
44. USCIS (2010).
45. Auriol, Mesnard, and Perrault (2021); Czaika and de Haas (2013, 2017); Czaika and Hobolth (2016).
46. 詳細は第5章参照。
47. Martin (2000).
48. Martin (2000).
49. 一部の諸国は強制送還がその対象となった移民に及ぼすインパクトを和らげるための動機付けやプログラムを整備している。そのような制度は典型的には帰国を強制されている人たちの出身国への帰国と再入国を円滑化することを目指している。そのような制度に支援やカウンセリング (OECD 2020), あるいは金融面でのインセンティブ (Black, Collyer, and Somerville 2011) が含まれていることもある。しかし、この制度の利用率は比較的低く、実際の効果は不明瞭である (OECD 2020).
50. United Nations (2019).
51. Newland and Salant (2018).
52. Koch et al. (2023).
53. スポットライト 8 を参照。
54. 例えば、ピザのコストは低所得国から高所得国へ移動する移民にとってはより高い。Ortega and Peri (2013) は、OECD 諸国を先とする移住フローは移住政策に対して非常に感応的であることも見出している。
55. Clemens and Postel (2018).
56. Bermeo and Leblang (2015); see also NSC (2021).
57. Dustmann and Okatenko (2014); Gamso and Yuldashev (2018).
58. Morten and Oliveira (2023).
59. Barro-Lee Estimates of Educational Attainment in the World (Barro and Lee 2013); Feenstra, Inklaar, and Timmer (2015); Penn World Table (database version 10.0), Groningen Growth and Development Centre, Faculty of Economics and Business, University of Groningen, Groningen, the Netherlands, <https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>.
60. アメリカ労働統計局によると、2030年までにアメリカで雇用数が大きな増加を示す上位3種類の職業は在宅医療、対人ケア補佐、調理人、そしてファーストフード関連の労働者である。このような職種で大卒資格を有する労働者は20%未満である。次を参照：Occupational Outlook Handbook (portal), Office of Occupational Statistics and Employment Projections, Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor, Washington, DC, <https://www.bls.gov/ooh/>.
61. 例えば、OECD 諸国は、平均で、GDPの12%を世帯向けの社会的給付として支出している。世界銀行のデータは、低・中所得国はGDPの1.5%を社会的扶助に支出しており、低所得国は中所得国に後れを取っていることを示している。次を参照：ASPIRE (Atlas of Social Protection Indicators of Resilience and Equity) (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://www.worldbank.org/en/data/datatopics/aspire>; Social Benefits to Households (dashboard), Organisation for Economic Co-operation and Development, Paris, <https://data.oecd.org/socialexp/social-benefits-to-households.htm>.
62. Productive Safety Net Programme in Ethiopia (dashboard), Capacity4dev, European Commission, Brussels, https://europa.eu/capacity4dev/project_

- psnp_ethiopia.
63. Imbert and Papp (2020); Morten (2019).
64. McMillan, Rodrik, and Sepúlveda (2017).

参考文献

- Achilli, Luigi. 2018. "The 'Good' Smuggler: The Ethics and Morals of Human Smuggling among Syrians." *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 676 (1): 77–96.
- Albuja, Sebastián. 2014. "Criminal Violence, Displacement, and Migration in Mexico and Central America." In *Humanitarian Crises and Migration Causes, Consequences, and Responses*, edited by Susan F. Martin, Sanjula Weerasinghe, and Abbie Taylor, 113–37. Abingdon, UK: Routledge.
- Aleinikoff, T. Alexander, and Leah Zamore. 2019. *The Arc of Protection: Reforming the International Refugee Regime*. Stanford Briefs Series. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Allie, Feyaad, Darin Christensen, Guy Grossman, and Jeremy Weinstein. 2021. "Using IOM Flow Monitoring Data to Describe Migration in West and Central Africa." IPL Report (September), Immigration Policy Lab, Stanford University, Stanford, CA. https://immigrationlab.org/content/uploads/2021/09/IPL-Report_African-Migration.pdf.
- Andrews, Karen. 2021. "Joint Media Release with the Hon. Westly Nukundj MP: Finalisation of the Regional Resettlement Arrangement." Media release, October 6, 2021. <https://minister.homeaffairs.gov.au/KarenAndrews/Pages/finalisation-of-the-regional-resettlement-arrangement.aspx>.
- Apap, Joanna. 2021. "The Concept of 'Climate Refugee': Towards a Possible Definition." With Capucine du Perron de Revel. EPRS Briefing (October 18), European Parliamentary Research Service, Brussels. [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/698753/EPRS_BRI\(2021\)698753_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2021/698753/EPRS_BRI(2021)698753_EN.pdf).
- Auriol, Emmanuelle, Alice Mesnard, and Tiffanie Perrault. 2021. "Controlling Irregular Migration: Can a Market for Temporary Foreign Work Permits Help?" CEPR Discussion Paper DP 16777, Centre for Economic Policy Research, London.
- Azevedo, Ruben T., Sophie De Beukelaer, Isla L. Jones, Lou Safra, and Manos Tsakiris. 2021. "When the Lens Is Too Wide: The Political Consequences of the Visual Dehumanization of Refugees." *Humanities and Social Sciences Communications* 8 (1): 115.
- Bakewell, Oliver. 2021. "Unsettling the Boundaries between Forced and Voluntary Migration." In *Handbook on the Governance and Politics of Migration*, edited by Emma Carmel, Katharina Lenner, and Regine Paul, 124–36. Elgar Handbooks in Migration Series. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Barro, Robert J., and Jong-Wha Lee. 2013. "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010." *Journal of Development Economics* 104 (September): 184–98.
- Bermeo, Sarah Blodgett, and David Leblang. 2015. "Migration and Foreign Aid." *Industrial Organization* 69 (3): 627–57.
- Bertoli, Simone, Herbert Brücker, and Jesús Fernández-Huertas Moraga. 2022. "Do Applications Respond to Changes in Asylum Policies in European Countries?" *Regional Science and Urban Economics* 93 (March): 103771.
- Betts, Alexander. 2013. *Survival Migration: Failed Governance and the Crisis of Displacement*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Black, Julia, and Zoe Sigman. 2022. "50,000 Lives Lost during Migration: Analysis of Missing Migrants Project Data 2014–2022." Global Migration Data Analysis Centre, International Organization for Migration, Berlin.
- Black, Richard E., Michael Collyer, and Will Somerville. 2011. "Pay-to-Go Schemes and Other Noncoercive Return Programs: Is Scale Possible?" Migration Policy Institute, Washington, DC.
- Boomgaarden, Hajo G., and Rens Vliegenthart. 2009. "How News Content Influences Anti-Immigration Attitudes: Germany, 1993–2005." *European Journal of Political Research* 48 (4): 516–42.
- Bossard, Laurent. 2009. "The Future of International Migration to OECD Countries: Regional Note West Africa." Organisation for Economic Co-Operation and Development, Paris.
- Burnett, John. 2018. "Transcript: White House Chief of Staff John Kelly's Interview with NPR." NPR: National, May 11, 2018. <https://www.npr.org/2018/05/11/610116389/transcript-white-house-chief-of-staff-john-kellys-interview-with-npr>.
- Busetta, Annalisa, Daria Mendola, Ben Wilson, and Valeria Cetorelli. 2021. "Measuring Vulnerability of Asylum Seekers and Refugees in Italy." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 47 (3): 596–615.
- Campana, Paolo. 2018. "Out of Africa: The Organization of Migrant Smuggling across the Mediterranean." *European Journal of Criminology* 15 (4): 481–502.
- Cissé, Guéladio, Robert McLeman, Helen Adams, Paulina Aldunce, Kathryn Bowen, Diarmid Campbell-Lendrum, Susan Clayton, et al. 2022. "Health, Wellbeing and the Changing Structure of Communities." In *Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability*, 1041–1170. Sixth Assessment Report. Geneva:

- Intergovernmental Panel on Climate Change; New York: Cambridge University Press.
- Clemens, Michael A., and Hannah M. Postel. 2018. "Deterring Emigration with Foreign Aid: An Overview of Evidence from Low-Income Countries." *Population and Development Review* 44 (4): 667–93.
- Clement, Viviane, Kanta Kumari Rigaud, Alex de Sherbinin, Bryan Jones, Susana Adamo, Jacob Schewe, Nian Sadiq, and Elham Shabhat. 2021. *Groundswell Part 2: Acting on Internal Climate Migration*. Washington, DC: World Bank.
- Commissioner of Law Revision, Malaysia. 2006. "Act 155: Immigration Act 1959/63, Incorporating All Amendments Up to 1 January 2006." Reprint, 2006, Percetakan Nasional Malaysia, Kuala Lumpur, Malaysia. <https://www.ilo.org/dyn/natlex/docs/ELECTRONIC/64031/99464/F1916438079/MYS64031.pdf>.
- Conant, Eve. 2015. "The World's Congested Human Migration Routes in 5 Maps." *National Geographic*, September 19. <https://www.nationalgeographic.com/culture/article/150919-data-points-refugees-migrants-maps-human-migrations-syria-world>.
- Cornelius, Wayne A. 2001. "Death at the Border: Efficacy and Unintended Consequences of US Immigration Control Policy." *Population and Development Review* 27 (4): 661–85.
- Crawley, Heaven, and Dimitris Skleparis. 2018. "Refugees, Migrants, Neither, Both: Categorical Fetishism and the Politics of Bounding in Europe's 'Migration Crisis.'" *Journal of Ethnic and Migration Studies* 44 (1): 48–64.
- Crock, Mary, and Christopher Robert Parsons. 2023. "Australia as a Modern Migration State: Past and Present." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Czaika, Mathias, and Hein de Haas. 2013. "The Effectiveness of Migration Policies." *Population and Development Review* 39 (3): 487–508.
- Czaika, Mathias, and Hein de Haas. 2017. "The Effect of Visas on Migration Processes." *International Migration Review* 51 (4): 893–926.
- Czaika, Mathias, and Mogens Hobolth. 2016. "Do Restrictive Asylum and Visa Policies Increase Irregular Migration into Europe?" *European Union Politics* 17 (3): 345–65.
- DFAT (Department of Foreign Affairs and Trade, Australia). 2013. "Memorandum of Understanding between the Government of the Independent State of Papua New Guinea and the Government of Australia, Relating to the Transfer to, and Assessment and Settlement in, Papua New Guinea of Certain Persons, and Related Issues." DFAT, Barton, Australian Capital Territory, Australia. <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/joint-mou-20130806.pdf>.
- Dustmann, Christian, and Anna Okatenko. 2014. "Out-Migration, Wealth Constraints, and the Quality of Local Amenities." *Journal of Development Economics* 110 (September): 52–63.
- Düvell, Franck. 2012. "Transit Migration: A Blurred and Politicised Concept." *Population, Space and Place* 18 (4): 415–27.
- EC (European Commission). 2015. "EU-Turkey Joint Action Plan." *Memo*, October 15, 2015. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/MEMO_15_5860.
- Erdal, Marta Bivand, and Ceri Oeppen. 2018. "Forced to Leave? The Discursive and Analytical Significance of Describing Migration as Forced and Voluntary." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 44 (6): 981–98.
- EU (European Union). 2001. "Council Directive 2001/55/EC of 20 July 2001 on Minimum Standards for Giving Temporary Protection in the Event of a Mass Influx of Displaced Persons and on Measures Promoting a Balance of Efforts between Member States in Receiving Such Persons and Bearing the Consequences Thereof." *Official Journal of the European Communities* L 212 (August 7): 12–23. <https://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2001:212:0012:0023:EN:PDF>.
- EUAA (European Union Agency for Asylum). 2022. *Asylum Report 2022: Annual Report of the Situation of Asylum in the European Union*. Luxembourg: Publications Office of the European Union. https://euaa.europa.eu/sites/default/files/publications/2022-06/2022_Asylum_Report_EN.pdf.
- European Council. 2016. "EU-Turkey Statement, 18 March 2016." Press release, March 18, 2016. <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/03/18/eu-turkey-statement/>.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar, and Marcel Peter Timmer. 2015. "The Next Generation of the Penn World Table." *American Economic Review* 105 (10): 3150–82.
- FitzGerald, David Scott. 2019. *Refuge beyond Reach: How Rich Democracies Repel Asylum Seekers*. New York: Oxford University Press.
- Francis, Ama Ruth. 2019. "Free Movement Agreements and Climate-Induced Migration: A Caribbean Case Study." Sabin Center for Climate Change Law White Paper (September), Columbia University, New York.
- Frontex (European Border and Coast Guard Agency). 2023. "Detections in the Central Mediterranean More Than Doubled in the First Two Months of 2023." News release, March 10, 2023. <https://frontex.europa.eu/media-centre/news/news-release/detections-in-the-central-mediterranean-more-than-doubled-in-the-first-two-months-of-2023-wKyDkV>.
- Gammeltoft-Hansen, Thomas. 2011. *Access to Asylum: International Refugee Law and the Globalisation of Migration Control*. Cambridge Studies in International and Comparative Law 77. New York: Cambridge University Press.
- Gamso, Jonas, and Farhod Yuldashev. 2018. "Targeted Foreign Aid and International Migration: Is Development-Promotion an Effective Immigration Policy?" *International Studies Quarterly* 62 (4): 809–20.
- Gathmann, Christina. 2008. "Effects of Enforcement on Illegal Markets: Evidence from Migrant Smuggling along the South-western Border." *Journal of Public Economics* 92 (10–11): 1926–41.
- Gibney, Matthew J. 2008. "Asylum and the Expansion of Deportation in the United Kingdom." *Government and Opposition* 43 (2): 146–67.
- GMDAC (Global Migration Data Analysis Centre). 2020. "Calculating 'Death Rates' in the Context of Migration Journeys: Focus on the Central Mediterranean." GMDAC Briefing Series: Towards Safer Migration in Africa, Migration and Data in Northern and Western Africa, GMDAC, International Organization for Migration, Berlin.

- Harris, John R., and Michael P. Todaro. 1970. "Migration, Unemployment, and Development: A Two-Sector Analysis." *American Economic Review* 60 (1): 126–42.
- Hatton, Timothy J. 2009. "The Rise and Fall of Asylum: What Happened and Why?" *Economic Journal* 119 (535): F183–F213.
- Hatton, Timothy J. 2017. "Refugees and Asylum Seekers, the Crisis in Europe and the Future of Policy." *Economic Policy* 32 (91): 447–96.
- Heidenreich, Tobias, Jakob-Moritz Eberl, Fabienne Lind, and Hajo G. Boomgaarden. 2020. "Political Migration Discourses on Social Media: A Comparative Perspective on Visibility and Sentiment across Political Facebook Accounts in Europe." *Journal of Ethnic and Migration Studies* 46 (7): 1261–80.
- Himmelreich, Johannes. 2019. "Asylum for Sale: A Market between States That Is Feasible and Desirable." *Journal of Applied Philosophy* 36 (2): 217–32.
- Home Office, United Kingdom. 2022. "Migration and Economic Development Partnership." *Impact Assessment*, July 4, 2022. <https://www.gov.uk/government/publications/migration-and-economic-development-partnership-with-rwanda>.
- ILO (International Labour Organization). 2014. "ILO Says Forced Labour Generates Annual Profits of US\$ 150 Billion." *News: Economics of Forced Labour*, May 20, 2014. https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_243201/lang-en/index.htm.
- ILO (International Labour Organization), Walk Free, and IOM (International Organization for Migration). 2022. *Global Estimates of Modern Slavery: Forced Labour and Forced Marriage*. Geneva: ILO; Nedlands, WA: Walk Free Foundation; Geneva: IOM.
- Imbert, Clément, and John Papp. 2020. "Costs and Benefits of Rural-Urban Migration: Evidence from India." *Journal of Development Economics* 146 (September): 102473.
- Infante, César, Alvaro J. Idrovo, Mario S. Sánchez-Domínguez, Stéphane Vinhas, and Tonatiuh González-Vázquez. 2012. "Violence Committed against Migrants in Transit: Experiences on the Northern Mexican Border." *Journal of Immigrant and Minority Health* 14 (3): 449–59.
- Innes, Alexandria J. 2010. "When the Threatened Become the Threat: The Construction of Asylum Seekers in British Media Narratives." *International Relations* 24 (4): 456–77.
- IOM (International Organization for Migration). 2002. *International Comparative Study of Migration Legislation and Practice*. Dublin: Stationery Office.
- IOM (International Organization for Migration). 2021. *World Migration Report 2022*. Geneva: IOM.
- Jacobsen, Karen, Maysa Ayoub, and Alice Johnson. 2014. "Sudanese Refugees in Cairo: Remittances and Livelihoods." *Journal of Refugee Studies* 27 (1): 145–59.
- Johns, Melissa, Craig Loschmann, and Nisha Nicole Arekapudi. 2023. "Mexico's Policy Response as an Emerging Destination for Refugees, Asylum-Seekers, and Persons in Need of International Protection." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Kaufmann, David. 2021. "Debating Responsibility-Sharing: An Analysis of the European Parliament's Debates on the Common European Asylum System." *European Policy Analysis* 7 (1): 207–25.
- Klugman, Jeni, and Isabel Maria Medhalo Pereira. 2009. "Assessment of National Migration Policies: An Emerging Picture on Admissions, Treatment and Enforcement in Developing and Developed Countries." Human Development Research Paper HDRP-2009-48 (October), Human Development Report Office, United Nations Development Programme, New York.
- Koch, Anne, Nadine Biehler, Nadine Knapp, and David Kipp. 2023. "Integrating Refugees: Lessons from Germany since 2015/2016." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Könönen, Jukka. 2022. "Borders in the Future: Policing Unwanted Mobility through Entry Bans in the Schengen Area." *Journal of Ethnic and Migration Studies*. Published ahead of print, January 31, 2022. <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/1369183X.2022.2029375>.
- Koser, Khalid. 2000. "Asylum Policies, Trafficking and Vulnerability." *International Migration* 38 (3): 91–111.
- Koser, Khalid. 2010. "Dimensions and Dynamics of Irregular Migration." *Population, Space and Place* 16 (3): 181–93.
- Kuschminder, Katie, and Jennifer Waidler. 2020. "At Europe's Frontline: Factors Determining Migrants Decision Making for Onwards Migration from Greece and Turkey." *Migration and Development* 9 (2): 188–208.
- Leyva-Flores, René, César Infante, Juan Pablo Gutierrez, Frida Quintino-Perez, Maria Jose Gómez-Saldivar, and Cristian Torres-Robles. 2019. "Migrants in Transit through Mexico to the US: Experiences with Violence and Related Factors, 2009–2015." *PLOS ONE* 14 (8): e0220775.
- Longo, Matthew. 2018. *The Politics of Borders: Sovereignty, Security, and the Citizen after 9/11*. Problems of International Politics Series. New York: Cambridge University Press.
- Łubiński, Piotr. 2022. "Hybrid Warfare or Hybrid Threat: The Weaponization of Migration as an Example of the Use of Lawfare; Case Study of Poland." *Polish Political Science Yearbook* 51 (1): 43–55.
- Lutz, Philipp, David Kaufmann, and Anna Stünzi. 2020. "Humanitarian Protection as a European Public Good: The Strategic Role of States and Refugees." *Journal of Common Market Studies* 58 (3): 757–75.
- Madrigal, Guadalupe, and Stuart Soroka. 2023. "Migrants, Caravans, and the Impact of News Photos on Immigration Attitudes." *International Journal of Press/Politics* 28 (1): 49–69.
- Maher, Stephanie. 2018. "Out of West Africa: Human Smuggling as a Social Enterprise." *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 676 (1): 36–56.
- Majcher, Izabella, Michael Flynn, and Mariette Grange. 2020. *Immigration Detention in the European Union: In the Shadow of the "Crisis"*. European Studies in Population Series 22. Cham, Switzerland: Springer.
- Majidi, Nassim. 2018. "Community Dimensions of Smuggling: The Case of Afghanistan and Somalia." *Annals of the*

- American Academy of Political and Social Science* 676 (1): 97–113.
- Martin, Susan F. 2000. “Best Practices to Combat Smuggling and Protect the Victims of Traffickers.” Paper presented at the expert group meeting, “Best Practices for Migrant Workers,” University of California, Davis, Davis, CA, April 26–28, 2000. <https://migration.ucdavis.edu/cf/more.php?id=100>.
- Martin, Susan F., Elizabeth Ferris, Kanta Kumari, and Jonas Bergmann. 2018. “The Global Compacts and Environmental Drivers of Migration.” KNOMAD Policy Brief 11 (July), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.
- McAuliffe, Marie, and Frank Laczko, eds. 2016. *Migrant Smuggling Data and Research: A Global Review of the Emerging Evidence Base*. Geneva: International Organization for Migration. <https://publications.iom.int/books/migrant-smuggling-data-and-research-global-review-emerging-evidence-base>.
- McMillan, Margaret S., Dani Rodrik, and Claudia Sepúlveda. 2017. *Structural Change, Fundamentals, and Growth: A Framework and Case Studies*. Washington, DC: International Food Policy Research Institute.
- Ministry of Economy, Fiji. 2019. “Displacement Guidelines: In the Context of Climate Change and Disasters.” Ministry of Economy, Suva, Fiji. <https://www.adaptationcommunity.net/wp-content/uploads/2020/03/Displacement-Guidelines-Fiji-2019.pdf>.
- Morten, Melanie. 2019. “Temporary Migration and Endogenous Risk Sharing in Village India.” *Journal of Political Economy* 127 (1): 1–46.
- Morten, Melanie, and Jacqueline Oliveira. 2023. “The Effects of Roads on Trade and Migration: Evidence from a Planned Capital City.” NBER Working Paper 22158, National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- MPISOC (Max Planck Institute for Social Law and Social Policy). 2014. “Treaty of Friendship, Partnership, and Cooperation between the Italian Republic and the Great Socialist People’s Libyan Arab Jamahiriya.” Policy Document, SPLASH Database, MPISOC, Munich. <https://splash-db.eu/policydocument/treaty-of-friendship-partnership-and-cooperation-between-the-italian-republic-and-the-great-social/>.
- MRE (Ministerio de Relaciones Exteriores, Ministry of Foreign Affairs, Colombia). 2021. “Decreto 216 del 1 de Marzo de 2021: Por medio del cual se adopta el Estatuto Temporal de Protección para Migrantes Venezolanos Bajo Régimen de Protección Temporal y se dictan otras disposiciones en materia migratoria.” MRE, Bogotá, Colombia. <https://dapre.presidencia.gov.co/normativa/normativa/DECRETO%20216%20DEL%201%20DE%20MARZO%20DE%202021.pdf>.
- NDMO (National Disaster Management Office, Vanuatu). 2018. “Vanuatu: National Climate Change and Disaster-Induced Displacement Policy.” NDMO, Port Vila, Vanuatu. https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/iom-vanuatu-policy-climate-change-disaster-induced-displacement-2018.pdf.
- Newland, Kathleen, and Brian Salant. 2018. “Balancing Acts: Policy Frameworks for Migrant Return and Reintegration.” Policy Brief 6 (October), Migration Policy Institute, Washington, DC. <https://www.migrationpolicy.org/research/policy-frameworks-migrant-return-and-reintegration>.
- Nicot, Morgane, and Bianca Kopp. 2018. “Policy Perspective.” *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 676 (1): 223–25.
- Nonnenmacher, Sophie, and Akemi Yonemura. 2018. “Migration and Education in West Africa.” Background paper, Document ED/GEMR/MRT/2018/P1/15/REV, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Paris.
- NSC (National Security Council). 2021. “U.S. Strategy for Addressing the Root Causes of Migration in Central America.” White House, Washington, DC. <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2021/07/Root-Causes-Strategy.pdf>.
- Odysseus Network. 2017. “Memorandum of Understanding on Cooperation in the Fields of Development, the Fight against Illegal Immigration, Human Trafficking and Fuel Smuggling and on Reinforcing the Security of Borders between the State of Libya and the Italian Republic.” *EU Immigration and Asylum Law and Policy* (blog), October 2, 2017. https://eumigrationlawblog.eu/wp-content/uploads/2017/10/MEMORANDUM_translation_finalversion.doc.pdf.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2020. *Sustainable Reintegration of Returning Migrants: A Better Homecoming*. Paris: OECD.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 2016. “Situation of Migrants in Transit.” Report A/HRC/31/35, OHCHR, Geneva. https://www.ohchr.org/sites/default/files/2021-12/INT_CMW_INF_7940_E.pdf.
- OHCHR (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 2017. “EU ‘Trying to Move Border to Libya’ Using Policy That Breaches Rights—UN Experts: Moving Europe’s Borders.” Press Release: Special Procedures, August 17, 2017. <https://www.ohchr.org/en/press-releases/2017/08/eu-trying-move-border-libya-using-policy-breaches-rights-un-experts>.
- Okoth-Obbo, George. 2001. “Thirty Years On: A Legal Review of the 1969 OAU Refugee Convention Governing the Specific Aspects of Refugee Problems in Africa.” *Refugee Survey Quarterly* 20 (1): 79–138.
- Ortega, Francesc, and Giovanni Peri. 2013. “The Effect of Income and Immigration Policies on International Migration.” *Migration Studies* 1 (1): 47–74.
- Paoletti, Sarah. 2023. “Temporary Protected Status in the United States: An Incomplete and Imperfect Complementary System of Protection.” Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Pereira, Cícero, Jorge Vala, and Rui Costa-Lopes. 2010. “From Prejudice to Discrimination: The Legitimizing Role of Perceived Threat in Discrimination against Immigrants.” *European Journal of Social Psychology* 40 (7): 1231–50.
- Poynting, Scott, and Linda Briskman. 2020. “Asylum Seekers in the Global Context of Xenophobia: Introduction to the Special Issue.” *Journal of Sociology* 56 (1): 3–8.
- Průchová Hřůzová, Andrea. 2021. “What Is the Image of Refugees in Central European Media?” *European Journal of Cultural Studies* 24 (1): 240–58.

- Ravn, Stiene, Rilke Mahieu, Milena Belloni, and Christiane Timmerman. 2020. "Shaping the 'Deserving Refugee': Insights from a Local Reception Programme in Belgium." In *Geographies of Asylum in Europe and the Role of European Localities*, edited by Birgit Glorius and Jeroen Doomernik, 135–53. IMISCOE Research Series. Cham, Switzerland: Springer.
- Reed-Hurtado, Michael. 2013. "The Cartagena Declaration on Refugees and the Protection of People Fleeing Armed Conflict and Other Situations of Violence in Latin America." Legal and Protection Policy Research Series, PPLA/2013/03 (June), Division of International Protection, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva.
- Reques, Laura, Ezequiel Aranda-Fernández, Camille Rolland, Adeline Grippon, Nora Fallet, Christian Reboul, Nathalie Godard, and Niklas Luhmann. 2020. "Episodes of Violence Suffered by Migrants Transiting through Libya: A Cross-Sectional Study in 'Médecins du Monde's' Reception and Healthcare Centre in Seine-Saint-Denis, France." *Conflict and Health* 14 (1): 12.
- Reuters. 2016. "Norway Will Build a Fence at Its Arctic Border with Russia." *New York Times*, August 24, 2016. <https://www.nytimes.com/2016/08/25/world/europe/russia-norway-border-fence-refugees.html>.
- Rosenberg, Eli. 2018. "Sessions Defends Separating Immigrant Parents and Children: 'We've Got to Get This Message Out.'" *Politics* (blog), <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2018/06/05/sessions-defends-separating-immigrant-parents-and-children-weve-got-to-get-this-message-out/>.
- Sačur, Sabina, Mirko Palić, Marko Grünhagen, and Tihomir Kundid. 2017. "Determinants of Choice of Migration Destination: Evidence from the Western Balkan Transit Route." *International Journal of Sales, Retailing and Marketing* 6 (1): 48–60.
- Sandven, Hallvard. 2022. "The Practice and Legitimacy of Border Control." *American Journal of Political Science*. Published ahead of print, August 28, 2022. <https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/ajps.12736>.
- Shachar, Ayelet. 2019. "Bordering Migration/Migrating Borders." *Berkeley Journal of International Law* 37 (1): 93–151.
- Shachar, Ayelet. 2020. *The Shifting Border: Legal Cartographies of Migration and Mobility*. Critical Powers Series. Manchester, UK: Manchester University Press.
- Sharpe, Marina. 2013. "The 1969 OAU Refugee Convention and the Protection of People Fleeing Armed Conflict and Other Situations of Violence in the Context of Individual Refugee Status Determination." Legal and Protection Policy Research Series, PPLA/2013/01 (January), Division of International Protection, United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva.
- Shrestha, Maheshwor. 2023. "A Deeper Dive into the Relationship between Economic Development and Migration." Policy Research Working Paper 10295, World Bank, Washington, DC.
- Singapore Statutes Online. 2021. "Immigration Act 1959: An Act Relating to Immigration into, and Departure from, Singapore." Revised Edition, Incorporates All Amendments Up to and Including 1 December 2021 and Comes into Operation on 31 December 2021. Legislation Division, Attorney-General's Chambers of Singapore, Singapore. <https://sso.agc.gov.sg/Act/IA1959>.
- Slovic, Paul, Daniel Västfjäll, Arvid Erlandsson, and Robin Gregory. 2017. "Iconic Photographs and the Ebb and Flow of Empathic Response to Humanitarian Disasters." *Proceedings of the National Academy of Sciences* 114 (4): 640–44.
- Solomon, Daina Beth. 2019. "U.S. Dream Pulls African Migrants in Record Numbers across Latin America." *Editor's Picks*, July 5, 2019. <https://www.reuters.com/article/us-usa-immigration-africa-idUSKCN1U01A4>.
- T.C. *Resmî Gazete* (Official Gazette of the Republic of Türkiye). 2013. "Law on Foreigners and International Protection." Law 6458 (adopted April 4), *T.C. Resmî Gazete* 53 (5): 28615 (April 11). https://www.unhcr.org/tr/wp-content/uploads/sites/14/2017/04/LoFIP_ENG_DGMM_revised-2017.pdf.
- Triandafyllidou, Anna, ed. 2018a. *Handbook of Migration and Globalisation*. Handbooks on Globalisation Series. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Triandafyllidou, Anna. 2018b. "Migrant Smuggling: Novel Insights and Implications for Migration Control Policies." *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 676 (1): 212–21.
- Triandafyllidou, Anna, Laura Bartolini, and Caterina Francesca Guidi. 2019. "Exploring the Links between Enhancing Regular Pathways and Discouraging Irregular Migration: A Discussion Paper to Inform Future Policy Deliberations." International Organization for Migration, Geneva. <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/61251>.
- Türk, Volker, and Rebecca Dowd. 2014. "Protection Gaps." In *The Oxford Handbook of Refugee and Forced Migration Studies*, edited by Elena Fiddian-Qasbiyeh, Gil Loescher, Katy Long, and Nando Sigona, 278–89. Oxford Handbooks Series. Oxford, UK: Oxford University Press.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 1984. "Cartagena Declaration on Refugees Adopted by the Colloquium on the International Protection of Refugees in Central America, Mexico, and Panama, Cartagena de Indias, Colombia, 22 November 1984." Media Relations and Public Information Service, UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/en-us/about-us/background/45dc19084/cartagena-declaration-refugees-adopted-colloquium-international-protection.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021. "UNHCR Note on the 'Externalization' of International Protection." May 28, UNHCR, Geneva. <https://www.refworld.org/docid/60b115604.html>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022. "The Implementation of the Temporary Protection Directive: Six Months On." October, Regional Bureau for Europe, UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees), Brookings Institution, and Georgetown University. 2015. "Guidance on Protecting People from Disasters and Environmental Change through Planned Relocation." October 7, UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/protection/environment/562f798d9/planned-relocation-guidance-october-2015.html>.

- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees), Georgetown University, and IOM (International Organization for Migration). 2017. "A Toolbox: Planning Relocations to Protect People from Disasters and Environmental Change." July 28, UNHCR, Geneva. <https://www.unhcr.org/protection/environment/596f1bb47/planned-relocation-toolbox.html>.
- United Nations. 1976. "OAU Convention Governing the Specific Aspects of Refugee Problems in Africa." Adopted by the Assembly of Heads of State and Government at its Sixth Ordinary Session, Addis Ababa, Ethiopia, September 10, 1969. Treaty Series 14691, Volume-1001-I-14691: 45–52, Treaty Section, Office of Legal Affairs, United Nations, New York.
- United Nations. 2019. "Resolution Adopted by the General Assembly on 19 December 2018: Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration." Document A/RES/73/195 (January 11), United Nations, New York. https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_73_195.pdf.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2018. *Global Study on Smuggling of Migrants 2018*. June. Vienna: UNODC.
- USCIS (US Citizenship and Immigration Services). 2010. "Designation of Haiti for Temporary Protected Status." *Federal Register* 75 (13) (January 21): 3476–79, Office of the Federal Register, National Archives and Records Administration, Washington, DC.
- US Immigration and Naturalization Service. 1999. "Designation of Honduras under Temporary Protected Status." *Federal Register* 64 (2) (January 5): 524–26, Office of the Federal Register, National Archives and Records Administration, Washington, DC.
- US State Department. 2019. "U.S.-Mexico Joint Declaration." *Media Note*, June 7, 2019. <https://2017-2021.state.gov/u-s-mexico-joint-declaration/index.html>.
- Vogt, Wendy A. 2018. *Lives in Transit: Violence and Intimacy on the Migrant Journey*. California Series in Public Anthropology 42. Oakland, CA: University of California Press.
- Wajsberg, Mirjam. 2020. "I Am Not Moving Life, But Life Moves Me: Experiences of Intra-EU (Im)Mobility among West African Migrants." In *Migration at Work: Aspirations, Imaginaries and Structures of Mobility*, edited by Fiona-Katharina Seiger, Christiane Timmerman, Noel B. Salazar, and Johan Wets, 91–110. CeMIS Migration and Intercultural Studies Series 5. Leuven, Belgium: Leuven University Press.
- Walsh, Peter William. 2020. "Irregular Migration in the UK." COMPAS Briefing, September 11, Migration Observatory, Centre on Migration, Policy, and Society, University of Oxford, Oxford, UK. <https://migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/irregular-migration-in-the-uk/>.
- Warren, Robert. 2019. "Sharp Multiyear Decline in Undocumented Immigration Suggests Progress at US-Mexico Border, Not a National Emergency." February 27, Center for Migration Studies, New York. <https://cmsny.org/publications/essay-warren-022719/>.
- WHO (World Health Organization). 2022. *World Report on the Health of Refugees and Migrants*. Health and Migration Programme. Geneva: WHO.
- World Bank. 2018a. "Asylum Seekers in the European Union: Building Evidence to Inform Policy Making." World Bank, Washington, DC.
- World Bank. 2018b. "Transit Migration." Migration and Development Brief 29 (April), Global Knowledge Partnership on Migration and Development, World Bank, Washington, DC.



過去 10 年間に、移民の行き先になっている多くの高所得国は、移住、特に非正規で高いリスクを伴う移住の「根本原因」に取り組むことを目指すプログラムを開発してきている¹。このような新たな構想は、移民の出身国における開発は出国移民の人数を削減することに役立つだろうという概念を前提にしている。しかし、このような考えは議論されてきており、開発は実際には出国移民の数を増加させるだろうと指摘している評論家もいる。

開発と移住性向

移住の傾向は多くの要因によって左右される。次の 2 つが移民の出身国における開発と密接に関係している：(1) 行き先になりうる国との所得格差；(2) 移住を志望している人がそのような移住先国に移動するための財源の入手可能性。もし移民の出身国が十分に速く成長し、そして行き先になりうる国との所得格差が縮小するならば、人々は生活を改善するための国内的な代替策を持つようになるだろう。そしてこのことは、出国移住の魅力を下げるだろう。しかし、より多くの財源を持つことにもなり、このことは移住をより賄いやすくするであろう²。このような諸力はお互いに反対の方向に作用する。移住に対する開発の総合的な影響はどの力が支配的であるかによって左右される³。

経済的な発展は移民の行き先も変化させる。経済の発展に伴って、人々が持つ自らの移住を賄うための財源は増加し、それ故、選択肢に含まれる行き先国の幅は広がる。人々が持つスキルのレベルが高くなる傾向もあり、そのような人は多くの場合に行き先国でより良い処遇を受ける。他方で、開発は利益が限定的な行き先国へ移住する動機を低下させる——例えばそれは、低所得国の出身者が他の低所得国に移動するような場合である。

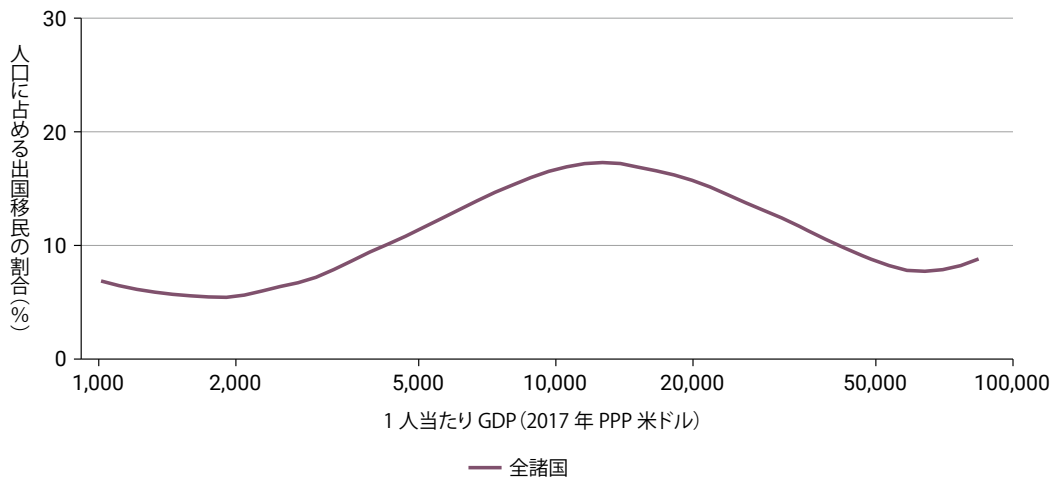
経験から得られた傾向

移住の「ハンブ(移住が多い 1 人当たり GDP の範囲)」

人口に対する出国移民数の比率が最も高いのは上位中所得国である(図 S8.1)。2020 年の時点で、海外在住者が人口に占める割合は、日本や、カタール、アメリカなどの高所得国に加えて、エチオピアや、マダガスカル、タンザニアなどの低所得および下位中所得国では 1% 未満であった。対照的に、アルバニアやドミニカ共和国などの、所得の水準が中程度の諸国で、出国移民の割合が最も高い。

この傾向は、モビリティ移行⁴、出国移住ライフ・サイクル⁵、移住のハンブ[こぶ]⁶など、さまざまな呼び方がされてきている。このパターンは、開発が出国移住の傾向に影響を与える経路と整合的である。中所得国出身者は移動の動機——それは典型的には高所得国出身者よりも大きい——とそうするための財力——低所得国の人の多くとは異なる——の両方を持っている。

図 S8.1 出国移住をする傾向は中所得国で最も高い



出所：出国民数：International Migrant Stock (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>. GDP：Feenstra, Inklaar, and Timmer (2015), based on Penn World Table 10.0, Groningen Growth and Development Centre, Faculty of Economics and Business, University of Groningen, Groningen, the Netherlands, <https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>.

注：上図は2020年における出国移民の総数(移民を送り出した国の総人口に占める割合として表示)と同年の1人当たりGDP(2017年の不変ドルでの購買力平価に基づく)との関係を描いている。2020年のGDPは2019–20年の自国通貨建ての実質GDP成長率をPenn World Table 10.0から得られる2019年GDPに適用することによって算出されている。1人当たりGDPは上図では84,000ドルが上限とされている。

移民の出身国の規模

しかし、移住の割合が最も多い部分は、移民の出身国の規模と密接なつながりがある(図 S8.2)。人口の少ない諸国(世界全体の国の約半数が該当し、それら諸国の人口の合計は世界人口の3.5%)では[出国移民が人口に占める割合と1人当たりGDPとの関係は]非常に顕著である。しかし、より人口が多い諸国(該当する国の人口の合計は世界人口の96.5%を占める)では、より控え目である。それは上位中所得国の水準に達するまでであり、その水準からは、出国移住率は低下する。例えば、相対的に人口が少ないガンビアの出国移住率は、相対的に人口の多い近隣のギニアないしセネガルより60%も高い。上位中所得国のなかでは、相対的に人口の少ないウルグアイの出国移住率は、人口が相対的に多いアルゼンチンの約4倍の高さである。

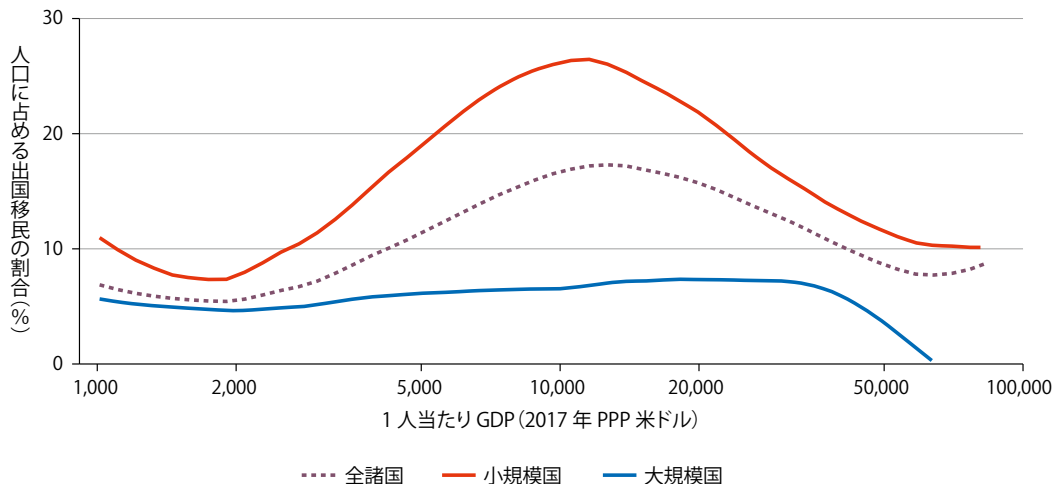
この場合も、パターンは開発が出国移住の傾向に影響を与える経路と整合的である。越境移住に対する国内の代替策があることは、越境移住の動機を低下させる。規模の大きな国が発展すると、例えば、より繁栄している州/省や急成長している都市の中心部に向かう国内移住を含め、新たな機会が出現する。そのような機会が小規模国の経済には存在していない公算がある。

中所得国を出身国とする移住の傾向は高まりつつある

移住のパターンに見られるハンブ[こぶ]は、固定的な視点を示している。この視点は、今日における、さまざまな所得レベルの国について横断的に、移住の傾向を比較している。しかし、国が、例えば低所得から中所得に発展する場合、その国の出国移住のパターンは必ずしもそれにしたがって調整されるとは限らない。したがって、開発や移住の根本原因に関する議論に情報を提供するためには、国の所得レベルが上昇する際にその国の中で何が起きているかを見る追加的な視点が必要である⁷。

1960年に中所得国であった諸国における出国移住の傾向に関するレビューから、次の鍵を握るパターン

図 S8.2 移住のハンブ[こぶ]は小規模国では顕著であり、大規模国では抑えられている



出所：出国民数：International Migrant Stock (dashboard), Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, New York, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/international-migrant-stock>. GDP：Feenstra, Inklaar, and Timmer (2015), based on Penn World Table 10.0, Groningen Growth and Development Centre, Faculty of Economics and Business, University of Groningen, Groningen, the Netherlands, <https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>.

注：上図は 2020 年における出国移民の総数(移民を送り出した国の総人口に占める割合として表示)と同年の 1 人当たり GDP (2017 年の不変ドルでの購買力平価に基づく)との関係を描いている。2020 年の GDP は 2019-20 年の自国通貨建ての実質 GDP 成長率を Penn World Table 10.0 から得られる 2019 年 GDP に適用することによって算出されている。1 人当たり GDP は上図では 84,000 ドルが上限とされている。小国は人口が中央値未満の諸国(2020 年における人口が 930 万人のイスラエルなど)。大国は人口が中央値以上の諸国。

が見えてくる：

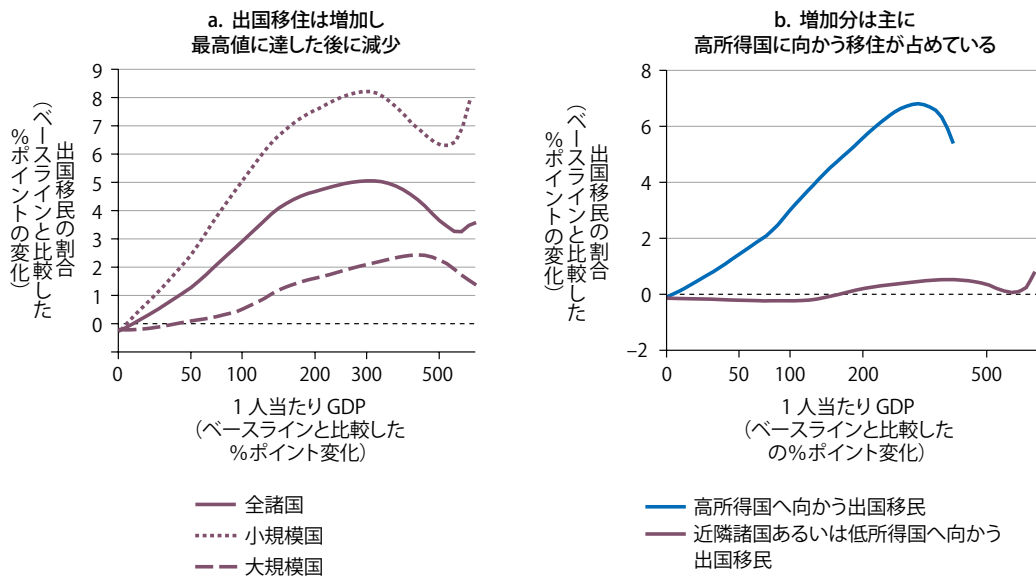
- 中所得国が発展するのに伴って、出国移住は着実に増加した。このトレンドは所得が上位中所得水準——PPP で調整して約 13,000 ドル——に到達するまで続く(図 S8.3 のパネル a)⁸。しかし、これら諸国の多くでは、開発には出生率の低下が伴っており、このことは開発が実際の出国移住の流れに与える影響を弱めた。
- 国の規模に基づく各国相互間の相違は維持された。出国移住する人の割合について、大規模の中所得国は、小規模の中所得国と比較して、より小幅な上昇を経験した。
- 中所得国を出身国とする移住は、ますます高所得の行き先国に向かうようになり、それが出国移住の傾向に見られる上昇のほとんどを占めた(図 S8.3 のパネル b)。対照的に、他の行き先国——近隣諸国ないし低所得国——へ向かう出国移住の傾向はほぼ不変であった。この効果は人口規模の大きな国よりも、小規模の国でより明らかであった。

低所得国を出身国とする移住の傾向は低下しつつある

1960 年における所得分布で低い方の領域に含まれる諸国の経験に関する同様のレビューは、異なるパターンに光を当てている：

- 1960 年頃には低所得であった諸国が発展するのに伴って、1 人当たり所得が 3 倍になるまでは、出国移住は最初は減少した(図 S8.4 のパネル a)⁹。そうなるまでに、平均では約 40 年を要した。出国移住率は、

図 S8.3 中所得国が発展すると、その国の出国移住は増加し、主に高所得の行き先国に向かう



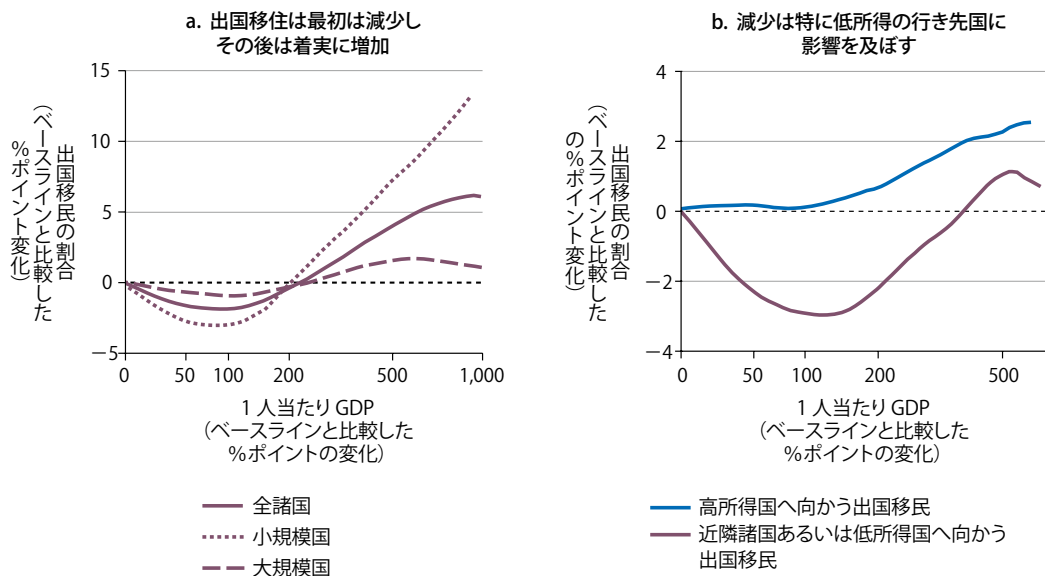
出所：Shrestha 2023.

注：上図において、実線は中所得国について、所得の増加と出国移住率[出国移民が出身国の人口に占める割合]の変化の間の平滑化された関係を示しており、所得と出国移住率は基準年におけるそれぞれの値と比較されている。変化は基準年との比較である。基準年は1人当たりGDP（2017年不変米ドルで調整された購買力平価で評価）が1960年以降で最低水準に達した年として定義されている。低所得国は1960年頃には1人当たりGDPでみて最低位の3分の1の層、中所得国は中間の3分の1の層に属していた国である。パネルaで、点線と破線はそれぞれ小規模国と大規模国における関係を示している。小規模国は1960年における人口について中央値（340万人）未満の国、大規模国は中央値を上回っていた国である。推定値はGDP成長率の高さに加えて、出国移住率という点で外れ値を示していた国を除外している（アンティグア・バーブーダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、ヨルダン川西岸・ガザ）。パネルbで、紫色の線は、所得増加と近隣ないし低所得の行き先国への出国移住の平滑化された関係を示し、青色の線は所得増加と高所得の行き先国へ向かう移住の平滑化された関係を示している。

その後は中所得国でみられたパターンをたどり、上位中所得国の水準に到達するまで着実に上昇した。仮に低所得および下位中所得の諸国——現在の世界全体の人口の約27%を占める——が2000-20年における成長と同じ割合で、今日においても成長するならば、出国移住率が最高値に達する程度の平均所得水準に至るには、さらに32年間を要するであろう。

- 低所得国の間でも、影響は人口の少ない諸国において著しく大きく、人口の多い国ではより限定的であった。
- 出国移住率の低下は、大まかには他の低所得国へ向かう出国移住の減少によって引き起こされた（図S8.4のパネルb）。当該国が中所得のレベルに到達するまでは、高所得国へ向かう移住は低水準で安定していた。中所得のレベルに達した時点で、移住のトレンドは他の中所得国と同じになった。低所得国の所得が3倍になるまでの期間には、高所得国に向かう出国移住率は0.7%ポイント上昇しただけであった。

図 S8.4 低所得国が発展するに伴って、移住、特に低所得の行き先国に向かう移住の傾向は低下



出所：Shrestha 2023.

注：上図は、低所得国が発展するに伴って、高所得国、および近隣ないし低所得国への出国移住がどのように変化するかを示している。変化は基準年との比較で示されている。基準年は1人当たりGDP（2017年不変米ドルで調整された購買力平価による）が1960年以降で最低水準に達した年として各国毎に定義されている。パネルaにおいて、点線と破線はそれぞれ小規模国と大規模国に関する関係を示している。小規模国は1960年の人口という点で中央値（340万人）未満の国、大規模国は中央値を上回っていた国である。推定値は、高いGDP成長率に加えて、出国移住率について外れ値を示した国（アンティグア・バーブーダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ドミニカ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、ヨルダン川西岸・ガザ）を除外している。パネルbにおいて、紫色の線は所得増加と近隣ないし低所得の行き先国への移住の平滑化された関係を示しており、青色の線は所得増加と高所得の行き先国への移住の平滑化された関係を示している。

注

- Improved Migration Management (dashboard), EU Emergency Trust Fund for Africa, European Commission, Brussels, <https://ec.europa.eu/trustfundforafrica/thematic/improved-migration-management>.
- 例えば、低所得国ではビザのコストは高所得国に向かう旅行者の方が高い。Ortega and Peri (2013) によれば、OECD加盟国に向かう移住の流れは移住政策の影響を非常に受けやすい。
- 文献における強固な証拠は、資金調達の制約の削減は移住を促進することを明らかにしている。Angelucci (2016) and Gazeaud, Mvukiyehe, and Sterck (2023) は、メキシコやコモロにおける現金給付プログラムは国際的な移住を増やしたことを見出している。また、Bazzi (2017) and Shrestha (2017) は、降雨量の増加は、農業所得を増加させ、そしてインドネシアやネパールからの国際移住を増加させることを見出している。
- Zelinsky (1971).
- Clemens (2020); Hatton and Williamson (1994).
- Clemens (2014); Dao et al. (2018); Djajić, Kirdar, and Vinogradova (2016); Martin and Taylor (1996).
- Clemens (2020). 長期間にわたるトレンドの解釈も挑戦課題を提起している。というのは、地政学的な変化（冷戦の終焉など）や技術進歩（移住のコストが減少）が、世界全体にわたって移住の動態を転換してきているからだ。
- 各国の基準年は1人当たりGDP（2017年不変米ドルで調整された購買力平価による）が1960–2020年に最低水準に達した年である。中所得国については、指定された諸国の1人当たりGDPの平均は当初は3,353ドル（2017年PPPベース）であった。
- 低所得国については、指定された諸国の1人当たりGDPの平均は当初は1,165ドル（2017年PPPベース）であった。

参考文献

- Angelucci, Manuela. 2016. "Migration and Financial Constraints: Evidence from Mexico." *Review of Economics and Statistics* 97 (1): 224–28.
- Bazzi, Samuel. 2017. "Wealth Heterogeneity and the Income Elasticity of Migration." *American Economic Journal: Applied Economics* 9 (2): 219–55.
- Clemens, Michael A. 2014. "Does Development Reduce Migration?" In *International Handbook on Migration and Economic Development*, edited by Robert E. B. Lucas, 152–85. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Clemens, Michael A. 2020. "The Emigration Life Cycle: How Development Shapes Emigration from Poor Countries." IZA Discussion Paper DP 13614, Institute of Labor Economics, Bonn, Germany.
- Dao, Thu Hien, Frédéric Docquier, Chris Parsons, and Giovanni Peri. 2018. "Migration and Development: Dissecting the Anatomy of the Mobility Transition." *Journal of Development Economics* 132 (May): 88–101.
- Djajić, Slobodan, Murat Kirdar, and Alexandra Brausmann Vinogradova. 2016. "Source-Country Earnings and Emigration." *Journal of International Economics* 99 (March): 46–67.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar, and Marcel Peter Timmer. 2015. "The Next Generation of the Penn World Table." *American Economic Review* 105 (10): 3150–82.
- Gazeaud, Jules, Eric Mvukiyehé, and Olivier Sterck. 2023. "Cash Transfers and Migration: Theory and Evidence from a Randomized Controlled Trial." *Review of Economics and Statistics* 105 (1): 143–57.
- Hatton, Timothy J., and Jeffery G. Williamson. 1994. "International Migration and World Development: A Historical Perspective." In *Economic Aspects of International Migration*, edited by Herbert Giersch, 3–56. Publications of the Egon-Sohmen-Foundation Series. Berlin: Springer.
- Martin, Philip L., and J. Edward Taylor. 1996. "The Anatomy of a Migration Hump." In *Development Strategy, Employment, and Migration: Insights from Models*, edited by J. Edward Taylor, 43–62. Paris: OECD Development Centre, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Ortega, Francesc, and Giovanni Peri. 2013. "The Effect of Income and Immigration Policies on International Migration." *Migration Studies* 1 (1): 47–74.
- Shrestha, Maheshwor. 2017. "Push and Pull: A Study of International Migration from Nepal." Policy Research Working Paper 7965, World Bank, Washington, DC.
- Shrestha, Maheshwor. 2023. "A Deeper Dive into the Relationship between Economic Development and Migration." Policy Research Working Paper WPS10295, World Bank, Washington, DC.
- Zelinsky, Wilbur. 1971. "The Hypothesis of the Mobility Transition." *Geographical Review* 61 (2): 219–49.

Part 4

移住をより良く機能させるには やり方を変える必要がある

本報告書から生じてくる中心的なメッセージは次の通りである。すなわち、移住がその開発に関わる利益を完全に生み出すようにするためには、移住は移民の出身国と行き先国の両方によって戦略的に管理される必要がある。グローバルな不均衡や、世界各地での局所的なショック、そして社会のニーズが変化していることは、越境移動を生み出し続けるであろう。にもかかわらず、現行の移住管理方法は、移民の出身国と移住先国の両方を通じて、多くの移民や各国の国民を失望させ、数千万人もの人々に多大な苦痛を経験させ、政治を分極化させ、そして大きな非効率性と経済的損失を生み出している。

挑戦課題は、越境移動を、移民の出身国の社会と行き先国の社会に加えて、移民と難民にも利益をもたらすような仕方でも管理することである。究極の目的は次の3つである：(1) 移民のスキルや属性が行き先国の社会のニーズに高度に適合する場合には、移民と移民の出身国社会の双方にとって利益が最大になる、(2) 中期的な開発が難民と受け入れ社会両方に、および国際社会内における十分な責任共有に与える効果を考慮しつつ、難民状態を持続可能な仕方でも管理する、(3) 困窮移住に人道的に対応し、経時的にそのような移動の必要性を削減する。

第9章では、国際社会に加えて、移民の出身国、通過国、および受け入れ国に向けた政策勧告を概観する。本章は、ここまでの各章における主要な発見を要約しており、経済的移住や強制避難の管理を向上させることを意図した政策事例を提示している。そして最後に、本章は、越境移動に関してはすべての諸国が果たすべき役割を有していることを強調している。役割を果たすことによって、各国は2018年に採択された次の2つのグローバル・コンパクト、すなわち「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」および「難民に関するグローバル・コンパクト」のより幅広い背景の中で、開発に十分に貢献することになる。

現在は移住の改革にとっては難しい時期である。政治的な議論は、あらゆる所得水準に属する諸国の間で分極化しており、グローバルな緊張が状況をいっそう複雑にしている。他方で、気候変動に関連するものも含め、新たなリスクの兆しが見え始めている。移住の改革が緊急に必要とされている。困難な論争が前途に待ち受けているが、避けて通る、あるいは大幅に先送りすることはできない。

9

勸告

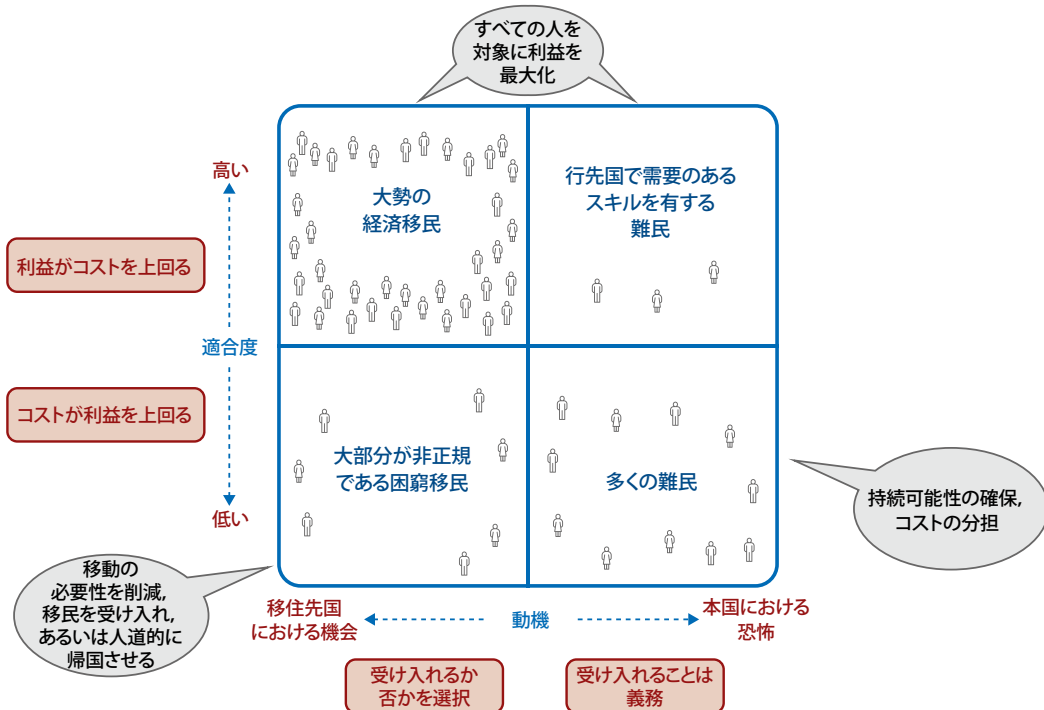
移住をより良く機能させる



重要なメッセージ

- ・ 移民の出身国、通過国、そして行き先国が越境移動を戦略的に管理し、そうすることでコストを軽減しつつも利益を最大化できる大きな余地がある(図 9.1)。どのような状態にある国も、移住が自国の社会に及ぼす開発効果をも高める政策を採用することができる(表 9.1)。
- ・ ほとんどの場合、越境移動の利益は国際協力を通じて増加させる(コストは軽減する)ことができる。二国間および多国間アプローチが必要である。
- ・ 移住にかかわる政策を策定することは多くの場合に政治的に慎重を要するものの、証拠に基づくアプローチを策定するために、他国から教訓を導くことができる。
- ・ 挑戦課題は、する必要があるのは何かだけでなく、どのようにしてそれを完遂するかも決定することである。このことを行うためには、十分に取り上げられてこなかった意見を議論に持ち込むための方法に加えて、データの改善や目的に合った資金提供手段も必要となるだろう。

図 9.1 戦略的に管理すれば、移住はコストを軽減しつつ利益を最大化することができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

表 9.1 主要な政策提言

移民や難民のスキルに需要がある(強固な適合)		
移民の本国[出身国] 貧困の削減に向けて移住を管理する	移民の行き先国 利益を最大化し、コストを削減する	二国間協約 適合を強化する
<p>戦略: 移住を開発戦略の一部にする。</p> <p>送金: 貧困削減に向けて送金を活用し、さらに送金のコストを引き下げる。</p> <p>知識: 知識移転を促進し、グローバル経済への統合を強化するために各国に散在する移民や帰国民と協働する。</p> <p>スキル開発と頭脳流出の緩和: 自国内およびグローバルな労働市場において需要のあるスキルの教育と訓練を拡大する。</p> <p>保護: 市民全体に保護を提供する。取り残されている脆弱な家族員を支援する。</p>	<p>戦略: 労働のニーズを認知する。移住の役割についてコンセンサスを確立する。政策の首尾一貫性を確保する。</p> <p>入国と地位: より強固な一致を伴う入国移住を奨励する。移民が正式な地位と権利を持つことを保証する。</p> <p>経済的包摂: 労働市場における包摂を促進する。移民が有する資格の承認を強化する。搾取を取り締まり、ディーセント・ワークを促進する。</p> <p>社会的包摂: 分断化を防ぎ、サービスの利用を促進する。差別と戦う。</p> <p>自国民に対する支援: 雇用の成果および公共サービスという点でマイナスの影響を受ける市民を、社会的保護と公共投資を通じて支援する。</p>	<p>二国間労働協約: 両者が利益を得る移住を構築し、促進する。送金のコストを削減する。</p> <p>スキル開発: 自国のおよびグローバルな労働市場の両方で需要のあるスキルの開発に資金提供をするためにベアを組む。</p>
難民のスキルに対して需要がない場合(適合度が低い、恐怖を動機とする移動)		
受け入れ国 中期的な視点で管理を行い、適合を強化する	国際的なコミュニティ 受け入れ国とコストを分担する	
<p>制度と手段: 関連省庁を通じて難民支援を主流化する。持続可能な資金提供枠組みを策定する。</p> <p>国内移動: 機会に向けて難民が移動するのを促進および奨励する。</p> <p>自己依存[自立]: 公式な労働市場において難民が仕事にアクセスできるようにする。</p> <p>国家的なサービスへの包摂: 国の制度を通じて、教育、医療、および社会のサービスを提供する。</p>	<p>責任の共有: 難民が避難をする要因となった状況を防ぐ、あるいは解決する。十分な額の中期的な融資を提供する。定住の選択肢を増やす。現行の主要な拠出者の枠を超えて、支援の基盤を拡大する。地域的なアプローチを策定する。</p> <p>解決策: 「恒久的な解決策」(自発的な帰国、現地で統合あるいは定住)に向けてより一層努める。中期的に、国による保護と機会へのアクセスを提供する革新的な地位を制定する。</p>	
移民のスキルに対して需要がない場合(適合度が低い、移住は恐怖が動機ではない)		
移民の本国 苦難の中での移動の必要性を削減する	移民の通過国 移民の行き先国と協力する	移民の行き先国 移民の尊厳を尊重する
<p>強靭性: 社会的保護を強化する。国際的な移住に対する国内の代替手段を作り出す。</p> <p>教育: 人々がより多くの選択肢を持つことができるようになるスキルを構築する。</p> <p>包摂: 包摂的でグリーンな開発を促進する。気候変動への適用を育む。</p>	<p>協力: 移民を吸収する、あるいは人々を人道的に帰国させるために行き先国と協働する(最後の通過国について)。</p>	<p>尊重: すべての移民を人道的に処遇する。</p> <p>補完的な保護: リスクに晒されていて、かつ難民ではない人を保護する現行の制度の首尾一貫性を強化する。</p> <p>合法的な経路: 低スキルの労働者を含め、需要のある労働者のための合法的な経路を確立することによって移民の動機を変える。</p> <p>強化: 必要な帰国を人道的に管理する。密入国支援業者や搾取的な雇用者を取り締まる。入国を処理するために制度的な能力を強化する。</p>
移民政策を変更する		
データとエビデンス	財政面での手段	新しい意見
<p>調和: データの収集方法を調和させる。</p> <p>エビデンスの確立: 政策策定に情報を提供するために新しい種類の調査に投資する。</p> <p>データの開放: データを広範に入手できるようにし、同時に移民や難民のプライバシーを尊重することによって、研究を促進する。</p>	<p>新しいあるいは拡張された手段: 難民を受け入れる国を支援するために中期的な手段を策定する。適合度が低い移民を受け入れている低・中所得国に対して外部的な支援を提供する。</p> <p>既存の手段の利用を強化する: 民間部門の関与を奨励する。開発に向けて移住を活用することにおいて移民の本国を支援する。二国間および地域的な協力を奨励する。</p>	<p>影響を受ける国民: 共通の挑戦課題に直面する国の間で提携を構築する。</p> <p>国内の利害関係者: 意思決定プロセスに広範な利害関係者が参加することを保証する。</p> <p>移民および難民の意見: 移民や難民の意見をまとめるために、意見の代表と説明責任の制度を策定する。</p>

はじめに

本章では、この報告書で提示されている分析から生じた重要な政策勧告を要約する。この要約はこれまでの各章において展開された基礎をなす証拠に依拠しており、可能なアプローチや経験を網羅的に微妙な差異も考慮して集めたものではなく、政策が向かうべき重要な方向の体系的な概要を提示している。

また、多様な諸国によって採択された政策の事例も含めている。成功した政策もあれば、部分的にのみ成功した政策もある。その多くは賛否両論である。これらの政策のいくつかを評価することは、方法論的な課題を提起している¹。しかし、政策が不完全であるにもかかわらず、それらの事例は、政策担当者が学ぶことができる豊富な経験をもたらす。ここで念頭に置くべきことは、模範となるアプローチはないということである。政策策定は状況毎の詳細に合わせて調整される必要がある。

本章は「適合度と動機のマトリックス(行列)」にしたがって系統立てられており、越境移動の各種類に対して固有の勧告を提示している。越境移動の状況として、移民ないし難民が行き先国のニーズに高度に適合するスキルや属性を持ち込む状況；そのようなスキルを持ち込むことはないが、当人の出身国における恐怖の故に移動する状況(難民)；移民が需要されているスキルも国際的な保護のニーズも持っていない状況(困窮移民)，がある。本章では改革の実現に役立つ不可欠の要素のいくつかについても検討している。

各種の越境移動に関する議論に続いて、移民の出身国、移民の行き先国、移住者の通過国、および難民受け入れ国にかかわるセクション(節)がある。しかし、これら諸国は多くの場合に明確に区別されるものではなく、4つのすべてのカテゴリーに当てはまる国も少なくないだろう。そこで、勧告は国の特定のグループではなく、むしろ各社会の固有の「機能」に向けられている。

強固に適合：全ての人を対象に利益を最大化する

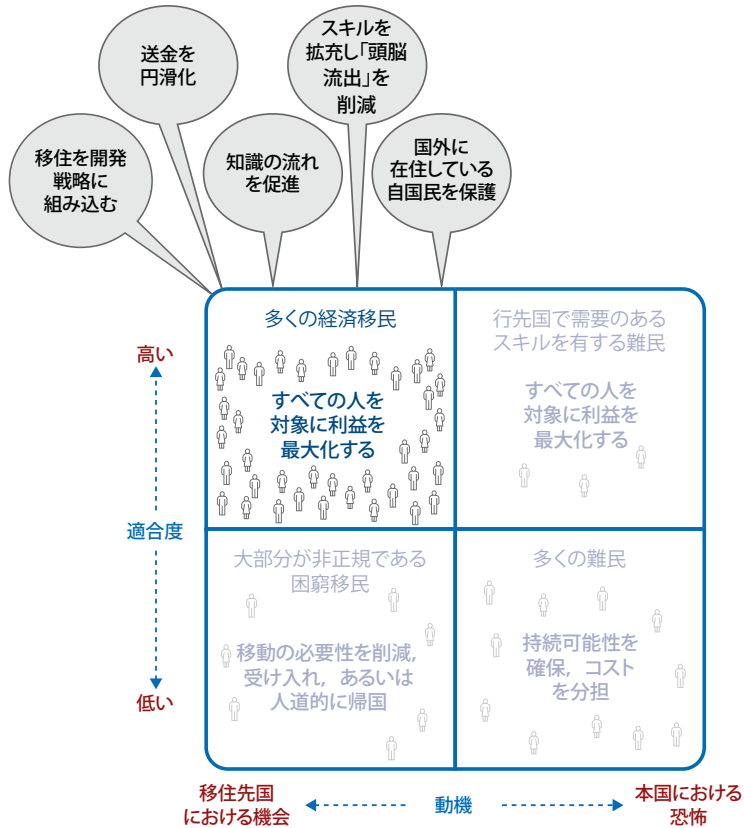
人々が行き先国で需要のあるスキルや属性を持ち込む場合、出身国と行き先国の両方に加えて、本人自身にとっても純利益がある。このような利益は、移民の動機、スキル水準、あるいは法的地位にかかわらず実現する。移民の出身国は自国社会における貧困削減のための力として、出国移住を事前対策的に管理することができる。移民の行き先国も、自国の労働ニーズを満たし、社会に貢献するよう入国移住を利用することができる。二国間協力はこのような移動にかかわるお互いの利益を高めることに役立つ。

移民の出身国：貧困削減のために出国移住を管理

越境移動は、移民の出身国における貧困削減のための強い力になりうる。開発にとっての利益が、送金、知識や技術のフロー、人的資本の蓄積に向けたより高度なインセンティブや機会、労働のより効率的な分配から生じる。しかし、高いスキルを持つ専門家を含め、成人人口の大きな割合が、特に小規模で貧しい諸国から、出国移住する場合には、経済的、社会的、および人的なコストが発生する。出国移住が移民の出身国に及ぼすインパクト——プラスとマイナスの両方について——は、移民の出身社会の内部においても、それらの相互間においても、あらかじめ決まっておらず、一律でもない。移民の出身国は、自国の開発のために、これらの影響を方向付けることができる(図9.2)。

戦略. 出国移住を開発戦略の一部にする。比較的大勢の現行の、あるいは将来的になる可能性のある労働出国移民がいる諸国では、経済・開発戦略には貧困削減に対する出国移住の潜在的な貢献の重要性が反映されるべきである。このような戦略は、もたらされる利益を最大化すると同時に、マイナスの影響を軽減するために政府が採用することを意図している具体的な措置の概要を示すべきである。自らの戦略の準備において、政府は民間部門、労働組合、現時点で移民である人たちや移民になることを志望している人たち、および海外に散在する移民からもたらされる情報や考えから利益を得るだろう。場合によっては、このような戦略の実施を確保するためには専用の機関が必要となる。

図 9.2 移民の出身国は貧困削減に向けて出国移住を管理できる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

フィリピンでは、政府は継続して労働移住を国家開発戦略の不可欠な部分にしてきている。そのような取り組みの重点は政治的な優先課題とともに変化してきているが、出国移住がもたらす複雑な影響を活用ないし軽減するという決意は存続している。「フィリピン開発計画 2017-2022」は出国移住の主流化、一時的な移動の円滑化、および移民の帰国の支援などを意図している²。「フィリピン開発計画 2023-2028」は帰国した出国移民の経済への再参入の支援と、移民とその子供たちに医療および社会心理面でのサービスを提供することによるものを含め、出国移住の社会的インパクトの管理を指向している。並行的に、政府は移住にかかわる政策や規制を管理するために、フィリピン海外雇用庁と海外労働者福祉庁という 2 つの機関を創設した。最近、両機関は単一の移民労働者省に統合された³。

バングラデシュ政府は 2001 年に、「外国居住者福利厚生・海外雇用省」を設置した。ここが正規および一時的な労働移住を支援するために戦略的な企画とプログラムの作成を担当している⁴。政府は将来的に移民になる可能性のある人たちに、情報や啓蒙運動など(採用機関や安全性に関することも含む)のサービスとスキル訓練の提供も行っている。移民はひとたび海外に行くと、大勢の移民が滞在している行き先国の大使館や領事館に設置されている移住担当随員室にアクセスできる。しかし、このサービスの完全な活用を確保することが挑戦課題として残っている⁵。

送金。 送金を活用し、そのコストを削減する。送金は、医療、教育、および企業家的活動への投資を可能にする；所得の急変に対処する保険を提供する；そして送金受領世帯の公式な金融市場へのアクセスを増加させることによって（移民の出身国の）貧困を削減する。（被仕向[受け取り]）送金が所得の比較的な大きな割合を占めている諸国では、送金はマクロ経済の安定に寄与し、上下変動を減少させている。送金手数料を引き下げることと、公式経路を通じた送金を可能にすることが、国連の持続可能な開発目標で明示されているように、決定的に重要である。送金コストを削減する政策には金融分野での競争の促進、新しい金融商品の導入、特に農村部や貧困コミュニティにおける金融へのアクセスの拡充、それにデジタル支払技術の採用などが含まれる。これらの政策は、移民の行き先国との協力によって支援されることができる。

送金のフローを円滑化するために、20 カ国グループ(G20)は官民両部門間の調整と技術的なインフラの改善に向けて指針(「G20 の送金フロー円滑化計画」)を作成してきている⁶。指針には次のような取り組みが含まれている：(1) 支払いの手段やシステムの提供を推進する、(2) 効率的でより安価な支払いシステムを開発するために技術を活用する、(3) アクセスの容易性と透明性を高める⁷。2021 年の時点で、送金のコストの世界全体での平均を 10%から 5%に引き下げるという 2014 年の目標は依然として未達成である(G20 での平均コストは 8.12%)。

メキシコからの移民は比較的に安価な送金手数料を享受している⁸。アメリカとメキシコの間が規模であること、および送金手数料についての競争が激しいことがその理由である。送金コストの一層の削減を可能にする一連のより広範な金融部門改革の一環として、メキシコは 2018 年に金融技術法を導入した。この法律は、国内の金融技術(フィンテック)サービス提供者を認定および統治し、この部門における革新を可能にしている⁹。政府はまた、メキシコとアメリカの間におけるデジタル支払いのために、Directo a Mexico というデジタル支払いの新たな構想も導入した。また、メキシコのいくつかの銀行はオンライン・サービスを通じて移民が口座を開設し¹⁰、このフローを容易にするために送るお金を米ドルで預金することを可能にした¹¹。農村部における金融へのアクセスを改善するために、メキシコ政府は La Red de la Gente (People's Network) program のなかで、銀行と調整を図ってきている¹²。

知識。 出国移民のコミュニティを関与させて知識移転やグローバルな統合を促進する。海外に散在する自国民の数が比較的多い国、あるいは帰国者の規則的な流れがある国では、知識の移転は国内経済を活性化することができる。移民や海外在住者はグローバル経済の中で自身の出身国の統合化をさらに推進すること貢献し、貿易や外国直接投資の流れを促進することができる。大勢の帰国移民が、当人の正式な教育水準にかかわらず、より進歩したスキルや、資産、知識を持ち帰る。このような貢献のほとんどは個人あるいは民間グループの進取的精神に由来しており、政府がすべきことはほとんどないかもしれない。場合によっては、政策的な介入は市場体系を混乱させる可能性がある。それでも、政府はそのような進取的な取り組みを、好意的なビジネス環境や強固な公式金融部門への容易なアクセスを維持することや、移民を創業・新事業創出支援に従事している利害関係者に結び付けることによって、促進することができる。

ベトナムは自国の経済開発計画への貢献に海外在住者を関与させる体系を創設している¹³。在外ベトナム人問題国家委員会は、経済、科学、技術、教育・訓練、それに文化などの分野において海外在住者との関係を活用することを任務としている。この委員会は 2021 年に、一連の法律や行政手続きの見直しに情報を提供するために、海外在住者の意見を集める包括的な調査を開始した¹⁴。

2020 年にモルドバは「経済に送金を引き付けるためのプログラム」(PARE 1+1)を創設した¹⁵。このプログラムの下で、帰国者は企業新設に際して、企業家的活動、事業開発の研修、助言や相談のサー

ビス、それに財源のマッチング(ある一定の水準までは「一対一」)など、事業の創設に向けた支援を受ける¹⁶。2023年の時点で、700人を超える帰国者がこのプログラムから恩恵を得た：1,900件の融資契約が締結されており、3億9,700万レイ(2,170億ドル)が配分され、自国の経済での投資において1兆1,530億レイ(6,280万ドル)が生み出されている¹⁷。

頭脳流出。 頭脳流出の影響を軽減することを含め、グローバルに移転可能なスキルの教育と訓練を拡充¹⁸。出国移住をする可能性のある人が行き先国で需要のあるスキルを修得する場合には、そのような人は行き先国のニーズとのより高度な適合を経験する。より高いスキルを有する移民は、しばしば、より多くの正規の入国経路へアクセスすることができ、行き先国の労働市場により強固な立場で参入することができ、そしてより高い所得を得る。しかし、高度なスキルを持つ専門職従事者の出国移住は、特に当人が医療ケアなどのエッセンシャル・サービスの提供に極めて重要な場合には、経済的および社会的に悪影響を及ぼしうる。このような影響は低所得国や経済規模の小さい国にとってはとりわけ顕著である。解決策の1つは、該当分野における教育や訓練を拡充することである。たとえ高いスキルを持つ労働者の一部が離国しても、残留する人も存在し、移民を送り出す国にとってはその人数で十分であろう。挑戦課題が2つある。第1に、スキル構築の新たな取り組みが市場主導型である——例えば、移民の出身国と行き先国の両方における民間の雇用者との協議を通じる——ことを確保する。第2に、民間部門の関与を促進する、あるいは公的に資金提供された教育や訓練を受けた移民に対してその部分的な返済を要請する、などによることを含め、十分な金融資源を確保する。一部の政府は修了直後の出国移住を減らすような、公共サービスへの従事の義務化を検討しているが、執行は多くの場合に困難である。そういった要請は、長期的には他の措置(例えば、一部の職業における将来的な昇進や昇給の見込みに関して)を補完することによって、高いスキルを有する専門家にかかわる国内の条件を改善できるだろう。

2000-07年の期間にアメリカにおいて医療従事者の需要が高まったことに対応して、フィリピンは自国の看護教育プログラムを拡充した¹⁹。アメリカが2000年に外国人の看護師とその家族向けのビザの入手可能性を速やかに拡大した際、フィリピンの看護プログラムにおける入学と卒業は著しい増加を経験した²⁰。中等教育終了後の教育機関に在籍していた学生の一部は、看護学を学ぶために他の学習分野から転向した。このような反応のほとんどは私立学校によって推進され、看護プログラムを新規に開設したり、既存のものを拡充したりした。このような増進はアメリカが2007年以降に2000年以前の水準に戻すまで続き、この期間中に、移民看護師が1人誕生する毎に、9名が看護師免許の交付を受けた。

保護。 滞在している場所にかかわらず、自国民とのつながりを維持し、そして保護する。移住には、金銭的成本、言葉の違い、外国の文化や法制度に対する馴染みのなさ、そして時には差別や虐待など、チャレンジとリスクが伴っている。移民はこのような課題を克服するために、友人や、家族、散在する海外在住者、市民社会、行き先国の諸機関などの多重的な支援の手段を頼みにしている。移民の出身国の政府はそのような保護を、斡旋業者や他の仲介者の活動を規制することに加えて、適切な訓練を受けたスタッフを伴う利用しやすい領事館サービスを移民に提供することによって強化することができる²¹。この両方が海外在住の自国民との絆を維持することに役立ち、このことは、外国に滞在する移民によって促進される、送金および知識移転や、ビジネス連携、貿易と投資のフローを強化することができる。

2017年にインドネシア政府は、労働者の保護の強化に向けて、出国移住を統治している法律を改正した²²。新法の下では、地方政府が——民間企業の代わりに——出国前の職業訓練の提供や労働者の就職を監督する。この変更の目的は、民間の斡旋業者の活動を抑制することにあった。民間の斡旋業者は、移民にかなりの手数料を課し、債務を返済するまで労働者を拘束していた²³。移民労働者の搾取を阻

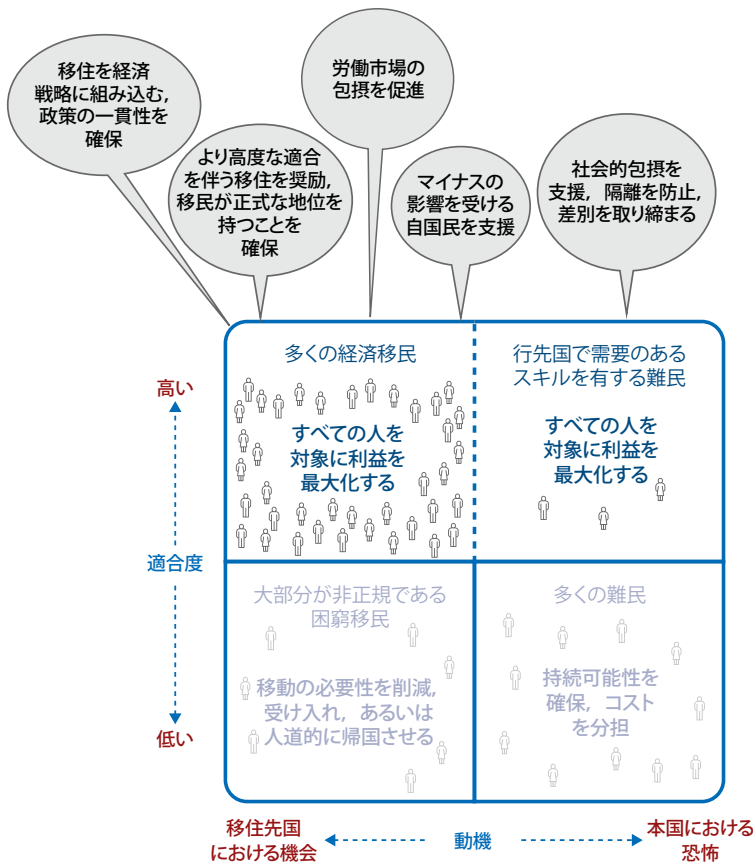
止するには多くの挑戦課題が残っているものの、この新法は総じてより良い保護に向かう重要な一歩であると認められた²⁴。

パプアニューギニア政府は連絡担当者の機能を、「太平洋労働移動制度」の一部に統合化することに努めている。この制度は、オーストラリアへの労働移住を円滑化している。担当者の役割は、移民の苦情に関する情報を収集して、それを是正のために該当主体に届けることにある。

移民の行き先国[受け入れ国]：利益を最大化し、コストを削減する

入国移民のスキルや属性が受け入れ国のニーズに適合している場合、受け入れ国と移民自身の双方にとって純利益がある。受け入れ国にとっては、政策面での挑戦課題は、経済的および社会的な統合という多面的な指針を通じて、さらに、移住からマイナスの影響を受ける自国民を支援することによって、利益を最大化すると同時に、そのような移民を受け入れるコストを削減することにある(図 9.3)。この課題は、当人のスキルや属性が行き先国のニーズに高度に適合している限り、全ての移民と国際保護を必要としている人々(難民)に適用される。

図 9.3 移民を受け入れる国は自国の利益のために移住を管理することができる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。点線は、5つの政策勧告が、マトリックスの上段の2つの要素の両方に適用されることを示している。

戦略. 労働ニーズを特定および認識し、政策の一貫性を確保する。移民の行き先国の多くは、すでに高齢化が進展しつつある(先進国)、あるいは高齢化が生じ始めている(中所得国)ことから、人口構成に関する課題に直面しており、そして労働需要の増大を経験している。ほとんどの場合、オートメーションや、出産奨励主義的政策、教育・年金・医療ケア提供の分野における政策改革は、労働不足に取り組むには十分ではなく、ある程度の労働移住が必要になるであろう。各社会は自国の繁栄を維持できる措置の最適な組み合わせを自ら特定しなければならない。移民の入国や滞在の条件にかかわること含めて移住政策が一貫していることは、多くの場合に多重的な諸機関の相互間で調整が行われることを必要とする。

カナダは入国移住のニーズを管理するために、事前対策的なアプローチを採用している。現在、このアプローチは「2023-2025年移民受け入れ計画」の中に反映されている²⁵。この計画は労働ニーズの特定に基づいている。それは医療や、専門職、製造業、技術などの主要な部門において必要とされているスキルを誘致する戦略として入国移住をとらえている。その計画は、受け入れる永住者の数について、2023年に46.5万人、2024年に48.5万人、そして2025年に50万人という目標を設定している。それは、小さな町や農村コミュニティを含め、国内のさまざまな地域へ新来者を誘致することを特に重視している。

移住政策の一貫性を慣行化し、そして移民の統合を促進するために、ポルトガルは移民に関する問題について1カ所ですべてが済む「国家移民支援センター」(Centro Nacional de Apoio à Integração de Migrantes)を創設した²⁶。この中央機関は、入国移住に関連する広範囲にわたる政府や支援のサービスを、入国移民の法的地位に関係なく、1つの機関内に持ち込んでいる。さらに、家族の再会や、法的助言、雇用などに関する事務所の支援など、ポルトガルに在住している移民向けに、その他の関連のあるサービスの提供も行っている²⁷。

入国. スキルや属性が受け入れ国の固有の労働ニーズに強固に適合している労働者による入国移住に対してインセンティブを創設する。多くの諸国は、正味の貢献者になる可能性がある人を優遇するという考えを持って、移民が自国領土内に立ち入るのを規制する制度を確立している。しかし、このような制度の成功の程度はさまざまである。例えば、高等教育を受けた入国移民の半数以上は、オーストラリア、カナダ、イギリス、およびアメリカというわずか4カ国に在住している。加えて、移民の行き先国の多くは、低スキル労働者に対するニーズが満たされていない。可能な政策措置としては、雇用者やその他利害関係者との協議の中で、労働ニーズを特定するための包括的なプロセスを整備することや、特殊な労働ニーズに対応した合法的な入国経路を確立すること、などがある。

アメリカには一時的なものと恒久的なもの両方を含めて、185種類ものビザの категорияがある。さまざまなものがある中で、それには特に恒久的な高スキル労働者、季節的な農業労働者、家族再会、そして人道的根拠による一時的滞在のためのビザが含まれている。労働市場のニーズを満たすために、高度に専門的な分野で雇用される人のためのビザ(H1B)、特定の分野において並外れた才能を持っている人のためのビザ(EB1)や潜在的な投資家のためのビザ(EB5)、そして社内のマネージャーないし役員(L1)のためのビザなどがある。しかし、さらに、低スキル労働者(EW3)のためのビザもある。この制度は面倒ではあるものの、広範囲にわたる多様な状況やニーズに対して、微妙な相違にも包括的に対応することを可能にしている。

移民を選定および許可するオーストラリアの制度は、雇用者との協議に依存している²⁸。その制度は、変化し続けるニーズや挑戦課題に対応するために定期的に調整されている²⁹。オーストラリアは「技術独立(Skilled Independent)」というルートによって高いスキルを有する移民を引き付けるために、ポ

イント・ベースの制度を早期に採用した国の1つであった³⁰。このシステムの運用が開始されて以降の最初の数年間においては、オーストラリアにおけるポイント制の検査を受けた移民についての雇用の成果はプラスであったが、最近の移民労働者については低下がみられている。これはポイント制が経済のニーズの変化に十分に速やかには調整されなかったからであった³¹。このことに対応して、政府は、特に低スキルの移民について、滞在のより恒久的な形式のビザを発給する前に移民のスキルや属性が労働市場のニーズに適合していることを検証および確保するための手段として、短期滞在ビザの発行数を拡大した。雇用先を発見し、そして統合することができる短期滞在の移民に対しては永住ビザが交付される。他方で、一部の政策担当者は最近になって、この制度を改善するために、さらなる改革を要請している³²。

地位。 スキルや属性が行き先国のニーズに強固に適合する移民に正式な地位を与える。関連する権利と確実な滞在条件を伴う正規の法的な地位は、移住先国において、短期である場合でさえ、移民が統合するための前提条件である。そのような地位を——待機時間を延長することなく——与えることは、移民に、社会的に統合するだけでなく、必要なスキルと現地の言葉を学習する動機を与える。そのようなアプローチは移民本人だけでなく、受け入れ社会にとっても利益になる。移住先の国民の権利と同じで、かつ国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利」(に関する宣言)に沿った労働権は、移民の福利、および行き先国経済に対する移民の貢献の両方を最大化するための鍵である³³。雇用者に結び付けられていない地位は、企業間の移動を可能にする。さらに、それは、受け入れ国経済にとってより効率的であり、搾取的な労働条件のリスクを削減する³⁴。移民の福利と包摂の一定部分は、彼らが自活できることを証明したときに家族と再会できるかどうかにもかかっている。

2004年に韓国は雇用許可制を創設した。それは低スキル労働者が韓国に合法的に入国し、そして働くことを可能にする³⁵。2022年の時点で26万4,000人以上の移民が、そのようなビザで韓国で働いていた³⁶。このシステムが導入されて以降、外国人労働者を採用するコストが大幅に低下し、同時に、移民世帯は貯蓄に加えて、教育と医療への支出を大幅に増やしている³⁷。

UAEでの経験は、移民は単に地位だけでなく、一連の労働権も必要としていることに光を当てた。2022年に、UAEは労働法制を改訂した。今では、移民が雇用者ないし保証人を変更した場合でさえ、労働法制は移民に自らの法的地位を維持する権利を与え、さらに労働契約失効後の180日間については、仕事を探するために国内に滞在することを許可している。労働条件の改善に向けて行うべき多くのことが残されているものの、改定された法制によって、労働者は契約更新をよりうまく交渉し、より高い賃金を得ることが可能となった³⁸。

経済的包摂。 経済と労働市場の包摂を促進する。ディーセントな仕事へのアクセスは、移住がもたらす移民と行き先国経済の中期的な利益にとって極めて重要である。労働市場の包摂は、受け入れ国の社会の経済条件、および需給に速やかに適合する労働市場の柔軟性に主に依存している。それはまた、移民のスキルと移住先国ですでに入手可能なスキルとの補完性にも依存している。高いスキルを有する労働移民は、典型的には、当人の教育の程度や専門的な資格が承認されるための支援を必要とする。低スキルの移民、特に低所得や下位中所得の諸国に移動する移民は、とりわけ、仕事が存在する国内の場所に自由に移動する、銀行口座を開設する、運転免許証を取得する、そして会社を設立する、ことを可能にするような労働権やさまざまな付随的な権利を必要とする。移民を可能性のある雇用者に引き合わせる、あるいは言語習得を促進する、などの支援プログラムも移民の生産性を向上させる。

ドイツはスキルの一致を改善し、外国で承認された資格を持つ入国移民が直面している不利を削減する

ために、外国資格承認制度を実施してきている。外国職業資格認可に関するドイツの連邦法の下で、見込みのある移民はドイツに到着する前に、自国で取得済みの自分の資格を評価してもらうことができる。認定されてから3年後、資格が認定された移民はそのような資格を持っていない他の移民と比較して、給与は19.8%多く、そして雇用される機会は24.5%ポイント多くなっている³⁹。

アメリカでは、数州が入国移民の経済的包摂を促進するための政策を採用している⁴⁰。例えば、コロラド州とペンシルベニア州⁴¹は、移民労働者に対して、コロラド州では特に農業労働者に対して⁴²、不公正な労働慣行を排除するなど、安全基準と保護措置を制定している。

社会的包摂。隔離を防止し、サービスへのアクセスと包摂を促進する。 社会的包摂は、移住の特性——永続的かあるいは短期的か、家族を伴っているか否か——と、行き先国における社会契約の性質によって、さまざまな形態をとりうる。往々にして、労働市場への包摂と差別をなくすことに向けた取り組みは社会的包摂に向けて大きな役割を果たす。包摂に向けた他の手段として、好ましさの劣る近隣地区に大勢の移民を隔離することの防止や、日常の市民生活において移民と受け入れ地域の住民が相互に関与する機会の拡大などがある。教育や医療ケアなどの公共サービスへのアクセスを移民に提供することは包摂を促進し、周縁化のリスクを削減する。質を維持しながらサービス提供能力を拡大するためには、多くの場合に専用の財源が必要になる。並行して、多くの移民が、公然と、あるいは間接的に、人種主義、外国人嫌悪、あるいはその他の形態の差別に由来する挑戦課題に直面している。移住問題に関して建設的な話し合いを築くための政治的指導力が鍵であり、差別を取り締まるプログラムは、各々の背景や一連の状況に合わせて調整される必要がある。

ドイツでは、2015年にシリア難民や他の亡命希望者が到着したことの結果として、政府は社会的包摂を支援するためにさまざまな措置を採択した。経済的包摂はそのような広範な社会的包摂にとって決定的に重要な要素としてみられているが、それは、語学研修コースや、医療および教育制度への速やかな受け入れなどのさまざまな政策やプログラムによって補完されてきている。このような取り組みにおいては、分権化が重要な役割を果たしてきている。相当な圧力の下にあるにもかかわらず、地方[下位国家]政府は、現地のコミュニティの懸念事項を含め、出現してくる挑戦課題に取り組むことにおいて最適な立場にあることが判明している。政治的なリーダーシップと透明な意思疎通、政策分野の全体にわたる総合的な対応策、そして市民社会の関与も成功にとって役に立った⁴³。

コロンビアでは、政府はベネズエラ移民に関する否定的な見方に先手を打ち、そして対抗するために、2021年に全体的かつ統一された意思疎通戦略を採用した⁴⁴。この戦略は、さまざまな手段の中で、政府や同盟パートナー、ソーシャル・メディアによる運動、インフレーションサーや著名人を通じたアウトリーチ、それに多様な主体との公開討論によって使われる、さらに文化的なイベントや食通イベントにおいても使われる、移民に関する物語を頼りにしていた。

影響を受ける自国民に対する支援。 移住からマイナスの影響を受ける自国民を支援する。移住は移民の移住先国の一部の市民の雇用や賃金に悪影響を及ぼしうる。移民のスキルと類似しているスキルを持つ人たち、比較的低レベルのスキルを有する人たち、あるいは移動が容易にできない人たちなどが特に弱い立場にあり、一部の人は、仕事を失う、あるいは受け取る賃金が減るかもしれない。労働市場が柔軟であれば、人々は他の仕事、職業、産業、あるいは地域にうまく移動することができ、悪影響はより速やかになくなる。失業保険や、訓練補助金、雇用支援プログラムなどの社会的保護制度も助けになる。しかし、影響を受ける自国民は典型的には移民の集中度が高い地域の近隣で生活している。移民が利用する公共サービス——学校や医療施設など——はしばしば圧力に直面し、その圧力は質に影響を及ぼしうる。そのような状況下で、自国民

に対するマイナスの影響を防ぐためには、事前対策的な公共投資政策が必要である。

多くの OECD 加盟国において、政府は市民がショックに対処するのを支援するための多様な手段を用いている⁴⁵。積極的労働市場政策(ALMP)を含め、多くのプログラムは、可能なところでは、雇用を促進することを意図して設計されている⁴⁶。強固な社会的保護制度は個人が物理的および人的な資本へ投資するのを可能にすることによって、経済的な生産性を押し上げることができ、そして、そのような制度は特定のグループを対象にすることが可能である⁴⁷。またそれは、経済活動を支援することによって、需要を増やし、地方経済を刺激することもできる⁴⁸。にもかかわらず、激しさを増す国際競争から影響を受ける労働者に向けて金銭や訓練の支援を提供する貿易調整支援プログラムからはいくつかの教訓を学ぶことができる。すなわち、多くの場合に調整は難しく、何年も要するかもしれない⁴⁹。

低所得の地域は、多くの場合に大きな割合の移民を含んでおり、そのような地域への公共投資を支援するために、フランスは対象を絞った「都市政策」(Politique de la Ville)プログラムを実施している⁵⁰。このプログラムには、例えば、公営住宅や公共輸送などに対するインフラ投資が含まれている。また、「優先的教育地帯」に配属された教員に対する賃金プレミアムを通じることを含め、公教育を改善するための専用の取り組みが並行的に行われている。会計検査院による最近の評価は、ある程度の進展は指摘しているものの、さらに取り組む必要のある分野も強調された⁵¹。

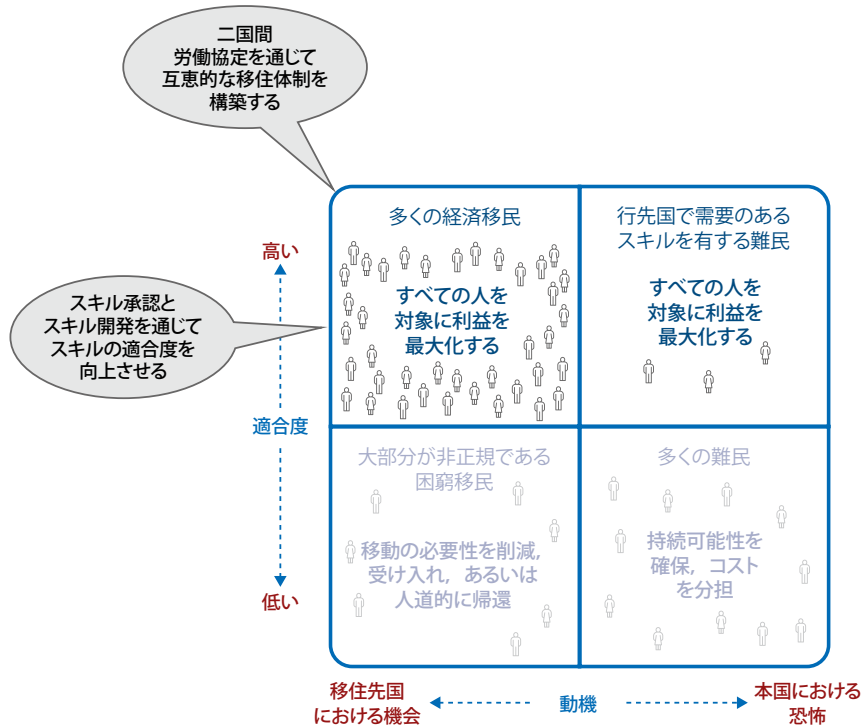
二国間協力：移民のスキルや属性の適合を強化する

国際的移動性には少なくとも2つの国が関与することから、二国間協力はそれを有効に管理することに役立つであろう(図9.4)。労働移住は多くの場合に組織立っておらず、個人個人の選択、非経済的な要因、それに労働市場のニーズではなく積極的に働きかけるブローカーが薦める行き先の選択などに基づいている。特定の部門やスキル群が余剰となっている国と不足している国が組み合わさる場合には、大きな利益となるだろう。しかし、EU内における域内自由移動制度などの注目を集めている例外はあるものの、移住政策は通常は受け入れ国によって一方的に設計され、そして実施されている。互恵的な移動の体制を構成するために共同で政策を設計および実施することは、実質的な利益を生み出すことができる。

二国間労働協定。 互恵的な移動を促進する。移民の出身国と行き先国の間の協力は二国間協定を通じて公式化できる。各国は典型的には二国間労働協定を一時的な移住制度という背景で考えている。承認の複雑性とコストを削減するために移民が入国を許可される条件を具体的に示す、虐待や搾取に対抗する法的保証と保護を提供する、そして行き先国におけるさまざまなサービスの利用を規定することによって、そのような協定は両当事国——および移民本人——にとって移住の利益を増やす。二国間協定は国際労働基準に沿って是正や検査の仕組みを含んでいるべきである。適切であれば、それは、他にも目的がある中で、仲介に際して政府を関与させる⁵²、あるいは斡旋業者間での透明性や競争を奨励することによって、採用コストを削減するためにも利用することができよう。移民の出身国によるさまざまな補完的な取り組み、例えば、自国民に保護を提供するために在外大使館に労働担当官を配置することや、離国前に人々が移住の準備をするのを支援するための研修プログラムを開発することなど、によって二国間労働協定を支援することができる⁵³。移民の受け入れ国の一部は、非正規な移民の強制的な帰国を受け入れることに関して、正規移民のための合法的経路の創設を、移民の出身国による協力に結び付けることを追求してきている。

カナダの季節的農業労働者プログラムは、6週間から8カ月にわたってカナダの農場での仕事に毎年2万人の労働者を動員している。このプログラムによって、アンギラ、バルバドス、ジャマイカ、トリニダードトバゴ、そしてメキシコに加えて、東カリブ諸国機構(OECS)の加盟国は労働契約条件を毎年交渉することが可能となっている⁵⁴。労働者には最低賃金ないしそれ以上の賃金が支払われる。また、労

図 9.4 二国間協力は移民のスキルや属性と受け入れ国のニーズとの一致度を改善できる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

働者は健康保険、年金プラン、およびその他の付加給付への加入について適格となり、納税を行う⁵⁵。仮に政府機関や労働団体の注意を引く問題を起こすことがあれば、労働者と雇用者双方が将来的にプログラムへの参加が禁止される可能性がある⁵⁶。しかし、本制度は、移民の特定のスキルの認定に関する規定が無い、および労働者の権利保護に関する協力が無い、という点で批判されてきている⁵⁷。

マレーシアとバングラデシュは 2012 年に了解覚書に調印した。これはバングラデシュ労働者がパーム油部門で働くために、マレーシアに合法的に移住するのを円滑化している外国人労働者プログラムを調整するものであった。このプログラムは 2013 年初めに開始され、マレーシア側によって 2018 年に終結させられた⁵⁸。本プログラムの恩恵を受けた労働者は 1 万人以下であったものの、プログラム参加者は所得が 3 倍になり、1 人当たり消費は 22% 増加した⁵⁹。

スキルに関する提携。 グローバルに需要のあるスキルを構築するために協力する。グローバル・スキルズ・パートナーシップ(GSP)に関するいくつかの試験的な制度が開発されており、これによって、移民の行き先となっている高所得国の政府ないし民間部門は、プログラムの修了者には労働ビザを取得する機会が提供されるという相互理解を得て、移民の出身国におけるスキル構築プログラムに資金提供を行っている⁶⁰。このプログラム修了者の一部は、本国にとどまる、あるいは 2-3 年間移住した後に出身国に帰国することを選択している。このことは、移民の出身国の経済に貢献するとともに、起こりうる頭脳流出に対する懸念を軽減している。このようなプログラムは高スキル労働の各国間移動や労働市場への円滑な包摂を促進している。

しかし、このプログラムが需要および市場駆動型であり続けることを確保するためには、民間部門が関与する必要がある。移民のスキル水準に見合った雇用を円滑化する、地域を基盤とする資格認定の枠組みを通じるなど、地域的なレベルで補完的な措置を取ることが可能である。

カリブ共同体(CARICOM)に加盟している15カ国は、カリコム単一市場・経済(CSME)という構想の下で、スキルの相互承認の制度を策定している⁶¹。この制度においては、一連の承認されているカテゴリ⁶²に当てはまり、かつSCMEに参加している他の加盟国で働くことに努めているカリコム加盟国の国民は、「カリブ共同体スキル資格承認証書」(スキル証書)を申請できる。

ドイツとエチオピアの間での試験的なプログラムにおいて、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の建設会社の上部組織であるBauverbände NRWは、ドイツの職業・訓練制度にエチオピアの若年失業者を受け入れるために、エチオピアにある現地のパートナーのネットワークと提携している⁶³。見込みのある研修生にはドイツ語や文化の授業が提供される。修了と同時に、参加者はビザ、交通費、そして健康保険を受け取り、そのことによって、ドイツで職業訓練を完了させ、ドイツで雇用者を探すことができるようになる。

適合の程度が低く、恐怖が移動の動機である場合：責任の共有を通じることを含め、難民受け入れの持続可能性を確保する

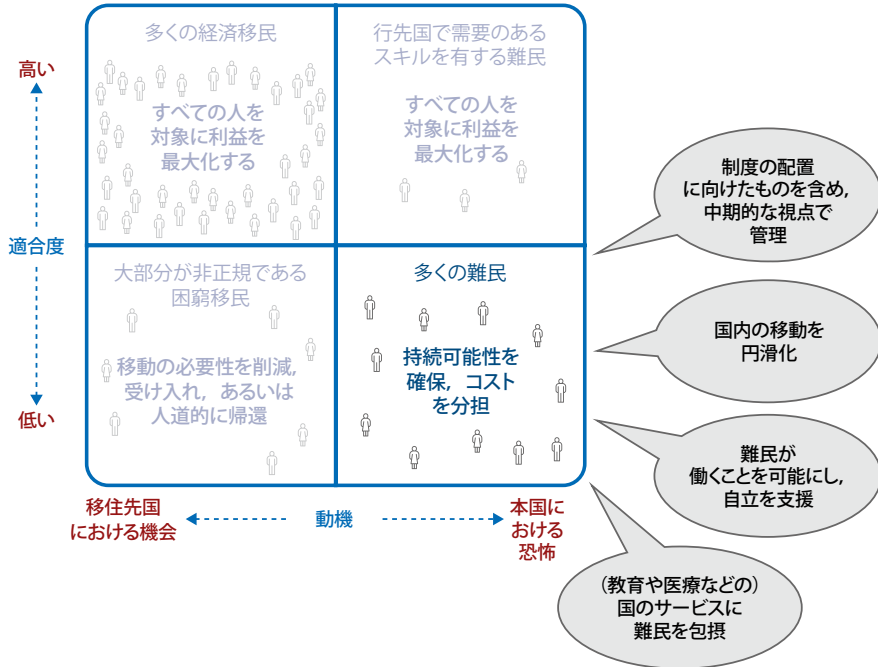
人々が行き先国で需要のあるスキルや属性を持ち込まない場合、受け入れ国が負担するコストは多くの場合に利益を上回る。しかし、国際法の下では、移民の行き先国は、コストにかかわらず、移民の出身国において迫害や暴力という「十分に理由のある恐怖」を経験している人々——難民——を受け入れる義務がある。したがって、取り組むべき課題は、そのコストの管理をすることである。難民という状態は数年間、あるいは数十年間にもわたって続く傾向があることから、政策立案を慎重に行うに際しては、財政的にも社会的にも、長期間にわたって維持可能な国際的保護を供与することに向けたアプローチを採用する必要がある。難民とそれを受け入れるコミュニティの両方にとっての経済的成果は、責任の公平な共有における国際社会の実効性に加えて、大まかには受け入れ国の政策によって決まる。

受け入れ国：中期的視点をもって難民状態を管理する

ほとんどの難民は安全を求めて避難していることから、国境を1つ越えるだけである。その結果、2-3カ国——典型的には移民の出身国の近隣に位置する低・中所得国——が国際的な保護を必要としている人々の不釣り合いに大きな割合を受け入れている。そのような難民受け入れ国にとって、挑戦課題は何年も続くような状態を管理することにある——すなわち、国際的保護を提供することに加えて、難民固有の脆弱性への取り組みと、自国の開発に向けた取り組みの中で受け入れコミュニティに対する支援も行うことにある(図9.5)。難民受け入れ国は危機が発生した時点から、制度の仕組みや、資金面の準備を含め、中期的な開発の視点を取る必要がある。また、難民のスキルや属性と自国の労働市場のニーズとの一致度を高めることも目指すべきである。そのためには国内の自由移動を許容し、労働市場へのアクセスや自立を支援し、国のサービス提供システムへの難民の包摂を促進することが必要である。

制度と手段。 制度の仕組みや資金提供手段が中期的な枠組みを支援することを確保する。受け入れ国にとって、制度の適切な配置が中期的視点で難民状態を管理するためには不可欠である。一部の諸国は、しばしば海外からの支援を受けて、難民キャンプを管理し、援助を提供し、そして教育や医療のサービスを提供する特別な機関を創設している。他の諸国は、関係する部門別省庁を通じて、このような機能を主流化しつつある。その際には、幅広い戦略的アプローチを背景としてそのような明確に異なるプログラムの一貫性を確保する

図 9.5 難民受け入れ国は危機の発生時点から中期的な視点を採択するべきである



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

ために比較的小規模な調整機構を用いている。そういったモデルは長期的な取り組みの持続可能性にとって典型的にはより助けになる。場合によっては、それには事前準備の要素を含めることもできる。例えばそれは、難民危機が発生しそうな場合や慢性的になりそうな場合である。しかし、そのようなモデルは、外部からの資金提供を含め、中期的な融資手段を通じて支援される必要がある。

コロンビアはベネズエラの移民危機に対応するために中期的な戦略を実施している。政府は2018年に「ベネズエラ出身の移民に対応するための戦略」(COBPES 3950)を採択した。この戦略は、サービスの提供という重要な分野において制度面の調整を改善することに対する政府の公約を確認している。政府は対応策を調整し、ベネズエラ移民の地位と市場やサービスへのアクセスを合法化するために、国境管理局(Gerencia de Frontera)も創設した⁶⁴。2021年3月に、政府は自らの戦略において新しい段階に着手した。その段階においては、コロンビアに滞在するベネズエラ難民に、10年間にわたる一時的保護の地位(Estatuto Temporal de Protección para Migrantes Venezolanos, ETPV)を提供することを含め、彼らを長期的にはコロンビアに統合化することに焦点を合わせている。

ウガンダは、2016-20年、および2021-25年「国家開発計画」の下で、難民を国家の開発計画のなかに組み込んだ最初の国の1つである⁶⁵。政府は、難民と受け入れコミュニティのための統合された開発ソリューションを提供するために、政府の省庁、部局、および関連機関を関与させる政府全体としてのアプローチを採用した。国家開発計画は人口全体——ウガンダ国民と難民の両方——に対応するために、地区レベルの介入策を想定している。また、ウガンダは事前準備の取り組みの一環として、住人の新たな流入を吸収する能力の強化に向けて努力することにおいて先駆者にもなっている。

国内移動性。 経済的機会に向けた難民の移動を円滑化し、奨励する。難民を国境地帯——経済的に後れていることが多い——に留め置くことは、受け入れ国の人々が受ける圧力をしばしば高めており、資金調達の必要性や社会的緊張を増大させている。対照的に、国内移動性（「ホスト国内における移動の自由」とも言われる）を許可することは、難民状態の管理とその成果を転換する可能性がある。難民が仕事を見付けられる可能性のある場所に自由に行くことができる場合には、難民のスキルや属性は、難民の行き先の社会のニーズにより密接に適合し、難民が最初に到着した地域のコミュニティが受ける圧力は劇的に下がり、そして難民支援の財政的なコストは減少する。しかし、難民が国全体に分散される場合、国内移動性を認めることは、国際的保護を提供する方法や、難民を支援する方法の再検討が必要になる可能性がある。このような再検討は、典型的には、政策や国の制度をより一層重視して行われる必要がある。

コロンビアは戦略の一環として、ベネズエラ難民に国内で自由に移動し、そして仕事をする権利を与えている。このような権利によって、ベネズエラ人は、自分のスキルや属性が労働市場の需要に一致し、したがって地元経済に貢献し、自給自足できる場所で自身を確立することが可能となる。国際通貨基金（IMF）の推定では、この政策は、コロンビアの GDP を 2030 年までに 4.5%ポイントまで押し上げる可能性がある⁶⁶。

トルコでは、シリアの難民のほとんどが、危機の初期段階ではトルコとシリアの国境に沿って建設された大規模な一時的な収容センターに居住していた。難民の数が増加し続けたことから、トルコ政府は収容政策を「キャンプ外」アプローチに変更した。このことによって、難民はトルコのほとんどの地域を自由に移動することが可能となった。そして、難民は経済的なインセンティブや場所の好みに基づいて転居を開始した。これを受けて、国境地帯から難民が自己のスキルをよりうまく活用できる、より活動的な地域（大体が西部地域と大都市圏）に向かう大規模な移動が発生した⁶⁷。このような移動を管理するために、政府は各地域に住むことができる外国人の割合について 20%の上限を設定した。そのような制限にもかかわらず、国内移動性は難民の経済状態を大幅に改善し、その結果として、トルコ政府に対する財政面のインパクトが削減された。

自立 (Self-Reliance)。 難民の仕事へのアクセスを促進する。難民の自立は、財政援助の必要性を低下させる。またそれは、難民が尊厳のある生活を送り、恒久的な解決に向けて準備をすることを可能にする。自立は次のような法的および規定上の諸措置を頼りにすることになる。それは、難民が将来に向けて計画を立て、そして投資を行うことができるように、難民に予測可能で確実な滞在の条件を提供する；労働市場への妨げのないアクセスとともに、難民にできるだけ早期に労働の権利を与える；そして銀行口座の開設や運転免許証の取得を可能にすることなどによって、難民が労働市場に効果的に参加できるようにする、などである。しかし、このような権利はもし奨励策が整備されていなければ、十分でないかもしれない。難民は働くことを奨励されるべきであり、人道的援助は働くことができない人々に焦点を合わせて行われるべきである。民間部門を対象にした補完的な奨励策は、難民が仕事を見付けられる環境を改善することに資するであろう。

ウガンダは長期にわたって、農業経験のある難民世帯に農業用の土地区画を提供することによって、難民の自立を奨励してきている⁶⁸。この政策は受け入れコミュニティの支援や、受け入れコミュニティは当該地域への公共投資から利益を享受できるという理解と共に実施されてきている。その政策は、難民の外部からの援助への依存度を減らすことに役立っている。そうではあるものの、貧困率の高い状態は続いており——そしてその割合は自国民よりも高い⁶⁹。難民の貧困率が高いことは、部分的には、社会的および言語的な障壁に加えて、難民が受け入れられている領域が遠隔地であることや、多くの世帯における人口動態的な構成（生産年齢男子の多くは母国に留まっている）と関連がある⁷⁰。

2022年にロシアがウクライナに侵攻した後、ポーランドに移動したウクライナ人は、ポーランドでの最低18カ月間の滞在が保証された。そして、公式部門での雇用、事業の開始、そして訓練サービスや就職斡旋支援を受けることが可能となった。また、医療ケアを含め、選ばれたいくつかの社会的保護プログラムを利用することが可能となった⁷¹。2022年6月の時点で、この政策の下で、18万5,000人のウクライナ難民が仕事を見付けることができた⁷²。ただし、難民が保育や学校教育を利用し、そしてスキルのミスマッチと言語の障壁の組み合わせを克服するのを支援するために、追加的な取り組みが必要とされている⁷³。

国によるサービスへの包摂、国の制度を通じて教育、医療、および社会のサービスを提供する。自国民との公平性を確保し、社会的緊張が生じるのを防ぐために、難民は教育、医療、および社会のサービスの提供に向けて、可能なところでは国の制度に組み込まれるべきである。これは、並行的なサービス提供制度を創設することとは対照的である。国の制度に組み込むというアプローチは、一部の国では国のそのような制度を強化する必要が生じるであろうが、それらのサービスの提供にかかわるコストを大幅に引き下げることができる。十分な制度的能力を持っている諸国では、最も脆弱な難民を対象にした支援でさえも、並行的な人道的資金提供を通じてではなく、通常の社会的保護制度を通じて供与することができる。

エチオピアでは、2019年の「難民宣言」は、自国民と同等の公教育へのアクセスを難民に対して提供している。第6次「教育部門開発計画」(ESDP VI, 2020-25)には初めて、難民の教育が含まれている。エチオピアは、難民の教員に対する労働許可証の発行、難民収容地域におけるエッセンシャル・サービスの構築と改善、そして教育制度の全てのレベルにおける難民の子供たちの在籍者数の拡大、についても誓約している⁷⁴。付け加えると、2022年6月の時点で、国全体では、約1,500名の難民が40校の公立大学に入学していた⁷⁵。

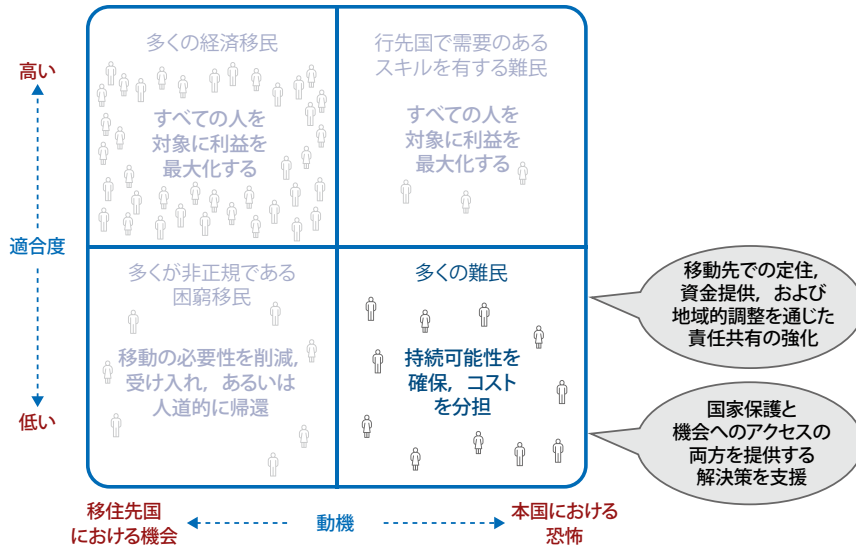
ポーランドでは、働く権利が与えられることに加えて、ウクライナ人は、無料の医療ケアを含め、公共サービスを利用する権利や、子供を就学させる権利が与えられている。2022年9月の時点で、ウクライナ難民の約18万5,000人の子供たちがポーランドの学校に登録されていた⁷⁶。このような学校の一部は、ウクライナ人生徒のために別のクラスを開設する、あるいはウクライナ語を話し、追加的な助けを必要としている子供たちと一緒に学習できるアシスタントを雇う、などを行っている。

多国間での協力：責任の共有

難民の受け入れに向けた努力の持続可能性を確保するためには、相互の説明責任と協力の枠組みが極めて重要である(図9.6)。難民が避難する原因となった状態——典型的には紛争——を解消し、難民が出身国に帰ることができる条件を回復するためには、多くの場合に国際的な努力が必要とされる。規範を強化し——それが経済面と開発面の考慮事項を反映していることを確保し——、そして共通の目標について合意するために、並行的な努力が必要とされている。そのような取り組みは、改革の推進力と持続可能性を国レベルと国際的レベルの両方で強化することができる。焦点を合わせるべき2つの重要な分野は、責任の共有——受け入れ諸国に十分な支援を提供するための——、および解決策——難民状態を満足できる形で解消することに役立つような——である。

責任の共有。大規模な難民フローを管理し、受け入れに関わるコストを共有するために力を合わせる。責任を共有するには、難民を受け入れている国々、そのうちの特に低・中所得国に、資金、およびその他の資源を提供する必要がある。それは、スキルや属性が受け入れ国の経済のニーズとうまく一致しないであろう難民を受け入れることにかかわるコストを管理するためである。難民にとっての当初の行き先ではなかった諸国は、主要な受け入れ国のコストの削減を支援するために、自らが受け入れる難民の人数を増やす必要があ

図 9.6 難民の受け入れに向けた努力の持続可能性にとっては多国間での協力が鍵となる



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

る。国際社会のなかにはさまざまな緊張関係が存在するという状況下では、グローバルな措置は地域的な新たな構想によって補完される必要がある。成功した新しい試みが共通して重視しているのは、集団的に管理できる一連の具体的な問題、広い範囲にわたって類似する挑戦課題や視点を共有し、かつ協働した歴史がある諸国の支持層、そして、実際的で行動指向型のアジェンダである。協力および相互説明責任のための二国間ないし多国間の枠組みについて、追加的な形式が出現してきている。例えば、「難民に関するグローバル・コンパクト」は特定の難民状態について志を同じくする利害関係者を動員するために、地域的な支援のプラットフォームを設立した。

グローバルなレベルでは、「難民に関するグローバル・コンパクト」はさまざまアプローチを用いて責任の共有を強化するよう要請してきている⁷⁷。しかし、貢献国の基盤を拡大することを含め、行うべき多くのことが残っている。二国間援助の全体のほぼ3分の2は、3つのドナー(EU機関、ドイツ、およびアメリカ)が占めている⁷⁸。また、行き先国での定住[第三国定住]については、全体のほぼ4分の3は、4カ国(カナダ、ドイツ、スウェーデン、およびアメリカ)が占めている。

キト・プロセス(Quito Process)の下で、ラテンアメリカ諸国のグループは2018年11月に、情報交換と地域的な政策調整に基づく、ベネズエラ移民危機に対処するための地域的な移動性制度について合意した⁷⁹。このキト宣言に署名したのは次の11カ国である：アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、およびオウルグアイ。この宣言によって、各国のアプローチについて、ある程度の一貫性を達成することや、大規模なベネズエラ移民が最初に到着する国の枠を越えて、受け入れに関する責任を共有することが可能になった。ベネズエラ移民は、コロンビアや他の近隣諸国を越えて、この地域全体にわたる他の行き先国へ移動している。

解決策. 国家的な保護と機会へのアクセスを組み合わせる。解決策は典型的には、自発的な帰国と再統合、現地での統合、および移動先での定住[第三国定住]などに焦点を合わせて、保護の厳密な条件の中で立案されている。しかし多くの場合、そのような解決は達成が困難であり、常に難民の経済的ニーズや切望が考慮に入れられているわけではない。状況が許すときには、難民の避難を促した状況がひとたび解消された場合には自発的に帰国することを含め、難民受け入れ社会は、難民が恒久的な解決策を達成するのを支援するために、移民の出身国や国際社会と協働することが可能である。革新的なアプローチも成果の改善に役立ちうる。そのようなアプローチとして、市民権や居住権(政治的および社会経済的な権利)にかかわるもつれを解決する、あるいは、例えばグローバル・スキルズ・パートナーシップを通じて、難民のスキルや属性を強化する、などがある。

1979年に採択されたカナダの民間難民受け入れ(プライベート・スポンサーシップ)プログラムは、カナダの難民・人道的プログラムの下で、難民として認定される特定の個人ないしその家族をカナダ国民が定住させるのを可能にするものである。政府によるプログラムの下で定住した人たちに加えて、民間の後援を得た難民もカナダによって受け入れられている。支援グループは、難民に定住援助と、後援期間——通常はカナダに到着してから1年間——にわたって必要とされる物的および金銭的な支援を提供することに責任を負っている⁸⁰。

1979年に西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)はこの共同体の加盟諸国の全体にわたる移動と諸国内での定住の自由を円滑化する協定を正式に採択した⁸¹。この協定とそれに続く議定は、ECOWAS市民に、他のあらゆるECOWAS加盟国に居住する権利(非差別の原則に加えて、営利企業や会社の設立および経営が可能であることを含む)を持って入国する権利を与えている。国連難民高等弁務官事務所とECOWASは、この協定は難民にも適用されると述べている⁸²。一部の加盟国は、ECOWAS市民である難民が滞在するのを正規化することに消極的であった一方で⁸³、コートジボワールや、リベリア、シエラレオネ、トーゴからの多くの難民は出身国に帰国せずに、他のECOWAS加盟国にとどまることを選択している⁸⁴。この協定の実施は行政能力や他の挑戦課題が理由で遅れているものの、このような法的枠組みは、状況次第では長期にわたる難民の地位に対する代替策を提供する可能性がある⁸⁵。

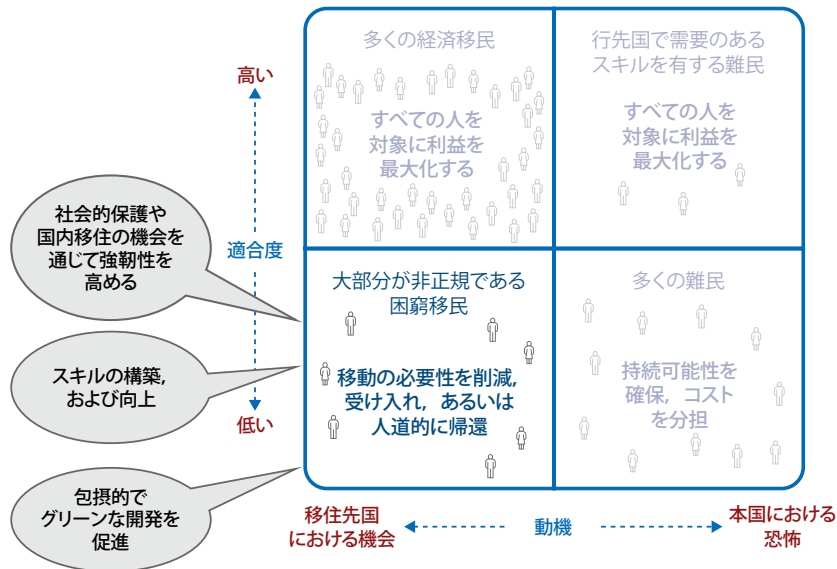
適合度は低い恐怖が動機ではない場合：尊厳を尊重し困窮移動の必要性を削減する

人々が行き先国で需要されているスキルや属性を持ち込まない場合、受け入れ国のコストは多くの場合に利益を超過する。加えて、そのような人たちが出身国における暴力や迫害に関する十分な理由のある恐怖の故に移動しているわけではない場合には、国際法の下ではそのような人の行き先国に自国領土内に彼らを受け入れる義務はない。そのような困窮[苦難の中での]移動は当事者の苦難と関連しているため、移民の行き先国に、政策にかかわる難しい挑戦課題を提起する。困窮移住の途上にある人たちは人道的に扱われるに値する。究極的には、挑戦課題は、移民のスキルや属性と行き先国側のニーズとの一致を強化することによる場合を含め、そのような移動の必要性を削減することである。このことは、移民の出身国、移民の行き先国、そして通過国による諸措置の組み合わせを必要とする。

移民の出身国：開発を活用して困窮移動を削減する

移民の出身国にとって困窮移住は総合的に何の利益ももたらさず、そしてそれは高いリスクを取り、最終的に搾取的な状況に陥る可能性のある多くの移民にとって有害である。経時的には、開発は困窮移動の必要性を削減する。それが可能となるのは、強靭性を強化し、そのことによって高いリスクの国際的な移住に関与する必要性を生じさせずにショックを吸収する能力を高めること；移住する可能性のある人たちのスキルを向上させ、そうすることによって行き先国の経済のニーズに対する移民の適合度を改善すること；そして、

図 9.7 開発の進展は苦難の中での国境を越える移動の必要性を減らす



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

移民の本国の経済状況を改善し、そうすることで絶望的な移動に乗り出す必要性を削減すること、による(図 9.7)。

強靭性。 社会的保護を強化し、国際的移住に対する国内の代替策を創出する。すべての所得水準にわたって、多くの諸国が社会的保護制度を発展させてきている。このような制度は、高いリスクの移住に従事するよう人々に加わる圧力を削減することに重要な役割を果たしており、より一層強化することが可能である。そのような移動は、自然災害、ある季節における凶作、家族の感染症罹患、あるいは事故などの突然のショックに対する絶望的な反応として生じる。経済開発は国内移住のための追加的な選択肢を生み出すことができ、そのことによって、人々は高いリスクの国際的移住に関与する必要がなくなる。例えば、多くの低所得国では、労働者や世帯は、より良い仕事や公共サービスを求めて、農村部から都市部へ、あるいは不況地域から好況地域へと移動している。そのような移動は、もし成功すれば、困窮移住の必要性を減らすことができる。そのような移動の成果は、大体において、移民の行き先である地域の統治や制度に加えて、インフラや、住宅、サービス提供などの面で、その地域が大規模で連続する人々の流れを収容できるか否かに依存している。成功する国内移住のための選択肢を作ることが、サハラ以南アフリカなど、人口の規模が最も大きく、都市部の成長が最も速いと予想されている世界の一部地域ではとりわけ重要である。

エチオピアの「生産的セーフティネット・プログラム」は毎年、約 900 万人に提供されている。このプログラムは、道路や、水供給システム、社会インフラの構築など、生産年齢の若者のための公共事業雇用と、高齢者ないしその他の理由で働けない人がいる世帯のための無条件現金給付の両方を通じて、資産のレベルを安定化させることを意図して設計されている。このプログラムによって、資産の蓄積に対する効果はより控えめであるものの、受益者は強靭性を高め、食料安全保障と栄養を改善することが可能になった⁸⁶。

バングラデシュでの経験は、農村部の世帯の強靭性を高めることについて国内移住が持つ可能性を証明している。一部の地域では、農村部の世帯は作付けから収穫までの収穫のない時期における高頻度での貧困の発生に直面していた。非政府組織が実施した実験プログラムの下で、農村部の村民は近くの都市部への往復に必要な交通費に対して補助金が支給された⁸⁷。22%の世帯がこの機会を有利に活用し、季節移民を送り出した。このことは、家計消費の著しい増加に帰結した。季節移民を送り出して利益を得た世帯は、奨励策が廃止されて以降も、その後の数年において、都市部に季節移民を送り出す可能性が高かった。

教育。開発を通じてスキルの適合度を向上させる。 経済開発にはほとんど常に、教育やスキルなどの人的資本の改善が伴っている。国がより豊かになると、人々や政府は教育への投資を増やす。次には、高学歴の労働力が経済開発や成長の原動力になる。教育の達成レベルが高まることは、移住の傾向を高学歴や高スキルの労働者へ変化させる。したがって、より発展が進んだ諸国からの出国移民は、行き先国における経済の労働市場のニーズにより高度に適合する傾向がある。この要素は、困窮移動を減らし、互恵的な成果に向けて移住を変化させることに役立つ。

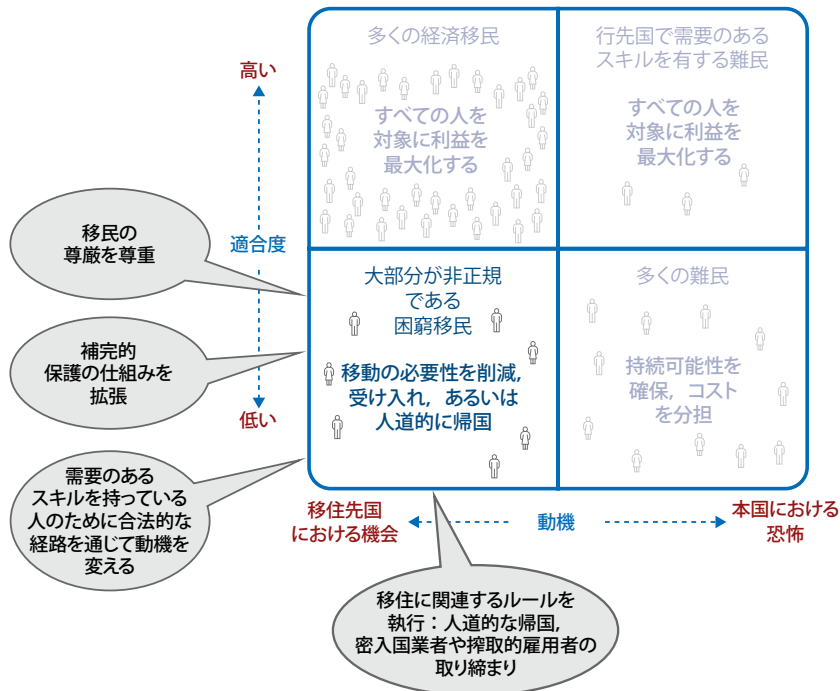
バングラデシュの1人当たりGDPが19960-2015年の期間に2倍以上になったことに伴って、成人人口の学校教育年数は——1.0年から6.9年へと——劇的に増加し、そして何らかの高等教育を受けた成人の割合は——0.33%から8.6%へと——増加した⁸⁸。この経験は、経済成長をこれまでに経験してきているほほすべての低・中所得国の経験と一致している。特に重要なのは、より高いレベルの教育の機会である。低・中所得国に住んでいる中等後教育を受けた若者は、中等ないし初等の教育しか受けていない若者と比べて、ディーセントな仕事を見付ける確率をはるかに高い⁸⁹。

ルワンダは開発に伴って同じような進展をたどった。小学校の在籍率は就学年齢児童の95%以上に上昇した。高等教育の在籍率は、2000年における約1.3%から21年には7.6%に上昇した⁹⁰。並行して、政府は長期的な経済変革に向けてルワンダの労働力をスキルアップするために、「職能開発基金」という専門機関を創設した。さらに、なかでも接客業から、建設業、鉱業、そして情報通信技術産業までの多様な部門全体にわたって訓練プログラムを提供することによって、労働市場において多くの需要があるスキルの供給を増やすことを支援している⁹¹。

包摂。包摂的でグリーンな開発を促進する。 すべての開発軌道が移住に対して同じインパクトを及ぼすわけではない。全ての人に機会を提供することを旨とする包摂的な開発は、社会の中の全てのグループの境遇を向上させ、最貧層ないし辺縁化されたコミュニティの間で経験されている高いリスクを伴う移住につながる圧力を減らし、自発的移住という選択肢を改善することに役立つ。対照的に、資源を少数の人の管理の下で集中させる不均等な開発は、より一層混沌とした移動に帰結するかもしれない。一方、一部の諸国は気候関連のリスクに高度にさらされており、そのような国は、例えば、洪水や海面上昇などの壊滅的な影響を回避し、高いリスクを伴う移動の必要性を減らすために、気候への適応に投資をする必要がある。水没のリスクがある小島嶼開発途上国では特別な新たな構想が必要かもしれない。これらは比較的少数の人々が関係する極端な事例であるものの、そのような人たちが直面している挑戦課題の管理には計画性が必要とされるだろう。

気候に関連する高いリスクに直面する中で、バヌアツは事前対策的に、国の政策枠組みに、気候変動に関連する移動を組み込んだ。2018年には、バヌアツは「気候変動及び災害が引き起こす強制移動に関する国家政策」を採択した。これには、帰国と再統合、現地における統合、そして事前に計画された転居に取り組む、包括的な一連の措置が含まれている⁹²。

図 9.8 人間の尊厳が移住政策の基準であり続けるべきである



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

サントメ・プリンシペでは、政府は海岸侵食や洪水の脅威に直接的にさらされている 10 カ所の沿岸コミュニティで、海岸線に沿って居住している人々の強靱性の強化を目指すプログラムを実施している。このプログラムは「多部門投資計画」の一部であり、この計画自体には、沿岸地帯の持続可能で適応的な管理に向けた政策改革、災害リスク管理のための新しい制度的な枠組み、そして沿岸保護に向けたコミュニティの強固な関与などが含まれている。

移民の行き先国：移民の尊厳を尊重しながら困窮移動を削減する

スキルや属性が行き先の社会のニーズを満たさない人や、難民としての国際的保護を受ける資格がない人を含め、すべての移民は公正で人間らしい処遇を受けるに値する。移民の行き先国のほとんどはそのような移民に合法的(legal)な入国を認めることに消極的であり、多くの困窮移民は非正規の経路や、成長しつつある密入国産業に向かっていく。そして、そのことが搾取的な労働市場を養っている。挑戦課題は、そのような移動に向かう動機を削減すると同時に、全ての移民の尊厳を保持することである(図 9.8)。

尊重。 移民や難民の尊厳を尊重する。移民の移住先国の多くは、スキルや属性が自国のニーズに一致していない移民の入国を制限することに関して、政策面で難しい挑戦課題に直面している。移民の出身国において経済的およびその他の圧力が強い場合には、人々は困窮移住への関与に押しやられる。そして、受け入れ国側では、入国政策を執行すると同時に、移民の尊厳を尊重するという難しいトレードオフが発生する。各国はそのような状況に多様な方法で取り組んでいるが、各国の対応策は適用可能な国際的な法律や規範の下で移民の基本的な権利を尊重するべきである。

国際労働機関(ILO)は、移民労働者の尊厳と権利を保護するために重要な国際的な労働基準を長年にわたって採択してきている。このような基準に含まれているのは、1998年の「労働における基本的な原則と権利に関するILO宣言」の中で特定されている8つの基本的権利に関するILO条約、労働監督や、雇用政策、三者協議に関する統治の条約に加えて、賃金や労働安全衛生の保護などの一般的に適用されている基準、1997年の「民間職業仲介者に関する条約」(第181号)などの移民労働者に関する固有の規定を含む法律文書、2011年の「家事労働者条約」(第189号)、そして社会保障に関わる法律文書などである。

司法は、移民の権利が尊重されていることを確保することにおいて決定的な役割を果たすことができる。例えば、2016年にパプアニューギニア最高裁判所は、オーストラリアから移管されたマヌス島の移民や亡命希望者の勾留はパプアニューギニアの憲法に違反していることを発見した⁹³。裁判所は、亡命希望者や難民の監禁はそのような人たちの個人的自由の侵害であると裁定し、パプアニューギニアとオーストラリアの両方の政府に対して直ちに人々を監禁から開放する手配をするよう命じた。その当時、島の勾留センターには約850人が勾留されており、そのうち約半分は難民と認定されていた⁹⁴。

補完的保護。 保護のための暫定的な対策という現行制度の一貫性を強化する。一部の困窮移民は難民の資格を得るレベルではないものの、国際的な保護を必要としている。このような移民は、1951年難民条約の規定外の理由、例えば深刻な人道上の危機から逃れようとしている場合など、の故に、何らかの形態の保護を必要としているかもしれない。人道的および政治的な危機が生じている状況下で、数カ国は、出身国に安全に帰国させることができない困窮移民に対する一時的ないしは補助的な保護を提供するために、暫定的な法的手段を策定している。しかしそのような補完的保護制度は、部分的で、暫定的であり、そしてしばしば首尾一貫性が無いままとなっている。それは理路整然と拡充されるべきである。亡命希望者に行き先国に合法的に入国する経路が提供されるべきでもある。

1998年にアメリカは、ハリケーン・ミッチの通過後にホンジュラス国民に向けて「一時的保護資格」(TPS)を初めて与えた。TPSは外国生まれの有資格者に与えられ、有資格となるのは、帰国を適切に処理することを阻害するような条件ないし環境に母国が置かれているが故に、母国に安全に帰国できない人である。2023年の時点で、8万人超のホンジュラス人がTPSを与えられており、雇用と移動の両方の許可を取得する資格を得ている⁹⁵。そのような人の約85%がアメリカの労働力に加わっており⁹⁶、年あたりのGDPに対して、10億ドル以上の寄与をしている⁹⁷。

2021年にEU加盟国相互間で観測されたアフガン亡命希望者認定率の大幅な相違は(エストニア、ラトビア、ポルトガル、およびスペインにおける100%から、デンマークでの約20%にまでの範囲に及ぶ⁹⁸)、さまざまな法律文書や難民法の解釈の全体にわたって、一貫性と整合性を改善する必要があることを示唆している⁹⁹。

合法的な入国経路。 スキルの低い人を対象とする場合を含め、需要のあるスキルのための合法的な経路を開発することを通じて、移民の動機を変える。スキルのレベルが低い労働者に対しては、例えば農業や、在宅介護、食事準備、建設業などの部門では、移民の行き先国の労働市場の多くにおいて大きな需要がある。多くのOECD加盟国には、そのような個人については非常に限定的な合法的入国経路(パスウェー)があり、それが、非正規移住を増やしている一因でもある。合法的な経路を創設することは、入国の対処と監視を改善し、そうでなければ高いリスクを伴う移動に関わるであろう人たちのインセンティブを変え、そして自国の国境管理が失われることを恐れている自国民の懸念に対処するのに役立つ。そのような合法的経路を設計するに際しては、移民の行き先国は労働市場のニーズを細かく反映させる必要がある。一時的な移住はしば

しば可能な経路の1つではあるが、それが適切であるのは主に、仕事に固有な人的資本が必要とされていないような分野での一時的ないし季節的な仕事である。

1960年代におけるアメリカのブラセロ・プログラム(Bracer Program)での経験は、合法的な経路の閉鎖がもたらす落とし穴に光を当てた。1942年に開始されたこのプログラムの下で、農業、および鉄道に従事するメキシコからの季節移民は一時的労働者の地位を与えられた。このプログラムは1964年に、アメリカ国民の間での雇用を増やす取り組みの一環として停止された。しかし、ブラセロ労働者を使っていた農場では利益が減少し¹⁰⁰、そしてアメリカ人労働者が利益を享受したという証拠はほとんどなかった¹⁰¹。加えて、本プログラムの停止は合法的な地位を持たない移民の増加という結果ももたらした¹⁰²。

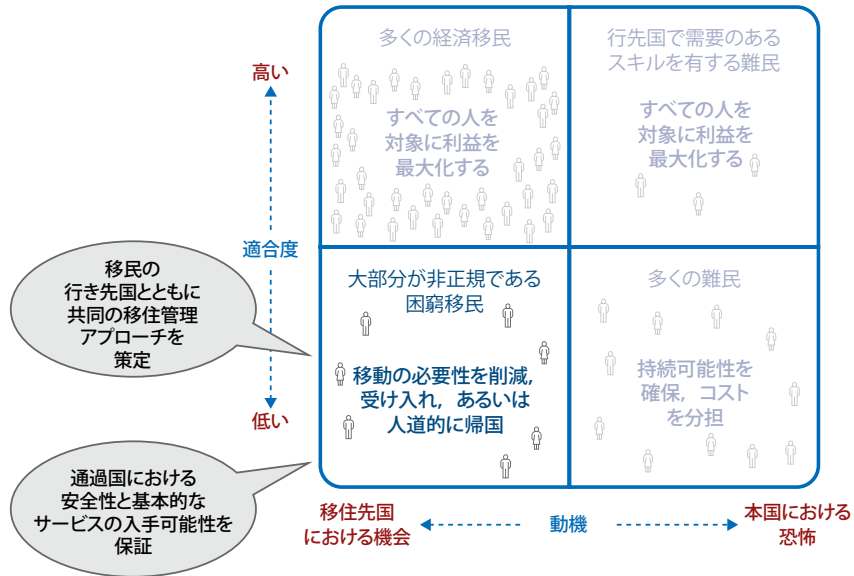
スペインとモロッコは、繰り返し行われる農業のための季節的移住を円滑化するために、2001年に労働移住に関して協定を結んだ。この協定の実施における漸進的な進展は、スペイン南部の季節性移民労働者に対する需要と、追加的な収入源を求めている低スキルのモロッコ人労働者(しばしば女性)の関心の両方を高めた¹⁰³。2006-08年の間に毎年21,000人以上の労働者がプログラムに参加した。季節的移住は2008年の経済危機以降は減少に向かった。それは、農業の仕事が増加しつつある失業しているスペイン人とスペイン内に定住している移民にとって望ましいものになったからであった。2013年にはより幅広い移動性パートナーシップ協定がEUに加盟する数カ国(特に、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、およびイギリス)とモロッコの間で締結され、そして低スキルのモロッコ移民はスペインを含む締約国における機会にアクセスすることが可能となった¹⁰⁴。

執行。 非自発的な帰国を人道的に管理し、密入国業者や搾取的な雇用者を罰する。入国のための合法的な経路を開発すること——およびその持続可能性を保証すること——に加えて、受け入れ国は非正規の入国を思いとどまらせることを目指している既存の法律や規制を執行する必要がある。この取り組みは多くの場合にすでに存在しているルールや規則を執行することによって、密入国や搾取的雇用を取り締まることを含むべきである。場合によっては、受け入れ国はルールが執行されていることを国民と、移住を志望している人たちの両方に示す証拠として、出身国でリスクに直面していない一部の困窮移民を帰国させることを選択するかもしれない。そのような強制的な帰国は人道的に処理されるべきであり、そのような帰国は、仮に移民の行き先国と出身国の双方が互恵的な移住取り決めという背景の中で協力するならば、容易になるであろう。一部の受け入れ国は、非自発的な帰国に再統合支援を付随させることを試みてもいる。その成果はさまざまである。

人間の密入国や売買取引や戦うために、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は需要と供給の両方の要素に焦点を合わせた、移民の出身国、通過国、および行き先国において多種多様な介入策を組み入れる長期にわたる努力の重要性を強調してきている¹⁰⁵。需要側では、可能な措置に含まれるのは、合法的移住に対する選択肢の拡大や渡航書類取得手続きの簡素化である。供給側では、各国は密入国業者を利用した移民を非犯罪化することに加えて、移民の密入国業者を罰し、そして裁判にかけ、その業者が違法に取得した資産を押収すべきである¹⁰⁶。国境管理の手続きと能力、および情報共有システムの改善が、このような努力における鍵である。

最近において、ドイツは法的地位を有していないガンビアからの移民を強制送還してきている。ドイツは、自発的な帰国を奨励し、非正規移住の動機を低めるために、ガンビアにおいて訓練や再統合の機会を支援してきている。しかし、結果は限定的である¹⁰⁷。強制送還というリスクがあるにもかかわらず

図 9.9 行き先国と「最後の国境と接する通過国」の間での協力が必要とされている



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

らず、多くのガンビア移民は依然として帰国するよりもドイツに滞在する方が暮らし向きが良いと感じている¹⁰⁸。移民の出身国との協力は重要であると同時に、困難であることも判明している。例えば、2021年には、約2,000人のガンビア人帰国者がガンビアの政府によって、帰国が与える経済的および社会的な影響の可能性が理由で、入国を拒否された¹⁰⁹。

通過国：移民の尊厳を尊重しながら困窮移動を削減する

一部の困窮移民は行き先国に到着する前に、移動の行程で数カ国を通過している。場合によっては、2-3日間ないし2-3週間をかけて、単に通過する。移動の行程の次の段階への支払に必要な財源を稼得するために、より長期にわたって——2-3カ月間ないし2-3年間——滞在するする場合もある。さらに別の事例では、移民は定住を試み、それに失敗した場合にのみ、さらなる移動に関わる。このような多様な状況は、通過国がさまざまな対策を講じることを要請している(図9.9)。

二国間協力。 困窮移動を管理するために受け入れ国と協働する。受け入れ国による制限的な入国政策は、移住回廊において「最後の国境に接している通過国」にとって、困難な挑戦課題を提起することがある。大勢の困窮移民はこのような諸国で立ち往生しており、時にはその期間は数年間にも及ぶ。最後の国境と接する通過国は脆弱であることが多い人々を收容しなければならないという事態に直面しており、それにはコストが発生する。最後の国境と接する通過国と、移民が意図している行き先国が直面する課題は密接につながっており、そのような課題は片方だけで単独で解決することはできない。統合された仕方で困窮移民の移動を管理し、行き先国、および最後の国境と接している国のそれぞれの入国と避難にかかわる政策——およびその実施——が首尾一貫している(ただし必ずしも同一である必要はない)ことを確保するためには協力が必要とされる。そのような協力については、2,3の実例しかなく、しかもそれは不完全であり、かつ賛否両論である。

移住問題はメキシコとアメリカの間の交渉において首尾一貫した部分であり、協調的なアプローチを発展させることを目指している。移住に関連する問題は典型的には、経済協力や、貿易・投資、組織犯罪との戦いなど、利害を共有しているより広範な諸分野の一部として議論されてきている。2023年1月の北アメリカ首脳会談では、議論は、移民が北方向に移動する際に、密入国業者を使うのではなく合法的な地位を申請するよう勧奨するための段階的措置が焦点となった。そういった措置には、民間部門による資金提供によって支えられるメキシコ南部における新しい法律センターに加えて、移民に「合法的経路への簡素化されたアクセス」を提供するためのオンライン・プラットフォームの創設¹¹⁰が含められた。

2016年にトルコとEUは、トルコの国境を越えてギリシャの島々に侵入し、かつ避難申請が承認不可と裁定された非正規移民を本国へ送還するという協定を結んだ。この協力の一部として、EUは、正規経路を通じて処理された同数のシリア人難民を行き先に定住させる、トルコにおけるシリア難民の受け入れのために財政支援を供与する、そしてトルコ市民に対するシェンゲン・ビザ[短期訪問ビザ]の発行を円滑化する、などの措置を公約した¹¹¹。

改革に向けて欠くことのできない事項

移住および強制避難に関する国際的な法律の構成は、移動の傾向の変化を反映させるために過去数十年間にわたって定期的に調整されてきている。2018年に国連によって採択された「難民に関するグローバル・コンパクト」、および「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」は、実施が進行中であり、その一環としてさらに進化する状況にある¹¹²。このようなグローバル・コンパクトの下で、フォーラムが開催され、そして国家の公約や、生じてきている基準にかかわる問題が議論されている。開発に関連する考慮事項もこのようなグローバルな対話の不可欠な一部でなければならない¹¹³。

国レベルでは、移住に関する改革は多くの場合、困難な決断を下すことが必要とされる、複雑な試みである。改革は、公開討論および政策立案の両方に有益な情報を提供することに役立つデータや証拠、短期的ないし中期的に発生するコストの軽減に役立つ金融支援、および国内と国外の両方の舞台において、より広い範囲にわたって意見が聴取され、そして政策に関する議論に貢献することが可能となる全利害関係者による関与の向上、によって後押しすることができる。このような努力は議論が高度に分極化している場合や多くの競合する優先事項——なかでも気候変動や、食料供給、継続中のグローバルな経済鈍化など——がある場合には特に重要である。

データと証拠を改善

情報に基づいて意思決定を行うことは、移民、および移民が出身国と行き先国の社会に与える影響に関する体系的で包括的なデータ収集と分析を必要とする。「安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト」の第1の目的は、証拠に基づく政策策定のためのデータの収集と利用を改善することにある。しかし、データの収集、処理、普及、および分析に関するいくつかの重要な側面は、優先度の高い分野におけるエビデンスの構築を強化するために改善を必要としている(ボックス9.1)。

調和。データの収集方法を調和させる¹¹⁴。国勢調査や、専門化された調査、行政データなどが移住に関連するデータの構成要素に含まれている。そうではあるものの、方法論やデータベースは国毎に一貫しておらず、このことによって、集計、統合、および国別の相互比較、あるいは産業別の相互比較ができ、不可能となっている。難民という状態の中では、国際機関や行政機関組織などの複数の主体が大きなコストをかけて、一貫性と比較可能性がほとんどないさまざまなデータを収集している。定義、質問事項、標本抽出、あるいは事後調査などにおいてデータ収集システムを調和し、国家統計局の能力を必要とされているところで強化

ボックス 9.1 今後の研究にとっての優先事項

本報告書でなされた分析に沿って、および越境移動の開発面での効果を高めることに役立つ先見的な指針の設計と実施を支援するために、以下を含むいくつかの政策分野について証拠が必要とされている：

- 非経済的な要因、強まりつつある気候変動の影響、および困窮移動の必要性を削減できる開発軌道の性質に関する理解を深めることを含む、移動の動因と動因の変遷。
- 生じつつある人口構成の不均衡を管理するために、すべての所得水準の諸国による可能な対応と適応戦略。
- スキルの補完性、および移民の行き先国になっている低・中所得国へ労働移住がもたらす影響。
- 労働移住および困窮移住の両方が移民の行き先国に与える社会的インパクト、および所得水準が異なる諸国相互間での社会的インパクトの相違。
- 越境移動のジェンダーにかかわる側面と、ジェンダーに関連する影響。
- 移民の出身国における知識移転や頭脳流出の軽減に向けた支援；移民の行き先国や難民受け入れ国における経済的包摂、社会的包摂、およびマイナスの影響を受ける国民の支援；難民の状態に対する恒久的な解決策(革新的アプローチを含む)；困窮移民という状況における通過国と受け入れ国の間での越境協力、合法的入国経路の確立、補完的な保護の体系、および人道的な帰国、などの分野における政策の評価(移民、難民、あるいは国の経時的な人口、に関する長期にわたる調査を活用することを含む)。

するためには、さらなる技術的な取り組みが必要である。特に難民という状況においては、生体認証データ収集の倫理に対しては特別な注意を払うべきである。

国連統計委員会の下に設置された「難民、IDP、および無国籍の統計に関する専門家グループ」(EGRISS)は強制的に避難させられた人に関するデータの収集における定義と方法論を調和するために、一連の勧告を公表している¹¹⁵。この取り組みは、世界銀行と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の共同データセンターを通じるものを含め、関連する統計局の能力を強化することを目指した一連の新たな構想によって下支えされている。

国際労働機関(ILO)は移住関連のデータを収集してきている。2018年には、「国際労働移動の統計に関する指針」を採択した。その目的は各国が国際労働移動に関する比較可能な統計値を収集することによって、自国の国家的な統計制度を開発するのを支援することにある¹¹⁶。このような努力は「国際労働移動統計」(ILMS)に関する ILOSTAT データベースの構築で頂点に達した。このデータベースは、国際的移民労働者の人数とプロフィールや、そのような労働者の労働市場における状況や雇用の傾向、そのような労働者の主要な出身国と行き先国、移民の入国および出国の流れの規模を記述している指標を集めたものである¹¹⁷。

エビデンスの構築。新種の調査に投資する。 現行のデータ収集の実施は不完全な状況が続いている。移住を十分理解し、そして可能な対応策に有益な情報を提供するには、追加的な種類の調査が必要である。例えば、継続中の努力の多くは、ある特定の時点における移住状況の姿を把握することに向けられている。そのような努力は有用ではあるが、他にも極めて重大な政策問題が数あるなかで、移民の包摂、あるいは移民とそのコミュニティの間で社会的な絆が長期的に発展していく仕方に特定の規制措置が与える影響を評価することには役立たない。そのような影響は実現されるまでには時間がかかることがその理由である。エビデンスを構築し、そして何が機能するかを判断するためには、長期にわたる調査——所与の個人、世帯、あるいはコ

コミュニティを経時的に追跡する調査——が極めて重要である。同様に、ほとんどの公的統計は、書類のない移民や、小規模ないし辺縁化された集団など、調査の手が届きにくい人々に関するデータを把握しておらず、それ故、新しい専用の取り組みが必要である。最後に、すべての移住関連データが現状では移民の出身国あるいは行き先国のどちらかで収集されていることから、国境を越える個人を追跡することや、移動の動因や影響を完全に調査することは不可能である。このようなことは、データを収集する努力において、移民の本国と行き先国の両国の間でよりうまく調整が行われることを必要としている。

チャドでは、「難民及び受け入れコミュニティ家計調査」が、政府、西アフリカ経済通貨同盟(WAEMU)、および開発パートナーの間における難民政策対話に付属する部分として、国の世帯調査に完全に統合されている¹¹⁸。

メキシコ移民に関する長期的な研究は移住や統合プロセスの影響に関する理解を深めることに役立っている¹¹⁹。例えば、「メキシコ家庭生活調査」は移民を経時的に追跡しており¹²⁰、「メキシコ移住プロジェクト」は国境を越える移民を追跡している¹²¹。

オープン・データ。 データを入手可能にすることによって研究を促進する。データ収集は第1歩でしかない——有効な政策改革のためのエビデンスを構築することにとっては、分析が真に重要である。開発の他の分野における経験は、データベースと未加工のデータを、機密保持の適切な保護を伴って、全ての人、特に研究者と政策担当者が公に入手可能にすることの重要性を示している。にもかかわらず、移住に関するデータの多くはアクセスが難しいままであり、国境を越える移動の管理において何が最適に機能するかを決定することに向けた取り組みを阻害している。個人の秘密やプライバシーを保護するための十分な措置がとられている限り、オープン・データには、一部の状況では、移住に関する研究や政策を転換する潜在力がある。各国は、利用者が利用しやすい仕方で既存のデータセットもアップロードするべきである。

2010年4月に立ち上げられた世界銀行の「オープンデータ・イニシアティブ」は、政策担当者や、研究者、市民社会が開発問題に対する解決策を見出すために結果を測定し、知識を増やし、そして協働することができるように、それらにとってデータを入手可能にすることが持つ可能性を示している。このイニシアティブには、世界銀行のプロジェクトや融資に関する豊富な情報に加えて、7,000種類以上の開発指標へ無償でアクセスすることを可能にするさまざまな改革が含まれている。これは開発プロセスにとっては透明性と説明責任が必要不可欠であるという認識が前提となっている¹²²。

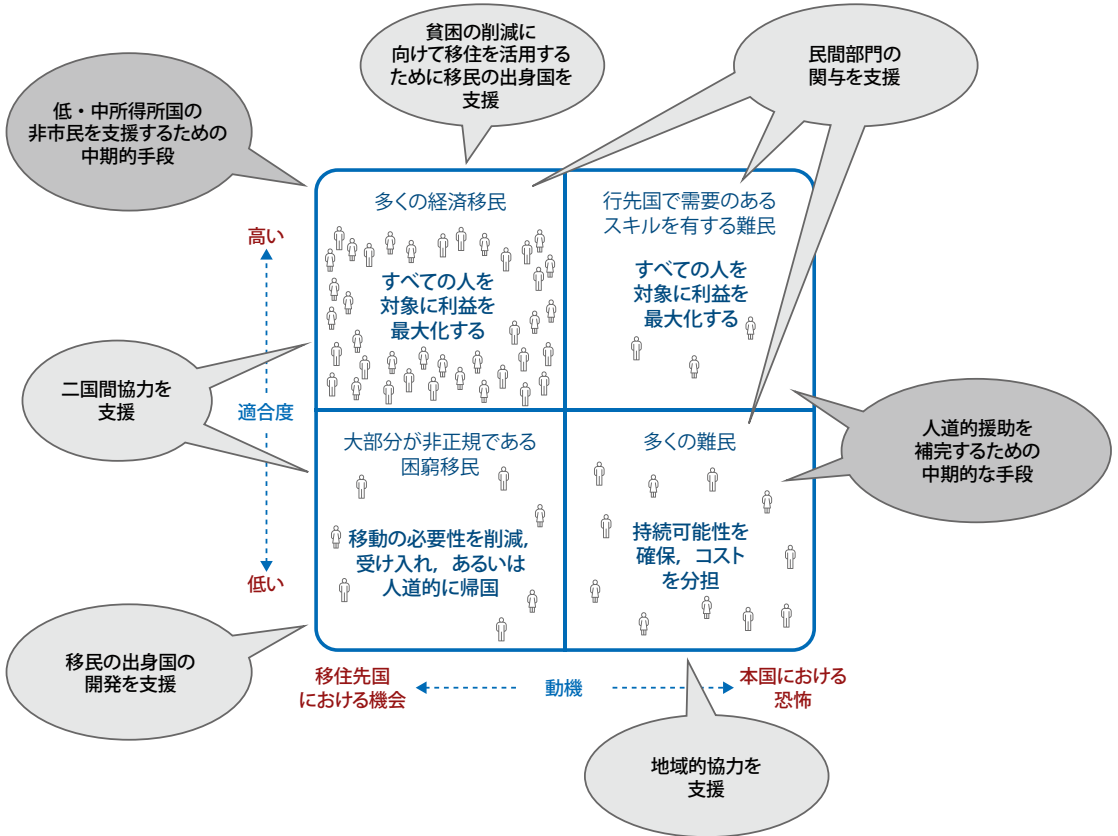
「開発データ・パートナーシップ」は、国際的な開発において第三者によるデータの効率的で責任ある利用を促進するための国際機関と技術系会社との間での共同事業である。これには、私的に所有されているデータの交換を円滑化するための一連のルール、データ・ライセンス契約、およびセキュリティ構成の共有が含まれている¹²³。

金融手段を拡充

専用の中期的な開発融資が移住の管理を改善するために必要とされている(図9.10)。そのような融資には、グローバルな挑戦課題やグローバルな公共財にかかわる融資に関連する議論という幅広い背景のなかで、着手することが可能であろう。多くの場合に、追加的な財源の流れ——通常の国家的なプログラムを通じて入手可能なものに加えて——が必要である。

新しい——ないし拡充された——金融手段。 経済移民あるいは難民のいずれであっても、非市民(noncitizen)を受け入れている低・中所得国に中期的な支援を提供する。中期的な視点で難民状態を管理するためには、

図 9.10 新しい金融手段と開発資源利用の拡充が移住の管理を改善するために必要とされている



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は本人が移住するに至った状況指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

受け入れ国は長期的に維持可能なさまざまな政策を実施すべきである——受け入れ国の多くは、そのような公約をするには外部からの予測可能で、持続的な資金調達が必要である¹²⁴。同じく、融資は、サービス提供やインフラなどのさまざまな活動のために経済移民を受け入れている低・中所得国でも必要とされる。長期的には、移民の経済面での貢献が必要な財源を提供するようになるものの、短中期的には資金調達のギャップが、特に、移民が主に非公式部門で働いている場合、あるいは移民のスキルや属性が労働市場で強く需要されていない場合には発生しうる。移民や難民を受け入れている諸国にとっては、中期的な資金調達手段が必要である。そのような手段の条件は、(1) 合法的な国際的保護の指針(難民の場合)や人間の尊厳に対する尊重(移民の場合)に相違している、(2) 健全な政府政策の枠組みによって下支えされている、(3) 移民や難民に加えて影響を受ける自国民も対象に含む、そして(4) そのような資源は概して非自国民に利益をもたらすことから、高度な譲許性を伴って中期的に予測可能である、べきである。

国際開発協会(IDA)の内部における「難民・受入コミュニティ向けウィンドウ」(WHR)は、著しく大勢の難民を受け入れている諸国における中期的な開発活動に資金を提供するための手段の実例である¹²⁵。それは、融資に値する受け入れ諸国が、難民、および難民を受け入れる自国民のための、意味のある中長期的な開発機会と持続可能な解決策を生み出すのを支援することを目指している。WHR からの支援

に適格であるためには、IDA 諸国は難民の保護に関して十分な枠組みを順守し、加えて、難民と受け入れ国の社会の双方に利益をもたらす長期的な解決に向けた可能な政策改革を含め、具体的な措置を伴う行動計画ないし戦略を持っていなければならない¹²⁶。現在までのところ、17 カ国が WHR から利益を得ている¹²⁷。

同様に、世界銀行が管理している「国際譲許的融資制度」(GCFF)は、難民危機の影響を受けた中所得国に対して譲許的条件で開発支援を供与している。GCFF は、ドナーからの財源を、贈与的要素を提供することに向けている。この贈与的要素は、難民を受け入れるコミュニティと難民にとって有益なプロジェクト向けの開発融資の条件を改善するものである。受益国——現状ではコロンビア、エクアドル、ヨルダン、レバノン、およびモルドバ——は自国の開発指針の一環として、難民とその受け入れコミュニティを支援しなければならない。現在までのところ、7 億 2,500 万ドルの助成金が承認済みとなっている¹²⁸。

既存手段の利用の拡大。 越境移動がもたらす開発面でのインパクトを最大化するために開発資源を使う。いくつかの面で努力が必要とされている。第 1 に、開発資源を、民間部門の関与のためのインセンティブを創出し、民間部門の関与を開発を促進するために使うことができる。必要な支援には、保護と尊厳という指針との強固な結び付きを維持することを条件として、主に難民あるいは移民を利することになるプロジェクト向けの保証と譲許的ローンのミックスが含まれるかもしれない。低所得国では、あるいは経済的に後れている地域に移民や難民が住んでいる場合には、中小企業(SME)のための適合化された支援も必要である。第 2 に、開発資源は移民の出身国が貧困削減のために移住をよりうまく活用するのを支援することができる。それは例えば、送金を行う際のコストを引き下げのために金融部門の改革を支援することによって、スキルの構築を行うことによって、あるいは、知識移転を円滑化するために中小企業を支援することによって、可能であろう。このような形式の支援を開発資源は補完することが可能であり、それは、高いリスクを伴う移住への圧力を、社会的保護や、都市化、気候適応、包摂的な開発プログラムなどの点から下げることに役立つような開発資源である。最後に、開発資源は地域的な協力を奨励することができる。金融支援の手配は、融資による利益の起こりうる配分状態に従って、具体的な状況や活動に合わせて調整されるべきである。例えば、二国間労働協定あるいはグローバル・スキルズ・パートナーシップについて、スキルが改善された労働者から利益を享受する移民受け入れ国は、そのような移民の出身国における対応する[労働者の能力構築]活動に資金を提供するという点で、もしこのような資金提供が必要とされているならば、最適な立場にある。しかし、それ以外の場合、例えば移民の出身国相互間での地域的な協力を支援する、あるいは各国間の関係を公式化するためのインセンティブとして機能する、という場合には、地域的な融資手段は重要である。

IDA は IDA 借入国[IDA-only country：一般に、平均所得が非常に低く、民間金融へのアクセスが無い諸国]において民間部門投資に変化を引き起こすために、「民間セクター・ウィンドウ」を創設した。焦点を合わせているのは、難民を受け入れているという状況を含め、脆弱で、紛争から影響を受けている国である。このウィンドウは、民間部門は開発面でもたらされる成果を実現することについて中心に位置しているという認識に基づいている。しかし同時に、民間部門がそのような困難な環境で大規模に関与するに際しては、さまざまな不確実性やリスクが軽減される必要があるという認識にも基づいている¹²⁹。

新しい意見を取り入れる

移住と同程度に意見が分かれている分野では多くの場合に、政治経済学的な考慮事項が、改革の実行可能性の程度を決定する。多くの諸国では、現在の環境では改革は困難である。移住は公開討論でますます際立ったテーマになっており、意見とその支持層の分極化が進行しつつある。最も極端な事例では、優勢な政治的論説において外国人嫌悪の——あるいは人種主義的でさえある——罵倒が広範にみられている。一部の政治

勢力は移住に対する制限を明示的に唱道している。越境移動の自由化を求めている意見はわずかである。多くの政治指導者は、典型的には人道的な配慮と強固な国境管理の要請の間でバランスをとるといった中間的な立場を採求している。

変化を起こすためには新しい意見が出てこなければならない(図 9.11)。社会の変化や改革がデータや証拠の単なる提示を通じて起こることは稀である。新しい利害関係者グループが前面に出て自論を展開する時に、議論の在り方が変化する。このことは、気候変動についてあてはまるだけでなく、多くの諸国で賛否両論となっている多様な社会問題についてもあてはまっている。単純化すれば、新たな当事者が議論に参加しない限り、移住に関する議論の焦点と論調は変化しそうにない。以下に示す 3 組の問題に向けられた新しい、そしてより強固な意見が必要とされている。

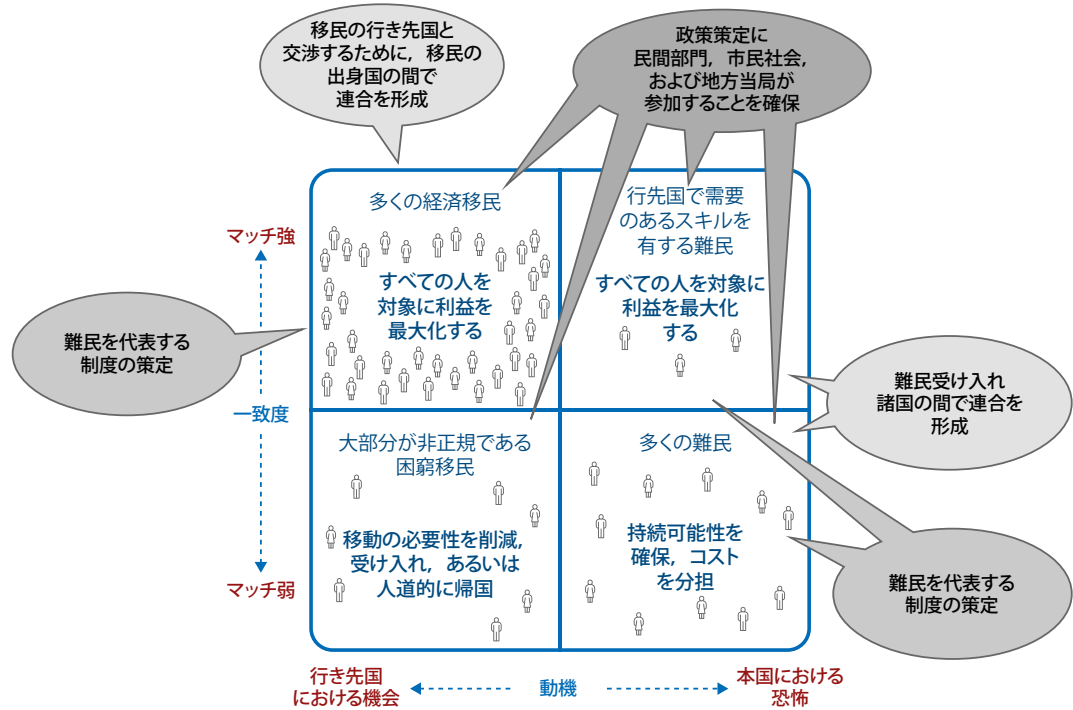
影響を受ける国、連合を通じて交渉における立場を高める。 移住や強制避難の効果的な管理は国際的な交渉——例えば、基準を定める枠組みや二国間取り決めに関する多国的な議論——を必要とする。開発途上国、特に低所得の国は相対的に弱い立場で交渉のテーブルにつくことが多く、このことは自国の利益を保護する開発途上国の能力を傷つけている。時には自国に影響を与える議論において受動的な証人とどまるよう制約されている、あるいは、主に移民の行き先国を利する政策の実施を支援するよう圧力を受けている。しかし、低・中所得国は——移民の出身国、行き先国、および難民受け入れ国として——移住の管理を改善することにおいて果たすべき鍵となる役割を担っている。連合を結成することは、グローバルな、地域的な、あるいは二国間の、そのいずれであろうが、論議に影響を与えるそれら諸国の能力を強化し、国際的な議論において自国の意見に耳を傾けさせることに役立つ。そのようなグループ、すなわち特定の行き先に向かう移民の主要な出身国から成るグループを結成することは、最も適切に自国のニーズが反映されており、そして海外に滞在している自国民の利益を保護するような二国間労働協定をそれら諸国が交渉するのを容易にするであろう。

30 万人以上の難民を受け入れている難民受け入れ国は最近になってジュネーブに非公式グループ——議長は持ち回り——を結成した。この「300k+ グループ」は強制避難に関する国際的な議論において、難民を受け入れている大国の影響力を高めるために、それら諸国の立場を調整して、ドナー諸国やその他の鍵を握る利害関係者との対話を形成することを目指している。

政府間開発機構(IGAD)は加盟国(ジブチ、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン、スーダン、およびウガンダ)と、国際的な負担と責任のより公平な共有を唱道することに加えて、地域における強制避難の根本原因に取り組み、その管理を強化することに関して緊密に協働している¹³⁰。2019 年に行われた第 1 回グローバル難民フォーラムにおいて、IGAD 支援プラットフォームが、2017 年における IGAD の「ソマリア難民のための恒久的な解決とソマリアにおける帰国者の再統合に関するナイロビ宣言」、およびそれ以降の、教育(「2017 年ジブチ宣言」)や仕事(「仕事に関する 2019 年カンパラ宣言」)に関する宣言や行動計画などの実施に向けた動きを維持し、追加的な支持を促進する体系として立ち上げられた。

国内利害関係者。 意思決定プロセスに広範囲にわたる国内利害関係者が参加することを確保する。政策策定は、同時に多くの視点を盛り込み、円滑な実施を可能にするある程度の社会的コンセンサスを達成することによって強化される。その 2 つはともに、その過程において広い範囲にわたる利害関係者が関与することを必要とする。移民の行き先国において、ある程度は移民の出身国においても、移住は、単に国境管理機構だけでなく政府全体を含めることによって管理されるべきである。このことに加えて移住は、中期的な労働ニーズを評価し、それを満たす方策を特定するために民間部門やその他の社会的パートナーを関与させることによって、さらに、多くの場合に対応策や統合に向けた挑戦課題に対処することにおいて最前線にいる地

図 9.11 移住に関する論議を転換するためには新たな意見が必要とされている



出所：WDR 2023 チーム。

注：適合度は移民のスキルと当人の関連する属性が移住先国の需要を満たす度合いを指す。動機は当人が移住するに至った状況を指す——機会を求めて移動するのか、あるいは本国(出身国)における迫害、武力抗争、ないしは暴力にかかわる「十分に理由のある恐怖」の故に移動するのか。

方当局を支援することによって、管理されるべきである。十分に代表されていない大勢の利害関係者にとっての挑戦課題は、自らの声が届くようにするために、自らを組織化することである。このことは、直接的な関連を有する利害関係者の全体を完全には代表していない支持層の懸念や、世界観、提案によって議論が支配されている場合には、特に重要である。その場合の結果としての成果は、十分に代表されていないグループと、さらに社会全体にとっては有害なものかもしれない。利害関係者の関与は複合的な形態をとる可能性があり、その形態は各国の状況や、各支持者に適合化されている必要がある。

イギリスは 2007 年に、いくつかの選ばれた部門における労働ニーズを調査し、そのようなニーズへの対応として入国移住を活用する可能性について政府に助言を行うために、移住諮問委員会(MAC)を創設した¹³¹。例えば、MAC の「不足職業リスト」(SOL)という 2023 年における調査の一環として、委員会は、移民労働者の役割と給与、および可能性のある政策変更が持つ意味についての意見を求めるために、専門機関に働きかけている。これは、(1) SOL に含まれている職業に対する給与要件は改訂されるべきか否か、(2) 現行の SOL にあげられている職業のどれが引き続き含められ、そしてどれが削除されるべきか、そして(3) どのような職業が、もしあるならば、SOL に追加されるべきかに関して助言を行うためであった¹³²。

自国の労働力政策を策定するにあたって、シンガポールは「三者構成の原則」を通じて、利害関係者を継続的に関与させている。この原則は、雇用、企業の成長、および賃金の上昇を維持することにおける、政府、雇用者、および労働組合の間での協力を強調している。シンガポールは、専門職、管理職、お

よび役員にとっての労働市場政策面での懸念事項を調べるために、労働組合と、雇用のための2つの主要な団体である全国労働組合会議およびシンガポール国家経営者連盟によって構成されるタスクフォースを創設した。このタスクフォースは1万人以上と協議を行い、労働市場政策の改革に向けた9つの勧告を提出した¹³³。

移民と難民の声。 移民と難民の声が反映されるようにするために代表と説明責任の制度を策定する。外国籍の人には、典型的には、選挙で選ばれた政治家が市民を代表する、あるいは国内労働市場において労働組合が労働者を代表するのと同じ方法で、政策議論に彼らの複合的な意見が代表されるのを可能にするような調整の体系がない。移民や難民が自分たちの意見を述べるフォーラムを有していることはめったにない。移民の出身国と行き先国の両方の数カ国は、自国の意思決定プロセスは、移民の代表者の言説を聞くことによって、たとえ最終的には他の関心事や意見が優勢になるとしても、強化されることを認めている。挑戦課題は、そういった「代表者」が、当人が代表になっている人々を真に代表し、そのような人々に対する説明責任を果たすのを可能にするような仕方では選ばれるのを確実にすることである。しかし、そういった体系は多くの場合に存在していない。

1970年代に西ドイツの数か所の地方自治体は、外国籍市民諮問評議会(FCACs, Ausländerbeiräte)を導入した。外国パスポートを所持している住民は、特に外国籍の人にかかわる問題に関して自治体に助言する委員を自分たちの組織メンバーから選出する権利が与えられた。現在、16の連邦州の中の12州において約400のFCACが存在している。しかし、FCACの選挙に立候補する人の数は最近の2,3年間で減少してきている。これは、特に1992年以降に現地で意見表明を行う資格が与えられているEU市民や、増加しつつある帰化市民にとって、政治参加の機会が増えてきていることによる。移民の間では社会、民族、および国について相違が大きいことも、代表性の達成をより困難にしている。

1997年にドミニカ共和国は、海外在住の国民がその時点で住んでいる国で出身国の総選挙に投票できるようにするために、憲法を改正した。外国に滞在している国民を代表する上院議員と代議員の議席も設定した¹³⁴。この取り決めの下で、ドミニカ市民は大統領、副大統領、および国外に滞在している支持層を代表する7名の国会議員に対して投票をすることが可能となっている¹³⁵。2020年の総選挙では、国外に滞在している登録されているドミニカの有権者の数は60万人近くに達していた¹³⁶。

注

1. スポットライト3を参照。
2. NEDA (2021).
3. Ang and Tiongson (2023).
4. IOM (2020).
5. IOM (2020).
6. FSB (2020).
7. DWG (2021).
8. "Sending Money from United States to Mexico," Remittance Prices Worldwide (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://remittanceprices.worldbank.org/corridor/United-States/Mexico>.
9. GPFI (2021).
10. Méndez Maddaleno (2021).
11. GPFI (2021).
12. GPFI (2021).
13. Government of Vietnam, Decree No. 74-CP on the 30th of July, 1994 of the Government on the Tasks, Authority and Organization of the Apparatus of the Committee for Overseas Vietnamese.
14. VNA (2021).
15. "The Programme for Attracting Remittances into Economy (PARE 1+1)," Organization for the Development of Entrepreneurship (Organizația pentru Dezvoltarea Antreprenoriatului), Chișinău, Moldova, <https://www.odimm.md/en/the-programme-for-attracting-remittances-into-economy>.
16. ETF (2021).
17. "The Programme for Attracting Remittances into Economy (PARE 1+1)," Organization for the Development of Entrepreneurship (Organizația pentru Dezvoltarea Antreprenoriatului), Chișinău, Moldova,

- <https://www.odimm.md/en/the-programme-for-attracting-remittances-into-economy>.
18. Abarcar and Theoharides (2021); Chand and Clemens (2008); Shrestha (2011).
 19. Abarcar and Theoharides (2021).
 20. Cortés and Pan (2015).
 21. Fernando and Lodermeier (2021).
 22. インドネシアは Law No. 39/2004 on the Placement and Protection of Indonesian Workers Overseas を Law No. 18/2017 on the Protection of Indonesian Migrant Workers で差し替えた。
 23. Missbach and Palmer (2018).
 24. UN Women (2019).
 25. IRCC (2022).
 26. 次を参照：Centro Nacional de Apoio à Integração de Migrantes, National Immigrant Support Center (website), CNAI, Lisbon, <https://www.acm.gov.pt/-/cna-lisboa>. Lisbon support center の詳細は次で見ることができる：Centros Nacionais de Apoio à Integração de Migrantes, National Immigrant Support Centers (website), CNAIM, Lisbon, <https://lisboaacolhe.pt/apoio-ao-a-imigrante/centros-nacionais-de-apoio-a-integracao-de-migrantes-cnaim/>.
 27. “One-Stop-Shop / National Immigrant Support Centres (CNAI),” European Website on Integration, European Commission, Brussels, https://ec.europa.eu/migrant-integration/integration-practice/one-stop-shop-national-immigrant-support-centres-cnai_en.
 28. Crock and Parsons (2023).
 29. Crock and Parsons (2023).
 30. Department of Home Affairs (2023).
 31. Crock and Parsons (2023).
 32. Haydar (2023).
 33. ILO (2022).
 34. これは湾岸協力会議 (GCC) 加盟国という文脈で広く議論されてきている。例えば、UAE (2011 年), カタール (2020 年), サンジアラビア (2021 年) は kafala という移民労働者を監視する体系を緩和し、今では移民は当初の契約がひとたび失効した際には、他の雇用者を探すことが可能となっている。
 35. Employment Permit System (dashboard), Global Skill Partnerships, Center for Global Development, Washington, DC, <https://gsp.cgdev.org/legalpathway/employment-permit-system-eps/>; Park (2017).
 36. Employment Permit System (dashboard), Global Skill Partnerships, Center for Global Development, Washington, DC, <https://gsp.cgdev.org/legalpathway/employment-permit-system-eps/>; MOEL (2022).
 37. Clemens and Tiongson (2017).
 38. HRW (2014).
 39. Brücker et al. (2021).
 40. Figueroa and Hinh (2022).
 41. Pennsylvania Labor Relations Act として知られていた 1937 年 6 月 1 日の法律 (P.L. 1168, No. 294) を改訂した法律。
 42. Colorado General Assembly, SB21-087, Agricultural Workers’ Rights: Concerning agricultural workers’ rights, and, in connection therewith, making an appropriation.
 43. Koch et al. (2023).
 44. Rossiasco et al. (2023).
 45. OECD (2018).
 46. Tesliuc (2006).
 47. OECD (2019).
 48. DFAT (2014).
 49. Park (2012); Schochet et al. (2012).
 50. Politique de la Ville (dashboard), Agence nationale de la cohésion des territoires, Paris, <https://agence-cohesion-territoires.gouv.fr/politique-de-la-ville-97>.
 51. Cour des Comptes (2020).
 52. 例えば、バングラデシュ政府が 2013 年にマレーシアで働く移民労働者を直接採用することを試験的に行った際、移住コストを市場水準の 6 分の 1 に引き下げることができた (Mobarak, Sharif, and Shrestha 2023).
 53. Sáez (2013).
 54. See Canada.ca (2023).
 55. Canada.ca (2023); IOM (2008).
 56. Rural Migration News (2019).
 57. Hennebry and Preibisch (2012).
 58. Malaysia-Bangladesh G2G Program (dashboard), Global Skill Partnerships, Center for Global Development, Washington, DC, <https://gsp.cgdev.org/legalpathway/malaysia-bangladesh-g2g-program/>.
 59. Shrestha (2019).
 60. Clemens (2015).
 61. CARICOM (2017).
 62. 改正チャグアラマ条約の 46 条によれば、以下のカテゴリーの CARICOM 国民には、CSME に加盟している国の全てにおいて求職する権利がある：大学卒業生、芸術家、音楽家、メディア関係者、運動選手、看護師、教員、職人、準学士号取得者、家事労働者、農業労働者、民間警備員。次を参照：CARICOM (2001).
 63. エチオピアの労働市場では労働者の供給過剰が生じている。しかし、恒久的なポジションはわずかである。そこで大勢の失業中の土木建設業者はドイツの建設業部門において技術的な訓練を受け、そこでスペシャリストとして働くことに興味を抱いている。
 64. Rossiasco et al. (2023).
 65. Government of Uganda (2020).
 66. Alvarez et al. (2022).
 67. Tumen (2023).
 68. Momodu (2019).
 69. Betts et al. (2019).
 70. UNHCR (2021b).
 71. Government of Poland, Amendment to the law on assistance to Ukrainian citizens in connection with the armed conflict on the territory of the country, March 26, 2022.
 72. EC (2022).
 73. Jacoby (2022).
 74. Bengtsson (2018).
 75. UNHCR (2022).

76. Maza (2023).
77. United Nations (2018).
78. OECD (2021).
79. MREMH (2018).
80. UNHCR (2021a).
81. 人の移動、居住、および設立の自由という面で関連のある、その 1979 Protocol A/P.1/5/79 の下で、人々の自由な移動という点で、設立条約の第 27 (1) 条は自由移動地帯を確立するという目的を、以下のように詳細に述べている：「加盟国の国民は共同体の市民とみなされるのは当然であり、したがって加盟国は、共同体内でのそのような市民の移動と住居の自由に対するあらゆる障害物の廃止を行う」。
82. 例えば次を参照：final report of the meeting of the ECOWAS Trade, Customs and Free Movement of Persons Committee in Accra, Ghana, September 25–27, 2007. これは、難民という地位にあることと ECOWAS の住居が両立しないという見方を是認しており、ECOWAS 加盟国に対して難民となっている国民に渡航書類を発行することを要請している。また、受け入れ国は難民になっている ECOWAS 市民に対して正式に居住権を与えること、およびこの居住権の有効期間は 3 年であり、かつ更新可能であることも認している（パラグラフ 21–23）。ECOWASS (2007a, 2007b) も参照。
83. Adepoju, Boulton, and Levin (2010).
84. ECOWAS (2007b).
85. Jegen and Zanker (2020).
86. Abay et al. (2023); Berhane et al. (2014); Sabates-Wheeler et al. (2021).
87. Bryan, Chowdhury, and Mobarak (2014).
88. Barro-Lee estimates of educational attainment in the world (Barro and Lee 2013); Feenstra, Inklaar, and Timmer (2015); Penn World Table (database version 10.0), Groningen Growth and Development Centre, Faculty of Economics and Business, University of Groningen, Groningen, the Netherlands, <https://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>.
89. Sparreboom and Staneva (2014).
90. School Enrollment, Primary (% Gross): Rwanda (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://data.worldbank.org/indicator/SE.PRM.ENRR?locations=RW>.
91. “Who We Are” (website), Rwanda Skills Development Fund, Kigali, Rwanda, <https://sdfwanda.rw/newsite/who-we-are>.
92. NDMO (2018).
93. Namah v. Pato, SCA 84 (Supreme Court of Justice of Papua New Guinea, 2013).
94. Tlozek and Anderson (2016).
95. National Immigration Forum (2023).
96. Warren and Kerwin (2017).
97. Baran and Magaña-Salgado (2017).
98. Refugee Data Finder (dashboard), United Nations High Commissioner for Refugees, Geneva, <https://popstats.unhcr.org/refugee-statistics/download/>.
99. Some of the differences stem from the way these rates are computed.
100. San (2023).
101. Clemens, Lewis, and Postel (2018).
102. Meissner (2004).
103. Triandafyllidou, Bartolini, and Guidi (2019).
104. Triandafyllidou, Bartolini, and Guidi (2019).
105. UNODC (2018).
106. IOM (2017).
107. Dreyer and Scheibach (2020); Hunt (2020).
108. Hunt (2020).
109. African Courier (2021); Mefo Takambou (2021).
110. Shear, Sullivan, and Jordan (2023).
111. EC (2015); European Council (2016).
112. United Nations (2018, 2019).
113. Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration の下で、最初の International Migration Review Forum が 2022 年に広範囲にわたる利害関係者の参加を伴って開催された。今後は 4 年毎に開催される。Global Compact on Refugees の下で、最初の Global Refugee Forum が 2019 年に開催され、今後はやはり 4 年毎に開催される。
114. Molnar (2020).
115. 次を参照 “About,” Expert Group on Refugee, IDP and Statelessness Statistics, EGRIS, UN City, Copenhagen, <http://egrisstats.org/about/>.
116. ILO (2018).
117. International Labour Migration Statistics (database), ILOSTAT, International Labour Organization, Geneva, <https://ilostat.ilo.org/resources/concepts-and-definitions/description-international-labour-migration-statistics/>.
118. Nguyen, Savadogo, and Tanaka (2021).
119. UNECE (2020).
120. Rubalcava et al. (2008).
121. Durand and Massey (2006).
122. World Bank (2012).
123. Verhulst and Young (2017). Also see Development Data Partnership (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://datapartnership.org/>.
124. この問題は 2015 年の世界人道サミットの期間中、および一部の最大手ドナーと人道団体の間での 2019 年の Grand Bargain (一括交渉) につながる議論のなかで特別に扱われた。Grand Bargain の目的は、人道的行動の有効性と効率性を改善することにあった。
125. For more on the Window for Host Communities and Refugees, see IDA (2022). See also Window for Host Communities and Refugees, International Development Association, World Bank, Washington, DC, <https://ida.worldbank.org/en/replenishments/ida19-replenishment/windows-host-communities-refugees>.
126. Window for Host Communities and Refugees, International Development Association, World Bank, Washington, DC, <https://ida.worldbank.org/en/replenishments/ida19-replenishment/windows-host-communities-refugees>.
127. 17 カ国は以下の通り：バングラデシュ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、チャド、コンゴ民主共和国、ジブチ、エチオピア、ケニア、リベリア、モーリタニア、ニジェール、パキスタン、コンゴ共和国、ルワンダ、

- 南スーダン、ウガンダ。
128. Global Concessional Financing Facility (dashboard), World Bank, Washington, DC, <https://globalcfff.org/>.
129. IEG (2021).
130. この作業は、そのすべてが「IGAD プロセス」と言われている次の宣言に帰結した：2017 Nairobi Declaration on Durable Solutions for Somali Refugees and Reintegration of Returnees in Somalia (IGAD 2017)；2017 Djibouti Declaration on Education (von Freeden 2021)；2019 Kampala Declaration on Jobs, Livelihoods, and Self-Reliance (IGAD 2019).
131. Migration Advisory Committee (dashboard), MAC, London, <https://www.gov.uk/government/organisations/migration-advisory-committee>.
132. MAC (2023).
133. Pan and Theseira (2023).
134. OECD (2009).
135. IFES (2016).
136. IFES (2020).

参考文献

- Abarcar, Paolo, and Caroline B. Theoharides. 2021. “Medical Worker Migration and Origin-Country Human Capital: Evidence from U.S. Visa Policy.” *Review of Economics and Statistics*. Published ahead of print, October 15, 2021. https://doi.org/10.1162/rest_a_01131.
- Abay, Kibrom A., Guush Berhane, John F. Hoddinott, and Kibrom Tafere. 2023. “COVID-19 and Food Security in Ethiopia: Do Social Protection Programs Protect?” *Economic Development and Cultural Change* 71 (2): 373–402. <https://doi.org/10.1086/715831>.
- Adepoju, Aderanti, Alistair Boulton, and Mariah Levin. 2010. “Promoting Integration through Mobility: Free Movement under ECOWAS.” *Refugee Survey Quarterly* 29 (3): 120–44.
- African Courier*. 2021. “Gambia Rejects Deportation Flights from Europe.” *News: Migration*, September 6, 2021. <https://www.theafricancourier.de/news/migration/gambia-rejects-deportation-flights-from-europe/>.
- Alvarez, Jorge A., Marco Arena, Alain Brousseau, Hamid Faruque, Emilio William Fernandez-Corugedo, Jaime Guajardo, Gerardo Peraza, and Juan Yépez Albornoz. 2022. “Regional Spillovers from the Venezuelan Crisis: Migration Flows and Their Impact on Latin America and the Caribbean.” IMF Departmental Paper DP/2022/019 (December), International Monetary Fund, Washington, DC.
- Ang, Alvin, and Erwin R. Tiongson. 2023. “Philippine Migration Journey: Processes and Programs in the Migration Life Cycle.” Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Baran, Amanda, and Jose Magaña-Salgado. 2017. “Economic Contributions by Salvadoran, Honduran, and Haitian TPS Holders: The Cost to Taxpayers, GDP, and Businesses of Ending TPS.” With Tom K. Wong. Policy Report (April), Immigrant Legal Resource Center, San Francisco.
- Barro, Robert J., and Jong-Wha Lee. 2013. “A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950–2010.” *Journal of Development Economics* 104 (September): 184–98.
- Bengtsson, Stephanie. 2018. “Who Teaches Refugees? Policy Study Launches in Ethiopia.” December 18, International Institute for Educational Planning, United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization, Paris.
- Berhane, Guush, Daniel O. Gilligan, John F. Hoddinott, Neha Kumar, and Alemayehu Seyoum Taffesse. 2014. “Can Social Protection Work in Africa? The Impact of Ethiopia’s Productive Safety Net Programme.” *Economic Development and Cultural Change* 63 (1): 1–26. <https://doi.org/10.1086/677753>.
- Betts, Alexander, Imane Chaara, Naohiko Omata, and Olivier Sterck. 2019. “Refugee Economies in Uganda: What Difference Does the Self-Reliance Model Make?” January, Refugee Studies Centre, Oxford Department of International Development, University of Oxford, Oxford, UK.
- Brücker, Herbert, Albrecht Glit, Adrian Lerche, and Agnese Romiti. 2021. “Occupational Recognition and Immigrant Labor Market Outcomes.” *Journal of Labor Economics* 39 (2): 497–525.
- Bryan, Gharad T., Shyamal K. Chowdhury, and Ahmed Mushfiq Mobarak. 2014. “Underinvestment in a Profitable Technology: The Case of Seasonal Migration in Bangladesh.” *Econometrica* 82 (5): 1671–1748. <https://doi.org/10.3982/ECTA10489>.
- Canada.ca. 2023. “Hire a Temporary Worker through the Seasonal Agricultural Worker Program: Overview.” February 8, Digital Transformation Office, Treasury Board of Canada, Ottawa, Canada. <https://www.canada.ca/en/employment-social-development/services/foreign-workers/agricultural/seasonal-agricultural.html>.
- CARICOM (Caribbean Community). 2001. *Revised Treaty of Chaguaramas Establishing the Caribbean Community Including the Caricom Single Market and Economy*. Signed by Heads of Government of the Caribbean Community on July 5, 2001, at their Twenty-Second Meeting of the Conference of Heads of Government in Nassau, Bahamas, Georgetown, Guyana, July 7, 2001. <https://treaty.caricom.org/>.
- CARICOM (Caribbean Community). 2017. “Single Market and Economy: Free Movement, Travel and

- Work.” CSME Unit, Caribbean Community Secretariat, St. Michael, Barbados. <https://csme.caricom.org/documents/booklets/65-free-movement-travel-and-work-3rd-edition/file>.
- Chand, Satish, and Michael A. Clemens. 2008. “Skilled Emigration and Skill Creation: A Quasi-Experiment.” CGD Working Paper 152 (September), Center for Global Development, Washington, DC.
- Clemens, Michael A. 2015. “Global Skill Partnerships: A Proposal for Technical Training in a Mobile World.” *IZA Journal of Labor Policy* 4 (2): 1–18.
- Clemens, Michael A., Ethan G. Lewis, and Hannah M. Postel. 2018. “Immigration Restrictions as Active Labor Market Policy: Evidence from the Mexican Bracero Exclusion.” *American Economic Review* 108 (6): 1468–87.
- Clemens, Michael A., and Erwin R. Tiongson. 2017. “Split Decisions: Household Finance When a Policy Discontinuity Allocates Overseas Work.” *Review of Economics and Statistics* 99 (3): 531–43.
- Cortés, Patricia, and Jessica Pan. 2015. “The Relative Quality of Foreign-Educated Nurses in the United States.” *Journal of Human Resources* 50 (4): 1009–50.
- Cour des Comptes. 2020. “L’évaluation de l’attractivité des quartiers prioritaires: Une dimension majeure de la politique de la ville.” Communiqué de Presse, December 2, 2020. <https://www.ccomptes.fr/system/files/2020-12/20201202-communiqué-quartiers-prioritaires.pdf>.
- Crock, Mary, and Christopher Robert Parsons. 2023. “Australia as a Modern Migration State: Past and Present.” Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Department of Home Affairs, Australia. 2023. “Points Calculator.” Version of March 20, 2023, Department of Home Affairs, Canberra, Australia. <https://immi.homeaffairs.gov.au/help-support/tools/points-calculator>.
- DFAT (Department of Foreign Affairs and Trade, Australia). 2014. “Briefing: Social Protection and Growth.” DFAT, Canberra, Australia. <https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/social-protection-and-growth-briefing.pdf>.
- Dreyer, Lena, and Andrea Scheibach. 2020. “Pilot Measure in The Gambia: Skills for Reintegration.” March, Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, Bonn, Germany.
- Durand, Jorge, and Douglas S. Massey, eds. 2006. *Crossing the Border: Research from the Mexican Migration Project*. New York: Russell Sage Foundation.
- DWG (Group of Twenty Development Working Group). 2021. “Financial Inclusion and Remittances: G20 Plan to Facilitate Remittance Flows.” September, G20 Secretariat (rotating), Rome. <https://dwgg20.org/app/uploads/2021/09/g20-plan-to-facilitate-remittance-flows.pdf>.
- EC (European Commission). 2015. “EU-Turkey Joint Action Plan.” *Memo*, October 15, 2015. https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/MEMO_15_5860.
- EC (European Commission). 2022. “Poland: 185 000 Refugees from Ukraine Start Work under Simplified Procedure.” European Website on Integration, June 8, European Commission, Brussels. https://ec.europa.eu/migrant-integration/news/poland-185-000-refugees-ukraine-start-work-under-simplified-procedure_en#:~:text=Since%20the%20introduction%20of%20a,personal%20identifier%20issued%20to%20residents.
- ECOWAS (Economic Community of West African States). 2007a. “Final Report: Meeting of the Trade, Customs, and Free Movement of Persons Committee, Accra, Ghana, September 25–27, 2007.” ECOWAS Commission, Abuja, Nigeria.
- ECOWAS (Economic Community of West African States). 2007b. “Memorandum: Meeting of the Committee on Trade, Customs, Immigration, Accra, 25–27 September 2007.” ECOWAS Commission, Abuja, Nigeria. <https://www.unhcr.org/49e47c8f0.pdf>.
- ETF (European Training Foundation). 2021. “Skills and Migration: Country Fiche, Moldova.” September, ETF, Turin, Italy.
- European Council. 2016. “EU-Turkey Statement, 18 March 2016.” Press Release, March 18, 2016. <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2016/03/18/eu-turkey-statement/>.
- Feenstra, Robert C., Robert Inklaar, and Marcel Peter Timmer. 2015. “The Next Generation of the Penn World Table.” *American Economic Review* 105 (10): 3150–82.
- Fernando, Asanga Nilesh, and Alison Lodermeier. 2021. “Understanding Adverse Outcomes in Gulf Migration: Evidence from Administrative Data from Sri Lanka.” *International Migration Review* 56 (1): 155–75.
- Figueroa, Eric, and Iris Hinh. 2022. “More States Adopting Inclusive Policies for Immigrants.” *Off the Charts* (blog), April 12, 2022. <https://www.cbpp.org/blog/more-states-adopting-inclusive-policies-for-immigrants>.
- FSB (Financial Stability Board). 2020. “Enhancing Cross-Border Payments: Stage 3 Roadmap.” FSB, October 13, Basel, Switzerland. <https://www.fsb.org/2020/10/enhancing-cross-border-payments-stage-3-roadmap/>.
- Government of Uganda. 2020. “Third National Development Plan (NDPIII) 2020/21–2024/25.” National Planning Authority, Kampala, Uganda. http://www.npa.go.ug/wp-content/uploads/2020/08/NDPIII-Finale_Companded.pdf.
- GPFI (Global Partnership for Financial Inclusion). 2021. “G20 National Remittance Plan, Mexico 2021: Biennial Update.” GPFI, World Bank, Washington, DC. <https://www.gpfi.org/sites/gpfi/files/sites/default/files/Mexico.pdf>.
- Haydar, Nour. 2023. “Clare O’Neil Pledges an Overhaul of Australia’s ‘Broken’ and ‘Backwards’ Migration System.” *abc.net.au: News*, February 21, 2023. <https://www.abc.net.au/news/2023-02-22/clare-oneil-migration-economic-impact-work-to-do/102007886>.
- Hennebry, Jenna L., and Kerry Preibisch. 2012. “A Model for Managed Migration? Re-examining Best Practices in Canada’s Seasonal Agricultural Worker Program.” *International Migration* 50 (s1): e19–e40.

- HRW (Human Rights Watch). 2014. "I Already Bought You': Abuse and Exploitation of Female Migrant Domestic Workers in the United Arab Emirates." News Release, October 22, 2014. <https://www.hrw.org/report/2014/10/22/i-already-bought-you/abuse-and-exploitation-female-migrant-domestic-workers>.
- Hunt, Louise. 2020. "Warnings over Gambian Migrant Returns as Democratic Transition Wobbles." *Migration News Feature*, January 28, 2020. <https://www.the.newhumanitarian.org/news-feature/2020/1/28/migration-deportation-asylum-refugees-gambia-germany>.
- IDA (International Development Association). 2022. *Building Back Better from the Crisis: Toward a Green, Resilient and Inclusive Future; Additions to IDA Resources: Twentieth Replenishment*. Report from the Executive Directors of the International Development Association to the Board of Governors, February 17. Washington, DC: IDA, World Bank.
- IEG (Independent Evaluation Group). 2021. "The World Bank Group's Experience with the IDA Private Sector Window: An Early-Stage Assessment." What Works Series, July 8, World Bank, Washington, DC.
- IFES (International Foundation for Electoral Systems). 2016. "Elections in the Dominican Republic: 2016 General Elections; Frequently Asked Questions." May 13, IFES, Arlington, VA.
- IFES (International Foundation for Electoral Systems). 2020. "Elections in the Dominican Republic: 2020 General Elections; Frequently Asked Questions." June 30, IFES, Arlington, VA.
- IGAD (Intergovernmental Authority on Development). 2017. "Nairobi Declaration on Durable Solutions for Somali Refugees and Reintegration of Returnees in Somalia." March 25, IGAD Secretariat, Djibouti, Republic of Djibouti. <https://igad.int/communique-special-summit-of-the-igad-assembly-of-heads-of-state-and-government-on-durable-solutions-for-somali-refugees/>.
- IGAD (Intergovernmental Authority on Development). 2019. "Kampala Declaration on Jobs, Livelihoods, and Self-Reliance." March 28, IGAD Secretariat, Djibouti, Republic of Djibouti. <https://igad.int/kampala-declaration-on-jobs-livelihoods-and-self-reliance/>.
- ILO (International Labour Organization). 2018. "Guidelines Concerning Statistics of International Labour Migration." Report ICLS/20/2018/Guidelines, 20th International Conference of Labour Statisticians (Geneva, 10–19 October 2018). Department of Statistics, ILO, Geneva. https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---stat/documents/meeting/document/wcms_648922.pdf%0Ahttp://files/376/wcms_648922.pdf.
- ILO (International Labour Organization). 2022. "ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work and Its Follow-Up: Adopted at the 86th Session of the International Labour Conference (1998) and Amended at the 110th Session (2022)." ILO, Geneva.
- IOM (International Organization for Migration). 2008. "Seasonal Agricultural Workers Program: Guatemala-Canada." December, Guatemala Mission, IOM, Guatemala City.
- IOM (International Organization for Migration). 2017. "Countering Migrant Smuggling." Global Compact Thematic Paper, IOM, Geneva.
- IOM (International Organization for Migration). 2020. *Bangladesh Migration Governance Framework*. Dhaka, Bangladesh: IOM.
- IRCC (Immigration, Refugees and Citizenship Canada). 2022. "An Immigration Plan to Grow the Economy." Press release, November 1, 2022. <https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/news/2022/11/an-immigration-plan-to-grow-the-economy.html>.
- Jacoby, Tamar. 2022. "Living in Limbo: Displaced Ukrainians in Poland." *MPI Feature*, November 2, 2022. <https://www.migrationpolicy.org/article/living-limbo-displaced-ukrainians-poland?jr=on>.
- Jegen, Leonie, and Franzisca Zanker. 2020. "The Economic Community of West African States." With research assistance by Nanzala Gonda, Abdur Rehman Zafar, and Rebecca Schmid. *Migration Control Info* (Wiki), December 2020. <https://migration-control.info/en/wiki/the-economic-community-of-west-african-states/>.
- Koch, Anne, Nadine Biehler, Nadine Knapp, and David Kipp. 2023. "Integrating Refugees: Lessons from Germany since 2015/2016." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- MAC (Migration Advisory Committee). 2023. "A Guide to the Shortage Occupation List (SOL) and Companion to the SOL Call for Evidence 2023." MAC, London. https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1139466/CfE_Guidance.pdf.
- Maza, Christine. 2023. "In Poland, Refugees Confront Tough Choices as the School Year Starts." Heinrich Böll Stiftung, Washington, DC. <https://us.boell.org/en/2023/01/24/poland-refugees-confront-tough-choices-school-year-starts>.
- Mefo Takambou, Mimi. 2021. "EU, Gambia Tussle over Expelled Migrants." *Politics: Africa*, May 9, 2021. <https://www.dw.com/en/eu-escalates-row-with-gambia-over-expelled-migrants/a-59072367>.
- Meissner, Doris. 2004. "U.S. Temporary Worker Programs: Lessons Learned." *MPI Feature*, March 1, 2004. <https://www.migrationpolicy.org/article/us-temporary-worker-programs-lessons-learned>.
- Méndez Maddaleno, Rodrigo. 2021. "Remittances in Central America: The Role of CABEI." Office of the Chief Economist, Central American Bank for Economic Integration, Tegucigalpa, Honduras. https://www.bcie.org/fileadmin/user_upload/Remittances_in_Central_America_the_Role_of_CABEI.pdf.
- Missbach, Antje, and Wayne Palmer. 2018. "Indonesia: A Country Grappling with Migrant Protection at Home and Abroad." *MPI Profile*, September 19, 2018. <https://www.migrationpolicy.org/article/indonesia-country-grappling-migrant-protection-home-and-abroad>.
- Mobarak, Ahmed Mushfiq, Iffath Sharif, and Maheshwor Shrestha. 2023. "Returns to International Migration: Evidence from a Bangladesh-Malaysia Visa Lottery."

- American Economic Journal: Applied Economics*. Published ahead of print, March 15, 2023. <https://www.aeaweb.org/articles?id=10.1257/app.20220258&from=f>.
- MOEL (Ministry of Employment and Labor, Republic of Korea). 2022. "Over 84,000 Foreign Workers on E-9 Visas Have Entered Korea." *MOEL News*, December 21, 2022. <https://www.moel.go.kr/english/news/moelNewsDetail.do?idx=3138>.
- Molnar, Petra. 2020. "Technological Testing Grounds: Migration Management Experiments and Reflections from the Ground Up." European Digital Rights, Brussels; Refugee Law Lab, York University, Toronto. <https://edri.org/wp-content/uploads/2020/11/Technological-Testing-Grounds.pdf>.
- Momodu, Sulaiman. 2019. "Uganda Stands Out in Refugee Hospitality." *Africa Renewal* 32 (3). <https://www.un.org/africarenewal/magazine/december-2018-march-2019/uganda-stands-out-refugees-hospitality>.
- MREMH (Ministerio de Relaciones Exteriores y Movilidad Humana, Ministry of Foreign Affairs and Human Mobility, Ecuador). 2018. "Declaración de Quito sobre Movilidad Humana de Ciudadanos Venezolanos en la Región." September 4, MREMH, Quito. <https://www.cancilleria.gob.ec/2018/09/04/declaracion-de-quito-sobre-movilidad-humana-de-ciudadanos-venezolanos-en-la-region/>.
- National Immigration Forum. 2023. "Fact Sheet: Temporary Protected Status (TPS)." Updated, February 1, 2023, National Immigration Forum, Washington, DC. <https://immigrationforum.org/article/fact-sheet-temporary-protected-status/>.
- NDMO (National Disaster Management Office, Vanuatu). 2018. "Vanuatu: National Climate Change and Disaster-Induced Displacement Policy." NDMO, Port Vila, Vanuatu. https://www.iom.int/sites/default/files/press_release/file/iom-vanuatu-policy-climate-change-disaster-induced-displacement-2018.pdf.
- NEDA (National Economic and Development Authority, the Philippines). 2021. *Updated Philippine Development Plan 2017–2022*. Pasig City, the Philippines: NEDA. <https://pdp.neda.gov.ph/updated-pdp-2017-2022/>.
- Nguyen, Nga Thi Viet, Aboudrahyme Savadogo, and Tomomi Tanaka. 2021. *Refugees in Chad: The Road Forward*. Washington, DC: World Bank.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2009. "Dominican Republic." In *Latin American Economic Outlook 2010*, 233–36. Paris: OECD.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2018. "Social Protection System Review: A Toolkit." OECD Development Policy Tools, OECD, Paris.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2019. "Can Social Protection Be an Engine for Inclusive Growth?" Development Centre Studies, OECD, Paris.
- OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development). 2021. "Financing for Refugee Situations 2018–19." Forced Displacement Series, OECD, Paris.
- Pan, Jessica, and Walter Edgar Theseira. 2023. "Immigration in Singapore." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Park, Jooyoun. 2012. "Does Occupational Training by the Trade Adjustment Assistance Program Really Help Reemployment? Success Measured as Occupation Matching." *Review of International Economics* 20 (5): 999–1016.
- Park, Young-bum. 2017. "South Korea Carefully Tests the Waters on Immigration, with a Focus on Temporary Workers." *MPI Profile*, March 1, 2017. <https://www.migrationpolicy.org/article/south-korea-carefully-tests-waters-immigration-focus-temporary-workers>.
- Rossiasco, Paula Andrea, Patricia de Narvaez, Ana Aguilera, Greta Granados, Paola Guerra, and Taimur Samad. 2023. "Adapting Public Policies in Response to an Unprecedented Influx of Refugees and Migrants: Colombia Case Study of Migration from Venezuela." Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- Rubalcava, Luis N., Graciela M. Teruel, Duncan Thomas, and Noreen Goldman. 2008. "The Healthy Migrant Effect: New Findings from the Mexican Family Life Survey." *American Journal of Public Health* 98 (1): 78–84.
- Rural Migration News*. 2019. "Canada's Seasonal Workers Program." *Rural Migration News* (blog), December 20, 2019. <https://migration.ucdavis.edu/rmn/blog/post/?id=2372>.
- Sabates-Wheeler, Rachel, Jeremy Lind, John F. Hoddinott, and Mulugeta Tefera Taye. 2021. "Graduation after 10 Years of Ethiopia's Productive Safety Net Programme: Surviving but Still Not Thriving." *Development Policy Review* 39 (4): 511–31.
- Sáez, Sebastián, ed. 2013. *Let Workers Move: Using Bilateral Labor Agreements to Increase Trade in Services*. Directions in Development: Trade Series. Washington, DC: World Bank.
- San, Shmuel. 2023. "Labor Supply and Directed Technical Change: Evidence from the Termination of the Bracero Program in 1964." *American Economic Journal: Applied Economics* 15 (1): 136–63.
- Schochet, Peter Z., Ronald D'Amico, Jillian Berk, Sarah Dolfin, and Nathan Wozy. 2012. *Estimated Impacts for Participants in the Trade Adjustment Assistance (TAA) Program Under the 2002 Amendments*. Mathematica Policy Research Report (August 30). Princeton, NJ: Mathematica.
- Shear, Michael D., Eileen Sullivan, and Miriam Jordan. 2023. "Biden Announces Major Crackdown on Illegal Border Crossings." *Politics*, January 10, 2023. <https://www.nytimes.com/2023/01/05/us/politics/biden-border-crossings.html>.
- Shrestha, Maheshwor. 2019. "Impact Evaluation of a G2G Migration Program." Jobs, Labor, and Migration Course, World Bank, Washington, DC. <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/966591574377914275-0160022019/original/SPJCC19JLMD8S3BLAGroupExMaheshShrestha.pdf>.
- Shrestha, Slesh Anand. 2011. "Effect of Educational Returns Abroad on Domestic Schooling: A British Gurkha Army Experiment." Unpublished working paper, Department of Economics, University of Michigan, Ann Arbor.
- Sparreboom, Theo, and Anita Staneva. 2014. "Is Education the Solution to Decent Work for Youth in Developing Economies? Identifying Qualifications Mismatch from

- 28 School-to-Work Transition Surveys.” W4Y Work4Youth Series 23 (December), Youth Employment Programme, Employment Policy Department, International Labour Office, Geneva.
- Tesliuc, Emil D. 2006. “Social Safety Nets in OECD Countries.” Social Safety Nets Primer Note 25, World Bank, Washington, DC.
- Tlozek, Eric, and Stephanie Anderson. 2016. “PNG’s Supreme Court Rules Detention of Asylum Seekers on Manus Island Is Illegal.” *abc.net.au: News*, April 26, 2016. <https://www.abc.net.au/news/2016-04-26/png-court-rules-asylum-seeker-detention-manus-island-illegal/7360078>.
- Triandafyllidou, Anna, Laura Bartolini, and Caterina Francesca Guidi. 2019. “Exploring the Links between Enhancing Regular Pathways and Discouraging Irregular Migration: A Discussion Paper to Inform Future Policy Deliberations.” International Organization for Migration, Geneva. <https://cadmus.eui.eu/handle/1814/61251>.
- Tumen, Semih. 2023. “The Case of Syrian Refugees in Türkiye: Successes, Challenges, and Lessons Learned.” Background paper prepared for *World Development Report 2023*, World Bank, Washington, DC.
- UNECE (United Nations Economic Commission for Europe). 2020. Guidance on the Use of Longitudinal Data for Migration Statistics. Document ECE/CES/STAT/2020/6. Geneva: United Nations. <https://unece.org/sites/default/files/2021-03/ECECESSTAT20206.pdf>.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021a. “Global Compact on Refugees: Indicator Report 2021.” UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2021b. “Using Socioeconomic Evidence to Promote Solutions for Refugees in Uganda.” Uganda Employment Policy Brief (July), UNHCR, Geneva.
- UNHCR (United Nations High Commissioner for Refugees). 2022. “Ethiopia: Education Factsheet 2022.” UNHCR, Geneva. <https://data.unhcr.org/en/documents/details/94021>.
- United Nations. 2018. “Global Compact on Refugees.” United Nations, New York. <https://www.unhcr.org/5c658aed4>.
- United Nations. 2019. “Resolution Adopted by the General Assembly on 19 December 2018: Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration.” Document A/RES/73/195 (January 11, 2019), United Nations, New York. https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/generalassembly/docs/globalcompact/A_RES_73_195.pdf.
- UNODC (United Nations Office on Drugs and Crime). 2018. *Global Study on Smuggling of Migrants 2018*. June. Vienna: UNODC.
- UN Women (United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women). 2019. “Gaining Protection for Indonesia’s Migrant Workers and Their Families.” July 12, UN Women, New York. <https://www.unwomen.org/en/news/stories/2019/6/feature-story-of-change-protection-for-indonesias-migrant-workers>.
- Verhulst, Stefaan G., and Andrew Young. 2017. “Open Data in Developing Economies: Toward Building an Evidence Base on What Works and How.” July, Governance Lab, New York University, New York. <https://odimpact.org/files/odimpact-developing-economies.pdf>.
- VNA (Vietnam News Agency). 2021. “State Commission for Overseas Vietnamese Affairs Launches Portal.” *VietNamNet Global News*, October 25, 2021. <https://vietnamnet.vn/en/state-commission-for-overseas-vietnamese-affairs-launches-portal-786607.html>.
- von Freeden, Julia Annette. 2021. “Increasing the Accessibility of the Djibouti Declaration on Refugee Education in IGAD Member States.” December 8, Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit, Bonn, Germany. <https://igad.int/communique-special-summit-of-the-igad-assembly-of-heads-of-state-and-government-on-durable-solutions-for-somali-refugees/>.
- Warren, Robert, and Donald Kerwin. 2017. “A Statistical and Demographic Profile of the US Temporary Protected Status Populations from El Salvador, Honduras, and Haiti.” *Journal on Migration and Human Security* 5 (3): 577–92.
- World Bank. 2012. “Learning About the Open Data Initiative.” *Feature Story*, March 22, 2012. <https://www.worldbank.org/en/news/feature/2012/03/22/learning-about-the-open-data-initiative>.

索引

■数字・欧文

300k+ グループ 300

ASEAN 資格参照枠組み (ASEAN Qualifications Reference Framework (AQR)) 165, 178
'Ave Pa'anga Pau 137

Bilateral Remittance Matrix 148

COVID-19 のパンデミック 43, 74, 101 - 103, 128, 149, 171, 174, 214, 216

ECOWAS → 「西アフリカ諸国経済共同体」
EGRIS → 「難民, 国内避難民 (IDP), 及び無国籍統計に関する専門家グループ」

European Qualifications Framework (EQF) 177

EU 70, 101, 107, 164

アフガン人の亡命希望者の承認率の加盟国間での相違 247, 292

移住・移民 34, 42

一時的保護指令 248

ウクライナ難民 202, 208, 209, 211

加盟国間での移住 154

難民申請 240

FDI フロー 124, 130, 157

移住との連動 130

G20

高齢化 70, 71

送金コストの引き下げ 129

送金フロー円滑化計画 275

GBV → 「ジェンダーに基づく暴力」

GCC 諸国 1, 7, 34, 42 - 44, 46, 49, 103, 126, 131

移住のコスト 96

カファラ制度 98, 303

採用割当 162

低スキル労働者の受け入れ 154

入国移民 7, 34, 154

IDA → 「国際開発協会」

IDA 借入国 299

IDP → 「国内避難民」

IGAD → 「政府間開発機構」

IGAD 支援プラットフォーム 300

IGAD プロセス 305

kafala → カファラ

Remittance Prices Worldwide 139

SDG → 「持続可能な開発目標」

Smart Remitter Target (SmaRT) 139

UAE 44, 95, 108, 154

労働者が雇用者を変更することを可能にする改革 99

労働法制の改訂 279

WDR2023 Migration Database 43

■あ行

アインシュタイン, アルベルト 28

新しい意見の取り入れ 299

アフガン難民 201, 213, 217

アフガン亡命希望者認定率の EU 加盟国間での相違 247, 292

アフリカ 59, 104, 208, 243

移動ルート 244

政府間開発機構 (IGAD) 208

アフリカにおける国内避難民の保護及び援助のためのアフリカ連合条約 (カンパラ条約) 231

アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規定するアフリカ統一機構 (OAU) 条約 36, 247

アメリカ

——に移住した人の帰国 104

——への移住 34

「安全なコミュニティ」 162

移民の国 34

雇用数が大きな増加を示す上位 3 種類の職業 255

多様なビザのカテゴリー 278

入国移民世帯の集中 168

ブラセロ・プログラム 162, 293

ホンジュラス国民のための一時的保護資格 292

予想される新規の雇用 74

アルゼンチン 155

家族構成 171

アーレント, ハンナ 26

安全で秩序ある正規の移住のためのグローバル・コンパクト 246, 249, 251, 295
第一の目的 58

行き先 [移住先, 受け入れ] (destination) 国 / 社会 xv, 277

移民が人口に占める割合 44

混在した状態の移動 54

政策担当者の関心 58

イギリス 34, 42, 101, 190, 240, 242

移民諮問委員会 (MAC) 162, 301
出生率 71

入国移民の影響 157 - 159, 169

意思決定プロセス 300

移住 1, 41

一時的 165

移民の出身国の規模 263

医療への影響 169

影響を受ける国 300

影響を受ける国民の支援 166, 280

影響を厳密な方法で明らかにする 86

影響を評価することが可能なベンチマークを構築 87

永続的な移住の経路 162

改革 14

開発の影響 252

学生 99

管理を改善するための中期的な開発融資 297

気候変動の影響 2, 76

金融面のコスト 96

決定 47

高度な教育を受けた女性 100

国内資金に与える影響 132

コスト 9, 96

雇用と賃金への影響 131

資金調達 51

失敗 105

社会的および文化的な影響 7

社会に与えるインパクトの検証 87

主要な回廊 43

スキル水準の格下げ 97

戦略的に管理 13

男性と女性のパターンの違い 116

長期的な利益 7

賃金上昇 94

低スキル労働者の所得増加 95

データ 43, 58

動機 47

人間を中心に据えたアプローチ 22

残されている家族への影響 102

残されている子供への影響 103

制限 140

流れの女性化 116

パターン 35

パターンの経時的な変化 43

パターンの地域ごとの相違 46, 48

パターンのハンブ (コブ) 262

ポイント制を用いた経路 162, 279

メキシコとアメリカの協調的なアプローチ 295

利益 9

歴史 33

労働市場に対する影響 131

移住および強制避難に関する国際的な法律 295

- 移住経路 162
 移住者 (移民) 23
 与えられる権利 97
 対応における基本的な原則 241
 分析の方法論 86
 移住政策
 移民に対する態度からの影響 192
 一貫性 278
 外面化 242
 人種に関連する明示的な意図 190
 最も困難な挑戦課題 240
 移住性向 262
 イタリア 102, 105, 118
 人口 2, 68, 69, 73
 入国移民の影響 167, 170
 リビアとの二国間協定 292
 「一応の (prima facie)」保護を提供 248
 一時的な移住労働者 160
 一時的保護資格 292
 一時的保護指令 248
 移動 (移住) → 「越境移動」も参照 67
 ——にに至らせる要因 191
 新しいデータ源 61
 危険性 105
 長期にわたる研究 62
 定義の一貫性 59
 データ源 59
 移民 (移住者) (migrant) xvi, 1, 23
 ——に起因する「文化的」とされている問題 170
 ——に対する受け止め方と態度 192
 ——に対する受け止め方と偏見 173
 ——に対する厳しい政策 241
 ——の代表者の言説を聞く 302
 ——への対応における基本的な原則 241
 ——を受け入れている低・中所得国への中期的な支援 297
 ——を分散させる政策 175
 GCC 諸国 42
 行き先国 44
 行き先の選び方 52
 移住先国社会での受け止め 191
 移住先国の総人口に占める割合 45
 移住先の労働環境 105
 移動のパターン 41
 移動のパターンが複雑化 54
 教育制度への影響 167
 強制労働を経験する可能性 106
 居住の分離 167
 健康状態 101, 107
 現在のトレンド 42
 権利 99
 高所得国における成功 154
 高所得の OECD 加盟国 42
 高等教育修了済み 163
 国際的な保護の程度 29
 雇用者を変更できる権利 98
 孤立 102
 搾取的な労働 105
 占める女性の割合 116
 社会的包摂 166
 住宅価格への影響 167
 集中 167
 就労権 166
 出身 (origin) 国 44
 出身国における産業を発展させる 130
 出身国の政策担当者の関心 58
 出身国の総人口に占める割合 45
 スキルが移住先国の労働市場のニーズに適合している場合 25
 制度的および社会的な規範の移転 131
 世帯のネットワーク 103
 説明責任の要求 131
 送金を行う理由 138
 存在の国家的な安全性 170
 高いスキルを有する—— 7
 地位 279
 賃金プレミアム 104
 低・中所得国 42
 適合度の高さ 29
 統合 166
 統合における市民社会の関与 175
 統合における対象を絞った政策 176
 当人たちの文化的なアイデンティティの放棄を要請する政策 176
 人数と集中度 1, 172
 反差別に向けた取り組み 176
 分散化 174
 法的地位 166
 移民諮問委員会 (MAC) 301
 移民と難民
 ——の意見を取り入れる 302
 ——の尊厳の尊重 291
 医療 101
 医療制度へのアクセスの重要性 101
 医療ツーリズム 133
 インターネットの普及 171
 インド 23
 移住の経済効果 155
 国際移住による所得の増加 94, 95
 出生率 71
 情報技術関連企業 9, 130
 場所に基づく公共事業プログラム 253
 インドネシア 125
 出国移住を統治している法律の改正 276
 インパクト評価のための調査 60
 ウガンダ
 国家開発計画 284
 難民の自立を奨励 285
 難民を国家の開発計画に組み込む 284
 ウクライナ出身の難民 28, 53, 116, 200, 202, 203, 208, 211, 248, 286
 受け入れ 202, 206
 受け入れ (host) 国 / 社会 (→「行き先国」も参照) xv, 44
 ——における移動の自由 285
 ——による制限的な入国政策 294
 ——による連合の結成 300
 政策選択 157
 受け入れ政策
 コスト 205, 207
 中期的な計画期間 209
 エチオピア 116, 125, 283
 2019 年の「難民宣言」 286
 「キャンプから外出する (out of camp)」政策 211
 生産的セーフティネット・プログラム 253, 289
 送金受領世帯 125, 126
 第 6 次「教育部門開発計画」(ESDP VI, 2020-25) 286
 ドイツとの試験的なプログラム 283
 難民 213, 214
 難民の教育 286
 難民もアクセス可能な仕事を創出する取り組み 209
 労働者の供給過剰 303
 ユダヤ人 102
 越境移動 48
 気候変動による 76
 先例のない要因 67
 開発面でのインパクトを最大化 299
 開発面での効果を高めるための研究における優先事項 296
 エssenシャルな労働者の保持 135
 エssenシャル部門 9, 276
 エビデンスの構築 295, 296
 援助の対象の絞り込み 233
 オーストラリア 164, 242
 技術独立 (Skilled Independent) 278
 市場主導型の入国移住政策 154
 白豪主義 190
 ポイント・ベースの制度 162, 278
 留学生の行き先 101
 オーストラリア太平洋訓練連合 (APTCC) 135
 オートメーションが労働に対する需要へ及ぼす影響 74
 オープン・データ 297
 オープンデータ・イニシアティブ (世界銀行) 297
 ■か行
 外国生まれ (の人) (foreign-born (individual)) 23, 191
 外国生まれの人の数と外国籍の人の数の間
 の大きな不一致 23
 外国からの援助が出国移住に与える影響 252
 外国資格承認制度 280
 外国人及び国際的保護に関する法律 248
 外国人嫌悪 4, 191
 外国人に対する暴力 106
 外国人留学生 99

- 外国籍市民諮問評議会 (FCACs, Ausländerbeiräte) 302
- 外国籍の人 (foreign national) 191
- 改正チャグアラマ条約 303
- 外的妥当性の評価 86
- 開発の移住性向への影響 262
- 開発金融 208
- 開発資源 299
- 開発データ・パートナーシップ 297
- 回廊 95, 243
- 越境移動の主要な—— 43
- コスト 96
- 送金手数料 129, 139
- 学生の移住 99
- 学生ビザ 165
- 家計調査 60
- 家事労働者 119
- 孤立化 106
- 家族構成 171
- 家族の離散 102
- 学校制度 (→「教育」も参照) 101
- カナダ 7, 163
- 「2023 - 2025 年移民受け入れ計画」 278
- 季節的農業労働者プログラム 281
- 事前対策的なアプローチ 278
- 短期的な移住 164
- 入国移住のニーズの管理 278
- ポイント制 162, 279
- 民間難民受け入れ (プライベート・スポンサーシップ) プログラム 220, 288
- カファラ制度 98, 303
- カリブ共同体 (CARICOM) 249, 283
- スキル資格承認証書 283
- カリブ共同体 (CARICOM) 単一市場・経済 (CSME) 13, 283
- 韓国 164
- 高齢化 70, 73, 171
- 雇用許可制 73, 164, 279
- 東南アジアからの移住のコスト 96
- 乾燥回廊 81
- カンパラ条約 231
- 帰化 98
- 帰化市民 (naturalized citizen) xvi, 23
- 帰化のために使われている基準 170
- 機関間常設委員会 (IASC) 232, 235
- ギグ・エコノミー 97, 106
- 気候関連災害 81
- 気候関連の移動 249
- 気候緩和 79
- 気候適応 79
- 気候変動 2, 67, 75, 116
- に関連する越境移動 76
- の影響への適応 254
- 移住のパターンへの影響 76
- 移住と保護の政策 80
- 移動の動因 75
- 居住適性への影響 77, 79
- 強制避難 75
- 小島嶼開発途上国 77
- 女性への影響 116
- 気候変動及び災害によって引き起こされた強制移動に関する国家政策 249
- 帰国 103
- アメリカに移住した人 104
- 強制的送還 105
- 自発的 103
- 賞金プレミアム 104
- 突然の決断 103
- 難民 217
- 西ヨーロッパへ移住した人 104
- 帰国するつもり移民の永住移民との違い 103
- 技術革新 73
- 労働に対する需要への影響 74
- 季節的な移住プログラム 164
- 季節的労働許可証 164
- 季節労働者プログラム 164
- キト宣言 287
- キト・プロセス (Quito Process) 223, 287
- 求職 51
- 教育 99, 290
- 移住先国における—— 119
- 達成度の上昇 253
- ネイティブ・フライトの影響 169
- ピア効果 167
- 教育政策 101
- 教育水準 156, 171
- が低い移民 103
- 高所得国の移民労働者 155
- 出国移民 253
- 教育制度の移民への影響 167
- 強靱性の強化 253
- 強制送還がその対象となった移民に及ぼすインパクトを和らげるための動機付けやプログラム 255
- 強制的な帰国 293
- 強制避難 (強制退去) 4, 203, 205, 207, 216, 217, 230, 249
- 移動した人に関するデータの収集 296
- 解決 219
- 関連するデータ 61
- 気候変動 75
- 傾向 51
- 強制労働 (forced or compulsory labor) 106, 254
- 居住適性に対する気候変動の影響 77, 79
- 居住の分離 8, 167
- キルギス 125
- 金融危機の送金への影響 128
- 金融手段の拡充 297
- 金融面のコスト 25, 96
- 苦難の中での移動→困窮移動
- 国によるサービスの包摂 15, 214, 215, 272, 283, 286
- グリーン・カード (永住権) 162
- グローバル・スキルズ・パートナーシップ (GSP) 135, 165, 282
- グローバルに移転可能なスキルの教育と訓練 276
- 経済移民 1, 8, 42, 101
- 行き先国 52
- 適合度の高い—— 5
- 経済開発が移住の流れにおよぼす影響 252, 253
- 経済的移住者 [経済的移民] (economic migrant) (→「経済移民」も参照) xv
- 経済的包摂 15, 173, 213, 272, 279, 280
- 経済のファンダメンタルズ 147, 150
- 継続渡航規則 190
- 携帯電話を介するデジタル・マネー 129
- ゲスト・ワーカー (外国人労働者) プログラム 34
- 血統に基づいて優遇ビザを交付する入国移住措置 190
- 権利 26, 27, 279, 292
- 「仕事における」—— 213
- 移住者に与えられる—— 97-99
- 難民 216
- 働く—— 213
- 後援制度→「カファラ制度」
- 恒久的解決 216
- 国内避難民 232, 235
- 達成した難民 216
- 難民 204, 217, 219, 285, 288
- 枠組み 235
- 恒久的な移民 160
- 恒久的な制度 162
- 恒久的な法的地位を取得 219
- 高所得国
- 高齢化 70
- 難民を受け入れている低・中所得国を支援 206
- 入国移民に関する経験 154
- 入国移民労働者 155
- 高スキル→「高いスキル」
- 高度な教育を受けた女性の移住 100, 118
- 合法的な入国経路 12, 245, 250
- 困窮移民 292
- 設計 250
- 有効性と持続可能性 162
- 高齢化 67-71, 73, 74, 157, 171, 278
- イタリヤ 3, 69
- 公的財政への影響 70
- 国営企業 214
- 国際開発協会 (IDA) 208

- 「難民・受入コミュニティ向けウィンドウ」(WHR)→難民・受入コミュニティ向けウィンドウ
- 「民間セクター・ウィンドウ」299
- 国際協力 13
頭脳流出の悪影響の削減 135
難民問題 205
- 国際収支 (BoP : Balance of Payments) 報告書 147
- 国際譲許的融資制度 (GCFF) 299
- 国際的移住に対する国内の代替策の創出 289
- 国際的 (な) 保護 (international protection) xvi, 4, 27, 288, 298
——に向けた最初の法的枠組み 35
制度の隙間に落ちてしまう人 246
対象 247
難民 35
ニーズの連続性 245
- 国際的な労働基準 292
- 国際法 4, 26
難民の定義 27
- 国際連合難民高等弁務官事務所 35, 246
- 国際労働機関 (ILO)
移住関連のデータの収集 296
国際的な労働基準 292
国際労働移動統計 (ILMS) に関する ILOSTAT データベース 296
- 国際労働移動の統計に関する指針 296
- 国勢調査 (population census) 59, 62
- 国内移住者 (→「国内避難民」も参照) 22
- 国内移動性 (ホスト国内における移動の自由) 210, 285
国際的な支援への影響 212
難民危機の管理方法を変える潜在力 211
- 国内避難 81
解決という難問 232
多様性 231
脆弱性や保護の必要性の尺度 232
- 国内避難民 (IDP: internally displaced persons) xvi, 230
——に関する指針 231
恒久的な解決策 232, 235
対処への政府の介入の重要な原則 233
地位 232
取り組む対象にする 233
難民との比較 231
- 「国内避難民のための恒久的な解決の枠組み」235
- 国内利害関係者 300
- 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 293
- コスト 4
移住 51, 96
移民の受け入れに伴う 153, 277, 283, 288
金融面 96
仕向送金 128 - 130, 136, 137, 139, 275, 299
- 社会的—— 102
難民の受け入れ 203 - 206
ビザ 255, 266
分担 10, 13
- 国家的な安全性 170
- 国境管理と人権尊重の間での難しいトレードオフ 245
- 国境管理の「外面化」241
- 雇用
ウクライナ難民 203
搾取的—— 293
ジェンダー格差 174
増加すると予想される職業 74
難民 213
入国移民の影響 131, 159, 162, 166
分極化 74
- 雇用許可制 73, 164, 279
- 雇用者を変更できる移民の権利 9, 98
- 孤立 102
家事労働者 106
- コロンビア
意思疎通戦略 280
一時的保護の地位 (Estatuto Temporal de Protección para Migrantes Venezolanos, ETPV) 284
恩赦のプログラム 161, 213
ベネズエラ移民への対応 280
ベネズエラからの移民に対応するための戦略 (CONPES 3950) 221, 284
ベネズエラ人統合のための戦略 (CONPES 4100) 221
ベネズエラ難民に国内で自由に移動し、そして仕事をする権利を提供 285
ベネズエラ難民の受け入れ 221
- コロンビアに滞在するベネズエラ人移民に対する保護に関する時限立法 248
- 困窮移住 [苦難の中での移住] (移動) (distress migration (movement)) 11, 240, 288
移動の主要な通過ルート 244
移民の強靱性を高める 289
開発を活用して削減 288
国境でのトレードオフ 240
根源 240
政治的論争 240
阻止する措置 241
動機を削減 250
必要性の削減 12, 15, 32, 245, 252, 253, 272, 288 - 290
抑制することに向けた努力 251
- 困窮 [苦難の中で移動する] 移民 (distressed migrant) xv, 6
行き先国 291
一時的保護 246
回廊 243
合法的な入国経路 292
合法的な入国経路を提供 250
- 困難なトレードオフを反映させた政策 241
- 出身国 288
人道的に帰国させる 251
非自発的な帰国 293
避難を申請 240
補充的保護 292
保護の必要性のレベル 246
補充的保護 246
- コンゴ民主共和国 53
ジェンダーに基づく暴力 119
混在した状態の移動 54
- さ行
- 在外自国民の保護 276
- 在外ベトナム人問題国家委員会 275
- 最後の国境に接している通過国 244, 294
- 財政
一時的な移住と恒久的な移住の影響の相違 160
高齢化の影響 70
入国移住の影響 159
- 採用割当 (入国移民に対する) 162
- 搾取的な労働 (市場) 11, 105, 250
- サハラ以南アフリカ
EUにつながる回廊 243
移住の複合的な動因 77
移動 46, 49
出国移住 133, 135
人口 71, 73
送金のコスト 128
- 差別 102, 173, 190 - 193
社会的統合への影響 193
ジェンダーの間 100, 119
人種や民族に基づく 193
排除に向けた取り組み 176
- 差別的な政策 102
- サントメ・プリンシペ
海岸線に沿って居住している人々の強靱性の強化 291
多部門投資計画 291
- ジェンダー
——にかかわる関係 171
越境移動との関係 116
規範 118, 131
差別 100
- ジェンダーに基づく暴力 (GBV) 119
コンゴ民主共和国 119
スウェーデン 120
総合的な政策による対応 120
ベトナム 120
- ジェンダー・アイデンティティ 116
- 資金調達 215
移住の—— 51
ミスマッチ 206
- 「仕事における」権利 213
- 仕事に関する 2019 年カンパラ宣言 300
- 仕事を探すためのビザ 162

- 市場の硬直性 166
 市場の柔軟性 166
 思想の伝播 131
 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 254
 持続可能な開発目標 139, 234
 送金 139
 ジプチ宣言 (2017 年) 300
 シフト・シェア法 88
 市民権 22
 社会的孤立 102
 社会的送金 131
 社会的統合 170
 移民の人数と集中度 172
 受け止め方と偏見 173
 影響を及ぼす要因 172
 経済的な条件 172
 言語、および文化面での馴染み 172
 差別の影響 193
 政府による政策 173
 文化的変化 171
 社会的ネットワーク 51
 移住の決定への影響 140
 移民と移住先の市民 102
 社会的包摂 15, 102, 166, 170, 272, 280
 社会的保護制度 253, 281, 289
 宗教的实践 171
 住宅価格への移民の影響 167
 収斂機構 154
 主権国家 26
 出国移住
 —から利益を得る 136
 海外在住者の支援 138
 開発戦略の一部にする 273
 帰国者の支援 138
 高スキル労働者 133
 戦略的アプローチ 137
 男女の割合 117
 労働市場への影響 132
 出国移民 (emigrant) xv, 46, 55, 275
 教育水準 253
 高等教育修了者の割合 100, 134
 国内の地域における相違 132
 人口に対する比率 44, 262
 出生率 68
 出身国 (origin country) xvi
 —で受ける訓練に資金提供 165
 —における恐怖 51
 —に残された家族 102
 —に残された子供 103
 グローバルなネットワークに統合 130
 出身社会 (origin society) xvi
 ジュネーブ条約 (1951 年) 190
 上位中等所得国
 人口構成 68, 71, 72
 出国移民の割合 262
 小島嶼開発途上国 80, 290
 気候関連の移動 2, 249
 気候関連のリスク 290
 気候変動 77
 高スキル労働者の出国移住 133
 出国移民の割合 44
 職業による賃金の相違 106
 女性
 移住先国における教育 119
 家族と再統合するために移住 118
 高いスキルを有する 118
 労働市場へのアクセス 118
 女性難民 119
 「女性・ビジネス・法律」指数 100
 書類のない移民 xiv, 42, 98
 —の子供たち 101
 移動の危険性 12, 105
 医療制度へのアクセス 102
 差別の犠牲 102
 増加 162
 書類のない移民のための合法化プログラム 98
 シリコン・バレーに在住するインド人移民 130
 自立 (Self-Reliance) 285
 難民 209, 212, 213, 283
 国内避難民 234
 自律的な「難民機関」 209
 シンガポール 164
 三者構成の原則 301
 労働市場政策面での懸念事項を調べる
 タスクフォース 302
 人口構成 68
 世界全体 68
 変化 2
 人口台帳 (population register) 60
 人工知能 74
 人種に関連する明示的な意図を含む移住政策 190
 人種や民族に基づく差別 193
 人身売買取引 251, 293
 人身売買業者 106, 251
 人的資本 97
 改善 252
 スウェーデン 175, 207, 287
 ジェンダーに基づく暴力 120
 スキル
 —に関する提携 282
 格下げ 97
 構築 138, 165
 構築制度 174
 承認 165
 補完性 155
 頭脳流出 9, 22, 25, 91, 133, 276
 影響を小さくする 134
 国際協力 135
 政策課題 133
 頭脳浪費 51, 97
 スペイン 33, 157
 生徒対教師比率 167, 169
 モロッコとの労働移住に関する協定 164, 293
 スロベニア 120
 正規移住者 [移民] (regular migrant) xvi
 政策提言 15, 272
 政策の優先順位 30
 生産的セーフティネット・プログラム 253, 289
 生産年齢人口 70
 生児出生数 68
 性自認 (ジェンダー・アイデンティティ) 116
 性的指向 116
 生徒対教師比率 167, 169
 政府間開発機構 (IGAD) 208, 300
 世界銀行
 Remittance Prices Worldwide 139
 Smart Remitter Target (SmaRT) 139
 国際譲許的融資制度 (GCFF) 299
 「オープンデータ・イニシアティブ」 297
 世界人道サミット 304
 責任共有 11, 286
 —のギャップ 206
 現行の限界 206
 難民および受け入れコミュニティに対する
 支援 207
 難民保護 205
 責任共有計画 (ヨルダン・コンパクト) 11, 208
 先住民保護主義運動 34
 送金
 外国為替の安定源 127
 開発面の利益 124
 経済ファンダメンタルズとの相違 150
 経済ファンダメンタルズとの比較 147
 コスト 128, 129, 137
 コストの引き下げ 129, 275
 推定額におけるギャップ 147, 148
 推定における挑戦課題 149
 推定方法の不一致 151
 測定 147
 測定の改善 151
 他の経済指標との矛盾 147
 低・中等所得国向け 124
 データ 147
 データベース 148
 手数料が高い回廊 129
 非公式フローの測定 149
 貧困削減 125, 126
 貧困削減効果を大きくしている政策 127
 不平等に及ぼす影響 127
 フロー (流れ) 124
 フローの円滑化 275
 フローの変動性 127
 分類問題 151
 マクロ経済的な安定性 127

メキシコ出身移民のコスト 275
 流出入のギャップの検証 148
 流入の規模 124

送金事業者 128

ソーシャル・メディア 173

ソマリア 125, 204, 217, 218, 232

ソマリア難民のための恒久的な解決とソマリアにおける帰国者の再統合に関するナイロビ宣言 300

■な行

滞在政策 165

第三国定住 205, 207, 217, 287

——への補完的な経路 220

第二世代の(入国)移民 191

代表と説明責任の制度 302

高いスキルの労働者(移民) 51, 124, 131, 134, 135, 157, 276

——を引きつけることを目的とした政策 163, 278

出国移住(→「頭脳流出」も参照) 9, 133

賃金プレミアム 104

入国移住から受ける影響 159

不足 9

高いリスクの移住に従事することへの圧力を削減 289

多国間での協力 286

「誰 1 人取り残さない」 26, 240, 254

短期就労ビザ(→「シェンゲン・ビザ」も参照) 164, 279

短期的アプローチ 12

困窮移民 245

難民対応 10

短期的移住 164, 209

タンザニア 201, 203

M-ベサ 128

難民キャンプの設置 209

知識移転 138, 275

帰国移民からの—— 130

チャド 211

「難民及び受け入れコミュニティ家計調査」 61, 297

中期的

移民を受け入れている低・中所得国の支援 297

難民という状態への対応 10, 199, 283

中国人排斥法 34, 190

中所得国(→「上位中所得国」「低・中所得国」も参照) 2

高齢化 2, 69-73

人口構成の変化 70

出国移住の傾向 44, 47, 252, 263, 265

難民 54, 206

中米乾燥回廊 76

長期にわたる調査 296

長時間労働 105

賃金 25, 94, 98, 99, 131

移住の影響 132, 133, 158, 159, 177

出身国と移住先国のギャップ 94

硬直的な場合 158

通過国(transit country) xvi, 12, 241, 294

最後の国境に接している 244, 294

ディアスポラ[民族離散](diaspora) xv

定義の一貫性 59

低スキルの移民 7, 34, 51, 124, 139, 154, 279

GCC 諸国への移住 105

低スキルの労働者 133, 157, 278

移住した場合の所得増加 94-96

入国移住からの影響 158, 159

低所得国 2, 72, 252, 289, 299

移住のパターン 35, 43, 44, 47, 262, 264, 265, 266

人口増加 69, 71

頭脳流出 9, 133

送金 129

難民の受け入れ 206, 208

低・中所得国 2, 42, 155

——への送金 124

移住の管理を改善 300

外部からの融資金 124

高所得国への移住 118

市場の硬直性 166

頭脳流出 133

難民の受け入れ 206

難民の受け入れを支援するコスト 10, 206

データ

改善における優先事項 62

機密性[プライバシー] 61

収集における挑戦課題 61

収集方法の調和 295

適合度 1, 5

高い場合 7

低い場合 10

適合度と動機のマトリックス 6, 21, 27, 67, 273

4 種類の移動 27

デジタル・マネー 129

ドイツ

エチオピアの研修生の支援 283

外国資格承認制度 280

社会的包摂の支援 280

スキル構築制度 174

制限的な措置 175

法的地位を有していないガンビアからの移民を強制送還 293

亡命希望者と難民の統合 174

連邦移民難民局(BAMF) 252

統一的な国民文化 170

動機 1, 5, 47

統合 7, 25, 166, 176, 275

過程 172

社会的—— 170, 171, 173, 193

難民 213, 215, 216, 221

亡命希望者や難民 174

統合政策 176

同国人(co-national) xv

特定の行き先に向かう移民の主要な出身国から成るグループを結成 300

都市化 171

突発的に生じる極端な気象現象 75

ドミニカ共和国

海外在住者が出身国の総選挙に投票できるように憲法を改正 302

トランプ, ドナルド 191

トルコ 103, 242

外国人及び国際的保護に関する法律 248

現金給付プログラム 86

シリア難民 211, 212, 285, 295

スルタンベイリに滞在しているシリア難民 215

難民収容政策を「キャンプ外」アプローチに変更 285

難民の自由移動を許可 212

トレードオフ

国境管理と人権尊重の間での—— 245

困窮移住 29, 31, 240, 291

難民の支援 217

トンガ開発銀行 137

■な行

ナイジェリア 42, 127, 149, 150

人口 2, 68, 69, 71

内部移動性 11

馴染みのない環境への移動 47

ナタリスト(産児増加)政策 73

ナンセン・パスポート 35

ナンセン, フリチョフ 35

難民(refugee) xvi, 1, 4

——がもたらす利益 203

——に対するサービス提供の様式 215

アクセス可能な仕事を創出する取り組み 209

アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規定するアフリカ統一機構(OAU)条約における定義 247

意思決定の複雑さ 216

移動 52

移動性の制限 210

移動の円滑化 285

移動の特質 54

受け入れ 11

受け入れ国 283

受け入れコミュニティへの影響 201

受け入れ政策 209

受け入れている低・中所得国を高所得国が支援する制度 206

受け入れに伴うコスト 203, 205

- 受け入れに伴うコストを共有 286
- 受け入れるコミュニティの支援における課題 206
- 受け入れるコミュニティを支援する国際的な融資 206
- 受け入れを支援するドナー 206
- 解決策 (→「恒久的解決」も参照) 288
- 数 1, 200
- 管理 10
- 関連プログラム 207
- 帰国 217
- 帰国が「成功する」あるいは「持続可能なものとなる」 218
- 帰国後に国内避難民 (IDP) 218
- 国による制度への包摂 (→「包摂」も参照) 215
- 国の機能している制度に統合 215
- 経済的機会にアクセスするための補完的な措置 213
- 恒久的解決 204, 216, 217, 219, 285, 288
- 恒久的な法的地位を取得 219
- 公共サービスへの包摂 (→「包摂」も参照) 214
- 国際的な基準 35
- 国際的な保護 35
- 国際法による定義 (→この項目の「定義」も参照) 27, 190
- 国内移動性を許容する「受け入れモデル」 211
- 国家的な保護と機会へのアクセスを組み合わせる解決 288
- 固有の脆弱性 201
- 支援基盤 11
- 支援における革新的なアプローチ 219
- 支援における持続可能なアプローチ 215
- 支援における短期偏重 209
- 支援におけるトレードオフ 217
- 支援を国の制度に組み込むというアプローチ 286
- 仕事へのアクセスの促進 285
- 状況が予測できないしは慢性的な場合 211
- 状態が長期化している難民の数 204
- 状態の長期化 201
- 女性 119
- 自立 (self-reliance) 212, 213, 285
- 申請者の待機時間 213
- 申請の処理や裁定における各国間の相違 247
- 生活の再建 201
- 対応における中期的な持続可能性 210
- 第三国定住 (→「恒久的解決」も参照) 205, 207, 217, 287, 288
- 第三国定住への補完的な経路 220
- 地位 (refugee status) xv
- 地位が持続する期間 213
- 地域的な移動の自由 219
- 中間的な解決 219
- 中期的視点での状態の管理 283
- 中期的なアプローチ 10, 209
- 中期的な経済的成果 212
- 長期にわたる難民でない地位 220
- 定義 36, 247
- 定義の変遷 247
- データ 43
- データ収集 61
- 適合度の高い 5
- 適合度の低い 5
- 流れの構成 52
- 働く権利 213
- 避難先 53
- 貧困率が高い 285
- 法的地位と経済機会の間にある緊張 219
- 保護に対する責任の共有 205
- より高い水準の保護を必要としている 205
- 流入に成功裡に対応 209
- 労働移住という地位への移行 220
- 労働市場へのアクセス 212
- 難民・受入コミュニティ向けウインドウ (WHR) 208, 298
- 難民及び受け入れコミュニティ家計調査 61, 297
- 難民, 国内避難民 (IDP), 及び無国籍統計に関する専門家グループ (EGRISS) 61, 232, 296
- 難民条約 4, 5, 10, 26, 200, 201, 205, 210, 2123, 247
- 難民の定義 190
- 難民人口統計データベース (Refugee Population Statistics Database) 43
- 難民政策レビュー枠組み 208
- 難民に関するカルタヘナ宣言 247
- 難民に関するグローバル・コンパクト (GCR) 205, 207, 287, 295
- 責任の共有 207
- 難民の地位に関する条約 / 議定書 (→「難民条約」も参照) 26, 35, 200
- 二国間援助 287
- 二国間協力 13, 281, 294
- 二国間労働協定 281
- フィリピン 136
- 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 219, 288
- 共同体の加盟諸国の全体にわたる移動と諸国内での定住の自由を円滑化する協定 288
- 自由移動地帯 304
- 西ドイツ
- 外国籍市民諮問評議会 (FCACs, Ausländerbeiräte) 302
- 西ヨーロッパへ移住した人の帰国 104
- 日本
- 鎖国政策 33
- 人間開発指数 50
- 労働供給の不足 70
- 入国移住
- インパクト 177
- 財政面での影響 159
- 財政面の間接的な貢献 161
- スキルによる影響の違い 158
- 男女の割合 117
- 長期的な経済効果 155
- 賃金に与える影響 159
- 犯罪との関係 170
- 入国移民 (immigrant) xvi, 55
- 受け入れ国の政策選択 157
- 教育水準 156
- 経済的効果 157
- 公式な雇用 160
- 採用割当 162
- スキル補完性 155
- 賃金と雇用への影響 158
- 法的地位 160
- 入国経路
- 一時的な—— 164
- くじ引き制 163
- 経済的および社会的な目的を反映 163
- 入国政策 162, 278
- 血統に基づく 190
- 人間開発指数 50
- 人間の尊厳と権利 26
- 人間を中心に据えたアプローチ 22
- ネイティブ・フライト 167
- 教育への影響 169
- ネパール 125, 126
- 年金改革 73
- 年齢分布の乖離 68
- 農村部 76, 275
- 移民の受け止め 173
- 送金の影響 125 - 127
- バングラデシュ 290
- 難民 214
- 農村部の世帯の強靱性を高めることについて国内移住が持つ可能性 290
- ノン・ルフールマン (non-refoulement) 原則 xvi, 5, 27, 35, 200
- は行
- 排外主義 34
- 白豪主義 190
- 場所に基づく公共事業プログラム 253
- 働き方 171
- バヌアツ
- 気候変動及び災害が引き起こす強制移動に関する国家政策 249, 290
- パプアニューギニア 277, 292
- ハワラ (hawala) 128, 149, 151
- バングラデシュ 125, 132, 252, 274
- 農村部の世帯の強靱性を高めることについて国内移住が持つ可能性 290
- 外国居住者福利厚生・海外雇用省

- 274
 外国人労働者プログラム 282
 1人当たり GDP 290
 犯罪 251, 293, 295
 入国移住との関係 170
 反差別に向けた取り組み 176
- ピア効果 167
 ビザ
 アメリカの多様な—— 162, 278
 学生ビザ 165
 血統に基づく 190
 取得のコスト 255, 266
 受領の条件 135
 短期就労 164
 短期滞在 279
 短期訪問(シェンゲン・ビザ) 242, 295
 超過して滞在 240
- 非自国民 (nonnational) xvi
 非自発的な帰国 251, 293
 非正規移民 (irregular migrant) xvi, 240, 243
 阻止するための措置 162
 本国へ送還する EU とトルコの協定 242, 295
- 非正規な移動のための違法な市場の出現 240
 非正規労働市場の取り締まり 250
 人々の自由な移動 304
 貧困削減
 ——のために出国移住を管理 137, 273
 出国移民による送金の効果 125, 127
 労働移住を戦略の一部にする 9
- フィジー 191
 強制退去指針 249
- フィリピン 132, 274
 移民の保護 119, 136, 138
 看護教育プログラム 276
 帰国する移民への支援 136
 出国移住から利益を得る 136
 潜在的な移民のスキルを開発 136
 送金の受け取り 127, 128, 131
 二国間労働協定 136
- フィリピン開発計画 137, 274
 不確実性 47
 難民 241
- 不足職業リスト (SOL) 301
 富裕国 2
 ブラセロ・プログラム (Bracero Program) 74, 293
- フランス
 教育水準 171
 居住の分離 167
 対象を絞った「都市政策」(Politique de la Ville) 281
 留学生 101
 文化的変化 171
 文化面での馴染み 172
 分散化 174
- ベトナム
 アメリカに移住 157
 海外在住者を自国の経済開発計画に
 関与させる 130, 138, 275
 ジェンダーに基づく暴力 120
 送金コスト 137
- ベネズエラ(人) 36, 46, 98, 118, 211, 213, 287
 コロンビアによる難民の受け入れ 221, 280, 284, 285
 労働許可証の提供 161
- ベネズエラからの移民に対応するための戦略
 (CONPES 3950) 221
- ベネズエラ危機 208
 ベネズエラ人統合のための戦略
 (CONPES 4100) 221
- ベネズエラ難民のための一時的保護の
 地位 (Estatuto Temporal de
 Protección para Migrantes
 Venezolanos, ETPV) 221, 284
- ベルジャ湾岸諸国 34
 ベンチマーク化 86
- ポイント制を用いた移住経路 162, 279
 包摂 219, 222, 234
 経済的—— 15, 173, 213, 272, 279, 280
 国によるサービスへの—— 15, 214, 215, 272, 283, 286
 社会的—— 15, 102, 166, 170, 272, 280
- 包摂的でグリーンな開発 290
 包摂的な開発 290
 包摂的なジェンダー規範 100
 法的地位 166, 216
 ——と経済機会の間にある緊張 219
- 亡命希望者 (asylum-seeker) xv
 亡命の地位 (asylum status) xv
- ポーランド
 ウクライナ人が公共サービスを利用する
 権利 286
 ウクライナ人の受け入れ 286
 季節的労働許可証 164
 民間部門の存在 214
- 補完的(国際的)な保護
 (complementary
 (international) protection) xv,
 12, 175, 248, 292
- 保護
 ウクライナ難民 203
 義務 26
 国際的な——→「国際的な保護」
 国内避難民 231
 国家による—— 26
 困窮移民 11, 12, 31, 245, 246
 社会的な—— 158, 166, 253, 286, 289
 出国移民の—— 136, 276, 281
 データ 61, 297
 難民 35, 200, 201, 205, 217, 247, 248, 283
 必要性 4, 6, 47, 54, 205, 232, 246
- 補完的な—— xv, 175, 248, 292
 連続性 54
 補完的(補助的)な形態の保護 12, 246, 248
 補足的保護措置 248
 補足的保護における錯綜 249
 ポルトガル 119
 国家移民支援センター 278
 本国 (origin country) xvi
 本国送還 (repatriation) 218, 251
- ま行
 マクロ経済的な安定性 127
 マレーシア 154, 282
 ——へ向かう出国移住 126
 移住のコスト 55
 帰国の支援 138
 出生率 71
 送金 125
 入国移民の影響 159
 バングラデシュとの覚書 282
 ブランデーション 157
- 密入国 240, 293
 ——との戦い 250
- 密入国業者 251
 密入国取引 251
 南アフリカ 35
 外国人嫌悪 106, 191, 192
 入国移民の影響 158
 留学生 101
- 民間セクター・ウィンドウ 299
 民間難民受け入れ(プライベート・スポンサーシップ)プログラム 288
- 民間部門
 移住する可能性のある人の訓練 135
 開発資源 299
 雇用や他の所得送出活動を生み出す
 213
 スキルの構築 282
 頭脳流出 276
 送金のコスト 136
 難民の受け入れ 207, 213, 214
- 民族の相違 191
- 無国籍 234
 状態を解決 234
 人数 234
 発生の理由 234
- 無国籍者 (stateless person) xvi
 無国籍者の地位に関する 1954 年条約 235
- メキシコ 127, 128, 275
 アメリカとの国境 149, 241, 242
 アメリカへの移住 167, 295
 移住のコスト 51
 金融技術法 275
 出国移民の地域別の割合 132

人口構成 2, 68, 69

送金コスト 137, 275

中米乾燥回廊 76

ブラセロ・プログラム→「ブラセロ・プログラム」

メキシコ移住プロジェクト 62, 297

メキシコ家庭生活調査 297

モルドバ 275

ウクライナ難民 202, 203, 208

「経済に送金を引き付けるためのプログラム」(PARE 1+1) 275

モロッコ 103

移動性パートナーシップ協定 293

スペインとの労働移住に関する協定 164, 293

送金 126, 127

■や行

ヨーロッパ(→「EU」も参照)

移民 34

近代以前 34

ヨーロッパ資格枠組み 165

ヨルダン 55

労働規制の変更 119

ヨルダン・コンパクト 11, 208

■ら行

ラテンアメリカ(諸国) 208

アメリカへの移住 192

カルタヘナ難民宣言 36, 247

気候変動 79

困窮移民 243

送金 126

ベネズエラ難民 211, 221

ベネズエラ移民危機に対処するための地域的な移動性制度 287

ラテンアメリカ・カリブ

移動の傾向 46, 48

出国移住 135

送金 128

利益

移住がもたらす—— 5

受け入れ国において最大化 161, 277

出国移民がもたらす—— 136

すべての人を対象に最大化 273

送金がもたらす開発面の—— 124

入国移民がもたらす—— 153, 154

リフティング・チャージ 139

リモート・ワーク 171

留保賃金(reservation wage) 139

ルワンダ

イギリスとのパートナーシップ 242

教育達成度 290

訓練プログラムの提供 290

職能開発基金 290

送金 128

労働供給の不足 70

労働経済学 4, 25

労働災害の発生 105

労働市場 25

——の包摂 173, 279

(移民の)行き先国 97, 98, 118

移住の影響 131

帰国移民 135, 138

困窮移民 241, 250, 252

柔軟性 166, 280

出国移住の影響 131, 132

女性 118, 119, 205

統合 174

難民 205, 211-213, 285

ニーズ 73

亡命希望者や難民の統合 174

ミスマッチ 74

労働者を求めるグローバルな競争 72

労働力参加率 73, 132

移民 165

労働力調査 60

ロシア 35, 43

ウクライナ侵攻 202, 286

帰化 234

人種主義 191

送金 128, 129

入国移民 139

ロボット工学 74

■わ行

「われわれは一緒(Wir zusammen)」

174

湾岸協力会議諸国→「GCC 諸国」

■編著者

世界銀行

世界銀行東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 14 階

TEL: 03-3597-6650 (代表) / FAX: 03-3597-6695

EMAIL: ptokyo@worldbank.org

URL: <https://www.worldbank.org/ja/country/japan>

■訳者

田村 勝省 (たむら かつよし)

東京外国語大学および東京都立大学卒業。

旧東京銀行および関東学園大学教授を経て翻訳家。

世界開発報告 2023 移民・難民・社会

発行 2024 年 4 月 29 日

編著者 世界銀行

訳者 田村 勝省

発行者 平野 智政

発行所 株式会社 一灯舎

〒170-0003 東京都豊島区駒込 3-25-1

Tel: 03-6686-7456 / Fax: 03-6693-1830

印刷所 朋栄ロジスティック

製本所 朋栄ロジスティック

<検印省略>許可なしに転載、複製することを禁じます。

乱丁本、落丁本はお取り替えます。

ISBN978-4-907600-82-2 C3033

<https://www.ittosha.co.jp/>

© 株式会社一灯舎

Printed in Japan

ISBN978-4-907600-82-2

C3033 ¥7000E



定価（本体 7,000 円 + 税）



移住は開発における挑戦課題の1つである。約1億8,400万人——世界人口の2.3%——は自分の国籍がある国の外で生活している。そのうちのほぼ半数は低・中所得国に滞在している。しかし、その先には何が待ち受けているのだろうか？

グローバルな経済的不均衡、さまざまな方向へ向かっている人口構成のトレンド、そして気候変動などに対応するために世界が苦闘しているなかで、今後の数十年において、所得水準にかかわらずすべての諸国にとって移住は不可欠になるであろう。適切に管理されるならば、移住は繁栄に向けた力になることができ、国連の持続可能な開発目標の達成に役立つことができる。

『世界開発報告 2023』は越境移動が移民の行き先国と移民の出身国、および移民と難民自身の両方に及ぼす開発面での影響を最大化するために、革新的なアプローチを提案している。それを提案している枠組みは、労働経済学と国際法から導出されており、移民のスキルや属性は移民の行き先国のニーズにどの程度適合しているか、そして移動の背景にある動機は何か、という2つの要因に焦点を合わせた「適合と動機のマトリックス（行列）」に依拠している。このアプローチは、政策担当者がさまざまな形態の移動を区別し、それぞれについての移住政策を設計することを可能にする。効果的な移住管理にとって国際協力は決定的に重要になるであろう。